

JILPT 調査シリーズ

No.232

2023年10月

人への投資と企業戦略に関するパネル調査 (JILPT 企業パネル調査) (第1回)

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training



JILPT 調査シリーズ No.232

2023年10月

人への投資と企業戦略に関する
パネル調査（JILPT 企業パネル調査）
（第1回）

ま え が き

人口減少が進む中で持続的な経済成長を実現するためには労働生産性の向上と労働参加率の向上が不可欠である。そのためには、企業による「人への投資」の拡充や、「働き方改革」をはじめとする人材マネジメントの改革、また、デジタルトランスフォーメーション（DX）の深化等の取組が重要であり、政府には、そうした企業の取組を促進する労働政策が求められている。

そこで、当機構では、こうした労働政策の検討に資するため、企業における「人への投資」をはじめとする人材戦略の変化が経営や労働市場にどのような影響を及ぼしていくのかを継続的に把握することを目的として、同一の調査対象企業に対して連続して調査を行う「パネル調査」の形式により、企業アンケート調査を実施することとした。本調査は、5年間（当機構の中期計画期間に当たる2022年度～2026年度の間）にわたり、毎年度1回実施する予定である。本調査シリーズはそのうち、2022年度に実施した第1回目の調査の集計結果をとりまとめたものである。今後、本調査によるパネルデータの蓄積を待ち、更なる分析を進めることとしている。

最後に、本調査に回答いただいた企業の方々にはこの場を借りて改めて感謝申し上げたい。また、本調査のために立ち上げた「社会・経済の構造変化に対応した企業の人材戦略の変化が経営や労働市場に及ぼす影響に関する研究会」の有識者委員の皆様にも感謝申し上げたい。

本調査が、「人への投資」をはじめとする労働政策をめぐる今後の議論に資することができれば幸いである。

2023年10月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 藤村博之

執筆担当者

氏名	所属
たかまつ としみつ 高松 利光	労働政策研究・研修機構 統括研究員
たがみ こうた 田上 皓大	労働政策研究・研修機構 研究員
まえだ かずほ 前田 一步	労働政策研究・研修機構 アシスタントフェロー ／立教大学コミュニティ福祉学部助教
やまぐち てつじ 山口 哲司	労働政策研究・研修機構 アシスタントフェロー

※ 調査の実施に当たっては、労働政策研究・研修機構 奥田栄二調査部（政策課題）次長に調査会社との調整を始めとすご尽力をいただいた。

「社会・経済の構造変化に対応した企業の人材戦略の変化が経営や労働市場に及ぼす影響に関する研究会」委員名簿（2023年6月23日現在）

（外部有識者）

井上 考二 日本政策金融公庫総合研究所小企業研究第一グループ主席研究員
 梅崎 修 法政大学キャリアデザイン学部教授
 大湾 秀雄 早稲田大学政治経済学術院教授
 神林 龍 武蔵大学経済学部教授
 児玉 直美 明治学院大学経済学部教授
 小林 徹 高崎経済大学経済学部准教授
 戸田 卓宏 OECD 労働市場エコノミスト
 三輪 哲 東京大学社会科学研究所教授
 山本 勲 慶應義塾大学商学部教授 【座長】

（独立行政法人労働政策研究・研修機構）

中井 雅之 主席統括研究員（2023年2月まで）
 高松 利光 統括研究員（2022年12月から）
 奥田 栄二 調査部次長
 田上 皓大 研究員
 前田 一步 アシスタントフェロー／立教大学コミュニティ福祉学部助教
 山口 哲司 アシスタントフェロー（2023年4月から）

目 次

【本調査で明らかになったこと(本調査結果の要旨)】	1
1. 企業の雇用人材戦略、経営戦略について	1
2. 「人への投資」をはじめとする企業の人材マネジメントについて	1
(1) 人材マネジメント	1
(2) 人材育成・教育訓練	1
(3) 従業員の満足度・ワークエンゲージメント、健康経営、人権デューデリジェンス	1
3. デジタル技術 (AI 等) の活用について	2
4. 新型コロナウイルス感染症の影響について	2
5. 賃上げの状況について	2
第1章 調査の概要	4
1. 調査の概要	4
2. 調査の名称	4
3. 調査方法と調査対象	4
4. 調査期間	5
5. 有効回収数	5
6. 集計の方法	5
7. 回答企業の属性	7
第2章 調査結果の概要	11
1. 人材の過不足の状況と人材戦略	11
(1) 人材の過不足の状況	11
(2) 人材の確保の取組	14
(3) 人材戦略	16
2. 経営戦略と重視している関係者	18
(1) 中長期的な経営戦略	18
(2) 重視している関係者 (ステークホルダー)	18
3. 人材マネジメント	21
(1) 人材マネジメントに関する取組	21
(2) 働き方や人材育成に関する制度の実施状況	24
(3) 高齢者の継続雇用の取組	27
4. 人材育成・教育訓練	31

(1) 人材育成において重視するスキル・知識	31
(2) 人材育成に関する研修	34
(3) 現金給与総額に対する能力開発費の比率	37
5. デジタル技術（AI 等）の活用	39
(1) 活用しているデジタル技術	39
(2) デジタル技術の導入時期	43
(3) AI を活用したデジタル技術の導入状況	46
6. 従業員の満足度、ワークエンゲージメント、健康に関する取組	49
(1) 従業員の満足度・ワークエンゲージメントの把握	49
(2) 従業員の健康	51
7. 人権侵害に関わるリスクを評価し、管理するための対策（人権デューデリジェンス）	54
8. 新型コロナウイルス感染症の影響	55
9. テレワーク（在宅勤務）	57
(1) 在宅勤務制度の導入とその理由	57
(2) 在宅勤務制度の活用状況	60
10. 副業・兼業	64
11. 従業員の独立開業支援	66
12. 賃上げの状況	70
(1) 2022 年度の賃上げの有無と内容	70
(2) 中期的な経営戦略との関係（クロス集計）	71
(3) 「最も重視している関係者（ステークホルダー）」との関係（クロス集計）	73
13. 労使コミュニケーション	75
(1) 労働組合及び常設的な労使協議機関の有無	75
(2) 従業員満足度・ワークエンゲージメント調査の実施状況との関係（クロス集計）	78
(3) 賃上げの実施状況との関係（クロス集計）	78
付属資料	81
資料 1 調査票	82
資料 1－1 中小企業調査（A 調査）ウェブ調査画面	83
資料 1－2 中小企業調査（B 調査）ウェブ調査画面	102
資料 1－3 中小企業調査（A 調査・B 調査）プルダウン選択肢一覧	122
資料 1－4 大企業調査 郵送調査票	127

資料 2 付属統計表	144
資料 2 - 1 【中小企業調査】付属統計表①	145
資料 2 - 2 【中小企業調査】付属統計表②	231
資料 2 - 3 【大企業調査】付属統計表①	283
資料 2 - 4 【大企業調査】付属統計表②	368

【本調査で明らかになったこと(本調査結果の要旨)】

1. 企業の雇用人材戦略、経営戦略について

- 中小企業、大企業¹ともに全体として人手不足感が強い中、「デジタル化を担う人材」の不足感が特に強い。重視する人材確保の取組については、中小企業では募集賃金の引上げなどの労働条件の改善が、大企業では採用チャネルの多様化が目立つ。
- 雇用人材戦略については、中小企業、大企業ともに、経営人材及び中間管理職では内部育成、抜擢、企業主導の教育訓練を重視する傾向が、デジタル人材では抜擢、自主的学習・啓発を重視する傾向がみられる。
- 中長期的な経営戦略については、中小企業、大企業ともに、「成長重視」より「利益重視」、「コスト削減」より「差別化に注力」、「多角化」より「選択と集中」、「事業の縮小・撤退方向」より「拡大方向」、「市場拡大」より「競争激化」の方を選択する企業の方が多い。
- 重視する関係者（ステークホルダー）については、中小企業、大企業ともに従業員と顧客（販売先・受注先）を最重視。大企業では社会・地域や株主を重視する傾向もみられる。

2. 「人への投資」をはじめとする企業の人材マネジメントについて

(1) 人材マネジメント

- 雇用管理・人材マネジメントの取組については、中小企業では、「長時間労働の防止」「安全衛生対策の強化」に比較的多く取り組んでいるが、大企業では、これらに加え「ハラスメント対策」「仕事と育児・介護・治療等との両立支援」「定期的な面談とフィードバック」などにも多く取り組む。人材育成の取組については、大企業に比べて中小企業の取組が、また、正社員に比べて非正社員に対する取組が、相対的に進んでいない。
- 働き方や人材育成に関する具体的な制度についても、大企業に比べて中小企業での導入が進んでいないが、近年になって中小企業でも導入が広がる制度もある。

(2) 人材育成・教育訓練

- 研修予算を投入しているスキル・知識については、中小企業では「業務知識」が目立つ一方、大企業では、それ以上に「対人スキル」も重視。
- 研修の受講者の割合や受講日数については、中小企業ではそもそも研修を実施していない割合が高く、大企業では、受講者割合で0~20%未満、受講日数で1~2日未満が最多。
- 現金給与総額に対する能力開発費の割合は、中小企業、大企業ともに、無回答が多いことに留意が必要であるが、最多回答である「0」を除くと「0.5超~1%」が比較的多い。

(3) 従業員の満足度・ワークエンゲージメント、健康経営、人権デューデリジェンス

- 従業員の満足度やワークエンゲージメントに関する調査は、中小企業の約3割、大企業の約5割で実施されており、中小企業では近年になって導入が進んでいる。また、中小企業、

¹ 本調査は、第1章3. で示すように、中小企業を対象としたウェブモニター調査及び大企業を対象とした郵送調査の二つの手法の異なる調査により構成している。ここで「中小企業」と示しているのは、前者の中小企業を対象とした調査の結果であり、「大企業」と示しているのは、後者の大企業を対象とした調査の結果であることに留意されたい。

大企業ともに、労働組合・労使協議機関の有無とのクロス集計をみると正の関係もうかがえる。

- 従業員の健康に関するデータの把握状況については、「喫煙している」従業員の割合を中小企業の約3割、大企業の約4割で、「運動習慣がある」「適正体重を維持している」「睡眠により十分な休養がとれている」の各従業員割合を中小企業の1割未満、大企業の約2割で把握している。
- 上記により実際に把握された各従業員割合について最頻値でみると、「適正体重維持」ができていない従業員の割合は中小企業では10割、大企業では7割、「喫煙習慣」「運動習慣」を持つ従業員の割合はそれぞれ中小企業では2割、大企業では3割、「睡眠休養」が取れている従業員の割合は中小企業では10割、大企業では7割であった。
- 人権デューデリジェンス（人権侵害に関わるリスクを評価し、管理するための対策）の取組割合については、大企業では「ハラスメント」対策で約8割、「従業員の属性に基づく権利侵害」対策で約3割と比較的取組が進んでいるが、中小企業では「いずれの取組もしていない」が約5割を占めるほか、「ハラスメント」対策で約5割と企業規模により取組に差異がみられる。

3. デジタル技術(AI等)の活用について

- 大企業、中小企業ともに普及が進むのは「Web ミーティングツール」「クラウドを活用した社内の情報共有」等だが、「いずれのデジタル技術も利用していない」が中小企業で約3割あり、中小企業でのデジタルトランスフォーメーション(DX)の遅れがうかがえる。
- 導入時期をみると、大企業、中小企業ともに「Web ミーティングツール」「RPA」「顧客向けチャットボット」「社内SNS」「クラウドを活用した社内の情報共有」などで近年又は最近になって普及が進んでいる。
- AI(人工知能)を活用したデジタル技術の活用については、既に導入した、又は行動を起こしている企業が、中小企業で約5%、大企業で約2割、「将来的に検討したい」が中小企業、大企業ともに約5割、「将来的にも検討する見込みがない」が大企業で約3割、中小企業で約5割。

4. 新型コロナウイルス感染症の影響について

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因して2022年9月時点で生じていた影響については、約3割の企業は「とくに影響はない」とした一方、中小企業では「社会活動の自粛による消費等の需要減退」が約4割、大企業では、「感染や濃厚接触により勤務できない社員が増加して、事業運営に支障が生じている」が約4割と最多選択。

5. 賃上げの状況について

- 2022年度には、大企業、中小企業ともに約8割以上で何らかの賃上げの取組あり。「定期昇給」は大企業で約8割、中小企業で約6割、「ベースアップ」は大企業、中小企業ともに3割台、「賞与(一時金)増額」はいずれも約3割、「新卒初任給の増額」は大企業で約3

割、中小企業で1割未満の企業で取り組まれた。

- 「定期昇給」「ベースアップ」の実施の有無と、中長期的な経営戦略（成長重視、差別化注力など）、労働組合・労使協議機関の有無などとクロス集計すると一部では正の関係がうかがえる。

第 1 章 調査の概要

1. 調査の概要

本調査は、企業における「人への投資」をはじめとする人材戦略の変化が経営や労働市場に及ぼしていく影響について継続的に把握することを目的に、企業を対象としたアンケート調査を実施するものである。本調査は、同一の調査対象に対して（調査対象企業を固定して）連続して調査を行う「パネル調査」の形式により、5 年間（当機構の中期計画期間に当たる 2022 年度～2026 年度の間）、毎年度 1 回実施する予定である。今後、本調査によるパネルデータの蓄積を待って更なる分析を進めることを想定している調査であるが、今般、その第 1 回目の調査の集計結果を調査シリーズとして公表するものである。

2. 調査の名称

名称：「人への投資と企業戦略に関するパネル調査」

通称： JILPT 企業パネル調査

略称： JILLS-e

(**J**apan **I**nstitute for **L**abour Policy and Training **L**ongitudinal **S**urvey of **e**nterprises)

※ 略称には「-e」を付すことにより、「仕事と生活、健康に関する調査」（JILPT 個人パネル調査）（略称：JILLS-i）と区別している。

3. 調査方法と調査対象

本調査は、①中小企業を対象とした調査（以下「中小企業調査」という。）及び②大企業を対象とした調査（以下「大企業調査」という。）の異なる方法の二つの調査により構成している。

① 中小企業調査

中小企業調査は、(株)帝国データバンクのウェブモニター調査の対象となる企業として登録している企業（モニター企業）のうち、従業員 300 人以下の企業（2022 年 8 月末時点で 11,690 社）を対象とした。調査方法は、ウェブ調査（ウェブ画面上での記入回答方式）とした。調査内容については、同社の 1 回のウェブモニター調査で行える設問数の制約から、設問を 9 月調査、10 月調査の 2 回の調査に振り分けて実施した（以下、便宜上、9 月調査分を「A 調査」、10 月調査分を「B 調査」と表記している。）。なお、振り分けた設問以外に、企業概要について問う設問（フェイス設問）については、A 調査と B 調査で共通とし、A 調査に回答した企業は A 調査において、B 調査のみに回答した企業については B 調査において回答を依頼している。

② 大企業調査

大企業調査は、(株)帝国データバンクの企業データベースに登録のある企業のうち、従業員 301 人以上規模の企業から、5,000 社を抽出した。抽出は、同社保有の企業財務データ

ベースにデータが含まれている企業を優先し、残りは無作為に抽出した。調査方法は、郵送法による配付・回収とし、ウェブ上での回答も可能とした。

なお、調査内容（設問）は、①中小企業調査と②大企業調査でおおむね共通としているが、一部の設問では設問の内容及び回答の形式が異なる。また、上記のとおり、調査対象、調査方法等が異なるため、①中小企業調査と②大企業調査とを通じた集計は行っていない。調査結果の解釈においても、この点について留意が必要である。

4. 調査期間

① 中小企業調査

A 調査：2022年9月1日～13日（調査時点：2022年8月末現在）

B 調査：2022年10月1日～14日（調査時点：2022年9月末現在）

② 大企業調査

2022年10月18日～11月16日（調査時点：2022年9月末現在）

5. 有効回収数

① 中小企業調査

A 調査：有効回収数 2,779 社（有効回収率 23.8%）

B 調査：有効回収数 2,936 社（有効回収率 25.1%）

（参考）

A 調査、B 調査のいずれかに回答した企業数 3,644 社（有効回収率 31.2%）

A 調査、B 調査の両方に回答した企業数 2,071 社（有効回収率 17.7%）

A 調査のみ回答した企業数 708 社、B 調査のみ回答した企業数 865 社

② 大企業調査

：有効回収数 442 社（有効回収率 8.8%）

大企業調査の有効回収率が一桁であるなど有効回収率が必ずしも高くないことには留意を要するが、後述の7において、回答企業や従業員の属性に係る公的統計のデータも掲げているので参照されたい。

6. 集計の方法

総務省「令和3年経済センサス活動調査」による企業数に基づき、企業規模（従業員1～99人以下、100～299人以下、300人以上の3区分）、産業²（建設、製造、運輸、情報通信、卸売・小売、サービス、その他一の7区分）、地域（北海道・東北、関東・甲信、北陸・東海、

² 産業は、日本標準産業分類に準拠し、サンプル数が極めて少なかった「農林水産業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融・保険業」「不動産業」等は「その他」としてまとめている。

近畿、中国・四国・九州・沖縄の5区分)ごとに復元倍率(ウェイト値(図表1-6-1))を算出し、これを用いて復元集計した。このうち、企業規模については、抽出時点で把握していた従業員数と、調査時点で回答として得られた従業員数とが、その間の増減等により異なる場合があるが、復元倍率は、抽出時点の従業員数に基づく企業規模により算出した。これにより、企業規模に関しては中小企業調査では2区分(1~99人以下、200~299人以下)により復元している一方、大企業調査では1区分(300人以上)のみが該当するため企業規模に関しては復元していない。

なお、参考までに、復元倍率の算出に用いた「令和3年経済センサス活動調査」による企業数を図表1-6-2として示しているので参照されたい。

図表 1-6-1 復元倍率(ウェイト値)

企業規模(3区分)			地域(5区分)				
			北海道・東北	関東・甲信	北陸・東海	近畿	中国・四国・九州・沖縄
1~99人	産業7分類	建設	0.742024	1.198253	1.142992	1.047465	1.453032
		製造	0.514996	0.600001	0.731278	0.702784	0.559834
		運輸	0.861684	0.778068	0.716556	0.973399	1.258551
		情報通信	0.840351	0.607108	0.507682	0.428968	0.338268
		卸売・小売	0.785078	0.793106	1.080643	0.749678	0.902596
		サービス	1.916590	2.436673	2.395375	2.194187	2.302602
		その他	1.595750	2.595761	2.343984	2.703140	2.418022
100~299人	産業7分類	建設	0.146165	0.098805	0.141166	0.085837	0.064533
		製造	0.141966	0.142765	0.120598	0.088284	0.115033
		運輸	0.244758	0.180638	0.154094	0.140649	0.200632
		情報通信	0.208906	0.117358	0.174778	0.139270	0.220282
		卸売・小売	0.213633	0.192715	0.229796	0.169331	0.154885
		サービス	0.272434	0.362379	0.350176	0.897674	0.457886
		その他	0.135478	0.229934	0.162367	0.091008	0.132376
300人以上	産業7分類	建設	0.205052	0.345039	0.374979	0.403458	0.303780
		製造	0.527964	1.354446	0.793204	0.745941	0.875741
		運輸	1.409729	1.529343	0.613889	1.122088	0.849635
		情報通信	0.227835	1.234107	0.674012	0.647906	0.531615
		卸売・小売	0.522122	1.211165	0.844888	1.423969	0.667231
		サービス	0.685696	2.177835	1.018929	1.892584	0.979374
		その他	1.281572	0.989184	0.467062	2.961856	1.423969

図表 1-6-2 (参考)令和3年経済センサスの企業規模別・産業別・地域別企業数

		全体		中小企業(1~299人)		大企業(300人以上)	
		n	%	n	%	n	%
	合計	1,777,291	100.0	1,761,771	100.0	15,520	100.0
企業規模(3区分)	1~99人	1,726,714	97.2	-	-	-	-
	100~299人	35,057	2.0	-	-	-	-
	300人以上	15,520	0.9	-	-	-	-
産業(7区分)	建設	313,981	17.7	313,402	17.8	579	3.7
	製造	239,057	13.5	235,274	13.4	3,783	24.4
	運輸	56,146	3.2	54,940	3.1	1,206	7.8
	情報通信	53,150	3.0	52,250	3.0	900	5.8
	卸売・小売	410,172	23.1	406,879	23.1	3,293	21.2
	サービス	428,277	24.1	423,370	24.0	4,907	31.6
	その他	276,508	15.6	275,656	15.6	852	5.5
地域(5区分)	北海道・東北	187,574	10.6	186,533	10.6	1,041	6.7
	関東・甲信	684,872	38.5	677,101	38.4	7,771	50.1
	北陸・東海	287,165	16.2	284,898	16.2	2,267	14.6
	近畿	280,080	15.8	277,641	15.8	2,439	15.7
	中国・四国・九州・沖縄	337,600	19.0	335,598	19.0	2,002	12.9

7. 回答企業の属性

回答企業の属性は、概ね次のとおりである。なお、図表 1-7-1 では、復元前と復元後を記載³しているが、第 2 章の集計では復元後の集計結果のみを記載している。また、調査内容、集計結果については、巻末の付属資料（調査票、付属統計表）を参照されたい。

(1) 企業規模、産業、地域

回答企業の企業規模（復元倍率の算出に用いた抽出時点）は、中小企業調査では、1～99 人が復元前 88.6%（復元後 98.0%）、100～299 人が復元前 11.4%（復元後 2.0%）となっている。大企業調査では、全企業が 300 人以上であり、規模に関する復元はしていないが、図表 1-7-2 により復元前について詳細にみると、300～499 人が 51.4%、500～999 人が 32.1%、1000 人以上が 16.5%となっている。従業員 1 人以上の企業数に基づき復元集計しているため、従業員数が 1～99 人と小規模の企業のウェイトが相対的に高くなっていることに留意が必要である。

なお、上記は抽出時点で把握していた企業規模に基づいているが、参考までに、調査時点で回答として得られた従業員数に基づく企業規模についても図表 1-7-1 に（参考）として示している。

回答企業の主な産業は、中小企業調査では、卸売・小売業が復元前 29.1%（復元後 23.1%）、製造業が復元前 24.8%（復元後 13.4%）、建設業が復元前 16.8%（復元後 17.8%）、サービス業が復元前 11.7%（復元後 24.0%）となっている。大企業調査では、製造業が復元前 26.2%（復元後 24.4%）、卸売・小売業が復元前 22.2%（復元後 21.2%）、サービス業が復元前 21.3%（復元後 31.6%）、建設業が復元前 11.1%（復元後 3.7%）、となっている。

回答企業の本社の所在地のある地域は、中小企業調査では、関東・甲信が復元前 37.8%（復元後 38.4%）、中国・四国・九州・沖縄が復元前 17.9%（復元後 19.0%）、近畿が復元前 16.7%（復元後 15.8%）、北陸・東海が復元前 15.5%（復元後 16.2%）、北海道・東北が復元前 12.1%（復元後 10.6%）となっている。大企業調査では、関東・甲信が復元前 38.5%（復元後 50.1%）、北陸・東海が復元前 18.8%（復元後 14.6%）、中国・四国・九州・沖縄が復元前 16.3%（復元後 12.9%）、近畿が復元前 14.5%（復元後 15.7%）、北海道・東北が復元前 12.0%（復元後 6.7%）となっている。

なお、復元倍率の算出に用いた「令和 3 年経済センサス活動調査」による各区分の企業数は、前掲図表 1-6-2 のとおりであり、復元後の各区分の%はこれと一致することとなる。

³ 本資料の集計結果は、6. 集計の方法により復元している。本資料で示す%は、すべて少数点以下第 2 位を四捨五入した結果であり、合算%は、内訳の合算が必ずしも 100%にならない場合や、合算%が内訳%の合計とは必ずしも一致しない場合がある。なお、各図表で示した n 数は、集計対象のスケールを示すため、参考として回答企業 n 数（復元後）を示している。

図表 1-7-1 回答企業の属性

		中小企業調査												大企業調査			
		中小企業調査 (A調査)				中小企業調査 (B調査)				中小企業調査 (全体) (※)				復元前		復元後	
		復元前		復元後		復元前		復元後		復元前		復元後		n	%	n	%
	合計	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
	合計	2,779	100.0	2,756	100.0	2,936	100.0	2,916	100.0	3,644	100.0	3,644	100.0	442	100.0	442	100.0
企業規模 (3区分) [抽出時点]	1~99人	2,443	87.9	2,697	97.9	2,608	88.8	2,861	98.1	3,229	88.6	3,571	98.0	-	-	-	-
	100~299人	336	12.1	59	2.1	328	11.2	55	1.9	415	11.4	73	2.0	-	-	-	-
	300人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	442	100.0	442	100.0
(参考) 企業規模 [調査時点]	0~100人	2,323	83.6	2,523	91.5	2,488	84.7	2,688	92.2	3,074	84.4	3,344	91.8	1	0.2	2	0.5
	101~300人	381	13.7	162	5.9	382	13.0	160	5.5	476	13.1	209	5.7	10	2.3	10	2.3
	301人以上	66	2.4	60	2.2	58	2.0	56	1.9	82	2.3	74	2.0	414	93.7	412	93.4
	わからない・無回答	9	0.3	12	0.4	8	0.3	12	0.4	12	0.3	17	0.5	17	3.8	17	3.9
産業 (7区分)	建設	478	17.2	500	18.1	485	16.5	511	17.5	611	16.8	648	17.8	49	11.1	16	3.7
	製造	681	24.5	364	13.2	765	26.1	411	14.1	904	24.8	487	13.4	116	26.2	108	24.4
	運輸	124	4.5	88	3.2	128	4.4	91	3.1	161	4.4	114	3.1	32	7.2	34	7.8
	情報通信	165	5.9	77	2.8	186	6.3	87	3.0	228	6.3	108	3.0	29	6.6	26	5.8
	卸売・小売	818	29.4	646	23.4	838	28.5	668	22.9	1,060	29.1	842	23.1	98	22.2	94	21.2
	サービス	322	11.6	655	23.8	335	11.4	697	23.9	425	11.7	876	24.0	94	21.3	140	31.6
	その他	191	6.9	426	15.5	199	6.8	450	15.4	255	7.0	570	15.6	24	5.4	24	5.5
地域 (5区分)	北海道・東北	351	12.6	307	11.1	335	11.4	295	10.1	441	12.1	386	10.6	53	12.0	30	6.7
	関東・甲信	1,058	38.1	1,056	38.3	1,104	37.6	1,111	38.1	1,379	37.8	1,400	38.4	170	38.5	221	50.1
	北陸・東海	430	15.5	454	16.5	472	16.1	486	16.7	564	15.5	589	16.2	83	18.8	65	14.6
	近畿	455	16.4	420	15.2	503	17.1	474	16.2	607	16.7	574	15.8	64	14.5	69	15.7
	中国・四国・九州・沖縄	485	17.5	518	18.8	522	17.8	551	18.9	653	17.9	694	19.0	72	16.3	57	12.9

※中小企業調査 (全体) は、A 調査、B調査のいずれかに回答した企業のこと(A調査、B調査の企業概要についての設問 (フェイス設問) の回答企業にあたる)。

図表 1-7-2 大企業調査の回答企業の企業規模(復元前)

		合計		産業別割合 (%)							合計
		n	%	建設	製造	運輸	情報通信	卸売・小売	サービス	その他	
企業規模 [抽出時点]	300~499人	227	51.4	11.9	27.8	7.5	7.0	22.9	19.4	3.5	100.0
	500~999人	142	32.1	9.2	21.8	7.0	5.6	23.9	26.1	6.3	100.0
	1000人以上	73	16.5	12.3	30.1	6.8	6.8	16.4	17.8	9.6	100.0
	合計	442	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考) 企業規模 [調査時点]	299人以下	11	2.5	18.2	0.0	18.2	0.0	9.1	45.5	9.1	100.0
	300~499人	156	35.3	14.7	32.1	5.8	8.3	20.5	16.7	1.9	100.0
	500~999人	138	31.2	8.7	26.8	9.4	5.1	18.8	23.2	8.0	100.0
	1000人以上	120	27.1	9.2	19.2	6.7	5.8	28.3	24.2	6.7	100.0
	無回答	17	3.8	5.9	35.3	0.0	11.8	29.4	11.8	5.9	100.0
	合計	442	100.0	-	-	-	-	-	-	-	

(2) 従業員の属性等(復元後)

回答企業の属性については(1)のとおりであるが、より回答企業のイメージを持てるよう、調査のうち企業概要に関する設問から、従業員の属性等に関するデータをいくつかみておく。なお、ここでは復元後のデータを示している。

正社員に占める女性の割合は、中小企業調査では平均27.9%、大企業調査では平均29.6%であった。ただし、中小企業調査では、いずれも女性の割合を1割刻みの区分(下限は「0」、上限は「10割程度」)で尋ねているため、各区分の割合を加重平均している。

正社員の平均年齢の平均は、中小企業調査では44.7歳、大企業調査では41.2歳であった。ただし、中小企業調査では、平均年齢を5歳刻みの区分(下限は「19歳未満」、上限は「65歳以上」)で尋ねているため、各区分の中央値を加重平均することにより算出している。

正社員の平均勤続年数の平均は、中小企業調査では13.3年、大企業調査では13.1年で

あった。ただし、中小企業調査では、平均勤続年数を主に2年刻みの区分（下限は「3年未満」、上限は「30年以上」）で尋ねているため、各区分の中央値を加重平均することにより算出している。

正社員の平均年間給与の平均は、中小企業調査では429万円、大企業調査では527万円であった。ただし、中小企業調査では、平均年間給与を概ね100万円刻みの区分（下限は「150万円未満」、上限は「1,000万円以上」、上限の直下の「850～1000万円未満」のみ150万円刻みとし、150～850万円未満の間は100万円刻み）で尋ねているため、各区分の中央値を加重平均することにより算出している。

正社員の年間総労働時間の平均は、中小企業調査では1,805時間、大企業調査では1,886時間であった。なお、これについては、中小企業調査、大企業調査ともに、数値での記載を求めている⁴。

以上の各平均値に相当する公的統計のデータを参考として図表1-7-4に示している。これによると、いずれのデータにおいても、さほど大きな乖離はみられない。

図表 1-7-3 従業員の属性等(平均値)

	中小企業調査		大企業調査	
	復元前	復元後	復元前	復元後
正社員に占める女性の割合 (%)	26.9	27.9	25.4	29.6
正社員の平均年齢 (歳)	44.3	44.7	41.3	41.2
正社員の平均勤続年数 (年)	13.8	13.3	13.9	13.1
正社員の平均年間給与 (万円)	427	429	543	527
正社員の年間総労働時間 (時間)	1,824	1,805	1,890	1,886

4 正社員の1人当たり年間総労働時間の平均については、数値記載による回答を求めたため、区分選択の場合と異なり、区分の中央値の加重平均による算出とする必要はないものの、他方で、二桁や三桁の時間の回答など正社員の年間総労働時間としては過小と考えられる回答や、24時間×365日=8,760時間に近い、又はそれを超える時間など過大と考えられる回答もみられた。このため、データクリーニングにおいては物理的に不可能である8,760時間を超える回答は無効回答としたものの、それ以外の回答については客観的・合理的な閾値の設定が難しいことから有効回答としているため、2次分析に当たっては留意が必要である。

(参考) なお、一般的に、外れ値の判別に平均値±標準偏差×3倍の値を用いることがあることを踏まえ、参考までに関係する値を示すと、上記のデータクリーニング後の復元前のデータに基づく標準偏差の値は、中小企業調査で702.08、大企業調査で551.55であり、平均値±標準偏差×3倍の値は、中小企業調査で上限が3929.75、下限が負(-282.73)、大企業調査で上限が3544.85、下限が235.58となる。

図表 1-7-4 (参考) 従業員の属性等(平均値)に係る公的統計のデータ

	参考値	出典	調査対象
正社員に占める女性の割合 (%)	26.9	令和4年度雇用均等基本調査	常用労働者10人以上の民営企業
正社員の平均年間給与(万円) ※1			
全体	531	令和4年度賃金構造基本統計調査	常用労働者5人以上の民営事業所・ 常用労働者10人以上の公営事業所
うち大企業(常用労働者1,000人以上)	645		
うち中企業(100~999人)	515		
うち小企業(10~99人)	440		
正社員の平均年齢(歳)	42.6	同上	同上
正社員の平均勤続年数(年)	12.8	同上	同上
平均年間給与(万円)			
全体(正社員のみ)	523	令和4年分民間給与実態統計調査	給与所得者1人以上を含む民営事業所
全体(正社員以外含む)	458		
うち従業員数30人以上の事業所	478		
うち従業員数10~29人の事業所	425		
うち従業員数10人未満の事業所	371		
平均年齢(歳) ※2	47.0	同上	同上
平均勤続年数(年) ※2	12.7	同上	同上
正社員の年間総労働時間(時間) ※3	1,948	令和4年毎月勤労統計調査	常用労働者5人以上の事業所

※1：参考値は、「きまって支給する現金給与額」を12倍し、「年間賞与その他特別給与額」を加えたものである。

※2：参考値は、正社員以外を含めた数値である。

※3：参考値は、年平均月間値を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入したものである。

第2章 調査結果の概要

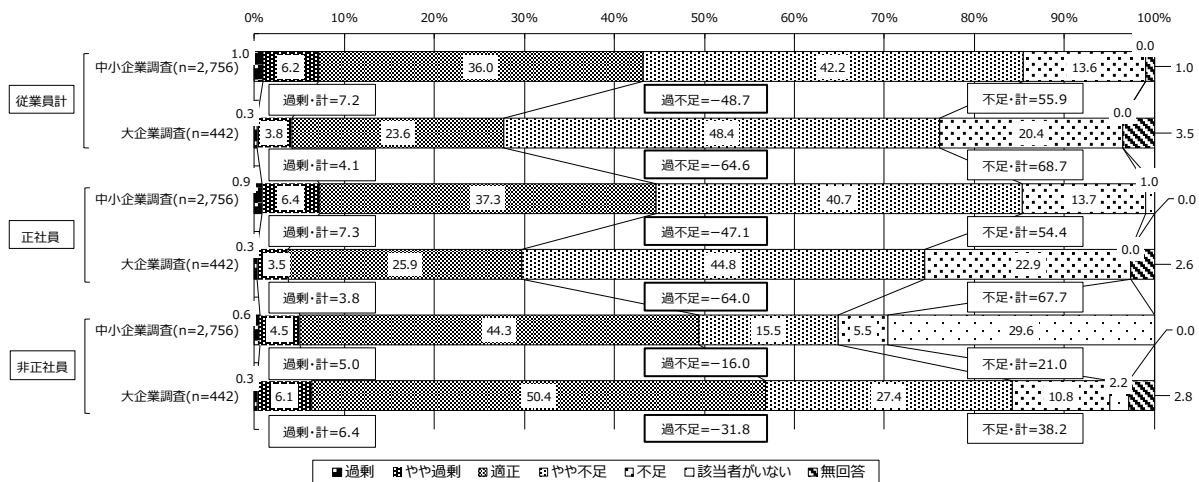
1. 人材の過不足の状況と人材戦略

(1) 人材の過不足の状況

まず、従業員の過不足の状況について尋ねている。従業員の過不足の状況について、「不足」「やや不足」を合わせた「不足・計」でみると、従業員計では、中小企業調査で55.9%、大企業調査で68.7%と不足している企業が過半から3分の2以上を占めている。このうち、「正社員」について「不足・計」でみると、中小企業調査で54.4%、大企業調査で67.7%であるのに対し、「非正社員」では、それぞれ21.0%、38.2%であり、正社員の方でより不足している⁵。

職種や人材の類型別に過不足の状況を「不足計」によりみると、「デジタル化を担う人材」において中小企業調査で61.8%、大企業調査で72.4%と、選択肢の人材の中で不足企業の割合が最も高く、次いで「現場の技能職・サービス職・販売職」が同じく53.9%、67.7%と続いている。以下、「中間管理職」でそれぞれ41.6%、42.9%、「経営人材」で38.4%、38.7%、「事務職」で22.0%、32.1%と不足傾向ではあるものの、不足と答えた企業の割合は相対的に小さくなっている。

図表 2-1-1 Q1 従業員の過不足状況(SA、単位=%)

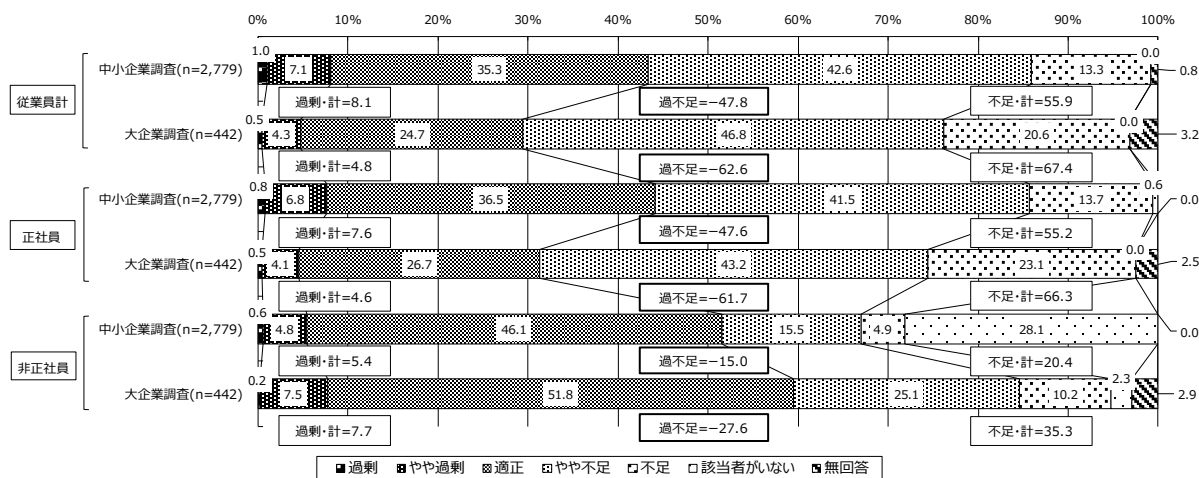


※1:「従業員計」には、「該当者がいない」の選択肢がない。

※2:「過剰計」は「過剰」と「やや過剰」の合計。「不足計」は「不足」と「やや不足」の合計。「過不足」は、「過剰計」比「不足計」の差として求めたもの。

5 参考までに人手の過不足の状況について他の調査の結果と比較すると、厚生労働省の労働経済動向調査（2022年11月調査（11月1日現在））の過不足D.I（「不足」－「過剰」）は、常用労働者計で48、正社員で44、パートタイムで30であり、正社員の方で人手不足感が強い。この傾向は、本調査の「過不足」と同様の傾向である。他方で、同過不足D.I.を企業規模別にみると、常用労働者では、大企業よりも中小企業の方でやや不足感が強い。また、日本銀行の全国企業短期経済観測調査（2022年9月調査）の雇用人員D.I.（「過剰」－「不足」）をみると、大企業で-17、中堅企業で-27、中小企業で-32と、中小企業の方で比較的不足感が強い。これらは、本調査において大企業の方で不足感が比較的強いことと傾向を異にしており、留意が必要である。

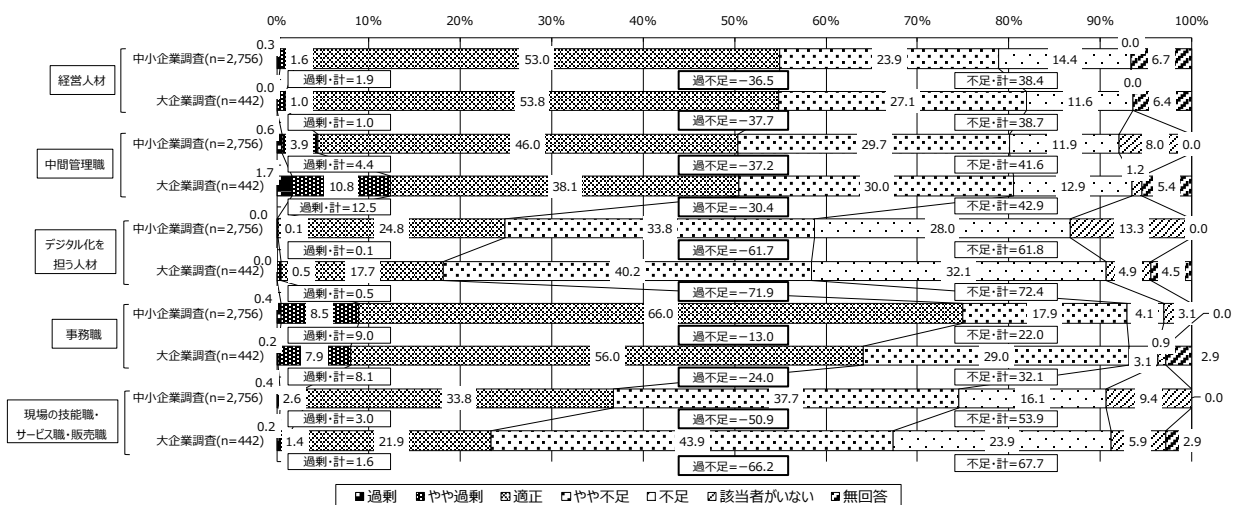
図表 2-1-2 Q1 従業員の過不足状況【復元前】(SA、単位=%)



※1: 「従業員計」には、「該当者がいない」の選択肢がない。

※2: 「過剰計」は「過剰」と「やや過剰」の合計。「不足計」は「不足」と「やや不足」の合計。「過不足」は、「過剰計」と「不足計」の差として求めたもの。

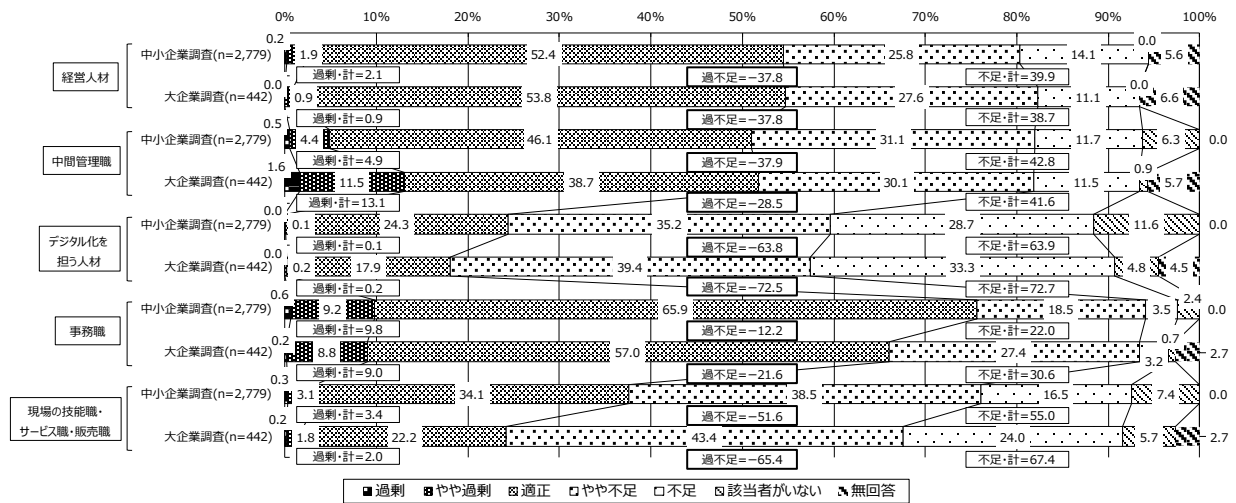
図表 2-1-3 Q1 職種・人材の過不足状況 (SA、単位=%)



※1: 「経営人材」には、「該当者がいない」の選択肢がない。

※2: 「過剰計」は「過剰」と「やや過剰」の合計。「不足計」は「不足」と「やや不足」の合計。「過不足」は、「過剰計」と「不足計」の差として求めたもの。

図表 2-1-4 Q1 職種・人材の過不足状況【復元前】(SA、単位=%)

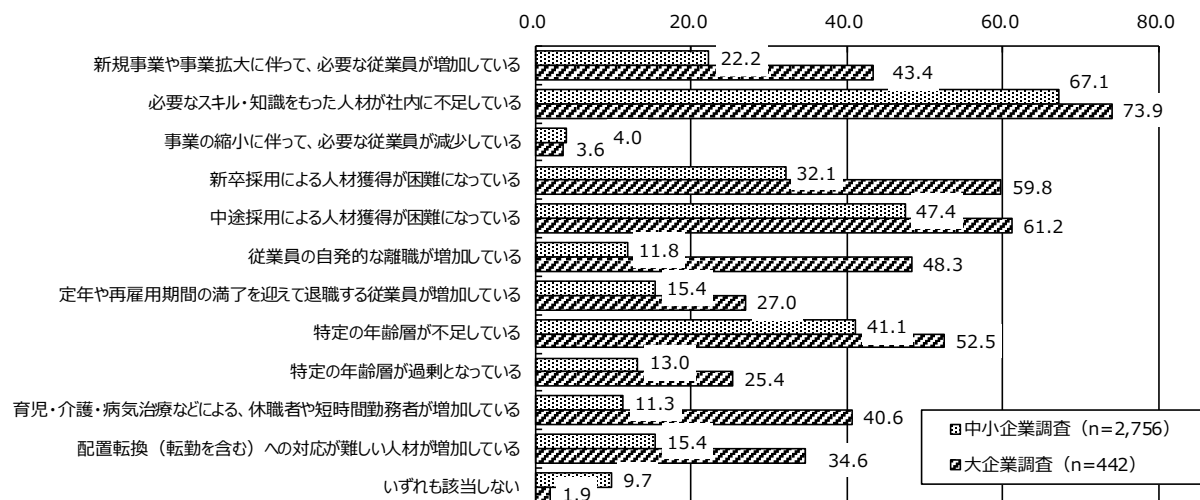


※1: 「経営人材」には、「該当者がいない」の選択肢がない。
 ※2: 「過剰計」は「過剰」と「やや過剰」の合計。「不足計」は「不足」と「やや不足」の合計。「過不足」は、「過剰計」と「不足計」の差として求めたもの。

次に、人手の過不足についてどのような状況が複数回答で尋ねたところ、中小企業調査での回答割合が大きい順にみると「必要なスキル・知識をもった人材が社内に不足している」が中小企業調査で 67.1%、大企業調査で 73.9%、「中途採用による人材獲得が困難になっている」がそれぞれ 47.4%、61.2%、「特定の年齢層が不足している」がそれぞれ 41.1%、52.5%、「新卒採用による人材獲得が困難になっている」がそれぞれ 32.1%、59.8%となっている。また、大企業調査では、「従業員の自発的な離職が増加している」（中小企業 11.8%、大企業 48.3%）⁶、「新規事業や事業拡大に伴って、必要な従業員が増加している」（中小企業 22.2%、大企業 43.4%）、「育児・介護・病気治療などによる、休職者や短時間勤務者が増加している」（中小企業 11.3%、大企業 40.6%）、「配置転換（転勤を含む）への対応が難しい人材が増加している」（中小企業 15.4%、大企業 34.6%）でも 3 割を超えており、中小企業のみならず大企業においても人材の確保に困難を感じていることがうかがえる。

6 以下、選択肢に続く（ ）内で中小企業調査及び大企業調査の結果を併記する場合には、調査名を省略し、単に「中小企業」「大企業」と表記している。

図表 2-1-5 Q2 雇用人員(人手)の状況(MA、単位=%)

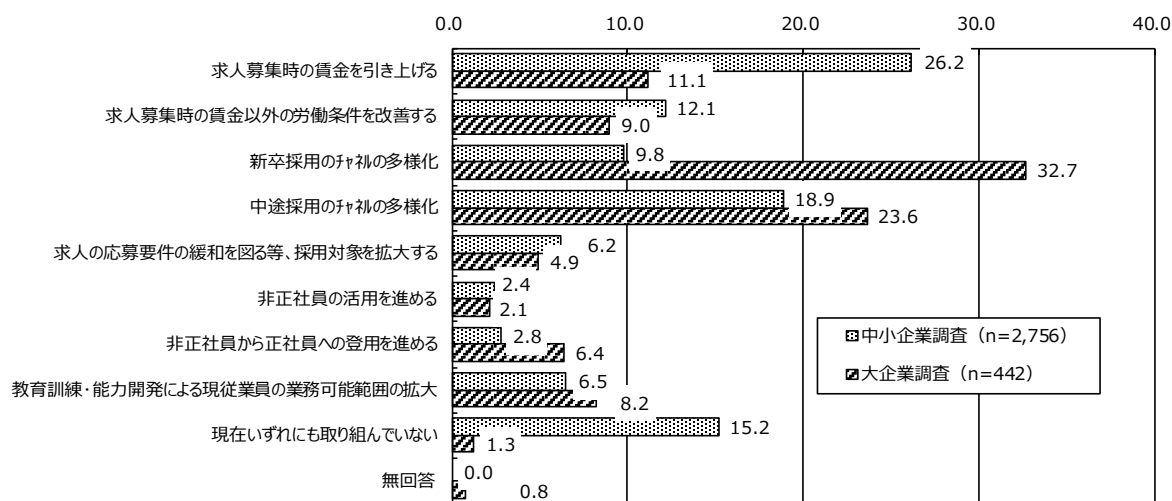


(2) 人材の確保の取組

人材確保のために重視している取組について上位3位まで尋ねたところ、第1位（最も重視している取組）として挙げられたのは、中小企業調査では、「求人募集時の賃金を引き上げる」が26.2%、「中途採用のチャネルの多様化」が18.9%、「現在いずれにも取り組んでいない」が15.2%の順であった。大企業調査では、「新卒採用のチャネルの多様化」が32.7%、「中途採用のチャネルの多様化」が23.6%、「求人募集時の賃金を引き上げる」が11.1%の順であった。

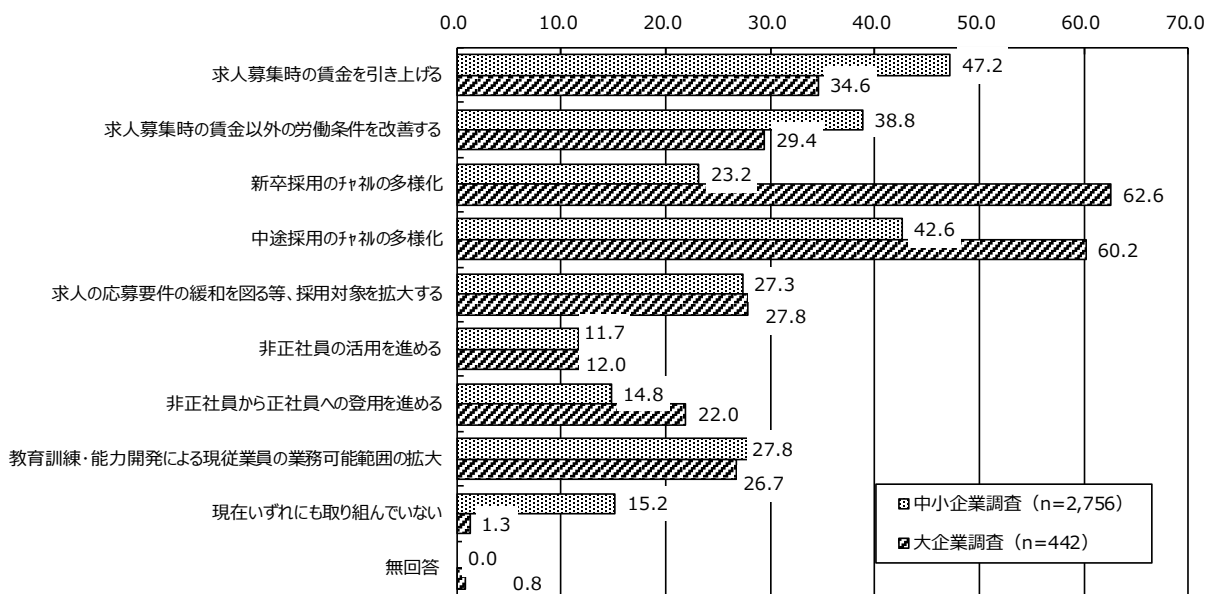
3位以内に挙げられた取組をみると、大企業調査では、「新卒採用のチャネルの多様化」が62.6%、「中途採用のチャネルの多様化」が60.2%と採用チャネルの強化が目立ち、「求人募集時の賃金を引き上げる」が34.6%と続く。これに対し、中小企業調査では、「中途採用のチャネルの多様化」が42.6%と、大企業調査と同様に目立つものの、「求人募集時の賃金を引き上げる」が47.2%と最大であり、「求人募集時の賃金以外の労働条件を改善する」が38.8%と大企業調査を上回る。中小企業では、人材確保のために賃金を含む労働条件の改善に取り組む傾向がみられる。

図表 2-1-6 Q3 人材確保のために重視している取組(1位、SA、単位=%)



※重視している取り組みの1位の回答について集計した。

図表 2-1-7 Q3 人材確保のために重視している取組(1位から3位のMA、単位=%)



※人材確保のために重視している取り組みの1位～3位の回答について複数回答として集計した。

(3) 人材戦略

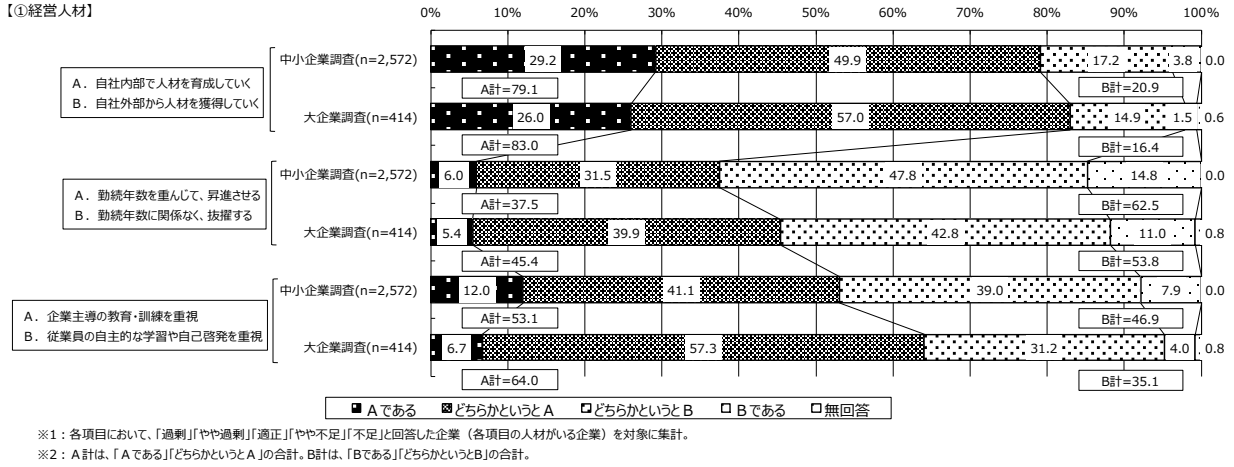
つづいて、企業の人材の育成戦略についてみていく。企業が人材の育成・確保について内部育成を重視しているか、外部からの獲得を重視しているか、人材の類型別に尋ねたところ、「経営人材」では、内部育成に近いと答えた企業が中小企業調査で 79.1%、大企業調査で 83.0%、「中間管理職」では、同じく 82.4%、94.6%と内部育成を重視している傾向がみられる。他方で、「デジタル化を担う人材」では、内部育成に近いと答えた企業が中小企業調査で 53.6%、大企業調査で 53.7%と過半を占めるものの、「自社外部から人材を獲得していく」に近いと答えた企業の割合もそれぞれ 46.4%、45.7%と、外部からの獲得も、他の類型に比べ重視されていることが分かる。

また、人材の昇進について、勤務年数を重んじるか、勤務年数に関係なく抜擢するかについて尋ねたところ、「勤務年数に関係なく抜擢する」に近いと答えた企業の割合は、「デジタル化を担う人材」で中小企業調査 77.3%、大企業調査 73.9%、「中間管理職」で同じく 62.6%、54.7%、「経営人材」で 62.5%、53.8%と、勤務年数に関係のない抜擢が重視されており、その傾向は相対的に中小企業で顕著であった。

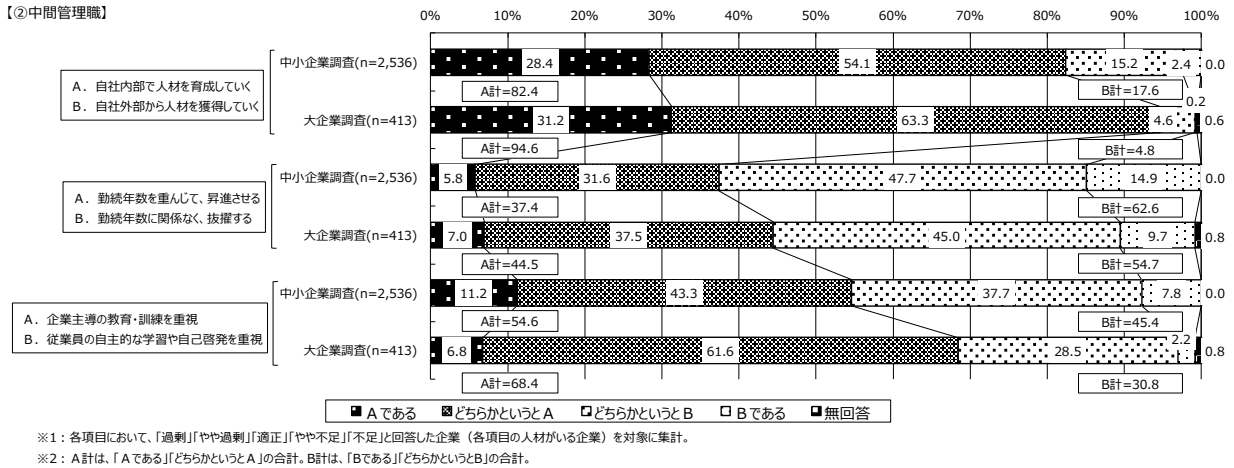
さらに、教育・訓練について、企業主導の教育・訓練を重視しているか、従業員の自主的な学習や自己啓発を重視しているか尋ねたところ、前者を重視と答えた企業の割合は、「中間管理職」で中小企業調査 54.6%、大企業調査 68.4%、「経営人材」で同じく 53.1%、64.0%と相対的に企業主導で行われている一方、「デジタル化を担う人材」については、後者を重視と答えた企業の割合が 59.8%、61.4%と相対的に高く、従業員の自主性に委ねられている傾向がある。

図表 2-1-8 SQ1-1 人材の雇用・人材戦略(SA、単位=%)

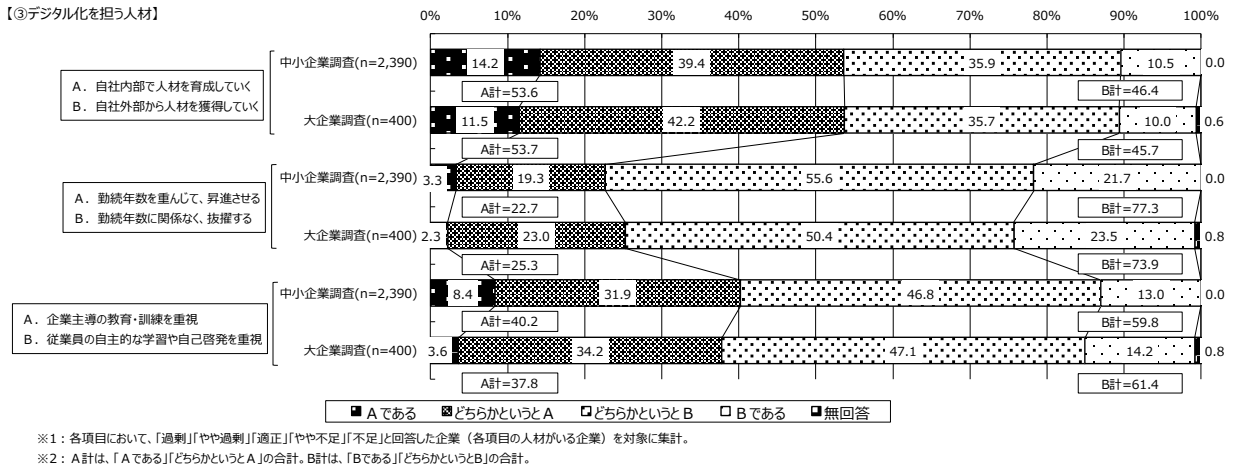
【①経営人材】



【②中間管理職】



【③デジタル化を担う人材】



2. 経営戦略と重視している関係者

(1) 中長期的な経営戦略

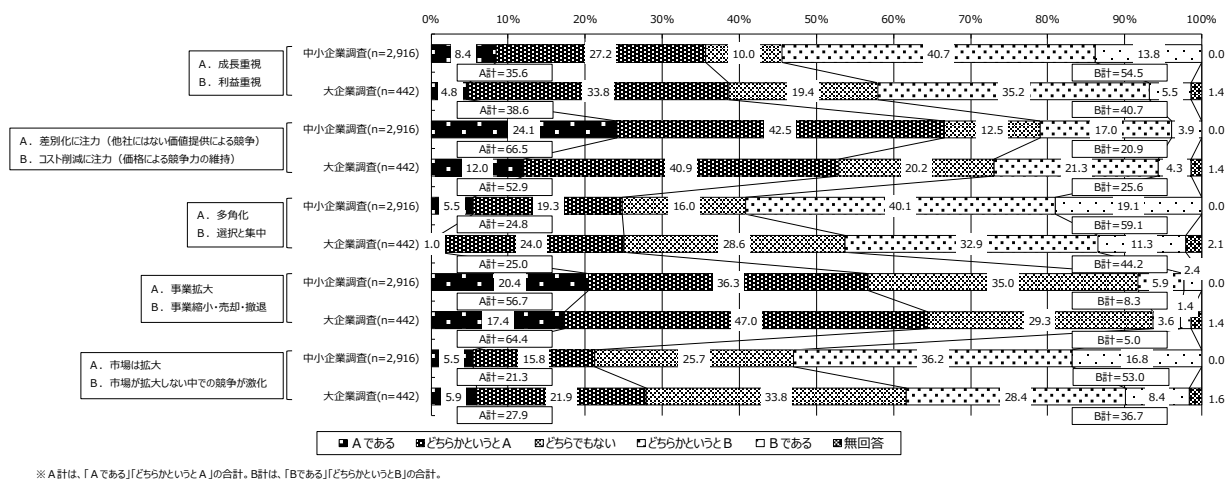
ここでは、企業の中長期的な経営戦略についてみていく。まず、企業の成長を重視しているか、利益を重視しているか尋ねたところ、中小企業調査では利益重視（B計）が54.5%、成長重視（A計）が35.6%と利益重視の割合が比較的高かった一方、大企業調査では、利益重視（B計）が40.7%、成長重視（A計）が38.6%と拮抗している。

差別化に注力している（価値提供による競争）か、コスト削減に注力している（価格による競争）か尋ねたところ、差別化に注力（A計）が、中小企業調査で66.5%、大企業調査で52.9%と過半を占めている。

経営戦略として多角化を目指しているか、選択と集中を目指しているか尋ねたところ、選択と集中（B計）が中小企業調査で59.1%、大企業調査で44.2%と比較的高い割合を占めていた。

企業として事業が拡大の方向か、縮小・撤退の方向か尋ねたところ、事業拡大（A計）が中小企業調査で56.7%、大企業調査で64.4%と過半を占めていた。また、市場が拡大方向か、拡大しない中で競争が激化しているか尋ねたところ、市場が拡大しない中で競争が激化（B計）が、中小企業調査では53.0%と過半を占めたが、大企業調査では36.7%であり、市場拡大（A計）が27.9%、どちらでもないが33.8%と中小企業調査に比べて回答が分かれている。

図表 2-2-1 Q11 中長期的な経営戦略(SA、単位=%)



(2) 重視している関係者(ステークホルダー)

経営において重視している関係者（ステークホルダー）について、上位3位までを尋ねている。まず、第1位として挙げられたものをみると、中小企業調査では、従業員（41.1%）が最も多く、続いて販売先・受注先（39.5%）、株主（10.5%）の順であった。他方、大企業調査では、販売先・受注先（32.0%）が最も多く、続いて従業員（26.1%）、株主（19.9%）

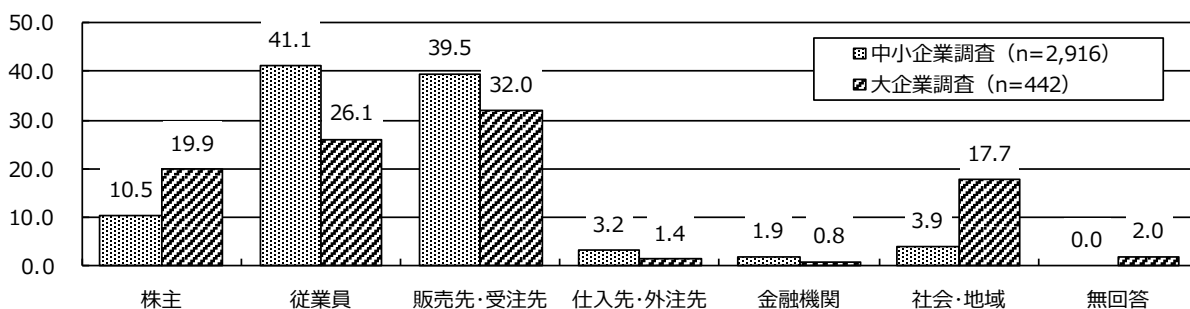
の順であった。

次に、上位3位までに挙げられた割合をみると、中小企業調査では、従業員（90.6%）、販売先・受注先（85.8%）が非常に高く、続いて、仕入先・外注先（50.0%）、社会・地域（30.6%）の順であった。大企業調査では、従業員（87.1%）、販売先・受注先（73.9%）に続き、社会・地域（46.4%）、株主（45.0%）、仕入先・外注先（28.3%）と続いている。

総じてみると、中小企業、大企業ともに、従業員と顧客（販売先・受注先）を最も重視しているほか、大企業では、社会・地域や株主を重視する傾向もうかがえる。

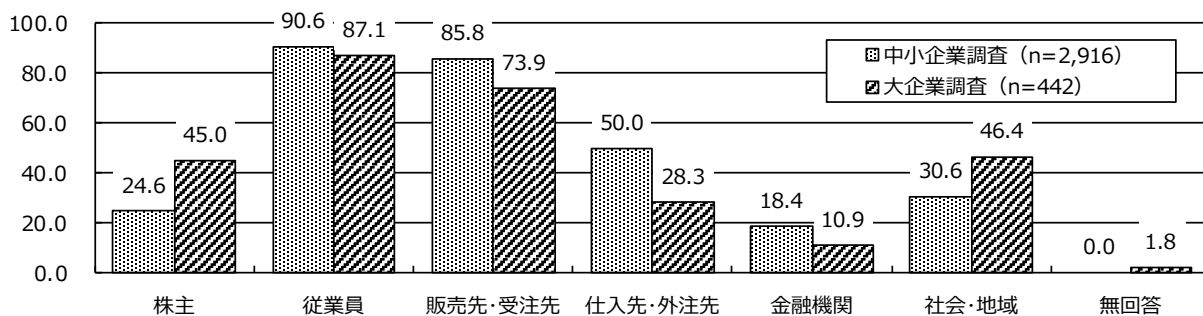
産業別にみると、全体と概ね同様の傾向がみられるが、卸売・小売業では、仕入先・外注先が中小企業調査で66.8%、大企業調査で45.9%と、サービス業では、社会・地域が、それぞれ40.0%、60.4%と重視する割合が相対的に高い。地域別にみると、関東・甲信では株主が中小企業調査で27.2%、大企業調査で51.7%と、近畿では、仕入先・外注先がそれぞれ58.1%、39.9%と、北海道・東北では、社会・地域がそれぞれ49.0%、64.7%と重視する割合が相対的に高かった。

図表 2-2-2 Q12 経営において重視している関係者(1位、SA、単位=%)



※経営において重視している関係者（ステークホルダー）の1位の回答について集計した。

図表 2-2-3 Q12 経営において重視している関係者(1位から3位のMA、単位=%)



※経営において重視している関係者（ステークホルダー）の上位1位～3位の回答について複数回答として集計した。

図表 2-2-4 Q12 経営において重視している関係者 クロス集計(1位から3位のMA、単位=%)

	中小企業調査							大企業調査							
	n	株主	従業員	販売先・受注先	仕入先・外注先	金融機関	社会・地域	n	株主	従業員	販売先・受注先	仕入先・外注先	金融機関	社会・地域	無回答
合計	2,916	24.6	90.6	85.8	50.0	18.4	30.6	442	45.0	87.1	73.9	28.3	10.9	46.4	1.8
<産業>															
建設	511	18.1	93.5	88.2	52.3	15.6	32.2	16	40.5	84.5	83.4	38.6	0.0	45.4	1.8
製造	411	21.9	93.8	92.3	57.3	15.2	19.5	108	55.7	87.0	78.5	20.3	12.5	40.1	1.7
運輸	91	26.4	95.1	86.3	38.5	27.9	25.8	34	50.3	95.7	75.2	19.0	13.0	46.7	0.0
情報通信	87	33.4	95.7	93.8	45.2	4.8	27.1	26	59.1	93.1	88.6	19.6	0.0	25.1	4.8
卸売・小売	668	19.9	89.0	89.7	66.8	15.0	19.7	94	40.3	86.2	72.2	45.9	3.7	38.4	2.0
サービス	697	27.6	92.4	84.4	37.6	17.9	40.0	140	32.3	88.4	67.1	25.7	16.8	60.4	2.1
その他	450	34.6	81.9	71.8	38.1	31.2	42.3	24	68.7	67.4	75.8	26.4	14.0	47.7	0.0
<地域>															
北海道・東北	295	22.8	90.3	78.3	38.3	21.3	49.0	30	34.1	96.5	64.8	21.7	12.8	64.7	1.8
関東・甲信	1,111	27.2	90.5	86.5	51.9	17.6	26.4	221	51.7	86.8	74.6	27.6	10.1	41.4	1.7
北陸・東海	486	24.3	91.5	88.0	50.6	14.2	31.3	65	35.4	94.9	76.7	27.2	13.2	52.6	0.0
近畿	474	23.6	88.2	86.7	58.1	20.6	22.8	69	38.1	79.6	73.9	39.9	9.6	44.5	2.7
中国・四国・九州・沖縄	551	21.5	92.0	85.6	44.9	20.5	35.4	57	43.6	84.1	72.8	21.7	12.0	51.6	3.4

※経営において重視している関係者（ステークホルダー）の上位1位～3位の回答について複数回答として集計した。

3. 人材マネジメント

(1) 人材マネジメントに関する取組

人材マネジメントに関する取組の実施状況についてみていく。

まず、「雇用管理」として分類した6項目の取組についてみると、中小企業調査では、「長時間労働の防止策」が正社員に対して71.6%、非正社員に対して57.1%と最も多く取り組まれており、「職場における安全衛生対策の強化」が同様に68.8%、55.3%と続き、比較的多く取り組まれている。大企業調査でのこれらの割合はより高く、「長時間労働の防止策」で正社員86.2%、非正社員74.1%、「職場における安全衛生対策」で正社員87.8%、非正社員84.3%となっており、これと比較すると中小企業では非正社員に対する取組割合が相対的に低いことがわかる。

他方で、大企業調査では、「様々なハラスメントに対する防止対策」が正社員で92.7%、非正社員で88.6%、「仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援」が正社員で89.0%、非正社員で70.4%と割合が高い。これらについて中小企業調査では、ハラスメント対策が正社員55.3%、非正社員が48.1%、両立支援が正社員で63.3%、非正社員で45.3%と、大企業に比べて特に非正社員に係る取組が進んでいないことが分かる。また、「従業員のメンタルヘルスの向上」（大企業調査：正社員81.8%、非正社員69.9%、中小企業調査：正社員46.6%、非正社員33.9%）「従業員間の不合理な待遇格差の解消（男女間、正規・非正規間等）」（大企業調査：正社員71.7%、非正社員67.3%、中小企業調査：正社員49.3%、非正社員41.1%）についても、中小企業、特に非正社員に係る取組が遅れていることが分かる。

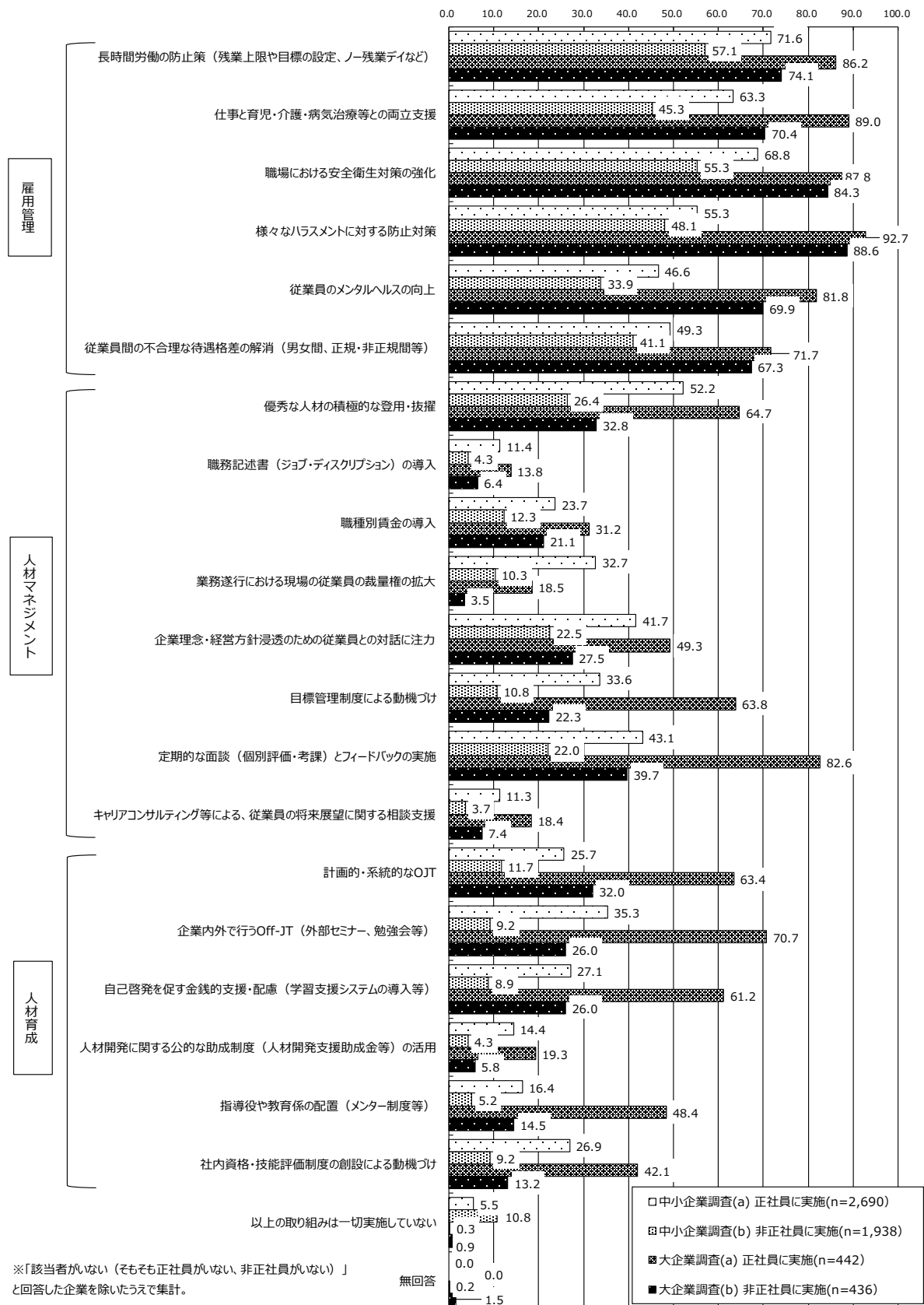
次に、「人材マネジメント」として分類した項目の取組についてみてみると、中小企業調査では「優秀な人材の積極的な登用・抜擢」が正社員52.2%、非正社員26.4%と最も多く取り組まれており、大企業調査でも正社員64.7%、非正社員32.8%と2番目に多く取り組まれていた。また、大企業調査では、「定期的な面談（個別評価・考課）とフィードバックの実施」が最多で、正社員で82.6%、非正社員で39.7%であったほか、3位はこれとも関連すると考えられる「目標管理制度による動機付け」であり、正社員で63.8%、非正社員で22.3%であった。「定期的な面談とフィードバックの実施」は、中小企業調査でも正社員で43.1%、非正社員で22.0%と、割合は大企業調査に及ばないものの比較的多く取り組まれていた。続いて多く取り組まれていたのが、「企業理念・経営方針浸透のための従業員との対話に注力」（大企業調査：正社員49.3%、非正社員27.5%、中小企業調査：正社員41.7%、非正社員22.5%）であった。このほか、「職務記述書（ジョブ・スクリプション）の導入」（大企業調査：正社員13.8%、非正社員6.4%、中小企業調査：正社員11.4%、非正社員4.3%）、「キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談支援」（大企業調査：正社員18.4%、非正社員7.4%、中小企業調査：正社員11.3%、非正社員3.7%）では、正社員への実施率が1割台となっていた。なお、「現場の従業員の裁量権の拡大」（大企業調査：正社員18.5%、非正社員3.5%、中小企業調査：正社員32.7%、非正社員10.3%）については、中小企業調

査の方が、実施割合が高かった。

最後に、「人材育成」として分類した 6 項目の取組についてみる。大企業調査において正社員に実施している割合が高い順に挙げると、①「企業内外で行う Off-JT (外部セミナー、勉強会等)」(大企業調査：正社員 70.7%、非正社員 26.0%、中小企業調査：正社員 35.3%、非正社員 9.2%)、②「計画的・系統的な OJT」(大企業調査：正社員 63.4%、非正社員 32.0%、中小企業調査：正社員 25.7%、非正社員 11.7%)、③「自己啓発を促す金銭的支援・配慮 (学習支援システムの導入等)」(大企業調査：正社員 61.2%、非正社員 26.0%、中小企業調査：正社員 27.1%、非正社員 8.9%)、④「指導役や教育系の配置 (メンター制度等)」(大企業調査：正社員 48.4%、非正社員 14.5%、中小企業調査：正社員 16.4%、非正社員 5.2%)、⑤「社内資格・技能評価制度の創設による動機付け」(大企業調査：正社員 42.1%、非正社員 13.2%、中小企業調査：正社員 26.9%、非正社員 9.2%) の順であった。人材育成に関しては、多くの項目で大企業に比べて中小企業での取組割合が半分以下となっているほか、特に非正社員に関しては、大企業で概ね 1 割～3 割程度、中小企業で 1 割程度であり、取組が進んでいないことが分かる。

なお、以上の集計においては、「該当者がいない (そもそも正社員がいない、非正社員がいない)」と回答した企業を除いて集計しており、例えば、「そもそも非正社員がいない」企業は、中小企業調査で有効回答の 29.7%、大企業調査で同じく 1.4%あることにも留意されたい (図表 2-3-2 の下表)。

図表 2-3-1 Q4 実施している人材マネジメントに関する取組(グラフ)(MA、単位=%)



図表 2-3-2 Q4 実施している人材マネジメントの取組(表) (MA、単位=%)

	中小企業調査		大企業調査		
	a) 正社員に実施	b) 非正社員に実施	a) 正社員に実施	b) 非正社員に実施	
雇用管理	長時間労働の防止策（残業上限や目標の設定、ノー残業デーなど）	71.6	57.1	86.2	74.1
	仕事と育児・介護・病氣治療等との両立支援	63.3	45.3	89.0	70.4
	職場における安全衛生対策の強化	68.8	55.3	87.8	84.3
	様々なハラスメントに対する防止対策	55.3	48.1	92.7	88.6
	従業員のメンタルヘルスの向上	46.6	33.9	81.8	69.9
	従業員間の不合理な待遇格差の解消（男女間、正規・非正規間等）	49.3	41.1	71.7	67.3
人材マネジメント	優秀な人材の積極的な登用・抜擢	52.2	26.4	64.7	32.8
	職務記述書（ジョブ・ディスクリプション）の導入	11.4	4.3	13.8	6.4
	職種別賃金の導入	23.7	12.3	31.2	21.1
	業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	32.7	10.3	18.5	3.5
	企業理念・経営方針浸透のための従業員との対話に注力	41.7	22.5	49.3	27.5
	目標管理制度による動機づけ	33.6	10.8	63.8	22.3
	定期的な面談（個別評価・考課）とフィードバックの実施	43.1	22.0	82.6	39.7
	キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談支援	11.3	3.7	18.4	7.4
	計画的・系統的なOJT	25.7	11.7	63.4	32.0
（資）人材育成	企業内外で行うOff-JT（外部セミナー、勉強会等）	35.3	9.2	70.7	26.0
	自己啓発を促す金銭的支援・配慮（学習支援システムの導入等）	27.1	8.9	61.2	26.0
	人材開発に関する公的な助成制度（人材開発支援助成金等）の活用	14.4	4.3	19.3	5.8
	指導役や教育係の配置（メンター制度等）	16.4	5.2	48.4	14.5
	社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	26.9	9.2	42.1	13.2
	以上の取り組みは一切実施していない	5.5	10.8	0.3	0.9
無回答	0.0	0.0	0.2	1.5	
合計	2,690	1,938	442	436	

	中小企業調査				大企業調査			
	a) 正社員に実施		b) 非正社員に実施		a) 正社員に実施		b) 非正社員に実施	
	n	%	n	%	n	%	n	%
該当者がいない（そもそも正社員がいない、非正社員がいない）	66	2.4	818	29.7	0	0.0	6	1.4
有効回答数	2,756	100.0	2,756	100.0	442	100.0	442	100.0

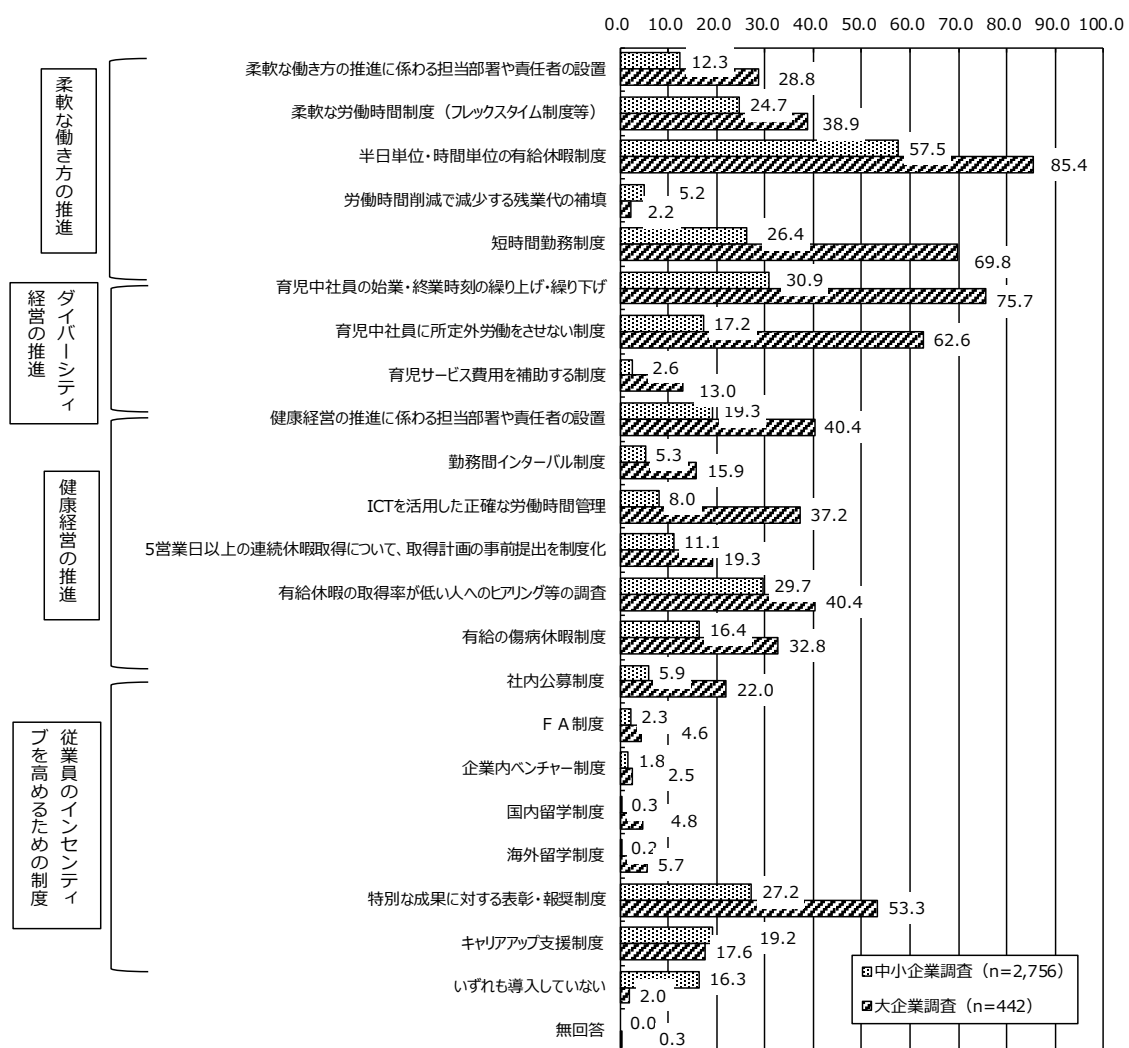
(2) 働き方や人材育成に関する制度の実施状況

つづいて、柔軟な働き方、職場のダイバーシティ、従業員の健康、従業員のインセンティブの高揚などに資する、働き方や人材育成等に関する具体的な制度に関し、その実施状況と導入時期についてみてみる。ここでは、大企業調査での取組が顕著にみられたことから、大企業調査で割合の高かった制度の順にみてみると（括弧内の順位は中小企業調査での順位）、①「半日単位・時間単位の有給休暇制度」（大企業 85.4%、中小企業 57.5%（中小企業でも1位））、②「育児中社員の始業・就業時刻の繰り上げ・繰り下げ」（大企業 75.7%、中小企業 30.9%（2位））、③「短時間勤務制度」（大企業 69.8%、中小企業 26.4%（5位））、④「育児中社員に所定外労働をさせない制度」（大企業 62.6%、中小企業 17.2%（9位））、⑤「特別な成果に対する表彰・報奨制度」（大企業 53.3%、中小企業 27.2%（4位））、⑥「有給休暇の取得率が低い人へのヒアリング等の調査」（大企業 40.4%（⑦と同率）、中小企業 29.7%（3位））、⑦「健康経営の推進に係わる担当部署や責任者の設置」（大企業 40.4%（⑥と同率6位）、中小企業 19.3%（7位））、⑧「柔軟な労働時間制度（フレックスタイム制度等）」（大企業 38.9%、中小企業 24.7%（6位））、⑨「ICTを活用した正確な労働時間管理」（大企業 37.2%、中小企業 8.0%（13位））となっている。これらの取組は、大企業の取組割合には及ばないものの、中小企業でも比較的多く取り組まれている。このほかでは、2019年4月から努力義務化された⑩「勤務間インターバル制度」については、大企業 15.9%、中小企業 5.3%とな

っている。

以上の取組について導入時期をみてみると、①～④や⑧の取組については、大企業、中小企業ともに「10年以上前」を選択した企業が最多であるが、中小企業では「5年以内」の企業も導入企業の2～3割程度存在している。また、⑥⑦⑨⑩の取組については、大企業、中小企業ともに「5年以内」の割合が相対的に概ね高いほか、⑩では、「1年以内」導入企業も中小企業24.9%、大企業17.3%となっている。以上のように、中小企業においては比較的最近になって取組が進んできていることが分かる。今後の更なる取組が注目される。

図表 2-3-3 Q5 導入している制度や取組(MA、単位=%)



図表 2-3-4 Q5 導入している制度や取組（導入年、SA、単位＝％）



※各項目の制度や取り組みを導入していると回答した企業を対象に集計。



※各項目の制度や取り組みを導入していると回答した企業を対象に集計。

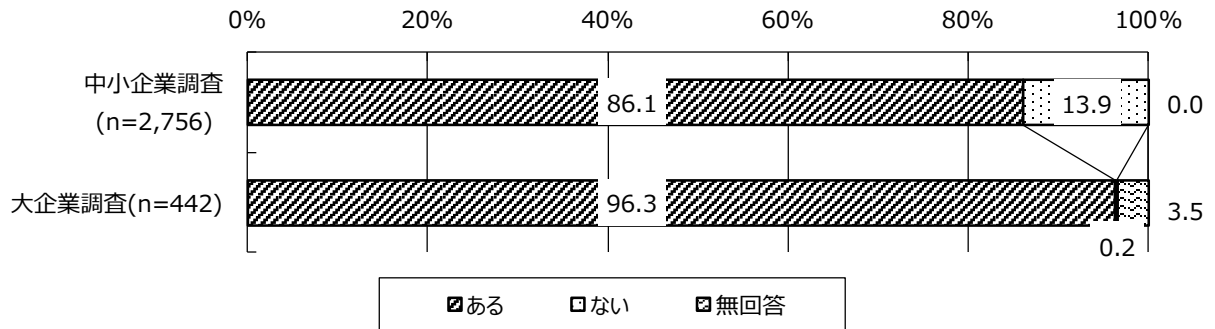
(3) 高齢者の継続雇用の取組

高齢者の雇用に関して正社員の定年退職制度の有無を尋ねたところ、「ある」と答えた企業が、中小企業調査で 86.1%、大企業調査で 96.3%に上った。産業別にみると、中小企業調査では、「ある」と答えた企業が、製造業で 95.0%と割合が相対的に高い一方、その他で 74.6%、建設業で 85.4%、サービス業で 86.0%と相対的に低くなっている。

次に、現在の定年年齢について尋ねたところ、中小企業調査では、60歳が 57.3%、65歳が 35.5%、70歳が 3.6%であるのに対し、大企業調査では、60歳が 74.9%と多く、65歳が 20.0%、70歳が 0.4%と、中小企業の方が、定年年齢が高い傾向にある。産業別にみると、中小企業調査では、60歳定年の割合が最も低いのが建設業であり、60歳 47.3%、65歳 41.0%、70歳 5.9%、75歳以上 1.2%となっており、定年年齢が相対的に高いのに対し、60歳定年の割合が最も高いのは情報通信業であり、60歳 69.1%、65歳 23.5%、70歳 2.9%、75歳以上 0.0%と相対的に低くなっている。

さらに、希望者全員を対象とする継続雇用制度の有無について尋ねたところ、「制度として定めている」が中小企業調査で 70.6%、大企業調査で 88.9%と大半を占め、「制度として定めていないが、個別運用で対応している」が中小企業調査で 26.2%、大企業調査で 9.5%となっており、ほとんどの企業で継続雇用の対応がなされている。

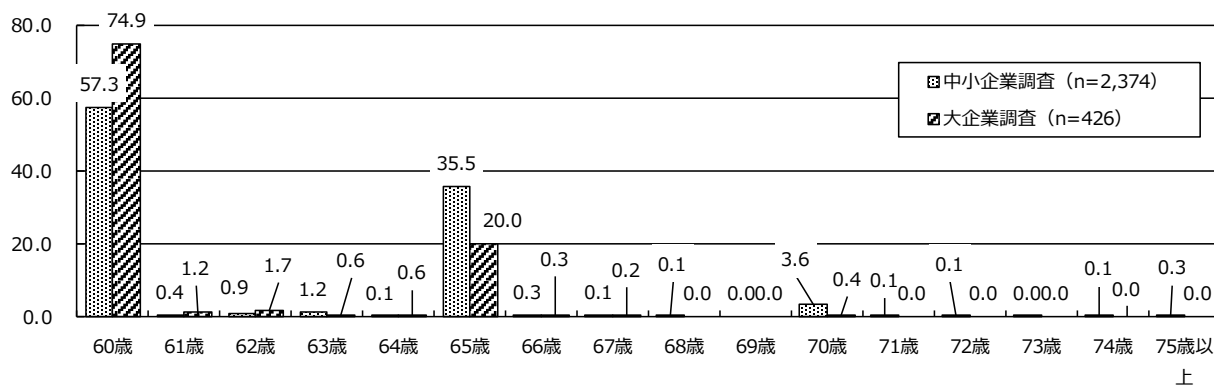
図表 2-3-5 Q7 正社員の定年の有無(SA、単位=%)



図表 2-3-6 Q7 正社員の定年の有無 クロス集計(SA、単位=%)

	中小企業調査			大企業調査			
	n	ある	ない	n	ある	ない	無回答
合計	2,756	86.1	13.9	442	96.3	0.2	3.5
<産業>							
建設	500	85.4	14.6	16	100.0	0.0	0.0
製造	363	95.0	5.0	108	98.1	0.0	1.9
運輸	88	90.9	9.1	35	94.3	0.0	5.7
情報通信	77	88.3	11.7	26	100.0	0.0	0.0
卸売・小売	646	88.5	11.5	94	92.6	0.0	7.4
サービス	655	86.0	14.0	140	95.7	0.7	3.6
その他	426	74.6	25.4	24	100.0	0.0	0.0
<地域>							
北海道・東北	307	87.3	12.7	29	96.6	0.0	3.4
関東・甲信	1,056	84.0	16.0	221	97.3	0.0	2.7
北陸・東海	454	89.2	10.8	65	95.4	1.5	3.1
近畿	420	85.7	14.3	69	98.6	0.0	1.4
中国・四国・九州・沖縄	518	87.5	12.5	57	91.2	0.0	8.8

図表 2-3-7 SQ7-1 現在の定年年齢(SA、単位=%)



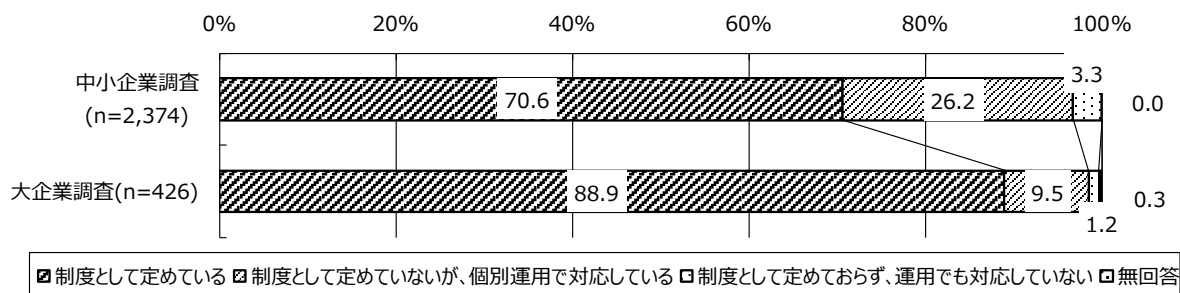
※正社員の定年が「ある」と回答した企業を対象に集計。

図表 2-3-8 SQ7-1 現在の定年年齢 クロス集計(SA、単位=%)

		n	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳	67歳	68歳	69歳	70歳	71歳	72歳	73歳	74歳	75歳以上
中小企業調査	合計 (中小企業調査)	2,374	57.3	0.4	0.9	1.2	0.1	35.5	0.3	0.1	0.1	0.0	3.6	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3
	<産業>																	
	建設	427	47.3	0.5	1.4	1.2	0.2	41.0	0.9	0.2	0.0	0.0	5.9	0.0	0.2	0.0	0.0	1.2
	製造	347	66.9	0.9	0.9	0.9	0.3	27.7	0.3	0.0	0.0	0.0	1.7	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0
	運輸	81	49.4	0.0	1.2	3.7	0.0	43.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2
	情報通信	68	69.1	0.0	1.5	1.5	0.0	23.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0
	卸売・小売	573	63.5	0.2	0.9	0.7	0.0	31.6	0.2	0.3	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
	サービス	563	57.4	0.0	1.2	0.9	0.0	35.7	0.4	0.0	0.0	0.0	4.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	318	47.8	0.6	0.0	2.5	0.0	43.7	0.0	0.0	0.6	0.0	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	<地域>																	
北海道・東北	268	56.7	0.0	1.5	0.7	0.0	36.6	0.4	0.0	0.0	0.0	3.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.4	
関東・甲信	886	57.7	0.1	1.0	2.0	0.1	34.5	0.2	0.3	0.0	0.0	3.4	0.0	0.1	0.0	0.1	0.3	
北陸・東海	406	57.9	1.0	1.0	0.7	0.0	35.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	
近畿	360	60.8	0.3	0.6	0.6	0.0	33.6	0.3	0.0	0.0	0.0	3.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	
中国・四国・九州・沖縄	453	53.6	0.7	0.7	0.4	0.2	38.6	0.7	0.0	0.4	0.0	4.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	
大企業調査	合計 (大企業調査)	426	74.9	1.2	1.7	0.6	0.6	20.0	0.3	0.2	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	<産業>																	
	建設	16	75.0	0.0	0.0	6.3	0.0	18.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造	106	82.1	1.9	0.9	0.0	0.9	12.3	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸	33	66.7	0.0	0.0	0.0	6.1	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信	26	84.6	0.0	3.8	0.0	0.0	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売	87	79.3	1.1	0.0	0.0	0.0	18.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス	134	67.9	1.5	3.7	1.5	0.0	24.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	24	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	<地域>																	
北海道・東北	29	72.4	3.4	3.4	0.0	0.0	20.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
関東・甲信	215	73.5	0.9	2.3	1.4	0.0	21.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
北陸・東海	62	82.3	1.6	1.6	0.0	0.0	14.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
近畿	68	75.0	1.5	0.0	0.0	0.0	22.1	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
中国・四国・九州・沖縄	53	71.7	1.9	0.0	0.0	5.7	17.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

※正社員の定年がある」と回答した企業を対象に集計。

図表 2-3-9 SQ7-2 希望者全員を対象とする継続雇用制度の有無(SA、単位=%)



※正社員の定年が「ある」と回答した企業を対象に集計。

図表 2-3-10 SQ7-2 希望者全員を対象とする継続雇用制度の有無 クロス集計(SA、単位=%)

	中小企業調査				大企業調査				
	n	い制 る度 と し て 定 め て	用い制 でな度 対いと 応がし し、て て個定 い別め る運	対お制 応ら度 しずと て、し い運 な用定 いでめ も	n	い制 る度 と し て 定 め て	用い制 でな度 対いと 応がし し、て て個定 い別め る運	対お制 応ら度 しずと て、し い運 な用定 いでめ も	無 回 答
合計	2,374	70.6	26.2	3.3	426	88.9	9.5	1.2	0.3
<産業>									
建設	427	68.6	29.5	1.9	16	93.8	6.3	0.0	0.0
製造	345	79.7	18.8	1.4	105	89.5	8.6	1.0	1.0
運輸	79	78.5	20.3	1.3	33	90.9	6.1	3.0	0.0
情報通信	68	67.6	27.9	4.4	26	92.3	7.7	0.0	0.0
卸売・小売	572	68.9	28.1	3.0	87	92.0	6.9	1.1	0.0
サービス	563	71.8	24.2	4.1	134	86.6	13.4	0.0	0.0
その他	317	63.1	30.9	6.0	24	83.3	8.3	8.3	0.0
<地域>									
北海道・東北	268	75.0	22.4	2.6	29	93.1	3.4	0.0	3.4
関東・甲信	888	68.9	26.7	4.4	214	89.7	8.9	1.4	0.0
北陸・東海	405	72.6	24.9	2.5	62	91.9	6.5	0.0	1.6
近畿	359	65.7	30.9	3.3	68	82.4	16.2	1.5	0.0
中国・四国・九州・沖縄	453	73.1	24.7	2.2	52	88.5	9.6	1.9	0.0

※正社員の定年が「ある」と回答した企業を対象に集計。

4. 人材育成・教育訓練

(1) 人材育成において重視するスキル・知識

人材育成において重視しているスキル・知識についてみる。

まず、どのようなスキル・知識に研修予算を投入しているか、複数回答で尋ねたところ、取組が比較的顕著にみられた大企業調査での割合の高い順にみると（括弧内の順位は中小企業調査での順位）、①「対人スキル（リーダーシップ、コミュニケーション研修など）」（大企業 73.4%、中小企業 27.5%（3位））、②「業務知識」（大企業 69.0%、中小企業 55.9%（1位））が大企業の概ね 7 割程度で取り組まれており、重視されていることが分かる。つづいて、③「概念化スキル（問題解決、戦略立案など）」⁷（大企業 42.6%、中小企業 12.3%（5位））、④「テクニカルスキル（IT スキル等）」（大企業 34.5%、中小企業 24.0%（4位））、⑤「セルフマネジメントスキル」（大企業 28.5%、中小企業 8.2%（6位））の順であり、いずれも 3～4 割程度の大企業で取り組まれていた。

これに対し、中小企業では、②「業務知識」については、6 割近い企業で取り組まれており、比較的重視されているものの、他のスキル・知識については、研修予算を投入している企業が 3 割に満たない状況にあるほか、「あてはまるものはない」が、大企業調査の 7.9% に対し、中小企業調査で 29.0%（2位）となっており、中小企業が研修において重視するスキル・知識等が選択肢に含まれていないか、研修に取り組まれていない可能性がある。

次に、人材育成の研修予算として最も多額の予算が投入されているスキル・知識について単一回答で尋ねたところ、上記の研修予算の投入と概ね同様の傾向にあり、大企業調査での割合の高い順にみると、①「対人スキル（リーダーシップ、コミュニケーション研修など）」（大企業 40.5%、中小企業 17.7%（2位））、②「業務知識」（大企業 34.0%、中小企業 58.6%（1位））、③「テクニカルスキル（IT スキル等）」（大企業 11.4%、中小企業 17.4%（3位））、④「概念化スキル（問題解決、戦略立案など）」（大企業 10.0%、中小企業 4.5%（4位））、⑤「セルフマネジメントスキル」（大企業 1.7%、中小企業 1.8%（5位））であった。

以上から、中小企業では「業務知識」に関する研修への予算投入が目立つ一方、大企業では、「業務知識」以上に「対人スキル」に関する研修への予算投入も顕著であることが分かる。

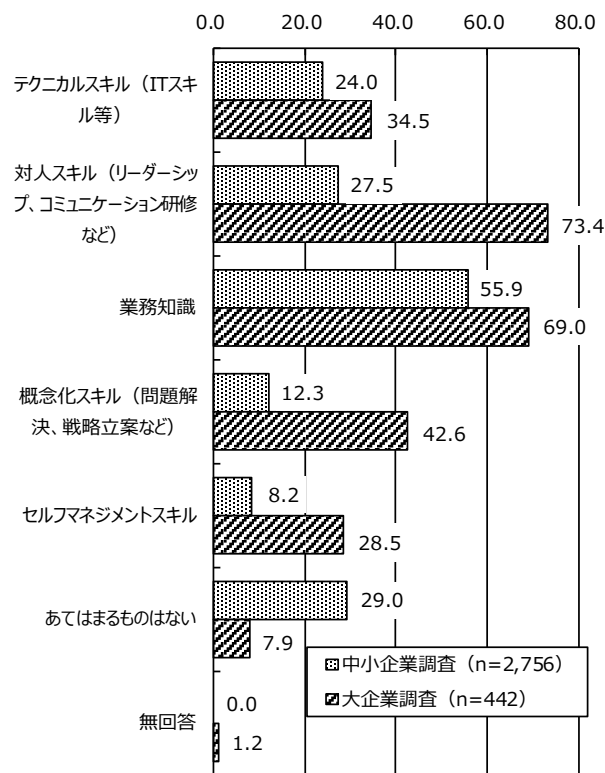
つづいて、産業別にみると情報通信業が特徴的である。研修予算を投入しているスキル・知識（複数回答）では、中小企業、大企業ともに、業務知識を除くいずれのスキル・知識においても他の産業における割合を上回っており、特に「テクニカルスキル（IT スキル等）」では 7～8 割の企業において研修予算が投じられている。研修予算を最大投入しているスキル・知識（単一回答）では、「テクニカルスキル」が 6 割程度と相対的に高くなっている⁸。

⁷ 「概念化スキル」については、調査票（巻末の付属資料：資料 1 を参照）において次のような説明を加えている。「概念化スキルとは、具体的な物事を抽象化し、体系的に整理することで、問題解決や戦略立案につながる課題や法則を抽出する能力で、経営人材に必要とされるスキルのことです。」

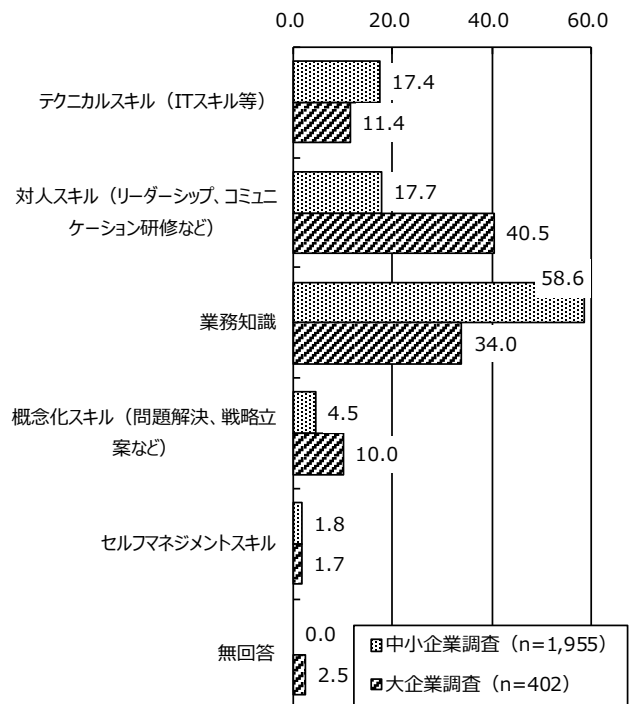
⁸ 他方で、情報通信業において「テクニカルスキル」に代替されると考えられる「業務知識」は、その分、相対的に低くなっていると考えられる。

情報通信業では、テクニカルスキルをはじめとして選択肢で挙げた幅広いスキル・知識の習得に取り組まれていることがうかがえる。

図表 2-4-1 Q6-1 人材育成に取り組む際、研修予算を投入しているスキル・知識(MA、単位=%)



図表 2-4-2 Q6-2 スキル・知識の向上に対する投入予算で最大のものの(SA、単位=%)



※人材育成に取り組む際に、どのようなスキル・知識の向上に研修予算を投入しているかについて、「テクニカルスキル (ITスキル等)」「対人スキル」「業務知識」「概念化スキル (問題解決、戦略立案など)」「セルフマネジメントスキル」のいずれかに回答した企業に限定して集計。

図表 2-4-3 Q6-1 人材育成に取り組む際、研修予算を投入しているスキル・知識 クロス集計 (MA、単位＝%)

	中小企業調査								大企業調査							
	n	テクニカルスキル等 (ITスキル等)	対人スキル (リーダーシップ、コミュニケーション研修など)	業務知識	概念化スキル (問題解決、戦略立案など)	セルフマネジメントスキル	あてはまるものはない		n	テクニカルスキル等 (ITスキル等)	対人スキル (リーダーシップ、コミュニケーション研修など)	業務知識	概念化スキル (問題解決、戦略立案など)	セルフマネジメントスキル	あてはまるものはない	無回答
合計	2,756	24.0	27.5	55.9	12.3	8.2	29.0	442	34.5	73.4	69.0	42.6	28.5	7.9	1.2	
<産業>																
建設	500	22.5	23.9	59.4	10.6	6.3	27.3	16	41.1	82.5	71.2	37.5	37.6	7.9	3.3	
製造	364	23.1	28.5	59.3	16.0	5.9	26.5	108	36.9	76.2	73.6	47.9	32.0	4.2	0.5	
運輸	88	19.1	28.1	58.0	14.4	5.3	29.8	34	13.2	65.3	46.9	37.4	21.3	18.4	0.0	
情報通信	77	74.1	41.4	52.8	22.7	17.2	12.5	26	80.7	95.2	68.2	62.9	40.2	0.0	0.0	
卸売・小売	646	20.2	27.7	50.1	10.0	9.5	34.2	94	36.1	77.5	65.6	41.2	29.2	7.6	1.6	
サービス	655	28.2	30.5	57.9	14.0	8.5	24.2	140	29.1	63.2	74.2	35.5	21.1	10.5	2.1	
その他	426	17.4	23.0	54.5	9.6	9.0	35.7	24	26.4	85.8	62.0	54.7	44.6	4.1	0.0	
<地域>																
北海道・東北	307	15.3	21.7	55.3	7.3	5.9	33.4	30	20.1	69.9	73.1	30.9	24.5	7.8	2.5	
関東・甲信	1,056	26.4	28.9	54.0	15.2	9.4	29.0	221	38.5	75.1	68.2	42.8	29.6	8.3	0.2	
北陸・東海	454	25.0	27.2	59.0	13.0	6.8	28.6	65	31.7	73.8	69.4	47.8	28.7	6.8	1.3	
近畿	420	20.3	28.5	54.9	12.8	10.9	28.1	69	31.6	69.2	70.1	40.9	34.7	6.8	2.7	
中国・四国・九州・沖縄	518	26.2	27.4	58.1	8.3	6.1	27.7	57	33.3	73.0	68.2	44.0	18.7	9.0	2.9	

図表 2-4-4 Q6-2 スキル・知識の向上に対する投入予算で最大のもののクロス集計 (SA、単位＝%)

	中小企業調査							大企業調査						
	n	テクニカルスキル等 (ITスキル等)	研修など	対人スキル (リーダーシップ、コミュニケーション)	業務知識	概念化スキル (問題解決、戦略立案など)	セルフマネジメントスキル	n	テクニカルスキル等 (ITスキル等)	研修など	対人スキル (リーダーシップ、コミュニケーション)	業務知識	概念化スキル (問題解決、戦略立案など)	セルフマネジメントスキル
合計	1,955	17.4	17.7	58.6	4.5	1.8	402	11.4	40.5	34.0	10.0	1.7	2.5	
<産業>														
建設	363	16.8	14.3	65.6	2.2	1.1	14	14.3	42.9	28.6	7.1	0.0	7.1	
製造	267	13.5	19.5	59.9	6.0	1.1	102	5.9	43.1	33.3	14.7	1.0	2.0	
運輸	61	9.8	16.4	62.3	9.8	1.6	28	0.0	57.1	32.1	10.7	0.0	0.0	
情報通信	68	64.7	17.6	13.2	1.5	2.9	27	63.0	25.9	7.4	3.7	0.0	0.0	
卸売・小売	424	14.9	24.3	52.8	5.4	2.6	86	8.1	53.5	20.9	11.6	2.3	3.5	
サービス	495	20.4	16.0	58.2	4.2	1.2	122	9.8	26.2	53.3	4.9	2.5	3.3	
その他	274	10.2	13.9	68.2	4.7	2.9	23	8.7	52.2	17.4	17.4	4.3	0.0	
<地域>														
北海道・東北	205	11.2	14.6	68.3	2.9	2.9	27	7.4	40.7	40.7	3.7	3.7	3.7	
関東・甲信	750	17.7	18.7	55.5	5.3	2.8	203	13.3	43.8	31.5	8.9	0.5	2.0	
北陸・東海	325	16.6	20.0	57.5	5.5	0.3	60	10.0	40.0	30.0	15.0	1.7	3.3	
近畿	302	13.9	20.5	60.3	3.3	2.0	63	14.3	25.4	38.1	12.7	4.8	4.8	
中国・四国・九州・沖縄	375	23.5	13.3	58.9	4.0	0.3	50	4.0	44.0	38.0	10.0	2.0	2.0	

※人材育成に取り組む際に、どのようなスキル・知識の向上に研修予算を投入しているかについて、「テクニカルスキル (ITスキル等)」「対人スキル」「業務知識」「概念化スキル (問題解決、戦略立案など)」「セルフマネジメントスキル」のいずれかに回答した企業に限定して集計。

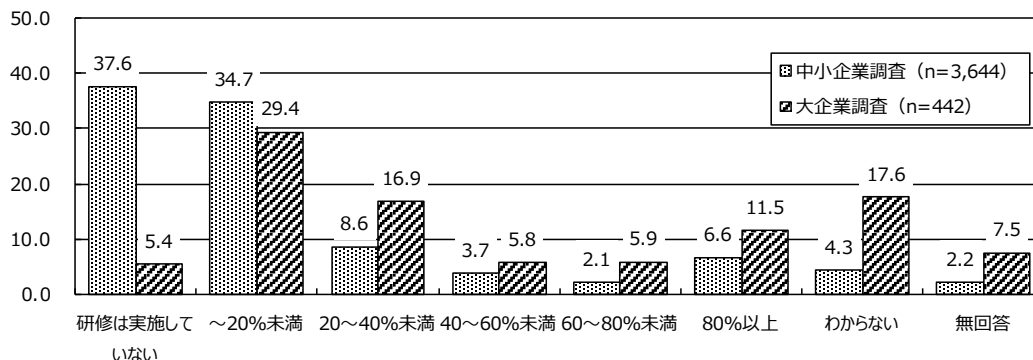
(2) 人材育成に関する研修

「人材育成に関する研修」について、全従業員に占める受講者の比率を尋ねたところ、大企業調査では、「～20%未満」が29.4%、「20～40%未満」が16.9%と相対的に割合が高いものの、「わからない」が17.6%、「無回答」が7.5%と合せて4分の1程度を占めており、解釈が難しいが、「研修は実施していない」が5.4%と相対的に低いことは分かる。他方で、中小企業調査では、「研修は実施していない」が37.6%と最多であり、続いて「～20%未満」が34.7%と、以上の選択肢で7割以上を占め、大企業に比べると受講者比率が低いことがうかがえる。

つづいて、「人材育成に関する研修」の受講者一人当たりの年間研修時間を尋ねたところ、大企業調査では、「1～2日未満」が26.3%、「2～4日未満」が12.6%の順であるが、「わからない」が22.1%、無回答が7.9%と合せて3割を占めており、解釈が難しい。他方で、中小企業調査では、「研修は実施していない」が37.0%と4割近くを占め、続いて「1～2日未満」が19.7%であった。

なお、本問に関しては、調査票において「人材育成に関する研修」について特段の説明を加えていないことから、例えば、様々な従業員を対象に直接的にそのスキル・知識等を高めるための研修（人材育成のための研修）とも、人材育成担当者を対象に社内での人材育成の考え方や方法などに関する研修（字義どおり、人材育成に関する研修）とも受け止められかねないことに留意が必要である。また、研修としてどの程度のものまで（社内、社外など）含むべきかも定かではない。以上のような不明確さが調査結果にも影響した可能性があることから、今後の調査においても留意が必要である。

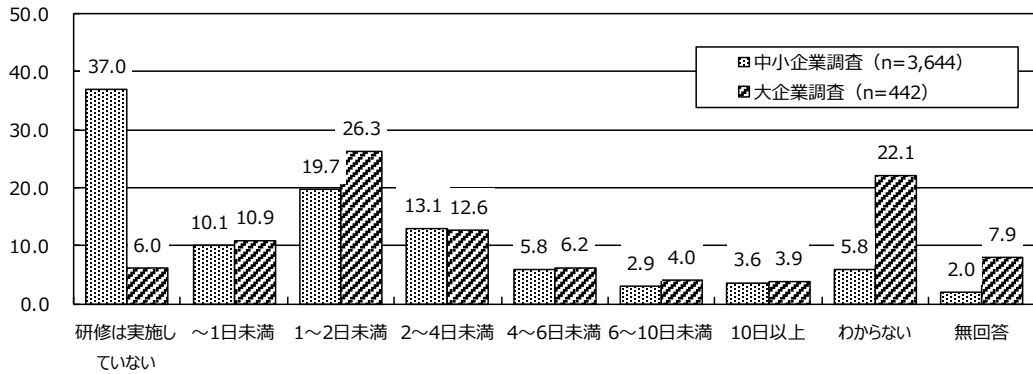
図表 2-4-5 F7 人材育成に関する研修の受講者比率 (SA、単位=%)



図表 2-4-6 F7 人材育成に関する研修の受講者比率 クロス集計 (SA、単位=%)

	中小企業調査									大企業調査								
	n	て研 い修 な は い 実 施 し	5 2 0 % 未 満	未 2 0 % 満	未 4 0 % 満	未 6 0 % 満	8 0 % 以 上	わ か ら な い	無 回 答	n	て研 い修 な は い 実 施 し	5 2 0 % 未 満	未 2 0 % 満	未 4 0 % 満	未 6 0 % 満	8 0 % 以 上	わ か ら な い	無 回 答
合計	3,644	37.6	34.7	8.6	3.7	2.1	6.6	4.3	2.2	442	5.4	29.4	16.9	5.8	5.9	11.5	17.6	7.5
<産業>																		
建設	648	27.9	42.7	10.3	4.3	1.4	6.9	5.1	1.2	17	5.9	29.4	29.4	0.0	5.9	11.8	11.8	5.9
製造	486	36.4	39.9	7.6	2.3	2.5	3.7	4.9	2.7	108	7.4	27.8	18.5	10.2	3.7	11.1	11.1	10.2
運輸	115	30.4	43.5	4.3	3.5	3.5	7.8	2.6	4.3	35	8.6	45.7	11.4	8.6	0.0	5.7	14.3	5.7
情報通信	107	26.2	38.3	8.4	4.7	1.9	14.0	4.7	1.9	25	0.0	12.0	20.0	12.0	20.0	20.0	20.0	4.0
卸売・小売	841	45.7	30.7	7.0	3.6	1.4	5.7	3.8	2.1	94	6.4	33.0	22.3	5.3	6.4	5.3	12.8	8.5
サービス	875	33.3	36.2	9.9	4.0	3.1	7.3	2.9	3.3	138	2.9	26.8	10.9	1.4	8.7	14.5	27.5	7.2
その他	570	48.2	22.8	8.9	3.9	1.6	7.4	6.3	0.9	24	8.3	33.3	20.8	4.2	4.2	16.7	12.5	0.0
<地域>																		
北海道・東北	386	39.4	33.9	11.1	2.6	1.6	4.7	4.7	2.1	31	6.5	29.0	12.9	3.2	0.0	22.6	22.6	3.2
関東・甲信	1,400	38.9	34.6	6.6	3.6	2.3	6.9	5.5	1.7	220	6.8	25.9	14.1	5.9	7.7	13.2	17.7	8.6
北陸・東海	589	31.2	34.6	13.9	4.2	2.4	6.1	4.2	3.2	64	1.6	23.4	26.6	7.8	4.7	9.4	17.2	9.4
近畿	574	41.8	34.7	7.1	3.5	1.2	7.3	2.6	1.7	69	4.3	33.3	18.8	5.8	7.2	8.7	17.4	4.3
中国・四国・九州・沖縄	695	36.3	35.7	8.2	4.6	2.4	6.9	3.3	2.6	57	5.3	43.9	17.5	5.3	1.8	3.5	15.8	7.0

図表 2-4-7 F8 人材育成に関する研修の受講者一人当たりの年間研修時間(SA、単位＝%)



図表 2-4-8 F8 人材育成に関する研修の受講者一人当たりの年間研修時間 クロス集計(SA、単位＝%)

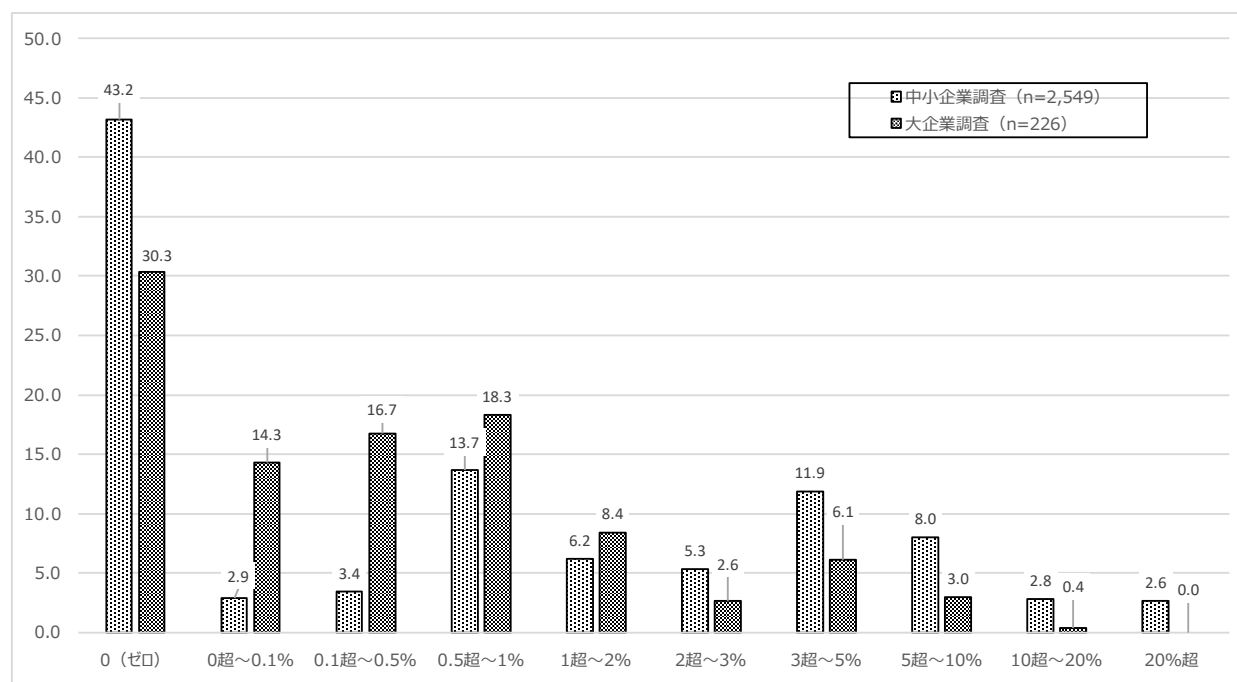
	中小企業調査										大企業調査									
	n	研修は実施しない	~1日未満	1~2日未満	2~4日未満	4~6日未満	6~10日未満	10日以上	わからない	無回答	n	研修は実施しない	~1日未満	1~2日未満	2~4日未満	4~6日未満	6~10日未満	10日以上	わからない	無回答
合計	3,644	37.0	10.1	19.7	13.1	5.8	2.9	3.6	5.8	2.0	442	6.0	10.9	26.3	12.6	6.2	4.0	3.9	22.1	7.9
<産業>																				
建設	649	27.4	8.9	21.7	18.8	9.1	2.8	4.0	5.7	1.5	16	6.3	6.3	18.8	25.0	6.3	0.0	6.3	25.0	6.3
製造	487	36.1	10.1	21.8	15.6	4.1	3.3	1.6	5.3	2.1	107	7.5	12.1	37.4	8.4	1.9	0.9	1.9	21.5	8.4
運輸	113	31.0	14.2	25.7	14.2	6.2	0.9	1.8	3.5	2.7	35	14.3	28.6	8.6	2.9	14.3	2.9	2.9	25.7	0.0
情報通信	108	26.9	5.6	21.3	15.7	6.5	3.7	12.0	7.4	0.9	25	0.0	0.0	28.0	40.0	4.0	8.0	0.0	16.0	4.0
卸売・小売	841	45.8	10.2	17.1	10.9	4.3	2.3	2.5	5.0	1.9	93	5.4	6.5	32.3	16.1	7.5	4.3	3.2	18.3	6.5
サービス	878	32.6	13.2	23.6	9.6	6.2	2.8	4.1	4.8	3.2	141	4.3	10.6	19.9	11.3	6.4	6.4	2.8	26.2	12.1
その他	571	45.2	6.5	12.1	12.3	5.1	4.2	4.6	9.3	0.9	23	8.7	8.7	26.1	4.3	4.3	0.0	21.7	21.7	4.3
<地域>																				
北海道・東北	386	40.4	11.1	21.5	10.9	4.4	2.1	3.6	4.9	1.0	29	6.9	17.2	17.2	20.7	3.4	3.4	0.0	27.6	3.4
関東・甲信	1,401	37.6	9.9	19.1	12.4	5.6	3.4	3.1	6.8	2.1	223	7.6	11.2	24.2	11.2	9.0	3.1	3.6	20.2	9.9
北陸・東海	589	29.0	10.2	18.8	16.6	7.8	3.7	4.2	7.5	2.0	65	1.5	6.2	33.8	18.5	4.6	4.6	4.6	16.9	9.2
近畿	573	41.4	9.2	20.4	12.7	4.2	2.1	3.7	4.7	1.6	69	4.3	11.6	24.6	10.1	1.4	7.2	8.7	27.5	4.3
中国・四国・九州・沖縄	693	36.8	10.4	20.1	12.8	6.8	2.5	4.2	4.0	2.5	58	5.2	10.3	31.0	10.3	5.2	3.4	1.7	25.9	6.9

(3) 現金給与総額に対する能力開発費の比率

「現金給与総額に対する能力開発費の比率」について、数値を記入する形で尋ねたところ、大企業調査では、0%（ゼロ）と0超～0.5%がそれぞれ約3割、0.5超～1%が約2割であり、1%以下で8割程度を占める。中小企業調査では、0%が約4割、0超～1%以下が合わせて約2割であり、1%以下で6割程度を占める一方、3%超が合わせて4分の1程度、10%超も約5%存在することが分かる。

ただし、本間に関しては、有効回答数に占める無回答の割合が高いことに留意が必要である。また、調査票において「能力開発費」は、「OFF-JT及び自己啓発支援に支出した総額」とのみ注釈を加え、また、「現金給与総額」については、定義を明示していない。さらに、「能力開発費」「現金給与総額」のそれぞれの額は把握していない。こうしたことも踏まえると、適切な回答が得られているのか懸念されることに留意が必要である。

図表 2-4-9 F6-d 現金給与総額に対する能力開発費の比率(グラフ) (単位=%)



図表 2-4-10 F6-d 現金給与総額に対する能力開発費の比率(表) (単位=%)

	中小企業調査			大企業調査		
	復元前		復元後	復元前		復元後
	n	%	%	n	%	%
0 (ゼロ)	1,036	40.9	43.2	72	30.6	30.3
0超~0.1%	91	3.6	2.9	29	12.3	14.3
0.1超~0.5%	106	4.2	3.4	44	18.7	16.7
0.5超~1%	382	15.1	13.7	44	18.7	18.3
1超~2%	169	6.7	6.2	19	8.1	8.4
2超~3%	132	5.2	5.3	6	2.6	2.6
3超~5%	282	11.1	11.9	15	6.4	6.1
5超~10%	198	7.8	8.0	5	2.1	3.0
10超~20%	70	2.8	2.8	1	0.4	0.4
20%超	69	2.7	2.6	0	0.0	0.0
合計	2,535	100.0	100.0	235	100.0	100.0
無回答	1,109	30.4		207	46.8	
有効回答数	3,644	100.0		442	100.0	

5. デジタル技術(AI等)の活用

(1) 活用しているデジタル技術

活用しているデジタル技術について尋ねたところ、中小企業調査、大企業調査ともに活用割合が最も高かったのは、①「Web ミーティングツール」(大企業 82.3%、中小企業 40.3%) であるが、中小企業での活用割合は大企業の半分に満たなかった。次に両調査を通じて割合が高かったのが、②「クラウドを活用した社内の情報共有」(大企業 55.6%、中小企業 39.2%) であり、中小企業での活用割合は4割程度と①に迫っていた。続いて、デジタル技術が先行して導入されていた大企業調査での割合が高い順に挙げると(括弧内の順位は中小企業調査での順位)、③「統合基幹業務システム(ERP)」(大企業 40.4%、中小企業 16.8% (6位))、④「社内 SNS (従業員向けのチャットシステムを含む)」(大企業 40.2%、中小企業 26.0% (4位))、⑤「RPA(Robotic Process Automation、定型業務の自動化ツール)」(大企業 35.5%、中小企業 4.2% (9位))、⑥「2次元/3次元 CAD-CAM」(大企業 27.8%、中小企業 18.2% (5位))、⑦「タレントマネジメントシステム」(大企業 19.8%、中小企業 2.4% (11位)) となっている。④⑥のように中小企業でも大企業と概ね同様の順位で活用が進む技術もあれば、③⑤⑦のように大企業と比べると活用されていない技術もあり、各デジタル技術の特徴などにより活用度合いが異なることがうかがえる。さらには、「いずれのデジタル技術も利用していない」と回答した企業は、大企業の4.1%に対し、中小企業では27.6%(3位)であり、大企業に比べ、中小企業でのDXの取組が進んでいないことがうかがえる⁹。

なお、「ERP」を導入している企業の中でも、中小企業を中心にスタンドアロン型のシステムを活用している企業(大企業 12.7%、中小企業 28.3%)も一定割合あるように、同じデジタル技術を導入していたとしても各企業の事情を背景として活用の仕方や程度が異なり、導入の効果に違いが生じる可能性があることにも留意が必要であろう(図表 2-5-3)。

次に、産業別にみても(図表 2-5-5)。ここでは、特徴の目安として、デジタル技術ごとに各産業での活用割合が中小企業調査又は大企業調査での平均値よりも10%ポイント以上高い又は低いものを中心にみていく。まず、総じてみると情報通信業において各技術の活用割合が高く、その高い順に挙げると、中小企業調査では、「Web ミーティングツール」79.4%、「クラウドを活用した社内の情報共有」65.9%、「社内 SNS」48.8%、「プロジェクト・タスク管理ツール」37.4%など、大企業調査では、「社内 SNS」72.4%、「プロジェクト・タスク管理ツール」54.2%、「RPA」53.9%、「タレントマネジメントシステム」39.1%などとなっている。また、製造業、建設業では、中小企業、大企業ともに「2次元/3次元 CAD-CAM」の活用割合が高い(製造業:大企業 65.2%、中小企業 40.6%、建設業:大企業 67.3%、中小

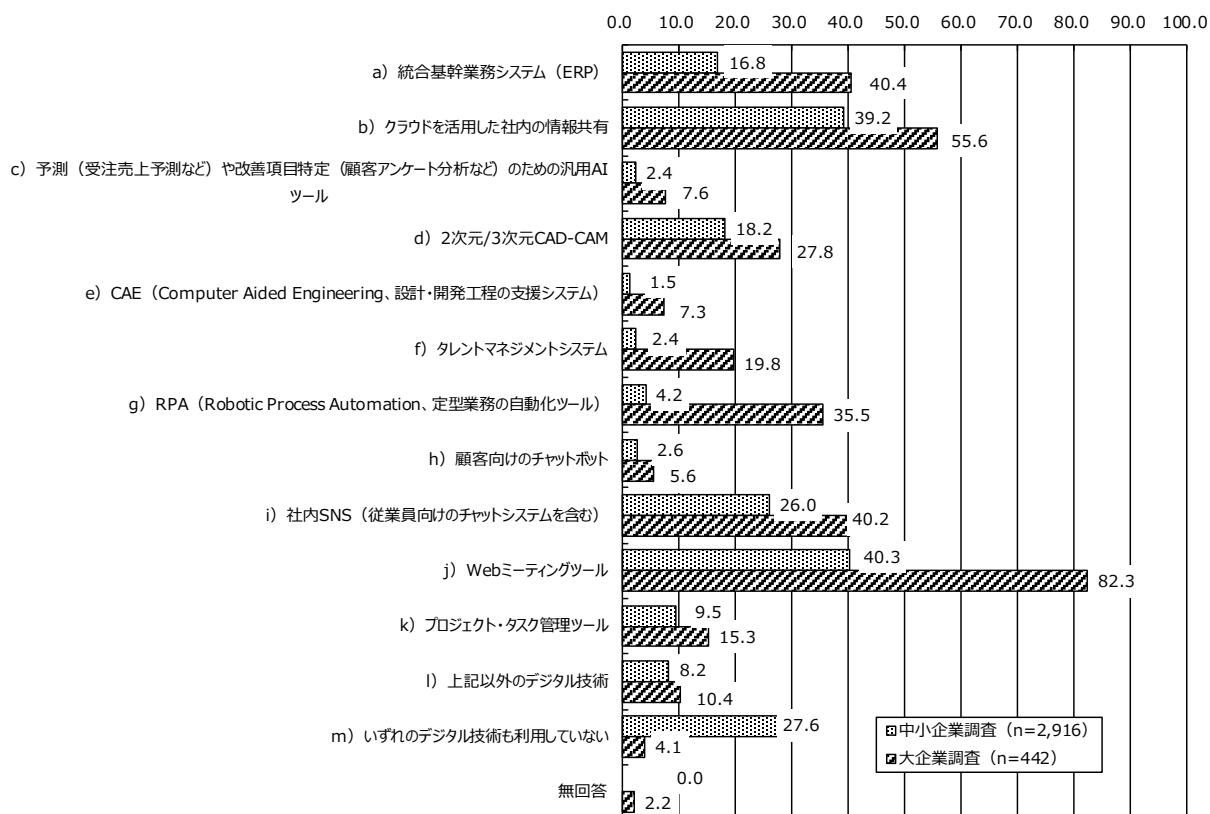
⁹ 参考までにデジタル技術の導入の状況について他の調査の結果と比較すると、総務省の委託調査「デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査研究」(2021年3月(調査は2021年2月時点))では、「クラウド」の導入状況が大企業で57.4%、中小企業で50.9%、「RPA」の導入状況が大企業で19.0%、中小企業で7.9%となっており、調査時点が異なることには注意を要するが、必ずしも本調査の結果からかけ離れた値にはなっていないことが分かる。

企業 36.2%) ほか、大企業ではそれ以外のデジタル技術でも活用割合が高いものが目立つ。具体的には、製造業（大企業）では、「ERP」51.8%、「RPA」45.7%、「CAE」21.9%、建設業では、「クラウドを活用した社内の情報共有」66.3%、「社内 SNS」55.2%などと活用が進んでいる。他方で、運輸業では、「いずれのデジタル技術も利用していない」が大企業 10.9%、中小企業 42.4%と産業別では最も多いほか、「Web ミーティングツール」（大企業 67.6%、中小企業 26.4%）など個別の技術についても活用が相対的に低調である。

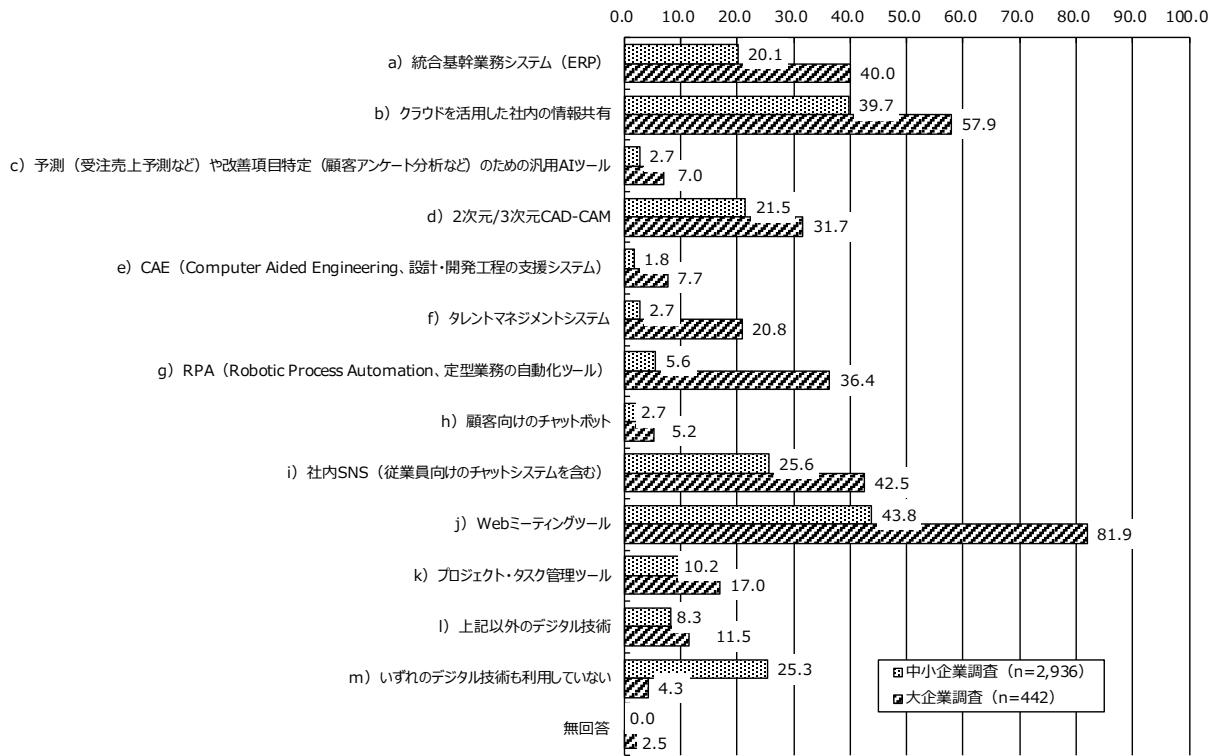
つづいて、地域別にみると、北海道・東北地方では「いずれのデジタル技術も利用していない」が大企業 13.7%、中小企業 37.6%と地域別では最も多かった。他の地域区分に比べると大都市圏が含まれていないことが影響している可能性がある。

以上のような企業規模、産業等による違いについては、デジタル技術の特徴により、適用が有効な産業や企業規模が異なることなどから、一概にいうことは難しいことに留意が必要である。

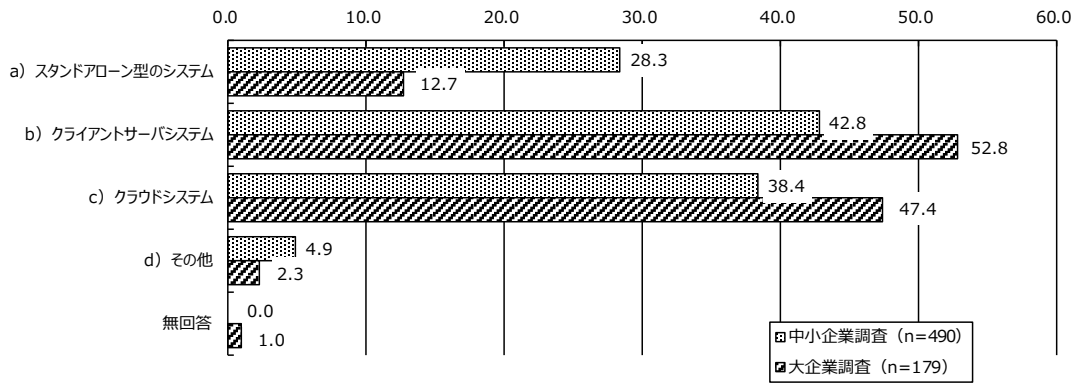
図表 2-5-1 Q14-1 活用しているデジタル技術 (MA、単位=%)



図表 2-5-2 Q14-1 活用しているデジタル技術【復元前】(MA、単位=%)

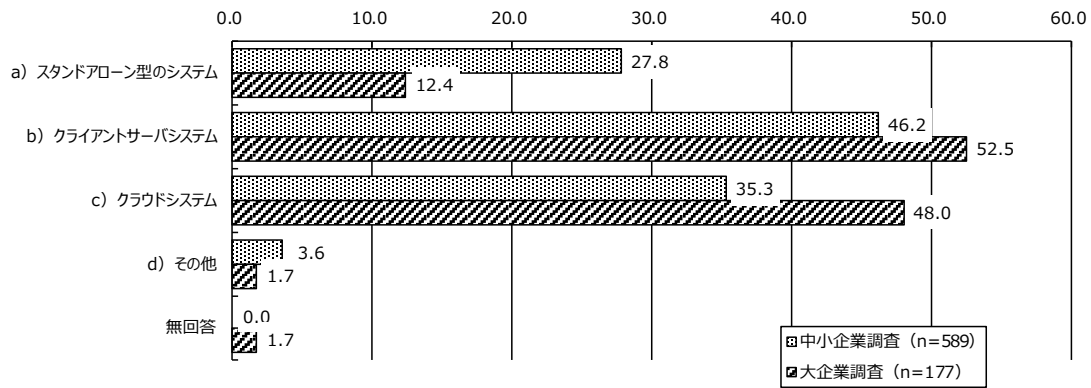


図表 2-5-3 SQ14-1 活用している統合基幹業務システム(MA、単位=%)



※デジタル技術の活用として、「統合基幹業務システム (ERP)」を選択した企業を対象に集計。

図表 2-5-4 SQ14-1 活用している統合基幹業務システム【復元前】(MA、単位=%)



※デジタル技術の活用として、「統合基幹業務システム (ERP)」を選択した企業を対象に集計。

図表 2-5-5 Q14-1 活用しているデジタル技術 クロス集計 (MA、単位=%)

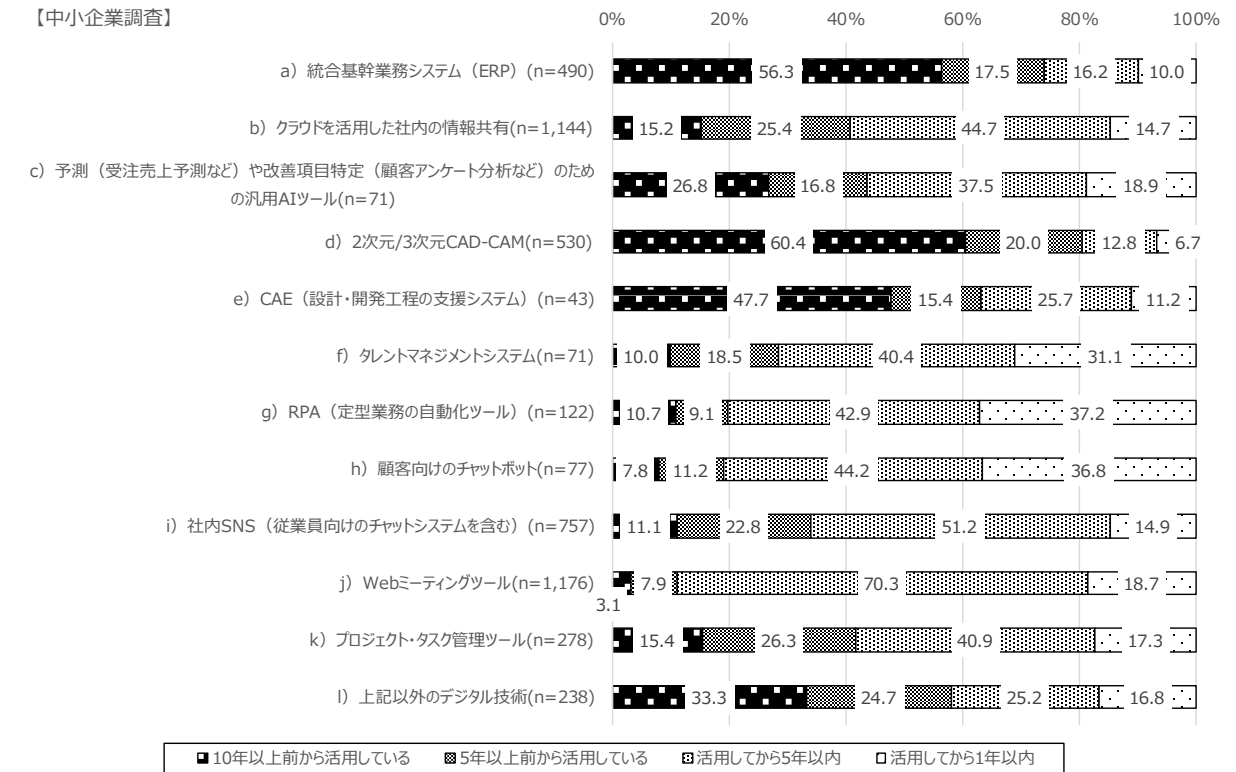
	n	(a)	報	析	改	c)	d)	e)	△	ツ	h)	i)	j)	ツ	l)	m)	無 回 答
		(E R P)	共 有	等 の 活 用 情 報	善 等 の 活 用 情 報	項 目 特 定 の 活 用 情 報	予 測 受 注 上 予 測 等 の 活 用 情 報	2 次 元 / 3 次 元 C A D	援 助 シ ス テ ム (設 計 ・ 開 発 工 程 の 支 援	タ レ ン ト マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム	R P A (定 型 業 務 の 自 動 化	顧 客 向 け の チャ ット ボ ツ ト	社 内 S N S (従 業 員 向 け の チャ ット シ ス テ ム を 含 む	W e b ミ ー テ ィ ン グ ツ ー ル	プ ロ ジ エ ク ト ・ タ ス ク 管 理	上 記 以 外 の デ ジ タル 技 術	
合計 (中小企業調査)	2,916	16.8	39.2	2.4	18.2	1.5	2.4	4.2	2.6	26.0	40.3	9.5	8.2	27.6	0.0		
中小企業調査																	
<産業>																	
建設	511	9.4	36.2	2.5	36.2	1.1	3.0	1.9	2.0	27.6	33.9	6.7	6.7	29.0	0.0		
製造	411	22.8	34.6	3.6	40.6	4.7	1.8	6.2	0.9	16.9	44.2	7.2	7.5	24.0	0.0		
運輸	91	12.0	31.6	0.9	0.0	0.0	0.0	3.5	1.4	17.1	26.4	4.7	4.8	42.4	0.0		
情報通信	87	13.2	65.9	2.4	3.7	1.9	2.0	5.2	6.1	48.8	79.4	37.4	20.8	9.1	0.0		
卸売・小売	668	24.4	36.2	2.4	8.7	0.4	1.9	4.6	3.5	24.2	36.7	7.0	7.9	30.2	0.0		
サービス	697	14.6	43.6	2.8	12.1	2.0	3.4	4.7	3.8	31.4	45.7	14.5	8.8	23.1	0.0		
その他	450	13.4	40.8	1.1	7.2	0.0	2.3	3.3	1.5	23.9	36.4	6.8	7.9	33.3	0.0		
<地域>																	
北海道・東北	295	15.3	29.7	2.7	16.8	0.3	4.1	2.6	3.1	20.3	27.6	5.8	9.5	37.6	0.0		
関東・甲信	1,111	17.5	43.3	2.5	18.7	1.7	2.1	5.0	2.5	26.9	44.6	11.6	8.2	24.7	0.0		
北陸・東海	486	18.1	39.2	2.3	18.9	1.7	2.8	4.2	2.8	26.6	38.9	8.4	8.7	28.7	0.0		
近畿	474	15.9	40.0	2.2	17.2	1.0	2.1	4.8	2.8	27.1	43.9	7.4	5.3	26.2	0.0		
中国・四国・九州・沖縄	551	15.9	35.4	2.4	18.1	1.9	2.2	2.9	2.3	25.5	36.7	10.3	9.4	28.5	0.0		
大企業調査																	
合計 (大企業調査)	442	40.4	55.6	7.6	27.8	7.3	19.8	35.5	5.6	40.2	82.3	15.3	10.4	4.1	2.2		
<産業>																	
建設	16	45.4	66.3	2.1	67.3	6.3	26.6	32.4	2.1	55.2	87.2	19.2	12.2	2.1	3.1		
製造	108	51.8	56.3	7.2	65.2	21.9	22.8	45.7	5.3	42.1	86.5	15.0	10.3	3.1	1.4		
運輸	34	24.0	44.0	0.0	9.3	0.0	10.2	31.1	4.5	23.7	67.6	6.7	12.0	10.9	4.5		
情報通信	26	36.5	51.3	4.8	9.6	6.9	39.1	53.9	2.5	72.4	90.4	54.2	15.2	0.0	4.8		
卸売・小売	94	39.3	60.7	12.2	14.7	3.3	16.6	37.6	10.1	46.0	81.4	12.8	5.1	1.5	5.1		
サービス	140	33.7	53.5	6.0	9.6	0.5	13.7	18.9	2.3	26.8	78.6	8.9	11.5	6.5	0.0		
その他	24	57.7	59.6	17.5	35.7	8.2	41.6	65.7	15.4	66.2	98.1	30.5	16.3	0.0	0.0		
<地域>																	
北海道・東北	30	27.7	55.3	9.6	18.1	4.1	20.3	26.9	4.3	28.0	72.7	10.9	12.5	13.7	0.7		
関東・甲信	221	43.0	55.2	9.6	27.0	9.1	21.7	37.8	7.8	41.8	86.8	18.9	6.8	1.1	1.8		
北陸・東海	65	39.1	62.9	7.5	35.9	8.6	13.8	37.2	3.6	40.3	79.8	14.4	11.9	5.1	1.3		
近畿	69	41.5	55.8	2.7	30.7	3.2	16.0	32.0	2.0	40.6	77.6	7.2	16.8	7.5	4.2		
中国・四国・九州・沖縄	57	37.4	49.2	4.7	22.9	5.2	23.1	33.3	3.9	39.7	78.8	14.1	13.7	5.2	2.9		

(2) デジタル技術の導入時期

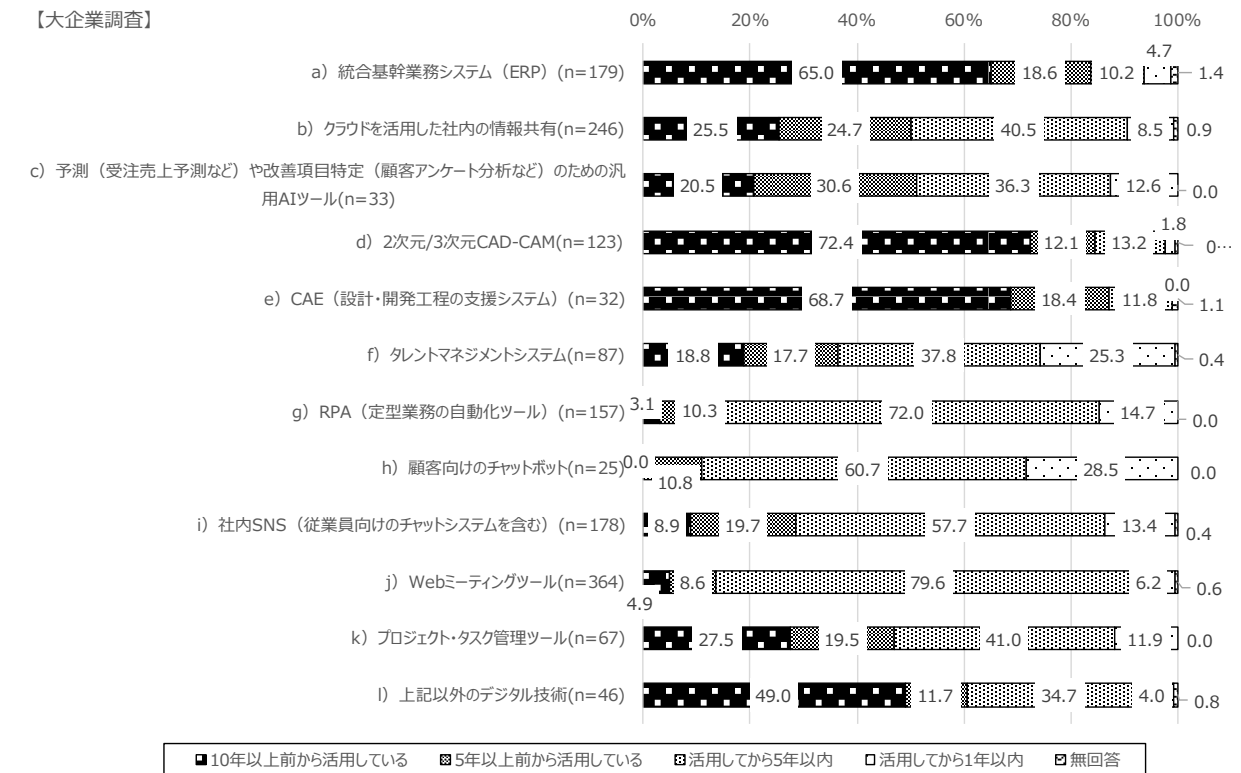
つづいて、企業が各デジタル技術を導入した時期についてみる。4つの時期区分のうち選択が最も多かった区分に着目すると、中小企業調査、大企業調査ともに「10年以上前から」が多いのは、「ERP」（大企業 65.0%、中小企業 56.3%）、「2次元/3次元 CAD-CAM」（大企業 72.4%、中企業 60.4%）、「CAE」（大企業 68.7%、中小企業 47.7%）であり、従来から活用されてきたことが分かる。他方で、それ以外の技術については「（1年以前）5年以内」に導入した企業が多く、特に「Web ミーティングツール」（大企業 79.6%、中小企業 70.3%）が目立つほか、「RPA」（大企業 72.0%、中小企業 42.9%）、「顧客向けチャットボット」（大企業 60.7%、中小企業 44.2%）、「社内 SNS」（大企業 57.7%、中小企業 51.2%）、「クラウドを活用した社内の情報共有」（大企業 40.5%、中小企業 44.7%）なども、大企業を中心にこの時期に活用が広がっている。さらに、「1年以内」の割合に着目すると「顧客向けチャットボット」（大企業 28.5%、中小企業 36.8%）、「タレントマネジメントシステム」（大企業 25.3%、中小企業 31.1%）、「RPA」（大企業 14.7%、中小企業 37.2%）において、導入済みの中小企業のうち3割以上が「1年以内」に導入したとしており、ここ最近になって広がってきたことが分かる。

コロナ禍の時期を含むここ数年の時期において、旧来とは異なるデジタル技術の活用が進んできたことがうかがえ、今後の更なるデジタル技術の活用の拡大が注目される。

図表 2-5-6 Q14-2-a デジタル技術ごとの導入時期(SA、単位=%)



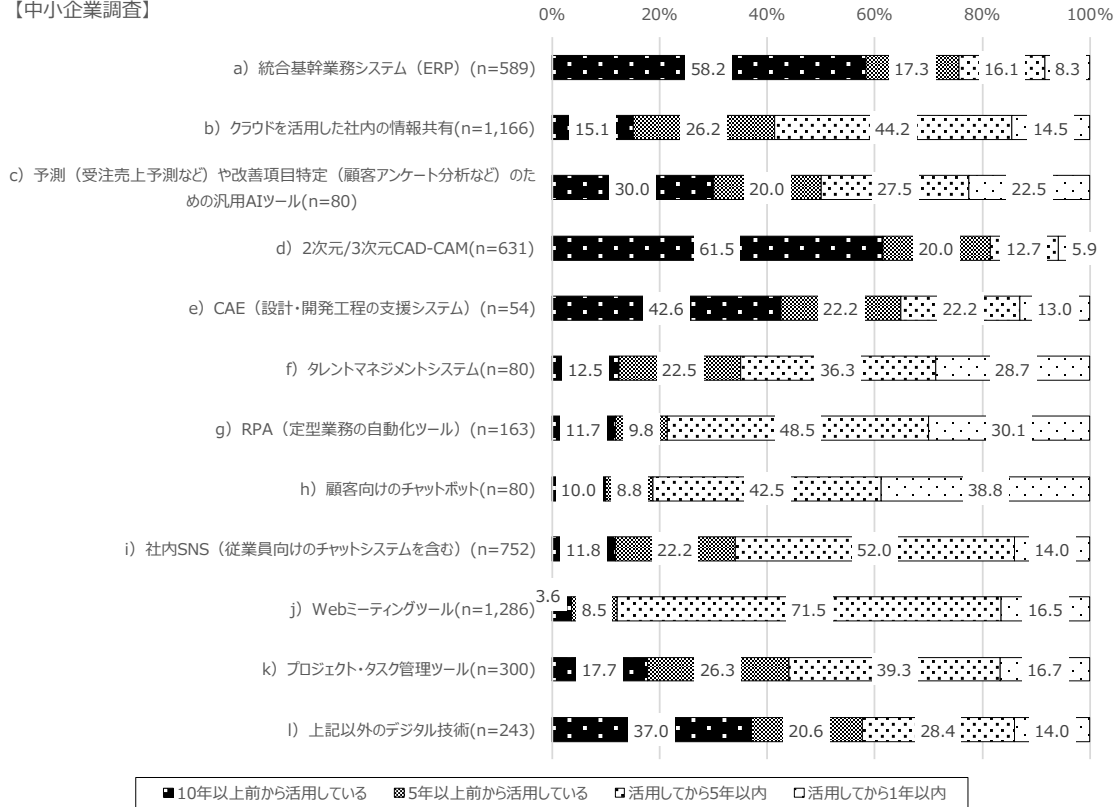
※各項目のデジタル技術を活用していると回答した企業を対象に集計。



※各項目のデジタル技術を活用していると回答した企業を対象に集計。

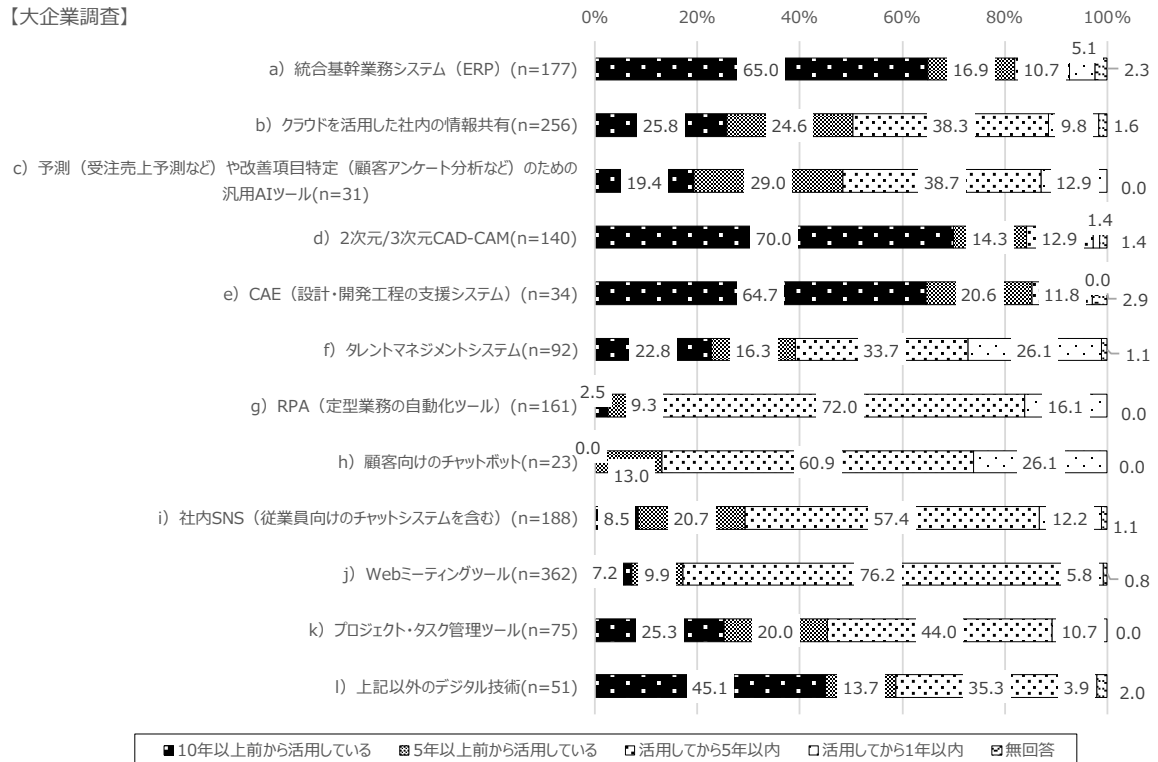
図表 2-5-7 Q14-2-a デジタル技術ごとの導入時期【復元前】(SA、単位=%)

【中小企業調査】



※各項目のデジタル技術を活用していると回答した企業を対象に集計。

【大企業調査】



※各項目のデジタル技術を活用していると回答した企業を対象に集計。

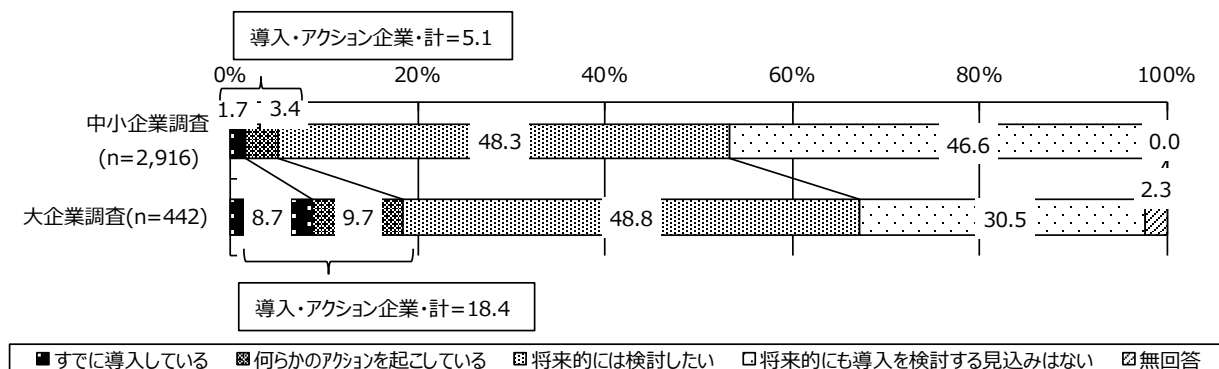
(3) AIを活用したデジタル技術の導入状況

人工知能（Artificial Intelligence：以下「AI」という。）を活用したデジタル技術の導入状況について尋ねたところ（図表 2-5-8）、「将来的には検討したい」が大企業調査で 48.8%、中小企業調査で 48.3%と最も多かったが、「すでに導入している」が大企業調査で 8.7%、中小企業調査で 1.7%、「何らかのアクションを起こしている」が大企業調査で 9.7%、中小企業調査で 3.4%であり、大企業の約 2 割、中小企業の約 5%が何らかの対応をはじめている。他方で、「将来的にも導入を検討する見込みはない」が大企業調査で 30.5%、中小企業調査で 46.6%と中小企業では約半数に上っている。

次に、AI を活用したデジタル技術を導入する場合の方針・影響・効果についての認識について尋ねたところ（図表 2-5-11）、「付加価値の増大が期待できる」が大企業調査で 84.4%、中小企業調査で 74.6%と最も多く、次いで「人手不足が解消される」が大企業調査で 82.0%、中小企業調査で 67.6%であった。他方で、割合が相対的に低かったのは、「労使間のコミュニケーションの重要性が高まる」であり、大企業調査で 48.2%、中小企業調査で 46.3%と、AI 等のデジタル技術と労使コミュニケーションの関係については大企業を含めて認識度が高くないことがうかがえる。

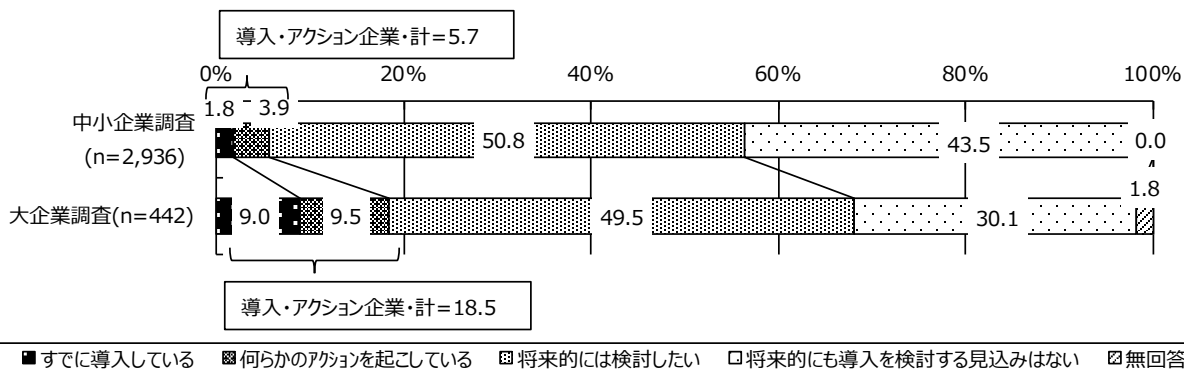
AI については、本調査の後にも、例えば 2022 年 11 月に生成 AI である ChatGPT が公開され、社会的にも大きな反響を起こすなど、AI に関する状況は大いに変化し続けている。こうした AI の技術の進展・普及や社会の動きを受けた企業の今後の動向についても注目される。

図表 2-5-8 Q15 AI(人工知能)を活用したデジタル技術の導入状況(SA、単位=%)



※「導入・アクション企業・計」は、「すでに導入している」「何らかのアクションを起こしている」の合計。

図表 2-5-9 Q15 AI(人工知能)を活用したデジタル技術の導入状況【復元前】(SA、単位=%)

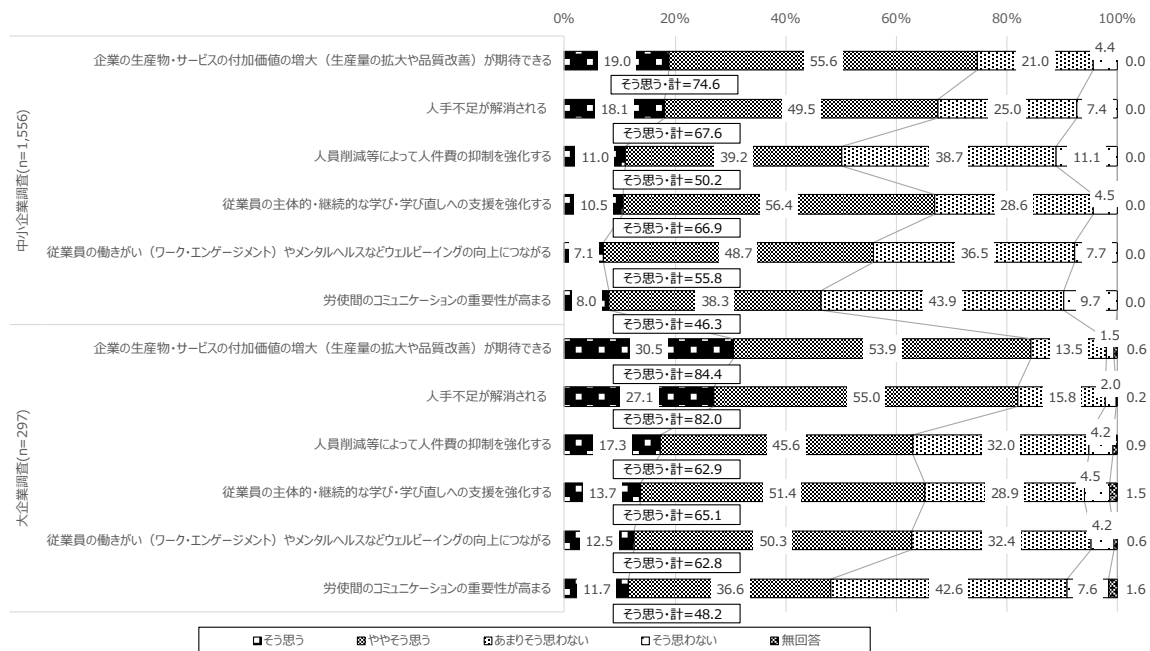


※「導入・アクション企業・計」は、「すでに導入している」「何らかのアクションを起こしている」の合計。

図表 2-5-10 Q15 AI(人工知能)を活用したデジタル技術の導入状況 クロス集計(SA、単位=%)

	中小企業調査					大企業調査					
	n	すでに導入している	何らかのアクションを起こしている	将来的には検討したい	将来的にも導入を検討する見込みはない	n	すでに導入している	何らかのアクションを起こしている	将来的には検討したい	将来的にも導入を検討する見込みはない	無回答
合計	2,916	1.7	3.4	48.3	46.6	442	8.7	9.7	48.8	30.5	2.3
<産業>											
建設	510	0.0	2.0	47.3	50.8	16	6.3	6.3	56.3	31.3	0.0
製造	412	1.5	4.1	57.0	37.4	107	11.2	11.2	56.1	20.6	0.9
運輸	90	1.1	4.4	37.8	56.7	34	8.8	0.0	44.1	41.2	5.9
情報通信	86	4.7	7.0	54.7	33.7	26	7.7	23.1	50.0	19.2	0.0
卸売・小売	669	0.7	2.8	46.6	49.8	94	7.4	4.3	55.3	29.8	3.2
サービス	698	3.3	4.6	50.6	41.5	139	5.8	12.2	40.3	38.1	3.6
その他	450	2.2	2.4	41.1	54.2	25	24.0	8.0	40.0	28.0	0.0
<地域>											
北海道・東北	296	3.4	3.4	44.9	48.3	30	13.3	10.0	36.7	40.0	0.0
関東・甲信	1,111	1.5	4.4	47.2	46.9	222	8.6	9.5	50.0	30.2	1.8
北陸・東海	486	1.4	2.5	50.8	45.3	65	10.8	6.2	58.5	24.6	0.0
近畿	474	1.1	3.0	48.9	47.0	69	7.2	13.0	44.9	30.4	4.3
中国・四国・九州・沖縄	551	2.0	2.7	49.2	46.1	57	7.0	8.8	43.9	35.1	5.3

図表 2-5-11 SQ15-1 AIを活用したデジタル技術を導入する場合の方針・影響・効果に関する認識 (SA、単位＝%)



※「そう思う・計」は「そう思う」「ややそう思う」の合計。

6. 従業員の満足度、ワークエンゲージメント、健康に関する取組

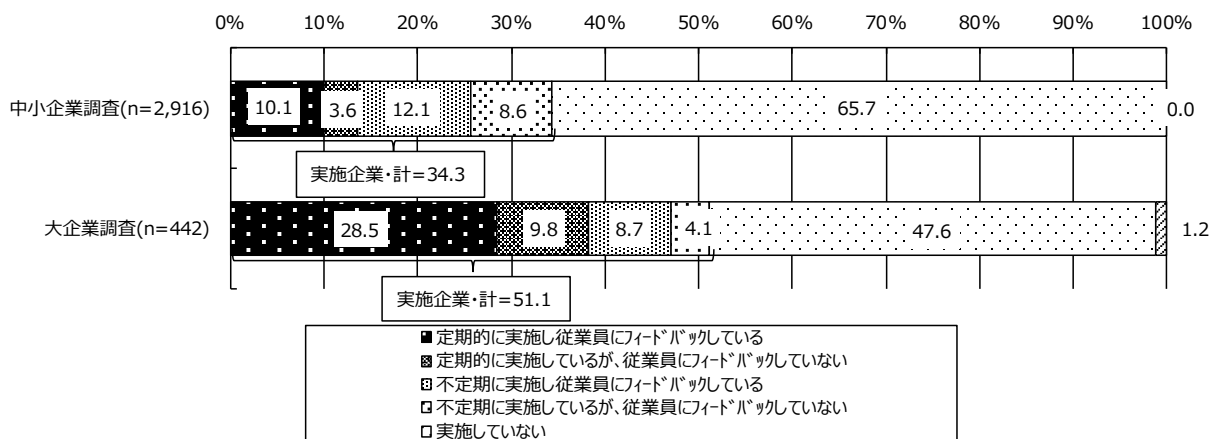
(1) 従業員の満足度・ワークエンゲージメントの把握

従業員の満足度やワークエンゲージメント（以下「WE」という。）について、企業内での調査の実施状況を尋ねたところ、実施している企業の合計は、中小企業調査で34.3%、大企業調査で51.1%であった。その実施方法に関し、定期的か不定期か、フィードバック（以下「FB」という。）があるかないかについては、最も多かったのは、大企業では「定期的を実施し従業員にFBしている」で28.5%、中小企業では「不定期に実施し従業員にFBしている」で12.1%であり、採られている方法は「定期的・FBあり」から「不定期・FBなし」まで様々であった。

従業員の満足度やWEに関する調査を実施している企業に対し、いつから実施しているか尋ねたところ、中小企業では「5年以内（1年以上前）」が38.4%と最多であり、「1年以内」の19.4%と合わせると実施企業の約6割で5年以内に開始している。大企業では、「（10年以内）5年以上前から」が34.8%と最多であり、「10年以上前から」の30.0%と合わせ、実施企業の約6割が5年以上前から実施している。

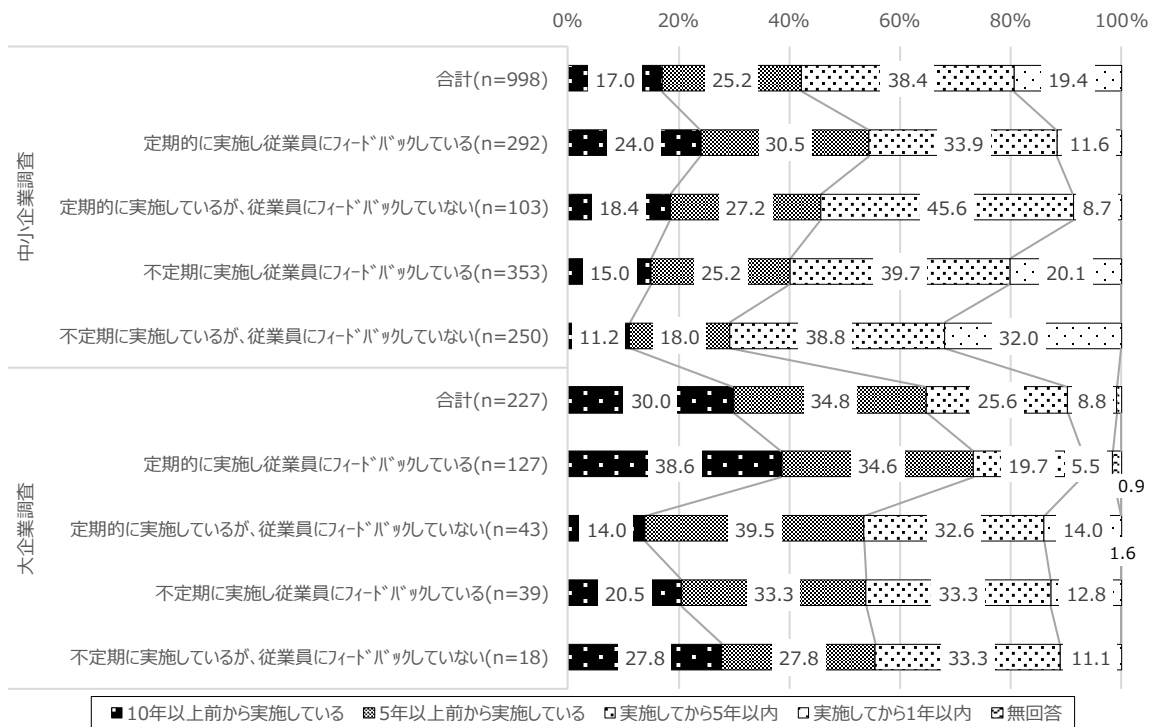
調査の実施方法の別にみると、大企業調査では、「定期的・FBあり」では「10年以上前から」が38.6%と最多であり、「定期的・FBなし」では「（10年以内）5年以上前から」が39.5%、「不定期・FBあり」では、「5年以内（1年以上前）」と「5年以上前から」が同率で33.3%、「不定期・FBなし」では「5年以内（1年以上前）」が33.3%となっており、「定期的・FBあり」ほど実施歴が長く、「不定期・FBなし」ほど実施歴が浅いことがうかがえる。

図表 2-6-1 Q16 従業員の満足度・エンゲージメントに関する調査の実施状況(SA、単位＝%)



※「実施企業・計」は、「実施していない」以外の4項目の合計。

図表 2-6-2 SQ16-1 従業員の満足度・エンゲージメント調査の実施時期 (SA、単位=%)



■ 10年以上前から実施している ■ 5年以上前から実施している □ 実施してから5年以内 □ 実施してから1年以内 □ 無回答

※従業員の満足度・エンゲージメントに関する調査（安全衛生法によって義務付けられているストレスチェックに関する調査は除く）について、「定期的を実施し従業員にフィードバックしている」「定期的を実施しているが、従業員にフィードバックしていない」「不定期に実施し従業員にフィードバックしている」「不定期に実施しているが、従業員にフィードバックしていない」と回答した企業を対象に集計。

(2) 従業員の健康

従業員の健康に関するデータの把握状況について尋ねたところ、把握している割合が最も高かったのは「一般定期健康診断受診率」であり、大企業調査で 96.3%、中小企業調査で 85.9%に上った。次いで大企業調査では「ストレスチェック受検率」が 93.3%と高いが、ストレスチェックの義務付けの対象が労働者 50 人以上の事業場であることもあり、中小企業調査では 19.5%と 3 位であった。さらに、把握割合が比較的高かったのは、「喫煙している従業員の割合」であり、中小企業調査で 31.7%、大企業調査で 36.6%の企業が把握していた。それ以外の「運動習慣がある従業員の割合」「適正体重を維持している従業員の割合」「睡眠により十分な休養がとれている従業員の割合」については大企業調査では概ね 2 割程度、中小企業調査では概ね 1 割に満たない程度の把握状況であった。

次に、各項目のデータについて実際にどの程度の水準か 0 割から 10 割までの 11 段階で尋ねている。「一般定期健康診断受診率」は、中小企業調査では「10 割」が 78.3%、「9 割」が 11.7%であり、受診率 9 割以上とする企業が合わせて約 9 割を占めている。同様に、大企業調査では「10 割」が 65.7%、「9 割」が 25.8%であり、受診率 9 割以上とする企業が合わせて約 9 割を占めている。

続いて、「ストレスチェック受検率」については、中小企業調査では「10 割」が 57.9%、「9 割」が 17.4%であり、合わせて受検率 9 割以上とする企業が把握企業の 7~8 割程度であった。また、大企業調査では「10 割」が 40.9%、「9 割」が 29.6%であり、合わせて受検率 9 割以上とする企業が把握企業の 7 割程度と、「一般定期健康診断受診率」の水準には至っていない。

「喫煙している従業員の割合」については、中小企業調査では「2 割」が 19.1%と最多であり、その前後の「3 割」17.0%、「1 割」16.4%辺りが比較的多いほか、「10 割」も 12.9%と比較的多くなっている。大企業調査では「3 割」が 25.5%と最多で、その前後の「2 割」20.7%、「4 割」12.2%辺りが比較的多いが、「10 割」も 14.9%と比較的多くなっている。

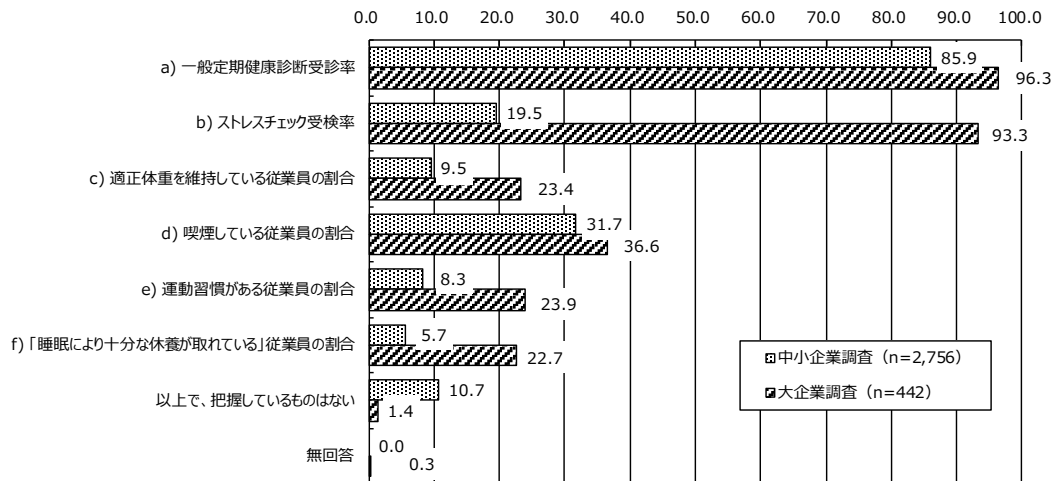
「適正体重を維持している従業員の割合」については、中小企業調査では「10 割」18.1%、「8 割」17.8%、「5 割」14.2%の回答が比較的多く、適正体重 8 割以上で企業の約 4 割、適正体重 5 割以上で企業の約 8 割を占める。大企業調査では、「7 割」23.9%、「10 割」21.2%、「6 割」19.8%の回答が比較的多く、適正体重 8 割以上で企業の約 3 割、適正体重 5 割以上で企業の約 9 割を占める。

「運動習慣がある従業員の割合」については、中小企業調査では、「2 割」20.7%、「3 割」14.7%、「5 割」13.4%辺りのほか、「10 割」も 16.4%と比較的多くなっている。大企業調査では、「3 割」24.7%、「2 割」18.6%のほか、「10 割」も 13.8%と比較的多くなっている。

「睡眠により十分な休養がとれている従業員の割合」については、中小企業調査では「10 割」22.3%が最多であり、「8 割」19.9%、「7 割」13.2%辺りが比較的多く、8 割以上で企業の 5 割程度、5 割以上で企業の 8 割を超える。大企業調査では「7 割」25.2%、「6 割」23.7%

辺りが多く、「10割」も14.0%と比較的多く、8割以上で企業の3割程度、5割以上で企業の9割程度を占める。

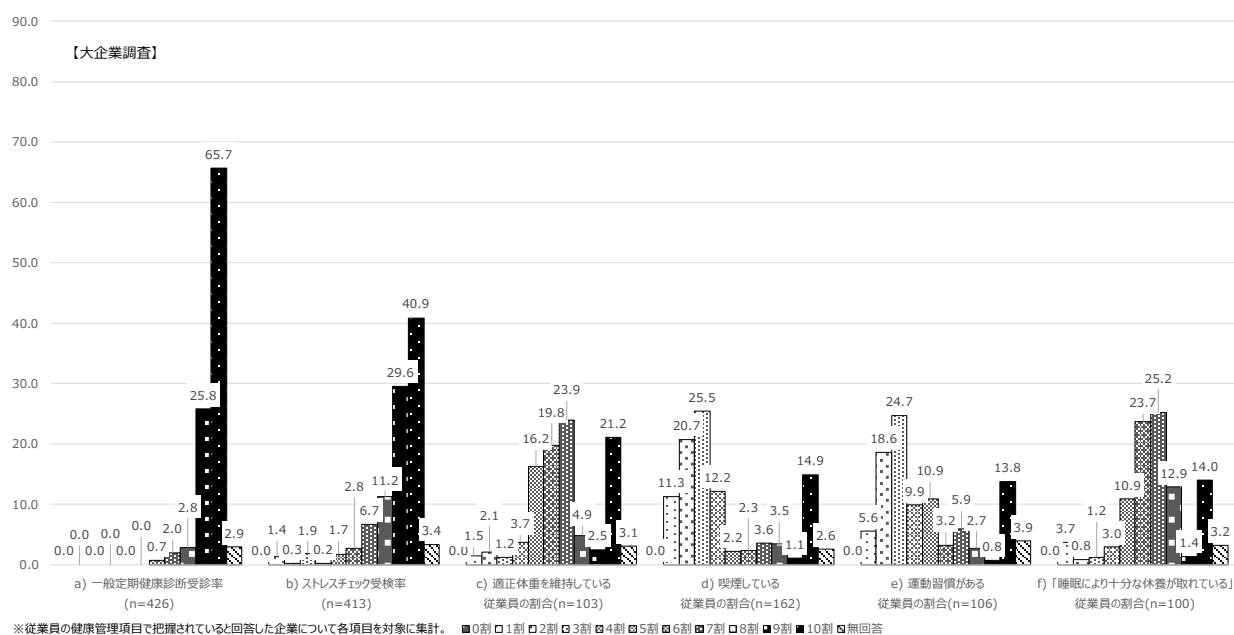
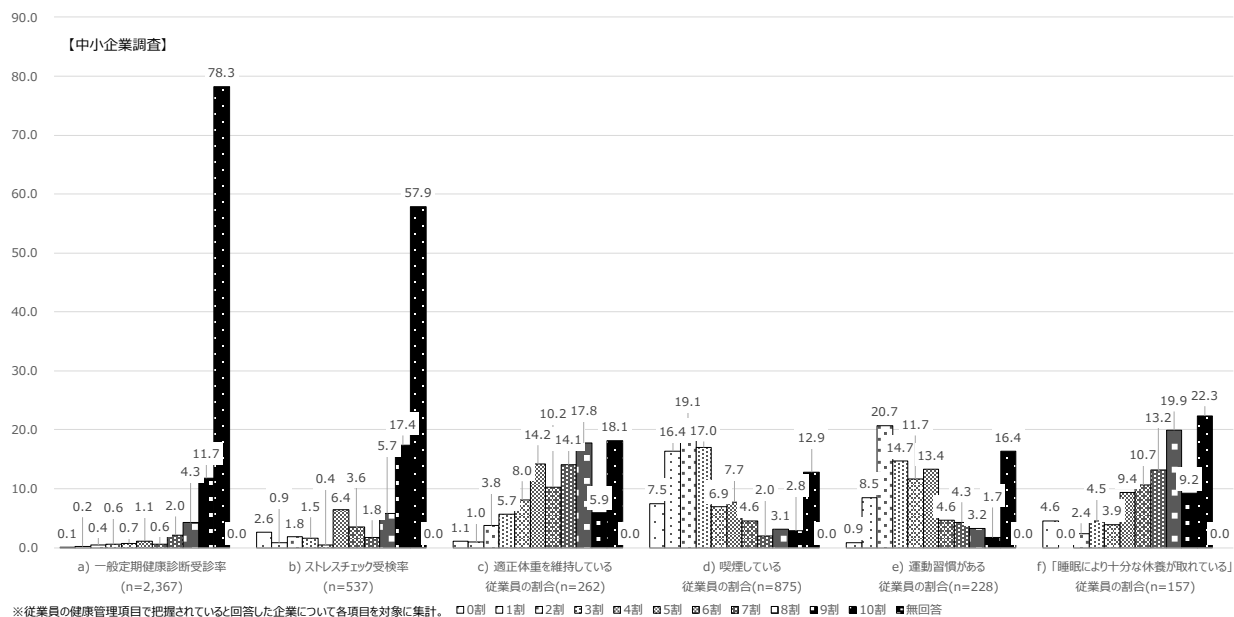
図表 2-6-3 Q9 従業員の健康管理の把握項目 (MA、単位=%)



図表 2-6-4 Q9 従業員の健康管理の把握項目 クロス集計 (MA、単位=%)

	中小企業調査									大企業調査									
	n	診 a 率	検 b 率	適 c 正	の d 割	員 e 割	員 f 割	の 以上	無	n	診 a 率	検 b 率	適 c 正	の d 割	員 e 割	員 f 割	の 以上	無	
合計	2,756	85.9	19.5	9.5	31.7	8.3	5.7	10.7	0.3	442	96.3	93.3	23.4	36.6	23.9	22.7	1.4	0.0	
<産業>																			
建設	500	91.1	14.6	11.8	37.2	6.1	5.7	6.3		16	100.0	96.1	21.3	29.6	25.2	21.3	0.0	0.0	
製造	364	90.6	28.7	10.7	29.1	7.1	3.9	6.6		108	94.8	97.3	32.2	44.7	31.7	28.4	0.7	0.0	
運輸	88	94.0	34.0	7.8	35.3	7.1	13.6	4.4		34	93.8	84.9	13.2	28.1	13.2	13.2	4.5	0.0	
情報通信	77	92.2	29.7	11.7	34.8	9.2	6.8	6.0		26	100.0	100.0	45.7	46.6	28.7	28.7	0.0	0.0	
卸売・小売	646	85.1	11.7	7.4	32.9	9.3	4.3	11.0		94	93.8	88.6	22.6	33.4	23.1	23.9	2.2	1.4	
サービス	655	87.1	27.1	11.8	30.3	11.4	7.4	10.6		140	98.2	95.0	14.7	34.6	19.1	17.7	1.4	0.0	
その他	426	72.1	12.5	5.5	26.9	5.3	4.9	20.8		24	100.0	88.1	29.7	29.7	29.7	29.7	0.0	0.0	
<地域>																			
北海道・東北	307	87.7	19.9	9.6	33.2	8.0	5.6	9.5		30	97.7	91.2	16.7	33.8	18.5	14.9	0.0	0.0	
関東・甲信	1,056	85.3	19.8	9.5	30.4	8.0	5.0	11.4		221	96.4	96.3	23.0	38.4	24.6	24.4	0.7	0.0	
北陸・東海	454	89.0	24.7	11.7	32.8	9.4	7.8	7.7		65	97.8	94.1	31.3	36.6	23.7	21.2	0.0	0.0	
近畿	420	82.0	19.2	8.2	30.8	6.6	4.0	12.4		69	94.2	89.0	25.6	35.1	25.1	26.1	5.8	0.0	
中国・四国・九州・沖縄	518	86.5	14.2	8.5	33.5	9.3	6.7	11.0		57	96.5	87.3	16.6	32.6	23.1	17.6	1.2	2.3	

図表 2-6-5 Q9 従業員の健康管理の把握項目ごとの把握割合(グラフ) (単位=%)



図表 2-6-6 Q9 従業員の健康管理の把握項目ごとの把握割合(表) (単位=%)

	n	0割	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
		中小企業	2,367	0.1	0.2	0.4	0.6	0.7	1.1	0.6	2.0	4.3	11.7
中小企業	537	2.6	0.9	1.8	1.5	0.4	6.4	3.6	1.8	5.7	17.4	57.9	0.0
中小企業	262	1.1	1.0	3.8	5.7	8.0	14.2	10.2	14.1	17.8	5.9	18.1	0.0
中小企業	875	7.5	16.4	19.1	17.0	6.9	7.7	4.6	2.0	3.1	2.8	12.9	0.0
中小企業	228	0.9	8.5	20.7	14.7	11.7	13.4	4.6	4.3	3.2	1.7	16.4	0.0
中小企業	157	4.6	0.0	2.4	4.5	3.9	9.4	10.7	13.2	19.9	9.2	22.3	0.0
大企業	426	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	2.0	2.8	25.8	65.7	2.9
大企業	413	0.0	1.4	0.3	1.9	0.2	1.7	2.8	6.7	11.2	29.6	40.9	3.4
大企業	103	0.0	1.5	2.1	1.2	3.7	16.2	19.8	4.9	2.5	21.2	3.1	0.0
大企業	162	0.0	11.3	20.7	25.5	12.2	2.2	2.3	3.6	3.5	1.1	14.9	2.6
大企業	106	0.0	5.6	18.6	24.7	9.9	10.9	3.2	5.9	2.7	0.8	13.8	3.9
大企業	100	0.0	3.7	0.8	1.2	3.0	10.9	23.7	25.2	12.9	1.4	14.0	3.2

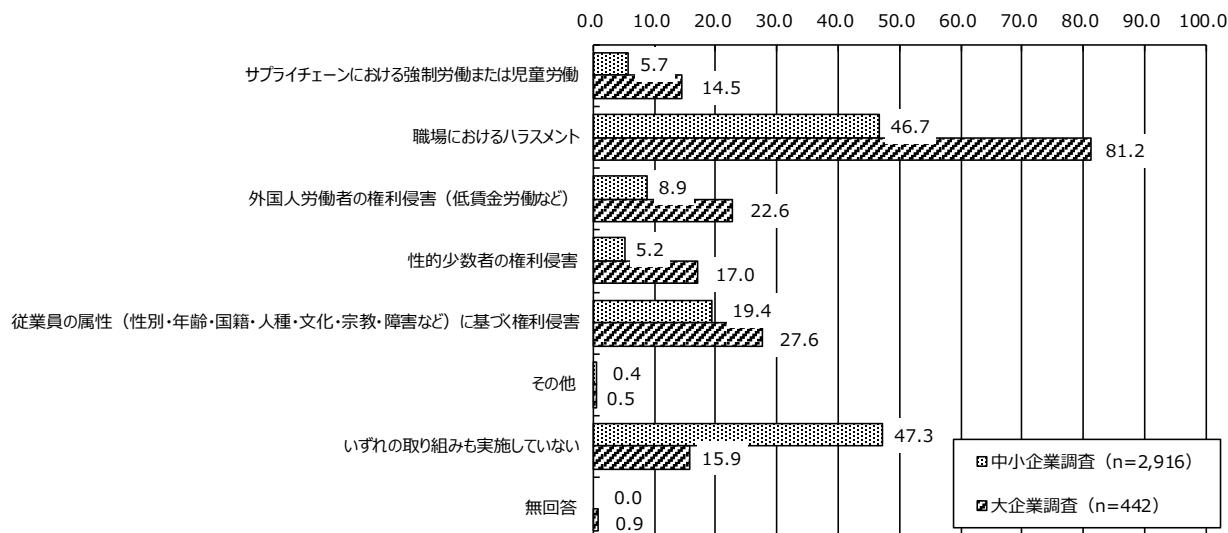
※従業員の健康管理項目で把握されていると回答した企業について各項目を対象に集計。

7. 人権侵害に関わるリスクを評価し、管理するための対策(人権デューデリジェンス)

職場やサプライチェーンにおいて、人権侵害に関わるリスクを評価し、管理するための具体的な対策(人権デューデリジェンス)を講じているか尋ねたところ、「いずれの取り組みも実施していない」が、中小企業調査では47.3%と最多回答であった一方、大企業調査では15.9%であり、取組に差がみられた。講じられている対策としては、「職場におけるハラスメント」が最も多く、大企業調査で81.2%、中小企業調査でも46.7%の企業で取り組まれている。次いで、「従業員の属性(性別・年齢・国籍・人種・文化・宗教・障害など)に基づく権利侵害」が大企業調査で27.6%、中小企業調査で19.4%と比較的多く取り組まれている。そのほか、大企業調査での実施割合が高い順に挙げると「外国人労働者の権利侵害(低賃金労働など)」(大企業22.6%、中小企業8.9%)、「性的少数者の権利侵害」(大企業17.0%、中小企業5.2%)、「サプライチェーンにおける強制労働または児童労働」(大企業14.5%、中小企業5.7%)の順であった。これらの取組は、大企業でも1割～2割程度の取組状況にとどまり、更に中小企業では1割未満とほとんど取り組まれている。

この分野に関しては、パワーハラスメントの雇用管理上の措置義務が中小事業主においても2022年4月1日から義務化されたことはもとより、外国人労働者に関する制度見直しや性的少数者に係る制度などについても議論が進んでおり、こうした政府や社会の動きを受けた今後の企業への影響についても注目される。

図表 2-7-1 Q18 人権侵害に関わるリスクを評価し、管理するための対策(人権デューデリジェンス)(MA、単位=%)



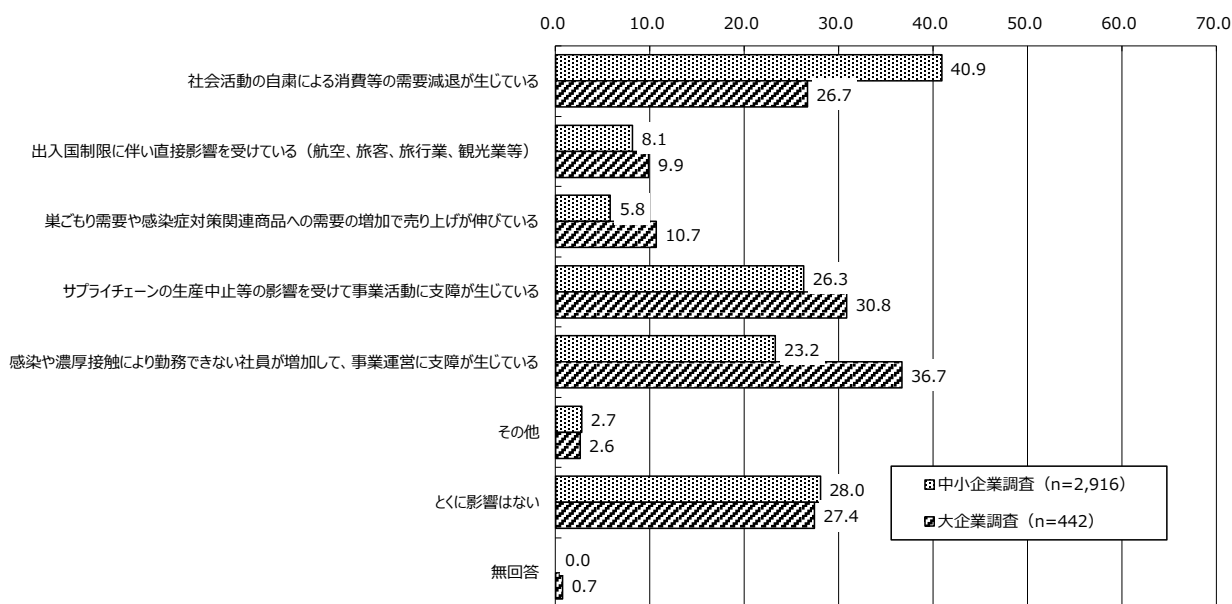
8. 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因して 2022 年 9 月時点で生じていた影響について尋ねたところ、「とくに影響はない」は中小企業調査で 28.0%、大企業調査で 27.4%であり、2022 年 9 月時点でも、7 割以上の企業では何らかの影響が残っていたことがうかがえる。中小企業調査で選択が多かった順に挙げると（括弧内の順位は大企業調査の順位）、①「社会活動の自粛による消費等の需要減退が生じている」（中小企業 40.9%、大企業 26.7%（3 位））が最も多く、次いで②「サプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じている」（中小企業 26.3%、大企業 30.8%（2 位））、③「感染や濃厚接触により勤務できない社員が増加して、事業運営に支障が生じている」（中小企業 23.2%、大企業 36.7%（1 位））となっており、2 割以上の企業がこうした影響を受けていたことがわかる。また、括弧内で示したとおり、企業規模によっても影響は若干異なり、大企業調査では③を回答した企業の割合が最も大きく 4 割近い企業が影響を受けている。

続いて、産業別に特徴をみるため、上記の各選択肢を選んだ企業の割合が大きい産業をみしてみる。上記①の「消費等の需要減退」を選んだ企業の割合が大きい産業は、中小企業調査では、卸売・小売業（48.7%）、サービス業（46.5%）など、大企業調査では、運輸業（52.0%）などとなっており、こうした産業では 5 割程度の企業で①の影響を受けたことが分かる。つづいて、②「サプライチェーンの影響」については、中小企業調査では、卸売・小売業（36.2%）、製造業（34.7%）など、大企業調査では、製造業（46.4%）、運輸業（39.7%）などが目立つ。③「勤務できない社員の増加」については、中小企業調査では、運輸業（30.8%）、サービス業（29.2%）、大企業調査では、サービス業（54.8%）などでの割合が比較的大きく、影響を受けていたことが分かる。他方で、「とくに影響はない」は、両調査ともに情報通信業（中小企業 50.1%、大企業 62.4%）で多く選択されていた。なお、産業別の分析については、特に大企業調査において n 数が小さいことに留意が必要である。

地域別にみていくと、①の「消費等の需要減退」を選んだ企業の割合が大きい地域は、中小企業調査では、最大の北海道・東北の 45.8%から最小の関東・甲信の 36.2%まで約 10%ポイント程度の差がみられたが、大企業調査では、中国・四国・九州・沖縄の 29.6%から関東・甲信の 25.2%までそれほどの差はみられない。②の「サプライチェーンの影響」は、中小企業調査では、北陸・東海の 32.6%から北海道・東北の 23.0%まで、大企業調査では、関東・甲信の 35.3%から北海道・東北の 18.0%までの差がみられた。③の「勤務できない社員の増加」は、中小企業調査では、北海道・東北の 28.3%から関東・甲信の 18.7%まで、大企業調査では、同様に北海道・東北の 47.5%から関東・甲信の 33.4%まで比較的大きな差がみられた。地域別の分析については、各地域におけるその時点での感染状況、産業構造の違いなどに左右されるほか、特に大企業調査においては、n 数が少ないことにも留意が必要である。

図表 2-8-1 Q20 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因して生じた影響(MA、単位=%)



図表 2-8-2 Q20 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因して生じた影響 クロス集計(MA、単位=%)

	中小企業調査								大企業調査									
	n	の社会活動の自粛による消費等	行受て入国観光業等	出上げが伸びている	上連支等	運営に支障が生じている	感染や濃厚接触により勤務できない社員が増加して、事業運営に支障が生じている	その他	とくに影響はない	n	の社会活動の自粛による消費等	行受て入国観光業等	出上げが伸びている	上連支等	運営に支障が生じている	感染や濃厚接触により勤務できない社員が増加して、事業運営に支障が生じている	その他	とくに影響はない
合計	2,916	40.9	8.1	5.8	26.3	23.2	2.7	28.0	442	26.7	9.9	10.7	30.8	36.7	2.6	27.4	0.7	
<産業>																		
建設	511	28.1	2.6	2.2	26.8	28.0	1.7	35.2	16	20.8	10.2	2.1	27.7	31.0	1.8	46.8	0.0	
製造	411	33.5	7.6	5.1	34.7	24.1	2.2	27.9	108	27.6	7.8	14.6	46.4	30.9	1.4	18.9	0.8	
運輸	91	44.0	12.6	3.8	32.0	30.8	2.2	17.3	34	52.0	19.6	14.6	39.7	23.2	0.0	17.6	0.0	
情報通信	87	23.2	5.7	5.2	19.3	13.4	7.8	50.1	26	2.1	7.4	2.1	10.7	14.9	12.3	62.4	4.8	
卸売・小売	668	48.7	8.8	7.7	36.2	19.0	2.0	22.0	94	30.4	5.7	19.9	35.2	31.3	4.1	22.6	0.0	
サービス	697	46.5	11.3	6.5	17.9	29.2	3.9	22.2	140	22.0	11.1	3.8	20.1	54.8	1.8	26.6	0.7	
その他	450	44.6	8.6	7.2	16.4	14.5	2.9	36.0	24	29.3	16.9	6.0	17.9	25.4	0.0	52.6	0.0	
<地域>																		
北海道・東北	295	45.8	6.7	5.5	23.0	28.3	0.3	28.6	30	27.5	9.1	7.1	18.0	47.5	4.1	28.7	0.0	
関東・甲信	1,111	36.2	8.4	6.3	25.6	18.7	3.3	32.1	221	25.2	7.1	10.4	35.3	33.4	1.7	30.0	0.6	
北陸・東海	486	44.3	6.8	5.1	32.6	27.3	3.7	20.5	65	25.9	16.8	12.5	32.6	35.2	1.0	26.6	0.0	
近畿	474	43.9	10.6	6.9	26.8	25.9	2.5	24.7	69	29.3	6.9	10.0	24.1	43.9	6.9	23.2	0.0	
中国・四国・九州・沖縄	551	42.3	7.5	4.7	23.4	23.8	2.1	29.0	57	29.6	16.7	12.5	26.4	36.7	1.7	22.9	3.3	

9. テレワーク(在宅勤務)

(1) 在宅勤務制度の導入とその理由

テレワーク¹⁰に関し、調査時点での在宅勤務制度の有無について尋ねたところ、「導入していない」が中小企業調査で65.8%、大企業調査で38.0%である一方、「全社員に対して導入している」「一部の従業員に対して導入している」の計が、中小企業調査で34.2%、大企業調査で60.9%と企業規模により実施状況に差異がみられた。また、「全社員に対して導入している」「一部の従業員に対して導入している」の割合が、中小企業調査でそれぞれ8.1%、26.1%、大企業調査でそれぞれ17.5%、43.4%であり、在宅勤務を導入している企業の中では、1:3程度の割合で一部の従業員に限定している場合の方が多い。

産業別にみると、「導入していない」の割合は、情報通信業(中小企業11.6%、大企業0.0%)で低く、多くの企業で在宅勤務制度が存在するのに対し、運輸業(中小企業76.1%、大企業54.3%)では導入していない企業の方が多くなっており、産業による相違が大きい。また、建設業(中小企業73.4%、大企業17.6%)、製造業(中小企業72.3%、大企業28.7%)では、大企業では7~8割の企業で導入されている一方、中小企業では3割程度の企業での導入にとどまり、産業内でみても企業規模による相違が目立つ。

また、対象とする社員の範囲が全社員か一部社員かについては、情報通信業では中小企業調査で全社員が43.0%、一部社員が45.3%と半々程度である一方、大企業調査では全社員が84.0%、一部社員が16.0%と8割程度が全社員を対象にしており、中小企業の方が、対象がより限定された制度となっている。さらに、他の産業では、特に中小企業調査において、製造業(全社員1.7%、一部社員26.0%)、建設業(全社員3.7%、一部社員22.9%)などにみられるように一部社員に限定された制度となっている。対象とする社員の範囲も企業規模や産業により異なっていることが分かる。

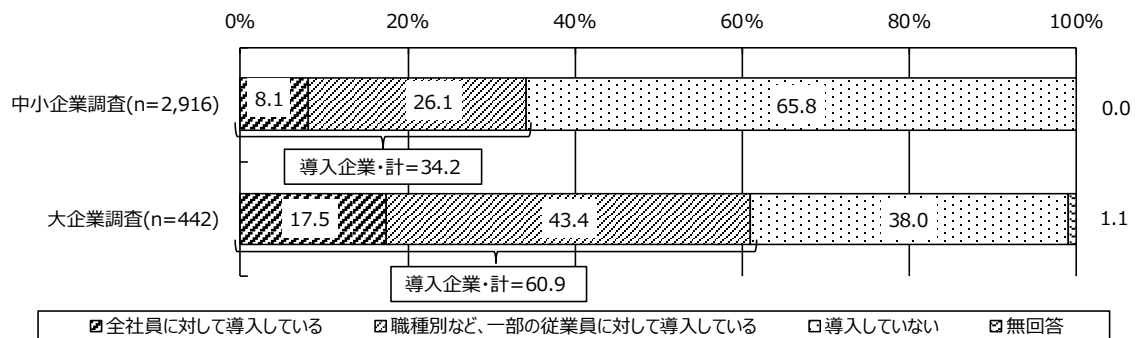
地域別にみると、「導入していない」の割合は、北海道・東北(中小企業81.1%、大企業40.0%)、中国・四国・九州・沖縄(中小企業75.1%、大企業53.4%)で相対的に高く、導入が進んでいない一方、関東・甲信(中小企業54.8%、大企業29.5%)では相対的に低く、他の地域よりも導入が進んでいる。これらの背景には、産業構造の違いや感染状況の違いなどがある可能性がある。

次に、在宅勤務制度を導入した理由については、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため」(中小企業79.2%、大企業91.6%)が最も多い。次いで「従業員の働き方の柔軟性を高めるため」(中小企業53.2%、大企業49.8%)、「ワークライフバランスを向上させるため」(中小企業26.4%、大企業42.7%)と続き、中小企業調査では、さらに「従業員の通勤負担を軽減するため」(中小企業25.2%、大企業24.8%)が続いており、従業員の働

¹⁰ 厚生労働省の「テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン」(令和3年3月改訂)では、「労働者が情報通信技術を利用して行う事業場外勤務」を「テレワーク」としており、テレワークの形態として「在宅勤務」「サテライトオフィス勤務」「モバイル勤務」が示されている。

き方の観点からの導入が多くみられる。このほか、中小企業調査よりも大企業調査の方で目立つ理由として、「災害等の非常時への対応 (BCP 対策)」（中小企業 15.5%、大企業 27.6%）、
「労働生産性を向上させるため」（中小企業 15.8%、大企業 27.2%）、「会社として魅力を高めるため」（中小企業 9.0%、大企業 17.5%）など多様な理由が挙げられている。

図表 2-9-1 Q13 在宅勤務制度の導入の有無 (SA、単位=%)

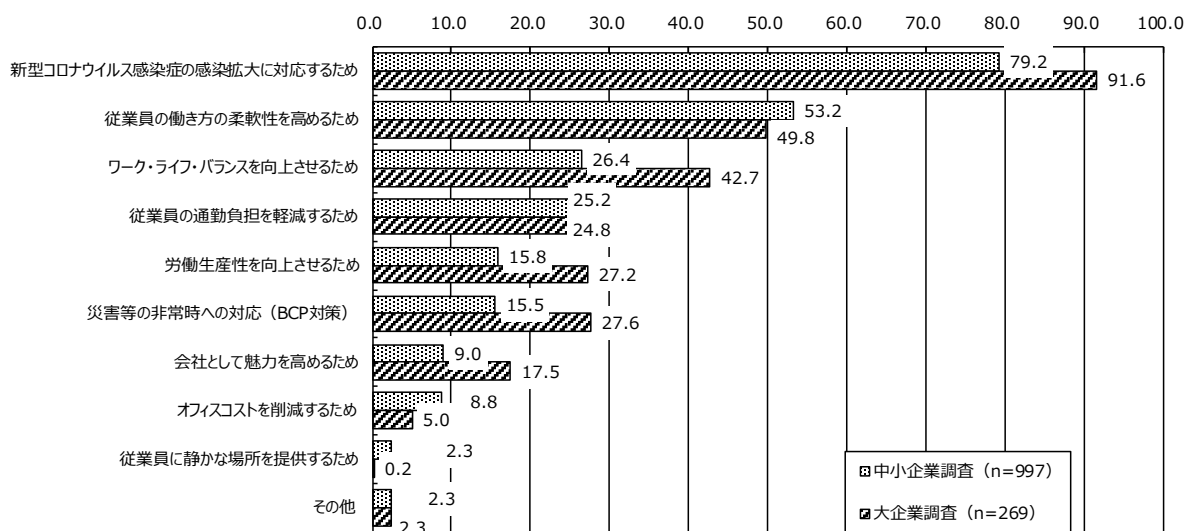


図表 2-9-2 Q13 在宅勤務制度の導入の有無 クロス集計 (SA、単位=%)

	中小企業調査					大企業調査					
	n	全社員 に対して 導入 している	職 種 別 に 対 し て 導 入 している	導 入 し て い ない	導 入 し て い る ・ 計	n	全社員 に対して 導入 している	職 種 別 に 対 し て 導 入 している	導 入 し て い ない	無 回 答	導 入 し て い る ・ 計
合計	2,916	8.1	26.1	65.8	34.2	442	17.5	43.4	38.0	1.1	60.9
<産業>											
建設	511	3.7	22.9	73.4	26.6	17	47.1	35.3	17.6	0.0	82.4
製造	412	1.7	26.0	72.3	27.7	108	13.0	56.5	28.7	1.9	69.4
運輸	92	2.2	21.7	76.1	23.9	35	5.7	40.0	54.3	0.0	45.7
情報通信	86	43.0	45.3	11.6	88.4	25	84.0	16.0	0.0	0.0	100.0
卸売・小売	668	6.1	25.0	68.9	31.1	95	12.6	45.3	41.1	1.1	57.9
サービス	697	14.3	31.7	53.9	46.1	139	8.6	40.3	49.6	1.4	48.9
その他	449	6.9	19.8	73.3	26.7	24	33.3	33.3	33.3	0.0	66.7
<地域>											
北海道・東北	296	2.4	16.6	81.1	18.9	30	6.7	50.0	40.0	3.3	56.7
関東・甲信	1,111	14.1	31.1	54.8	45.2	220	25.0	45.0	29.5	0.5	70.0
北陸・東海	486	4.5	25.9	69.5	30.5	65	15.4	38.5	46.2	0.0	53.8
近畿	473	6.1	26.4	67.4	32.6	70	7.1	47.1	42.9	2.9	54.3
中国・四国・九州・沖縄	550	4.0	20.9	75.1	24.9	58	8.6	36.2	53.4	1.7	44.8

※「導入している・計」は、「全社員に対して導入している」「職種別など、一部の従業員に対して導入している」の合計。

図表 2-9-3 SQ13-1 在宅勤務制度を導入した理由(MA、単位=%)



※調査時点現在で、在宅勤務（テレワーク）制度の導入について、「全社員に対して導入している」「職種別など、一部の従業員に対して導入している」と回答した企業を対象に集計。

(2) 在宅勤務制度の活用状況

在宅勤務制度に関し、実際の従業員の活用割合（実際に何割程度の従業員が活用したか）についても尋ねている。ただし、本問については、中小企業調査（ウェブ調査）と大企業調査（郵送調査）とで調査票の回答欄の構成が異なっていることに留意が必要である。具体的には、本問は調査時点で在宅勤務制度を導入している企業に限定した問いであることを踏まえ、郵送調査の調査票では、「現在」時点の「実施していなかった」の欄は「－」を記載し、記入できないようにしていた一方、ウェブ調査では、記入できるようにしていた。このため、制度は存在するものの調査時点で実際に活用されていない場合には、（両調査とも「1割未満」を選択することが期待されたものの、実際には、）ウェブ調査では「実施していなかった」が選択され、郵送調査では無回答とされた可能性が高いと考えられる。

その前提で結果をみると、中小企業調査では、調査時点で在宅勤務制度がある企業のうち、調査時点で「実施していなかった」（＝制度はあるが実際には活用されず）が16.1%存在するほか、「1割未満」が29.4%、「約1～2割」が18.4%であり、これらを合わせて導入企業の半数程度では、従業員の2割以下しか活用していない。大企業調査では、「1割未満」が43.2%、「約1～2割」が22.2%であり、これらを合わせると、導入企業の2/3では、従業員の2割以下しか活用していない。ただし、大企業調査では中小企業調査と異なり、「1割未満」に「0」（＝制度はあるが実際には活用されず）も含まれている可能性があることに留意が必要である。

いずれにせよ、以上のように2020年度（コロナ発生時点）と比べると実際に活用した労働者の割合が低下しているものの、他方で、2019年度（コロナ発生前）と比べると、在宅勤務の活用割合は高まっていることが分かる。

続いて、在宅勤務制度の活用頻度（週のうち何日活用するか）の実際と理想についても尋ねている。ただし、本問についても、中小企業調査（ウェブ調査）と大企業調査（郵送調査）とで調査票の回答欄の構成が異なっていることに留意が必要である。具体的には、本問も調査時点で在宅勤務制度を導入している企業を対象に限定した問いであることを踏まえ、郵送調査の調査票では、「現在」時点の「活用していない・活用しない（0日）」の欄は「－」を記載し、記入できないようにしていた一方、ウェブ調査では、記入できるようにしていた。このため、制度は存在するものの調査時点で実際に活用されていない場合には、ウェブ調査では「活用していない・活用しない（0日）」が選択され、郵送調査では無回答とされた可能性が高いと考えられる。

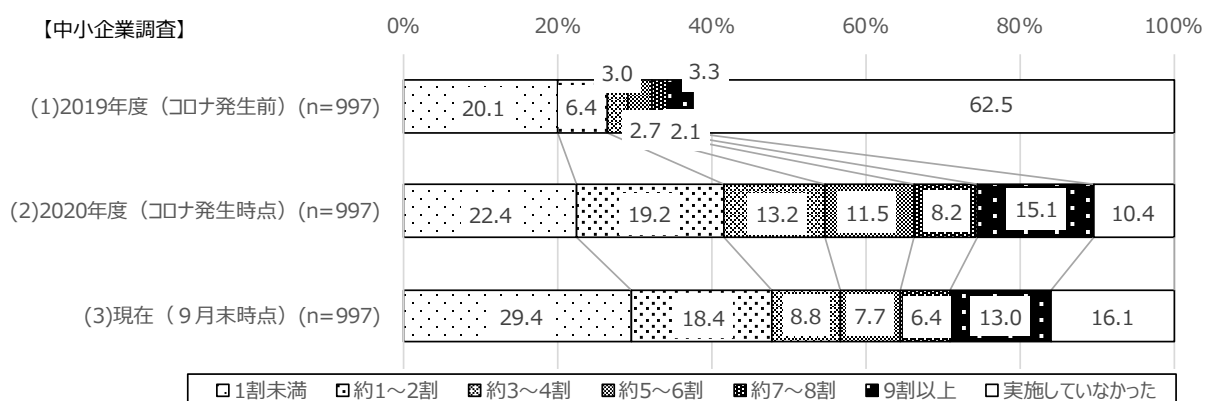
その前提で結果をみると（図表2-9-6(3)及び図表2-9-7）、在宅勤務制度を有する企業のうち、2022年9月末時点での活用頻度は、中小企業調査では、週1日が28.8%と最も多く、次いで週2日で19.7%であり、以上で概ね半数程度を占める。他方で「活用していない」企業は15.8%であった。また、大企業調査では、週1日が37.8%で最も多く、次いで週2日が28.0%であり、以上で約7割近くとなっている。他方で、無回答が10.6%であり、制度はあ

るものの活用していない企業も1割程度あると考えられる。

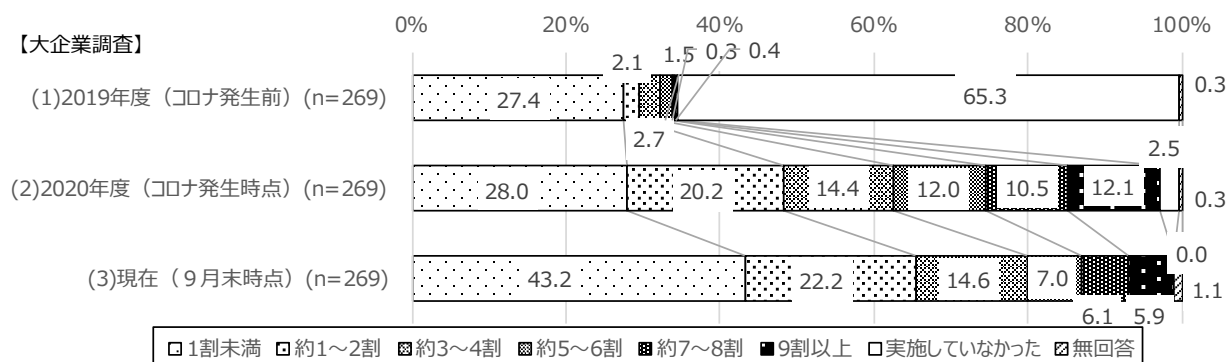
最適と考える在宅勤務の活用頻度については（図表 2-9-6(4)及び図表 2-9-8）、中小企業調査では、週2日が26.6%、週1日が25.1%であり、「活用しない」も15.2%存在した。大企業調査では、週2日が43.6%と最も多く、次いで週1日が19.4%であり、「活用しない」も12.5%存在した。

在宅勤務制度についても、コロナ禍後の活用の動向が注目される。

図表 2-9-4 SQ13-2 在宅勤務制度の活用割合:2019年度～現在(SA、単位=%)



※調査時点現在で、在宅勤務（テレワーク）制度の導入について、「全社員に対して導入している」「職種別など、一部の従業員に対して導入している」と回答した企業を対象に集計。



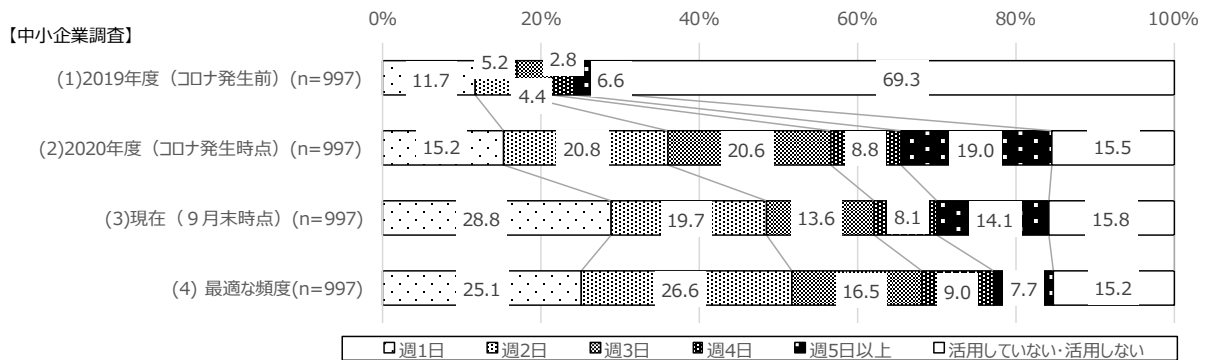
※調査時点現在で、在宅勤務（テレワーク）制度の導入について、「全社員に対して導入している」「職種別など、一部の従業員に対して導入している」と回答した企業を対象に集計。

図表 2-9-5 SQ13-2 在宅勤務制度の活用割合:現在 クロス集計(SA、単位=%)

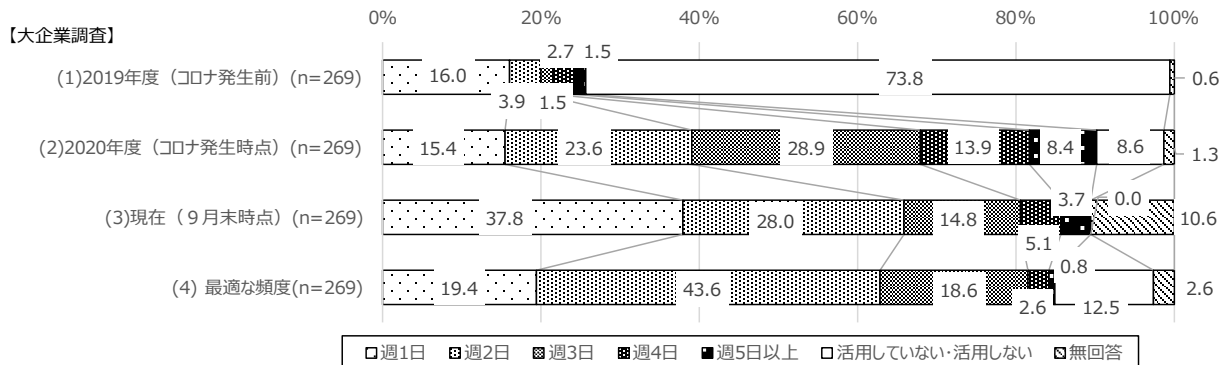
	中小企業調査								大企業調査							
	n	1割未満	約1割	約3割	約5割	約7割	9割以上	か実施していない	n	1割未満	約1割	約3割	約5割	約7割	9割以上	無回答
合計	997	29.4	18.4	8.8	7.7	6.4	13.0	16.1	269	43.2	22.2	14.6	7.0	6.1	5.9	1.1
<産業>																
建設	135	39.3	19.3	6.7	1.5	0.7	7.4	25.2	13	53.8	23.1	7.7	7.7	7.7	0.0	0.0
製造	114	46.5	19.3	6.1	2.6	2.6	3.5	19.3	75	45.3	25.3	9.3	5.3	8.0	5.3	1.3
運輸	21	57.1	9.5	4.8	0.0	4.8	9.5	14.3	16	56.3	25.0	6.3	0.0	12.5	0.0	0.0
情報通信	76	6.6	11.8	17.1	18.4	22.4	19.7	3.9	26	11.5	15.4	19.2	23.1	11.5	19.2	0.0
卸売・小売	208	26.0	22.1	10.1	7.2	4.3	13.0	17.3	54	51.9	24.1	16.7	3.7	0.0	3.7	0.0
サービス	321	27.1	15.3	8.4	10.3	8.7	18.1	12.1	68	41.2	23.5	17.6	2.9	5.9	5.9	2.9
その他	120	23.3	24.2	9.2	8.3	4.2	10.8	20.0	16	50.0	6.3	25.0	12.5	0.0	6.3	0.0
<地域>																
北海道・東北	55	32.7	14.5	9.1	3.6	7.3	7.3	25.5	17	64.7	17.6	11.8	0.0	0.0	5.9	0.0
関東・甲信	501	23.4	18.6	12.0	7.8	7.8	18.4	12.2	155	31.6	25.8	18.1	8.4	8.4	7.7	0.0
北陸・東海	148	26.4	23.0	6.8	13.5	4.7	6.1	19.6	35	42.9	22.9	14.3	5.7	2.9	2.9	8.6
近畿	154	39.0	16.9	4.5	6.5	7.1	11.0	14.9	37	67.6	10.8	8.1	5.4	5.4	2.7	0.0
中国・四国・九州・沖縄	137	43.1	16.8	4.4	3.6	2.2	5.8	24.1	26	61.5	19.2	7.7	7.7	0.0	3.8	0.0

※調査時点現在で、在宅勤務（テレワーク）制度の導入について、「全社員に対して導入している」「職種別など、一部の従業員に対して導入している」と回答した企業を対象に集計

図表 2-9-6 SQ13-3 在宅勤務制度の活用頻度:2019年度～現在、最適な頻度(SA、単位=%)



※調査時点現在で、在宅勤務（テレワーク）制度の導入について、「全社員に対して導入している」「職種別など、一部の従業員に対して導入している」と回答した企業を対象に集計。



※調査時点現在で、在宅勤務（テレワーク）制度の導入について、「全社員に対して導入している」「職種別など、一部の従業員に対して導入している」と回答した企業を対象に集計。

図表 2-9-7 SQ13-3 在宅勤務制度の活用頻度:現在 クロス集計(SA、単位=%)

	中小企業調査							大企業調査						
	n	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	活用していない	n	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	無回答
合計	997	28.8	19.7	13.6	8.1	14.1	15.8	269	37.8	28.0	14.8	5.1	3.7	10.6
<産業>														
建設	137	32.1	13.9	8.0	5.8	15.3	24.8	14	35.7	28.6	14.3	7.1	7.1	7.1
製造	113	33.6	24.8	10.6	5.3	6.2	19.5	75	45.3	30.7	9.3	5.3	2.7	6.7
運輸	22	40.9	27.3	4.5	0.0	13.6	13.6	16	25.0	12.5	25.0	6.3	6.3	25.0
情報通信	76	9.2	9.2	28.9	17.1	31.6	3.9	26	15.4	26.9	42.3	15.4	0.0	0.0
卸売・小売	208	29.3	19.7	13.5	8.7	11.5	17.3	55	43.6	36.4	3.6	0.0	5.5	10.9
サービス	321	29.0	20.2	14.0	9.7	15.9	11.2	69	34.8	20.3	18.8	5.8	4.3	15.9
その他	121	28.9	25.6	13.2	4.1	8.3	19.8	16	37.5	43.8	6.3	0.0	0.0	12.5
<地域>														
北海道・東北	56	30.4	19.6	5.4	5.4	14.3	25.0	17	41.2	11.8	11.8	5.9	5.9	23.5
関東・甲信	503	26.0	19.9	17.3	9.1	15.9	11.7	155	31.6	30.3	20.6	7.1	3.2	7.1
北陸・東海	148	33.8	18.9	13.5	4.7	9.5	19.6	35	48.6	25.7	2.9	2.9	2.9	17.1
近畿	155	31.0	23.2	8.4	10.3	12.3	14.8	38	50.0	28.9	10.5	0.0	0.0	10.5
中国・四国・九州・沖縄	138	29.7	15.9	9.4	6.5	14.5	23.9	25	36.0	28.0	8.0	0.0	12.0	16.0

※調査時点現在で、在宅勤務（テレワーク）制度の導入について、「全社員に対して導入している」「職種別など、一部の従業員に対して導入している」と回答した企業を対象に集計。

図表 2-9-8 SQ13-3 在宅勤務制度の活用頻度:最適な頻度 クロス集計(SA、単位=%)

	中小企業調査							大企業調査							
	n	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	活用していない	n	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	活用していない	無回答
合計	997	25.1	26.6	16.5	9.0	7.7	15.2	269	19.4	43.6	18.6	2.6	0.8	12.5	2.6
<産業>															
建設	136	27.2	23.5	11.8	6.6	8.1	22.8	14	14.3	50.0	21.4	0.0	0.0	14.3	0.0
製造	114	25.4	32.5	19.3	3.5	3.5	15.8	74	24.3	36.5	17.6	1.4	1.4	16.2	2.7
運輸	21	33.3	33.3	4.8	4.8	4.8	19.0	15	20.0	33.3	20.0	6.7	0.0	6.7	13.3
情報通信	76	7.9	18.4	28.9	19.7	18.4	6.6	26	11.5	53.8	23.1	11.5	0.0	0.0	0.0
卸売・小売	207	28.5	29.0	15.0	7.7	5.8	14.0	54	24.1	48.1	9.3	1.9	1.9	13.0	1.9
サービス	321	25.5	23.7	16.8	11.2	9.0	13.7	70	15.7	38.6	30.0	0.0	0.0	14.3	1.4
その他	121	24.0	32.2	14.9	6.6	5.0	17.4	16	12.5	68.8	0.0	0.0	0.0	12.5	6.3
<地域>															
北海道・東北	56	23.2	28.6	7.1	7.1	8.9	25.0	19	26.3	26.3	15.8	10.5	0.0	15.8	5.3
関東・甲信	503	23.3	28.2	16.5	12.1	8.5	11.3	154	16.9	46.8	22.1	3.2	0.6	7.8	2.6
北陸・東海	149	25.5	24.8	14.8	7.4	5.4	22.1	34	23.5	58.8	2.9	0.0	0.0	14.7	0.0
近畿	154	24.7	24.0	22.7	3.9	7.8	16.9	38	31.6	28.9	13.2	0.0	0.0	23.7	2.6
中国・四国・九州・沖縄	137	32.1	24.1	15.3	5.8	6.6	16.1	25	8.0	36.0	28.0	0.0	4.0	20.0	4.0

※調査時点現在で、在宅勤務（テレワーク）制度の導入について、「全社員に対して導入している」「職種別など、一部の従業員に対して導入している」と回答した企業を対象に集計。

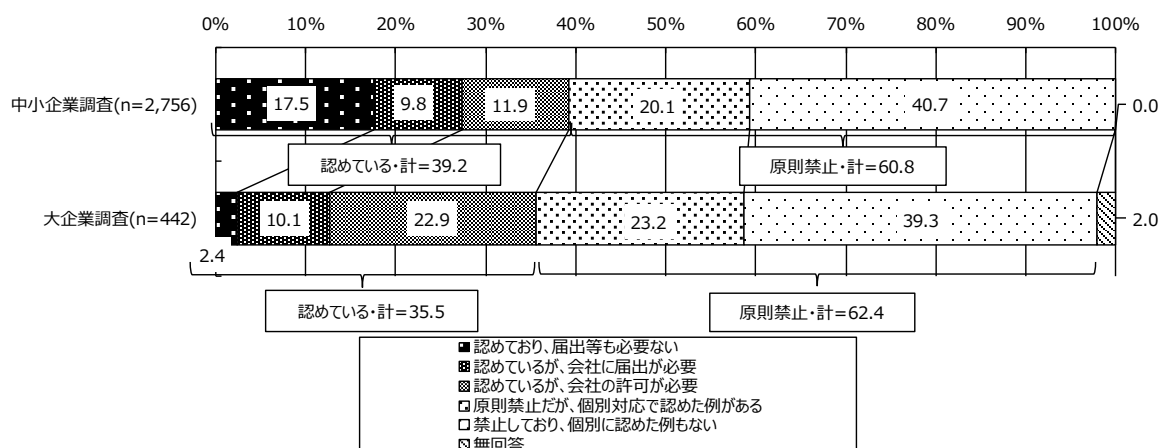
10. 副業・兼業

従業員の副業・兼業について、就業規則等で認めているか尋ねたところ、「禁止しており、個別に認めた例もない」（中小企業 40.7%、大企業 39.3%）が最多回答であり、次に、「原則禁止だが、個別対応で認めた例がある」（中小企業 20.1%、大企業 23.2%）が続き、合わせて概ね 6～7 割の企業で副業・兼業は原則禁止とされていた。認めている企業では、大企業調査では、「許可が必要」が 22.9%、「届出が必要」が 10.1%、「届出等は不要」が 2.4%であるのに対し、中小企業調査では、「届出等は不要」が 17.5%と比較的多く、「許可が必要」が 11.9%、「届出が必要」が 9.8%と、大企業よりも中小企業の方が緩やかな規制となっていた。

産業別にみると、「原則禁止」の 2 項目の合計は、中小企業調査では、最大の運輸業（72.7%）や建設業（70.0%）から、最小のサービス業（50.2%）や情報通信業（55.1%）まで、最大 20%ポイント程度の差があり、大企業調査でも、最大の建設業（76.5%）から、最小のその他（37.5%）やサービス業（59.7%）まで大きな違いがみられる。また、地域別には、産業別ほどの特徴はあまりみられなかった。

次に、現在、副業・兼業を行っている正社員の数についてみると、「0 人」（中小企業 43.0%、大企業 24.3%）が最も多く、制度はあっても実際に活用されていない企業もあることがうかがえる。また、「わからない」（中小企業 12.5%、大企業 23.1%）も一定割合を占めている。実際に副業・兼業を行っている正社員の数については、中小企業調査では、「2～5 人」21.8%、「1 人」16.7%、「6～10 人」2.7%の順に、大企業調査では、「2～5 人」23.5%、「6～10 人」9.5%、「1 人」8.1%の順に多くなっている。

図表 2-10-1 Q10 就業規則等における副業・兼業の取扱い(SA、単位=%)



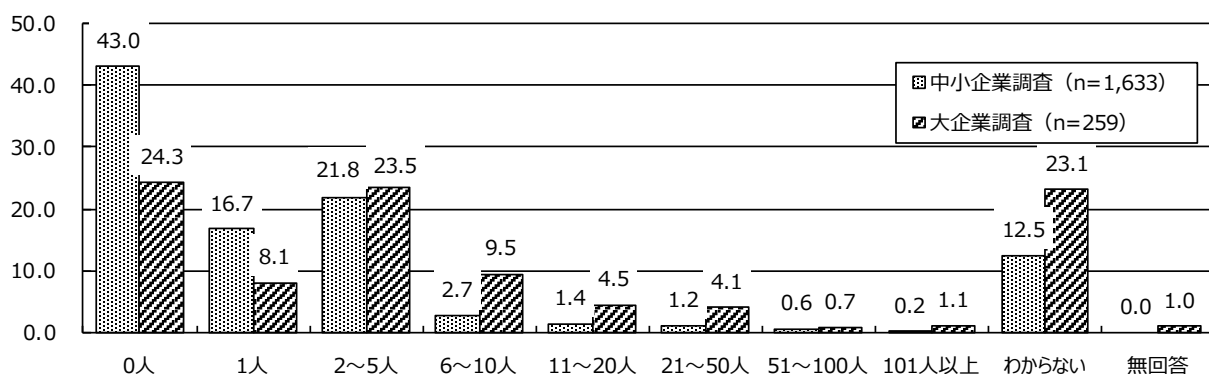
図表 2-10-2 Q10 就業規則等における副業・兼業の取扱い クロス集計(SA、単位＝%)

	中小企業調査							大企業調査									
	n	要 認 め て お り 、 届 出 等 も 必 要 な い	出 が 必 要 な い	出 が 必 要 な い	出 が 必 要 な い	出 が 必 要 な い	出 が 必 要 な い	n	要 認 め て お り 、 届 出 等 も 必 要 な い	出 が 必 要 な い	出 が 必 要 な い	出 が 必 要 な い	出 が 必 要 な い	出 が 必 要 な い	出 が 必 要 な い	出 が 必 要 な い	出 が 必 要 な い
合計	2,756	17.5	9.8	11.9	20.1	40.7	39.2	60.8	442	2.4	10.1	22.9	23.2	39.3	2.0	35.5	62.4
<産業>																	
建設	500	16.2	6.2	7.6	16.4	53.6	30.0	70.0	17	0.0	5.9	17.6	11.8	64.7	0.0	23.5	76.5
製造	363	14.3	10.5	12.4	26.4	36.4	37.2	62.8	106	2.8	9.4	22.6	17.9	45.3	1.9	34.9	63.2
運輸	88	9.1	8.0	10.2	28.4	44.3	27.3	72.7	34	0.0	5.9	20.6	17.6	50.0	5.9	26.5	67.6
情報通信	78	19.2	11.5	14.1	20.5	34.6	44.9	55.1	25	0.0	20.0	12.0	24.0	44.0	0.0	32.0	68.0
卸売・小売	645	15.2	9.1	12.1	21.1	42.5	36.4	63.6	94	1.1	7.4	22.3	22.3	43.6	3.2	30.9	66.0
サービス	655	21.1	12.7	16.0	17.4	32.8	49.8	50.2	139	3.6	12.2	23.0	31.7	28.1	1.4	38.8	59.7
その他	426	21.6	9.9	9.6	19.5	39.4	41.1	58.9	24	4.2	12.5	45.8	12.5	25.0	0.0	62.5	37.5
<地域>																	
北海道・東北	307	14.0	11.7	12.4	17.3	44.6	38.1	61.9	29	0.0	13.8	13.8	31.0	37.9	3.4	27.6	69.0
関東・甲信	1,056	19.2	11.1	10.8	20.8	38.1	41.1	58.9	222	3.2	9.9	21.6	27.5	36.5	1.4	34.7	64.0
北陸・東海	455	16.0	11.0	12.1	20.7	40.2	39.1	60.9	65	1.5	7.7	24.6	16.9	47.7	1.5	33.8	64.6
近畿	419	19.6	7.6	12.4	19.3	41.1	39.6	60.4	69	1.4	8.7	30.4	14.5	39.1	5.8	40.6	53.6
中国・四国・九州・沖縄	519	15.8	6.6	13.3	20.2	44.1	35.6	64.4	57	3.5	12.3	21.1	21.1	40.4	1.8	36.8	61.4

※「認めている・計」は、「認めており、届出等も必要ない」「認めているが、会社に届出が必要」「認めているが、会社の許可が必要」の合計。

「原則禁止・計」は、「原則禁止だが、個別対応で認めた例がある」「禁止しており、個別に認めた例もない」の合計。

図表 2-10-3 SQ10-1 現在、副業・兼業を行っている正社員数(SA、単位＝%)



※就業規則等での従業員の副業・兼業について、「認めており、届出等も必要ない」「認めているが、会社に届出が必要」「認めているが、会社の許可が必要」「原則禁止だが、個別対応で認めた例がある」と回答した企業を対象に集計。

11. 従業員の独立開業支援

従業員の独立開業に対する支援について尋ねたところ、「支援はしていない」が、中小企業調査で 79.9%、大企業調査で 95.5%と大宗を占めたが、「制度はないが支援している」がそれぞれ 19.4%、2.9%、「制度を設けて支援している」がそれぞれ 0.8%、1.2%であり、何らかの支援をしている企業を合計すると中小企業調査で 20.1%、大企業調査で 4.1%であった。大企業では独立開業支援は非常に低調であるが、中小企業では 2 割程度の企業で独立開業支援が行われていた。

産業別にみると、制度の有無を問わず「支援している」企業を合わせると、中小企業調査では、サービス業 (27.5%)、建設業 (24.7%) で、大企業調査では、卸売・小売業 (9.6%) で割合が比較的高くなっている。また、地域別には目立った特色はみられない。

次に、従業員への独立開業支援を行っている企業に、その内容について尋ねたところ、中小企業調査で多い順にみると (括弧内の順位は各調査での順位)、最も多かったのは「経営に必要な技術・ノウハウの提供」(中小企業 50.8% (1 位)、大企業 35.6% (2 位)) であり、次いで「自社からの仕事の発注」(中小企業 48.6% (2 位)、大企業 53.4% (1 位)) であった。大企業調査とは順位が逆転している。つづいて、「仕入先・外注先の紹介」(中小企業 31.4% (3 位)、大企業 26.4% (4 位タイ))、「開業手続きのサポート」(中小企業 25.4% (4 位)、大企業 18.3% (8 位))、「設備や備品などの提供」(中小企業 20.9% (5 位)、大企業 12.7% (10 位)) などが中小企業での支援として目立った。他方で、中小企業調査よりも大企業調査で目立った支援として、「資金の提供」(中小企業 8.3% (9 位)、大企業 30.5% (3 位))、「販売先・受注先の紹介」(中小企業 20.3% (6 位)、大企業 26.4% (4 位タイ))、「自社からの商品や原材料の販売」(中小企業 14.8% (7 位)、大企業 25.9% (6 位))、「自社のブランドや店名の使用許諾」(中小企業 8.8% (8 位)、大企業 24.4% (7 位)) が挙げられる。n 数が小さいことに留意は必要であるが、中小企業、大企業それぞれに向けた独立開業支援の仕方があることがうかがえる。

さらに、この 1 年間に独立開業した従業員の有無について尋ねたところ、「独立した従業員がいる」計でみると、中小企業調査で 8.9%、大企業調査で 14.0% であり、それ以外の選択肢(「独立した従業員はいない」「わからない」と無回答を合わせた割合はいずれの調査とも 9 割程度と大宗を占めた。

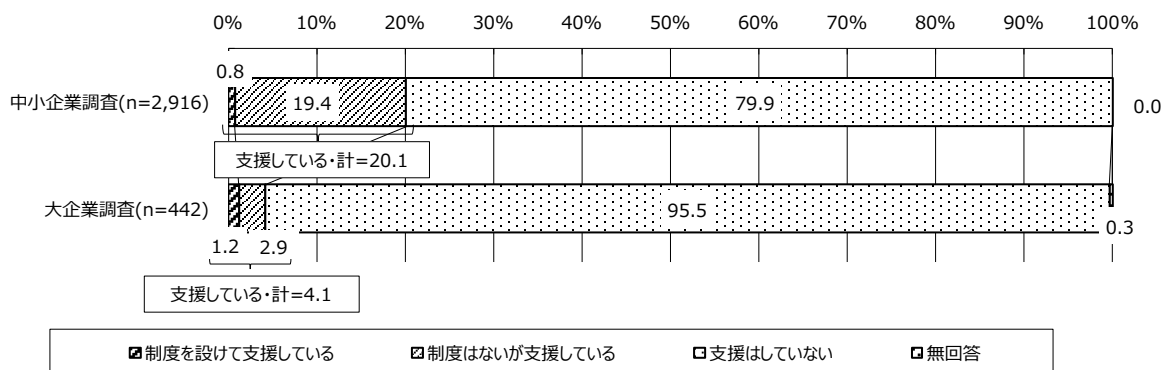
中小企業調査では、「独立した従業員はいない」が 80.3% である一方、「わからない」が 11.1% ありつつも、「自社の支援を受けずに独立した従業員がいる」が 5.3%、「自社に支援を受けて独立した従業員がいる」が 3.7% であり、合わせて約 1 割の企業では従業員の独立がみられた。大企業調査では、「わからない」が 48.5% と半数近くを占めるが、「独立した従業員はいない」が 28.7% である一方、「自社の支援を受けずに独立した従業員がいる」が 11.3%、「自社に支援を受けて独立した従業員がいる」が 2.7% であり、合わせて少なくとも約 1 割の企業では従業員の独立開業がみられた。

このうち、中小企業調査について¹¹、「制度を設けて支援している」企業に限ってみると、「独立した従業員はいない」が54.6%、「自社の支援を受けて独立した従業員がいる」が41.2%、「自社の支援を受けずに独立した従業員がいる」が4.2%であり、独立する場合には多くの場合に支援が活用されていたことがうかがえる。他方、「制度はないが支援している」企業では、「独立した従業員はいない」が74.3%と、支援制度がある場合に比べ従業員の独立開業は低調であるものの、「自社の支援を受けて独立した従業員がいる」が15.2%、「自社の支援を受けずに独立した従業員がいる」が10.2%であり、独立開業する場合には、支援が活用される傾向がみられた。また、「支援はしていない」企業では、独立開業した従業員を把握している企業は5%未満であった。

また、産業別にみると、支援の有無にかかわらず独立開業した従業員がいる企業の割合は、建設業（中小企業12.9%、大企業16.4%）、その他（中小企業11.1%、大企業14.2%）、サービス業（中小企業10.8%、大企業21.5%）などで目立った。

以上に関しては、特に大企業調査においてn数が小さいことに留意する必要がある。

図表 2-11-1 Q22 従業員の独立開業支援の支援策(SA、単位=%)



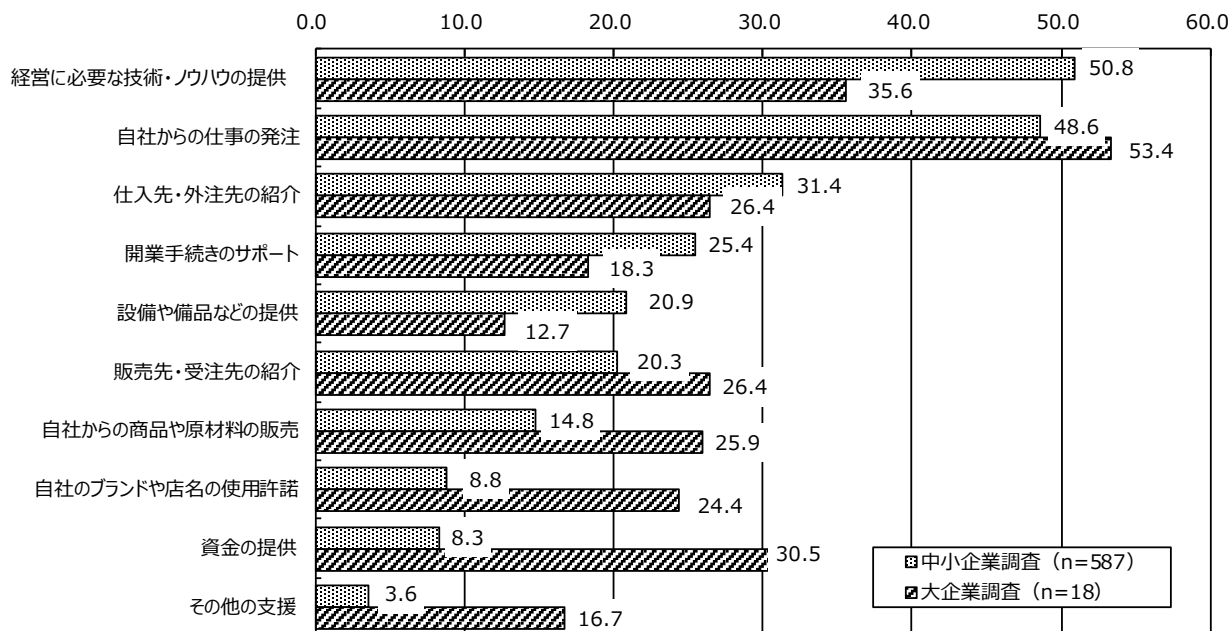
¹¹ 大企業調査では、「制度を設けて支援している」「制度はないが支援している」企業のn数が小さいため、中小企業調査と同様の解釈は行っていない。

図表 2-11-2 Q22 従業員の独立開業支援の支援策 クロス集計(SA、単位＝%)

	中小企業調査					大企業調査					
	n	し け て い 支 を る 援 設	し い 制 度 が 支 は る 援 な い	て 支 い 援 な い し	い 支 る 援 ・ し 計 て	n	し け て い 支 を る 援 設	し い 制 度 が 支 は る 援 な い	て 支 い 援 な い し	無 回 答	い 支 る 援 ・ し 計 て
合計	2,916	0.8	19.4	79.9	20.1	442	1.2	2.9	95.5	0.3	4.1
<産業>											
建設	511	1.0	23.7	75.3	24.7	17	0.0	5.9	94.1	0.0	5.9
製造	411	0.2	12.2	87.6	12.4	108	1.9	0.9	96.3	0.9	2.8
運輸	92	1.1	13.0	85.9	14.1	35	0.0	2.9	97.1	0.0	2.9
情報通信	87	1.1	20.7	78.2	21.8	26	0.0	3.8	96.2	0.0	3.8
卸売・小売	669	0.9	12.7	86.4	13.6	94	4.3	5.3	89.4	1.1	9.6
サービス	697	1.0	26.5	72.5	27.5	140	0.0	1.4	98.6	0.0	1.4
その他	450	0.7	20.7	78.7	21.3	24	0.0	8.3	91.7	0.0	8.3
<地域>											
北海道・東北	296	0.0	21.3	78.7	21.3	30	0.0	6.7	93.3	0.0	6.7
関東・甲信	1,111	0.9	18.3	80.8	19.2	221	0.9	3.2	95.9	0.0	4.1
北陸・東海	486	0.2	18.5	81.3	18.7	65	1.5	1.5	96.9	0.0	3.1
近畿	473	2.1	21.1	76.7	23.3	70	2.9	4.3	91.4	1.4	7.1
中国・四国・九州・沖縄	551	0.4	19.8	79.9	20.1	58	0.0	1.7	96.6	1.7	1.7

※「支援している・計」は、「制度を設けて支援している」「制度はないが支援している」の合計。

図表 2-11-3 SQ22-1 従業員の独立開業の支援の内容(MA、単位＝%)



※従業員の独立について、「制度を設けて支援している」「制度はないが支援している」とする企業を対象に集計。

図表 2-11-4 Q23 この1年間に独立した従業員の有無 クロス集計(MA、単位=%)

	中小企業調査						大企業調査								
	n	業 員 が 独 立 し た 支 援 を 受 け て い る	自 社 の 支 援 を 受 け ず に 独 立 し た	自 社 の 支 援 を 受 け ず に 独 立 し た 支 援 を 受 け て い る	は 独 立 し た 支 援 を 受 け ず に 独 立 し た 支 援 を 受 け て い る	わ か ら な い	が 独 立 し た 支 援 を 受 け ず に 独 立 し た 支 援 を 受 け て い る	n	業 員 が 独 立 し た 支 援 を 受 け て い る	自 社 の 支 援 を 受 け ず に 独 立 し た	自 社 の 支 援 を 受 け ず に 独 立 し た 支 援 を 受 け て い る	は 独 立 し た 支 援 を 受 け ず に 独 立 し た 支 援 を 受 け て い る	わ か ら な い	無 回 答	が 独 立 し た 支 援 を 受 け ず に 独 立 し た 支 援 を 受 け て い る
合計	2,916	3.7	5.3	80.3	11.1	8.9	442	2.7	11.3	28.7	48.5	9.3	14.0		
<産業>															
建設	511	5.8	7.1	79.2	8.7	12.9	16	4.4	12.1	49.8	31.5	4.5	16.4		
製造	411	1.5	3.1	83.2	12.3	4.6	108	1.4	7.1	34.3	48.3	8.9	8.5		
運輸	91	4.5	1.8	81.4	12.3	6.3	34	0.0	3.3	50.3	44.7	1.8	3.3		
情報通信	87	1.4	8.2	77.9	12.6	9.5	26	2.1	9.6	42.8	35.9	9.6	11.7		
卸売・小売	668	2.2	3.2	84.3	10.4	5.4	94	7.6	5.7	19.5	54.2	15.4	13.3		
サービス	697	4.9	5.9	77.4	12.2	10.8	140	1.6	20.0	22.5	46.5	9.5	21.5		
その他	450	3.9	7.2	78.0	11.5	11.1	24	0.0	14.2	15.7	70.1	0.0	14.2		
<地域>															
北海道・東北	295	3.2	3.8	83.0	9.9	7.1	30	0.0	0.7	41.3	49.2	8.9	0.7		
関東・甲信	1,111	2.7	6.0	79.1	12.3	8.7	221	3.3	13.4	25.2	50.3	7.8	16.7		
北陸・東海	486	5.1	3.8	79.9	11.6	8.9	65	3.1	9.5	37.1	37.6	14.5	12.6		
近畿	474	6.2	4.9	78.3	12.0	11.1	69	3.1	15.1	17.6	57.8	8.5	18.2		
中国・四国・九州・沖縄	551	2.4	6.1	83.4	8.1	8.5	57	0.9	6.3	39.9	42.5	10.4	7.3		
<従業員の独立支援>															
制度を設けて支援している	23	41.2	4.2	54.6	0.0	45.4	5	37.2	0.0	22.5	40.3	0.0	37.2		
制度はないが支援している	564	15.2	10.2	74.3	2.1	25.4	13	45.2	38.4	26.3	4.0	0.0	83.6		
支援はしていない	2,329	0.5	4.1	82.0	13.4	4.6	422	1.0	10.7	29.0	50.2	9.4	11.7		

※「独立した従業員がいる・計」は、「自社の支援を受けて独立した従業員がいる」「自社の支援を受けずに独立した従業員がいる」の合計。

12. 賃上げの状況

(1) 2022 年度の賃上げの有無と内容

2022 年度に実施した賃上げの有無とその内容について複数回答で尋ねたところ、「いずれも実施していない」と回答した企業は、中小企業調査で 15.1%、大企業調査で 5.4%であり、「無回答」（中小企業 8.1%、大企業 4.4%）の企業もあるものの、2022 年度には 8 割程度以上の企業において何らかの賃金引き上げの取組がなされたことが分かる。

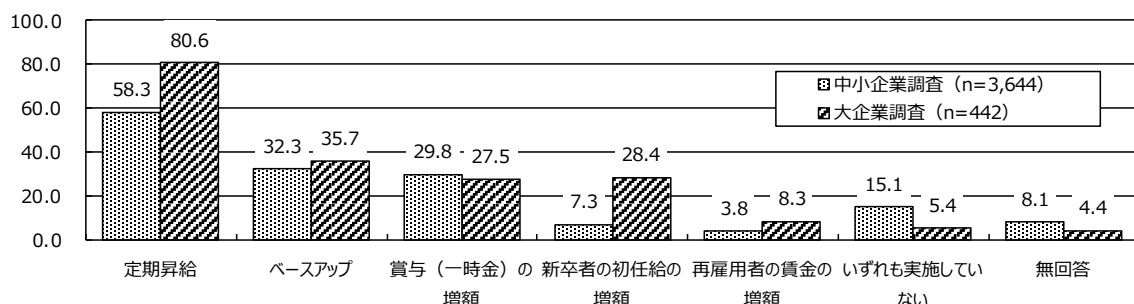
賃上げの内容についてみると、「定期昇給」（中小企業 58.3%、大企業 80.6%）が最も多く、次いで「ベースアップ」（中小企業 32.3%、大企業 35.7%）であり、3 割を超える企業でベースアップがなされていた。また、「賞与（一時金）の増額」（中小企業 29.8%、大企業 27.5%）も 3 割近い企業で行われていた。このほか、「新卒者の初任給の増額」（中小企業 7.3%、大企業 28.4%）については、大企業を中心に実施されていた。

産業別にみると、「いずれも実施していない」は、中小企業調査では最大の運輸業（25.6%）から最小の製造業（8.9%）まで 15%ポイント以上の開きがみられたが、大企業調査ではそこまでの差はみられなかった。「定期昇給」については、中小企業調査では、最大の製造業（66.1%）から最小のその他（53.6%）や運輸業（53.9%）まで約 10%ポイントの差、大企業調査では、最大の運輸業（85.5%）から最小の情報通信業（62.2%）まで約 20%ポイントの差がみられた。「ベースアップ」については、中小企業調査では、最大の情報通信業（37.9%）から最小の運輸業（26.3%）まで約 10%ポイントの差、大企業調査では、最大の製造業（48.2%）からサービス業（24.2%）まで約 25%ポイントの大きな差がみられた。「賞与（一時金）の増額」については、中小企業調査では、情報通信業（35.3%）からその他（24.9%）まで約 10%ポイントの差、大企業調査では、同じく情報通信業（43.4%）からその他（13.2%）まで約 30%ポイントの差がみられた。「新卒者の初任給の増額」については、中小企業調査では、情報通信業（12.8%）からその他（4.7%）までと比較的差は小さいが、大企業調査では、製造業（40.5%）からサービス業（20.5%）まで約 20%ポイントの差がみられた。

地域別にみると、企業規模別や産業別ほどの特徴はみられなかったが、大企業調査では、「ベースアップ」の割合が近畿で 50.5%と相対的に高かった。

以上の産業別や地域別の分析に関しては、コロナ禍も背景とした産業毎の業況の違いのほか、産業の特性も背景とした企業ごとの賃金制度の違いなども影響している可能性があることに留意が必要である。また、大企業調査においては n 数が特に小さいことに留意が必要である。

図表 2-12-1 F14 今年度において実施した賃上げの内容(MA、単位=%)



図表 2-12-2 F14 今年度において実施した賃上げの内容 クロス集計(MA、単位=%)

	中小企業調査								大企業調査							
	n	定期昇給	ベースアップ	増賞額与(一時金)の増額	増新卒者の初任給の増額	増再雇用者の賃金の増額	いよいよ実施して	無回答	n	定期昇給	ベースアップ	増賞額与(一時金)の増額	増新卒者の初任給の増額	増再雇用者の賃金の増額	いよいよ実施して	無回答
合計	3,644	58.3	32.3	29.8	7.3	3.8	15.1	8.1	442	80.6	35.7	27.5	28.4	8.3	5.4	4.4
<産業>																
建設	648	57.8	31.3	31.7	7.7	4.4	11.1	8.9	16	83.3	39.0	30.3	26.1	10.8	2.3	2.1
製造	487	66.1	35.3	32.5	8.9	6.0	8.9	8.2	108	82.7	48.2	31.3	40.5	13.9	1.9	5.2
運輸	114	53.9	26.3	32.1	4.9	1.8	25.6	6.1	34	85.5	35.2	29.1	34.2	9.0	6.9	1.8
情報通信	108	63.1	37.9	35.3	12.8	2.0	10.7	5.9	26	62.2	34.8	43.4	34.8	17.0	10.5	4.8
卸売・小売	842	59.1	31.2	31.2	5.9	3.2	14.0	9.0	94	79.7	39.3	28.4	23.8	8.4	7.6	5.9
サービス	876	56.5	35.7	27.6	8.6	4.7	16.7	8.8	140	81.7	24.2	22.7	20.5	2.5	5.0	3.6
その他	570	53.6	27.2	24.9	4.7	1.8	22.8	5.3	24	79.8	32.6	13.2	24.4	4.1	10.1	4.1
<地域>																
北海道・東北	386	56.3	32.7	25.3	7.1	3.7	14.3	7.8	30	87.3	41.1	30.6	27.5	11.2	4.8	1.8
関東・甲信	1,400	59.0	32.8	30.7	6.2	3.5	16.5	6.6	221	76.9	32.0	23.7	25.4	6.1	6.9	4.6
北陸・東海	589	58.6	30.4	27.0	8.7	3.5	13.1	11.2	65	86.9	32.0	36.6	27.1	10.6	2.6	6.9
近畿	574	59.8	29.9	33.0	5.8	4.2	14.1	7.6	69	85.5	50.5	31.2	32.6	11.3	3.1	1.1
中国・四国・九州・沖縄	694	56.2	34.5	30.0	9.6	4.6	15.2	9.0	57	78.7	33.5	25.6	36.9	9.2	6.1	6.1

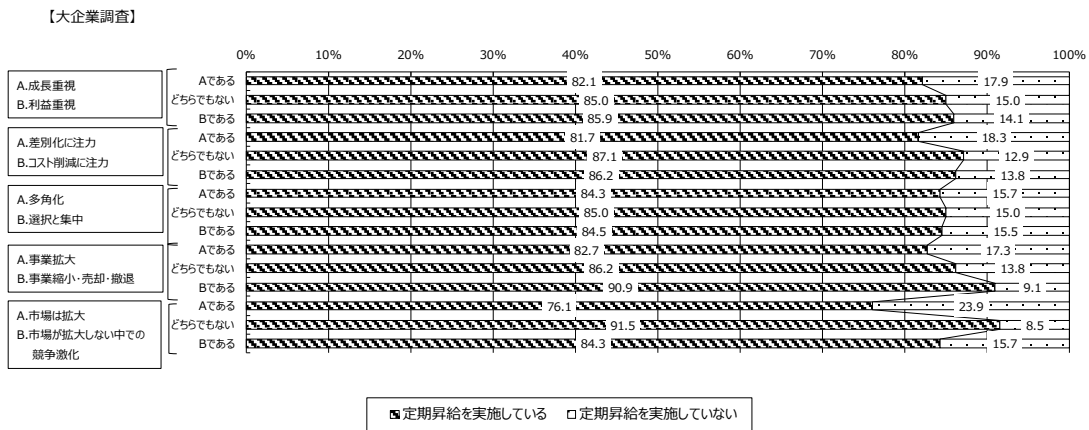
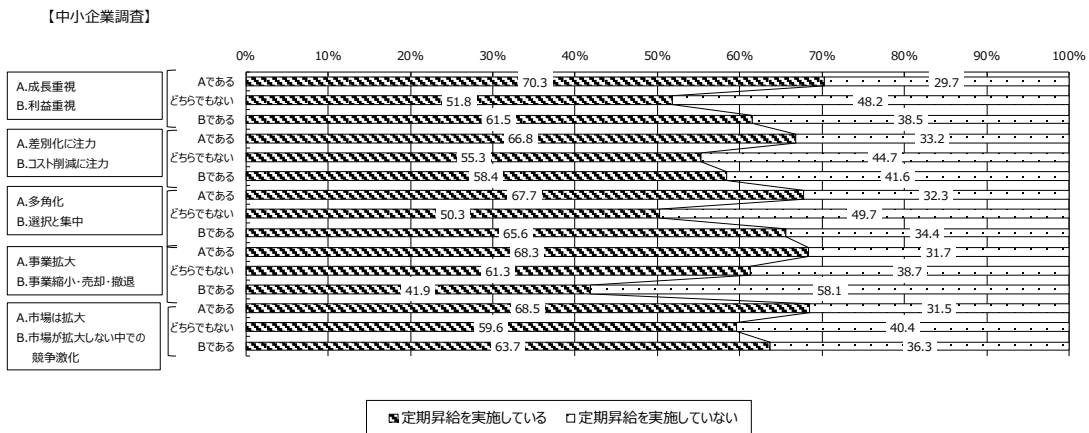
(2) 中期的な経営戦略との関係(クロス集計)

賃上げについては、近年の物価上昇の中で特に注目されているところであり、ここでは、賃上げの取組のうち「定期昇給」及び「ベースアップ」について、他のいくつかの質問項目とのクロス集計の結果をみていく。

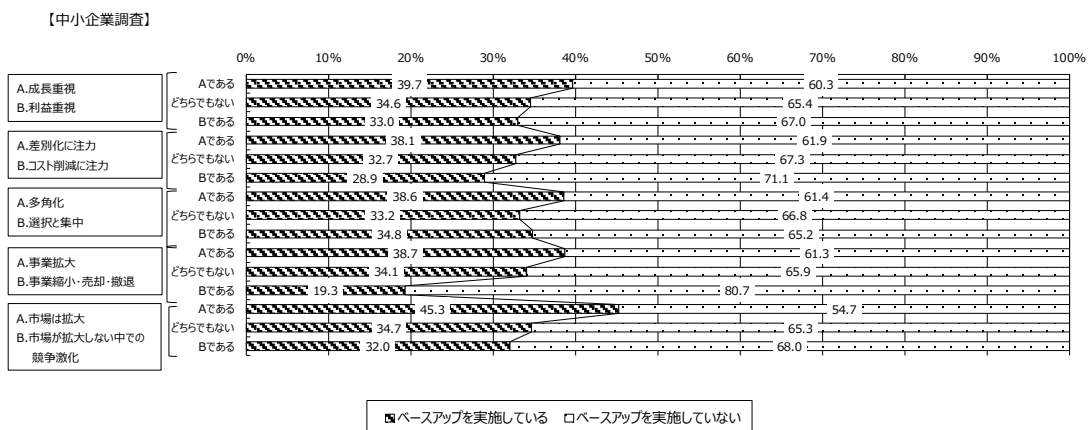
まずは、2. でみた「経営戦略」のうち、(1)の「中期的な経営戦略」との関係についてみると、中小企業調査では、中期的な経営戦略として、「成長重視」「差別化に注力」「多角化」「事業拡大」「市場は拡大」を選択した企業の方が、そうでない企業よりも、「定期昇給」「ベースアップ」とともに実施した割合が高くなっていた。

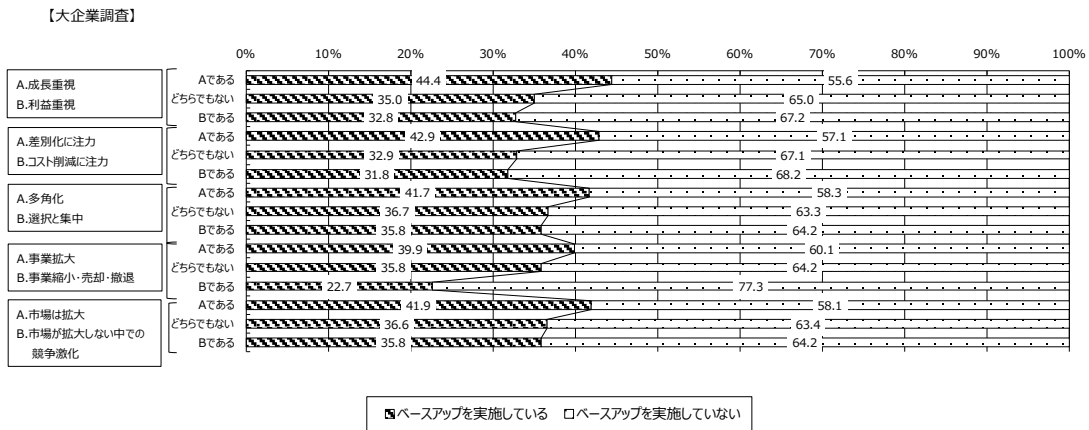
他方で、大企業調査においては、「定期昇給」では、中期的な経営戦略の違いによる大きな差異は見られないが、「ベースアップ」では、中小企業調査と同様に「成長重視」「差別化に注力」「多角化」「事業拡大」「市場は拡大」を選択した企業の方が実施した割合が高くなっていた。

図表 2-12-3 Q11 中長期的な経営戦略とF14 賃上げ(定期昇給)実施状況のクロス集計(単位=%)



図表 2-12-4 Q11 中長期的な経営戦略とF14 賃上げ(ベースアップ)実施状況のクロス集計(単位=%)





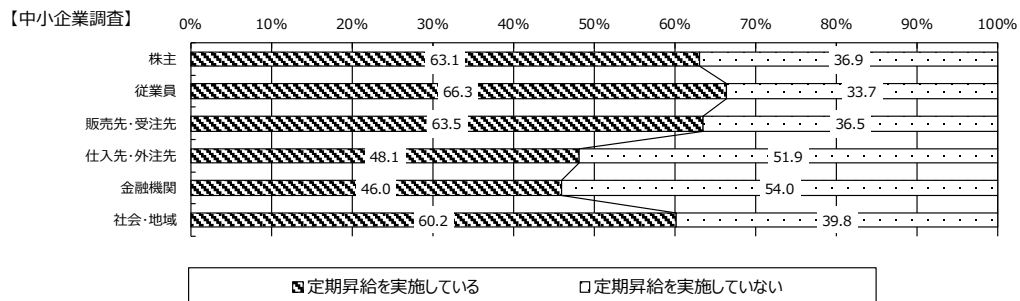
(3) 「最も重視している関係者(ステークホルダー)」との関係(クロス集計)

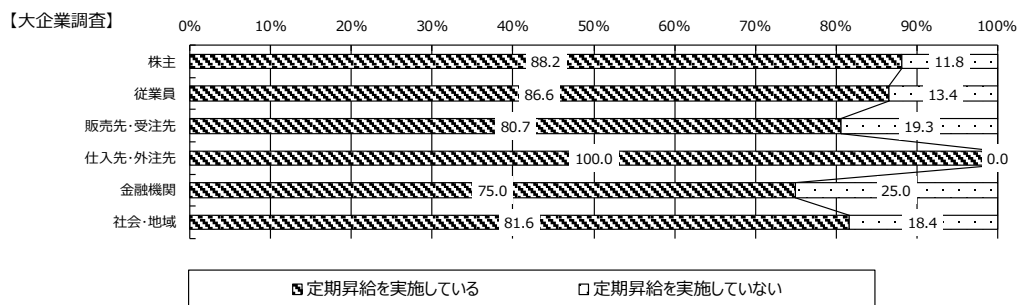
次に、同様に賃上げの取組のうち「定期昇給」及び「ベースアップ」の実施状況について、2. (2)でみた「経営において最も重視している関係者(ステークホルダー)」の回答結果とのクロス集計をみると、中小企業調査では、最も重視する関係者として「従業員」を選択した企業において「定期昇給」「ベースアップ」を実施した割合が最も高くなっている。

また、大企業調査では、n数が特に小さい、最も重視する関係者として金融機関を選択した企業を除けば、「従業員」を選択した企業において「ベースアップ」を実施した割合が相対的に高くなっている。

なお、労使コミュニケーションと賃上げの実施状況との関係については、次項 13. においてみる。

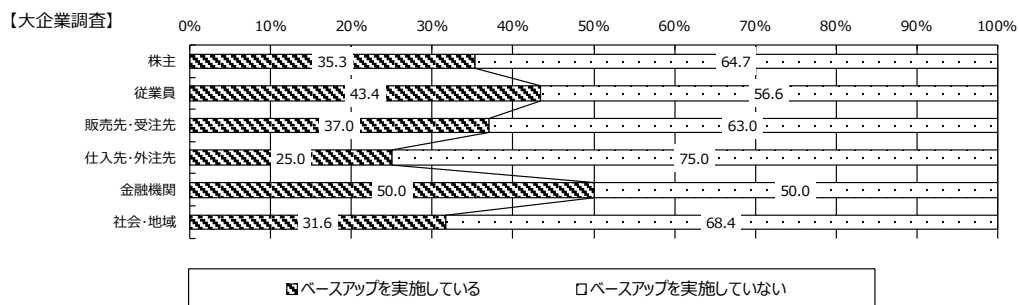
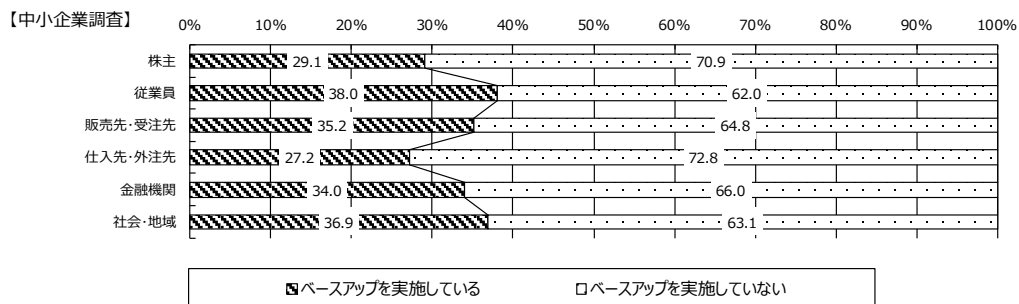
図表 2-12-5 Q12 経営において重視している関係者と F14 賃上げ(定期昇給)実施状況のクロス集計(単位=%)





図表 2-12-6 Q12 経営において重視している関係者とF14 賃上げ(ベースアップ)実施状況のクロス集計

(単位 = %)



13. 労使コミュニケーション

(1) 労働組合及び常設的な労使協議機関の有無

最後に、労使コミュニケーションの状況についてみる。労働組合の有無について尋ねたところ、「労働組合はない」が、大企業調査で 55.8%、中小企業調査で 91.7%であり、中小企業では労働組合のない企業が大半を占めている。過半数組合がある企業は、中小企業調査で 4.5%、大企業調査で 35.4%であった。過半数組合ではない組合がある企業は、中小企業調査で 1.3%、大企業調査で 5.7%であった。

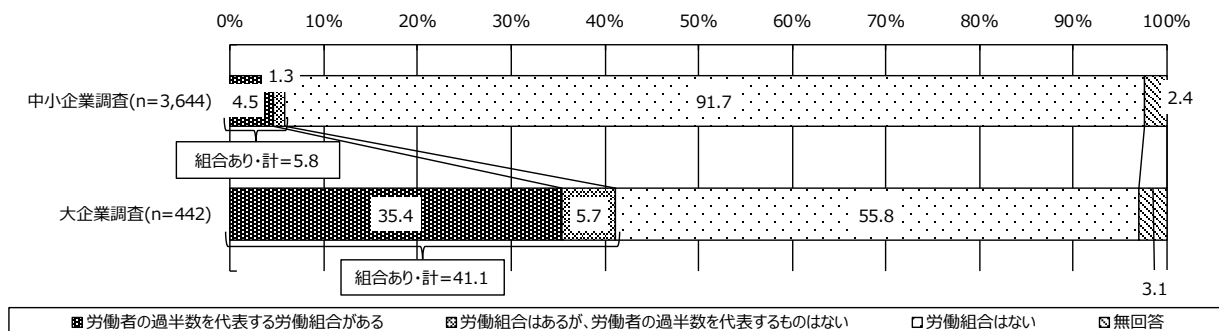
産業別にみると、大企業調査では、「労働組合がない」企業の割合は、サービス業 (77.1%)、その他 (70.8%)、情報通信業 (64.0%) で比較的多く、製造業 (26.6%)、運輸業 (44.1%) で比較的少なかった。中小企業調査では、組合がない企業の割合は、情報通信業 (96.3%)、建設業 (93.8%) で比較的多く、運輸業 (79.8%)、製造業 (86.0%) で比較的少ないが、いずれの産業でも概ね 8 割以上の中小企業には労働組合がない。また、地域別にみると産業別ほどの差異はみられなかった。

次に、常設的な労使協議機関の有無について尋ねたところ、「ある」と答えたのは、大企業調査で 62.3%、中小企業調査で 31.3%であった。上記の労働組合の有無とクロス集計すると

(図表 2-13-5)、労働組合はないが労使協議機関がある企業は、中小企業調査で 29.8%、大企業調査で 41.8%であり、中小企業調査では、労働組合のある企業の割合よりも高かった。

産業別に、常設的な労使協議機関がある企業の割合をみると(図表 2-13-4)、大企業調査では、製造業 (79.6%)、情報通信業 (76.0%) などと比較的高く、サービス業 (49.6%)、卸売・小売業 (57.4%)、建設業 (58.8%) などと比較的低くなっている。中小企業調査では、情報通信業 (48.1%)、運輸業 (47.4%)、製造業 (40.7%) で比較的高く、その他 (23.8%)、卸売・小売業 (27.9%)、建設業 (28.7%)、サービス業 (32.1%) で比較的低くなっている。地域別にみても産業別ほどの差異はみられなかった。

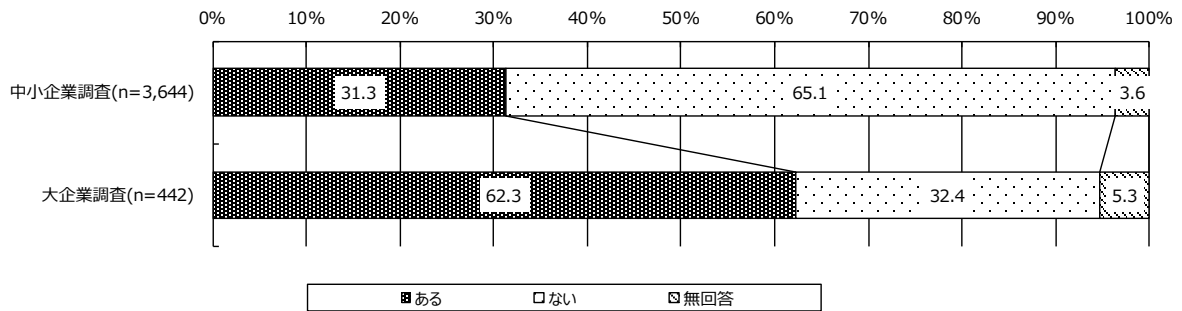
図表 2-13-1 F9 労働組合の有無 (SA、単位=%)



図表 2-13-2 F9 労働組合の有無 クロス集計 (SA、単位=%)

	中小企業調査						大企業調査						
	n	組合を労働者が表すの過半数	も半はを代表する	半が労働者はある	労働組合はない	無回答	組合あり・計	n	組合を労働者が表すの過半数	も半はを代表する	半が労働者はある	労働組合はない	無回答
合計	3,644	4.5	1.3	91.7	2.4	5.8	442	35.4	5.7	55.8	3.1	41.1	
<産業>													
建設	649	3.4	0.5	93.8	2.3	3.9	16	43.8	6.3	50.0	0.0	50.0	
製造	487	8.8	2.5	86.0	2.7	11.3	109	64.2	3.7	26.6	5.5	67.9	
運輸	114	16.7	1.8	79.8	1.8	18.4	34	50.0	5.9	44.1	0.0	55.9	
情報通信	108	1.9	0.0	96.3	1.9	1.9	25	24.0	8.0	64.0	4.0	32.0	
卸売・小売	842	4.2	1.2	92.5	2.1	5.3	93	32.3	5.4	58.1	4.3	37.6	
サービス	876	2.5	1.1	92.6	3.8	3.7	140	14.3	7.1	77.1	1.4	21.4	
その他	571	4.2	1.8	92.8	1.2	6.0	24	29.2	0.0	70.8	0.0	29.2	
<地域>													
北海道・東北	386	6.2	1.3	90.2	2.3	7.5	30	36.7	6.7	53.3	3.3	43.3	
関東・甲信	1,400	3.6	1.3	93.0	2.1	4.9	222	33.3	5.0	58.1	3.6	38.3	
北陸・東海	589	5.9	1.5	89.5	3.1	7.5	64	39.1	9.4	46.9	4.7	48.4	
近畿	574	6.1	1.6	90.6	1.7	7.7	70	31.4	4.3	62.9	1.4	35.7	
中国・四国・九州・沖縄	693	3.0	0.7	92.9	3.3	3.8	57	42.1	7.0	47.4	3.5	49.1	

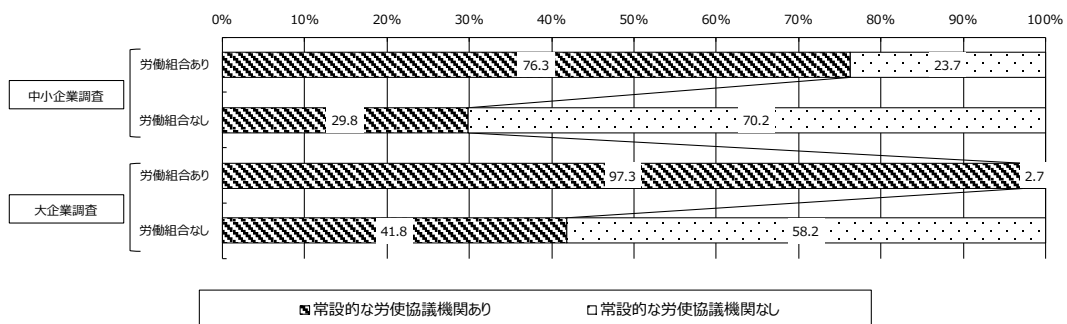
図表 2-13-3 F10 常設的な労使協議機関の有無 (SA、単位＝%)



図表 2-13-4 F10 常設的な労使協議機関の有無 クロス集計 (SA、単位＝%)

	中小企業調査				大企業調査			
	n	ある	ない	無回答	n	ある	ない	無回答
合計	3,644	31.3	65.1	3.6	442	62.3	32.4	5.3
<産業>								
建設	648	28.7	68.1	3.2	17	58.8	35.3	5.9
製造	487	40.7	55.9	3.5	108	79.6	13.9	6.5
運輸	114	47.4	51.8	0.9	34	61.8	38.2	0.0
情報通信	108	48.1	50.0	1.9	25	76.0	20.0	4.0
卸売・小売	842	27.9	69.1	3.0	94	57.4	36.2	6.4
サービス	875	32.1	62.5	5.4	139	49.6	44.6	5.8
その他	571	23.8	73.0	3.2	23	69.6	30.4	0.0
<地域>								
北海道・東北	387	36.2	60.7	3.1	30	66.7	30.0	3.3
関東・甲信	1,400	30.2	66.2	3.6	222	59.5	34.7	5.9
北陸・東海	590	31.9	63.6	4.6	65	66.2	27.7	6.2
近畿	575	31.0	66.1	3.0	70	57.1	38.6	4.3
中国・四国・九州・沖縄	694	30.7	65.6	3.7	57	71.9	21.1	7.0

図表 2-13-5 F9 労働組合の有無とF10 常設的な労使協議機関の有無のクロス集計 (単位＝%)

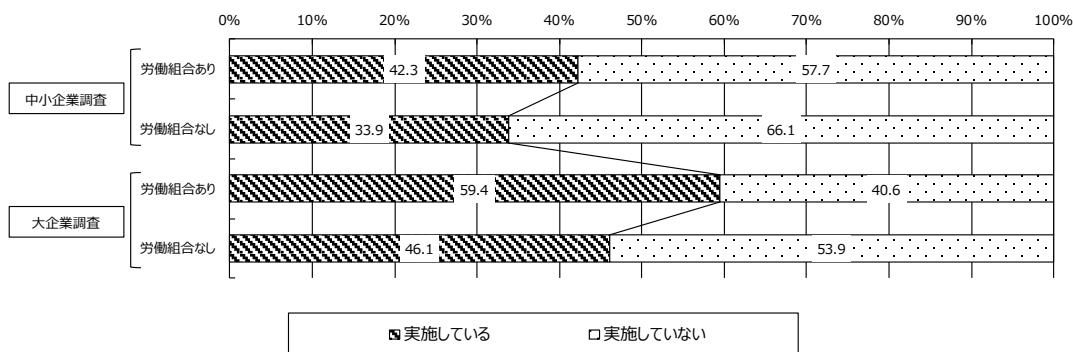


(2) 従業員満足度・ワークエンゲージメント調査の実施状況との関係(クロス集計)

次に、労使コミュニケーションに関連して、「労働組合」「常設的な労使協議機関」の有無と、「従業員満足度・ワークエンゲージメント調査」の実施状況との間でクロス集計をした結果をみると、中小企業調査、大企業調査ともに、「労働組合がある企業」「常設的な労使協議機関がある企業」の方が、「従業員満足度・ワークエンゲージメント調査」の実施割合が高くなっている。

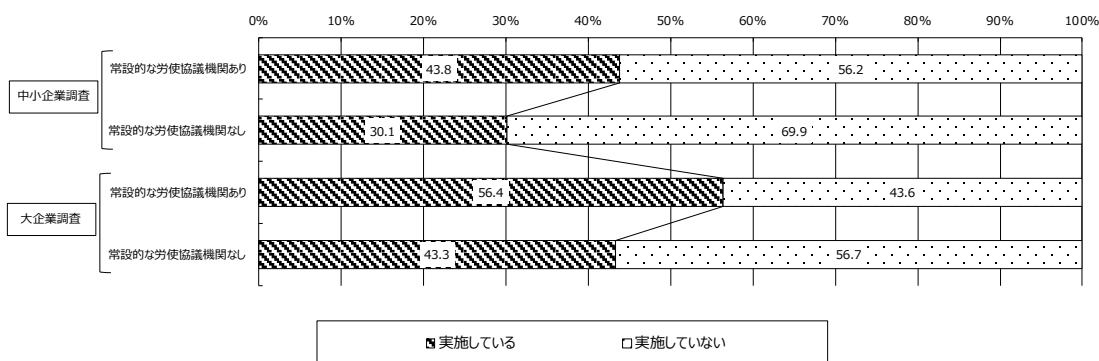
図表 2-13-6 F9 労働組合の有無とQ16 従業員の満足度・エンゲージメントに関する調査の実施状況のクロス集計

(単位=%)



図表 2-13-7 F10 常設的な労使協議機関の有無とQ16 従業員の満足度・エンゲージメントに関する調査の実施状況の

クロス集計(単位=%)



(3) 賃上げの実施状況との関係(クロス集計)

最後に、12. でみた賃上げの取組のうち「定期昇給」及び「ベースアップ」の実施状況と、「労働組合」「常設的な労使協議機関」の有無との間でクロス集計をした結果をみても。

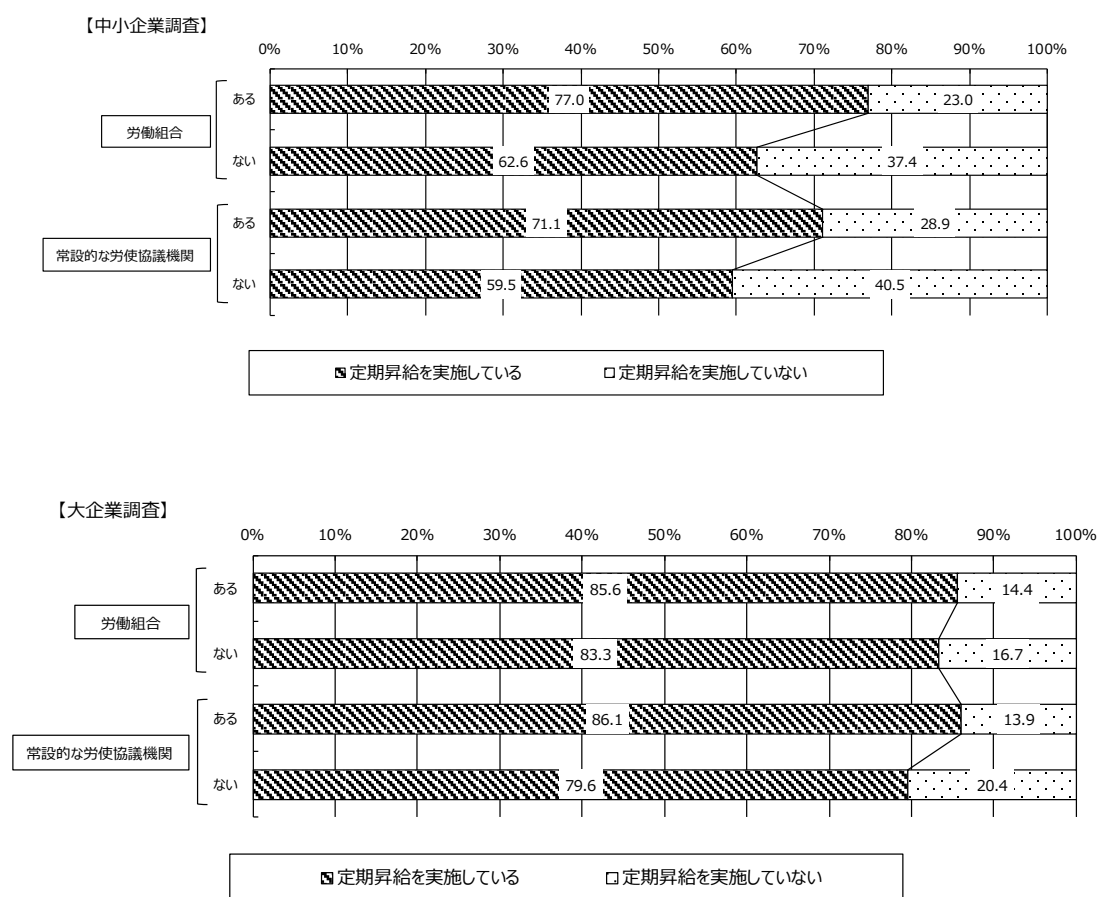
中小企業調査では、「労働組合がある企業」「労使協議機関がある企業」の方が、そうでな

い企業よりも、「定期昇給」又は「ベースアップ」を実施した企業の割合が高くなっている。また、「定期昇給」と「ベースアップ」のグラフを比べると、「定期昇給」の方が、「ベースアップ」よりも、労働組合や常設的な労使協議機関の有無による差異が大きくなっている。

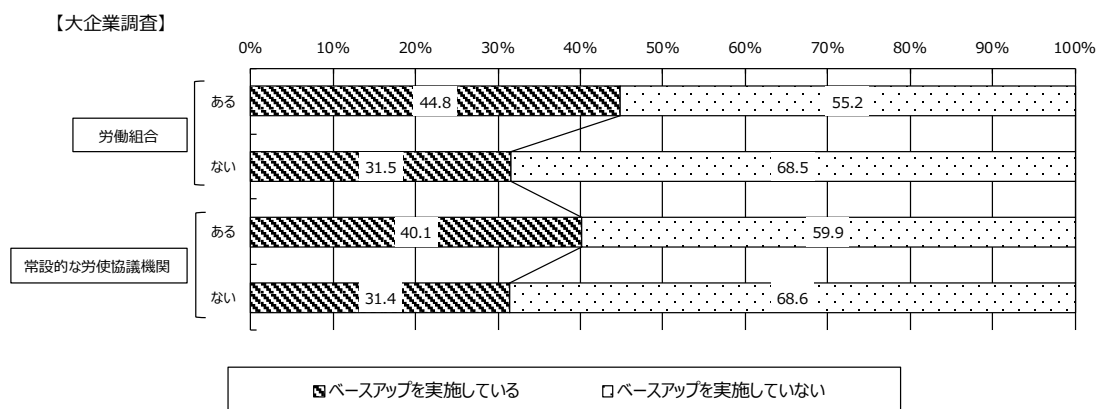
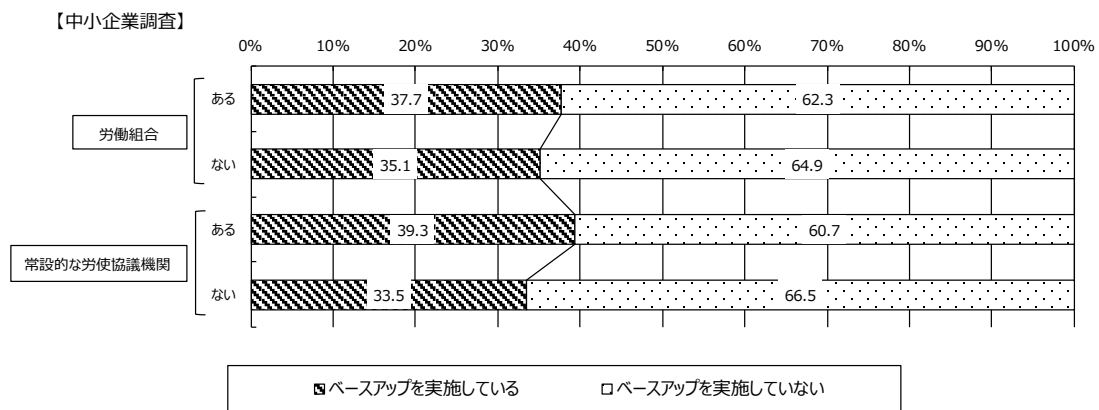
大企業調査をみると、中小企業調査と同様に、「労働組合がある企業」「労使協議機関がある企業」の方が、そうでない企業よりも、「定期昇給」又は「ベースアップ」を実施した企業の割合が高くなっている。また、「定期昇給」と「ベースアップ」のグラフを比べると、中小企業調査の結果とは反対に、「ベースアップ」の方が「定期昇給」よりも、労働組合や常設的な労使協議機関の有無による差異が大きくなっている。

図表 2-13-7 F9・F10 労働組合／常設的な労使協議機関の有無とF14 賃上げ(定期昇給)実施状況のクロス集計

(単位=%)



図表 2-13-8 F9・F10 労働組合／常設的な労使協議機関の有無とF14 賃上げ(ベースアップ)実施状況の
クロス集計(単位=%)



付属資料

資料 1 調査票

資料 2 付属統計表

資料 1

調査票

- 資料 1－1 中小企業調査（A 調査）ウェブ調査画面
- 資料 1－2 中小企業調査（B 調査）ウェブ調査画面
- 資料 1－3 中小企業調査（A 調査・B 調査）プルダウン選択肢一覧
- 資料 1－4 大企業調査 郵送調査票

資料 1 - 1

中小企業調査（A 調査）ウェブ調査画面

「第1回 人への投資と企業戦略に関するパネル調査」について

貴社におかれましては未曾有の災禍の中、ご苦勞はいかほどかと拝察致します。
この度は、厚生労働省所管の独立行政法人 労働政策研究・研修機構（JILPT）によるスポット調査として、『第1回 人への投資と企業戦略に関するパネル調査』を送付させていただきます。

多くの構造・環境変化が進む中で、「人への投資」が現在、我が国の重要課題となっています。「人への投資」の観点から、企業の人材戦略はどう変化していくのか、また、変化した企業の人材戦略が経営面にどう影響を及ぼしていくのかという実態を明らかにしていくため、本調査を実施します。

皆様からいただいた調査結果は、今後の国の政策に活かすための政策研究に活用されます。

お忙しい中、大変恐縮でございますが、何卒本調査の趣旨にご理解いただき、ご協力いただけますよう、お願い申し上げます。

※回答結果はすべて統計的に処理し、企業を特定できない情報として活用させていただきます。

【調査締切】

9月13日（火）までにご回答頂けますと幸いです。

【回答方法】

- ・事業所単位ではなく、会社単位でご回答ください。
- ・連結ベースではなく、単体ベースでご回答ください。

（ただし、純粹持ち株会社に当たるなど事業部門を有していない場合には、傘下における主たる事業会社（単体ベース、または連結ベース）でご回答ください。）

・該当する項目を選択いただくものと、該当事項をご記入いただくものがあります。設問に従ってご回答ください。

・設問の中で、正確な数値が不明な場合でも、おおよそで結構ですのでご記入ください。

・今回のアンケートは途中までご回答いただいた内容が自動的に保存されます。

ブラウザを閉じた後に再度ログインしていただくと、入力済みのご回答内容のご確認と修正が可能です。

【アンケート内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 官公庁ソリューション課（担当：水本／羽毛田）

E-mail：tdb.survey[at]mail.tdb.co.jp

次へ

ページ区切り

■ 貴社における人員・人材の過不足状況と確保についてお聞きします。

【Q1】 2022年8月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況についてお答えください。
(各項目について1つ選択)

		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者が いない
a) 従業員計	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
b) 正社員	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
c) 非正社員	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
d) 経営人材	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
e) 中間管理職	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
f) デジタル化を担う人材	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
g) 事務職	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
h) 現場の技能職・サービス職・販売職	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

次へ

ページ区切り



【Q1_1】 貴社における**経営人材**の雇用・人材戦略の考え方は、AとBのどちらに近いですか。(各項目について1つ選択)

		Aである	どちらか というとA	どちらか というとB	Bである
A. 自社 内部 で人材を 育成していく B. 自社 外部 から人材を 獲得していく	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
A. 勤続年数を重んじて 、昇進させる B. 勤続年数に関係なく 、抜擢する	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
A. 企業主導 の教育・訓練を重視 B. 従業員の自主的な 学習や自己啓発を重視	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

次へ

ページ区切り



【Q1_2】 貴社における**中間管理職**の雇用・人材戦略の考え方は、AとBのどちらに近いですか。(各項目について1つ選択)

--	--	--	--	--	--

		Aである	どちらかという とA	どちらかという とB	Bである
A. <u>自社内部</u> で人材を <u>育成していく</u> B. <u>自社外部</u> から人材を <u>獲得していく</u>	→	○	○	○	○
A. <u>勤続年数を重んじて</u> 、昇進させる B. <u>勤続年数に関係なく</u> 、抜擢する	→	○	○	○	○
A. <u>企業主導</u> の教育・訓練を重視 B. <u>従業員の自主的な学習</u> や自己啓発を重視	→	○	○	○	○

次へ

ページ区切り



【Q1_3】 貴社におけるデジタル化を担う人材の雇用・人材戦略の考え方は、AとBのどちらに近いですか。（各項目について1つ選択）

		Aである	どちらかという とA	どちらかという とB	Bである
A. <u>自社内部</u> で人材を <u>育成していく</u> B. <u>自社外部</u> から人材を <u>獲得していく</u>	→	○	○	○	○
A. <u>勤続年数を重んじて</u> 、昇進させる B. <u>勤続年数に関係なく</u> 、抜擢する	→	○	○	○	○
A. <u>企業主導</u> の教育・訓練を重視 B. <u>従業員の自主的な学習</u> や自己啓発を重視	→	○	○	○	○

次へ

ページ区切り



【Q2】 貴社の雇用人員（人手）の状況について当てはまるものをお答えください。（該当する項目をすべて選択）

- 新規事業や事業拡大に伴って、必要な従業員が増加している
- 必要なスキル・知識をもった人材が社内に不足している
- 事業の縮小に伴って、必要な従業員が減少している
- 新卒採用による人材獲得が困難になっている
- 中途採用による人材獲得が困難になっている
- 従業員の自発的な離職が増加している
- 定年や再雇用期間の満了を迎えて退職する従業員が増加している

- 特定の年齢層が不足している
- 特定の年齢層が過剰となっている
- 育児・介護・病気治療などによる、**退職者や短時間勤務者が増加**している
- 配置転換（転勤を含む）への対応が難しい**人材が増加している
- いずれも該当しない

次へ

ページ区切り



【Q3】 貴社が人材確保のために重視している取り組みについて、あえて優先順位をつけるのであれば、重視している順序を上から3つ順番にお選びください。いずれも取り組んでいない場合は9をお選びください。また、1位のみまたは2位までのご回答の場合は以下の項目に9をお選びください。

1. 求人募集時の賃金を引き上げる
2. 求人募集時の賃金以外の労働条件を改善する
3. 新卒採用のチャンネルの多様化（新卒の通年採用化、新卒定義の拡大、インターンシップの受入強化等）
4. 中途採用のチャンネルの多様化（人材紹介サービス、ダイレクトリクルーティングの活用等）
5. 求人の応募要件の緩和を図る等、採用対象を拡大する
6. 非正社員の活用を進める（非正社員の量的な拡大や業務の高度化）
7. 非正社員から正社員への登用を進める
8. 教育訓練・能力開発による現従業員の業務可能範囲の拡大
9. 現在いずれにも取り組んでいない

1位	→	選択してください ▼
2位	→	選択してください ▼
3位	→	選択してください ▼

次へ

ページ区切り



■ 貴社の雇用管理・人材マネジメント・人材育成についてお聞きします。

【Q4】 貴社が実施している雇用管理・人材マネジメント・人材育成について、対象を正社員・非正社員に分けて、お答えください。（各項目で当てはまるものすべてを選択）（縦方向↓にお選びください）

	a) 正社員に実施	b) 非正社員に実施
	↓	↓
【雇用管理】 長時間労働の防止策（残業上限や目標の設定、ノー残業デーなど）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【雇用管理】 仕事と育児・介護・病氣治療等との両立支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【雇用管理】 職場における安全衛生対策の強化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【雇用管理】 様々なハラスメントに対する防止対策	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【雇用管理】 従業員のメンタルヘルスの向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【雇用管理】 従業員間の不合理な待遇格差の解消（男女間、正規・非正規間等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【人材マネジメント】 優秀な人材の積極的な登用・抜擢	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【人材マネジメント】 職務記述書（ジョブ・ディスクリプション）の導入（※1）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【人材マネジメント】 職種別賃金の導入	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【人材マネジメント】 業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【人材マネジメント】 企業理念・経営方針浸透のための従業員との対話に注力	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【人材マネジメント】 目標管理制度による動機づけ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【人材マネジメント】 定期的な面談（個別評価・考課）とフィードバックの実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【人材マネジメント】 キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【人材育成（人への投資）】 計画的・系統的なOJT	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【人材育成（人への投資）】 企業内外で行うOff-JT（外部セミナー、勉強会等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【人材育成（人への投資）】 自己啓発を促す金銭的支援・配慮（学習支援システムの導入等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【人材育成（人への投資）】 人材開発に関する公的な助成制度（人材開発支援助成金等）の活用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【人材育成（人への投資）】 指導役や教育係の配置（メンター制度等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【人材育成（人への投資）】 社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
以上の取り組みは一切実施していない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
該当者がいない（そもそも正社員がいない、非正社員がいない）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

（※1）：職務記述書とは、担当する職務内容や責任の範囲、難易度、必要なスキルなどを明記した書類のことです。

次へ

【Q5】 貴社では以下の制度や取り組みを導入していますか。あてはまるものすべてをお答えください。
 (※1) : FA制度とは、社員が希望する職種や部署に就きたいときに、自由に申請できる制度のことです。

▼柔軟な働き方の推進

- 柔軟な働き方の推進に係わる担当部署や責任者の設置
- 柔軟な労働時間制度（フレックスタイム制度等）
- 半日単位・時間単位の有給休暇制度
- 労働時間削減で減少する残業代の補填

▼ダイバーシティ経営の推進

- 短時間勤務制度
- 育児中社員の始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ
- 育児中社員に所定外労働をさせない制度
- 育児サービス費用を補助する制度

▼健康経営の推進

- 健康経営の推進に係わる担当部署や責任者の設置
- 勤務間インターバル制度
- ICTを活用した正確な労働時間管理
- 5営業日以上連続休暇取得について、取得計画の事前提出を制度化
- 有給休暇の取得率が低い人へのヒアリング等の調査
- 有給の傷病休暇制度

▼従業員のインセンティブを高めるための制度

- 社内公募制度
- FA制度（※1）
- 企業内ベンチャー制度
- 国内留学制度
- 海外留学制度
- 特別な成果に対する表彰・報奨制度
- キャリアアップ支援制度
- いずれも導入していない

次へ

【Q5_1】 以下の導入されている制度や取り組みについて、導入した時期をお選びください。（各項目について1つ選択）

		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内
柔軟な働き方の推進に係わる担当部署や責任者の設置	→	○	○	○	○

柔軟な労働時間制度（フレックスタイム制度等）	→	○	○	○	○
半日単位・時間単位の有給休暇制度	→	○	○	○	○
労働時間削減で減少する残業代の補填	→	○	○	○	○
短時間勤務制度	→	○	○	○	○
育児中社員の始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ	→	○	○	○	○
育児中社員に所定外労働をさせない制度	→	○	○	○	○
育児サービス費用を補助する制度	→	○	○	○	○
健康経営の推進に係わる担当部署や責任者の設置	→	○	○	○	○
勤務間インターバル制度	→	○	○	○	○
ICTを活用した正確な労働時間管理	→	○	○	○	○
5営業日以上連続休暇取得について、取得計画の事前提出を制度化	→	○	○	○	○
有給休暇の取得率が低い人へのヒアリング等の調査	→	○	○	○	○
有給の傷病休暇制度	→	○	○	○	○
社内公募制度	→	○	○	○	○
F A 制度	→	○	○	○	○
企業内ベンチャー制度	→	○	○	○	○
国内留学制度	→	○	○	○	○
海外留学制度	→	○	○	○	○
特別な成果に対する表彰・報奨制度	→	○	○	○	○
キャリアアップ支援制度	→	○	○	○	○

次へ

ページ区切り



【Q6_0】 貴社で人材育成に取り組む際、どのようなスキル・知識の向上に研修予算を投入していますか。
（該当する項目をすべて選択）

（※ 1）概念化スキルとは、具体的な物事を抽象化し、体系的に整理することで、問題解決や戦略立案につながる課題や法則を抽出する能力で、経営人材に必要とされるスキルのことです。

- a) テクニカルスキル（ITスキル等）
- b) 対人スキル（リーダーシップ、コミュニケーション研修など）
- c) 業務知識
- d) 概念化スキル（問題解決、戦略立案など）（※ 1）
- e) セルフマネジメントスキル
- f) あてはまるものはない

次へ

ページ区切り



【Q6_1】 取り組まれている人材育成の研修予算の投入のうち、最も投入予算が大きいものは何でしょうか。（1つ選択）

- a) テクニカルスキル（ITスキル等）
- b) 対人スキル（リーダーシップ、コミュニケーション研修など）
- c) 業務知識
- d) 概念化スキル（問題解決、戦略立案など）
- e) セルフマネジメントスキル

次へ

ページ区切り



【Q7】 貴社では、正社員の定年がありますか。（1つ選択）

- ある
- ない

次へ

ページ区切り



【Q7_1】 現在の定年年齢は何歳ですか。（1つ選択）

- 60歳
- 61歳
- 62歳
- 63歳
- 64歳
- 65歳
- 66歳
- 67歳

- 68歳
- 69歳
- 70歳
- 71歳
- 72歳
- 73歳
- 74歳
- 75歳以上

【Q7_2】 貴社は、希望者全員を対象とする継続雇用制度を就業規則等で定めていますか。（1つ選択）

- 制度として定めている
- 制度として定めていないが、個別運用で対応している
- 制度として定めておらず、運用でも対応していない

次へ

ページ区切り



【Q8】 貴社ではこれまでに、以下の働きやすい職場環境の整備に関する認定・表彰等を受けたことがありますか。（該当する項目をすべて選択）

- 健康経営銘柄選定
- 健康経営優良法人認定
- くるみん認定
- えるぼし認定
- なでしこ銘柄選定
- ダイバーシティ経営企業100選表彰
- PRIDE指標（LGBT等に関する取組の評価指標）ゴールド認定
- キャリア支援企業表彰
- 均等・両立推進企業表彰
- その他の表彰・認定等
（具体的に：)
- 表彰・認定を受けたことはない

【Q9】 貴社における、従業員の健康管理に関する以下の項目について把握されているものをすべてお選びください。

なお、c～fは定期健康診断の問診票の項目に含まれることが多くなっています。

- a) 一般定期健康診断受診率
- b) ストレスチェック受検率
- c) 適正体重を維持している従業員の割合
- d) 喫煙している従業員の割合
- e) 運動習慣がある従業員の割合

- f) 「睡眠により十分な休養が取れている」従業員の割合
- 把握しているものはない

次へ

ページ区切り



【Q9_1】 従業員の健康管理のうち、把握されているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。（おおよそ0～10割程度の数字を選択してください）

a) 一般定期健康診断受診率	→	選択してください ▼
b) ストレスチェック受検率	→	選択してください ▼
c) 適正体重を維持している従業員の割合	→	選択してください ▼
d) 喫煙している従業員の割合	→	選択してください ▼
e) 運動習慣がある従業員の割合	→	選択してください ▼
f) 「睡眠により十分な休養が取れている」従業員の割合	→	選択してください ▼

次へ

ページ区切り



■ 貴社における副業・兼業についてお聞きします。

【Q10】 貴社では就業規則等で従業員の副業・兼業を認めていますか。（1つ選択）

- 認めており、届出等も必要ない
- 認めているが、会社に届出が必要
- 認めているが、会社の許可が必要
- 原則禁止だが、個別対応で認めた例がある
- 禁止しており、個別に認めた例もない

次へ

ページ区切り



【Q10_1】 貴社で現在、副業・兼業を行っている正社員数はどれくらいですか。（1つ選択）

- 0人
- 1人
- 2～5人
- 6～10人
- 11～20人
- 21～50人
- 51～100人
- 101人以上
- わからない

次へ

ページ区切り



【F1】

2021年度末（2022年3月） 時点での、貴社における従業員関連データをお答えください。（概数で構いません）各項目のうち人数をお聞きしている設問については、合計欄では人数をお選びください。また、合計人数に占める女性の割合についても選択してください。

【F1_1】 総従業員数

合計	→	選択してください ▼
うち女性	→	選択してください ▼

【F1_2】 正社員

合計	→	選択してください ▼
うち女性	→	選択してください ▼

【F1_3】 平均年齢（正社員）（正社員全体の平均年齢及び、うち女性の平均年齢を選択してください）

合計	→	選択してください ▼
うち女性	→	選択してください ▼

【F1_4】 平均勤続年数（正社員）（正社員全体の平均勤続年数及び、うち女性の平均勤続年数を選択してください）

合計	→	選択してください ▼
うち女性	→	選択してください ▼

【F1_5】 管理職

合計	→	選択してください ▼
うち女性	→	選択してください ▼

【F1_6】 うち部長相当職以上

合計	→	選択してください ▼
うち女性	→	選択してください ▼

次へ

ページ区切り



【F2】
2021年度末（2022年3月） 時点での、貴社における正社員の年齢別のおおよその人数をお答えください。各年齢層の合計欄では人数をお選びください。また、合計人数に占める女性の割合についても選択してください。（概数で構いません）

【F2_1】 30歳未満

合計	→	選択してください ▼
うち女性	→	選択してください ▼

【F2_2】 30～39歳

合計	→	選択してください ▼
うち女性	→	選択してください ▼

【F2_3】 40～49歳

合計	→	選択してください ▼
うち女性	→	選択してください ▼

【F2_4】 50～59歳

合計	→	選択してください ▼
うち女性	→	選択してください ▼

【F2_5】 60歳以上

合計	→	選択してください ▼
うち女性	→	選択してください ▼

次へ

ページ区切り



【F3】

前年度（2021年度）の貴社における正社員の採用状況について、新卒採用（学歴に関係なく、新卒入社者全員）と中途採用をわけて、おおよその人数をお答えください。（通年採用の場合は過去1年間の採用でも可）また、その人数に占める女性の割合についても選択してください。（概数で構いません。）

【F3_1】 2021年4月1日入社の新規学卒者（新卒）

合計	→	選択してください ▼
うち女性	→	選択してください ▼

【F3_2】 前年度（2021年度）の中途採用者数

合計	→	選択してください ▼
うち女性	→	選択してください ▼

【F4】 前年度（2021年度）の貴社における正社員の離職状況（定年退職を除く）についてお答えください。また、その人数に占める女性の割合についても選択してください。（概数で構いません）

合計	→	選択してください ▼
うち女性	→	選択してください ▼

【F5_0】 前年度（2021年度）、貴社には、産休取得者、育休取得者（うち、女性、男性それぞれの取得者、また、男性については1週間以内の取得者）がいましたか。該当するものをすべてお選びください。

- a) 産休取得者
- b) 育児休業取得者
- c) うち女性取得者
- d) うち男性取得者
- e) 男性（1週間以内）
- f) あてはまるものはない（産休取得者、育休取得者はいなかった）

次へ

ページ区切り



【F5_1】 前年度（2021年度）の該当者の人数をご記入ください。

a) 産休取得者	→	<input type="text"/> 人
b) 育児休業取得者	→	<input type="text"/> 人
c) うち女性取得者	→	<input type="text"/> 人
d) うち男性取得者	→	<input type="text"/> 人
e) 男性（1週間以内）	→	<input type="text"/> 人

次へ

【F5_2】 前年度（2021年度）の貴社における育児休業復職率（※）はどの程度ですか。（1つ選択）

- 0%
- 0超～20%未満
- 20～40%未満
- 40～60%未満
- 60～80%未満
- 80～100%未満
- 100%
- わからない

※育児休業復職率は、前年度（2021年度内）の育児休業取得者のうち復職者の割合です。計算式は以下のとおりです。

$$\text{育児休業復職率（\%）} = \text{復職者数} \div (\text{復職者数} + \text{退職者数}) \times 100$$

次へ

【F6】

前年度（2021年度）の貴社の以下の実績についてお答えください。決算期が、例えば3月末ではない場合は直近の決算期の実績についてお答えください。（数値回答の設問では該当がない場合は0。概数で構いません）

【F6_1】 外資比率（1つ選択）

- 0%（外資なし）
- 0超～1%未満
- 1～10%未満
- 10～33.3%未満
- 33.3～50%未満
- 50%
- 50超～100%未満
- 100%

【F6_2】 売上高

百万円

【F6_2_1】 うち海外事業による売上高比率（1つ選択）

- 0%（なし）
- 0超～20%未満
- 20～40%未満
- 40～60%未満
- 60～80%未満
- 80%以上

【F6_3】 営業利益率

%

【F6_4】 現金給与総額に対する能力開発費の比率※

%

※「能力開発費」は、OFF-JT及び自己啓発支援に支出した総額です。

次へ

ページ区切り



【F7】 前年度（2021年度）の貴社での人材育成に関する研修の受講者比率（全従業員に占める）はどれくらいですか。（1つ選択）

- 研修は実施していない
- ～20%未満
- 20～40%未満
- 40～60%未満
- 60～80%未満
- 80%以上
- わからない

【F8】 前年度（2021年度）の貴社での人材育成に関する研修の受講者一人当たりの年間研修時間（日数換算で）はどれくらいですか。時間数で把握されている場合は、1日＝8時間で換算してください。（1つ選択）

- 研修は実施していない
- ～1日未満
- 1～2日未満

- 2～4日未満
- 4～6日未満
- 6～10日未満
- 10日以上
- わからない

【F9】 貴社には労働組合がありますか。（1つ選択）

- 労働者の過半数を代表する労働組合がある
- 労働組合はあるが、労働者の過半数を代表するものはない
- 労働組合はない

【F10】 貴社には、常設的な労使協議機関がありますか。（労働組合がない場合でも、経営側と従業員代表の間で定期的に協議を行っていれば、「ある」とお答えください。）（1つ選択）

- ある
- ない

【F11】 貴社の直近の人事労務を担当している従業員数をお答えください。

人

【F12】 貴社の人事労務を担当している従業員のなかには、人事労務のみを専門に担当している従業員はいますか。（1つ選択）

- いる
- いない

【F13】 前年度（2021年度）の貴社の正社員の平均年間給与はどれくらいですか。（1つ選択）

- 150万円未満
- 150～250万円未満
- 250～350万円未満
- 350～450万円未満
- 450～550万円未満
- 550～650万円未満
- 650～750万円未満
- 750～850万円未満
- 850～1000万円未満
- 1000万円以上
- わからない

【F14】 貴社では、**今年度**において以下の賃上げを実施しましたか（今後の実施予定も含みます）。（該当する項目をすべて選択）

- 定期昇給
- ベースアップ
- 賞与（一時金）の増額

- 新卒者の初任給の増額
- 再雇用者の賃金の増額
- いずれも実施していない

【F15】 前年度（2021年度）の貴社における年次有給休暇の取得率（※）はどれくらいですか。（いずれも全従業員平均ベース、有休付与日数は繰越分を除く。）（1つ選択）

- 0%
- 0超～20%未満
- 20～40%未満
- 40～60%未満
- 60～80%未満
- 80～100%未満
- 100%
- わからない

※年次有給休暇取得率は、毎年新たに付与される有給休暇の日数（繰越分を除く）に占める実際に従業員が取得した日数の割合のことです。（いずれも全従業員平均ベース、有休付与日数は繰越分を除く）

年次有給休暇取得率（%）＝実際に従業員が取得した日数÷毎年新たに付与される有給休暇の日数×100

次へ

ページ区切り



【F16】 前年度（2021年度）の貴社における正社員の年間総労働時間、月平均残業時間についてお答えください。いずれもおおよその数字でも結構です。

1人当たり年間総労働時間	→	<input type="text"/>	時間/年
1人当たり月平均残業時間	→	<input type="text"/>	時間/月

次へ

資料 1 - 2

中小企業調査 (B 調査) ウェブ調査画面

「第1回 人への投資と企業戦略に関するパネル調査」について

貴社におかれましては未曾有の災禍の中、ご苦勞はいかほどかと拝察致します。

先日は、厚生労働省所管の独立行政法人 労働政策研究・研修機構（JILPT）によるスポット調査『第1回 人への投資と企業戦略に関するパネル調査』の9月A調査にご協力いただき、誠にありがとうございます。

先日メールにてご連絡しましたとおり、『第1回 人への投資と企業戦略に関するパネル調査』の10月B調査をお送り致します。先日の9月A調査では「企業の人材戦略」についてお尋ねしましたが、引き続き10月B調査では「経営面への影響」についてお尋ねいたします。

多くの構造・環境変化が進む中で、「人への投資」が現在、我が国の重要課題となっています。「人への投資」の観点から、企業の人材戦略はどう変化していくのか、また、変化した企業の人材戦略が経営面にどう影響を及ぼしていくのかという実態を明らかにしていくため、本調査を実施します。

皆様からいただいた調査結果は、今後の国の政策に活かすための政策研究に活用されます。

お忙しい中、大変恐縮でございますが、何卒本調査の趣旨にご理解いただき、ご協力いただけますよう、お願い申し上げます。

※回答結果はすべて統計的に処理し、企業を特定できない情報として活用させていただきます。

【調査締切】

10月14日（金）までにご回答頂けますと幸いです。

【回答方法】

- ・事業所単位ではなく、会社単位でご回答ください。
- ・連結ベースではなく、単体ベースでご回答ください。

（ただし、純粹持ち株会社に当たるなど事業部門を有していない場合には、傘下における主たる事業会社（単体ベース、または連結ベース）でご回答ください。）

・該当する項目を選択いただくものと、該当事項をご記入いただくものがあります。設問に従ってご回答ください。

- ・設問の中で、正確な数値が不明な場合でも、おおよそで結構ですのでご記入ください。
- ・今回のアンケートは途中までご回答いただいた内容が自動的に保存されます。

ブラウザを閉じた後に再度ログインしていただくと、入力済みのご回答内容のご確認と修正が可能です。

・アンケートは送信完了まで実施いただけますようご協力お願いいたします。送信完了により、ご回答者様への特典（ポイント付与）がなされますので、是非とも送信完了までご確認ください。

【アンケート内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 官公庁ソリューション課 （担当：羽毛田）

E-mail : tdb.survey[at]mail.tdb.co.jp

次へ

■ 貴社の経営戦略についてお聞きします。

【Q1】 貴社の中長期的な事業経営に関する方針・目標・現状認識として、最も近い選択肢を1つ選んでください。

		Aである	どちらかというA	どちらでもない	どちらかというB	Bである
A. 成長重視 B. 利益重視	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
A. 差別化に注力（他社にはない価値提供による競争） B. コスト削減に注力（価格による競争力の維持）	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
A. 多角化 B. 選択と集中	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
A. 事業拡大 B. 事業縮小・売却・撤退	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
A. 市場は拡大 B. 市場が拡大しない中での競争が激化	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

次へ

ページ区切り

【Q2】 貴社の経営において重視している関係者（ステークホルダー）として、以下の1から6のうち、重視している順序を上から3つ順番にお選びください。

- 1 株主
- 2 従業員
- 3 販売先・受注先
- 4 仕入先・外注先
- 5 金融機関
- 6 社会・地域

1位	→	選択してください ▼
2位	→	選択してください ▼
3位	→	選択してください ▼

次へ

ページ区切り



■ 貴社における在宅勤務（テレワーク）についてお聞きします。

【Q3】 貴社では**現在**、在宅勤務（テレワーク）制度を導入していますか。（1つ選択）

- 全社員に対して導入している
- 職種別など、一部の従業員に対して導入している
- 導入していない

次へ

ページ区切り



【Q3_1】 貴社で在宅勤務（テレワーク）制度を導入した理由は何ですか。（該当する項目をすべて選択）

- a) 労働生産性を向上させるため
- b) 会社として魅力を高めるため
- c) ワーク・ライフ・バランスを向上させるため
- d) オフィスコストを削減するため
- e) 従業員に静かな場所を提供するため
- f) 従業員の働き方の柔軟性を高めるため
- g) 従業員の通勤負担を軽減するため
- h) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため
- i) 災害等の非常時への対応（BCP対策）
- j) その他

【Q3_2】 貴社において、**在宅勤務（テレワーク）制度が適用されている従業員**のうち、何割程度が活用していますか。（1）2019年度（コロナ発生前）、（2）おおむねコロナ発生時点にあたる2020年度、そして（3）現在（9月末時点）に分けてお答えください。（各項目について1つ選択）

		1割未満	約1～2割	約3～4割	約5～6割	約7～8割	9割以上	実施して いなかった
(1) 2019年度（コロナ発生前）	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(2) 2020年度（コロナ発生時点）	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(3) 現在（9月末時点）	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

【Q3_3】 貴社において、**テレワーク制度を活用している従業員**は、平均的にみて、週にどの程度テレワークを活用していますか。(1) 2019年度(コロナ発生前)、(2) おおむねコロナ発生時点にあたる2020年度と、(3) 現在(9月末時点)に分けてお答えください。また、(4) **生産性や従業員のウェルビーイング(満足度やメンタルヘルスなど)の観点から、どの程度の頻度が最適であると考えますか**(新型コロナウイルス感染症などの特殊事情が存在しない場合についてお答えください)。(各項目について1つ選択)

		週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	活用していない・活用しない(0日)
(1) 2019年度(コロナ発生前)	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(2) 2020年度(コロナ発生時点)	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(3) 現在(9月末時点)	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(4) 最適な頻度	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

次へ

ページ区切り



■ 貴社における「デジタル技術」の導入・利用・活用等についてお聞きします。

【Q4】 貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、どのようなデジタル技術を活用していますか。活用しているものをすべて選んでください。

(※1) 統合基幹業務システム(ERP: Enterprise Resource Planning)とは、財務・販売・生産・人事・在庫など、企業の各種基幹業務を統合的・一元的に管理し、経営の効率化を図ることを指し、ここでは、これを実現するためのコンピューターシステムやソフトウェアの導入を指します。

(※2) タレントマネジメントシステムとは、従業員の基本情報やスキル、能力などといった情報を一元的に管理・共有できるシステムのことです。

(※3) プロジェクト・タスク管理ツールとは、ここでは、プロジェクトやタスクの進捗管理をスムーズに行い計画的に業務を完遂するための管理ツールのことです。

- a) 統合基幹業務システム(ERP) (※1)
- b) クラウドを活用した社内の情報共有
- c) 予測(受注売上予測など)や改善項目特定(顧客アンケート分析など)のための汎用AIツール
- d) 2次元/3次元CAD-CAM
- e) CAE(Computer Aided Engineering、設計・開発工程の支援システム)
- f) タレントマネジメントシステム(※2)
- g) RPA(Robotic Process Automation、定型業務の自動化ツール)
- h) 顧客向けのチャットボット
- i) 社内SNS(従業員向けのチャットシステムを含む)
- j) Webミーティングツール
- k) プロジェクト・タスク管理ツール(※3)
- l) 上記以外のデジタル技術

m) いずれのデジタル技術も利用していない

次へ

ページ区切り



[Q4_0] デジタル技術を導入した時期をお選びください。

		10年以上前 から 活用している	5年以上前 から 活用している	活用して から 5年以内	活用して から 1年以内
a) 統合基幹業務システム (ERP)	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
b) クラウドを活用した社内の情報共有	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
c) 予測 (受注売上予測など) や改善項目特定 (顧客アンケート分析など) のための汎用AIツール	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
d) 2次元/3次元CAD-CAM	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
e) CAE (Computer Aided Engineering、設計・開発工程の支援システム)	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
f) タレントマネジメントシステム	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
g) RPA (Robotic Process Automation、定型業務の自動化ツール)	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
h) 顧客向けのチャットボット	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
i) 社内SNS (従業員向けのチャットシステムを含む)	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
j) Webミーティングツール	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
k) プロジェクト・タスク管理ツール	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
l) 上記以外のデジタル技術	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

次へ

ページ区切り



[Q4_1] 統合基幹業務システム (ERP) を活用している企業にお聞きします。
貴社では、どのシステム上で統合基幹業務システム (ERP) を活用していますか。(該当する項目をすべて選択)

- a) スタンドアローン型のシステム (※1)
- b) クライアントサーバシステム (※2)

- c) クラウドシステム（※3）
- d) その他

（※1）「スタンドアローン」とは、機器やソフトウェア、システムなどが、外部に接続あるいは依存せずに単独で機能している状態を指します（ネットワークにつながらずUSB等の記録媒体を直接機器側に読み込ませて情報をやりとりする）。

（※2）「クライアントサーバシステム」とは、サービス（実際の処理）を提供する「サーバ」と、サービスをリクエストする「クライアント」とで役割を分担したシステムを指します。クライアント側の端末上でデータやプログラムが保持され、プログラムが処理されます。

（※3）「クラウド」とは、サーバ側において、大量のデータの保持・プログラム処理が可能であり、利用者側が最低限の環境（インターネット接続環境など）を用意することで、どの端末からでも、様々なサービスを利用できるものです。

次へ

ページ区切り



[Q5] 貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、A I（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しているかどうか、また今後の導入意向について、最も当てはまる選択肢を1つ選んでください。ここでのA I（人工知能）を活用したデジタル技術とは以下のものを指します。

AIは、音声画像認識、予測、情報集約といった機能を有し、既存のデータを学習することで、人間が定義した目的のために自律的に動作するシステムです。マーケティング・営業における需要予測、生産現場における不良品発生検知、コールセンターのチャットボット、AIメンターによるトレーニング、顧客アンケートの集約、採用におけるエントリーシートの選別、従業員の査定支援など多様な利用が可能です。

- A I（人工知能）を活用したデジタル技術を**すでに導入している**
- 現時点ではA I（人工知能）を活用したデジタル技術を導入していないが、**具体的に導入計画を検討している等、何らかのアクションを起こしている**
- 現時点ではA I（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しておらず、**導入に向けて具体的なアクションを起こしている訳ではないが、将来的には検討したい**
- 現時点ではA I（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しておらず、**将来的にも導入を検討する見込みはない**

次へ

ページ区切り



【Q5_1】 将来的な見込みも含めて、従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、**貴社にAI（人工知能）を活用したデジタル技術を導入する場合（既に導入した場合も含む。）の方針・影響・効果に関する認識**として、当てはまる選択肢を1つ選んで下さい。

		そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない
a) 企業の生産物・サービスの付加価値の増大（生産量の拡大や品質改善）が期待できる	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
b) 人手不足が解消される	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
c) 人員削減等によって人件費の抑制を強化する	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
d) 従業員の主体的・継続的な学び・学び直しへの支援を強化する	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
e) 従業員の働きがい（ワーク・エンゲージメント（※））やメンタルヘルスなどウェルビーイングの向上につながる	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
f) 労使間のコミュニケーションの重要性が高まる	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

※ワーク・エンゲージメントは、本調査では、仕事に関連するポジティブで充実した心理状態として、「仕事から活力を得ていきいきとしている」（活力）、「仕事に誇りとやりがいを感じている」（熱意）、「仕事に熱心に取り組んでいる」（没頭）の3つが揃った状態を指します。ワーク・エンゲージメントが高い従業員は、仕事に誇りとやりがいを感じ、熱心に取り組む、仕事から活力を得て、いきいきとしている状態にある、とされています。

次へ

ページ区切り



■ 貴社における従業員の満足度やエンゲージメントに関する取組についてお聞きします。

【Q6】 貴社では、従業員の満足度・エンゲージメントに関する調査（安全衛生法によって義務付けられているストレスチェックに関する調査は除く）を実施していますか。（1つ選択）

- 定期的を実施し従業員にフィードバックしている
- 定期的を実施しているが、従業員にフィードバックしていない
- 不定期に実施し従業員にフィードバックしている
- 不定期に実施しているが、従業員にフィードバックしていない
- 実施していない

次へ

【Q6_1】従業員の満足度・エンゲージメントについての調査を実施している企業にお聞きします。その調査はいつ頃から実施していますか。（1つ選択）

- 10年以上前から実施している
- 5年以上前から実施している
- 実施してから5年以内
- 実施してから1年以内

次へ

【Q7】以下の項目について、同規模同業種の企業と比べた時に貴社に当てはまるものをお答えください。（各項目について1つ選択）

		そう思う	ややそう思う	あまりそう 思わない	そう思わない	わからない
上司と部下の意思疎通が円滑である	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
従業員の能力向上意欲が高い	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
従業員の仕事への意欲が高い	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

次へ

■ 貴社の人権デューデリジェンスに関する取り組みについてお聞き ます。

【Q8】貴社のサプライチェーンや職場において、人権侵害に関わるリスクを評価し、管理するため具体的な対策（人権デューデリジェンス）を講じていますか（各項目で該当する項目をすべて選択）。

- a) サプライチェーンにおける強制労働または児童労働
- b) 職場におけるハラスメント
- c) 外国人労働者の権利侵害（低賃金労働など）

- d) 性的少数者の権利侵害
- e) 従業員の属性（性別・年齢・国籍・人種・文化・宗教・障害など）に基づく権利侵害
- f) その他
- g) いずれの取り組みも実施していない

次へ

ページ区切り



■ 貴社における男女の賃金の差異に関する情報開示についてお聞きします。

厚生労働省は、2022年7月8日、女性活躍推進法の省令・告示を改正し、同日施行しました。この改正で、女性の活躍に関する情報公表項目として「男女の賃金の差異」が追加され、常用労働者301人以上の大企業に対し、情報公表が義務化されました。2022年7月8日以降に終了する事業年度の次の事業年度の開始日からおおむね3か月以内（※）に、直近の男女の賃金の差異の実績を情報公表することが義務付けられます。
※事業年度が4月～3月の場合：2022年4月～2023年3月の実績を、おおむね2023年6月末までに公表

[Q9] 貴社において、男女の賃金の差異に関する情報開示を行っている場合、どのような方法で行っていますか。現在実施している方法と今後実施する予定の方法についてお答えください。（各項目で該当する項目をすべて選択）（縦方向↓にお選びください）

	情報開示 現在の実施方法	情報開示 今後の予定
	↓	↓
女性の活躍推進企業データベース（※1）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
自社ホームページへの掲載	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事務所への備え付け（社内掲示板、イントラネット）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
CSRレポート等への掲載	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
有価証券報告書への掲載	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他	<input type="checkbox"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/> <input type="text"/>
現在情報開示を行っていない／今後情報開示を行う予定はない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

（※1）女性の活躍推進企業データベースとは、女性活躍推進法に基づき、各企業が、策定した一般事業主行動計画や自社の女性活躍に関する状況について公表するサイトで、厚生労働省が運営しています。

次へ

ページ区切り



■ 貴社における新型コロナウイルス感染症への対応についてお聞きします。

【Q10】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因して、貴社では、2022年9月時点においてどのような影響が生じていますか（各項目で該当する項目をすべて選択）。

- 社会活動の自粛による消費等の需要減退が生じている
- 出入国制限に伴い直接影響を受けている（航空、旅客、旅行業、観光業等）
- 巣ごもり需要や感染症対策関連商品への需要の増加で売り上げが伸びている
- サプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じている
- 感染や濃厚接触により勤務できない社員が増加して、事業運営に支障が生じている
- その他

- とくに影響はない

【Q11】 以下の期間に雇用調整助成金を受給しましたか。（各項目について1つ選択）

		受給した	受給していない
2020年4月～2021年3月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2021年4月～2022年3月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

次へ

ページ区切り



■ 貴社における従業員の独立についてお聞きします

【Q12】 貴社では、従業員の独立を支援していますか。（1つ選択）

- 制度を設けて支援している
- 制度はないが支援している
- 支援はしていない

次へ

ページ区切り



【Q12_1】 従業員の独立に当たり、どのような支援をしていますか。（該当する項目をすべて選択）

- 経営に必要な技術・ノウハウの提供
- 開業手続きのサポート
- 自社のブランドや店名の使用許諾
- 自社からの仕事の発注
- 自社からの商品や原材料の販売
- 販売先・受注先の紹介
- 仕入先・外注先の紹介
- 設備や備品などの提供
- 資金の提供
- その他の支援

次へ

ページ区切り



【Q13】 この1年間に独立した従業員はいますか。（該当する項目をすべて選択）

- 自社の支援を受けて独立した従業員がいる
- 自社の支援を受けずに独立した従業員がいる
- 独立した従業員はいない
- わからない

次へ

ページ区切り



【F1】

2021年度末（2022年3月）時点での、貴社における従業員関連データをお答えください。（概数で構いません）各項目のうち人数をお聞きしている設問については、合計欄では人数をお選びください。また、合計人数に占める女性の割合についても選択してください。

【F1_1】 総従業員数

合計	→	選択してください ▼
うち女性	→	選択してください ▼

【F1_2】 正社員

合計	→	選択してください ▼
うち女性	→	選択してください ▼

【F1_3】 平均年齢（正社員）（正社員全体の平均年齢及び、うち女性の平均年齢を選択してください）

合計	→	選択してください ▼
うち女性	→	選択してください ▼

【F1_4】 平均勤続年数（正社員）（正社員全体の平均勤続年数及び、うち女性の平均勤続年数を選択してください）

合計	→	選択してください ▼
うち女性	→	選択してください ▼

【F1_5】 管理職

合計	→	選択してください ▼
うち女性	→	選択してください ▼

【F1_6】 うち部長相当職以上

合計	→	選択してください ▼
うち女性	→	選択してください ▼

次へ

ページ区切り



【F2】

2021年度末（2022年3月）時点での、貴社における正社員の年齢別のおおよその人数をお答えください。各年齢層の合計欄では人数をお選びください。また、合計人数に占める女性の割合についても選択してください。（概数で構いません）

【F2_1】 30歳未満

合計	→	選択してください ▼
うち女性	→	選択してください ▼

【F2_2】 30～39歳

合計	→	選択してください ▼
うち女性	→	選択してください ▼

【F2_3】 40～49歳

合計	→	選択してください ▼
うち女性	→	選択してください ▼

【F2_4】 50～59歳

合計	→	選択してください ▼
うち女性	→	選択してください ▼

【F2_5】 60歳以上

合計	→	選択してください ▼
うち女性	→	選択してください ▼

次へ

ページ区切り



【F3】

前年度（2021年度）の貴社における正社員の採用状況について、新卒採用（学歴に関係なく、新卒入社者全員）と中途採用をわけて、おおよその人数をお答えください。（通年採用の場合は過去1年間の採用でも可）また、その人数に占める女性の割合についても選択してください。（概数で構いません。）

【F3_1】 2021年4月1日入社の新規学卒者（新卒）

合計	→	選択してください ▼
うち女性	→	選択してください ▼

【F3_2】 前年度（2021年度）の中途採用者数

合計	→	選択してください ▼
うち女性	→	選択してください ▼

【F4】 前年度（2021年度）の貴社における正社員の離職状況（定年退職を除く）についてお答えください。また、その人数に占める女性の割合についても選択してください。（概数で構いません）

合計	→	選択してください ▼
うち女性	→	選択してください ▼

【F5_0】 前年度（2021年度）、貴社には、産休取得者、育休取得者（うち、女性、男性それぞれの取得者、また、男性については1週間以内の取得者）がいましたか。該当するものをすべてお選びください。

- a) 産休取得者
- b) 育児休業取得者
- c) うち女性取得者
- d) うち男性取得者
- e) 男性（1週間以内）
- f) あてはまるものはない（産休取得者、育休取得者はいなかった）

次へ

ページ区切り



【F5_1】 前年度（2021年度）の該当者の人数をご記入ください。

a) 産休取得者	→	<input type="text"/>	人
b) 育児休業取得者	→	<input type="text"/>	人
c) うち女性取得者	→	<input type="text"/>	人
d) うち男性取得者	→	<input type="text"/>	人
e) 男性（1週間以内）	→	<input type="text"/>	人

次へ

ページ区切り



【F5_2】 前年度（2021年度）の貴社における育児休業復職率（※）はどの程度ですか。（1つ選択）

- 0%
- 0超～20%未満
- 20～40%未満
- 40～60%未満
- 60～80%未満
- 80～100%未満
- 100%
- わからない

※育児休業復職率は、前年度（2021年度内）の育児休業取得者のうち復職者の割合です。計算式は以下のとおりです。

$$\text{育児休業復職率（\%）} = \text{復職者数} \div (\text{復職者数} + \text{退職者数}) \times 100$$

次へ

ページ区切り



【F6】

前年度（2021年度）の貴社の以下の実績についてお答えください。決算期が、例えば3月末ではない場合は直近の決算期の実績についてお答えください。（数値回答の設問では該当がない場合は0。概数で構いません）

【F6_1】 外資比率（1つ選択）

- 0%（外資なし）
- 0超～1%未満
- 1～10%未満
- 10～33.3%未満
- 33.3～50%未満
- 50%
- 50超～100%未満
- 100%

【F6_2】 売上高

百万円

【F6_2_1】 うち海外事業による売上高比率（1つ選択）

- 0%（なし）
- 0超～20%未満
- 20～40%未満
- 40～60%未満
- 60～80%未満
- 80%以上

【F6_3】 営業利益率

%

【F6_4】 現金給与総額に対する能力開発費の比率※

%

※「能力開発費」は、OFF-JT及び自己啓発支援に支出した総額です。

次へ

ページ区切り



【F7】 前年度（2021年度）の貴社での人材育成に関する研修の受講者比率（全従業員に占める）はどれくらいですか。（1つ選択）

- 研修は実施していない
- ～20%未満
- 20～40%未満
- 40～60%未満
- 60～80%未満
- 80%以上
- わからない

【F8】 前年度（2021年度）の貴社での人材育成に関する研修の受講者一人当たりの年間研修時間（日数換算で）はどれくらいですか。時間数で把握されている場合は、1日＝8時間で換算してください。（1つ選択）

- 研修は実施していない
- ～1日未満
- 1～2日未満
- 2～4日未満
- 4～6日未満
- 6～10日未満
- 10日以上
- わからない

【F9】 貴社には労働組合がありますか。（1つ選択）

- 労働者の過半数を代表する労働組合がある
- 労働組合はあるが、労働者の過半数を代表するものはない
- 労働組合はない

【F10】 貴社には、常設的な労使協議機関がありますか。（労働組合がない場合でも、経営側と従業員代表の間で定期的に協議を行ってれば、「ある」とお答えください。）（1つ選択）

- ある
- ない

【F11】 貴社の直近の人事労務を担当している従業員数をお答えください。

人

【F12】 貴社の人事労務を担当している従業員のなかには、人事労務のみを専門に担当している従業員はいますか。（1つ選択）

- いる
- いない

【F13】 前年度（2021年度）の貴社の正社員の平均年間給与はどれくらいですか。（1つ選択）

- 150万円未満
- 150～250万円未満
- 250～350万円未満
- 350～450万円未満
- 450～550万円未満
- 550～650万円未満
- 650～750万円未満
- 750～850万円未満
- 850～1000万円未満
- 1000万円以上
- わからない

【F14】 貴社では、**今年度**において以下の賃上げを実施しましたか（今後の実施予定も含みます）。（該当する項目をすべて選択）

- 定期昇給
- ベースアップ
- 賞与（一時金）の増額
- 新卒者の初任給の増額
- 再雇用者の賃金の増額
- いずれも実施していない

【F15】 前年度（2021年度）の貴社における年次有給休暇の取得率（※）はどれくらいですか。（いずれも全従業員平均ベース、有休付与日数は繰越分を除く。）（1つ選択）

- 0%
- 0超～20%未満
- 20～40%未満
- 40～60%未満
- 60～80%未満
- 80～100%未満
- 100%
- わからない

※年次有給休暇取得率は、毎年新たに付与される有給休暇の日数（繰越分を除く）に占める実際に従業員が取得した日数の割合のことです。（いずれも全従業員平均ベース、有休付与日数は繰越分を除く）

年次有給休暇取得率（%）＝実際に従業員が取得した日数÷毎年新たに付与される有給休暇の日数×100

次へ

【F16】 前年度（2021年度）の貴社における正社員の年間総労働時間、月平均残業時間についてお答えください。いずれもおおよその数字でも結構です。

1人当たり年間総労働時間	→	<input type="text"/>	時間/年
1人当たり月平均残業時間	→	<input type="text"/>	時間/月

次へ

資料 1 - 3

中小企業調査（A 調査・B 調査）プルダウン選択肢一覧

ウェブ調査のうちプルダウンによる選択肢の一覧

番号	質問文	選択肢
A調査Q9_1	従業員の健康管理のうち、把握されているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。（おおよそ0～10割程度の数字を選択してください）	
Q9_1	a)一般定期健康診断受診率～f)「睡眠により十分な休息が取れている」従業員の割合	1 0 2 1割 3 2割 4 3割 5 4割 6 5割 7 6割 8 7割 9 8割 10 9割 11 10割
F1	2021年度末（2022年3月） 時点での、貴社における従業員関連データをお答えください。 （概数で構いません）各項目のうち人数をお聞きしている設問については、合計欄では人数をお選びください。また、合計人数に占める女性の割合についても選択してください。	
F1_1,2	総従業員数／正社員	
F1_1,2	合計	1 0人 2 1人 3 2～5人 4 6～10人 5 11～20人 6 21～50人 7 51～100人 8 101～300人 9 301人以上 10 わからない
F1_1,2	うち女性	1 0（いない） 2 1割程度 3 2割程度 4 3割程度 5 4割程度 6 5割程度 7 6割程度 8 7割程度 9 8割程度 10 9割程度 11 10割程度 12 わからない

F1_3	平均年齢（正社員）（正社員全体の平均年齢及び、うち女性の平均年齢を選択してください）	
F1_3	合計	1 19歳以下 2 20～24歳 3 25～29歳 4 30～34歳 5 35～39歳 6 40～44歳 7 45～49歳 8 50～54歳 9 55～59歳 10 60～64歳 11 65歳以上 12 わからない
F1_3	うち女性	1 19歳以下 2 20～24歳 3 25～29歳 4 30～34歳 5 35～39歳 6 40～44歳 7 45～49歳 8 50～54歳 9 55～59歳 10 60～64歳 11 65歳以上 12 わからない
F1_4	平均勤続年数（正社員）（正社員全体の平均勤続年数及び、うち女性の平均勤続年数を選択してください）	
F1_4	合計	1 3年未満 2 3～5年未満 3 5～7年未満 4 7～9年未満 5 9～11年未満 6 11～13年未満 7 13～15年未満 8 15～17年未満 9 17～19年未満 10 19～21年未満 11 21～25年未満 12 25～30年未満 13 30年以上 14 わからない
F1_4	うち女性	1 3年未満 2 3～5年未満 3 5～7年未満 4 7～9年未満 5 9～11年未満 6 11～13年未満 7 13～15年未満 8 15～17年未満 9 17～19年未満 10 19～21年未満 11 21～25年未満 12 25～30年未満 13 30年以上 14 わからない

F1_5,6	管理職/うち部長相当職以上	
F1_5,6	合計	1 0人 2 1人 3 2~5人 4 6~10人 5 11~20人 6 21~50人 7 51~100人 8 101~300人 9 301人以上 10 わからない
F1_5,6	うち女性	1 0 (いない) 2 1割程度 3 2割程度 4 3割程度 5 4割程度 6 5割程度 7 6割程度 8 7割程度 9 8割程度 10 9割程度 11 10割程度 12 わからない
F2	2021年度末(2022年3月) 時点での、貴社における正社員の年齢別のおおよその人数をお答えください。各年齢層の合計欄では人数をお選びください。また、合計人数に占める女性の割合についても選択してください。(概数で構いません)	
F2	30歳未満/30~39歳/40~49歳/50~59歳/60歳以上	
F2_1	合計	1 0人 2 1人 3 2~5人 4 6~10人 5 11~20人 6 21~50人 7 51~100人 8 101~300人 9 301人以上 10 わからない
F2_2	うち女性	1 0 (いない) 2 1割程度 3 2割程度 4 3割程度 5 4割程度 6 5割程度 7 6割程度 8 7割程度 9 8割程度 10 9割程度 11 10割程度 12 わからない

F3	前年度（2021年度）の貴社における正社員の採用状況について、新卒採用（学歴に関係なく、新卒入社者全員）と中途採用をわけて、おおよその人数をお答えください。（通年採用の場合は過去1年間の採用でも可）また、その人数に占める女性の割合についても選択してください。（概数で構いません。）	
F3_1,2	2021年4月1日入社の新規学卒者（新卒）/前年度（2021年度）の中途採用者数	
F3_1,2	合計	1 0人 2 1人 3 2～5人 4 6～10人 5 11～20人 6 21～50人 7 51～100人 8 101～300人 9 301人以上 10 わからない
F3_1,2	うち女性	1 0（いない） 2 1割程度 3 2割程度 4 3割程度 5 4割程度 6 5割程度 7 6割程度 8 7割程度 9 8割程度 10 9割程度 11 10割程度 12 わからない
F4	前年度（2021年度）の貴社における正社員の離職状況（定年退職を除く）についてお答えください。また、その人数に占める女性の割合についても選択してください。（概数で構いません）	
F4_1	合計	1 0人 2 1人 3 2～5人 4 6～10人 5 11～20人 6 21～50人 7 51～100人 8 101～300人 9 301人以上 10 わからない
F4_2	うち女性	1 0（いない） 2 1割程度 3 2割程度 4 3割程度 5 4割程度 6 5割程度 7 6割程度 8 7割程度 9 8割程度 10 9割程度 11 10割程度 12 わからない

資料 1 - 4

大企業調査 郵送調査票

人への投資と企業戦略に関するパネル調査 第1回 (2022) (企業調査票)

＜調査へのご協力をお願い＞

1. 独立行政法人労働政策研究・研修機構では、労働関係の諸問題に関する総合的な調査・研究を実施しております。多くの構造・環境変化が進む中で、企業の人材戦略の変化が注目されており、その中でも「人への投資」が現在、我が国の重要課題となっています。今般、当機構では、企業における人材戦略の変化が経営や労働市場にどのような影響を及ぼしていくのか、特に「人への投資」の実態がどうなっているのかについて把握することを目的として、標記調査を実施することといたしました。当調査は本年から5年間継続して実施予定です。継続的な状況把握のため、是非ご協力いただけると幸いです。
2. 調査票は、信用調査機関が所有するデータベースに登録されている全国の企業から抽出・配布しています。ご回答は統計的に処理され、貴社の企業名はもとより、個別の回答内容が特定できる形で公表されることは一切ございませんので、ありのままをご記入ください。
3. 設問へのご回答は、「1つに○」「該当すべてに○」「数値を記入」など、回答方法の指定に沿って、ご記入ください。また、「その他」を選択された場合は、具体的な内容を（ ）内にご記入ください。
4. この調査は、企業を単位として行っています。そのため、本社だけでなく支店、出張所、営業所、工場、店舗など、すべての事業所を含めた全体の状況についてご回答ください（なお、貴社がメインの事業活動を行っていない持株会社である場合は、連結決算範囲のグループ企業を含めてご記入ください）。
5. 特に断りのない場合、2022年9月末日現在の状況をご記入ください。ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手は不要）に入れ、2022年11月16日（水）までに、郵便ポストにご投函ください。
6. 調査票の発送、回収、入力、実査機関である株式会社帝国データバンクに委託しています。
7. インターネットでの回答提出が可能です。以下のID、パスワードをご利用ください。

URL : <https://tdb-research.jp/275/RFEQGL/pc>
ID :
パスワード :



ご不明な点は専用フリーダイヤルまでお問合せください。FAXや電子メールでも受け付けています。

【お問合せ窓口】TEL<専用フリーダイヤル・無料> **0120-992-058**

(土日祝日を除く9:00~17:00) FAX : 03-5775-3168 / E-mail : tdb.survey@mail.tdb.co.jp

【調査主体】独立行政法人労働政策研究・研修機構：(担当：調査部/奥田)

【調査票の発送・回収・入力委託先】株式会社帝国データバンク (担当：プロダクトデザイン部/羽毛田)

■ 貴社における人員・人材の過不足状況と確保についてお聞きします。

問1【全数】2022年9月時点での貴社の従業員について以下の各項目について過不足状況をお答えください。(各項目1つに○)

	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない
(a) 従業員計	1	2	3	4	5	—
(b) 正社員	1	2	3	4	5	6
(c) 非正社員	1	2	3	4	5	6
(d) 経営人材	1	2	3	4	5	—
(e) 中間管理職	1	2	3	4	5	6
(f) デジタル化を担う人材	1	2	3	4	5	6
(g) 事務職	1	2	3	4	5	6
(h) 現場の技能職・サービス職・販売職	1	2	3	4	5	6

「経営人材」「中間管理職」「デジタル化を担う人材」に関して、該当者がいる企業（各項目の選択肢1～5）は次頁の付問1-1～付問1-3へ。それ以外は、問2へ。

付問 1-1【問 1 (d) 経営人材で選択肢 1~5 いずれか選択】貴社における経営人材の雇用・人材戦略の考え方は、AとBのどちらに近いですか。(各項目1つに○)

	A	Aである	どちらかというA	どちらかというB	Bである	B
a)	A. 自社 <u>内部</u> で人材を <u>育成していく</u>	1	2	3	4	B. 自社 <u>外部</u> から人材を <u>獲得していく</u>
b)	A. <u>勤続年数を重んじて</u> 、昇進させる	1	2	3	4	B. <u>勤続年数に関係なく</u> 、抜擢する
c)	A. <u>企業主導</u> の教育・訓練を重視	1	2	3	4	B. <u>従業員の自主的な</u> 学習や自己啓発を重視

付問 1-2【問 1 (e) 中間管理職で選択肢 1~5 いずれか選択】貴社における中間管理職の雇用・人材戦略の考え方は、AとBのどちらに近いですか。(各項目1つに○)

	A	Aである	どちらかというA	どちらかというB	Bである	B
a)	A. 自社 <u>内部</u> で人材を <u>育成していく</u>	1	2	3	4	B. 自社 <u>外部</u> から人材を <u>獲得していく</u>
b)	A. <u>勤続年数を重んじて</u> 、昇進させる	1	2	3	4	B. <u>勤続年数に関係なく</u> 、抜擢する
c)	A. <u>企業主導</u> の教育・訓練を重視	1	2	3	4	B. <u>従業員の自主的な</u> 学習や自己啓発を重視

付問 1-3【問 1 (f) デジタル化を担う人材で選択肢 1~5 いずれか選択】貴社におけるデジタル化を担う人材の雇用・人材戦略の考え方は、AとBのどちらに近いですか。(各項目1つに○)

	A	Aである	どちらかというA	どちらかというB	Bである	B
a)	A. 自社 <u>内部</u> で人材を <u>育成していく</u>	1	2	3	4	B. 自社 <u>外部</u> から人材を <u>獲得していく</u>
b)	A. <u>勤続年数を重んじて</u> 、昇進させる	1	2	3	4	B. <u>勤続年数に関係なく</u> 、抜擢する
c)	A. <u>企業主導</u> の教育・訓練を重視	1	2	3	4	B. <u>従業員の自主的な</u> 学習や自己啓発を重視

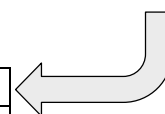
問 2【全数】貴社の雇用人員（人手）の状況について当てはまるものをお答えください。(該当すべてに○)

	当てはまるものすべて
新規事業や事業拡大に伴って、 <u>必要な従業員が増加</u> している	1
必要なスキル・知識をもった <u>人材が社内</u> に不足している	2
事業の縮小に伴って、 <u>必要な従業員が減少</u> している	3
<u>新卒採用</u> による人材獲得が <u>困難</u> になっている	4
<u>中途採用</u> による人材獲得が <u>困難</u> になっている	5
従業員の <u>自発的な離職</u> が増加している	6
<u>定年</u> や <u>再雇用期間の満了</u> を迎えて退職する従業員が増加している	7
<u>特定の年齢層</u> が不足している	8
<u>特定の年齢層</u> が過剰となっている	9
育児・介護・病気治療などによる、 <u>休職者</u> や <u>短時間勤務者</u> が増加している	10
<u>配置転換（転勤を含む）への対応</u> が難しい人材が増加している	11
いずれも該当しない	12

問3【全数】貴社が人材確保のために重視している取り組みについて、あえて優先順位をつけるのであれば、**重視している順序を上から3つ順番にお書きください。**いずれも取り組んでいない場合は9とご記入ください。また、1位のみ、または2位までのご回答の場合は以降の項目に9をお選びください。

	選択肢番号
求人募集時の賃金を引き上げる	1
求人募集時の賃金以外の労働条件を改善する	2
新卒採用のチャンネルの多様化 (新卒の通年採用化、新卒定義の拡大、インターンシップの受入強化等)	3
中途採用のチャンネルの多様化 (人材紹介サービス、ダイレクトリクルーティングの活用等)	4
求人の応募要件の緩和を図る等、採用対象を拡大する	5
非正社員の活用を進める(非正社員の量的な拡大や業務の高度化)	6
非正社員から正社員への登用を進める	7
教育訓練・能力開発による現従業員の業務可能範囲の拡大	8
現在いずれにも取り組んでいない	9

1位	2位	3位



■ 貴社の雇用管理・人材マネジメント・人材育成についてお聞きします。

問4【全数】貴社が実施している雇用管理・人材マネジメント・人材育成について、対象を正社員・非正社員に分けて、お答えください。(各項目で該当すべてに○)

		a) 正社員 に実施 ↓	b) 非正社員 に実施 ↓
雇用管理	長時間労働の防止策(残業上限や目標の設定、ノー残業デイなど)	1	1
	仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援	2	2
	職場における安全衛生対策の強化	3	3
	様々なハラスメントに対する防止対策	4	4
	従業員のメンタルヘルスの向上	5	5
	従業員間の不合理な待遇格差の解消(男女間、正規・非正規間等)	6	6
人材マネジメント	優秀な人材の積極的な登用・抜擢	7	7
	職務記述書(ジョブ・ディスクリプション)の導入(※1)	8	8
	職種別賃金の導入	9	9
	業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	10	10
	企業理念・経営方針浸透のための従業員との対話に注力	11	11
	目標管理制度による動機づけ	12	12
	定期的な面談(個別評価・考課)とフィードバックの実施	13	13
	キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談支援	14	14
(人への投資) 人材育成	計画的・系統的なOJT	15	15
	企業内外で行うOff-JT(外部セミナー、勉強会等)	16	16
	自己啓発を促す金銭的支援・配慮(学習支援システムの導入等)	17	17
	人材開発に関する公的な助成制度(人材開発支援助成金等)の活用	18	18
	指導役や教育係の配置(メンター制度等)	19	19
	社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	20	20
	以上の取り組みは一切実施していない	21	21
	該当者がいない(そもそも正社員がいない、非正社員がいない)	22	22

(※1): 職務記述書とは、担当する職務内容や責任の範囲、難易度、必要なスキルなどを明記した書類のことです。

問5【全数】(1) 貴社では以下の制度や取り組みを導入していますか。あてはまるものすべてをお答えください。(該当すべてに○) また、あてはまる場合は導入した時期をお選びください。(各項目1つに○)

	(1) 当てはまる制度や取り組みのすべてに○ ↓		(2) (あてはまる場合の) 導入時期 (各項目1つに○)				
			10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	5年以内から実施している	1年以内から実施している	
柔軟な働き方の推進	柔軟な働き方の推進に係わる担当部署や責任者の設置	1	➡	1	2	3	4
	柔軟な労働時間制度 (フレックスタイム制度等)	2	➡	1	2	3	4
	半日単位・時間単位の有給休暇制度	3	➡	1	2	3	4
	労働時間削減で減少する残業代の補填	4	➡	1	2	3	4
ダイバーシティ経営の推進	短時間勤務制度	5	➡	1	2	3	4
	育児中社員の始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ	6	➡	1	2	3	4
	育児中社員に所定外労働をさせない制度	7	➡	1	2	3	4
	育児サービス費用を補助する制度	8	➡	1	2	3	4
健康経営の推進	健康経営の推進に係わる担当部署や責任者の設置	9	➡	1	2	3	4
	勤務間インターバル制度	10	➡	1	2	3	4
	ICTを活用した正確な労働時間管理	11	➡	1	2	3	4
	5営業日以上連続休暇取得について、取得計画の事前提出を制度化	12	➡	1	2	3	4
	有給休暇の取得率が低い人へのヒアリング等の調査	13	➡	1	2	3	4
	有給の傷病休暇制度	14	➡	1	2	3	4
従業員のインセンティブを高めるための制度	社内公募制度	15	➡	1	2	3	4
	F A制度 (※1)	16	➡	1	2	3	4
	企業内ベンチャー制度	17	➡	1	2	3	4
	国内留学制度	18	➡	1	2	3	4
	海外留学制度	19	➡	1	2	3	4
	特別な成果に対する表彰・報奨制度	20	➡	1	2	3	4
	キャリアアップ支援制度	21	➡	1	2	3	4
	いずれも導入していない	22					

(※1) F A制度とは、社員が希望する職種や部署に就きたいときに、自由に申請できる制度のことです。

問6【全数】 貴社で人材育成に取り組む際、(1) どのようなスキル・知識の向上に研修予算を投入していますか。(該当すべてに○) また、(2) このうち最も投入予算が大きいものは何でしょうか。(1つに○)

	(1) 当てはまるものすべて ↓	(2) 最も投入予算が大きいもの1つ ↓
テクニカルスキル (IT スキル等)	1	1
対人スキル (リーダーシップ、コミュニケーション研修など)	2	2
業務知識	3	3
概念化スキル (問題解決、戦略立案など) (※1)	4	4
セルフマネジメントスキル	5	5
あてはまるものはない	6	—

(※1) 概念化スキルとは、具体的な物事を抽象化し、体系的に整理することで、問題解決や戦略立案につながる課題や法則を抽出する能力で、経営人材に必要とされるスキルのことです。

問7【全数】貴社では、正社員の定年がありますか。(1つに○)

1 ある	2 ない
------	------



付問7-1【問7で1を選択】現在の定年年齢は何歳ですか。(1つに○)

1 60歳	2 61歳	3 62歳	4 63歳	5 64歳
6 65歳	7 66歳	8 67歳	9 68歳	10 69歳
11 70歳	12 71歳	13 72歳	14 73歳	15 74歳
16 75歳以上				

付問7-2【問7で1を選択】貴社は、希望者全員を対象とする継続雇用制度を就業規則等で定めていますか。(1つに○)

1 制度として定めている
2 制度として定めていないが、個別運用で対応している
3 制度として定めておらず、運用でも対応していない

問8【全数】貴社ではこれまでに、以下の働きやすい職場環境の整備に関する認定・表彰等を受けたことがありますか。(該当すべてに○)

	当てはまるものすべて
健康経営銘柄選定	1
健康経営優良法人認定	2
くるみん認定	3
えるぼし認定	4
なでしこ銘柄選定	5
ダイバーシティ経営企業100選表彰	6
PRIDE指標(LGBT等に関する取組の評価指標)ゴールド認定	7
キャリア支援企業表彰	8
均等・両立推進企業表彰	9
その他の表彰・認定等(具体的に:)	10
表彰・認定を受けたことはない	11

問9【全数】貴社における、(1)従業員の健康管理に関する以下の項目について把握されているものをすべてお選びください(該当すべてに○)。また、(2)従業員の健康管理のうち、把握されているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。(おおよそ0~10割程度の数字をご記入ください)。なお、c~fは定期健康診断の問診票の項目に含まれることが多くなっています。

	(1)把握しているものすべて ↓		(2)(把握している場合) 割合
a) 一般定期健康診断受診率	1	➡	割
b) ストレスチェック受検率	2	➡	割
c) 適正体重を維持している従業員の割合	3	➡	割
d) 喫煙している従業員の割合	4	➡	割
e) 運動習慣がある従業員の割合	5	➡	割
f) 「睡眠により十分な休養が取れている」従業員の割合	6	➡	割
g) 以上で、把握しているものはない	7		

■ 貴社における副業・兼業についてお聞きします。

問 10【全数】貴社では就業規則等で従業員の副業・兼業を認めていますか。(1つに○)

1	認めており、届出等も必要ない
2	認めているが、会社に届出が必要
3	認めているが、会社の許可が必要
4	原則禁止だが、個別対応で認めた例がある
5	禁止しており、個別に認めた例もない



付問 10-1【問 10 の 1～4 選択】貴社で現在、副業・兼業を行っている正社員数はどれくらいですか。(1つに○)

1	0 人	2	1 人	3	2～5 人	4	6～10 人
5	11～20 人	6	21～50 人	7	51～100 人	8	101 人以上
9	わからない						

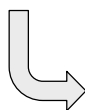
■ 貴社の経営戦略についてお聞きします。

問 11【全数】貴社の中長期的な事業経営に関する方針・目標・現状認識として、最も近い選択肢を1つ選んでください。(各項目1つに○)

	A	Aである	どちらかというとうとA	どちらでもない	どちらかというとうとB	Bである	B
a)	A. 成長重視	1	2	3	4	5	B. 利益重視
b)	A. 差別化に注力(他社にはない価値提供による競争)	1	2	3	4	5	B. コスト削減に注力(価格による競争力の維持)
c)	A. 多角化	1	2	3	4	5	B. 選択と集中
d)	A. 事業拡大	1	2	3	4	5	B. 事業縮小・売却・撤退
e)	A. 市場は拡大	1	2	3	4	5	B. 市場が拡大しない中での競争が激化

問 12【全数】貴社の経営において重視している関係者(ステークホルダー)として、以下の1から6のうち、重視している順序を上から3つ順番にお書きください。

1	株主	2	従業員	3	販売先・受注先	4	仕入先・外注先
5	金融機関	6	社会・地域				



1 位	2 位	3 位

■ 貴社における在宅勤務(テレワーク)についてお聞きします。

問 13【全数】貴社では現在、在宅勤務(テレワーク)制度を導入していますか。(1つに○)

1	全社員に対して導入している
2	職種別など、一部の従業員に対して導入している
3	導入していない



問 13 で 1、2 を回答している場合は、次頁の付問 13-1～付問 13-3 にご回答ください。それ以外は問 14 へ。

付問 13-1【問 13 で 1・2 を選択】貴社で在宅勤務（テレワーク）制度を導入した理由は何ですか。（該当すべてに○）

	当てはまるものすべて
労働生産性を向上させるため	1
会社として魅力を高めるため	2
ワーク・ライフ・バランスを向上させるため	3
オフィスコストを削減するため	4
従業員に静かな場所を提供するため	5
従業員の働き方の柔軟性を高めるため	6
従業員の通勤負担を軽減するため	7
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため	8
災害等の非常時への対応（BCP 対策）	9
その他（ ）	10

付問 13-2【問 13 で 1・2 を選択】貴社において、在宅勤務（テレワーク）制度が適用されている従業員のうち、何割程度が活用していますか。(1)2019 年度（コロナ発生前）、(2)おおむねコロナ発生時点にあたる 2020 年度、そして(3)現在（9 月末時点）に分けてお答えください。（各項目 1 つに○）

		1 割未満	約 1 ～ 2 割	約 3 ～ 4 割	約 5 ～ 6 割	約 7 ～ 8 割	9 割以上	な 実 か 施 っ して た い
(1)2019 年度（コロナ発生前）	➡	1	2	3	4	5	6	7
(2)2020 年度（コロナ発生時点）	➡	1	2	3	4	5	6	7
(3)現在（9 月末時点）	➡	1	2	3	4	5	6	—

付問 13-3【問 13 で 1・2 を選択】貴社において、テレワーク制度を活用している従業員は、平均的にみて、週にどの程度テレワークを活用していますか。(1)2019 年度（コロナ発生前）、(2)おおむねコロナ発生時点にあたる 2020 年度と、(3)現在（9 月末時点）に分けてお答えください。また、(4) 生産性や従業員のウェルビーイング（満足度やメンタルヘルスなど）の観点から、どの程度の頻度が最適であると考えますか（新型コロナウイルス感染症などの特殊事情が存在しない場合についてお答えください）。（各項目 1 つに○）

		週 1 日	週 2 日	週 3 日	週 4 日	週 5 日以上	な い な い （0 日） 活 用 し て い
(1)2019 年度（コロナ発生前）	➡	1	2	3	4	5	6
(2)2020 年度（コロナ発生時点）	➡	1	2	3	4	5	6
(3)現在（9 月末時点）	➡	1	2	3	4	5	—
(4)最適な頻度	➡	1	2	3	4	5	6

■ 貴社における「デジタル技術」の導入・利用・活用等についてお聞きします。

問 14【全数】(1) 貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、どのようなデジタル技術を活用していますか。(該当すべてに○)

また、(2) あてはまる場合は導入した時期をお選びください。(各項目 1 つに○)

	(1)活用しているものすべて ↓		(2) (あてはまる場合の) 導入時期 (各項目 1 つに○)			
			前 10 年以前から活用している	1 年以上 5 年以内	5 年以上 10 年以内	10 年以上
(a)統合基幹業務システム (ERP) (※1)	1	➡	1	2	3	4
(b)クラウドを活用した社内の情報共有	2	➡	1	2	3	4
(c) 予測 (受注売上予測など) や改善項目特定 (顧客アンケート分析など) のための汎用 AI ツール	3	➡	1	2	3	4
(d)2 次元/3 次元 CAD-CAM	4	➡	1	2	3	4
(e)CAE (Computer Aided Engineering、設計・開発工程の支援システム)	5	➡	1	2	3	4
(f)タレントマネジメントシステム (※2)	6	➡	1	2	3	4
(g)RPA (Robotic Process Automation、定型業務の自動化ツール)	7	➡	1	2	3	4
(h)顧客向けのチャットボット	8	➡	1	2	3	4
(i)社内 SNS (従業員向けのチャットシステムを含む)	9	➡	1	2	3	4
(j)Web ミーティングツール	10	➡	1	2	3	4
(k)プロジェクト・タスク管理ツール (※3)	11	➡	1	2	3	4
(l)上記以外のデジタル技術	12	➡	1	2	3	4
(m)いずれのデジタル技術も利用していない	13					

(※1) 統合基幹業務システム (ERP : Enterprise Resource Planning) とは、財務・販売・生産・人事・在庫など、企業の各種基幹業務を統合的・一元的に管理し、経営の効率化を図ることを指し、ここでは、これを実現するためのコンピューターシステムやソフトウェアの導入を指します。

(※2) タレントマネジメントシステムとは、従業員の基本情報やスキル、能力などといった情報を一元的に管理・共有できるシステムのことです。

(※3) プロジェクト・タスク管理ツールとは、ここでは、プロジェクトやタスクの進捗管理をスムーズに行い計画的に業務を完遂するための管理ツールのことです。

付問 14-1【問 14 の「(a)統合基幹業務システム (ERP)」を選択】貴社では、どのシステム上で統合基幹業務システム (ERP) を活用していますか。(該当すべてに○)

	当てはまるものすべて
スタンドアロン型のシステム (※1)	1
クライアントサーバシステム (※2)	2
クラウドシステム (※3)	3
その他	4

(※1) 「スタンドアロン」とは、機器やソフトウェア、システムなどが、外部に接続あるいは依存せずに単独で機能している状態を指します (ネットワークにつながず USB 等の記録媒体を直接機器側に読み込ませて情報をやりとりする)。

(※2) 「クライアントサーバシステム」とは、サービス (実際の処理) を提供する「サーバ」と、サービスをリクエストする「クライアント」とで役割を分担したシステムを指します。クライアント側の端末上でデータやプログラムが保持され、プログラムが処理されます。

(※3) 「クラウド」とは、サーバ側において、大量のデータの保持・プログラム処理が可能であり、利用者側が最低限の環境 (インターネット接続環境など) を用意することで、どの端末からでも、様々なサービスを利用できるものです。

問 15【全数】**貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、A I（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しているかどうか、また今後の導入意向について、最も当てはまる選択肢を1つ選んでください。**ここでのA I（人工知能）を活用したデジタル技術とは以下のものを指します。また、自社にA I（人工知能）が導入されているか、必ずしも明らかでないことも多いと思われるため、可能な限り、社内の担当部署やシステム受託者に確認のうえで、御回答ください。

AIは、音声画像認識、予測、情報集約といった機能を有し、既存のデータを学習することで、人間が定義した目的のために自律的に動作するシステムです。マーケティング・営業における需要予測、生産現場における不良品発生検知、コールセンターのチャットボット、AIメンターによるトレーニング、顧客アンケートの集約、採用におけるエントリーシートの選別、従業員の査定支援など多様な利用が可能です。

	1つに○ ↓
A I（人工知能）を活用したデジタル技術を すでに導入している	1
現時点ではA I（人工知能）を活用したデジタル技術を導入していないが、 具体的に導入計画を検討している等、何らかのアクションを起こしている	2
現時点ではA I（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しておらず、 導入に向けて具体的なアクションを起こしている訳ではないが、将来的には検討したい	3
現時点ではA I（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しておらず、 将来的にも導入を検討する見込みはない	4

問 15 で 1～3 を選択している場合は、付問 15-1 に回答してください。それ以外は問 16 へ。

付問 15-1【問 15 で 1～3 と回答】将来的な見込みも含めて、従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、**貴社にA I（人工知能）を活用したデジタル技術を導入する場合（既に導入した場合も含む。）の方針・影響・効果に関する認識**として、当てはまる選択肢を1つ選んで下さい。（各項目1つに○）

		そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない
a)	企業の生産物・サービスの付加価値の増大（生産量の拡大や品質改善）が期待できる	1	2	3	4
b)	人手不足が解消される	1	2	3	4
c)	人員削減等によって人件費の抑制を強化する	1	2	3	4
d)	従業員の主体的・継続的な学び・学び直しへの支援を強化する	1	2	3	4
e)	従業員の働きがい（ワーク・エンゲージメント（※））やメンタルヘルスなどウェルビーイングの向上につながる	1	2	3	4
f)	労使間のコミュニケーションの重要性が高まる	1	2	3	4

※ワーク・エンゲージメントは、本調査では、仕事に関連するポジティブで充実した心理状態として、「仕事から活力を得ていきいきとしている」（活力）、「仕事に誇りとやりがいを感じている」（熱意）、「仕事に熱心に取り組んでいる」（没頭）の3つが揃った状態を指します。ワーク・エンゲージメントが高い従業員は、仕事に誇りとやりがいを感じ、熱心に取り組み、仕事から活力を得て、いきいきとしている状態にある、とされています。

■ **貴社における従業員の満足度やエンゲージメントに関する取組についてお聞きします。**

問 16【全数】貴社では、従業員の満足度・エンゲージメントに関する調査（安全衛生法によって義務付けられているストレスチェックに関する調査は除く）を実施していますか。（1つに○）

	定期的を実施し従業員にフィードバックしている	定期的を実施しているが、従業員にフィードバックしていない	不定期に実施し従業員にフィードバックしている	不定期に実施しているが、従業員にフィードバックしていない	実施していない
従業員の満足度・エンゲージメントについての調査	1	2	3	4	5

問 16 で 1～4 を選択している場合は、付問 16-1 に回答してください。それ以外は問 17 へ。

付問 16-1【問 16 で 1～4 と回答】従業員の満足度・エンゲージメントについての調査を実施している企業にお聞きます。その調査はいつ頃から実施していますか。(1つに○)

10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内
1	2	3	4

問 17【全数】以下の項目について、同規模同業種の企業と比べた時に貴社に当てはまるものをお答えください。(各項目1つに○)

		そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
a) 上司と部下の意思疎通が円滑である	➡	1	2	3	4	5
b) 従業員の能力向上意欲が高い	➡	1	2	3	4	5
c) 従業員の仕事への意欲が高い	➡	1	2	3	4	5

■ 貴社の人権デューデリジェンスに関する取り組みについてお聞きます。

問 18【全数】貴社のサプライチェーンや職場において、人権侵害に関わるリスクを評価し、管理するため具体的な対策(人権デューデリジェンス)を講じていますか。(該当すべてに○)

	具体的な対策を講じている
サプライチェーンにおける強制労働または児童労働	1
職場におけるハラスメント	2
外国人労働者の権利侵害(低賃金労働など)	3
性的少数者の権利侵害	4
従業員の属性(性別・年齢・国籍・人種・文化・宗教・障害など)に基づく権利侵害	5
その他()	6
いずれの取り組みも実施していない	7

■ 貴社における男女の賃金の差異に関する情報開示についてお聞きます。

厚生労働省は、2022年7月8日、女性活躍推進法の省令・告示を改正し、同日施行しました。この改正で、女性の活躍に関する情報公表項目として「男女の賃金の差異」が追加され、常用労働者301人以上の大企業に対し、情報公表が義務化されました。2022年7月8日以降に終了する事業年度の次の事業年度の開始日からおおむね3か月以内(※)に、直近の男女の賃金の差異の実績を情報公表することが義務付けられます。

※事業年度が4月～3月の場合：2022年4月～2023年3月の実績を、おおむね2023年6月末までに公表

問 19【全数】貴社において、男女の賃金の差異に関する情報開示を行っている場合、どのような方法で行っていますか。現在実施している方法と今後実施する予定の方法についてお答えください。(各項目該当すべてに○)

	情報開示 現在の実施方法 ↓	情報開示 今後の予定 ↓
女性の活躍推進企業データベース(※1)	1	1
自社ホームページへの掲載	2	2
事務所への備え付け(社内掲示板、イントラネット)	3	3
CSRレポート等への掲載	4	4
有価証券報告書への掲載	5	5
その他現在実施方法内容() /その他今後実施方法内容()	6	6
現在情報開示を行っていない/今後情報開示を行う予定はない	7	7

(※1) 女性の活躍推進企業データベースとは、女性活躍推進法に基づき、各企業が、策定した一般事業主行動計画や自社の女性活躍に関する状況について公表するサイトで、厚生労働省が運営しています。

■ 貴社における新型コロナウイルス感染症への対応についてお聞きします。

問 20【全数】新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因して、貴社では、2022年9月時点においてどのような影響が生じていますか。(該当すべてに○)

	当てはまるものすべて
社会活動の自粛による消費等の需要減退が生じている	1
出入国制限に伴い直接影響を受けている(航空、旅客、旅行業、観光業等)	2
巣ごもり需要や感染症対策関連商品への需要の増加で売り上げが伸びている	3
サプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じている	4
感染や濃厚接触により勤務できない社員が増加して、事業運営に支障が生じている	5
その他()	6
とくに影響はない	7

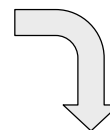
問 21【全数】以下の期間に雇用調整助成金を受給しましたか。(各項目1つに○)

2020年4月～2021年3月	➡	1 受給した	2 受給していない
2021年4月～2022年3月	➡	1 受給した	2 受給していない

■ 貴社における従業員の独立についてお聞きします。

問 22【全数】貴社では、従業員の独立を支援していますか。(1つに○)

	当てはまるものひとつ
制度を設けて支援している	1
制度はないが支援している	2
支援はしていない	3



問 22 で 1、2 を選択している場合は、付問 22-1 に回答してください。それ以外は、問 23 へ。

付問 22-1【問 22 で 1、2 と回答】従業員の独立に当たり、どのような支援をしていますか。(該当すべてに○)

	当てはまるものすべて
経営に必要な技術・ノウハウの提供	1
開業手続きのサポート	2
自社のブランドや店名の使用許諾	3
自社からの仕事の発注	4
自社からの商品や原材料の販売	5
販売先・受注先の紹介	6
仕入先・外注先の紹介	7
設備や備品などの提供	8
資金の提供	9
その他の支援()	10

問 23【全数】この1年間に独立した従業員はいますか。(該当すべてに○)。

	当てはまるものすべて
自社の支援を受けて独立した従業員がいる	1
自社の支援を受けずに独立した従業員がいる	2
独立した従業員はいない	3
わからない	4

■ 貴社の基礎情報についてお聞きします。

F 1 【全数】2021年度末（2022年3月）時点での、貴社における従業員関連データをお答えください。（該当がない場合は0。概数で構いません）

	合計	(うち女性)
a) 総従業員数	人	人
b) 正社員	人	人
c) 平均年齢（正社員）	歳	歳
d) 平均勤続年数（正社員）	年	年
e) 管理職	人	人
f) うち部長相当職以上	人	人

F 2 【全数】2021年度末（2022年3月）時点での、貴社における正社員の年齢別のおおよその人数をお答えください。（該当がない場合は0。概数で構いません）

	合計	(うち女性)
30歳未満	人	人
30～39歳	人	人
40～49歳	人	人
50～59歳	人	人
60歳以上	人	人

F 3 【全数】前年度（2021年度）の貴社における正社員の採用状況について、新卒採用（学歴に関係なく、新卒入社者全員）と中途採用をわけて、おおよその人数をお答えください。（通年採用の場合は過去1年間の採用でも可）（該当がない場合は0。概数で構いません。）

	合計	(うち女性)
a) 2021年4月1日入社の新規学卒者（新卒）	人	人
b) 前年度（2021年度）の中途採用者数	人	人

F 4 【全数】前年度（2021年度）の貴社における正社員の離職状況（定年退職を除く）についてお答えください。（該当がない場合は0。概数で構いません）

	合計	(うち女性)
a) 離職者計（定年退職を除く）	人	人

F 5 【全数】前年度（2021 年度）、(1) 貴社には、産休取得者、育休取得者（うち、女性、男性それぞれの取得者、また、男性については1 週間以内の取得者）がいましたか。該当するものをすべてお選びください。また、(2) 該当者がいる場合は、その人数をご記入ください。（概数で構いません）

	(1) 該当者が いる ↓		(該当者がいる場 合) (2) 取得者数
a) 産休取得者	1	→	人
b) 育児休業取得者数	2	→	人
c) うち女性取得者数	3	→	人
d) うち男性取得者数	4	→	人
e) うち男性（1 週間以内）	5	→	人
f) あてはまるものはない（産休取得者、育休取得者はいなかった）	6		

F 5-1 【F 5 で b) 育児休業取得者がいる企業（選択肢 2～5 選択）】前年度（2021 年度）の貴社における育児休業復職率（※）はどの程度ですか。

育児休業復職率 %

※育児休業復職率は、前年度（2021 年度内）の育児休業取得者のうち復職者の割合です。計算式は以下のとおりです。

$$\text{育児休業復職率（\%）} = \text{復職者数} \div (\text{復職者数} + \text{退職者数}) \times 100$$

F 6 【全数】前年度（2021 年度）の貴社の以下の実績についてお答えください。決算期が、例えば 3 月末ではない場合は直近の決算期の実績についてお答えください。（数値回答の設問では該当がない場合は 0。概数で構いません）

a) 外資比率	1	0%（外資なし）	2	0 超～1%未満	3	1～10%未満
	4	10～33.3%未満	5	33.3～50%未満	6	50%
	7	50 超～100%未満	8	100%		
b) 売上高	百万円					
（うち海外事業による売上高比率）	1	0%（なし）	2	0 超～20%未満	3	20～40%未満
	4	40～60%未満	5	60～80%未満	6	80%以上
c) 営業利益率	%					
d) 現金給与総額に対する能力開発費の比率※	%					

※「能力開発費」は、OFF-JT 及び自己啓発支援に支出した総額です。

F 7 【全数】前年度（2021 年度）の貴社での人材育成に関する研修の受講者比率（全従業員に占める）はどれくらいですか。（1 つに○）

1	研修は実施していない	2	～20%未満	3	20～40%未満	4	40～60%未満
5	60～80%未満	6	80%以上	7	わからない		

F 8 【全数】前年度（2021 年度）の貴社での人材育成に関する研修の受講者一人当たりの年間研修時間（日数換算で）はどれくらいですか。時間数で把握されている場合は、1 日=8 時間で換算してください。（1 つに○）

1 研修は実施していない	2 ～1 日未満	3 1～2 日未満	4 2～4 日未満
5 4～6 日未満	6 6～10 日未満	7 10 日以上	8 わからない

F 9 【全数】貴社には労働組合がありますか。（1 つに○）

1 労働者の過半数を代表する労働組合がある
2 労働組合はあるが、労働者の過半数を代表するものはない
3 労働組合はない

F 10 【全数】貴社には、常設的な労使協議機関がありますか。（労働組合がない場合でも、経営側と従業員代表の間で定期的に協議を行っていただければ、「ある」とお答えください）（1 つに○）

1 ある	2 ない
------	------

F 11 【全数】貴社の直近の人事労務を担当している従業員数をお答えください。（該当がない場合は 0）

人

F 12 【全数】貴社の人事労務を担当している従業員のなかには、人事労務のみを専門に担当している従業員はいますか。（1 つに○）

1 いる	2 いない
------	-------

F 13 【全数】前年度（2021 年度）の以下の年齢層における正社員の平均年間給与についてお答えください。（概数で構いません。20 代前半、50 代前半の年齢層の職員がいない場合には空欄で結構です）

正社員計の平均年間給与	万円
20 代前半の平均年間給与	万円
50 代前半の平均年間給与	万円

F 14 【全数】貴社では、**今年度**において以下の賃上げを実施しましたか（今後の実施予定も含みます）。（該当すべてに○）

1 定期昇給	2 ベースアップ	3 賞与（一時金）の増額
4 新卒者の初任給の増額	5 再雇用者の賃金の増額	6 いずれも実施していない

F 15 【全数】前年度（2021 年度）の貴社における年次有給休暇の取得率（※）はどれくらいですか。（いずれも全従業員平均ベース、有休付与日数は繰越分を除く。）

年次有給休暇取得率

--	--	--

 %

※年次有給休暇取得率は、毎年新たに付与される有給休暇の日数（繰越分を除く）に占める実際に従業員が取得した日数の割合のことです。（いずれも全従業員平均ベース、有休付与日数は繰越分を除く）

年次有給休暇取得率（%）＝実際に従業員が取得した日数÷毎年新たに付与される有給休暇の日数×100

F 16 【全数】前年度（2021 年度）の貴社における**正社員**の年間総労働時間、月平均残業時間についてお答えください。いずれもおおよその数字でも結構です。

a) 1 人当たり年間総労働時間	時間／年
b) 1 人当たり月平均残業時間	時間／月

F17【全数】前年度（2021年度）の貴社におけるメンタルヘルスに伴う休職者について、有無を回答したうえで、該当者がいる場合は、人数は何人ですか。（1カ月以上の休職者が対象。同一社員が年度内に複数回休職した場合は1人とする）

	いない	いる		休職者数
2021年度のメンタルヘルスに伴う休職者	1	2	➡	人

F18【全数】貴社では、将来の会社経営を担う幹部候補生（本社の部長職以上）を入社後早い段階から養成するためのキャリアルートがありますか。（1つに○） また、「2. 入社後しばらくしてからある」とする場合、具体的に、入社後おおむね何年目からですか。

1 入社時点である	
2 <u>入社後しばらくしてからある</u>	➡ 入社後（ ）年目から
3 ない	

F19【全数】2021年度末（2022年3月）時点の貴社の管理職（課長相当職と部長相当職）の平均年齢についてお答えください。また、最高年齢、最低年齢についてもお答えください。

	平均年齢	最低年齢	最高年齢
a) 課長相当職の平均年齢	歳	歳	歳
b) 部長相当職の平均年齢	歳	歳	歳

F20【全数】2021年度末（2022年3月）時点の貴社の管理職（課長相当職と部長相当職）における中途採用の比率についてお答えください。（おおよそ0～10割程度の数字をご記入ください。該当がない場合は0。）

a) 課長相当職の中途採用比率	割
b) 部長相当職の中途採用比率	割

F21【全数】前年度（2021年度）、貴社では社内異動した正社員はどのくらいいましたか。（該当がない場合は0。）

	正社員計	（うち女性）
社内異動	人	人

F22【全数】貴社の社内異動の現状について、役職別にあてはまるものを1つお答えください。（各項目1つに○）

		部門をまたがる異動が多い	部門内での異動が多い	異動はほぼない
a) 非管理職	➡	1	2	3
b) 課長相当職（次長を含む）	➡	1	2	3
c) 部長相当職以上	➡	1	2	3

F23【全数】貴社においては転勤（転居を伴う配置転換）がありますか。（1つに○）

1 <u>ある</u>
2 ない
3 そもそも転勤が必要な場所に事業所がない

F23-1【F23の1を選択】貴社では、転勤に関する以下の取り組みを実施していますか。（該当すべてに○）

	あてはまるものすべて ↓
自己申告等によって転勤の支障となる事情を聴取	1
事前の人事ヒアリング等で個別事情を把握	2
勤務地限定正社員制度の導入・促進	3
いずれもおこなっていない	4

F23-2【F23の1を選択】貴社では、今後転勤についてどのようにお考えですか。(1つに○)

1 転勤を減らす	2 現状維持	3 転勤を増やす
----------	--------	----------

F24【全数】貴社における昇進の特徴についてお答えください。

a) はじめて昇進に差が付き始める時期	入社後 約	年
b) 昇進見込みのない人が5割に達する時期	入社後 約	年

F25【全数】貴社の法人番号をご記入ください。法人番号は、国税庁から指定された13桁の番号です。

※繰り返しになりますが、本項目は統計的な処理のみに活用され、個別の回答内容が特定できる形で公表されることは一切ございません。

※商業登記法に基づく「会社法人等番号(12桁)」を記入しないようご注意ください。

※マイナンバー(個人番号)を記入しないようご注意ください。

貴社の法人番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

ご回答いただき、誠に有り難うございました。

添付の返信用封筒(切手不要)へ入れ、2022年11月16日(水)までにポストにご投函ください。

資料 2

付属統計表

- 資料 2 - 1 【中小企業調査】付属統計表①
復元後の集計結果（単純集計及び基本的なクロス集計）
- 資料 2 - 2 【中小企業調査】付属統計表②
復元前の集計結果（単純集計）
- 資料 2 - 3 【大企業調査】付属統計表①
復元後の集計結果（単純集計及び基本的なクロス集計）
- 資料 2 - 4 【大企業調査】付属統計表②
復元前の集計結果（単純集計）

資料 2 - 1

【中小企業調査】 付属統計表①

復元後の集計結果（単純集計及び基本的なクロス集計）

統計利用上の注意

1. 本報告書の集計値は、復元後の値である。なお、四捨五入の関係で百分比の合計が100.0にならない場合もある。
2. 報告書掲載統計表の数値は、表章単位未満を四捨五入した結果である。なお、四捨五入の結果、表章単位に満たない場合は、「0.0」と表示してある。
3. 「複数回答（MA）」の表示のある統計表は、2つ以上の複数回答のため百分比は合計すると100.0を超える場合がある。

Q1 2022年8月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況についてお答えください。（各項目について1つ選択）

		Q1-a 過不足状況：従業員計						合計
		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	無回答	
合計		27	171	992	1164	376	27	2756
		1.0%	6.2%	36.0%	42.2%	13.6%	1.0%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	26	167	974	1137	366	27	2697
		1.0%	6.2%	36.1%	42.2%	13.6%	1.0%	100.0%
	100～299人	0	3	18	27	10	0	58
		0.0%	5.2%	31.0%	46.6%	17.2%	0.0%	100.0%
産業7分類	建設	2	14	124	250	104	6	500
		0.4%	2.8%	24.8%	50.0%	20.8%	1.2%	100.0%
	製造	7	43	138	142	32	2	364
		1.9%	11.8%	37.9%	39.0%	8.8%	0.5%	100.0%
	運輸	0	7	23	46	11	0	87
		0.0%	8.0%	26.4%	52.9%	12.6%	0.0%	100.0%
	情報通信	0	2	16	36	22	1	77
		0.0%	2.6%	20.8%	46.8%	28.6%	1.3%	100.0%
	卸売・小売	6	54	276	255	50	5	646
		0.9%	8.4%	42.7%	39.5%	7.7%	0.8%	100.0%
サービス	4	31	218	286	113	3	655	
	0.6%	4.7%	33.3%	43.7%	17.3%	0.5%	100.0%	
その他	7	20	197	148	43	11	426	
	1.6%	4.7%	46.2%	34.7%	10.1%	2.6%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	3	17	98	124	63	2	307
		1.0%	5.5%	31.9%	40.4%	20.5%	0.7%	100.0%
	関東・甲信	13	65	405	426	136	11	1056
		1.2%	6.2%	38.4%	40.3%	12.9%	1.0%	100.0%
	北陸・東海	1	37	151	206	57	3	455
		0.2%	8.1%	33.2%	45.3%	12.5%	0.7%	100.0%
	近畿	3	21	155	185	47	8	419
		0.7%	5.0%	37.0%	44.2%	11.2%	1.9%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	6	30	184	222	72	4	518	
	1.2%	5.8%	35.5%	42.9%	13.9%	0.8%	100.0%	

		Q1-b 過不足状況：正社員						合計
		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	
合計		24	177	1028	1121	377	28	2756
		0.9%	6.4%	37.3%	40.7%	13.7%	1.0%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	24	174	1009	1097	365	28	2697
		0.9%	6.5%	37.4%	40.7%	13.5%	1.0%	100.0%
	100～299人	0	3	19	24	12	0	58
		0.0%	5.2%	32.8%	41.4%	20.7%	0.0%	100.0%
産業7分類	建設	2	15	135	236	109	3	500
		0.4%	3.0%	27.0%	47.2%	21.8%	0.6%	100.0%
	製造	5	39	136	151	32	1	364
		1.4%	10.7%	37.4%	41.5%	8.8%	0.3%	100.0%
	運輸	0	6	26	43	13	0	88
		0.0%	6.8%	29.5%	48.9%	14.8%	0.0%	100.0%
	情報通信	0	2	17	35	23	1	78
		0.0%	2.6%	21.8%	44.9%	29.5%	1.3%	100.0%
	卸売・小売	4	50	286	251	53	2	646
		0.6%	7.7%	44.3%	38.9%	8.2%	0.3%	100.0%
サービス	5	43	231	262	110	5	656	
	0.8%	6.6%	35.2%	39.9%	16.8%	0.8%	100.0%	
その他	7	23	198	144	37	17	426	
	1.6%	5.4%	46.5%	33.8%	8.7%	4.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	2	18	112	117	55	4	308
		0.6%	5.8%	36.4%	38.0%	17.9%	1.3%	100.0%
	関東・甲信	11	73	403	410	147	12	1056
		1.0%	6.9%	38.2%	38.8%	13.9%	1.1%	100.0%
	北陸・東海	5	32	172	188	57	0	454
		1.1%	7.0%	37.9%	41.4%	12.6%	0.0%	100.0%
	近畿	1	24	156	183	50	6	420
		0.2%	5.7%	37.1%	43.6%	11.9%	1.4%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	6	31	184	223	68	6	518	
	1.2%	6.0%	35.5%	43.1%	13.1%	1.2%	100.0%	

		Q1-c 過不足状況：非正社員						合計
		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	
合計		16	123	1221	426	153	816	2756
		0.6%	4.5%	44.3%	15.5%	5.5%	29.6%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	16	121	1190	415	146	810	2698
		0.6%	4.5%	44.1%	15.4%	5.4%	30.0%	100.0%
	100～299人	0	2	31	12	7	6	58
		0.0%	3.4%	53.4%	20.7%	12.1%	10.3%	100.0%
産業7分類	建設	2	9	215	45	27	202	500
		0.4%	1.8%	43.0%	9.0%	5.4%	40.4%	100.0%
	製造	5	27	174	60	11	85	362
		1.4%	7.5%	48.1%	16.6%	3.0%	23.5%	100.0%
	運輸	0	6	32	19	3	27	87
		0.0%	6.9%	36.8%	21.8%	3.4%	31.0%	100.0%
	情報通信	0	1	33	11	4	28	77
		0.0%	1.3%	42.9%	14.3%	5.2%	36.4%	100.0%
	卸売・小売	2	35	302	98	21	189	647
		0.3%	5.4%	46.7%	15.1%	3.2%	29.2%	100.0%
サービス	2	26	272	147	71	136	654	
	0.3%	4.0%	41.6%	22.5%	10.9%	20.8%	100.0%	
その他	4	18	193	46	17	148	426	
	0.9%	4.2%	45.3%	10.8%	4.0%	34.7%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	2	11	133	48	21	92	307
		0.7%	3.6%	43.3%	15.6%	6.8%	30.0%	100.0%
	関東・甲信	7	45	473	167	51	312	1055
		0.7%	4.3%	44.8%	15.8%	4.8%	29.6%	100.0%
	北陸・東海	3	26	213	60	28	125	455
		0.7%	5.7%	46.8%	13.2%	6.2%	27.5%	100.0%
	近畿	4	19	190	69	21	117	420
		1.0%	4.5%	45.2%	16.4%	5.0%	27.9%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	0	21	213	83	32	170	519	
	0.0%	4.0%	41.0%	16.0%	6.2%	32.8%	100.0%	

		Q1-d 過不足状況：経営人材						合計
		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	無回答	
合計		9	43	1462	659	398	184	2756
		0.3%	1.6%	53.0%	23.9%	14.4%	6.7%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	9	42	1436	639	388	183	2697
		0.3%	1.6%	53.2%	23.7%	14.4%	6.8%	100.0%
	100～299人	0	2	25	21	10	1	59
		0.0%	3.4%	42.4%	35.6%	16.9%	1.7%	100.0%
産業7分類	建設	0	9	278	114	74	25	500
		0.0%	1.8%	55.6%	22.8%	14.8%	5.0%	100.0%
	製造	1	5	188	107	50	13	364
		0.3%	1.4%	51.6%	29.4%	13.7%	3.6%	100.0%
	運輸	0	2	43	19	14	9	87
		0.0%	2.3%	49.4%	21.8%	16.1%	10.3%	100.0%
	情報通信	0	0	46	19	8	4	77
		0.0%	0.0%	59.7%	24.7%	10.4%	5.2%	100.0%
	卸売・小売	2	14	356	153	77	44	646
		0.3%	2.2%	55.1%	23.7%	11.9%	6.8%	100.0%
サービス	2	7	317	180	119	31	656	
	0.3%	1.1%	48.3%	27.4%	18.1%	4.7%	100.0%	
その他	4	7	233	67	57	58	426	
	0.9%	1.6%	54.7%	15.7%	13.4%	13.6%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	2	9	142	73	53	28	307
		0.7%	2.9%	46.3%	23.8%	17.3%	9.1%	100.0%
	関東・甲信	6	12	576	242	153	68	1057
		0.6%	1.1%	54.5%	22.9%	14.5%	6.4%	100.0%
	北陸・東海	1	6	217	133	68	29	454
		0.2%	1.3%	47.8%	29.3%	15.0%	6.4%	100.0%
	近畿	0	6	237	100	50	26	419
		0.0%	1.4%	56.6%	23.9%	11.9%	6.2%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	0	11	288	112	74	34	519	
	0.0%	2.1%	55.5%	21.6%	14.3%	6.6%	100.0%	

		Q1-e 過不足状況：中間管理職						合計
		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	
合計		16	106	1267	818	328	220	2756
		0.6%	3.9%	46.0%	29.7%	11.9%	8.0%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	15	102	1245	795	320	220	2697
		0.6%	3.8%	46.2%	29.5%	11.9%	8.2%	100.0%
	100～299人	0	4	22	24	8	1	59
		0.0%	6.8%	37.3%	40.7%	13.6%	1.7%	100.0%
産業7分類	建設	3	13	226	152	67	38	499
		0.6%	2.6%	45.3%	30.5%	13.4%	7.6%	100.0%
	製造	1	15	170	127	41	10	364
		0.3%	4.1%	46.7%	34.9%	11.3%	2.7%	100.0%
	運輸	0	0	34	30	16	7	87
		0.0%	0.0%	39.1%	34.5%	18.4%	8.0%	100.0%
	情報通信	0	3	31	28	10	5	77
		0.0%	3.9%	40.3%	36.4%	13.0%	6.5%	100.0%
	卸売・小売	3	31	339	168	59	47	647
		0.5%	4.8%	52.4%	26.0%	9.1%	7.3%	100.0%
サービス	5	38	253	213	102	43	654	
	0.8%	5.8%	38.7%	32.6%	15.6%	6.6%	100.0%	
その他	4	5	214	100	33	69	425	
	0.9%	1.2%	50.4%	23.5%	7.8%	16.2%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	2	8	129	93	42	32	306
		0.7%	2.6%	42.2%	30.4%	13.7%	10.5%	100.0%
	関東・甲信	8	47	477	307	126	90	1055
		0.8%	4.5%	45.2%	29.1%	11.9%	8.5%	100.0%
	北陸・東海	4	23	189	145	57	36	454
		0.9%	5.1%	41.6%	31.9%	12.6%	7.9%	100.0%
	近畿	1	17	208	127	36	31	420
		0.2%	4.0%	49.5%	30.2%	8.6%	7.4%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	0	11	264	146	67	31	519	
	0.0%	2.1%	50.9%	28.1%	12.9%	6.0%	100.0%	

		Q1-f 過不足状況：デジタル化を担う人材						合計
		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	
合計		1	2	683	933	771	366	2756
		0.0%	0.1%	24.8%	33.8%	28.0%	13.3%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	1	2	674	908	750	363	2698
		0.0%	0.1%	25.0%	33.7%	27.8%	13.5%	100.0%
	100～299人	0	0	9	25	21	3	58
		0.0%	0.0%	15.5%	43.1%	36.2%	5.2%	100.0%
産業7分類	建設	0	0	121	187	130	62	500
		0.0%	0.0%	24.2%	37.4%	26.0%	12.4%	100.0%
	製造	0	1	79	133	110	41	364
		0.0%	0.3%	21.7%	36.5%	30.2%	11.3%	100.0%
	運輸	0	0	18	25	31	13	87
		0.0%	0.0%	20.7%	28.7%	35.6%	14.9%	100.0%
	情報通信	0	0	42	17	14	5	78
		0.0%	0.0%	53.8%	21.8%	17.9%	6.4%	100.0%
	卸売・小売	1	1	157	237	173	76	645
		0.2%	0.2%	24.3%	36.7%	26.8%	11.8%	100.0%
サービス	0	0	193	192	188	82	655	
	0.0%	0.0%	29.5%	29.3%	28.7%	12.5%	100.0%	
その他	0	0	72	142	124	88	426	
	0.0%	0.0%	16.9%	33.3%	29.1%	20.7%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	0	0	76	85	90	57	308
		0.0%	0.0%	24.7%	27.6%	29.2%	18.5%	100.0%
	関東・甲信	0	2	275	371	276	133	1057
		0.0%	0.2%	26.0%	35.1%	26.1%	12.6%	100.0%
	北陸・東海	1	1	98	170	128	56	454
		0.2%	0.2%	21.6%	37.4%	28.2%	12.3%	100.0%
	近畿	0	0	110	125	128	57	420
		0.0%	0.0%	26.2%	29.8%	30.5%	13.6%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	0	0	125	183	148	63	519	
	0.0%	0.0%	24.1%	35.3%	28.5%	12.1%	100.0%	

		Q1-g 過不足状況：事務職						合計
		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	
合計		12	235	1818	494	112	85	2756
		0.4%	8.5%	66.0%	17.9%	4.1%	3.1%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	11	228	1784	479	110	85	2697
		0.4%	8.5%	66.1%	17.8%	4.1%	3.2%	100.0%
	100～299人	1	7	34	15	2	1	60
		1.7%	11.7%	56.7%	25.0%	3.3%	1.7%	100.0%
産業7分類	建設	1	23	354	89	23	9	499
		0.2%	4.6%	70.9%	17.8%	4.6%	1.8%	100.0%
	製造	5	37	246	64	8	4	364
		1.4%	10.2%	67.6%	17.6%	2.2%	1.1%	100.0%
	運輸	0	13	49	19	4	3	88
		0.0%	14.8%	55.7%	21.6%	4.5%	3.4%	100.0%
	情報通信	0	4	49	17	1	7	78
		0.0%	5.1%	62.8%	21.8%	1.3%	9.0%	100.0%
	卸売・小売	4	67	435	111	22	8	647
		0.6%	10.4%	67.2%	17.2%	3.4%	1.2%	100.0%
サービス	3	52	424	125	25	26	655	
	0.5%	7.9%	64.7%	19.1%	3.8%	4.0%	100.0%	
その他	0	39	261	68	29	28	425	
	0.0%	9.2%	61.4%	16.0%	6.8%	6.6%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	1	21	192	66	17	11	308
		0.3%	6.8%	62.3%	21.4%	5.5%	3.6%	100.0%
	関東・甲信	6	93	687	186	43	41	1056
		0.6%	8.8%	65.1%	17.6%	4.1%	3.9%	100.0%
	北陸・東海	2	46	286	94	14	14	456
		0.4%	10.1%	62.7%	20.6%	3.1%	3.1%	100.0%
近畿	2	42	283	67	13	12	419	
	0.5%	10.0%	67.5%	16.0%	3.1%	2.9%	100.0%	
中国・四国・九州・沖縄	2	33	371	80	25	8	519	
	0.4%	6.4%	71.5%	15.4%	4.8%	1.5%	100.0%	

		Q1-h 過不足状況：現場の技能職・サービス職・販売職						合計
		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	
合計		10	72	931	1040	444	258	2756
		0.4%	2.6%	33.8%	37.7%	16.1%	9.4%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	10	71	911	1018	431	256	2697
		0.4%	2.6%	33.8%	37.7%	16.0%	9.5%	100.0%
	100～299人	0	1	20	23	13	2	59
		0.0%	1.7%	33.9%	39.0%	22.0%	3.4%	100.0%
産業7分類	建設	1	11	122	205	139	22	500
		0.2%	2.2%	24.4%	41.0%	27.8%	4.4%	100.0%
	製造	2	18	133	153	46	12	364
		0.5%	4.9%	36.5%	42.0%	12.6%	3.3%	100.0%
	運輸	0	0	28	40	9	11	88
		0.0%	0.0%	31.8%	45.5%	10.2%	12.5%	100.0%
	情報通信	0	1	19	28	16	13	77
		0.0%	1.3%	24.7%	36.4%	20.8%	16.9%	100.0%
	卸売・小売	3	24	266	229	77	47	646
		0.5%	3.7%	41.2%	35.4%	11.9%	7.3%	100.0%
サービス	2	12	213	264	110	54	655	
	0.3%	1.8%	32.5%	40.3%	16.8%	8.2%	100.0%	
その他	3	6	150	122	46	100	427	
	0.7%	1.4%	35.1%	28.6%	10.8%	23.4%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	0	12	82	113	67	32	306
		0.0%	3.9%	26.8%	36.9%	21.9%	10.5%	100.0%
	関東・甲信	8	31	370	376	164	107	1056
		0.8%	2.9%	35.0%	35.6%	15.5%	10.1%	100.0%
	北陸・東海	2	10	144	186	71	42	455
		0.4%	2.2%	31.6%	40.9%	15.6%	9.2%	100.0%
近畿	1	13	165	143	61	37	420	
	0.2%	3.1%	39.3%	34.0%	14.5%	8.8%	100.0%	
中国・四国・九州・沖縄	0	6	169	222	82	40	519	
	0.0%	1.2%	32.6%	42.8%	15.8%	7.7%	100.0%	

Q1_1 貴社における経営人材の雇用・人材戦略の考え方は、AとBのどちらに近いですか。（各項目について1つ選択）

		SQ1-1-a 経営人材の雇用・人材戦略：内部育成/外部獲得				合計
		Aである	どちらかというA	どちらかというB	Bである	
合計		751	1283	441	97	2572
		29.2%	49.9%	17.2%	3.8%	100.0%
企業規模（3区分）[抽出時点]	1～99人	737	1250	430	96	2513
		29.3%	49.7%	17.1%	3.8%	100.0%
	100～299人	14	33	11	0	58
		24.1%	56.9%	19.0%	0.0%	100.0%
産業7分類	建設	130	258	75	12	475
		27.4%	54.3%	15.8%	2.5%	100.0%
	製造	107	173	62	10	352
		30.4%	49.1%	17.6%	2.8%	100.0%
	運輸	16	48	15	0	79
		20.3%	60.8%	19.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	23	31	16	4	74
		31.1%	41.9%	21.6%	5.4%	100.0%
	卸売・小売	182	312	82	26	602
		30.2%	51.8%	13.6%	4.3%	100.0%
	サービス	189	290	122	24	625
		30.2%	46.4%	19.5%	3.8%	100.0%
その他	106	172	69	20	367	
	28.9%	46.9%	18.8%	5.4%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	78	142	44	16	280
		27.9%	50.7%	15.7%	5.7%	100.0%
	関東・甲信	297	468	191	33	989
		30.0%	47.3%	19.3%	3.3%	100.0%
	北陸・東海	114	224	67	21	426
		26.8%	52.6%	15.7%	4.9%	100.0%
	近畿	113	202	71	7	393
		28.8%	51.4%	18.1%	1.8%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	150	247	68	20	485
		30.9%	50.9%	14.0%	4.1%	100.0%

		SQ1-1-b 経営人材の雇用・人材戦略：勤続年数_重んじる/関係ない				合計
		Aである	どちらかというA	どちらかというB	Bである	
合計		154	810	1228	380	2572
		6.0%	31.5%	47.8%	14.8%	100.0%
企業規模（3区分）[抽出時点]	1～99人	149	790	1200	375	2514
		5.9%	31.4%	47.7%	14.9%	100.0%
	100～299人	5	19	28	5	57
		8.8%	33.3%	49.1%	8.8%	100.0%
産業7分類	建設	34	156	230	54	474
		7.2%	32.9%	48.5%	11.4%	100.0%
	製造	20	108	184	39	351
		5.7%	30.8%	52.4%	11.1%	100.0%
	運輸	3	28	31	17	79
		3.8%	35.4%	39.2%	21.5%	100.0%
	情報通信	4	16	34	19	73
		5.5%	21.9%	46.6%	26.0%	100.0%
	卸売・小売	37	202	301	62	602
		6.1%	33.6%	50.0%	10.3%	100.0%
	サービス	31	174	302	118	625
		5.0%	27.8%	48.3%	18.9%	100.0%
その他	25	125	147	71	368	
	6.8%	34.0%	39.9%	19.3%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	17	104	126	32	279
		6.1%	37.3%	45.2%	11.5%	100.0%
	関東・甲信	64	295	493	137	989
		6.5%	29.8%	49.8%	13.9%	100.0%
	北陸・東海	24	141	202	59	426
		5.6%	33.1%	47.4%	13.8%	100.0%
	近畿	21	127	179	66	393
		5.3%	32.3%	45.5%	16.8%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	28	142	228	87	485	
	5.8%	29.3%	47.0%	17.9%	100.0%	

		SQ1-1-c 経営人材の雇用・人材戦略：企業主導/従業員が自主的				合計
		Aである	どちらかというA	どちらかというB	Bである	
合計		308	1057	1004	202	2572
		12.0%	41.1%	39.0%	7.9%	100.0%
企業規模（3区分）[抽出時点]	1～99人	301	1028	985	199	2513
		12.0%	40.9%	39.2%	7.9%	100.0%
	100～299人	7	29	19	3	58
		12.1%	50.0%	32.8%	5.2%	100.0%
産業7分類	建設	64	216	173	22	475
		13.5%	45.5%	36.4%	4.6%	100.0%
	製造	35	176	122	17	350
		10.0%	50.3%	34.9%	4.9%	100.0%
	運輸	12	32	32	3	79
		15.2%	40.5%	40.5%	3.8%	100.0%
	情報通信	3	25	32	13	73
		4.1%	34.2%	43.8%	17.8%	100.0%
	卸売・小売	61	241	266	34	602
		10.1%	40.0%	44.2%	5.6%	100.0%
サービス	73	231	254	67	625	
	11.7%	37.0%	40.6%	10.7%	100.0%	
その他	61	135	125	46	367	
	16.6%	36.8%	34.1%	12.5%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	38	121	98	22	279
		13.6%	43.4%	35.1%	7.9%	100.0%
	関東・甲信	106	395	395	92	988
		10.7%	40.0%	40.0%	9.3%	100.0%
	北陸・東海	52	180	166	28	426
		12.2%	42.3%	39.0%	6.6%	100.0%
	近畿	41	160	163	30	394
		10.4%	40.6%	41.4%	7.6%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	71	202	182	29	484
		14.7%	41.7%	37.6%	6.0%	100.0%

Q1_2 貴社における中間管理職の雇用・人材戦略の考え方は、AとBのどちらに近いですか。（各項目について1つ選択）

		SQ1-2-a 中間管理職の雇用・人材戦略：内部育成/外部獲得				合計
		Aである	どちらかというA	どちらかというB	Bである	
合計		720	1370	386	60	2536
		28.4%	54.1%	15.2%	2.4%	100.0%
企業規模（3区分）[抽出時点]	1～99人	705	1334	379	59	2477
		28.5%	53.9%	15.3%	2.4%	100.0%
	100～299人	15	36	7	0	58
		25.9%	62.1%	12.1%	0.0%	100.0%
産業7分類	建設	120	259	75	8	462
		26.0%	56.1%	16.2%	1.7%	100.0%
	製造	97	204	48	4	353
		27.5%	57.8%	13.6%	1.1%	100.0%
	運輸	19	49	12	0	80
		23.8%	61.3%	15.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	21	37	13	1	72
		29.2%	51.4%	18.1%	1.4%	100.0%
	卸売・小売	171	347	66	16	600
		28.5%	57.8%	11.0%	2.7%	100.0%
サービス	185	306	102	18	611	
	30.3%	50.1%	16.7%	2.9%	100.0%	
その他	107	168	69	13	357	
	30.0%	47.1%	19.3%	3.6%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	78	145	39	13	275
		28.4%	52.7%	14.2%	4.7%	100.0%
	関東・甲信	291	502	151	21	965
		30.2%	52.0%	15.6%	2.2%	100.0%
	北陸・東海	120	235	55	8	418
		28.7%	56.2%	13.2%	1.9%	100.0%
	近畿	98	221	68	2	389
		25.2%	56.8%	17.5%	0.5%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	133	267	72	15	487
		27.3%	54.8%	14.8%	3.1%	100.0%

		SQ1-2-b 中間管理職の雇用・人材戦略：勤続年数_重んじる/関係ない				合計
		Aである	どちらかというA	どちらかというB	Bである	
合計		147	801	1210	377	2536
		5.8%	31.6%	47.7%	14.9%	100.0%
企業規模（3区分）[抽出時点]	1～99人	143	779	1185	372	2479
		5.8%	31.4%	47.8%	15.0%	100.0%
	100～299人	4	22	26	6	58
		6.9%	37.9%	44.8%	10.3%	100.0%
産業7分類	建設	28	162	221	50	461
		6.1%	35.1%	47.9%	10.8%	100.0%
	製造	16	108	190	40	354
		4.5%	30.5%	53.7%	11.3%	100.0%
	運輸	2	31	35	13	81
		2.5%	38.3%	43.2%	16.0%	100.0%
	情報通信	2	17	34	19	72
		2.8%	23.6%	47.2%	26.4%	100.0%
	卸売・小売	38	207	289	65	599
		6.3%	34.6%	48.2%	10.9%	100.0%
サービス	27	170	292	122	611	
	4.4%	27.8%	47.8%	20.0%	100.0%	
その他	35	105	149	68	357	
	9.8%	29.4%	41.7%	19.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	10	100	125	40	275
		3.6%	36.4%	45.5%	14.5%	100.0%
	関東・甲信	56	297	471	142	966
		5.8%	30.7%	48.8%	14.7%	100.0%
	北陸・東海	30	133	198	56	417
		7.2%	31.9%	47.5%	13.4%	100.0%
	近畿	19	126	193	51	389
		4.9%	32.4%	49.6%	13.1%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	31	145	224	88	488	
	6.4%	29.7%	45.9%	18.0%	100.0%	

		SQ1-2-c 中間管理職の雇用・人材戦略：企業主導/従業員が自主的				合計
		Aである	どちらかというA	どちらかというB	Bである	
合計		285	1099	955	197	2536
		11.2%	43.3%	37.7%	7.8%	100.0%
企業規模（3区分）[抽出時点]	1～99人	279	1067	936	195	2477
		11.3%	43.1%	37.8%	7.9%	100.0%
	100～299人	5	31	20	2	58
		8.6%	53.4%	34.5%	3.4%	100.0%
産業7分類	建設	51	222	161	27	461
		11.1%	48.2%	34.9%	5.9%	100.0%
	製造	36	184	119	14	353
		10.2%	52.1%	33.7%	4.0%	100.0%
	運輸	11	38	28	4	81
		13.6%	46.9%	34.6%	4.9%	100.0%
	情報通信	4	25	32	11	72
		5.6%	34.7%	44.4%	15.3%	100.0%
	卸売・小売	53	247	264	36	600
		8.8%	41.2%	44.0%	6.0%	100.0%
サービス	75	238	236	63	612	
	12.3%	38.9%	38.6%	10.3%	100.0%	
その他	55	145	114	42	356	
	15.4%	40.7%	32.0%	11.8%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	33	121	99	22	275
		12.0%	44.0%	36.0%	8.0%	100.0%
	関東・甲信	98	400	379	88	965
		10.2%	41.5%	39.3%	9.1%	100.0%
	北陸・東海	53	195	143	27	418
		12.7%	46.7%	34.2%	6.5%	100.0%
	近畿	40	159	160	29	388
		10.3%	41.0%	41.2%	7.5%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	61	223	174	30	488	
	12.5%	45.7%	35.7%	6.1%	100.0%	

Q1_3 貴社におけるデジタル化を担う人材の雇用・人材戦略の考え方は、AとBのどちらに近いですか。（各項目について1つ選択）

		SQ1-3-a デジタル化を担う人材の雇用・人材戦略：内部育成/外部獲得				合計
		Aである	どちらかというA	どちらかというB	Bである	
合計		339	942	858	250	2390
		14.2%	39.4%	35.9%	10.5%	100.0%
企業規模（3区分）[抽出時点]	1～99人	332	921	837	244	2334
		14.2%	39.5%	35.9%	10.5%	100.0%
	100～299人	7	21	21	6	55
		12.7%	38.2%	38.2%	10.9%	100.0%
産業7分類	建設	55	188	156	40	439
		12.5%	42.8%	35.5%	9.1%	100.0%
	製造	31	146	112	33	322
		9.6%	45.3%	34.8%	10.2%	100.0%
	運輸	8	21	34	11	74
		10.8%	28.4%	45.9%	14.9%	100.0%
	情報通信	23	33	12	4	72
		31.9%	45.8%	16.7%	5.6%	100.0%
	卸売・小売	83	228	206	53	570
		14.6%	40.0%	36.1%	9.3%	100.0%
	サービス	88	202	208	75	573
		15.4%	35.3%	36.3%	13.1%	100.0%
その他	51	124	130	34	339	
	15.0%	36.6%	38.3%	10.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	32	110	82	26	250
		12.8%	44.0%	32.8%	10.4%	100.0%
	関東・甲信	153	364	305	101	923
		16.6%	39.4%	33.0%	10.9%	100.0%
	北陸・東海	47	165	146	40	398
		11.8%	41.5%	36.7%	10.1%	100.0%
	近畿	42	128	148	45	363
		11.6%	35.3%	40.8%	12.4%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	66	176	176	37	455
		14.5%	38.7%	38.7%	8.1%	100.0%

		SQ1-3-b デジタル化を担う人材の雇用・人材戦略：勤続年数_重んじる/関係ない				合計
		Aである	どちらかというA	どちらかというB	Bである	
合計		80	462	1329	519	2390
		3.3%	19.3%	55.6%	21.7%	100.0%
企業規模（3区分）[抽出時点]	1～99人	77	450	1297	511	2335
		3.3%	19.3%	55.5%	21.9%	100.0%
	100～299人	3	13	31	9	56
		5.4%	23.2%	55.4%	16.1%	100.0%
産業7分類	建設	13	107	243	75	438
		3.0%	24.4%	55.5%	17.1%	100.0%
	製造	7	57	199	60	323
		2.2%	17.6%	61.6%	18.6%	100.0%
	運輸	2	16	42	16	76
		2.6%	21.1%	55.3%	21.1%	100.0%
	情報通信	2	11	34	25	72
		2.8%	15.3%	47.2%	34.7%	100.0%
	卸売・小売	23	115	330	103	571
		4.0%	20.1%	57.8%	18.0%	100.0%
	サービス	17	83	304	170	574
		3.0%	14.5%	53.0%	29.6%	100.0%
その他	17	73	176	71	337	
	5.0%	21.7%	52.2%	21.1%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	5	51	142	52	250
		2.0%	20.4%	56.8%	20.8%	100.0%
	関東・甲信	40	168	512	203	923
		4.3%	18.2%	55.5%	22.0%	100.0%
	北陸・東海	14	90	219	74	397
		3.5%	22.7%	55.2%	18.6%	100.0%
	近畿	6	61	199	96	362
		1.7%	16.9%	55.0%	26.5%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	15	91	256	93	455	
	3.3%	20.0%	56.3%	20.4%	100.0%	

		SQ1-3-c デジタル化を担う人材の雇用・人材戦略：企業主導/従業員が自主的				合計
		Aである	どちらかというA	どちらかというB	Bである	
合計		200	761	1118	310	2390
		8.4%	31.9%	46.8%	13.0%	100.0%
企業規模（3区分）【抽出時点】	1～99人	197	741	1092	306	2336
		8.4%	31.7%	46.7%	13.1%	100.0%
	100～299人	4	21	26	5	56
		7.1%	37.5%	46.4%	8.9%	100.0%
産業7分類	建設	31	171	196	40	438
		7.1%	39.0%	44.7%	9.1%	100.0%
	製造	22	105	160	35	322
		6.8%	32.6%	49.7%	10.9%	100.0%
	運輸	11	18	35	11	75
		14.7%	24.0%	46.7%	14.7%	100.0%
	情報通信	4	22	33	14	73
		5.5%	30.1%	45.2%	19.2%	100.0%
	卸売・小売	45	167	299	59	570
		7.9%	29.3%	52.5%	10.4%	100.0%
	サービス	47	161	261	104	573
		8.2%	28.1%	45.5%	18.2%	100.0%
	その他	40	117	135	46	338
		11.8%	34.6%	39.9%	13.6%	100.0%
地域（5区分）	北海道・東北	17	91	111	31	250
		6.8%	36.4%	44.4%	12.4%	100.0%
	関東・甲信	83	262	444	134	923
		9.0%	28.4%	48.1%	14.5%	100.0%
	北陸・東海	33	139	178	48	398
		8.3%	34.9%	44.7%	12.1%	100.0%
	近畿	25	106	184	48	363
		6.9%	29.2%	50.7%	13.2%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	42	163	201	49	455
		9.2%	35.8%	44.2%	10.8%	100.0%

Q2 貴社の雇用人員（人手）の状況について当てはまるものをお答えください。（該当する項目をすべて選択）

		必要な従業員が増加している	必要なスキル・知識をもちた人が社内不足している	事業の縮小に伴って、必要な従業員が減少している	新規採用による人材獲得が困難	中途採用による人材獲得が困難	従業員の自発的な離職が増加している	定年や再雇用期間の満了を迎え、従業員が増加しにくい	特定の年齢層が不足している	特定の年齢層が過剰となっている	育児・介護・病氣治療などに増えている	配置転換への対応が難しい人材が増加している	いずれも該当しない	合計
合計		612	1849	110	883	1307	326	424	1133	358	312	425	267	2756
		22.2%	67.1%	4.0%	32.1%	47.4%	11.8%	15.4%	41.1%	13.0%	11.3%	15.4%	9.7%	100.0%
企業規模（3区分）【抽出時点】	1～99人	593	1807	108	853	1277	310	410	1107	349	299	409	265	2697
		22.0%	67.0%	4.0%	31.6%	47.3%	11.5%	15.2%	41.0%	12.9%	11.1%	15.2%	9.8%	100.0%
	100～299人	19	41	2	30	30	16	14	26	9	13	16	2	59
		32.9%	70.6%	2.7%	51.7%	50.9%	26.6%	23.3%	44.7%	14.9%	21.6%	28.1%	3.3%	100.0%
産業7分類	建設	84	364	18	250	306	61	97	241	44	43	56	19	500
		16.9%	72.8%	3.6%	50.0%	61.3%	12.3%	19.5%	48.1%	8.8%	8.7%	11.1%	3.9%	100.0%
	製造	81	259	12	143	179	46	71	155	45	41	68	20	364
		22.2%	71.3%	3.4%	39.2%	49.1%	12.7%	19.6%	6.9%	12.3%	11.3%	18.6%	5.4%	100.0%
	運輸	19	62	3	23	52	15	23	44	14	12	19	5	88
		21.8%	70.3%	3.9%	26.2%	58.8%	16.6%	25.7%	50.1%	15.4%	13.2%	21.3%	5.8%	100.0%
	情報通信	29	59	2	25	48	9	5	29	6	12	11	4	77
		37.3%	75.7%	3.1%	32.5%	62.3%	12.0%	5.9%	37.5%	8.2%	15.9%	14.1%	4.5%	100.0%
	卸売・小売	134	405	35	173	279	60	104	259	91	66	102	70	646
		20.7%	62.7%	5.5%	26.7%	43.2%	9.2%	16.0%	40.1%	14.1%	10.3%	15.8%	10.8%	100.0%
サービス	166	439	28	199	318	98	80	272	111	79	129	62	655	
	25.4%	67.0%	4.3%	30.4%	48.5%	14.9%	12.2%	41.5%	17.0%	12.1%	19.7%	9.5%	100.0%	
	その他	99	261	10	71	125	37	45	133	47	58	41	87	426
		23.2%	61.4%	2.4%	16.7%	29.3%	8.6%	10.6%	31.3%	10.9%	13.6%	9.7%	20.5%	100.0%
地域（5区分）	北海道・東北	44	200	13	139	169	45	65	135	45	32	40	24	307
		14.3%	65.2%	4.1%	45.3%	54.9%	14.7%	21.2%	44.1%	14.8%	10.5%	13.2%	7.9%	100.0%
	関東・甲信	244	674	38	283	448	105	138	417	154	127	154	115	1056
		23.1%	63.8%	3.6%	26.8%	42.4%	10.0%	13.1%	39.5%	14.6%	12.0%	14.6%	10.9%	100.0%
	北陸・東海	115	332	23	164	225	66	72	205	49	59	78	39	454
		25.3%	73.1%	5.0%	36.1%	49.6%	14.5%	15.9%	45.2%	10.7%	13.0%	17.1%	8.6%	100.0%
	近畿	99	280	22	113	198	64	65	168	50	50	64	34	420
		23.6%	66.8%	5.3%	26.9%	47.1%	15.3%	15.4%	40.1%	12.0%	12.0%	15.4%	8.0%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	110	362	14	184	267	45	84	206	59	43	89	55	518
		21.2%	69.8%	2.7%	35.5%	51.5%	8.8%	16.2%	39.8%	11.3%	8.4%	17.1%	10.6%	100.0%

Q3 貴社が人材確保のために重視している取り組みについて、あえて優先順位をつけるのであれば、重視している順序を3つ順番にお選びください。いずれも取り組んでいない場合は9をお選びください。また、1位のみまたは2位までのご回答の場合は以下の項目に9をお選びください。

		Q3-1 人材確保のために重視している取り組み：1位									合計
		求人募集時の賃金を引き上げる	求人募集時の賃金以外の労働条件を改善する	新卒採用のチャネルの多様化	中途採用のチャネルの多様化	求人の応募要件の緩和を図る等、採用対象を拡大する	非正社員の活用を進める	非正社員から正社員への登用を進める	教育訓練・業務可能範囲の拡大	現在いずれにも取り組んでいない	
合計		721	335	269	520	170	66	77	180	418	2756
		26.2%	12.1%	9.8%	18.9%	6.2%	2.4%	2.8%	6.5%	15.2%	100.0%
企業規模 (3区分) [抽出 時点]	1~99人	707	329	253	509	168	66	74	175	416	2697
		26.2%	12.2%	9.4%	18.9%	6.2%	2.4%	2.7%	6.5%	15.4%	100.0%
	100~ 299人	14	6	15	11	2	1	3	5	3	60
		23.3%	10.0%	25.0%	18.3%	3.3%	1.7%	5.0%	8.3%	5.0%	100.0%
産業7分類	建設	135	66	71	85	33	8	8	41	52	499
		27.1%	13.2%	14.2%	17.0%	6.6%	1.6%	1.6%	8.2%	10.4%	100.0%
	製造	108	42	40	84	16	7	9	25	33	364
		29.7%	11.5%	11.0%	23.1%	4.4%	1.9%	2.5%	6.9%	9.1%	100.0%
	運輸	22	10	11	18	5	2	3	6	11	88
		25.0%	11.4%	12.5%	20.5%	5.7%	2.3%	3.4%	6.8%	12.5%	100.0%
	情報通信	20	7	11	20	5	2	2	4	7	78
		25.6%	9.0%	14.1%	25.6%	6.4%	2.6%	2.6%	5.1%	9.0%	100.0%
	卸売・小売	160	83	49	125	40	15	17	45	111	645
		24.8%	12.9%	7.6%	19.4%	6.2%	2.3%	2.6%	7.0%	17.2%	100.0%
	サービス	173	75	52	137	43	17	34	43	81	655
		26.4%	11.5%	7.9%	20.9%	6.6%	2.6%	5.2%	6.6%	12.4%	100.0%
	その他	103	50	37	51	30	14	3	16	123	427
		24.1%	11.7%	8.7%	11.9%	7.0%	3.3%	0.7%	3.7%	28.8%	100.0%
地域 (5 区分)	北海道・東北	88	34	29	43	26	13	8	23	43	307
		28.7%	11.1%	9.4%	14.0%	8.5%	4.2%	2.6%	7.5%	14.0%	100.0%
	関東・甲信	255	116	109	213	62	21	41	69	170	1056
		24.1%	11.0%	10.3%	20.2%	5.9%	2.0%	3.9%	6.5%	16.1%	100.0%
	北陸・東海	106	65	42	92	31	11	9	21	76	453
		23.4%	14.3%	9.3%	20.3%	6.8%	2.4%	2.0%	4.6%	16.8%	100.0%
	近畿	118	51	37	89	25	15	6	27	51	419
		28.2%	12.2%	8.8%	21.2%	6.0%	3.6%	1.4%	6.4%	12.2%	100.0%
	中国・四 国・九州・ 沖縄	154	68	53	82	26	6	12	39	78	518
		29.7%	13.1%	10.2%	15.8%	5.0%	1.2%	2.3%	7.5%	15.1%	100.0%

		Q3-2 人材確保のために重視している取り組み：2位								合計	
		求人募集時の賃金を引き上げる	求人募集時の賃金以外の労働条件を改善する	新卒採用のチャネルの多様化	中途採用のチャネルの多様化	求人の応募要件の緩和を図る等、採用対象を拡大する	非正社員の活用を進める	非正社員から正社員への登用を進める	教育訓練・能力開発による現従業員業務可能範囲の拡大		現在いずれにも取り組んでいない
合計		328	491	219	391	273	137	147	217	134	2337
		14.0%	21.0%	9.4%	16.7%	11.7%	5.8%	6.3%	9.3%	5.8%	100.0%
企業規模 (3区分) [抽出 時点]	1～99人	323	482	209	379	269	133	142	213	132	2282
		14.2%	21.1%	9.2%	16.6%	11.8%	5.8%	6.2%	9.3%	5.8%	100.0%
	100～ 299人	6	9	10	12	4	3	6	4	3	57
		10.5%	15.8%	17.5%	21.1%	7.0%	5.3%	10.5%	7.0%	5.3%	100.0%
産業7分 類	建設	55	116	60	92	51	8	16	31	19	448
		12.3%	25.9%	13.4%	20.5%	11.4%	1.8%	3.6%	6.9%	4.2%	100.0%
	製造	51	53	39	57	38	20	21	29	22	330
		15.5%	16.1%	11.8%	17.3%	11.5%	6.1%	6.4%	8.8%	6.7%	100.0%
	運輸	14	18	2	15	13	2	1	7	4	76
		18.4%	23.7%	2.6%	19.7%	17.1%	2.6%	1.3%	9.2%	5.3%	100.0%
	情報通信	10	11	11	14	6	3	3	7	4	69
		14.5%	15.9%	15.9%	20.3%	8.7%	4.3%	4.3%	10.1%	5.8%	100.0%
	卸売・小売	77	111	50	85	59	33	34	55	30	534
		14.4%	20.8%	9.4%	15.9%	11.0%	6.2%	6.4%	10.3%	5.6%	100.0%
サービス	82	113	42	67	65	54	61	69	20	573	
	14.3%	19.7%	7.3%	11.7%	11.3%	9.4%	10.6%	12.0%	3.5%	100.0%	
その他	38	69	13	60	41	15	12	20	35	303	
	12.5%	22.8%	4.3%	19.8%	13.5%	5.0%	4.0%	6.6%	11.6%	100.0%	
地域 (5 区分)	北海道・東 北	37	64	29	46	21	13	18	25	11	264
		14.0%	24.2%	11.0%	17.4%	8.0%	4.9%	6.8%	9.5%	4.2%	100.0%
	関東・甲信	129	168	71	148	101	48	69	98	55	887
		14.5%	18.9%	8.0%	16.7%	11.4%	5.4%	7.8%	11.0%	6.2%	100.0%
	北陸・東海	54	68	39	60	47	31	16	35	28	378
		14.3%	18.0%	10.3%	15.9%	12.4%	8.2%	4.2%	9.3%	7.4%	100.0%
	近畿	60	79	28	63	54	16	18	29	22	369
		16.3%	21.4%	7.6%	17.1%	14.6%	4.3%	4.9%	7.9%	6.0%	100.0%
中国・四 国・九州・ 沖縄	48	112	52	73	51	29	26	30	19	440	
	10.9%	25.5%	11.8%	16.6%	11.6%	6.6%	5.9%	6.8%	4.3%	100.0%	

		Q3-3 人材確保のために重視している取り組み：3位								合計	
		求人募集時の賃金を引き上げる	求人募集時の賃金以外の労働条件を改善する	新卒採用のチャネルの多様化	中途採用のチャネルの多様化	求人の応募要件の緩和を図る等、採用対象を拡大する	非正社員の活用を進める	非正社員から正社員への登用を進める	教育訓練・能力開発による現従業員業務可能範囲の拡大		現在いずれにも取り組んでいない
合計		252	245	151	264	309	120	183	369	310	2203
		11.4%	11.1%	6.9%	12.0%	14.0%	5.5%	8.3%	16.8%	14.1%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	243	241	147	256	304	116	176	361	305	2149
		11.3%	11.2%	6.8%	11.9%	14.1%	5.4%	8.2%	16.8%	14.2%	100.0%
	100～299人	9	4	4	8	5	4	7	8	5	54
		16.7%	7.4%	7.4%	14.8%	9.3%	7.4%	13.0%	14.8%	9.3%	100.0%
産業7分類	建設	53	44	41	49	81	17	16	77	49	427
		12.4%	10.3%	9.6%	11.5%	19.0%	4.0%	3.7%	18.0%	11.5%	100.0%
	製造	36	37	22	33	40	15	36	49	39	307
		11.7%	12.1%	7.2%	10.7%	13.0%	4.9%	11.7%	16.0%	12.7%	100.0%
	運輸	9	9	2	10	12	7	7	6	11	73
		12.3%	12.3%	2.7%	13.7%	16.4%	9.6%	9.6%	8.2%	15.1%	100.0%
	情報通信	4	6	4	9	11	6	2	12	11	65
		6.2%	9.2%	6.2%	13.8%	16.9%	9.2%	3.1%	18.5%	16.9%	100.0%
	卸売・小売	55	60	29	67	77	22	37	82	76	505
		10.9%	11.9%	5.7%	13.3%	15.2%	4.4%	7.3%	16.2%	15.0%	100.0%
	サービス	58	59	39	66	60	42	55	82	93	554
		10.5%	10.6%	7.0%	11.9%	10.8%	7.6%	9.9%	14.8%	16.8%	100.0%
その他	36	30	14	30	28	11	28	60	30	267	
	13.5%	11.2%	5.2%	11.2%	10.5%	4.1%	10.5%	22.5%	11.2%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	29	27	36	29	35	7	18	30	41	252
		11.5%	10.7%	14.3%	11.5%	13.9%	2.8%	7.1%	11.9%	16.3%	100.0%
	関東・甲信	106	98	41	90	115	51	68	145	117	831
		12.8%	11.8%	4.9%	10.8%	13.8%	6.1%	8.2%	17.4%	14.1%	100.0%
	北陸・東海	32	31	26	44	51	17	30	65	56	352
		9.1%	8.8%	7.4%	12.5%	14.5%	4.8%	8.5%	18.5%	15.9%	100.0%
	近畿	41	40	23	38	53	23	41	44	45	348
		11.8%	11.5%	6.6%	10.9%	15.2%	6.6%	11.8%	12.6%	12.9%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	45	49	25	63	55	22	26	85	50	420
		10.7%	11.7%	6.0%	15.0%	13.1%	5.2%	6.2%	20.2%	11.9%	100.0%

Q4 貴社が実施している雇用管理・人材マネジメント・人材育成について、対象を正社員・非正社員に分けて、お答えください。（各項目で当てはまるものすべてを選択）

		a) 正社員に実施										
		長時間労働の防止策	仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援	職場における安全衛生対策の強化	様々なハラスメントに対する防止対策	従業員のメンタルヘルスの向上	従業員間の不合理な待遇格差の解消	優秀な人材の積極的な登用・抜擢	職務記述書の導入	職種別賃金の導入	業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	企業理念・経営方針浸透のための従業員との対話に注力
合計		1926	1702	1849	1489	1252	1326	1404	306	637	879	1123
		69.9%	61.8%	67.1%	54.0%	45.4%	48.1%	50.9%	11.1%	23.1%	31.9%	40.7%
企業規模 (3区分) [抽出 時点]	1~99人	1879	1655	1803	1441	1209	1295	1364	295	624	865	1095
	100~ 299人	47	47	46	48	44	32	40	10	13	15	28
産業7分 類	建設	340	282	385	238	230	218	241	34	118	149	182
		68.0%	56.4%	77.0%	47.5%	46.1%	43.6%	48.2%	6.7%	23.5%	29.8%	36.4%
	製造	278	229	283	224	180	189	196	36	65	111	152
		76.6%	63.1%	77.9%	61.6%	49.6%	51.9%	53.8%	9.9%	18.0%	30.5%	41.7%
	運輸	54	55	63	51	50	42	48	11	25	20	31
		61.9%	62.4%	72.2%	57.6%	56.9%	47.7%	55.1%	12.6%	28.4%	22.7%	35.6%
	情報通信	60	58	46	50	46	45	51	15	23	36	42
		77.1%	75.1%	59.5%	63.9%	58.8%	58.6%	65.7%	18.8%	29.1%	46.1%	54.1%
	卸売・小売	440	398	393	339	262	298	305	61	123	200	252
		68.1%	61.5%	60.8%	52.5%	40.6%	46.1%	47.3%	9.4%	19.0%	30.9%	38.9%
地域 (5 区分)	北海道・東 北	200	175	201	153	131	130	138	34	63	87	122
		65.1%	57.0%	65.4%	49.7%	42.8%	42.4%	45.1%	10.9%	20.6%	28.2%	39.7%
	関東・甲信	758	675	714	588	507	518	565	119	233	345	426
		71.7%	63.9%	67.6%	55.7%	48.0%	49.0%	53.5%	11.3%	22.1%	32.6%	40.3%
	北陸・東海	330	287	319	258	213	224	231	55	121	166	198
		72.5%	63.2%	70.2%	56.7%	46.8%	49.3%	50.8%	12.1%	26.6%	36.5%	43.5%
近畿	298	260	273	211	177	208	224	41	94	127	169	
	71.0%	62.0%	65.1%	50.3%	42.2%	49.6%	53.4%	9.7%	22.3%	30.3%	40.3%	
中国・四 国・九州・ 沖縄	341	305	342	279	224	246	245	57	127	155	208	
	65.8%	58.8%	66.0%	53.8%	43.2%	47.5%	47.3%	11.0%	24.4%	29.9%	40.2%	

※次頁に続く

	a) 正社員に実施											合計	
	目標管理制度による動機づけ	定期的な面談とフィードバックの実施	キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談支援	計画的・系統的なOJT	企業内外で行うOff-JT	自己啓発を促す金銭的支援・配慮	人材開発に関する公的な助成制度の活用	指導役や教育係の配置	社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	以上の取り組みは一切実施していない	該当者がいない		
合計	904	1161	304	691	950	728	388	441	722	149	66	2756	
	32.8%	42.1%	11.0%	25.1%	34.5%	26.4%	14.1%	16.0%	26.2%	5.4%	2.4%	100.0%	
企業規模 (3区分) [抽出時点]	1~99人	876	1123	296	670	920	707	376	423	700	148	65	2697
		32.5%	41.6%	11.0%	24.8%	34.1%	26.2%	14.0%	15.7%	25.9%	5.5%	2.4%	100.0%
100~299人	28	38	7	22	30	21	11	18	23	1	1	59	
		48.5%	64.2%	12.6%	36.8%	50.7%	36.4%	19.0%	31.1%	38.4%	1.2%	1.2%	100.0%
産業7分類	建設	127	174	51	117	172	169	106	70	188	23	8	500
		25.4%	34.9%	10.1%	23.4%	34.4%	33.9%	21.2%	13.9%	37.7%	4.6%	1.5%	100.0%
	製造	129	164	23	106	154	86	47	49	95	12	2	364
		35.5%	45.0%	6.4%	29.2%	42.3%	23.8%	12.8%	13.6%	26.1%	3.3%	0.5%	100.0%
	運輸	25	37	11	24	28	20	13	16	27	7	1	88
		28.7%	41.7%	12.4%	27.6%	31.6%	22.3%	15.2%	17.9%	30.5%	7.5%	1.7%	100.0%
	情報通信	37	51	13	31	34	32	18	24	30	1	1	77
		47.6%	65.5%	17.3%	39.8%	43.9%	41.7%	23.5%	31.5%	38.4%	1.3%	1.3%	100.0%
	卸売・小売	219	260	51	126	207	153	62	81	106	45	16	646
		33.8%	40.2%	7.9%	19.5%	32.0%	23.6%	9.5%	12.5%	16.5%	6.9%	2.5%	100.0%
サービス	240	316	93	177	213	167	85	125	171	23	10	655	
	36.6%	48.3%	14.2%	27.0%	32.5%	25.5%	13.0%	19.0%	26.1%	3.5%	1.5%	100.0%	
その他	128	159	62	110	142	101	57	77	105	38	28	426	
	30.1%	37.3%	14.5%	25.9%	33.4%	23.7%	13.4%	18.0%	24.8%	9.0%	6.5%	100.0%	
地域(5区分)	北海道・東北	79	108	28	59	89	79	46	40	83	33	3	307
		25.7%	35.1%	9.0%	19.2%	29.1%	25.6%	15.0%	13.1%	26.9%	10.6%	0.9%	100.0%
	関東・甲信	376	486	131	273	344	295	127	190	265	52	26	1056
		35.6%	46.0%	12.4%	25.8%	32.6%	27.9%	12.0%	18.0%	25.1%	4.9%	2.4%	100.0%
	北陸・東海	158	190	61	128	180	105	71	67	131	16	13	454
		34.7%	41.9%	13.4%	28.1%	39.6%	23.2%	15.6%	14.8%	28.9%	3.4%	2.9%	100.0%
	近畿	135	172	39	103	148	115	59	63	109	21	7	420
		32.1%	40.9%	9.4%	24.7%	35.3%	27.4%	14.2%	15.0%	25.9%	5.0%	1.6%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	157	205	45	129	188	134	84	80	135	27	18	518	
	30.2%	39.5%	8.6%	24.8%	36.2%	25.9%	16.2%	15.5%	26.0%	5.2%	3.4%	100.0%	

		b) 非正社員に実施										
		長時間労働の防止策	仕事と育児・介護・病氣治療等との両立支援	職場における安全衛生対策の強化	様々なハラスメントに対する防止対策	従業員のメンタルヘルスの向上	従業員間の不合理な待遇格差の解消	優秀な人材の積極的な登用・抜擢	職務記述書の導入	職種別賃金の導入	業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	企業理念・経営方針浸透のための従業員との対話に注力
合計		1107	878	1072	932	656	796	512	84	238	200	436
		40.2%	31.9%	38.9%	33.8%	23.8%	28.9%	18.6%	3.1%	8.6%	7.3%	15.8%
企業規模 (3区分) [抽出 時点]	1~99人	1073	852	1037	895	627	776	495	82	234	199	425
		39.8%	31.6%	38.4%	33.2%	23.2%	28.8%	18.4%	3.0%	8.7%	7.4%	15.8%
	100~ 299人	34	26	35	37	30	20	17	2	4	1	11
		58.7%	44.0%	60.3%	63.7%	50.4%	34.7%	28.6%	3.4%	6.7%	2.0%	18.4%
産業7分 類	建設	151	105	156	100	85	94	62	4	37	24	58
		30.1%	21.0%	31.2%	19.9%	16.9%	18.8%	12.4%	0.8%	7.4%	4.9%	11.6%
	製造	166	119	181	153	105	115	60	0	21	22	66
		45.8%	32.8%	49.7%	42.1%	28.8%	31.6%	16.4%	2.1%	5.7%	6.0%	18.0%
	運輸	30	24	38	32	25	25	16	2	11	4	14
		34.0%	27.6%	42.8%	36.5%	28.0%	28.6%	18.8%	1.8%	12.6%	4.6%	15.9%
	情報通信	29	23	22	25	19	21	18	4	7	8	14
		37.2%	29.6%	28.2%	32.5%	23.9%	27.6%	23.7%	5.3%	8.4%	9.8%	18.4%
	卸売・小売	256	216	226	211	143	182	108	15	37	35	92
		39.7%	33.4%	35.0%	32.6%	22.1%	28.2%	16.8%	2.3%	5.7%	5.5%	14.2%
サービス	319	256	302	279	195	245	172	28	95	71	109	
	48.7%	39.1%	46.1%	42.6%	29.8%	37.5%	26.3%	4.3%	14.4%	10.8%	16.6%	
その他	156	135	148	132	85	113	75	24	31	36	83	
	36.7%	31.7%	34.7%	31.1%	20.0%	26.6%	17.5%	5.6%	7.2%	8.4%	19.6%	
地域 (5 区分)	北海道・東 北	116	93	112	90	70	85	49	9	20	25	48
		37.7%	30.3%	36.6%	29.3%	22.9%	27.5%	15.8%	2.9%	6.6%	8.1%	15.6%
	関東・甲信	418	329	417	369	255	302	219	34	89	74	175
		39.6%	31.1%	39.5%	34.9%	24.2%	28.6%	20.7%	3.2%	8.4%	7.0%	16.6%
	北陸・東海	203	174	190	174	133	141	80	12	59	35	75
		44.7%	38.2%	41.8%	38.3%	29.2%	31.0%	17.5%	2.6%	13.0%	7.7%	16.4%
	近畿	169	124	166	135	94	138	72	10	36	33	59
		40.3%	29.5%	39.5%	32.2%	22.4%	33.0%	17.1%	2.4%	8.7%	7.8%	14.1%
中国・四 国・九州・ 沖縄	202	159	188	164	103	131	93	19	33	34	79	
	38.9%	30.6%	36.2%	31.6%	20.0%	25.2%	18.0%	3.7%	6.4%	6.5%	15.2%	

※次頁に続く

		b) 非正社員に実施										合計		
		目標管理制度による動機づけ	定期的な面談とフィードバックの実施	キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談支援	計画的・系統的なOJT	企業内外で行うOff-JT	自己啓発を促す金銭的支援・配慮	人材開発に関する公的な助成制度の活用	指導役や教育係の配置	社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	以上の取り組みは一切実施していない		該当者がいない	
合計		210	427	72	228	178	173	83	101	179	209	818	2756	
		7.6%	15.5%	2.6%	8.3%	6.4%	6.3%	3.0%	3.7%	6.5%	7.6%	29.7%	100.0%	
企業規模 (3区分) [抽出 時点]	1～99人	205	415	70	221	172	167	81	96	174	205	811	2697	
		7.6%	15.4%	2.6%	8.2%	6.4%	6.2%	3.0%	3.6%	6.4%	7.6%	30.1%	100.0%	
	100～ 299人	5	11	2	7	6	6	2	5	5	4	6	59	
		8.6%	19.3%	3.1%	11.1%	10.3%	10.5%	2.8%	8.2%	8.7%	6.0%	11.1%	100.0%	
産業7分 類	建設	21	39	14	29	31	34	21	15	39	36	221	500	
		4.3%	7.7%	2.7%	5.8%	6.1%	6.7%	4.2%	2.9%	7.9%	7.2%	44.2%	100.0%	
	製造	40	69	7	37	18	16	7	10	10	20	24	85	364
		10.9%	19.0%	2.0%	10.1%	5.1%	4.4%	2.1%	2.8%	5.4%	6.7%	23.3%	100.0%	
	運輸	5	14	2	10	7	6	4	1	1	6	7	25	88
		5.7%	15.6%	2.1%	11.1%	8.1%	6.4%	5.1%	1.6%	6.4%	8.2%	28.8%	100.0%	
	情報通信	8	17	4	6	8	7	4	6	6	5	6	28	77
		10.5%	22.0%	5.1%	8.0%	10.6%	9.2%	5.5%	7.7%	6.7%	7.5%	36.6%	100.0%	
	卸売・小売	43	94	13	39	39	38	15	18	18	35	56	189	646
		6.7%	14.5%	2.1%	6.0%	6.0%	5.9%	2.4%	2.8%	5.4%	8.7%	29.2%	100.0%	
サービス	59	132	20	70	51	56	19	30	30	47	40	132	655	
	9.0%	20.1%	3.1%	10.8%	7.8%	8.5%	2.8%	4.6%	7.1%	6.2%	20.2%	100.0%		
その他	33	63	12	37	23	17	12	12	20	27	39	137	426	
	7.8%	14.8%	2.8%	8.6%	5.3%	3.9%	2.8%	4.8%	6.4%	9.1%	32.2%	100.0%		
地域 (5 区分)	北海道・東北	25	50	6	16	19	19	13	14	16	39	82	307	
		8.2%	16.3%	1.9%	5.3%	6.1%	6.1%	4.3%	4.7%	5.1%	12.7%	26.5%	100.0%	
	関東・甲信	94	180	36	99	76	71	39	42	42	69	79	306	1056
		8.9%	17.1%	3.4%	9.4%	7.2%	6.7%	3.7%	4.0%	6.5%	7.4%	28.9%	100.0%	
	北陸・東海	35	72	13	45	28	23	11	17	17	35	27	123	454
		7.7%	15.8%	2.9%	9.8%	6.2%	5.0%	2.5%	3.7%	7.7%	6.0%	27.2%	100.0%	
	近畿	26	50	6	23	22	19	6	11	11	20	25	126	420
		6.3%	11.9%	1.5%	5.5%	5.3%	4.5%	1.5%	2.7%	4.8%	5.9%	29.9%	100.0%	
中国・四 国・九州・ 沖縄	29	75	11	44	33	42	13	16	16	39	39	181	518	
	5.6%	14.4%	2.2%	8.5%	6.3%	8.0%	2.5%	3.0%	7.6%	7.5%	35.0%	100.0%		

Q5 貴社では以下の制度や取り組みを導入していますか。あてはまるものすべてをお答えください。

		柔軟な働き方の推進に係わる担当部署や責任者の設置	柔軟な労働時間制度	半日単位・時間単位の有給休暇制度	労働時間削減で減少する残業代の補填	短時間勤務制度	育児中社員の始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ	育児中社員に所定外労働をさせない制度	育児サービス費用を補助する制度	健康経営の推進に係わる担当部署や責任者の設置	勤務間インターバル制度	ICTを活用した正確な労働時間管理	
合計		339 12.3%	682 24.7%	1586 57.5%	142 5.2%	727 26.4%	852 30.9%	474 17.2%	73 2.6%	531 19.3%	145 5.3%	222 8.0%	
企業規模 (3区分) [抽出 時点]	1～99人	332 12.3%	663 24.6%	1546 57.3%	139 5.2%	703 26.1%	817 30.3%	458 17.0%	70 2.6%	513 19.0%	141 5.2%	208 7.7%	
	100～ 299人	7 12.7%	19 32.1%	40 68.5%	3 4.6%	24 41.1%	36 60.6%	16 28.1%	2 4.0%	18 30.8%	4 6.4%	13 22.5%	
産業7分 類	建設	72 14.5%	98 19.7%	267 53.4%	34 6.7%	88 17.6%	119 23.8%	63 12.6%	10 2.0%	104 20.7%	24 4.7%	25 5.1%	
		製造	31 8.4%	68 18.6%	252 69.4%	13 3.6%	91 24.9%	117 32.2%	69 18.9%	11 3.1%	73 20.2%	21 5.9%	31 8.5%
	運輸	12 13.5%	27 30.7%	47 53.8%	7 7.6%	24 27.5%	24 27.9%	14 16.4%	1 1.6%	20 22.6%	5 5.8%	8 8.6%	
		情報通信	15 19.2%	41 53.4%	57 73.4%	4 4.7%	38 49.4%	37 48.4%	19 25.1%	6 8.1%	19 24.3%	12 16.1%	26 33.4%
	卸売・小売	72 11.1%	157 24.3%	380 58.8%	30 4.7%	154 23.8%	203 31.5%	91 14.1%	19 3.0%	112 17.4%	24 3.7%	45 6.9%	
		サービス	74 11.2%	194 29.6%	368 56.2%	41 6.3%	196 29.9%	222 33.9%	138 21.0%	11 1.6%	124 18.9%	42 6.5%	57 8.8%
	その他	64 15.1%	97 22.7%	214 50.3%	14 3.2%	137 32.1%	129 30.3%	80 18.7%	13 3.2%	79 18.5%	17 3.9%	30 7.1%	
	地域 (5 区分)	北海道・東 北	38 12.4%	53 17.2%	169 55.0%	11 3.6%	60 19.5%	67 21.9%	43 13.9%	6 2.1%	68 22.0%	9 3.0%	17 5.6%
			関東・甲信	137 13.0%	324 30.6%	624 59.0%	50 4.8%	324 30.7%	367 34.8%	200 18.9%	33 3.1%	193 18.2%	55 5.2%
		北陸・東海	62 13.7%	97 21.4%	274 60.3%	20 4.4%	120 26.5%	149 32.7%	73 16.0%	13 2.9%	101 22.3%	20 4.5%	37 8.1%
近畿			49 11.7%	107 25.4%	233 55.6%	17 4.2%	82 19.6%	129 30.7%	68 16.3%	14 3.3%	77 18.3%	24 5.8%	32 7.7%
中国・四 国・九州・ 沖縄		52 10.1%	102 19.6%	286 55.2%	43 8.3%	140 27.0%	140 27.0%	90 17.4%	6 1.2%	92 17.8%	36 6.9%	35 6.7%	

※次頁に続く

		5 営業日以上の連続休暇取得計画の事前提出を制度化	有給休暇の取得率が低い人へのヒアリング等の調査	有給の傷病休暇制度	社内公募制度	F A 制度	企業内ベンチャー制度	国内留学制度	海外留学制度	特別な成果に対する表彰・報奨制度	キャリアアップ支援制度	いずれも導入していない	合計
合計		305	819	451	164	64	49	7	5	751	530	449	2756
		11.1%	29.7%	16.4%	5.9%	2.3%	1.8%	0.3%	0.2%	27.2%	19.2%	16.3%	100.0%
企業規模 (3区分) [抽出 時点]	1～99人	294	794	438	159	62	48	7	4	724	515	447	2697
	100～ 299人	11	25	13	5	2	1	1	1	27	15	2	59
		18.8%	43.1%	22.8%	8.0%	3.5%	1.8%	1.2%	1.1%	46.3%	25.3%	3.1%	100.0%
産業7分 類	建設	56	113	85	14	9	6	0	1	136	162	88	500
		11.2%	22.5%	17.0%	2.7%	1.9%	1.2%	0.0%	0.2%	27.2%	32.5%	17.7%	100.0%
	製造	34	114	63	24	8	5	1	0	106	55	40	364
		9.2%	31.2%	17.4%	6.5%	2.1%	1.4%	0.2%	0.0%	29.1%	15.2%	10.9%	100.0%
	運輸	7	30	15	4	1	1	0	0	28	14	8	88
		8.4%	34.3%	16.6%	4.0%	0.8%	0.9%	0.0%	0.0%	31.8%	15.5%	9.4%	100.0%
	情報通信	14	31	13	3	2	2	1	1	26	25	4	77
		18.4%	40.5%	17.0%	4.2%	2.2%	2.9%	0.8%	0.8%	33.5%	32.8%	4.8%	100.0%
	卸売・小売	79	195	108	40	11	8	3	3	165	103	100	646
		12.3%	30.2%	16.7%	6.1%	1.7%	1.2%	0.4%	0.4%	25.6%	15.9%	15.6%	100.0%
サービス	70	221	101	50	23	11	1	0	193	116	102	655	
	10.8%	33.7%	15.5%	7.6%	3.6%	1.7%	0.1%	0.1%	29.5%	17.6%	15.5%	100.0%	
その他	44	116	66	31	10	15	3	0	97	55	107	426	
	10.4%	27.2%	15.4%	7.2%	2.4%	3.6%	0.6%	0.0%	22.8%	12.9%	25.2%	100.0%	
地域 (5 区分)	北海道・東北	36	74	50	19	6	3	0	0	77	55	59	307
		11.6%	24.1%	16.3%	6.2%	1.8%	0.9%	0.0%	0.0%	25.2%	18.0%	19.3%	100.0%
	関東・甲信	122	343	185	68	20	22	5	4	311	220	161	1056
		11.5%	32.5%	17.5%	6.4%	1.9%	2.1%	0.4%	0.4%	29.4%	20.8%	15.3%	100.0%
	北陸・東海	55	137	74	34	21	11	1	1	117	91	69	454
		12.2%	30.1%	16.3%	7.6%	4.5%	2.4%	0.2%	0.2%	25.8%	20.1%	15.1%	100.0%
	近畿	37	116	58	19	10	9	0	0	111	66	61	420
		8.9%	27.6%	13.8%	4.6%	2.4%	2.0%	0.0%	0.0%	26.5%	15.8%	14.7%	100.0%
中国・四 国・九州・ 沖縄	55	149	84	24	7	4	2	0	134	98	98	518	
	10.7%	28.8%	16.3%	4.5%	1.4%	0.7%	0.3%	0.0%	25.8%	18.9%	19.0%	100.0%	

Q5_1 以下の導入されている制度や取り組みについて、導入した時期をお選びください。

		Q5-1-1 導入時期：柔軟な働き方の推進に係わる担当部署や責任者の設置				合計
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内	
合計		91	75	112	62	339
		26.7%	22.1%	32.9%	18.2%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	88	73	110	61	332
		26.5%	22.0%	33.1%	18.4%	100.0%
	100～299人	3	2	2	1	8
		37.5%	25.0%	25.0%	12.5%	100.0%
産業7分類	建設	19	16	25	13	73
		26.0%	21.9%	34.2%	17.8%	100.0%
	製造	11	7	10	3	31
		35.5%	22.6%	32.3%	9.7%	100.0%
	運輸	1	4	7	0	12
		8.3%	33.3%	58.3%	0.0%	100.0%
	情報通信	5	3	6	2	16
		31.3%	18.8%	37.5%	12.5%	100.0%
卸売・小売	17	17	23	15	72	
	23.6%	23.6%	31.9%	20.8%	100.0%	
サービス	27	16	21	10	74	
	36.5%	21.6%	28.4%	13.5%	100.0%	
その他	12	13	20	19	64	
	18.8%	20.3%	31.3%	29.7%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	8	11	13	6	38
		21.1%	28.9%	34.2%	15.8%	100.0%
	関東・甲信	35	27	52	24	138
		25.4%	19.6%	37.7%	17.4%	100.0%
	北陸・東海	19	14	21	8	62
		30.6%	22.6%	33.9%	12.9%	100.0%
近畿	15	9	14	11	49	
	30.6%	18.4%	28.6%	22.4%	100.0%	
中国・四国・九州・沖縄	14	15	11	13	53	
	26.4%	28.3%	20.8%	24.5%	100.0%	

		Q5-1-2 導入時期：柔軟な労働時間制度				合計
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内	
合計		248	133	224	77	682
		36.3%	19.5%	32.8%	11.3%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	239	130	217	77	663
		36.0%	19.6%	32.7%	11.6%	100.0%
	100～299人	8	3	6	1	18
		44.4%	16.7%	33.3%	5.6%	100.0%
産業7分類	建設	26	20	38	14	98
		26.5%	20.4%	38.8%	14.3%	100.0%
	製造	19	17	23	9	68
		27.9%	25.0%	33.8%	13.2%	100.0%
	運輸	15	2	6	4	27
		55.6%	7.4%	22.2%	14.8%	100.0%
	情報通信	21	9	8	3	41
		51.2%	22.0%	19.5%	7.3%	100.0%
卸売・小売	47	32	56	22	157	
	29.9%	20.4%	35.7%	14.0%	100.0%	
サービス	91	27	57	18	193	
	47.2%	14.0%	29.5%	9.3%	100.0%	
その他	28	26	35	7	96	
	29.2%	27.1%	36.5%	7.3%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	16	12	19	6	53
		30.2%	22.6%	35.8%	11.3%	100.0%
	関東・甲信	127	66	103	28	324
		39.2%	20.4%	31.8%	8.6%	100.0%
	北陸・東海	30	12	44	12	98
		30.6%	12.2%	44.9%	12.2%	100.0%
近畿	30	25	33	18	106	
	28.3%	23.6%	31.1%	17.0%	100.0%	
中国・四国・九州・沖縄	46	18	25	13	102	
	45.1%	17.6%	24.5%	12.7%	100.0%	

		Q5-1-3 導入時期：半日単位・時間単位の有給休暇制度				合計
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内	
合計		717	394	372	104	1586
		45.2%	24.8%	23.4%	6.5%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	697	381	365	102	1545
		45.1%	24.7%	23.6%	6.6%	100.0%
	100～299人	19	12	7	2	40
		47.5%	30.0%	17.5%	5.0%	100.0%
産業7分類	建設	103	65	78	21	267
		38.6%	24.3%	29.2%	7.9%	100.0%
	製造	137	55	50	10	252
		54.4%	21.8%	19.8%	4.0%	100.0%
	運輸	21	10	11	4	46
		45.7%	21.7%	23.9%	8.7%	100.0%
	情報通信	28	17	10	2	57
		49.1%	29.8%	17.5%	3.5%	100.0%
卸売・小売	161	94	102	24	381	
	42.3%	24.7%	26.8%	6.3%	100.0%	
サービス	183	89	69	27	368	
	49.7%	24.2%	18.8%	7.3%	100.0%	
その他	83	65	51	15	214	
	38.8%	30.4%	23.8%	7.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	78	38	41	11	168
		46.4%	22.6%	24.4%	6.5%	100.0%
	関東・甲信	304	170	121	29	624
		48.7%	27.2%	19.4%	4.6%	100.0%
	北陸・東海	117	59	78	19	273
		42.9%	21.6%	28.6%	7.0%	100.0%
	近畿	102	54	54	22	232
		44.0%	23.3%	23.3%	9.5%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	115	72	77	22	286	
	40.2%	25.2%	26.9%	7.7%	100.0%	

		Q5-1-4 導入時期：労働時間削減で減少する残業代の補填				合計
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内	
合計		28	24	64	26	142
		19.7%	16.9%	44.9%	18.5%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	28	23	63	26	140
		20.0%	16.4%	45.0%	18.6%	100.0%
	100～299人	0	1	1	1	3
		0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	100.0%
産業7分類	建設	6	2	19	6	33
		18.2%	6.1%	57.6%	18.2%	100.0%
	製造	1	3	8	1	13
		7.7%	23.1%	61.5%	7.7%	100.0%
	運輸	0	1	4	1	6
		0.0%	16.7%	66.7%	16.7%	100.0%
	情報通信	0	3	1	1	5
		0.0%	60.0%	20.0%	20.0%	100.0%
卸売・小売	5	4	13	7	29	
	17.2%	13.8%	44.8%	24.1%	100.0%	
サービス	9	8	17	7	41	
	22.0%	19.5%	41.5%	17.1%	100.0%	
その他	7	3	2	3	15	
	46.7%	20.0%	13.3%	20.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	4	1	5	1	11
		36.4%	9.1%	45.5%	9.1%	100.0%
	関東・甲信	9	12	19	9	49
		18.4%	24.5%	38.8%	18.4%	100.0%
	北陸・東海	3	1	12	5	21
		14.3%	4.8%	57.1%	23.8%	100.0%
	近畿	2	3	10	2	17
		11.8%	17.6%	58.8%	11.8%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	10	7	17	9	43	
	23.3%	16.3%	39.5%	20.9%	100.0%	

		Q5-1-5 導入時期：短時間勤務制度				合計
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内	
合計		228	178	217	103	727
		31.3%	24.5%	29.9%	14.2%	100.0%
企業規模（3区分）【抽出時点】	1～99人	219	169	213	101	702
		31.2%	24.1%	30.3%	14.4%	100.0%
	100～299人	8	9	4	2	23
		34.8%	39.1%	17.4%	8.7%	100.0%
産業7分類	建設	20	14	34	20	88
		22.7%	15.9%	38.6%	22.7%	100.0%
	製造	35	29	18	9	91
		38.5%	31.9%	19.8%	9.9%	100.0%
	運輸	11	4	6	2	23
		47.8%	17.4%	26.1%	8.7%	100.0%
	情報通信	15	11	9	3	38
		39.5%	28.9%	23.7%	7.9%	100.0%
	卸売・小売	40	41	49	24	154
26.0%		26.6%	31.8%	15.6%	100.0%	
サービス	78	49	48	21	196	
	39.8%	25.0%	24.5%	10.7%	100.0%	
その他	29	30	53	25	137	
	21.2%	21.9%	38.7%	18.2%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	16	15	22	8	61
		26.2%	24.6%	36.1%	13.1%	100.0%
	関東・甲信	114	85	90	35	324
		35.2%	26.2%	27.8%	10.8%	100.0%
	北陸・東海	37	31	39	14	121
		30.6%	25.6%	32.2%	11.6%	100.0%
	近畿	22	19	24	16	81
		27.2%	23.5%	29.6%	19.8%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	39	28	42	31	140	
	27.9%	20.0%	30.0%	22.1%	100.0%	

		Q5-1-6 導入時期：育児中社員の始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ				合計
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内	
合計		282	237	239	93	852
		33.1%	27.8%	28.1%	11.0%	100.0%
企業規模（3区分）【抽出時点】	1～99人	270	223	232	92	817
		33.0%	27.3%	28.4%	11.3%	100.0%
	100～299人	12	14	8	1	35
		34.3%	40.0%	22.9%	2.9%	100.0%
産業7分類	建設	30	31	41	17	119
		25.2%	26.1%	34.5%	14.3%	100.0%
	製造	39	34	30	14	117
		33.3%	29.1%	25.6%	12.0%	100.0%
	運輸	5	8	9	2	24
		20.8%	33.3%	37.5%	8.3%	100.0%
	情報通信	14	13	8	3	38
		36.8%	34.2%	21.1%	7.9%	100.0%
	卸売・小売	64	57	58	24	203
31.5%		28.1%	28.6%	11.8%	100.0%	
サービス	84	47	70	21	222	
	37.8%	21.2%	31.5%	9.5%	100.0%	
その他	46	46	24	13	129	
	35.7%	35.7%	18.6%	10.1%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	25	19	20	3	67
		37.3%	28.4%	29.9%	4.5%	100.0%
	関東・甲信	136	100	101	31	368
		37.0%	27.2%	27.4%	8.4%	100.0%
	北陸・東海	33	48	45	23	149
		22.1%	32.2%	30.2%	15.4%	100.0%
	近畿	48	28	33	20	129
		37.2%	21.7%	25.6%	15.5%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	41	41	41	17	140	
	29.3%	29.3%	29.3%	12.1%	100.0%	

		Q5-1-7 導入時期：育児中社員に所定外労働をさせない制度				合計
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内	
合計		168	157	121	28	474
		35.5%	33.1%	25.6%	5.8%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	163	150	118	26	457
		35.7%	32.8%	25.8%	5.7%	100.0%
	100～299人	5	7	3	1	16
		31.3%	43.8%	18.8%	6.3%	100.0%
産業7分類	建設	14	26	20	3	63
		22.2%	41.3%	31.7%	4.8%	100.0%
	製造	25	23	15	6	69
		36.2%	33.3%	21.7%	8.7%	100.0%
	運輸	3	6	5	1	15
		20.0%	40.0%	33.3%	6.7%	100.0%
	情報通信	8	5	5	2	20
		40.0%	25.0%	25.0%	10.0%	100.0%
	卸売・小売	37	22	24	7	90
41.1%		24.4%	26.7%	7.8%	100.0%	
サービス	52	44	37	5	138	
	37.7%	31.9%	26.8%	3.6%	100.0%	
その他	30	32	16	3	81	
	37.0%	39.5%	19.8%	3.7%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	18	11	11	2	42
		42.9%	26.2%	26.2%	4.8%	100.0%
	関東・甲信	82	72	36	10	200
		41.0%	36.0%	18.0%	5.0%	100.0%
	北陸・東海	26	26	17	4	73
		35.6%	35.6%	23.3%	5.5%	100.0%
	近畿	22	19	22	6	69
		31.9%	27.5%	31.9%	8.7%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	21	29	35	5	90	
	23.3%	32.2%	38.9%	5.6%	100.0%	

		Q5-1-8 導入時期：育児サービス費用を補助する制度				合計
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内	
合計		22	12	25	14	73
		30.2%	16.8%	34.1%	19.0%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	21	12	24	13	70
		30.0%	17.1%	34.3%	18.6%	100.0%
	100～299人	1	1	0	0	2
		50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
産業7分類	建設	1	1	5	4	11
		9.1%	9.1%	45.5%	36.4%	100.0%
	製造	2	2	4	3	11
		18.2%	18.2%	36.4%	27.3%	100.0%
	運輸	0	1	0	0	1
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	1	3	2	1	7
		14.3%	42.9%	28.6%	14.3%	100.0%
	卸売・小売	4	5	6	4	19
21.1%		26.3%	31.6%	21.1%	100.0%	
サービス	3	0	5	2	10	
	30.0%	0.0%	50.0%	20.0%	100.0%	
その他	10	0	3	0	13	
	76.9%	0.0%	23.1%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	0	2	4	0	6
		0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	8	7	15	3	33
		24.2%	21.2%	45.5%	9.1%	100.0%
	北陸・東海	7	0	3	3	13
		53.8%	0.0%	23.1%	23.1%	100.0%
	近畿	5	1	2	6	14
		35.7%	7.1%	14.3%	42.9%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	2	2	0	2	6	
	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	100.0%	

		Q5-1-9 導入時期：健康経営の推進に係わる担当部署や責任者の設置				合計
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内	
合計		97	115	216	102	531
		18.3%	21.7%	40.7%	19.2%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	92	110	211	100	513
	100～299人	5	6	6	2	19
		17.9%	21.4%	41.1%	19.5%	100.0%
		26.3%	31.6%	31.6%	10.5%	100.0%
産業7分類	建設	14	27	44	18	103
		13.6%	26.2%	42.7%	17.5%	100.0%
	製造	14	17	28	14	73
		19.2%	23.3%	38.4%	19.2%	100.0%
	運輸	2	3	13	3	21
		9.5%	14.3%	61.9%	14.3%	100.0%
	情報通信	2	6	8	3	19
		10.5%	31.6%	42.1%	15.8%	100.0%
	卸売・小売	16	25	47	24	112
14.3%		22.3%	42.0%	21.4%	100.0%	
サービス	31	18	46	28	123	
	25.2%	14.6%	37.4%	22.8%	100.0%	
その他	18	20	30	11	79	
	22.8%	25.3%	38.0%	13.9%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	10	12	32	13	67
		14.9%	17.9%	47.8%	19.4%	100.0%
	関東・甲信	31	52	72	37	192
		16.1%	27.1%	37.5%	19.3%	100.0%
	北陸・東海	25	16	41	20	102
		24.5%	15.7%	40.2%	19.6%	100.0%
	近畿	14	16	28	18	76
		18.4%	21.1%	36.8%	23.7%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	17	18	43	14	92	
	18.5%	19.6%	46.7%	15.2%	100.0%	

		Q5-1-10 導入時期：勤務間インターバル制度				合計
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内	
合計		21	26	62	36	145
		14.7%	17.8%	42.5%	24.9%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	21	25	60	36	142
	100～299人	1	1	2	0	4
		14.8%	17.6%	42.3%	25.4%	100.0%
		25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	100.0%
産業7分類	建設	1	4	13	6	24
		4.2%	16.7%	54.2%	25.0%	100.0%
	製造	2	5	10	4	21
		9.5%	23.8%	47.6%	19.0%	100.0%
	運輸	0	0	1	3	4
		0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	100.0%
	情報通信	3	4	4	1	12
		25.0%	33.3%	33.3%	8.3%	100.0%
	卸売・小売	6	2	8	7	23
26.1%		8.7%	34.8%	30.4%	100.0%	
サービス	7	5	19	11	42	
	16.7%	11.9%	45.2%	26.2%	100.0%	
その他	2	5	7	3	17	
	11.8%	29.4%	41.2%	17.6%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	0	2	4	4	10
		0.0%	20.0%	40.0%	40.0%	100.0%
	関東・甲信	7	12	22	14	55
		12.7%	21.8%	40.0%	25.5%	100.0%
	北陸・東海	3	5	7	5	20
		15.0%	25.0%	35.0%	25.0%	100.0%
	近畿	5	1	11	7	24
		20.8%	4.2%	45.8%	29.2%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	6	5	17	7	35	
	17.1%	14.3%	48.6%	20.0%	100.0%	

		Q5-1-11 導入時期：ICTを活用した正確な労働時間管理				合計
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内	
合計		27	58	101	36	222
		12.1%	26.3%	45.5%	16.1%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	24	56	94	34	208
		11.5%	26.9%	45.2%	16.3%	100.0%
	100～299人	3	2	7	1	13
		23.1%	15.4%	53.8%	7.7%	100.0%
産業7分類	建設	0	4	16	5	25
		0.0%	16.0%	64.0%	20.0%	100.0%
	製造	5	7	13	5	30
		16.7%	23.3%	43.3%	16.7%	100.0%
	運輸	1	0	4	3	8
		12.5%	0.0%	50.0%	37.5%	100.0%
	情報通信	5	7	11	3	26
		19.2%	26.9%	42.3%	11.5%	100.0%
	卸売・小売	4	13	19	8	44
9.1%		29.5%	43.2%	18.2%	100.0%	
サービス	6	15	30	7	58	
	10.3%	25.9%	51.7%	12.1%	100.0%	
その他	5	13	8	5	31	
	16.1%	41.9%	25.8%	16.1%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	0	6	6	6	18
		0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	100.0%
	関東・甲信	17	33	42	9	101
		16.8%	32.7%	41.6%	8.9%	100.0%
	北陸・東海	2	10	17	7	36
		5.6%	27.8%	47.2%	19.4%	100.0%
	近畿	1	4	21	5	31
3.2%		12.9%	67.7%	16.1%	100.0%	
中国・四国・九州・沖縄	6	5	15	9	35	
	17.1%	14.3%	42.9%	25.7%	100.0%	

		Q5-1-12 導入時期：5営業日以上連続休暇取得、取得計画の事前提出の制度化				合計
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内	
合計		76	57	126	46	305
		25.1%	18.7%	41.3%	15.0%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	73	55	122	44	294
		24.8%	18.7%	41.5%	15.0%	100.0%
	100～299人	3	2	4	1	10
		30.0%	20.0%	40.0%	10.0%	100.0%
産業7分類	建設	6	12	29	10	57
		10.5%	21.1%	50.9%	17.5%	100.0%
	製造	7	5	18	3	33
		21.2%	15.2%	54.5%	9.1%	100.0%
	運輸	0	1	5	1	7
		0.0%	14.3%	71.4%	14.3%	100.0%
	情報通信	5	3	4	3	15
		33.3%	20.0%	26.7%	20.0%	100.0%
	卸売・小売	20	18	32	10	80
25.0%		22.5%	40.0%	12.5%	100.0%	
サービス	13	17	25	16	71	
	18.3%	23.9%	35.2%	22.5%	100.0%	
その他	26	2	13	3	44	
	59.1%	4.5%	29.5%	6.8%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	8	8	17	3	36
		22.2%	22.2%	47.2%	8.3%	100.0%
	関東・甲信	36	20	50	16	122
		29.5%	16.4%	41.0%	13.1%	100.0%
	北陸・東海	15	10	23	7	55
		27.3%	18.2%	41.8%	12.7%	100.0%
	近畿	9	7	10	12	38
23.7%		18.4%	26.3%	31.6%	100.0%	
中国・四国・九州・沖縄	8	12	27	8	55	
	14.5%	21.8%	49.1%	14.5%	100.0%	

		Q5-1-13 導入時期：有給休暇の取得率が低い人へのヒアリング等の調査				合計
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内	
合計		87	159	452	122	819
		10.6%	19.4%	55.2%	14.8%	100.0%
企業規模（3区分）[抽出時点]	1～99人	84	154	437	119	794
		10.6%	19.4%	55.0%	15.0%	100.0%
	100～299人	3	5	15	3	26
		11.5%	19.2%	57.7%	11.5%	100.0%
産業7分類	建設	5	16	66	25	112
		4.5%	14.3%	58.9%	22.3%	100.0%
	製造	10	26	64	13	113
		8.8%	23.0%	56.6%	11.5%	100.0%
	運輸	3	9	15	3	30
		10.0%	30.0%	50.0%	10.0%	100.0%
	情報通信	9	5	15	2	31
		29.0%	16.1%	48.4%	6.5%	100.0%
	卸売・小売	20	40	109	26	195
	10.3%	20.5%	55.9%	13.3%	100.0%	
サービス	31	36	122	32	221	
		14.0%	16.3%	55.2%	14.5%	100.0%
その他	8	27	61	20	116	
	6.9%	23.3%	52.6%	17.2%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	6	15	45	7	73
		8.2%	20.5%	61.6%	9.6%	100.0%
	関東・甲信	45	75	180	43	343
		13.1%	21.9%	52.5%	12.5%	100.0%
	北陸・東海	8	23	80	25	136
		5.9%	16.9%	58.8%	18.4%	100.0%
	近畿	13	18	68	17	116
	11.2%	15.5%	58.6%	14.7%	100.0%	
中国・四国・九州・沖縄	14	27	80	29	150	
		9.3%	18.0%	53.3%	19.3%	100.0%

		Q5-1-14 導入時期：有給の傷病休暇制度				合計
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内	
合計		196	105	96	54	451
		43.4%	23.3%	21.3%	12.0%	100.0%
企業規模（3区分）[抽出時点]	1～99人	189	103	93	53	438
		43.2%	23.5%	21.2%	12.1%	100.0%
	100～299人	7	2	3	1	13
		53.8%	15.4%	23.1%	7.7%	100.0%
産業7分類	建設	29	20	16	20	85
		34.1%	23.5%	18.8%	23.5%	100.0%
	製造	28	14	16	5	63
		44.4%	22.2%	25.4%	7.9%	100.0%
	運輸	7	2	3	3	15
		46.7%	13.3%	20.0%	20.0%	100.0%
	情報通信	5	4	3	1	13
		38.5%	30.8%	23.1%	7.7%	100.0%
	卸売・小売	51	21	25	10	107
	47.7%	19.6%	23.4%	9.3%	100.0%	
サービス	46	26	17	12	101	
	45.5%	25.7%	16.8%	11.9%	100.0%	
その他	30	19	15	2	66	
	45.5%	28.8%	22.7%	3.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	24	17	7	4	52
		46.2%	32.7%	13.5%	7.7%	100.0%
	関東・甲信	79	44	45	17	185
		42.7%	23.8%	24.3%	9.2%	100.0%
	北陸・東海	33	11	16	14	74
		44.6%	14.9%	21.6%	18.9%	100.0%
	近畿	26	16	9	7	58
	44.8%	27.6%	15.5%	12.1%	100.0%	
中国・四国・九州・沖縄	35	17	20	12	84	
		41.7%	20.2%	23.8%	14.3%	100.0%

		Q5-1-15 導入時期：社内公募制度				合計
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内	
合計		40	32	47	44	164
		24.4%	19.6%	28.9%	27.1%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	39	31	46	43	159
		24.5%	19.5%	28.9%	27.0%	100.0%
	100～299人	1	1	2	1	5
		20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	100.0%
産業7分類	建設	2	3	5	4	14
		14.3%	21.4%	35.7%	28.6%	100.0%
	製造	5	5	6	7	23
		21.7%	21.7%	26.1%	30.4%	100.0%
	運輸	0	0	2	2	4
		0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%
	情報通信	1	1	0	1	3
		33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	100.0%
	卸売・小売	10	10	6	14	40
		25.0%	25.0%	15.0%	35.0%	100.0%
	サービス	9	7	24	10	50
		18.0%	14.0%	48.0%	20.0%	100.0%
	その他	12	7	4	8	31
		38.7%	22.6%	12.9%	25.8%	100.0%
地域（5区分）	北海道・東北	6	5	4	4	19
		31.6%	26.3%	21.1%	21.1%	100.0%
	関東・甲信	13	13	21	20	67
		19.4%	19.4%	31.3%	29.9%	100.0%
	北陸・東海	11	7	9	7	34
		32.4%	20.6%	26.5%	20.6%	100.0%
	近畿	7	1	6	5	19
		36.8%	5.3%	31.6%	26.3%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	2	6	8	7	23
		8.7%	26.1%	34.8%	30.4%	100.0%

		Q5-1-16 導入時期：FA制度				合計
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内	
合計		20	14	20	9	64
		31.3%	22.2%	32.1%	14.5%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	19	14	20	9	62
		30.6%	22.6%	32.3%	14.5%	100.0%
	100～299人	1	0	1	0	2
		50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
産業7分類	建設	1	2	6	0	9
		11.1%	22.2%	66.7%	0.0%	100.0%
	製造	1	2	3	2	8
		12.5%	25.0%	37.5%	25.0%	100.0%
	運輸	0	0	1	0	1
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	1	0	0	1	2
		50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
	卸売・小売	5	3	1	2	11
		45.5%	27.3%	9.1%	18.2%	100.0%
	サービス	7	7	4	5	23
		30.4%	30.4%	17.4%	21.7%	100.0%
	その他	5	0	6	0	11
		45.5%	0.0%	54.5%	0.0%	100.0%
地域（5区分）	北海道・東北	2	0	3	0	5
		40.0%	0.0%	60.0%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	7	3	9	1	20
		35.0%	15.0%	45.0%	5.0%	100.0%
	北陸・東海	6	7	4	4	21
		28.6%	33.3%	19.0%	19.0%	100.0%
	近畿	0	4	3	4	11
		0.0%	36.4%	27.3%	36.4%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	5	1	1	0	7
		71.4%	14.3%	14.3%	0.0%	100.0%

		Q5-1-17 導入時期：企業内ベンチャー制度				合計
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内	
合計		15	5	15	14	49
		29.9%	9.4%	30.9%	29.8%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	14	4	15	14	47
		29.8%	8.5%	31.9%	29.8%	100.0%
	100～299人	1	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
産業7分類	建設	1	1	1	3	6
		16.7%	16.7%	16.7%	50.0%	100.0%
	製造	1	1	1	2	5
		20.0%	20.0%	20.0%	40.0%	100.0%
	運輸	0	0	0	1	1
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	情報通信	0	1	1	1	3
		0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	100.0%
	卸売・小売	2	0	2	3	7
28.6%		0.0%	28.6%	42.9%	100.0%	
サービス	2	2	5	2	11	
	18.2%	18.2%	45.5%	18.2%	100.0%	
その他	8	0	5	3	16	
	50.0%	0.0%	31.3%	18.8%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	2	1	0	0	3
		66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	7	1	10	5	23
		30.4%	4.3%	43.5%	21.7%	100.0%
	北陸・東海	5	0	1	5	11
		45.5%	0.0%	9.1%	45.5%	100.0%
近畿	1	1	4	2	8	
	12.5%	12.5%	50.0%	25.0%	100.0%	
中国・四国・九州・沖縄	0	2	0	1	3	
	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	100.0%	

		Q5-1-18 導入時期：国内留学制度				合計
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内	
合計		4	0	1	3	7
		48.0%	4.9%	12.2%	34.9%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	3	0	1	3	7
		42.9%	0.0%	14.3%	42.9%	100.0%
	100～299人	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
産業7分類	製造	1	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	0	0	0	1	1
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	卸売・小売	0	0	1	2	3
		0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	100.0%
サービス	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他	3	0	0	0	3	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	関東・甲信	4	0	0	1	5
		80.0%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%
	北陸・東海	0	0	0	1	1
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	0	0	1	1	2	
	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	

		Q5-1-19 導入時期：海外留学制度				合計
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内	
合計		1	0	2	3	5
		9.8%	3.0%	30.9%	56.2%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	0	0	2	3	5
		0.0%	0.0%	40.0%	60.0%	100.0%
	100～299人	1	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
産業7分類	建設	0	0	0	1	1
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	製造	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信	0	0	0	1	1
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	卸売・小売	0	0	2	1	3
0.0%		0.0%	66.7%	33.3%	100.0%	
サービス	0	0	0	0	0	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地域（5区分）	関東・甲信	1	0	2	2	5
		20.0%	0.0%	40.0%	40.0%	100.0%
	北陸・東海	0	0	0	1	1
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	0	0	0	0	0
0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

		Q5-1-20 導入時期：特別な成果に対する表彰・報奨制度				合計
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内	
合計		386	164	139	61	751
		51.4%	21.8%	18.5%	8.2%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	369	159	136	60	724
		51.0%	22.0%	18.8%	8.3%	100.0%
	100～299人	18	5	3	1	27
		66.7%	18.5%	11.1%	3.7%	100.0%
産業7分類	建設	71	34	19	13	137
		51.8%	24.8%	13.9%	9.5%	100.0%
	製造	55	21	21	9	106
		51.9%	19.8%	19.8%	8.5%	100.0%
	運輸	12	7	6	2	27
		44.4%	25.9%	22.2%	7.4%	100.0%
	情報通信	14	7	4	1	26
		53.8%	26.9%	15.4%	3.8%	100.0%
	卸売・小売	91	32	31	12	166
		54.8%	19.3%	18.7%	7.2%	100.0%
サービス	99	40	37	18	194	
		51.0%	20.6%	19.1%	9.3%	100.0%
地域（5区分）	北海道・東北	43	13	16	6	78
		55.1%	16.7%	20.5%	7.7%	100.0%
	関東・甲信	169	70	45	27	311
		54.3%	22.5%	14.5%	8.7%	100.0%
	北陸・東海	58	26	26	8	118
49.2%		22.0%	22.0%	6.8%	100.0%	
近畿	60	22	24	5	111	
		54.1%	19.8%	21.6%	4.5%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	57	33	29	15	134	
	42.5%	24.6%	21.6%	11.2%	100.0%	

		Q5-1-21 導入時期：キャリアアップ支援制度				合計
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内	
合計		190	112	146	82	530
		35.9%	21.2%	27.5%	15.4%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	185	108	142	80	515
		35.9%	21.0%	27.6%	15.5%	100.0%
	100～299人	5	4	4	1	14
		35.7%	28.6%	28.6%	7.1%	100.0%
産業7分類	建設	48	35	53	27	163
		29.4%	21.5%	32.5%	16.6%	100.0%
	製造	22	14	14	6	56
		39.3%	25.0%	25.0%	10.7%	100.0%
	運輸	3	4	4	2	13
		23.1%	30.8%	30.8%	15.4%	100.0%
	情報通信	11	7	5	2	25
		44.0%	28.0%	20.0%	8.0%	100.0%
	卸売・小売	34	17	29	23	103
		33.0%	16.5%	28.2%	22.3%	100.0%
サービス	49	21	27	19	116	
	42.2%	18.1%	23.3%	16.4%	100.0%	
その他	23	15	14	2	54	
	42.6%	27.8%	25.9%	3.7%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	20	13	14	9	56
		35.7%	23.2%	25.0%	16.1%	100.0%
	関東・甲信	82	55	51	32	220
		37.3%	25.0%	23.2%	14.5%	100.0%
	北陸・東海	38	12	23	19	92
		41.3%	13.0%	25.0%	20.7%	100.0%
	近畿	20	15	24	7	66
		30.3%	22.7%	36.4%	10.6%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	30	18	34	16	98	
	30.6%	18.4%	34.7%	16.3%	100.0%	

Q6_0 貴社で人材育成に取り組む際、どのようなスキル・知識の向上に研修予算を投入していますか。（該当する項目をすべて選択）

		スキル	対人スキル	業務知識	概念化スキル	ITスキル	あてはまるものはない	合計
合計		660	757	1540	339	226	800	2756
		24.0%	27.5%	55.9%	12.3%	8.2%	29.0%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	641	728	1504	327	219	789	2697
		23.8%	27.0%	55.7%	12.1%	8.1%	29.3%	100.0%
	100～299人	19	28	36	12	7	11	59
		32.2%	48.3%	61.8%	20.4%	11.7%	18.8%	100.0%
産業7分類	建設	113	119	297	53	32	136	500
		22.5%	23.9%	59.4%	10.6%	6.3%	27.3%	100.0%
	製造	84	104	216	58	21	96	364
		23.1%	28.5%	59.3%	16.0%	5.9%	26.5%	100.0%
	運輸	17	25	51	13	5	26	88
		19.1%	28.1%	58.0%	14.4%	5.3%	29.8%	100.0%
	情報通信	57	32	41	18	13	10	77
		74.1%	41.4%	52.8%	22.7%	17.2%	12.5%	100.0%
	卸売・小売	131	179	324	65	61	221	646
		20.2%	27.7%	50.1%	10.0%	9.5%	34.2%	100.0%
サービス	185	200	380	92	56	158	655	
	28.2%	30.5%	57.9%	14.0%	8.5%	24.2%	100.0%	
その他	74	98	232	41	38	152	426	
	17.4%	23.0%	54.5%	9.6%	9.0%	35.7%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	47	67	170	22	18	103	307
		15.3%	21.7%	55.3%	7.3%	5.9%	33.4%	100.0%
	関東・甲信	279	305	570	160	100	307	1056
		26.4%	28.9%	54.0%	15.2%	9.4%	29.0%	100.0%
	北陸・東海	113	124	269	59	31	130	454
		25.0%	27.2%	59.1%	13.0%	6.8%	28.5%	100.0%
	近畿	85	120	230	54	46	118	420
		20.3%	28.5%	54.9%	12.8%	10.9%	28.1%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	136	142	301	43	32	143	518	
	26.2%	27.4%	58.1%	8.3%	6.1%	27.7%	100.0%	

Q6_1 取り組まれている人材育成の研修予算の投入のうち、最も投入予算が大きいものは何でしょうか。(1つ選択)

		Q6-1 人材育成に取り組む際、最も投入予算が大きい研修・知識の向上					合計
		テクノロジー系研修	対人系研修	業務知識	概念化系研修	英語・外国語系研修	
合計		339	347	1146	88	35	1956
		17.4%	17.7%	58.6%	4.5%	1.8%	100.0%
企業規模 (3区分) [抽出時点]	1~99人	330	332	1124	87	35	1908
		17.3%	17.4%	58.9%	4.6%	1.8%	100.0%
	100~299人	9	15	22	2	0	48
		18.8%	31.3%	45.8%	4.2%	0.0%	100.0%
産業7分類	建設	61	52	238	8	4	363
		16.8%	14.3%	65.6%	2.2%	1.1%	100.0%
	製造	36	52	160	16	3	267
		13.5%	19.5%	59.9%	6.0%	1.1%	100.0%
	運輸	6	10	38	6	1	61
		9.8%	16.4%	62.3%	9.8%	1.6%	100.0%
	情報通信	44	12	9	1	2	68
		64.7%	17.6%	13.2%	1.5%	2.9%	100.0%
	卸売・小売	63	103	224	23	11	424
	14.9%	24.3%	52.8%	5.4%	2.6%	100.0%	
	サービス	101	79	289	21	6	496
		20.4%	15.9%	58.3%	4.2%	1.2%	100.0%
	その他	28	38	187	13	8	274
		10.2%	13.9%	68.2%	4.7%	2.9%	100.0%
地域 (5区分)	北海道・東北	23	30	140	6	6	205
		11.2%	14.6%	68.3%	2.9%	2.9%	100.0%
	関東・甲信	133	140	416	40	21	750
		17.7%	18.7%	55.5%	5.3%	2.8%	100.0%
	北陸・東海	54	65	188	18	1	326
		16.6%	19.9%	57.7%	5.5%	0.3%	100.0%
	近畿	42	62	182	10	6	302
		13.9%	20.5%	60.3%	3.3%	2.0%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	88	50	221	15	1	375
		23.5%	13.3%	58.9%	4.0%	0.3%	100.0%

Q7 貴社では、正社員の定年がありますか。(1つ選択)

		Q7 正社員の定年の有無		合計
		ある	ない	
合計		2374	382	2756
		86.1%	13.9%	100.0%
企業規模 (3区分) [抽出時点]	1~99人	2316	381	2697
		85.9%	14.1%	100.0%
	100~299人	58	0	58
		100.0%	0.0%	100.0%
産業7分類	建設	427	73	500
		85.4%	14.6%	100.0%
	製造	345	18	363
		95.0%	5.0%	100.0%
	運輸	80	8	88
		90.9%	9.1%	100.0%
	情報通信	68	9	77
		88.3%	11.7%	100.0%
	卸売・小売	572	74	646
		88.5%	11.5%	100.0%
	サービス	563	92	655
		86.0%	14.0%	100.0%
	その他	318	108	426
		74.6%	25.4%	100.0%
地域 (5区分)	北海道・東北	268	39	307
		87.3%	12.7%	100.0%
	関東・甲信	887	169	1056
		84.0%	16.0%	100.0%
	北陸・東海	405	49	454
		89.2%	10.8%	100.0%
	近畿	360	60	420
		85.7%	14.3%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	453	65	518
		87.5%	12.5%	100.0%

Q7_1 現在の定年年齢は何歳ですか。(1つ選択)

		SQ7-1 現在の定年年齢															合計	
		60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳	67歳	68歳	69歳	70歳	71歳	72歳	73歳	74歳		75歳以上
合計		1360	9	22	28	2	843	8	3	2	0	85	3	1	1	2	7	2374
		57.3%	0.4%	0.9%	1.2%	0.1%	35.5%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	3.6%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.3%	100.0%
企業規模 (3区分) [抽出時点]	1~99人	1315	9	21	27	2	832	8	3	2	0	84	3	1	1	2	7	2317
		56.8%	0.4%	0.9%	1.2%	0.1%	35.9%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	3.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	100.0%
	100~299人	44	0	1	1	0	11	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	58
		75.9%	0.0%	1.7%	1.7%	0.0%	19.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
産業7分類	建設	202	2	6	5	1	175	4	1	0	0	25	0	1	0	0	5	427
		47.3%	0.5%	1.4%	1.2%	0.2%	41.0%	0.9%	0.2%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	1.2%	100.0%
	製造	232	3	3	3	1	96	1	0	0	0	6	1	0	1	0	0	347
		66.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.3%	27.7%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	運輸	40	0	1	3	0	35	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	81
		49.4%	0.0%	1.2%	3.7%	0.0%	43.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	100.0%
	情報通信	47	0	1	1	0	16	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	68
		69.1%	0.0%	1.5%	1.5%	0.0%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	364	1	5	4	0	181	1	2	0	0	13	0	0	0	1	1	573
		63.5%	0.2%	0.9%	0.7%	0.0%	31.6%	0.2%	0.3%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	100.0%
	サービス	323	0	7	5	0	201	2	0	0	0	23	2	0	0	0	0	563
		57.4%	0.0%	1.2%	0.9%	0.0%	35.7%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	その他	152	2	0	8	0	139	0	0	2	0	15	0	0	0	0	0	318
		47.8%	0.6%	0.0%	2.5%	0.0%	43.7%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
地域 (5区分)	北海道・東北	152	0	4	2	0	98	1	0	0	0	8	2	0	0	0	1	268
		56.7%	0.0%	1.5%	0.7%	0.0%	36.6%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	100.0%
	関東・甲信	511	1	9	18	1	306	2	3	0	0	30	0	1	0	1	3	886
		57.7%	0.1%	1.0%	2.0%	0.1%	34.5%	0.2%	0.3%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.3%	100.0%
	北陸・東海	235	4	4	3	0	143	0	0	0	0	16	0	0	0	1	0	406
		57.9%	1.0%	1.0%	0.7%	0.0%	35.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	100.0%
	近畿	219	1	2	2	0	121	1	0	0	0	12	1	0	0	0	1	360
		60.8%	0.3%	0.6%	0.6%	0.0%	33.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	243	3	3	2	1	175	3	0	2	0	19	0	0	1	0	1	453
		53.6%	0.7%	0.7%	0.4%	0.2%	38.6%	0.7%	0.0%	0.4%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	100.0%

Q7_2 貴社は、希望者全員を対象とする継続雇用制度を就業規則等で定めていますか。(1つ選択)

		SQ7-2 希望者全員を対象とする継続雇用制度を就業規則等で定めていますか			合計
		制度として定めています	制度として定めていないが、個別運用で対応している	制度として定めておらず、運用で対応していない	
合計		1675	622	77	2374
		70.6%	26.2%	3.3%	100.0%
企業規模 (3区分) [抽出時点]	1~99人	1624	615	77	2316
		70.1%	26.6%	3.3%	100.0%
	100~299人	51	7	1	59
		86.4%	11.9%	1.7%	100.0%
産業7分類	建設	293	126	8	427
		68.6%	29.5%	1.9%	100.0%
	製造	275	65	5	345
		79.7%	18.8%	1.4%	100.0%
	運輸	62	16	1	79
		78.5%	20.3%	1.3%	100.0%
	情報通信	46	19	3	68
		67.6%	27.9%	4.4%	100.0%
	卸売・小売	394	161	17	572
		68.9%	28.1%	3.0%	100.0%
	サービス	404	136	23	563
		71.8%	24.2%	4.1%	100.0%
	その他	200	98	19	317
		63.1%	30.9%	6.0%	100.0%
地域 (5区分)	北海道・東北	201	60	7	268
		75.0%	22.4%	2.6%	100.0%
	関東・甲信	612	237	39	888
		68.9%	26.7%	4.4%	100.0%
	北陸・東海	294	101	10	405
		72.6%	24.9%	2.5%	100.0%
	近畿	236	111	12	359
		65.7%	30.9%	3.3%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	331	112	10	453
		73.1%	24.7%	2.2%	100.0%

Q8 貴社ではこれまでに、以下の働きやすい職場環境の整備に関する認定・表彰等を受けたことがありますか。（該当する項目をすべて選択）

		健康経営 銘柄選定	健康経営 優良法人 認定	くみん認 定	えるぼし認 定	なでしこ銘 柄選定	グッド・コ ンパニ ティ経営企 業100選 表彰	PRIDE指 標J-スト 認定	ナリア支援 企業表彰	均等・両 立推進企 業表彰	その他の表 彰・認定 等	表彰・認 定を受けた ことはない	合計
合計		62	190	55	12	6	10	3	29	19	129	2318	2756
		2.2%	6.9%	2.0%	0.4%	0.2%	0.4%	0.1%	1.1%	0.7%	4.7%	84.1%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	61	183	50	10	5	10	3	29	18	122	2277	2697
		2.3%	6.8%	1.9%	0.4%	0.2%	0.4%	0.1%	1.1%	0.7%	4.5%	84.4%	100.0%
	100～299人	1	7	5	2	0	1	0	0	1	7	41	59
		1.3%	11.7%	8.5%	3.2%	0.6%	1.0%	0.0%	0.8%	0.9%	12.0%	70.0%	100.0%
産業7分類	建設	11	36	8	2	1	1	0	6	7	23	421	500
		2.1%	7.2%	1.7%	0.5%	0.3%	0.2%	0.0%	1.2%	1.3%	4.6%	84.2%	100.0%
	製造	11	29	6	2	1	2	0	3	1	25	295	364
		3.0%	7.8%	1.6%	0.6%	0.3%	0.4%	0.0%	0.8%	0.2%	7.0%	81.2%	100.0%
	運輸	2	13	3	0	0	1	0	1	1	6	65	88
		2.3%	15.1%	3.6%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.9%	0.9%	6.9%	73.8%	100.0%
	情報通信	1	7	3	0	0	1	0	0	1	5	63	77
		1.4%	8.5%	4.5%	0.6%	0.0%	0.8%	0.0%	0.4%	0.8%	6.7%	81.4%	100.0%
	卸売・小売	13	47	8	1	0	1	1	5	5	28	550	646
		2.0%	7.2%	1.2%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.8%	0.8%	4.3%	85.1%	100.0%
サービス	12	31	21	5	0	3	0	5	5	31	559	655	
		1.8%	4.7%	3.3%	0.8%	0.1%	0.4%	0.0%	0.7%	0.8%	4.7%	85.4%	100.0%
その他	13	28	5	0	3	2	3	9	0	10	364	426	
		3.0%	6.6%	1.3%	0.1%	0.6%	0.6%	0.6%	2.1%	0.0%	2.5%	85.6%	100.0%
地域（5区分）	北海道・東北	8	27	3	0	2	0	0	3	2	9	256	307
		2.7%	8.6%	1.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	1.1%	0.5%	3.0%	83.5%	100.0%
	関東・甲信	15	56	17	7	0	5	3	14	7	56	904	1056
		1.4%	5.3%	1.6%	0.7%	0.0%	0.5%	0.3%	1.4%	0.7%	5.3%	85.6%	100.0%
	北陸・東海	18	44	14	3	0	4	0	7	1	22	362	454
		3.9%	9.8%	3.1%	0.6%	0.0%	0.8%	0.0%	1.5%	0.3%	4.9%	79.8%	100.0%
	近畿	5	25	5	1	3	1	0	1	4	21	364	420
	1.2%	5.9%	1.2%	0.3%	0.8%	0.2%	0.0%	0.3%	0.8%	5.1%	86.7%	100.0%	
中国・四国・九 州・沖縄	16	39	16	0	0	1	0	4	5	19	431	518	
		3.0%	7.4%	3.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.7%	1.0%	3.7%	83.2%	100.0%

Q9 貴社における、従業員の健康管理に関する以下の項目について把握されているものをすべてお選びください。

		一般定期 健康診断 受診率	スリムフェイ 受検率	適正体重 を維持して いる従業 員の割合	喫煙してい る従業員 の割合	運動習慣 がある従業 員の割合	「睡眠によ り十分な 休養が取 れている」 従業員の 割合	以上で、把 握している ものはない	合計
合計		2367	537	262	875	228	157	294	2756
		85.9%	19.5%	9.5%	31.7%	8.3%	5.7%	10.7%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	2310	493	257	866	224	155	292	2697
		85.6%	18.3%	9.5%	32.1%	8.3%	5.7%	10.8%	100.0%
	100～299人	57	43	5	9	3	2	1	59
		97.1%	74.1%	8.1%	15.2%	5.7%	4.2%	1.8%	100.0%
産業7分類	建設	456	73	59	186	31	29	32	500
		91.1%	14.6%	11.8%	37.2%	6.1%	5.7%	6.3%	100.0%
	製造	330	104	39	106	26	14	24	364
		90.6%	28.7%	10.7%	29.1%	7.1%	3.9%	6.6%	100.0%
	運輸	83	30	7	31	6	12	4	88
		94.0%	34.0%	7.8%	35.3%	7.1%	13.6%	4.4%	100.0%
	情報通信	71	23	9	27	7	5	5	77
		92.2%	29.7%	11.7%	34.8%	9.2%	6.8%	6.0%	100.0%
	卸売・小売	550	76	48	212	60	28	71	646
		85.1%	11.7%	7.4%	32.9%	9.3%	4.3%	11.0%	100.0%
サービス	570	178	77	198	75	48	69	655	
		87.1%	27.1%	11.8%	30.3%	11.4%	7.4%	10.6%	100.0%
その他	307	53	23	115	23	21	89	426	
		72.1%	12.5%	5.5%	26.9%	5.3%	4.9%	20.8%	100.0%
地域（5区分）	北海道・東北	269	61	29	102	25	17	29	307
		87.7%	19.9%	9.6%	33.2%	8.0%	5.6%	9.5%	100.0%
	関東・甲信	901	209	101	321	85	53	121	1056
		85.3%	19.8%	9.5%	30.4%	8.0%	5.0%	11.4%	100.0%
	北陸・東海	404	112	53	149	43	36	35	454
		89.0%	24.7%	11.7%	32.8%	9.4%	7.8%	7.7%	100.0%
	近畿	344	81	35	129	28	17	52	420
	82.0%	19.2%	8.2%	30.8%	6.6%	4.0%	12.4%	100.0%	
中国・四国・九 州・沖縄	448	74	44	174	48	35	57	518	
		86.5%	14.2%	8.5%	33.5%	9.3%	6.7%	11.0%	100.0%

Q9_1 従業員の健康管理のうち、把握されているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。

		Q9-1-a 把握割合：一般定期健康診断受診率(割)											合計
		0割	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	
合計		3	5	10	14	16	26	14	48	102	278	1852	2367
		0.1%	0.2%	0.4%	0.6%	0.7%	1.1%	0.6%	2.0%	4.3%	11.7%	78.3%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	3	5	10	14	16	25	14	48	100	265	1811	2311
		0.1%	0.2%	0.4%	0.6%	0.7%	1.1%	0.6%	2.1%	4.3%	11.5%	78.4%	100.0%
	100～299人	0	0	0	0	0	0	0	0	2	12	41	55
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	21.8%	74.5%	100.0%
産業7分類	建設	0	0	0	2	0	1	0	2	10	53	387	455
		0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.2%	0.0%	0.4%	2.2%	11.6%	85.1%	100.0%
	製造	2	1	1	0	0	1	1	8	17	51	248	330
		0.6%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	2.4%	5.2%	15.5%	75.2%	100.0%
	運輸	0	0	0	0	2	0	0	1	2	4	74	83
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	1.2%	2.4%	4.8%	89.2%	100.0%
	情報通信	0	0	0	0	0	0	1	0	2	8	60	71
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	2.8%	11.3%	84.5%	100.0%
	卸売・小売	1	0	2	5	2	9	2	10	29	67	424	551
		0.2%	0.0%	0.4%	0.9%	0.4%	1.6%	0.4%	1.8%	5.3%	12.2%	77.0%	100.0%
サービス	0	3	4	5	10	7	5	21	31	59	426	571	
	0.0%	0.5%	0.7%	0.9%	1.8%	1.2%	0.9%	3.7%	5.4%	10.3%	74.6%	100.0%	
その他	0	2	2	2	3	8	5	7	10	36	233	308	
	0.0%	0.6%	0.6%	0.6%	1.0%	2.6%	1.6%	2.3%	3.2%	11.7%	75.6%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	0	2	1	3	0	5	0	4	5	20	228	268
		0.0%	0.7%	0.4%	1.1%	0.0%	1.9%	0.0%	1.5%	1.9%	7.5%	85.1%	100.0%
	関東・甲信	1	3	1	4	10	7	10	20	46	124	676	902
		0.1%	0.3%	0.1%	0.4%	1.1%	0.8%	1.1%	2.2%	5.1%	13.7%	74.9%	100.0%
	北陸・東海	0	0	0	1	3	6	0	13	14	27	340	404
		0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.7%	1.5%	0.0%	3.2%	3.5%	6.7%	84.2%	100.0%
	近畿	2	0	6	5	1	3	3	8	18	36	262	344
		0.6%	0.0%	1.7%	1.5%	0.3%	0.9%	0.9%	2.3%	5.2%	10.5%	76.2%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	0	0	2	0	2	5	0	3	18	71	346	447	
	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.4%	1.1%	0.0%	0.7%	4.0%	15.9%	77.4%	100.0%	

		Q9-1-b 把握割合：ストレスチェック受検率(割)											合計
		0割	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	
合計		14	5	10	8	2	34	19	9	31	93	311	537
		2.6%	0.9%	1.8%	1.5%	0.4%	6.4%	3.6%	1.8%	5.7%	17.4%	57.9%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	14	4	8	8	2	33	18	8	27	83	288	493
		2.8%	0.8%	1.6%	1.6%	0.4%	6.7%	3.7%	1.6%	5.5%	16.8%	58.4%	100.0%
	100～299人	0	1	2	0	1	1	1	2	4	10	23	45
		0.0%	2.2%	4.4%	0.0%	2.2%	2.2%	2.2%	4.4%	8.9%	22.2%	51.1%	100.0%
産業7分類	建設	0	0	1	0	0	5	4	1	2	12	48	73
		0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	6.8%	5.5%	1.4%	2.7%	16.4%	65.8%	100.0%
	製造	1	1	1	1	1	6	4	3	5	19	61	103
		1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	5.8%	3.9%	2.9%	4.9%	18.4%	59.2%	100.0%
	運輸	0	0	1	0	0	1	0	2	0	4	21	29
		0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	6.9%	0.0%	13.8%	72.4%	100.0%
	情報通信	0	0	0	0	0	1	1	1	1	6	13	23
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	4.3%	4.3%	4.3%	26.1%	56.5%	100.0%
	卸売・小売	1	3	2	1	1	4	1	0	5	12	47	77
		1.3%	3.9%	2.6%	1.3%	1.3%	5.2%	1.3%	0.0%	6.5%	15.6%	61.0%	100.0%
サービス	10	0	1	7	0	12	5	3	15	31	95	179	
	5.6%	0.0%	0.6%	3.9%	0.0%	6.7%	2.8%	1.7%	8.4%	17.3%	53.1%	100.0%	
その他	3	0	3	0	0	5	5	0	3	9	27	55	
	5.5%	0.0%	5.5%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	5.5%	16.4%	49.1%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	0	1	1	2	1	2	0	2	6	3	44	62
		0.0%	1.6%	1.6%	3.2%	1.6%	3.2%	0.0%	3.2%	9.7%	4.8%	71.0%	100.0%
	関東・甲信	12	0	4	1	1	17	7	3	17	35	112	209
		5.7%	0.0%	1.9%	0.5%	0.5%	8.1%	3.3%	1.4%	8.1%	16.7%	53.6%	100.0%
	北陸・東海	0	2	2	0	1	9	5	3	4	22	65	113
		0.0%	1.8%	1.8%	0.0%	0.9%	8.0%	4.4%	2.7%	3.5%	19.5%	57.5%	100.0%
	近畿	2	1	2	1	0	4	6	1	1	19	43	80
		2.5%	1.3%	2.5%	1.3%	0.0%	5.0%	7.5%	1.3%	1.3%	23.8%	53.8%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	0	1	1	5	0	2	1	1	4	13	46	74	
	0.0%	1.4%	1.4%	6.8%	0.0%	2.7%	1.4%	1.4%	5.4%	17.6%	62.2%	100.0%	

		Q9-1-c 把握割合：適正体重を維持している従業員の割合(割)											合計
		0割	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	
合計		3	3	10	15	21	37	27	37	47	15	48	262
		1.1%	1.0%	3.8%	5.7%	8.0%	14.2%	10.2%	14.1%	17.8%	5.9%	18.1%	100.0%
企業規模(3区分) [抽出時点]	1~99人	3	2	10	14	21	36	26	37	46	15	47	257
		1.2%	0.8%	3.9%	5.4%	8.2%	14.0%	10.1%	14.4%	17.9%	5.8%	18.3%	100.0%
	100~299人	0	0	0	1	0	2	1	0	0	0	1	5
		0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%
産業7分類	建設	0	1	4	7	7	9	3	9	8	2	9	59
		0.0%	1.7%	6.8%	11.9%	11.9%	15.3%	5.1%	15.3%	13.6%	3.4%	15.3%	100.0%
	製造	0	0	1	1	2	6	5	5	11	4	5	40
		0.0%	0.0%	2.5%	2.5%	5.0%	15.0%	12.5%	12.5%	27.5%	10.0%	12.5%	100.0%
	運輸	0	1	1	0	2	0	1	0	1	0	1	7
		0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	100.0%
	情報通信	1	0	0	0	1	2	1	1	3	0	2	11
		9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	18.2%	9.1%	9.1%	27.3%	0.0%	18.2%	100.0%
	卸売・小売	0	0	3	3	4	5	5	4	5	7	11	47
		0.0%	0.0%	6.4%	6.4%	8.5%	10.6%	10.6%	8.5%	10.6%	14.9%	23.4%	100.0%
サービス	0	0	2	0	5	11	12	16	11	2	16	75	
	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	6.7%	14.7%	16.0%	21.3%	14.7%	2.7%	21.3%	100.0%	
その他	2	0	0	2	0	5	0	2	8	0	4	23	
	8.7%	0.0%	0.0%	8.7%	0.0%	21.7%	0.0%	8.7%	34.8%	0.0%	17.4%	100.0%	
地域(5区分)	北海道・東北	0	0	0	3	2	4	1	6	6	1	6	29
		0.0%	0.0%	0.0%	10.3%	6.9%	13.8%	3.4%	20.7%	20.7%	3.4%	20.7%	100.0%
	関東・甲信	1	1	3	5	9	9	14	19	17	6	16	100
		1.0%	1.0%	3.0%	5.0%	9.0%	9.0%	14.0%	19.0%	17.0%	6.0%	16.0%	100.0%
	北陸・東海	2	0	2	5	5	12	4	4	8	3	8	53
		3.8%	0.0%	3.8%	9.4%	9.4%	22.6%	7.5%	7.5%	15.1%	5.7%	15.1%	100.0%
	近畿	0	0	3	1	0	7	3	7	6	2	5	34
		0.0%	0.0%	8.8%	2.9%	0.0%	20.6%	8.8%	20.6%	17.6%	5.9%	14.7%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	0	1	2	1	5	4	5	1	9	4	13	45	
	0.0%	2.2%	4.4%	2.2%	11.1%	8.9%	11.1%	2.2%	20.0%	8.9%	28.9%	100.0%	

		Q9-1-d 把握割合：喫煙している従業員の割合(割)											合計
		0割	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	
合計		66	143	167	149	61	68	40	17	27	25	112	875
		7.5%	16.4%	19.1%	17.0%	6.9%	7.7%	4.6%	2.0%	3.1%	2.8%	12.9%	100.0%
企業規模(3区分) [抽出時点]	1~99人	66	142	165	146	60	67	40	17	27	24	112	866
		7.6%	16.4%	19.1%	16.9%	6.9%	7.7%	4.6%	2.0%	3.1%	2.8%	12.9%	100.0%
	100~299人	0	2	2	3	0	0	0	0	0	1	0	8
		0.0%	25.0%	25.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	100.0%
産業7分類	建設	6	22	28	39	17	20	9	6	7	8	24	186
		3.2%	11.8%	15.1%	21.0%	9.1%	10.8%	4.8%	3.2%	3.8%	4.3%	12.9%	100.0%
	製造	2	25	31	18	5	4	3	1	3	1	13	106
		1.9%	23.6%	29.2%	17.0%	4.7%	3.8%	2.8%	0.9%	2.8%	0.9%	12.3%	100.0%
	運輸	0	1	4	5	3	3	2	1	4	3	5	31
		0.0%	3.2%	12.9%	16.1%	9.7%	9.7%	6.5%	3.2%	12.9%	9.7%	16.1%	100.0%
	情報通信	3	7	6	5	1	1	0	0	0	1	4	28
		10.7%	25.0%	21.4%	17.9%	3.6%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	14.3%	100.0%
	卸売・小売	17	49	40	34	18	12	8	2	4	4	25	213
		8.0%	23.0%	18.8%	16.0%	8.5%	5.6%	3.8%	0.9%	1.9%	1.9%	11.7%	100.0%
サービス	21	22	39	37	18	18	11	0	5	3	24	198	
	10.6%	11.1%	19.7%	18.7%	9.1%	9.1%	5.6%	0.0%	2.5%	1.5%	12.1%	100.0%	
その他	16	17	18	12	0	10	7	8	5	5	17	115	
	13.9%	14.8%	15.7%	10.4%	0.0%	8.7%	6.1%	7.0%	4.3%	4.3%	14.8%	100.0%	
地域(5区分)	北海道・東北	1	4	22	22	12	12	5	4	2	2	17	103
		1.0%	3.9%	21.4%	21.4%	11.7%	11.7%	4.9%	3.9%	1.9%	1.9%	16.5%	100.0%
	関東・甲信	28	53	54	57	31	24	11	5	12	8	38	321
		8.7%	16.5%	16.8%	17.8%	9.7%	7.5%	3.4%	1.6%	3.7%	2.5%	11.8%	100.0%
	北陸・東海	7	35	31	25	4	10	8	2	5	5	17	149
		4.7%	23.5%	20.8%	16.8%	2.7%	6.7%	5.4%	1.3%	3.4%	3.4%	11.4%	100.0%
	近畿	16	20	32	18	6	7	6	6	0	3	16	130
		12.3%	15.4%	24.6%	13.8%	4.6%	5.4%	4.6%	4.6%	0.0%	2.3%	12.3%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	14	31	28	27	8	16	10	1	8	6	25	174	
	8.0%	17.8%	16.1%	15.5%	4.6%	9.2%	5.7%	0.6%	4.6%	3.4%	14.4%	100.0%	

		Q9-1-e 把握割合：運動習慣がある従業員の割合(割)											合計
		0割	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	
合計		2	19	47	33	27	30	10	10	7	4	37	228
		0.9%	8.5%	20.7%	14.7%	11.7%	13.4%	4.6%	4.3%	3.2%	1.7%	16.4%	100.0%
企業規模(3区分) [抽出時点]	1～99人	2	19	47	33	26	30	10	10	7	4	37	225
		0.9%	8.4%	20.9%	14.7%	11.6%	13.3%	4.4%	4.4%	3.1%	1.8%	16.4%	100.0%
	100～299人	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3
		0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
産業7分類	建設	0	6	5	3	4	6	2	0	0	1	4	31
		0.0%	19.4%	16.1%	9.7%	12.9%	19.4%	6.5%	0.0%	0.0%	3.2%	12.9%	100.0%
	製造	0	5	5	6	2	1	1	1	1	1	3	26
		0.0%	19.2%	19.2%	23.1%	7.7%	3.8%	3.8%	3.8%	3.8%	3.8%	11.5%	100.0%
	運輸	0	1	0	0	1	2	0	0	2	0	1	7
		0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	14.3%	100.0%
	情報通信	0	0	1	2	1	1	0	0	0	0	1	6
		0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	100.0%
	卸売・小売	2	5	14	8	5	11	2	2	0	2	9	60
		3.3%	8.3%	23.3%	13.3%	8.3%	18.3%	3.3%	3.3%	0.0%	3.3%	15.0%	100.0%
サービス	0	3	20	13	12	5	2	4	4	0	12	75	
	0.0%	4.0%	26.7%	17.3%	16.0%	6.7%	2.7%	5.3%	5.3%	0.0%	16.0%	100.0%	
その他	0	0	3	2	2	5	3	3	0	0	7	25	
	0.0%	0.0%	12.0%	8.0%	8.0%	20.0%	12.0%	12.0%	0.0%	0.0%	28.0%	100.0%	
地域(5区分)	北海道・東北	0	2	3	6	2	2	0	3	2	0	4	24
		0.0%	8.3%	12.5%	25.0%	8.3%	8.3%	0.0%	12.5%	8.3%	0.0%	16.7%	100.0%
	関東・甲信	0	4	19	9	15	15	4	3	1	1	13	84
		0.0%	4.8%	22.6%	10.7%	17.9%	17.9%	4.8%	3.6%	1.2%	1.2%	15.5%	100.0%
	北陸・東海	1	6	9	4	3	6	4	1	0	2	7	43
		2.3%	14.0%	20.9%	9.3%	7.0%	14.0%	9.3%	2.3%	0.0%	4.7%	16.3%	100.0%
	近畿	0	3	7	3	4	3	2	0	1	0	4	27
		0.0%	11.1%	25.9%	11.1%	14.8%	11.1%	7.4%	0.0%	3.7%	0.0%	14.8%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	1	5	9	11	1	4	1	3	4	1	10	50	
	2.0%	10.0%	18.0%	22.0%	2.0%	8.0%	2.0%	6.0%	8.0%	2.0%	20.0%	100.0%	

		Q9-1-f 把握割合：「睡眠により十分な休養が取れている」従業員の割合(割)											合計
		0割	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	
合計		7	0	4	7	6	15	17	21	31	14	35	157
		4.6%	0.0%	2.4%	4.5%	3.9%	9.4%	10.7%	13.2%	19.9%	9.2%	22.3%	100.0%
企業規模(3区分) [抽出時点]	1～99人	7	0	3	7	6	14	17	21	31	14	35	155
		4.5%	0.0%	1.9%	4.5%	3.9%	9.0%	11.0%	13.5%	20.0%	9.0%	22.6%	100.0%
	100～299人	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
産業7分類	建設	0	0	0	2	2	5	5	1	4	3	7	29
		0.0%	0.0%	0.0%	6.9%	6.9%	17.2%	17.2%	3.4%	13.8%	10.3%	24.1%	100.0%
	製造	1	0	1	0	0	1	3	3	1	1	3	14
		7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%	21.4%	21.4%	7.1%	7.1%	21.4%	100.0%
	運輸	0	0	0	1	0	1	0	0	2	1	6	11
		0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	18.2%	9.1%	54.5%	100.0%
	情報通信	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	1	5
		0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%
	卸売・小売	2	0	0	3	1	3	3	4	3	4	4	27
		7.4%	0.0%	0.0%	11.1%	3.7%	11.1%	11.1%	14.8%	11.1%	14.8%	14.8%	100.0%
サービス	2	0	3	0	2	0	5	11	18	0	7	48	
	4.2%	0.0%	6.3%	0.0%	4.2%	0.0%	10.4%	22.9%	37.5%	0.0%	14.6%	100.0%	
その他	2	0	0	0	0	4	0	0	3	5	7	21	
	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19.0%	0.0%	0.0%	14.3%	23.8%	33.3%	100.0%	
地域(5区分)	北海道・東北	0	0	0	0	1	2	1	7	3	1	3	18
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	11.1%	5.6%	38.9%	16.7%	5.6%	16.7%	100.0%
	関東・甲信	0	0	1	4	2	5	5	4	13	8	11	53
		0.0%	0.0%	1.9%	7.5%	3.8%	9.4%	9.4%	7.5%	24.5%	15.1%	20.8%	100.0%
	北陸・東海	3	0	2	2	2	1	6	1	6	2	10	35
		8.6%	0.0%	5.7%	5.7%	5.7%	2.9%	17.1%	2.9%	17.1%	5.7%	28.6%	100.0%
	近畿	0	0	0	2	0	2	3	2	5	0	2	16
		0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	18.8%	12.5%	31.3%	0.0%	12.5%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	4	0	0	0	1	4	1	7	4	3	9	33	
	12.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	12.1%	3.0%	21.2%	12.1%	9.1%	27.3%	100.0%	

Q10 貴社では就業規則等で従業員の副業・兼業を認めていますか。(1つ選択)

		Q10 就業規則等で従業員の副業・兼業の認可の有無					合計
		認めており、届出等も必要ない	認めているが、会社に届出が必要	認めているが、会社の許可が必要	原則禁止だが、個別対応で認めた例がある	禁止しており、個別に認めた例もない	
合計		483	269	327	554	1122	2756
		17.5%	9.8%	11.9%	20.1%	40.7%	100.0%
企業規模 (3区分) [抽出時点]	1~99人	480	261	320	539	1096	2696
		17.8%	9.7%	11.9%	20.0%	40.7%	100.0%
	100~299人	3	8	7	15	26	59
		5.1%	13.6%	11.9%	25.4%	44.1%	100.0%
産業7分類	建設	81	31	38	82	268	500
		16.2%	6.2%	7.6%	16.4%	53.6%	100.0%
	製造	52	38	45	96	132	363
		14.3%	10.5%	12.4%	26.4%	36.4%	100.0%
	運輸	8	7	9	25	39	88
		9.1%	8.0%	10.2%	28.4%	44.3%	100.0%
	情報通信	15	9	11	16	27	78
		19.2%	11.5%	14.1%	20.5%	34.6%	100.0%
	卸売・小売	98	59	78	136	274	645
		15.2%	9.1%	12.1%	21.1%	42.5%	100.0%
サービス	138	83	105	114	215	655	
	21.1%	12.7%	16.0%	17.4%	32.8%	100.0%	
その他	92	42	41	83	168	426	
	21.6%	9.9%	9.6%	19.5%	39.4%	100.0%	
地域 (5区分)	北海道・東北	43	36	38	53	137	307
		14.0%	11.7%	12.4%	17.3%	44.6%	100.0%
	関東・甲信	203	117	114	220	402	1056
		19.2%	11.1%	10.8%	20.8%	38.1%	100.0%
	北陸・東海	73	50	55	94	183	455
		16.0%	11.0%	12.1%	20.7%	40.2%	100.0%
	近畿	82	32	52	81	172	419
		19.6%	7.6%	12.4%	19.3%	41.1%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	82	34	69	105	229	519	
	15.8%	6.6%	13.3%	20.2%	44.1%	100.0%	

Q10_1 貴社で現在、副業・兼業を行っている正社員数はどれくらいですか。(1つ選択)

		SQ10-1 現在、副業・兼業を行っている正社員数									合計
		0人	1人	2~5人	6~10人	11~20人	21~50人	51~100人	101人以上	わからない	
合計		703	273	356	44	23	19	9	3	204	1633
		43.0%	16.7%	21.8%	2.7%	1.4%	1.2%	0.6%	0.2%	12.5%	100.0%
企業規模 (3区分) [抽出時点]	1~99人	695	270	346	39	23	19	9	3	198	1602
		43.4%	16.9%	21.6%	2.4%	1.4%	1.2%	0.6%	0.2%	12.4%	100.0%
	100~299人	8	3	10	4	0	0	0	0	6	31
		25.8%	9.7%	32.3%	12.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19.4%	100.0%
産業7分類	建設	103	53	34	7	3	1	1	0	31	233
		44.2%	22.7%	14.6%	3.0%	1.3%	0.4%	0.4%	0.0%	13.3%	100.0%
	製造	96	32	54	3	1	4	1	1	40	232
		41.4%	13.8%	23.3%	1.3%	0.4%	1.7%	0.4%	0.4%	17.2%	100.0%
	運輸	20	4	12	4	0	1	2	0	5	48
		41.7%	8.3%	25.0%	8.3%	0.0%	2.1%	4.2%	0.0%	10.4%	100.0%
	情報通信	30	8	6	0	1	1	0	0	4	50
		60.0%	16.0%	12.0%	0.0%	2.0%	2.0%	0.0%	0.0%	8.0%	100.0%
	卸売・小売	184	71	59	4	6	5	2	0	39	370
		49.7%	19.2%	15.9%	1.1%	1.6%	1.4%	0.5%	0.0%	10.5%	100.0%
サービス	165	52	134	18	12	7	0	2	50	440	
	37.5%	11.8%	30.5%	4.1%	2.7%	1.6%	0.0%	0.5%	11.4%	100.0%	
その他	105	52	56	8	0	0	3	0	35	259	
	40.5%	20.1%	21.6%	3.1%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	13.5%	100.0%	
地域 (5区分)	北海道・東北	81	29	33	8	1	1	1	0	17	171
		47.4%	17.0%	19.3%	4.7%	0.6%	0.6%	0.6%	0.0%	9.9%	100.0%
	関東・甲信	291	99	144	19	10	8	5	1	77	654
		44.5%	15.1%	22.0%	2.9%	1.5%	1.2%	0.8%	0.2%	11.8%	100.0%
	北陸・東海	110	47	63	8	3	3	1	0	37	272
		40.4%	17.3%	23.2%	2.9%	1.1%	1.1%	0.4%	0.0%	13.6%	100.0%
	近畿	98	42	54	4	5	4	0	0	40	247
		39.7%	17.0%	21.9%	1.6%	2.0%	1.6%	0.0%	0.0%	16.2%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	122	56	62	5	4	3	2	2	33	289	
	42.2%	19.4%	21.5%	1.7%	1.4%	1.0%	0.7%	0.7%	11.4%	100.0%	

Q11 貴社の中長期的な事業経営に関する方針・目標・現状認識として、最も近い選択肢を1つ選んでください。

		Q11-a 中長期的な経営戦略：成長重視/利益重視					合計
		Aである	どちらかというA	どちらでもない	どちらかというB	Bである	
合計		246	792	291	1186	402	2916
		8.4%	27.2%	10.0%	40.7%	13.8%	100.0%
企業規模（3区分）[抽出時点]	1～99人	239	778	285	1163	396	2861
		8.4%	27.2%	10.0%	40.7%	13.8%	100.0%
	100～299人	6	14	5	23	6	54
		11.1%	25.9%	9.3%	42.6%	11.1%	100.0%
産業7分類	建設	44	136	59	220	52	511
		8.6%	26.6%	11.5%	43.1%	10.2%	100.0%
	製造	28	96	35	196	56	411
		6.8%	23.4%	8.5%	47.7%	13.6%	100.0%
	運輸	5	24	7	41	15	92
		5.4%	26.1%	7.6%	44.6%	16.3%	100.0%
	情報通信	12	33	8	27	6	86
		14.0%	38.4%	9.3%	31.4%	7.0%	100.0%
	卸売・小売	53	161	56	277	122	669
		7.9%	24.1%	8.4%	41.4%	18.2%	100.0%
サービス	70	223	58	271	76	698	
	10.0%	31.9%	8.3%	38.8%	10.9%	100.0%	
その他	32	121	67	154	76	450	
	7.1%	26.9%	14.9%	34.2%	16.9%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	16	80	23	134	42	295
		5.4%	27.1%	7.8%	45.4%	14.2%	100.0%
	関東・甲信	103	295	117	428	168	1111
		9.3%	26.6%	10.5%	38.5%	15.1%	100.0%
	北陸・東海	43	136	56	191	60	486
		8.8%	28.0%	11.5%	39.3%	12.3%	100.0%
	近畿	33	131	41	202	68	475
		6.9%	27.6%	8.6%	42.5%	14.3%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	51	150	54	231	64	550	
	9.3%	27.3%	9.8%	42.0%	11.6%	100.0%	

		Q11-b 中長期的な経営戦略：差別化に注力/コスト削減に注力					合計
		Aである	どちらかというA	どちらでもない	どちらかというB	Bである	
合計		702	1238	365	496	114	2916
		24.1%	42.5%	12.5%	17.0%	3.9%	100.0%
企業規模（3区分）[抽出時点]	1～99人	691	1213	360	485	113	2862
		24.1%	42.4%	12.6%	16.9%	3.9%	100.0%
	100～299人	12	25	5	11	2	55
		21.8%	45.5%	9.1%	20.0%	3.6%	100.0%
産業7分類	建設	106	225	60	101	19	511
		20.7%	44.0%	11.7%	19.8%	3.7%	100.0%
	製造	111	188	33	68	11	411
		27.0%	45.7%	8.0%	16.5%	2.7%	100.0%
	運輸	12	38	15	20	6	91
		13.2%	41.8%	16.5%	22.0%	6.6%	100.0%
	情報通信	27	39	10	10	1	87
		31.0%	44.8%	11.5%	11.5%	1.1%	100.0%
	卸売・小売	174	291	82	91	30	668
		26.0%	43.6%	12.3%	13.6%	4.5%	100.0%
サービス	197	276	81	125	19	698	
	28.2%	39.5%	11.6%	17.9%	2.7%	100.0%	
その他	74	182	84	82	29	451	
	16.4%	40.4%	18.6%	18.2%	6.4%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	45	116	49	72	13	295
		15.3%	39.3%	16.6%	24.4%	4.4%	100.0%
	関東・甲信	295	469	144	157	45	1110
		26.6%	42.3%	13.0%	14.1%	4.1%	100.0%
	北陸・東海	116	199	54	104	12	485
		23.9%	41.0%	11.1%	21.4%	2.5%	100.0%
	近畿	113	208	55	76	22	474
		23.8%	43.9%	11.6%	16.0%	4.6%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	133	245	63	88	23	552	
	24.1%	44.4%	11.4%	15.9%	4.2%	100.0%	

		Q11-c 中長期的な経営戦略：多角化/選択と集中					合計
		Aである	どちらかというA	どちらでもない	どちらかというB	Bである	
合計		160	564	467	1169	556	2916
		5.5%	19.3%	16.0%	40.1%	19.1%	100.0%
企業規模（3区分）[抽出時点]	1～99人	158	550	458	1148	548	2862
		5.5%	19.2%	16.0%	40.1%	19.1%	100.0%
	100～299人	2	14	9	21	8	54
		3.7%	25.9%	16.7%	38.9%	14.8%	100.0%
産業7分類	建設	28	106	86	208	83	511
		5.5%	20.7%	16.8%	40.7%	16.2%	100.0%
	製造	25	93	55	167	72	412
		6.1%	22.6%	13.3%	40.5%	17.5%	100.0%
	運輸	2	18	12	45	15	92
		2.2%	19.6%	13.0%	48.9%	16.3%	100.0%
	情報通信	5	15	15	33	18	86
		5.8%	17.4%	17.4%	38.4%	20.9%	100.0%
	卸売・小売	39	134	101	269	126	669
		5.8%	20.0%	15.1%	40.2%	18.8%	100.0%
サービス	49	114	99	289	146	697	
	7.0%	16.4%	14.2%	41.5%	20.9%	100.0%	
その他	13	84	98	159	96	450	
	2.9%	18.7%	21.8%	35.3%	21.3%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	10	50	46	138	52	296
		3.4%	16.9%	15.5%	46.6%	17.6%	100.0%
	関東・甲信	63	215	185	436	213	1112
		5.7%	19.3%	16.6%	39.2%	19.2%	100.0%
	北陸・東海	26	117	80	174	89	486
		5.3%	24.1%	16.5%	35.8%	18.3%	100.0%
	近畿	30	85	68	195	96	474
		6.3%	17.9%	14.3%	41.1%	20.3%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	31	99	88	227	106	551	
	5.6%	18.0%	16.0%	41.2%	19.2%	100.0%	

		Q11-d 中長期的な経営戦略：事業拡大/事業縮小・売却・撤退					合計
		Aである	どちらかというA	どちらでもない	どちらかというB	Bである	
合計		595	1058	1021	173	69	2916
		20.4%	36.3%	35.0%	5.9%	2.4%	100.0%
企業規模（3区分）[抽出時点]	1～99人	580	1036	1006	171	68	2861
		20.3%	36.2%	35.2%	6.0%	2.4%	100.0%
	100～299人	15	22	15	2	1	55
		27.3%	40.0%	27.3%	3.6%	1.8%	100.0%
産業7分類	建設	96	194	186	29	7	512
		18.8%	37.9%	36.3%	5.7%	1.4%	100.0%
	製造	89	154	142	21	6	412
		21.6%	37.4%	34.5%	5.1%	1.5%	100.0%
	運輸	18	28	33	11	2	92
		19.6%	30.4%	35.9%	12.0%	2.2%	100.0%
	情報通信	29	31	23	3	0	86
		33.7%	36.0%	26.7%	3.5%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	135	253	222	38	21	669
		20.2%	37.8%	33.2%	5.7%	3.1%	100.0%
サービス	157	235	242	43	20	697	
	22.5%	33.7%	34.7%	6.2%	2.9%	100.0%	
その他	72	163	174	29	12	450	
	16.0%	36.2%	38.7%	6.4%	2.7%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	36	89	134	24	12	295
		12.2%	30.2%	45.4%	8.1%	4.1%	100.0%
	関東・甲信	231	398	399	54	29	1111
		20.8%	35.8%	35.9%	4.9%	2.6%	100.0%
	北陸・東海	107	170	158	42	9	486
		22.0%	35.0%	32.5%	8.6%	1.9%	100.0%
	近畿	100	192	151	24	7	474
		21.1%	40.5%	31.9%	5.1%	1.5%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	121	209	179	29	13	551	
	22.0%	37.9%	32.5%	5.3%	2.4%	100.0%	

		Q11-e 中長期的な経営戦略：市場は拡大/市場が拡大しない中での競争激化					合計
		Aである	どちらかというA	どちらでもない	どちらかというB	Bである	
合計		159	461	750	1055	491	2916
		5.5%	15.8%	25.7%	36.2%	16.8%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	157	451	737	1034	482	2861
		5.5%	15.8%	25.8%	36.1%	16.8%	100.0%
	100～299人	2	10	13	20	9	54
		3.7%	18.5%	24.1%	37.0%	16.7%	100.0%
産業7分類	建設	26	74	160	178	73	511
		5.1%	14.5%	31.3%	34.8%	14.3%	100.0%
	製造	26	73	105	145	62	411
		6.3%	17.8%	25.5%	35.3%	15.1%	100.0%
	運輸	4	18	20	40	9	91
		4.4%	19.8%	22.0%	44.0%	9.9%	100.0%
	情報通信	16	27	21	15	8	87
		18.4%	31.0%	24.1%	17.2%	9.2%	100.0%
	卸売・小売	27	79	141	269	153	669
		4.0%	11.8%	21.1%	40.2%	22.9%	100.0%
サービス	42	125	169	255	106	697	
	6.0%	17.9%	24.2%	36.6%	15.2%	100.0%	
その他	18	66	134	152	80	450	
	4.0%	14.7%	29.8%	33.8%	17.8%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	13	26	82	104	70	295
		4.4%	8.8%	27.8%	35.3%	23.7%	100.0%
	関東・甲信	68	194	284	418	147	1111
		6.1%	17.5%	25.6%	37.6%	13.2%	100.0%
	北陸・東海	33	59	116	191	86	485
		6.8%	12.2%	23.9%	39.4%	17.7%	100.0%
	近畿	22	89	114	158	90	473
		4.7%	18.8%	24.1%	33.4%	19.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	24	93	154	183	97	551	
	4.4%	16.9%	27.9%	33.2%	17.6%	100.0%	

Q12 貴社の経営において重視している関係者（ステークホルダー）として、以下の1から6のうち、重視している順序を上から3つ順番にお選びください。

		Q12-1 経営において重視している関係者：1位						合計
		株主	従業員	販売先・受注先	仕入先・外注先	金融機関	社会・地域	
合計		305	1198	1153	92	54	114	2916
		10.5%	41.1%	39.5%	3.2%	1.9%	3.9%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	298	1178	1129	92	53	112	2862
		10.4%	41.2%	39.4%	3.2%	1.9%	3.9%	100.0%
	100～299人	7	20	24	0	1	2	54
		13.0%	37.0%	44.4%	0.0%	1.9%	3.7%	100.0%
産業7分類	建設	35	240	207	10	3	17	512
		6.8%	46.9%	40.4%	2.0%	0.6%	3.3%	100.0%
	製造	34	165	188	10	6	9	412
		8.3%	40.0%	45.6%	2.4%	1.5%	2.2%	100.0%
	運輸	9	52	26	0	3	1	91
		9.9%	57.1%	28.6%	0.0%	3.3%	1.1%	100.0%
	情報通信	6	42	34	1	1	4	88
		6.8%	47.7%	38.6%	1.1%	1.1%	4.5%	100.0%
	卸売・小売	60	262	287	32	11	17	669
		9.0%	39.2%	42.9%	4.8%	1.6%	2.5%	100.0%
サービス	81	310	264	15	10	17	697	
	11.6%	44.5%	37.9%	2.2%	1.4%	2.4%	100.0%	
その他	79	126	147	26	21	50	449	
	17.6%	28.1%	32.7%	5.8%	4.7%	11.1%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	30	108	116	10	6	26	296
		10.1%	36.5%	39.2%	3.4%	2.0%	8.8%	100.0%
	関東・甲信	125	450	436	40	22	39	1112
		11.2%	40.5%	39.2%	3.6%	2.0%	3.5%	100.0%
	北陸・東海	48	215	188	13	6	15	485
		9.9%	44.3%	38.8%	2.7%	1.2%	3.1%	100.0%
	近畿	51	161	216	23	10	12	473
		10.8%	34.0%	45.7%	4.9%	2.1%	2.5%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	51	264	197	7	11	21	551	
	9.3%	47.9%	35.8%	1.3%	2.0%	3.8%	100.0%	

		Q12-2 経営において重視している関係者：2位						合計
		株主	従業員	販売先・受注先	仕入先・外注先	金融機関	社会・地域	
合計		157	962	940	505	144	208	2916
		5.4%	33.0%	32.2%	17.3%	4.9%	7.1%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	153	941	924	497	142	205	2862
		5.3%	32.9%	32.3%	17.4%	5.0%	7.2%	100.0%
	100～299人	5	21	16	7	3	3	55
		9.1%	38.2%	29.1%	12.7%	5.5%	5.5%	100.0%
産業7分類	建設	30	172	172	75	16	46	511
		5.9%	33.7%	33.7%	14.7%	3.1%	9.0%	100.0%
	製造	21	149	137	72	16	15	410
		5.1%	36.3%	33.4%	17.6%	3.9%	3.7%	100.0%
	運輸	3	20	39	14	4	10	90
		3.3%	22.2%	43.3%	15.6%	4.4%	11.1%	100.0%
	情報通信	7	33	36	8	0	2	86
		8.1%	38.4%	41.9%	9.3%	0.0%	2.3%	100.0%
	卸売・小売	28	191	211	186	23	28	667
		4.2%	28.6%	31.6%	27.9%	3.4%	4.2%	100.0%
サービス	47	250	223	85	28	63	696	
		6.8%	35.9%	32.0%	12.2%	4.0%	9.1%	100.0%
その他	21	145	121	64	55	43	449	
		4.7%	32.3%	26.9%	14.3%	12.2%	9.6%	100.0%
地域（5区分）	北海道・東北	18	108	84	38	13	35	296
		6.1%	36.5%	28.4%	12.8%	4.4%	11.8%	100.0%
	関東・甲信	64	390	353	196	49	58	1110
		5.8%	35.1%	31.8%	17.7%	4.4%	5.2%	100.0%
	北陸・東海	27	153	172	87	17	30	486
		5.6%	31.5%	35.4%	17.9%	3.5%	6.2%	100.0%
	近畿	25	141	134	105	40	29	474
		5.3%	29.7%	28.3%	22.2%	8.4%	6.1%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	23	169	197	79	26	57	551	
	4.2%	30.7%	35.8%	14.3%	4.7%	10.3%	100.0%	

		Q12-3 経営において重視している関係者：3位						合計
		株主	従業員	販売先・受注先	仕入先・外注先	金融機関	社会・地域	
合計		255	481	409	861	339	571	2916
		8.7%	16.5%	14.0%	29.5%	11.6%	19.6%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	248	473	401	846	333	561	2862
		8.7%	16.5%	14.0%	29.6%	11.6%	19.6%	100.0%
	100～299人	7	8	9	15	6	10	55
		12.7%	14.5%	16.4%	27.3%	10.9%	18.2%	100.0%
産業7分類	建設	28	65	71	183	61	102	510
		5.5%	12.7%	13.9%	35.9%	12.0%	20.0%	100.0%
	製造	35	72	55	153	40	56	411
		8.5%	17.5%	13.4%	37.2%	9.7%	13.6%	100.0%
	運輸	12	14	13	21	19	12	91
		13.2%	15.4%	14.3%	23.1%	20.9%	13.2%	100.0%
	情報通信	16	8	12	30	3	18	87
		18.4%	9.2%	13.8%	34.5%	3.4%	20.7%	100.0%
	卸売・小売	45	142	102	228	66	86	669
		6.7%	21.2%	15.2%	34.1%	9.9%	12.9%	100.0%
サービス	65	83	102	163	86	199	698	
		9.3%	11.9%	14.6%	23.4%	12.3%	28.5%	100.0%
その他	55	97	55	81	64	98	450	
		12.2%	21.6%	12.2%	18.0%	14.2%	21.8%	100.0%
地域（5区分）	北海道・東北	19	51	31	66	44	85	296
		6.4%	17.2%	10.5%	22.3%	14.9%	28.7%	100.0%
	関東・甲信	113	165	173	340	124	196	1111
		10.2%	14.9%	15.6%	30.6%	11.2%	17.6%	100.0%
	北陸・東海	43	76	68	145	46	107	485
		8.9%	15.7%	14.0%	29.9%	9.5%	22.1%	100.0%
	近畿	36	115	60	148	48	67	474
		7.6%	24.3%	12.7%	31.2%	10.1%	14.1%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	44	74	77	162	76	117	550	
	8.0%	13.5%	14.0%	29.5%	13.8%	21.3%	100.0%	

Q13 貴社では現在、在宅勤務（テレワーク）制度を導入していますか。（1つ選択）

		Q13 現在、在宅勤務制度の導入の有無			合計
		全社員に対して導入している	職種別など、一部の従業員に対して導入している	導入していない	
合計		237	760	1919	2916
		8.1%	26.1%	65.8%	100.0%
企業規模（3区分）[抽出時点]	1～99人	231	735	1896	2862
		8.1%	25.7%	66.2%	100.0%
	100～299人	7	25	23	55
		12.7%	45.5%	41.8%	100.0%
産業7分類	建設	19	117	375	511
		3.7%	22.9%	73.4%	100.0%
	製造	7	107	298	412
		1.7%	26.0%	72.3%	100.0%
	運輸	2	20	70	92
		2.2%	21.7%	76.1%	100.0%
	情報通信	37	39	10	86
		43.0%	45.3%	11.6%	100.0%
	卸売・小売	41	167	460	668
		6.1%	25.0%	68.9%	100.0%
サービス	100	221	376	697	
	14.3%	31.7%	53.9%	100.0%	
その他	31	89	329	449	
	6.9%	19.8%	73.3%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	7	49	240	296
		2.4%	16.6%	81.1%	100.0%
	関東・甲信	157	345	609	1111
		14.1%	31.1%	54.8%	100.0%
	北陸・東海	22	126	338	486
		4.5%	25.9%	69.5%	100.0%
	近畿	29	125	319	473
		6.1%	26.4%	67.4%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	22	115	413	550	
	4.0%	20.9%	75.1%	100.0%	

Q13_1 貴社で在宅勤務（テレワーク）制度を導入した理由は何ですか。（該当する項目をすべて選択）

		労働生産性を向上させるため	会社として魅力が高めるため	ワーク・ライフ・バランスを向上させるため	ワーク・ライフ・バランスを削減するため	従業員に静かな場所を提供するため	従業員の働き方の柔軟性を高めるため	従業員の通勤負担を軽減するため	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため	災害等の非常時への対応	その他	合計
合計		158	90	263	88	23	530	252	790	155	23	997
		15.8%	9.0%	26.4%	8.8%	2.3%	53.2%	25.2%	79.2%	15.5%	2.3%	100.0%
企業規模（3区分）[抽出時点]	1～99人	153	88	252	86	23	514	246	762	149	21	966
		15.9%	9.1%	26.1%	8.9%	2.4%	53.2%	25.4%	78.9%	15.5%	2.2%	100.0%
	100～299人	5	2	11	1	0	16	6	28	5	2	32
		14.8%	6.8%	34.3%	4.1%	0.2%	51.4%	19.0%	89.1%	16.8%	5.6%	100.0%
産業7分類	建設	19	14	31	6	5	70	35	110	21	1	136
		14.1%	10.2%	22.6%	4.5%	3.8%	51.7%	25.9%	81.0%	15.4%	0.9%	100.0%
	製造	16	9	18	5	2	53	25	93	17	1	114
		14.2%	8.0%	15.7%	4.8%	1.5%	46.2%	21.7%	82.0%	14.7%	1.1%	100.0%
	運輸	2	0	2	1	0	11	5	16	4	0	21
		9.6%	0.0%	10.4%	3.4%	0.0%	51.2%	23.0%	75.8%	17.8%	0.0%	100.0%
	情報通信	17	17	33	11	2	50	28	66	15	5	76
		22.3%	22.2%	43.6%	15.1%	2.0%	65.1%	36.4%	86.2%	19.5%	7.1%	100.0%
	卸売・小売	26	17	40	13	2	104	49	169	35	4	208
		12.6%	8.4%	19.0%	6.3%	1.2%	50.1%	23.7%	81.1%	16.7%	2.0%	100.0%
サービス	57	31	109	36	10	176	95	244	44	11	321	
	17.8%	9.7%	34.0%	11.2%	3.0%	54.9%	29.6%	76.1%	13.8%	3.5%	100.0%	
その他	20	2	30	15	3	66	15	91	19	0	120	
	16.5%	1.3%	25.2%	12.1%	2.2%	54.8%	12.1%	75.7%	16.0%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	4	4	15	3	1	21	7	41	10	2	55
		7.6%	7.5%	27.2%	5.8%	1.3%	38.4%	12.6%	73.8%	18.1%	3.0%	100.0%
	関東・甲信	100	51	158	59	16	299	148	406	81	13	502
		20.0%	10.1%	31.4%	11.8%	3.1%	59.6%	29.4%	80.8%	16.1%	2.5%	100.0%
	北陸・東海	17	11	23	5	1	70	42	119	22	4	148
		11.6%	7.3%	15.8%	3.6%	0.8%	47.0%	28.6%	80.5%	14.8%	2.4%	100.0%
	近畿	23	15	33	8	3	66	26	120	22	3	155
		14.7%	9.6%	21.7%	5.4%	1.8%	42.9%	16.8%	77.8%	14.3%	2.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	13	9	34	11	3	74	29	104	20	2	137	
	9.8%	6.8%	24.7%	8.2%	2.2%	53.9%	20.9%	75.6%	14.7%	1.6%	100.0%	

Q13.2 貴社において、在宅勤務（テレワーク）制度が適用されている従業員のうち、何割程度が活用していますか。（1）2019年度（コロナ発生前）、（2）おおむねコロナ発生時点にあたる2020年度、そして（3）現在（9月末時点）に分けてお答えください。（各項目について1つ選択）

		SQ13-2-1 在宅勤務制度の活用割合：2019年度							実施していなかった	合計
		1割未満	約1～2割	約3～4割	約5～6割	約7～8割	9割以上			
合計		200	64	27	30	21	33	624	997	
		20.1%	6.4%	2.7%	3.0%	2.1%	3.3%	62.5%	100.0%	
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	193	62	26	30	21	32	603	967	
	100～299人	7	2	1	0	0	1	21	32	
		21.9%	6.3%	3.1%	0.0%	0.0%	3.1%	65.6%	100.0%	
産業7分類	建設	40	4	1	4	3	2	83	137	
			29.2%	2.9%	0.7%	2.9%	2.2%	1.5%	60.6%	100.0%
	製造	19	6	1	2	0	3	83	114	
			16.7%	5.3%	0.9%	1.8%	0.0%	2.6%	72.8%	100.0%
	運輸	6	0	0	0	0	1	15	22	
			27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	68.2%	100.0%
	情報通信	22	6	4	2	2	5	36	77	
			28.6%	7.8%	5.2%	2.6%	2.6%	6.5%	46.8%	100.0%
	卸売・小売	37	13	6	5	2	6	139	208	
			17.8%	6.3%	2.9%	2.4%	1.0%	2.9%	66.8%	100.0%
サービス	59	23	10	12	10	12	195	321		
		18.4%	7.2%	3.1%	3.7%	3.1%	3.7%	60.7%	100.0%	
その他	17	12	6	5	5	3	73	121		
		14.0%	9.9%	5.0%	4.1%	4.1%	2.5%	60.3%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	9	9	0	0	0	2	36	56	
			16.1%	16.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	64.3%	100.0%
	関東・甲信	92	24	20	16	14	22	314	502	
			18.3%	4.8%	4.0%	3.2%	2.8%	4.4%	62.5%	100.0%
	北陸・東海	28	12	4	7	3	2	91	147	
			19.0%	8.2%	2.7%	4.8%	2.0%	1.4%	61.9%	100.0%
	近畿	21	12	1	4	0	5	111	154	
		13.6%	7.8%	0.6%	2.6%	0.0%	3.2%	72.1%	100.0%	
中国・四国・九州・沖縄	51	7	1	2	4	1	71	137		
		37.2%	5.1%	0.7%	1.5%	2.9%	0.7%	51.8%	100.0%	

		SQ13-2-2 在宅勤務制度の活用割合：2020年度							実施していなかった	合計
		1割未満	約1～2割	約3～4割	約5～6割	約7～8割	9割以上			
合計		223	191	132	115	82	151	104	997	
		22.4%	19.2%	13.2%	11.5%	8.2%	15.1%	10.4%	100.0%	
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	214	186	126	113	79	148	101	967	
	100～299人	9	5	6	2	3	3	3	31	
		29.0%	16.1%	19.4%	6.5%	9.7%	9.7%	9.7%	100.0%	
産業7分類	建設	47	22	11	15	10	10	22	137	
			34.3%	16.1%	8.0%	10.9%	7.3%	7.3%	16.1%	100.0%
	製造	30	37	15	6	4	7	14	113	
			26.5%	32.7%	13.3%	5.3%	3.5%	6.2%	12.4%	100.0%
	運輸	9	3	2	0	2	3	2	21	
			42.9%	14.3%	9.5%	0.0%	9.5%	14.3%	9.5%	100.0%
	情報通信	5	6	12	14	17	22	0	76	
			6.6%	7.9%	15.8%	18.4%	22.4%	28.9%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	36	44	25	30	14	30	29	208	
			17.3%	21.2%	12.0%	14.4%	6.7%	14.4%	13.9%	100.0%
サービス	65	53	46	36	27	71	24	322		
		20.2%	16.5%	14.3%	11.2%	8.4%	22.0%	7.5%	100.0%	
その他	30	26	21	15	8	8	11	119		
		25.2%	21.8%	17.6%	12.6%	6.7%	6.7%	9.2%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	19	10	4	5	4	4	10	56	
			33.9%	17.9%	7.1%	8.9%	7.1%	7.1%	17.9%	100.0%
	関東・甲信	83	77	79	63	56	107	36	501	
			16.6%	15.4%	15.8%	12.6%	11.2%	21.4%	7.2%	100.0%
	北陸・東海	44	30	10	20	9	11	23	147	
			29.9%	20.4%	6.8%	13.6%	6.1%	7.5%	15.6%	100.0%
	近畿	33	39	23	18	7	18	16	154	
		21.4%	25.3%	14.9%	11.7%	4.5%	11.7%	10.4%	100.0%	
中国・四国・九州・沖縄	44	34	15	10	6	11	18	138		
		31.9%	24.6%	10.9%	7.2%	4.3%	8.0%	13.0%	100.0%	

Q13_3 貴社において、テレワーク制度を活用している従業員は、平均的にみて、週にどの程度テレワークを活用していますか。(1) 2019年度(コロナ発生前)、
 (2) おおむねコロナ発生時点にあたる2020年度と、(3) 現在(9月末時点)に分けてお答えください。また、(4) 生産性や従業員のウェルビーイング(満足度やメンタルヘルスなど)の観点から、
 どの程度の頻度が最適であると考えますか(新型コロナウイルス感染症などの特殊事情が存在しない場合についてお答えください)。(各項目について1つ選択)

		SQ13-3-1 テレワーク制度の活用頻度：2019年度						合計
		週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	活用していない・活用しない	
合計		117 11.7%	52 5.2%	44 4.4%	28 2.8%	66 6.6%	691 69.3%	997 100.0%
企業規模(3区分) [抽出時点]	1~99人	114 11.8%	50 5.2%	43 4.5%	27 2.8%	64 6.6%	668 69.2%	966 100.0%
	100~299人	3 9.7%	2 6.5%	1 3.2%	0 0.0%	2 6.5%	23 74.2%	31 100.0%
産業7分類	建設	19 13.9%	3 2.2%	5 3.6%	4 2.9%	8 5.8%	98 71.5%	137 100.0%
		5 4.4%	7 6.1%	4 3.5%	3 2.6%	5 4.4%	90 78.9%	114 100.0%
	製造	5 22.7%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.5%	15 68.2%	22 100.0%
		8 10.5%	6 7.9%	3 3.9%	3 3.9%	12 15.8%	44 57.9%	76 100.0%
	運輸	20 9.6%	10 4.8%	9 4.3%	7 3.4%	12 5.8%	150 72.1%	208 100.0%
		55 17.1%	13 4.0%	10 3.1%	11 3.4%	20 6.2%	212 66.0%	321 100.0%
	情報通信	4 3.3%	13 10.8%	13 10.8%	0 0.0%	8 6.7%	82 68.3%	120 100.0%
		20 9.6%	10 4.8%	9 4.3%	7 3.4%	12 5.8%	150 72.1%	208 100.0%
	卸売・小売	55 17.1%	13 4.0%	10 3.1%	11 3.4%	20 6.2%	212 66.0%	321 100.0%
4 3.3%		13 10.8%	13 10.8%	0 0.0%	8 6.7%	82 68.3%	120 100.0%	
サービス	8 10.5%	6 7.9%	3 3.9%	3 3.9%	12 15.8%	44 57.9%	76 100.0%	
	20 9.6%	10 4.8%	9 4.3%	7 3.4%	12 5.8%	150 72.1%	208 100.0%	
その他	55 17.1%	13 4.0%	10 3.1%	11 3.4%	20 6.2%	212 66.0%	321 100.0%	
	4 3.3%	13 10.8%	13 10.8%	0 0.0%	8 6.7%	82 68.3%	120 100.0%	
地域(5区分)	北海道・東北	8 14.3%	2 3.6%	2 3.6%	2 3.6%	3 5.4%	39 69.6%	56 100.0%
		63 12.6%	23 4.6%	26 5.2%	11 2.2%	34 6.8%	343 68.6%	500 100.0%
	関東・甲信	10 6.8%	14 9.5%	6 4.1%	5 3.4%	7 4.8%	105 71.4%	147 100.0%
		13 8.3%	9 5.8%	3 1.9%	4 2.6%	12 7.7%	115 73.7%	156 100.0%
	北陸・東海	22 16.1%	4 2.9%	6 4.4%	6 4.4%	10 7.3%	89 65.0%	137 100.0%
		13 8.3%	9 5.8%	3 1.9%	4 2.6%	12 7.7%	115 73.7%	156 100.0%
	近畿	22 16.1%	4 2.9%	6 4.4%	6 4.4%	10 7.3%	89 65.0%	137 100.0%
22 16.1%		4 2.9%	6 4.4%	6 4.4%	10 7.3%	89 65.0%	137 100.0%	
中国・四国・九州・沖縄	22 16.1%	4 2.9%	6 4.4%	6 4.4%	10 7.3%	89 65.0%	137 100.0%	
	22 16.1%	4 2.9%	6 4.4%	6 4.4%	10 7.3%	89 65.0%	137 100.0%	

		SQ13-3-2 テレワーク制度の活用頻度：2020年度						合計
		週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	活用していない・活用しない	
合計		152 15.2%	208 20.8%	206 20.6%	88 8.8%	190 19.0%	154 15.5%	997 100.0%
企業規模(3区分) [抽出時点]	1~99人	148 15.3%	201 20.8%	198 20.5%	85 8.8%	184 19.1%	149 15.4%	965 100.0%
	100~299人	3 9.7%	6 19.4%	8 25.8%	3 9.7%	6 19.4%	5 16.1%	31 100.0%
産業7分類	建設	28 20.7%	20 14.8%	24 17.8%	8 5.9%	21 15.6%	34 25.2%	135 100.0%
		15 13.2%	29 25.4%	31 27.2%	8 7.0%	13 11.4%	18 15.8%	114 100.0%
	製造	4 18.2%	6 27.3%	5 22.7%	2 9.1%	2 9.1%	3 13.6%	22 100.0%
		2 2.6%	8 10.4%	15 19.5%	14 18.2%	35 45.5%	3 3.9%	77 100.0%
	運輸	27 13.0%	44 21.2%	43 20.7%	17 8.2%	36 17.3%	41 19.7%	208 100.0%
		56 17.4%	69 21.4%	60 18.6%	34 10.6%	66 20.5%	37 11.5%	322 100.0%
	情報通信	20 16.7%	31 25.8%	28 23.3%	5 4.2%	16 13.3%	20 16.7%	120 100.0%
		27 13.0%	44 21.2%	43 20.7%	17 8.2%	36 17.3%	41 19.7%	208 100.0%
	卸売・小売	56 17.4%	69 21.4%	60 18.6%	34 10.6%	66 20.5%	37 11.5%	322 100.0%
20 16.7%		31 25.8%	28 23.3%	5 4.2%	16 13.3%	20 16.7%	120 100.0%	
サービス	12 21.4%	7 12.5%	7 12.5%	3 5.4%	10 17.9%	17 30.4%	56 100.0%	
	64 12.7%	98 19.5%	131 26.0%	55 10.9%	105 20.9%	50 9.9%	503 100.0%	
北陸・東海	18 12.2%	39 26.4%	25 16.9%	8 5.4%	23 15.5%	35 23.6%	148 100.0%	
	28 18.1%	40 25.8%	27 17.4%	11 7.1%	27 17.4%	22 14.2%	155 100.0%	
近畿	29 21.0%	25 18.1%	17 12.3%	12 8.7%	24 17.4%	31 22.5%	138 100.0%	
	29 21.0%	25 18.1%	17 12.3%	12 8.7%	24 17.4%	31 22.5%	138 100.0%	
中国・四国・九州・沖縄	29 21.0%	25 18.1%	17 12.3%	12 8.7%	24 17.4%	31 22.5%	138 100.0%	
	29 21.0%	25 18.1%	17 12.3%	12 8.7%	24 17.4%	31 22.5%	138 100.0%	

		SQ13-3-3 テレワーク制度の活用頻度：現在						合計
		週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	活用していない・活用しない	
合計		287	196	135	81	140	158	997
		28.8%	19.7%	13.6%	8.1%	14.1%	15.8%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	277	189	129	79	137	154	965
		28.7%	19.6%	13.4%	8.2%	14.2%	16.0%	100.0%
	100～299人	10	8	7	1	3	4	33
		30.3%	24.2%	21.2%	3.0%	9.1%	12.1%	100.0%
産業7分類	建設	44	19	11	8	21	34	137
		32.1%	13.9%	8.0%	5.8%	15.3%	24.8%	100.0%
	製造	38	28	12	6	7	22	113
		33.6%	24.8%	10.6%	5.3%	6.2%	19.5%	100.0%
	運輸	9	6	1	0	3	3	22
		40.9%	27.3%	4.5%	0.0%	13.6%	13.6%	100.0%
	情報通信	7	7	22	13	24	3	76
		9.2%	9.2%	28.9%	17.1%	31.6%	3.9%	100.0%
	卸売・小売	61	41	28	18	24	36	208
		29.3%	19.7%	13.5%	8.7%	11.5%	17.3%	100.0%
サービス	93	65	45	31	51	36	321	
	29.0%	20.2%	14.0%	9.7%	15.9%	11.2%	100.0%	
その他	35	31	16	5	10	24	121	
	28.9%	25.6%	13.2%	4.1%	8.3%	19.8%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	17	11	3	3	8	14	56
		30.4%	19.6%	5.4%	5.4%	14.3%	25.0%	100.0%
	関東・甲信	131	100	87	46	80	59	503
		26.0%	19.9%	17.3%	9.1%	15.9%	11.7%	100.0%
	北陸・東海	50	28	20	7	14	29	148
		33.8%	18.9%	13.5%	4.7%	9.5%	19.6%	100.0%
	近畿	48	36	13	16	19	23	155
		31.0%	23.2%	8.4%	10.3%	12.3%	14.8%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	41	22	13	9	20	33	138	
	29.7%	15.9%	9.4%	6.5%	14.5%	23.9%	100.0%	

		SQ13-3-4 テレワーク制度の活用頻度：最適な頻度						合計
		週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	活用していない・活用しない	
合計		250	265	164	90	77	152	997
		25.1%	26.6%	16.5%	9.0%	7.7%	15.2%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	243	255	157	88	75	147	965
		25.2%	26.4%	16.3%	9.1%	7.8%	15.2%	100.0%
	100～299人	7	10	7	1	2	4	31
		22.6%	32.3%	22.6%	3.2%	6.5%	12.9%	100.0%
産業7分類	建設	37	32	16	9	11	31	136
		27.2%	23.5%	11.8%	6.6%	8.1%	22.8%	100.0%
	製造	29	37	22	4	4	18	114
		25.4%	32.5%	19.3%	3.5%	3.5%	15.8%	100.0%
	運輸	7	7	1	1	1	4	21
		33.3%	33.3%	4.8%	4.8%	4.8%	19.0%	100.0%
	情報通信	6	14	22	15	14	5	76
		7.9%	18.4%	28.9%	19.7%	18.4%	6.6%	100.0%
	卸売・小売	59	60	31	16	12	29	207
		28.5%	29.0%	15.0%	7.7%	5.8%	14.0%	100.0%
サービス	82	76	54	36	29	44	321	
	25.5%	23.7%	16.8%	11.2%	9.0%	13.7%	100.0%	
その他	29	39	18	8	6	21	121	
	24.0%	32.2%	14.9%	6.6%	5.0%	17.4%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	13	16	4	4	5	14	56
		23.2%	28.6%	7.1%	7.1%	8.9%	25.0%	100.0%
	関東・甲信	117	142	83	61	43	57	503
		23.3%	28.2%	16.5%	12.1%	8.5%	11.3%	100.0%
	北陸・東海	38	37	22	11	8	33	149
		25.5%	24.8%	14.8%	7.4%	5.4%	22.1%	100.0%
	近畿	38	37	35	6	12	26	154
		24.7%	24.0%	22.7%	3.9%	7.8%	16.9%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	44	33	21	8	9	22	137	
	32.1%	24.1%	15.3%	5.8%	6.6%	16.1%	100.0%	

Q14 貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、どのようなデジタル技術を活用していますか。活用しているものをすべて選んでください。

	統合基幹業務システム	アウトを活用した社内情報共有	予測や改善項目特定のための汎用AIツール	2次元/3次元 CAD-CAM	CAE	外注マネジメントシステム	RPA	顧客向けのチャットボット	社内SNS	Webミートンツール	プロジェクト・タスク管理ツール	上記以外のデジタル技術	いずれのデジタル技術も利用していない	合計	
															数
合計	490	1144	71	530	43	71	122	77	757	1176	278	238	806	2916	
		16.8%	39.2%	2.4%	18.2%	1.5%	2.4%	4.2%	2.6%	26.0%	40.3%	9.5%	8.2%	27.6%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	470	1116	69	518	42	66	113	74	738	1138	270	234	802	2861
			16.4%	39.0%	2.4%	18.1%	1.5%	2.3%	4.0%	2.6%	25.8%	39.8%	9.4%	8.2%	28.0%
	100～299人	19	28	2	12	1	5	9	3	19	37	8	4	4	55
		35.2%	50.8%	4.4%	22.7%	2.3%	8.2%	16.0%	5.4%	35.3%	68.3%	14.9%	6.7%	7.2%	100.0%
産業7分類	建設	48	185	13	185	5	15	10	10	141	173	34	34	148	511
			9.4%	36.2%	2.5%	36.2%	1.1%	3.0%	1.9%	2.0%	27.6%	33.9%	6.7%	6.7%	29.0%
	製造	94	142	15	167	19	7	26	4	70	182	30	31	99	411
			22.8%	34.6%	3.6%	40.6%	4.7%	1.8%	6.2%	0.9%	16.9%	44.2%	7.2%	7.5%	24.0%
	運輸	11	29	1	0	0	0	3	1	16	24	4	4	39	91
			12.0%	31.6%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	1.4%	17.1%	26.4%	4.7%	4.8%	42.4%
	情報通信	11	57	2	3	2	2	4	5	42	69	32	18	8	87
			13.2%	65.9%	2.4%	3.7%	1.9%	2.0%	5.2%	6.1%	48.8%	79.4%	37.4%	20.8%	9.1%
	卸売・小売	163	242	16	58	2	12	31	23	162	245	47	53	202	668
			24.4%	36.2%	2.4%	8.7%	0.4%	1.9%	4.6%	3.5%	24.2%	36.7%	7.0%	7.9%	30.2%
	サービス	102	304	19	84	14	24	33	26	219	319	101	62	161	697
			14.6%	43.6%	2.8%	12.1%	2.0%	3.4%	4.7%	3.8%	31.4%	45.7%	14.5%	8.8%	23.1%
その他	60	184	5	32	0	10	15	7	107	164	30	36	150	450	
		13.4%	40.8%	1.1%	7.2%	0.0%	2.3%	3.3%	1.5%	23.9%	36.4%	6.8%	7.9%	33.3%	100.0%
地域（5区分）	北海道・東北	45	88	8	50	1	12	8	9	60	82	17	28	111	295
			15.3%	29.7%	2.7%	16.8%	0.3%	4.1%	2.6%	3.1%	20.3%	27.6%	5.8%	9.5%	37.6%
	関東・甲信	194	481	28	208	19	23	55	28	299	495	129	91	275	1111
			17.5%	43.3%	2.5%	18.7%	1.7%	2.1%	5.0%	2.5%	26.9%	44.6%	11.6%	8.2%	24.7%
	北陸・東海	88	190	11	92	8	13	21	14	129	189	41	42	139	486
			18.1%	39.2%	2.3%	18.9%	1.7%	2.8%	4.2%	2.8%	26.6%	38.9%	8.4%	8.7%	28.7%
	近畿	75	189	10	81	5	10	23	13	129	208	35	25	124	474
			15.9%	40.0%	2.2%	17.2%	1.0%	2.1%	4.8%	2.8%	27.1%	43.9%	7.4%	5.3%	26.2%
中国・四国・九州・沖縄	87	195	13	100	10	12	16	13	141	202	56	52	157	551	
		15.9%	35.4%	2.4%	18.1%	1.9%	2.2%	2.9%	2.3%	25.5%	36.7%	10.3%	9.4%	28.5%	100.0%

Q14_0 デジタル技術を導入した時期をお選びください。

	Q14-0-a 導入時期：統合基幹業務システム	10年以上前から活用している				合計
		5年以上前から活用している	活用してから5年以内	活用してから1年以内		
合計	276	86	79	49	490	
		56.3%	17.5%	16.2%	10.0%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	263	82	77	48	470
			56.0%	17.4%	16.4%	10.2%
	100～299人	13	4	3	0	20
		65.0%	20.0%	15.0%	0.0%	100.0%
産業7分類	建設	25	13	6	5	49
			51.0%	26.5%	12.2%	10.2%
	製造	56	12	19	7	94
			59.6%	12.8%	20.2%	7.4%
	運輸	6	2	1	2	11
			54.5%	18.2%	9.1%	18.2%
	情報通信	6	2	3	0	11
			54.5%	18.2%	27.3%	0.0%
	卸売・小売	96	25	25	17	163
			58.9%	15.3%	15.3%	10.4%
	サービス	47	24	17	14	102
			46.1%	23.5%	16.7%	13.7%
その他	41	8	7	4	60	
		68.3%	13.3%	11.7%	6.7%	100.0%
地域（5区分）	北海道・東北	22	6	12	5	45
			48.9%	13.3%	26.7%	11.1%
	関東・甲信	118	32	26	18	194
			60.8%	16.5%	13.4%	9.3%
	北陸・東海	48	11	17	12	88
			54.5%	12.5%	19.3%	13.6%
	近畿	43	14	12	7	76
			56.6%	18.4%	15.8%	9.2%
中国・四国・九州・沖縄	46	23	11	8	88	
		52.3%	26.1%	12.5%	9.1%	100.0%

		Q14-0-b 導入時期：クラウドを活用した社内の情報共有				合計
		10年以上前から活用している	5年以上前から活用している	活用してから5年以内	活用してから1年以内	
合計		173	290	511	168	1144
		15.2%	25.4%	44.7%	14.7%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	169	282	500	165	1116
		15.1%	25.3%	44.8%	14.8%	100.0%
	100～299人	4	9	12	3	28
		14.3%	32.1%	42.9%	10.7%	100.0%
産業7分類	建設	25	33	96	31	185
		13.5%	17.8%	51.9%	16.8%	100.0%
	製造	21	35	67	20	143
		14.7%	24.5%	46.9%	14.0%	100.0%
	運輸	4	5	13	7	29
		13.8%	17.2%	44.8%	24.1%	100.0%
	情報通信	15	20	19	3	57
		26.3%	35.1%	33.3%	5.3%	100.0%
	卸売・小売	24	66	113	39	242
9.9%		27.3%	46.7%	16.1%	100.0%	
サービス	66	95	110	33	304	
	21.7%	31.3%	36.2%	10.9%	100.0%	
その他	17	36	94	35	182	
	9.3%	19.8%	51.6%	19.2%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	16	22	32	17	87
		18.4%	25.3%	36.8%	19.5%	100.0%
	関東・甲信	92	126	193	70	481
		19.1%	26.2%	40.1%	14.6%	100.0%
	北陸・東海	27	55	77	31	190
		14.2%	28.9%	40.5%	16.3%	100.0%
	近畿	19	44	100	27	190
		10.0%	23.2%	52.6%	14.2%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	19	43	109	24	195	
	9.7%	22.1%	55.9%	12.3%	100.0%	

		Q14-0-c 導入時期：予測や改善項目特定のための汎用AIツール				合計
		10年以上前から活用している	5年以上前から活用している	活用してから5年以内	活用してから1年以内	
合計		19	12	27	13	71
		26.8%	16.8%	37.5%	18.9%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	18	12	26	12	68
		26.5%	17.6%	38.2%	17.6%	100.0%
	100～299人	1	0	0	1	2
		50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
産業7分類	建設	3	2	1	6	12
		25.0%	16.7%	8.3%	50.0%	100.0%
	製造	6	3	4	1	14
		42.9%	21.4%	28.6%	7.1%	100.0%
	運輸	0	0	0	1	1
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	情報通信	1	0	0	1	2
		50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
	卸売・小売	5	4	5	2	16
31.3%		25.0%	31.3%	12.5%	100.0%	
サービス	0	2	14	3	19	
	0.0%	10.5%	73.7%	15.8%	100.0%	
その他	3	0	2	0	5	
	60.0%	0.0%	40.0%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	2	2	3	1	8
		25.0%	25.0%	37.5%	12.5%	100.0%
	関東・甲信	9	4	11	5	29
		31.0%	13.8%	37.9%	17.2%	100.0%
	北陸・東海	2	2	6	1	11
		18.2%	18.2%	54.5%	9.1%	100.0%
	近畿	2	2	3	2	9
22.2%		22.2%	33.3%	22.2%	100.0%	
中国・四国・九州・沖縄	4	2	3	4	13	
	30.8%	15.4%	23.1%	30.8%	100.0%	

		Q14-0-d 導入時期：2次元/3次元CAD-CAM				合計
		10年以上前から活用している	5年以上前から活用している	活用してから5年以内	活用してから1年以内	
合計		320	106	68	36	530
		60.4%	20.0%	12.8%	6.7%	100.0%
企業規模（3区分）[抽出時点]	1～99人	314	103	66	35	518
		60.6%	19.9%	12.7%	6.8%	100.0%
	100～299人	7	3	2	1	13
		53.8%	23.1%	15.4%	7.7%	100.0%
産業7分類	建設	109	31	28	17	185
		58.9%	16.8%	15.1%	9.2%	100.0%
	製造	119	29	13	6	167
		71.3%	17.4%	7.8%	3.6%	100.0%
	情報通信	3	0	0	0	3
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	29	13	11	5	58
		50.0%	22.4%	19.0%	8.6%	100.0%
	サービス	46	25	7	7	85
		54.1%	29.4%	8.2%	8.2%	100.0%
	その他	16	8	9	0	33
		48.5%	24.2%	27.3%	0.0%	100.0%
地域（5区分）	北海道・東北	24	13	9	4	50
		48.0%	26.0%	18.0%	8.0%	100.0%
	関東・甲信	134	42	24	8	208
		64.4%	20.2%	11.5%	3.8%	100.0%
	北陸・東海	62	15	9	5	91
		68.1%	16.5%	9.9%	5.5%	100.0%
	近畿	49	12	14	6	81
		60.5%	14.8%	17.3%	7.4%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	51	24	11	14	100
		51.0%	24.0%	11.0%	14.0%	100.0%

		Q14-0-e 導入時期：CAE				合計
		10年以上前から活用している	5年以上前から活用している	活用してから5年以内	活用してから1年以内	
合計		20	7	11	5	43
		47.7%	15.4%	25.7%	11.2%	100.0%
企業規模（3区分）[抽出時点]	1～99人	20	6	11	5	42
		47.6%	14.3%	26.2%	11.9%	100.0%
	100～299人	0	1	0	0	1
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
産業7分類	建設	1	0	3	1	5
		20.0%	0.0%	60.0%	20.0%	100.0%
	製造	8	4	5	2	19
		42.1%	21.1%	26.3%	10.5%	100.0%
	情報通信	2	0	0	0	2
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	0	0	1	1	2
		0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%
	サービス	10	2	2	0	14
		71.4%	14.3%	14.3%	0.0%	100.0%
地域（5区分）	北海道・東北	0	0	1	0	1
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	12	1	4	2	19
		63.2%	5.3%	21.1%	10.5%	100.0%
	北陸・東海	3	1	4	1	9
		33.3%	11.1%	44.4%	11.1%	100.0%
	近畿	3	1	1	0	5
		60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	2	4	2	1	9
		22.2%	44.4%	22.2%	11.1%	100.0%

		Q14-0-f 導入時期：タレントマネジメントシステム				合計
		10年以上前から活用している	5年以上前から活用している	活用してから5年以内	活用してから1年以内	
合計		7	13	29	22	71
		10.0%	18.5%	40.4%	31.1%	100.0%
企業規模（3区分）[抽出時点]	1～99人	7	12	27	21	67
		10.4%	17.9%	40.3%	31.3%	100.0%
	100～299人	0	1	2	1	4
		0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	100.0%
産業7分類	建設	5	2	5	4	16
		31.3%	12.5%	31.3%	25.0%	100.0%
	製造	2	1	2	2	7
		28.6%	14.3%	28.6%	28.6%	100.0%
	情報通信	1	1	0	0	2
		50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	0	3	3	6	12
		0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	100.0%
	サービス	0	5	14	5	24
		0.0%	20.8%	58.3%	20.8%	100.0%
	その他	0	0	5	5	10
		0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%
地域（5区分）	北海道・東北	0	3	7	1	11
		0.0%	27.3%	63.6%	9.1%	100.0%
	関東・甲信	4	4	8	8	24
		16.7%	16.7%	33.3%	33.3%	100.0%
	北陸・東海	3	2	5	3	13
		23.1%	15.4%	38.5%	23.1%	100.0%
	近畿	0	1	5	4	10
	0.0%	10.0%	50.0%	40.0%	100.0%	
	中国・四国・九州・沖縄	0	2	4	6	12
	0.0%	16.7%	33.3%	50.0%	100.0%	

		Q14-0-g 導入時期：RPA				合計
		10年以上前から活用している	5年以上前から活用している	活用してから5年以内	活用してから1年以内	
合計		13	11	52	45	122
		10.7%	9.1%	42.9%	37.2%	100.0%
企業規模（3区分）[抽出時点]	1～99人	13	10	47	44	114
		11.4%	8.8%	41.2%	38.6%	100.0%
	100～299人	1	1	6	2	10
		10.0%	10.0%	60.0%	20.0%	100.0%
産業7分類	建設	2	2	2	3	9
		22.2%	22.2%	22.2%	33.3%	100.0%
	製造	6	3	9	8	26
		23.1%	11.5%	34.6%	30.8%	100.0%
	運輸	1	0	1	1	3
		33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	100.0%
	情報通信	1	1	2	1	5
		20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	100.0%
	卸売・小売	1	3	14	13	31
		3.2%	9.7%	45.2%	41.9%	100.0%
	サービス	3	3	18	10	34
		8.8%	8.8%	52.9%	29.4%	100.0%
	その他	0	0	6	9	15
		0.0%	0.0%	40.0%	60.0%	100.0%
地域（5区分）	北海道・東北	1	1	3	3	8
		12.5%	12.5%	37.5%	37.5%	100.0%
	関東・甲信	7	4	22	22	55
		12.7%	7.3%	40.0%	40.0%	100.0%
	北陸・東海	3	2	5	10	20
		15.0%	10.0%	25.0%	50.0%	100.0%
	近畿	1	3	14	5	23
	4.3%	13.0%	60.9%	21.7%	100.0%	
	中国・四国・九州・沖縄	1	2	8	5	16
	6.3%	12.5%	50.0%	31.3%	100.0%	

		Q14-0-h 導入時期：顧客向けのチャットボット				合計
		10年以上前から活用している	5年以上前から活用している	活用してから5年以内	活用してから1年以内	
合計		6	9	34	28	77
		7.8%	11.2%	44.2%	36.8%	100.0%
企業規模 (3区分) [抽出時点]	1～99人	6	8	33	27	74
		8.1%	10.8%	44.6%	36.5%	100.0%
	100～299人	0	0	1	1	2
		0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%
産業7分類	建設	0	1	3	6	10
		0.0%	10.0%	30.0%	60.0%	100.0%
	製造	0	0	2	2	4
		0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%
	運輸	0	0	0	1	1
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	情報通信	2	0	2	1	5
		40.0%	0.0%	40.0%	20.0%	100.0%
	卸売・小売	2	2	8	11	23
		8.7%	8.7%	34.8%	47.8%	100.0%
サービス	2	5	15	5	27	
	7.4%	18.5%	55.6%	18.5%	100.0%	
その他	0	0	4	3	7	
	0.0%	0.0%	57.1%	42.9%	100.0%	
地域 (5区分)	北海道・東北	3	1	5	1	10
		30.0%	10.0%	50.0%	10.0%	100.0%
	関東・甲信	3	3	12	10	28
		10.7%	10.7%	42.9%	35.7%	100.0%
	北陸・東海	0	1	6	7	14
		0.0%	7.1%	42.9%	50.0%	100.0%
	近畿	0	0	9	4	13
		0.0%	0.0%	69.2%	30.8%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	0	3	2	7	12	
	0.0%	25.0%	16.7%	58.3%	100.0%	

		Q14-0-i 導入時期：社内SNS				合計
		10年以上前から活用している	5年以上前から活用している	活用してから5年以内	活用してから1年以内	
合計		84	173	388	113	757
		11.1%	22.8%	51.2%	14.9%	100.0%
企業規模 (3区分) [抽出時点]	1～99人	81	168	378	110	737
		11.0%	22.8%	51.3%	14.9%	100.0%
	100～299人	3	4	9	2	18
		16.7%	22.2%	50.0%	11.1%	100.0%
産業7分類	建設	14	27	77	23	141
		9.9%	19.1%	54.6%	16.3%	100.0%
	製造	5	13	38	13	69
		7.2%	18.8%	55.1%	18.8%	100.0%
	運輸	0	4	9	3	16
		0.0%	25.0%	56.3%	18.8%	100.0%
	情報通信	10	14	17	2	43
		23.3%	32.6%	39.5%	4.7%	100.0%
	卸売・小売	18	30	92	22	162
		11.1%	18.5%	56.8%	13.6%	100.0%
サービス	31	46	104	38	219	
	14.2%	21.0%	47.5%	17.4%	100.0%	
その他	5	38	52	12	107	
	4.7%	35.5%	48.6%	11.2%	100.0%	
地域 (5区分)	北海道・東北	10	14	28	9	61
		16.4%	23.0%	45.9%	14.8%	100.0%
	関東・甲信	38	61	155	44	298
		12.8%	20.5%	52.0%	14.8%	100.0%
	北陸・東海	12	37	60	20	129
		9.3%	28.7%	46.5%	15.5%	100.0%
	近畿	10	35	66	18	129
		7.8%	27.1%	51.2%	14.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	15	26	78	22	141	
	10.6%	18.4%	55.3%	15.6%	100.0%	

		Q14-0-j 導入時期：Webミーティングツール				合計
		10年以上前から活用している	5年以上前から活用している	活用してから5年以内	活用してから1年以内	
合計		36	93	827	220	1176
		3.1%	7.9%	70.3%	18.7%	100.0%
企業規模（3区分）[抽出時点]	1～99人	35	89	798	216	1138
		3.1%	7.8%	70.1%	19.0%	100.0%
	100～299人	1	4	28	4	37
		2.7%	10.8%	75.7%	10.8%	100.0%
産業7分類	建設	3	9	114	48	174
		1.7%	5.2%	65.5%	27.6%	100.0%
	製造	7	14	129	32	182
		3.8%	7.7%	70.9%	17.6%	100.0%
	運輸	1	1	15	8	25
		4.0%	4.0%	60.0%	32.0%	100.0%
	情報通信	8	9	50	2	69
		11.6%	13.0%	72.5%	2.9%	100.0%
	卸売・小売	4	23	176	43	246
	1.6%	9.3%	71.5%	17.5%	100.0%	
	サービス	14	27	219	58	318
		4.4%	8.5%	68.9%	18.2%	100.0%
	その他	0	10	124	30	164
		0.0%	6.1%	75.6%	18.3%	100.0%
地域（5区分）	北海道・東北	2	5	57	17	81
		2.5%	6.2%	70.4%	21.0%	100.0%
	関東・甲信	18	40	358	79	495
		3.6%	8.1%	72.3%	16.0%	100.0%
	北陸・東海	7	13	127	41	188
		3.7%	6.9%	67.6%	21.8%	100.0%
	近畿	3	25	145	35	208
	1.4%	12.0%	69.7%	16.8%	100.0%	
	中国・四国・九州・沖縄	6	10	139	47	202
		3.0%	5.0%	68.8%	23.3%	100.0%

		Q14-0-k 導入時期：プロジェクトタスク管理ツール				合計
		10年以上前から活用している	5年以上前から活用している	活用してから5年以内	活用してから1年以内	
合計		43	73	114	48	278
		15.4%	26.3%	40.9%	17.3%	100.0%
企業規模（3区分）[抽出時点]	1～99人	42	71	110	47	270
		15.6%	26.3%	40.7%	17.4%	100.0%
	100～299人	1	2	4	1	8
		12.5%	25.0%	50.0%	12.5%	100.0%
産業7分類	建設	6	11	10	8	35
		17.1%	31.4%	28.6%	22.9%	100.0%
	製造	5	6	14	6	31
		16.1%	19.4%	45.2%	19.4%	100.0%
	運輸	0	1	1	2	4
		0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	100.0%
	情報通信	12	10	9	1	32
		37.5%	31.3%	28.1%	3.1%	100.0%
	卸売・小売	6	10	18	13	47
	12.8%	21.3%	38.3%	27.7%	100.0%	
	サービス	12	28	45	16	101
		11.9%	27.7%	44.6%	15.8%	100.0%
	その他	3	7	18	3	31
		9.7%	22.6%	58.1%	9.7%	100.0%
地域（5区分）	北海道・東北	2	3	7	5	17
		11.8%	17.6%	41.2%	29.4%	100.0%
	関東・甲信	20	41	44	24	129
		15.5%	31.8%	34.1%	18.6%	100.0%
	北陸・東海	5	9	20	6	40
		12.5%	22.5%	50.0%	15.0%	100.0%
	近畿	6	8	15	6	35
	17.1%	22.9%	42.9%	17.1%	100.0%	
	中国・四国・九州・沖縄	10	12	28	7	57
		17.5%	21.1%	49.1%	12.3%	100.0%

		Q14-0-I 導入時期：上記以外のデジタル技術				合計
		10年以上前から活用している	5年以上前から活用している	活用してから5年以内	活用してから1年以内	
合計		79	59	60	40	238
		33.3%	24.7%	25.2%	16.8%	100.0%
企業規模（3区分）[抽出時点]	1～99人	78	58	59	40	235
		33.2%	24.7%	25.1%	17.0%	100.0%
	100～299人	1	1	1	0	3
		33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%
産業7分類	建設	11	11	9	3	34
		32.4%	32.4%	26.5%	8.8%	100.0%
	製造	10	5	11	5	31
		32.3%	16.1%	35.5%	16.1%	100.0%
	運輸	1	1	2	1	5
		20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	100.0%
	情報通信	9	3	4	2	18
		50.0%	16.7%	22.2%	11.1%	100.0%
	卸売・小売	22	9	14	8	53
	41.5%	17.0%	26.4%	15.1%	100.0%	
サービス	22	12	12	16	62	
		35.5%	19.4%	19.4%	25.8%	100.0%
その他	2	19	8	6	35	
	5.7%	54.3%	22.9%	17.1%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	11	6	6	5	28
		39.3%	21.4%	21.4%	17.9%	100.0%
	関東・甲信	29	27	24	11	91
		31.9%	29.7%	26.4%	12.1%	100.0%
	北陸・東海	11	14	12	5	42
		26.2%	33.3%	28.6%	11.9%	100.0%
	近畿	7	5	8	5	25
	28.0%	20.0%	32.0%	20.0%	100.0%	
中国・四国・九州・沖縄	20	8	10	14	52	
	38.5%	15.4%	19.2%	26.9%	100.0%	

Q14_1 統合基幹業務システム（ERP）を活用している企業にお聞きます。貴社では、どのシステム上で統合基幹業務システム（ERP）を活用していますか

		クラウド型システム	クラウド型システム	クラウドシステム	その他	合計
		クラウド型システム	クラウド型システム	クラウドシステム	その他	
合計		139	210	188	24	490
		28.3%	42.8%	38.4%	4.9%	100.0%
企業規模（3区分）[抽出時点]	1～99人	135	198	182	24	470
		28.7%	42.1%	38.6%	5.0%	100.0%
	100～299人	4	12	6	0	19
		20.3%	59.6%	32.5%	1.0%	100.0%
産業7分類	建設	14	22	18	3	48
		28.6%	46.1%	38.4%	5.5%	100.0%
	製造	31	44	27	1	94
		33.5%	47.2%	28.8%	1.4%	100.0%
	運輸	3	5	2	2	11
		28.7%	43.4%	21.2%	20.8%	100.0%
	情報通信	2	2	8	0	11
		18.9%	16.4%	67.7%	0.0%	100.0%
卸売・小売	45	73	57	8	163	
	27.3%	44.4%	34.8%	5.2%	100.0%	
サービス	28	49	44	7	102	
		27.1%	47.9%	43.1%	6.5%	100.0%
その他	16	15	32	2	60	
	26.7%	25.6%	52.4%	3.9%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	18	16	16	3	45
		39.3%	36.0%	35.2%	6.0%	100.0%
	関東・甲信	57	85	70	7	194
		29.5%	44.0%	36.0%	3.5%	100.0%
	北陸・東海	14	39	42	8	88
		16.2%	44.6%	47.8%	9.2%	100.0%
近畿	33	33	23	1	75	
		43.3%	43.7%	30.3%	2.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	17	36	37	5	87	
	19.5%	41.2%	42.8%	5.3%	100.0%	

Q15 貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、A I（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しているかどうか、また今後の導入意向について、最も当てはまる選択肢を1つ選んでください。

		Q15 AIを活用したデジタル技術の導入有無/導入意向				合計
		すでに導入している	何らかのアクションを起こしている	将来的には検討したい	将来的にも導入を検討する見込みはない	
合計		50	99	1407	1360	2916
		1.7%	3.4%	48.3%	46.6%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	48	95	1372	1346	2861
		1.7%	3.3%	48.0%	47.0%	100.0%
	100～299人	2	5	35	13	55
		3.6%	9.1%	63.6%	23.6%	100.0%
産業7分類	建設	0	10	241	259	510
		0.0%	2.0%	47.3%	50.8%	100.0%
	製造	6	17	235	154	412
		1.5%	4.1%	57.0%	37.4%	100.0%
	運輸	1	4	34	51	90
		1.1%	4.4%	37.8%	56.7%	100.0%
	情報通信	4	6	47	29	86
		4.7%	7.0%	54.7%	33.7%	100.0%
	卸売・小売	5	19	312	333	669
		0.7%	2.8%	46.6%	49.8%	100.0%
サービス	23	32	353	290	698	
	3.3%	4.6%	50.6%	41.5%	100.0%	
その他	10	11	185	244	450	
	2.2%	2.4%	41.1%	54.2%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	10	10	133	143	296
		3.4%	3.4%	44.9%	48.3%	100.0%
	関東・甲信	17	49	524	521	1111
		1.5%	4.4%	47.2%	46.9%	100.0%
	北陸・東海	7	12	247	220	486
		1.4%	2.5%	50.8%	45.3%	100.0%
	近畿	5	14	232	223	474
		1.1%	3.0%	48.9%	47.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	11	15	271	254	551	
	2.0%	2.7%	49.2%	46.1%	100.0%	

Q15_1 将来的な見込みも含めて、従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、貴社にA I（人工知能）を活用したデジタル技術を導入する場合（既に導入した場合も含む。）の方針・影響・効果に関する認識として、当てはまる選択肢を1つ選んで下さい。

		SQ15-1-a AI認識：企業の生産物・サービスの付加価値の増大が期待できる				合計
		そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	
合計		295	866	327	69	1556
		19.0%	55.6%	21.0%	4.4%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	285	843	320	67	1515
		18.8%	55.6%	21.1%	4.4%	100.0%
	100～299人	10	22	7	2	41
		24.4%	53.7%	17.1%	4.9%	100.0%
産業7分類	建設	37	143	56	16	252
		14.7%	56.7%	22.2%	6.3%	100.0%
	製造	45	137	63	13	258
		17.4%	53.1%	24.4%	5.0%	100.0%
	運輸	6	24	8	3	41
		14.6%	58.5%	19.5%	7.3%	100.0%
	情報通信	16	30	8	3	57
		28.1%	52.6%	14.0%	5.3%	100.0%
	卸売・小売	51	196	76	13	336
		15.2%	58.3%	22.6%	3.9%	100.0%
サービス	95	221	76	15	407	
	23.3%	54.3%	18.7%	3.7%	100.0%	
その他	46	115	40	6	207	
	22.2%	55.6%	19.3%	2.9%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	32	83	33	4	152
		21.1%	54.6%	21.7%	2.6%	100.0%
	関東・甲信	111	322	130	27	590
		18.8%	54.6%	22.0%	4.6%	100.0%
	北陸・東海	53	149	52	11	265
		20.0%	56.2%	19.6%	4.2%	100.0%
	近畿	48	141	49	12	250
		19.2%	56.4%	19.6%	4.8%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	51	170	62	14	297	
	17.2%	57.2%	20.9%	4.7%	100.0%	

		SQ15-1-b AI認識：人手不足が解消される				合計
		そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	
合計		282	770	389	115	1556
		18.1%	49.5%	25.0%	7.4%	100.0%
企業規模（3区分）[抽出時点]	1～99人	273	748	380	113	1514
		18.0%	49.4%	25.1%	7.5%	100.0%
	100～299人	8	22	9	2	41
		19.5%	53.7%	22.0%	4.9%	100.0%
産業7分類	建設	32	126	64	30	252
		12.7%	50.0%	25.4%	11.9%	100.0%
	製造	32	140	72	14	258
		12.4%	54.3%	27.9%	5.4%	100.0%
	運輸	9	22	5	4	40
		22.5%	55.0%	12.5%	10.0%	100.0%
	情報通信	9	23	19	7	58
		15.5%	39.7%	32.8%	12.1%	100.0%
	卸売・小売	52	183	84	17	336
		15.5%	54.5%	25.0%	5.1%	100.0%
サービス	102	172	103	30	407	
	25.1%	42.3%	25.3%	7.4%	100.0%	
その他	46	105	42	13	206	
	22.3%	51.0%	20.4%	6.3%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	29	70	44	9	152
		19.1%	46.1%	28.9%	5.9%	100.0%
	関東・甲信	95	292	153	50	590
		16.1%	49.5%	25.9%	8.5%	100.0%
	北陸・東海	58	127	57	25	267
		21.7%	47.6%	21.3%	9.4%	100.0%
	近畿	45	129	57	19	250
		18.0%	51.6%	22.8%	7.6%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	55	151	79	13	298	
	18.5%	50.7%	26.5%	4.4%	100.0%	

		SQ15-1-c AI認識：人員削減等によって人件費の抑制を強化する				合計
		そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	
合計		171	610	602	173	1556
		11.0%	39.2%	38.7%	11.1%	100.0%
企業規模（3区分）[抽出時点]	1～99人	166	589	589	170	1514
		11.0%	38.9%	38.9%	11.2%	100.0%
	100～299人	5	21	13	3	42
		11.9%	50.0%	31.0%	7.1%	100.0%
産業7分類	建設	19	100	99	34	252
		7.5%	39.7%	39.3%	13.5%	100.0%
	製造	21	110	101	24	256
		8.2%	43.0%	39.5%	9.4%	100.0%
	運輸	8	17	11	4	40
		20.0%	42.5%	27.5%	10.0%	100.0%
	情報通信	5	16	22	13	56
		8.9%	28.6%	39.3%	23.2%	100.0%
	卸売・小売	30	138	140	29	337
		8.9%	40.9%	41.5%	8.6%	100.0%
サービス	62	141	163	41	407	
	15.2%	34.6%	40.0%	10.1%	100.0%	
その他	26	88	65	27	206	
	12.6%	42.7%	31.6%	13.1%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	19	63	60	10	152
		12.5%	41.4%	39.5%	6.6%	100.0%
	関東・甲信	60	229	229	72	590
		10.2%	38.8%	38.8%	12.2%	100.0%
	北陸・東海	33	105	99	28	265
		12.5%	39.6%	37.4%	10.6%	100.0%
	近畿	30	96	89	37	252
		11.9%	38.1%	35.3%	14.7%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	29	117	124	26	296	
	9.8%	39.5%	41.9%	8.8%	100.0%	

		SQ15-1-d AI認識：従業員の主体的・継続的な学び・学び直しへの支援を強化する				合計
		そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	
合計		164	878	445	70	1556
		10.5%	56.4%	28.6%	4.5%	100.0%
企業規模（3区分）[抽出時点]	1～99人	160	853	433	68	1514
		10.6%	56.3%	28.6%	4.5%	100.0%
	100～299人	4	25	12	1	42
		9.5%	59.5%	28.6%	2.4%	100.0%
産業7分類	建設	29	169	50	4	252
		11.5%	67.1%	19.8%	1.6%	100.0%
	製造	26	142	77	12	257
		10.1%	55.3%	30.0%	4.7%	100.0%
	運輸	2	21	15	2	40
		5.0%	52.5%	37.5%	5.0%	100.0%
	情報通信	8	30	15	5	58
		13.8%	51.7%	25.9%	8.6%	100.0%
	卸売・小売	37	194	93	12	336
11.0%		57.7%	27.7%	3.6%	100.0%	
サービス	47	212	131	17	407	
	11.5%	52.1%	32.2%	4.2%	100.0%	
その他	15	109	62	20	206	
	7.3%	52.9%	30.1%	9.7%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	19	98	33	3	153
		12.4%	64.1%	21.6%	2.0%	100.0%
	関東・甲信	63	311	182	35	591
		10.7%	52.6%	30.8%	5.9%	100.0%
	北陸・東海	28	151	77	10	266
		10.5%	56.8%	28.9%	3.8%	100.0%
	近畿	25	143	78	5	251
10.0%		57.0%	31.1%	2.0%	100.0%	
中国・四国・九州・沖縄	30	175	74	17	296	
	10.1%	59.1%	25.0%	5.7%	100.0%	

		SQ15-1-e AI認識：従業員の働きがいやメンタルヘルス等ウェルビーイングの向上につながる				合計
		そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	
合計		111	758	568	119	1556
		7.1%	48.7%	36.5%	7.7%	100.0%
企業規模（3区分）[抽出時点]	1～99人	109	737	551	118	1515
		7.2%	48.6%	36.4%	7.8%	100.0%
	100～299人	2	21	17	2	42
		4.8%	50.0%	40.5%	4.8%	100.0%
産業7分類	建設	15	144	83	10	252
		6.0%	57.1%	32.9%	4.0%	100.0%
	製造	17	124	98	18	257
		6.6%	48.2%	38.1%	7.0%	100.0%
	運輸	0	23	15	2	40
		0.0%	57.5%	37.5%	5.0%	100.0%
	情報通信	7	23	19	10	59
		11.9%	39.0%	32.2%	16.9%	100.0%
	卸売・小売	32	165	118	20	335
9.6%		49.3%	35.2%	6.0%	100.0%	
サービス	37	176	165	29	407	
	9.1%	43.2%	40.5%	7.1%	100.0%	
その他	3	102	70	31	206	
	1.5%	49.5%	34.0%	15.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	11	83	51	8	153
		7.2%	54.2%	33.3%	5.2%	100.0%
	関東・甲信	32	293	209	56	590
		5.4%	49.7%	35.4%	9.5%	100.0%
	北陸・東海	29	116	103	18	266
		10.9%	43.6%	38.7%	6.8%	100.0%
	近畿	20	121	92	18	251
8.0%		48.2%	36.7%	7.2%	100.0%	
中国・四国・九州・沖縄	20	145	113	19	297	
	6.7%	48.8%	38.0%	6.4%	100.0%	

		SQ15-1-f AI認識：労使間のコミュニケーションの重要性が高まる				合計
		そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	
合計		125	596	684	151	1556
		8.0%	38.3%	43.9%	9.7%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	123	580	665	147	1515
		8.1%	38.3%	43.9%	9.7%	100.0%
	100～299人	2	17	19	4	42
		4.8%	40.5%	45.2%	9.5%	100.0%
産業7分類	建設	17	100	114	21	252
		6.7%	39.7%	45.2%	8.3%	100.0%
	製造	12	100	121	25	258
		4.7%	38.8%	46.9%	9.7%	100.0%
	運輸	2	16	15	6	39
		5.1%	41.0%	38.5%	15.4%	100.0%
	情報通信	7	19	19	13	58
		12.1%	32.8%	32.8%	22.4%	100.0%
	卸売・小売	35	135	140	26	336
		10.4%	40.2%	41.7%	7.7%	100.0%
サービス	39	149	182	37	407	
	9.6%	36.6%	44.7%	9.1%	100.0%	
その他	13	77	93	24	207	
	6.3%	37.2%	44.9%	11.6%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	16	68	62	6	152
		10.5%	44.7%	40.8%	3.9%	100.0%
	関東・甲信	37	225	255	74	591
		6.3%	38.1%	43.1%	12.5%	100.0%
	北陸・東海	31	92	117	27	267
		11.6%	34.5%	43.8%	10.1%	100.0%
近畿	20	88	122	21	251	
	8.0%	35.1%	48.6%	8.4%	100.0%	
中国・四国・九州・沖縄	23	124	127	24	298	
	7.7%	41.6%	42.6%	8.1%	100.0%	

Q16 貴社では、従業員の満足度・エンゲージメントに関する調査（安全衛生法によって義務付けられているストレスチェックに関する調査は除く）を実施していますか。（1つ選択）

		Q16 従業員の満足度・エンゲージメントに関する調査の実施状況					合計
		定期的に実施し従業員にフィードバックしている	定期的に実施しているが、従業員にフィードバックしていない	不定期に実施し従業員にフィードバックしている	不定期に実施しているが、従業員にフィードバックしていない	実施していない	
合計		293	104	353	250	1916	2916
		10.1%	3.6%	12.1%	8.6%	65.7%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	279	100	346	245	1891	2861
		9.8%	3.5%	12.1%	8.6%	66.1%	100.0%
	100～299人	14	4	7	5	25	55
		25.5%	7.3%	12.7%	9.1%	45.5%	100.0%
産業7分類	建設	37	13	87	49	326	512
		7.2%	2.5%	17.0%	9.6%	63.7%	100.0%
	製造	55	13	53	38	252	411
		13.4%	3.2%	12.9%	9.2%	61.3%	100.0%
	運輸	11	4	9	9	58	91
		12.1%	4.4%	9.9%	9.9%	63.7%	100.0%
	情報通信	15	4	15	9	44	87
		17.2%	4.6%	17.2%	10.3%	50.6%	100.0%
	卸売・小売	58	17	73	54	466	668
		8.7%	2.5%	10.9%	8.1%	69.8%	100.0%
サービス	79	32	75	58	453	697	
	11.3%	4.6%	10.8%	8.3%	65.0%	100.0%	
その他	39	21	41	33	317	451	
	8.6%	4.7%	9.1%	7.3%	70.3%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	16	3	40	24	212	295
		5.4%	1.0%	13.6%	8.1%	71.9%	100.0%
	関東・甲信	131	34	130	94	721	1110
		11.8%	3.1%	11.7%	8.5%	65.0%	100.0%
	北陸・東海	54	26	68	54	284	486
		11.1%	5.3%	14.0%	11.1%	58.4%	100.0%
近畿	35	25	50	45	319	474	
	7.4%	5.3%	10.5%	9.5%	67.3%	100.0%	
中国・四国・九州・沖縄	57	17	65	32	380	551	
	10.3%	3.1%	11.8%	5.8%	69.0%	100.0%	

Q16_1 従業員の満足度・エンゲージメントについての調査を実施している企業にお聞きます。その調査はいつ頃から実施していますか。(1つ選択)

		SQ16-1 従業員の満足度・エンゲージメント調査の実施時期				合計
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内	
合計		171	252	384	193	1000
		17.1%	25.2%	38.4%	19.3%	100.0%
企業規模 (3区分) [抽出時点]	1~99人	164	241	374	191	970
		16.9%	24.8%	38.6%	19.7%	100.0%
	100~299人	7	11	10	2	30
		23.3%	36.7%	33.3%	6.7%	100.0%
産業7分類	建設	19	44	80	43	186
		10.2%	23.7%	43.0%	23.1%	100.0%
	製造	26	39	66	28	159
		16.4%	24.5%	41.5%	17.6%	100.0%
	運輸	7	7	8	11	33
		21.2%	21.2%	24.2%	33.3%	100.0%
	情報通信	11	15	14	3	43
		25.6%	34.9%	32.6%	7.0%	100.0%
卸売・小売	45	46	78	34	203	
	22.2%	22.7%	38.4%	16.7%	100.0%	
サービス	42	74	86	42	244	
	17.2%	30.3%	35.2%	17.2%	100.0%	
その他	21	28	51	33	133	
	15.8%	21.1%	38.3%	24.8%	100.0%	
地域 (5区分)	北海道・東北	15	19	32	18	84
		17.9%	22.6%	38.1%	21.4%	100.0%
	関東・甲信	61	108	150	71	390
		15.6%	27.7%	38.5%	18.2%	100.0%
	北陸・東海	32	58	65	47	202
		15.8%	28.7%	32.2%	23.3%	100.0%
近畿	33	35	57	30	155	
	21.3%	22.6%	36.8%	19.4%	100.0%	
中国・四国・九州・沖縄	30	34	80	27	171	
	17.5%	19.9%	46.8%	15.8%	100.0%	

Q17 以下の項目について、同規模同業種の企業と比べた時に貴社に当てはまるものをお答えください。(各項目について1つ選択)

		Q17-a 同規模同業種企業との比較：上司と部下の意思疎通が円滑である					合計
		そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	
合計		471	1470	638	201	136	2916
		16.2%	50.4%	21.9%	6.9%	4.7%	100.0%
企業規模 (3区分) [抽出時点]	1~99人	468	1441	623	196	132	2860
		16.4%	50.4%	21.8%	6.9%	4.6%	100.0%
	100~299人	3	29	15	5	4	56
		5.4%	51.8%	26.8%	8.9%	7.1%	100.0%
産業7分類	建設	70	279	114	27	21	511
		13.7%	54.6%	22.3%	5.3%	4.1%	100.0%
	製造	56	201	102	34	18	411
		13.6%	48.9%	24.8%	8.3%	4.4%	100.0%
	運輸	15	51	15	6	4	91
		16.5%	56.0%	16.5%	6.6%	4.4%	100.0%
	情報通信	19	46	15	4	3	87
		21.8%	52.9%	17.2%	4.6%	3.4%	100.0%
卸売・小売	110	342	140	50	26	668	
	16.5%	51.2%	21.0%	7.5%	3.9%	100.0%	
サービス	111	352	162	39	32	696	
	15.9%	50.6%	23.3%	5.6%	4.6%	100.0%	
その他	90	199	89	41	30	449	
	20.0%	44.3%	19.8%	9.1%	6.7%	100.0%	
地域 (5区分)	北海道・東北	31	139	77	34	14	295
		10.5%	47.1%	26.1%	11.5%	4.7%	100.0%
	関東・甲信	208	555	223	72	53	1111
		18.7%	50.0%	20.1%	6.5%	4.8%	100.0%
	北陸・東海	81	242	115	30	18	486
		16.7%	49.8%	23.7%	6.2%	3.7%	100.0%
近畿	74	227	97	40	35	473	
	15.6%	48.0%	20.5%	8.5%	7.4%	100.0%	
中国・四国・九州・沖縄	78	307	126	25	16	552	
	14.1%	55.6%	22.8%	4.5%	2.9%	100.0%	

		Q17-b 同規模同業種企業との比較：従業員の能力向上意欲が高い					合計
		そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	
合計		252	1289	910	327	138	2916
		8.6%	44.2%	31.2%	11.2%	4.7%	100.0%
企業規模（3区分）[抽出時点]	1～99人	250	1265	890	321	135	2861
		8.7%	44.2%	31.1%	11.2%	4.7%	100.0%
	100～299人	2	24	20	6	3	55
		3.6%	43.6%	36.4%	10.9%	5.5%	100.0%
産業7分類	建設	43	263	144	45	17	512
		8.4%	51.4%	28.1%	8.8%	3.3%	100.0%
	製造	24	165	149	57	17	412
		5.8%	40.0%	36.2%	13.8%	4.1%	100.0%
	運輸	8	29	40	10	5	92
		8.7%	31.5%	43.5%	10.9%	5.4%	100.0%
	情報通信	9	46	23	6	3	87
		10.3%	52.9%	26.4%	6.9%	3.4%	100.0%
	卸売・小売	58	274	235	72	30	669
8.7%		41.0%	35.1%	10.8%	4.5%	100.0%	
サービス	67	321	195	81	33	697	
	9.6%	46.1%	28.0%	11.6%	4.7%	100.0%	
その他	43	192	125	56	33	449	
	9.6%	42.8%	27.8%	12.5%	7.3%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	21	114	96	51	13	295
		7.1%	38.6%	32.5%	17.3%	4.4%	100.0%
	関東・甲信	106	510	321	116	58	1111
		9.5%	45.9%	28.9%	10.4%	5.2%	100.0%
	北陸・東海	52	201	157	60	16	486
		10.7%	41.4%	32.3%	12.3%	3.3%	100.0%
近畿	33	204	146	61	29	473	
	7.0%	43.1%	30.9%	12.9%	6.1%	100.0%	
中国・四国・九州・沖縄	40	260	190	39	22	551	
	7.3%	47.2%	34.5%	7.1%	4.0%	100.0%	

		Q17-c 同規模同業種企業との比較：従業員の仕事への意欲が高い					合計
		そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	
合計		352	1497	728	201	138	2916
		12.1%	51.3%	25.0%	6.9%	4.7%	100.0%
企業規模（3区分）[抽出時点]	1～99人	349	1469	711	197	136	2862
		12.2%	51.3%	24.8%	6.9%	4.8%	100.0%
	100～299人	4	28	17	4	3	56
		7.1%	50.0%	30.4%	7.1%	5.4%	100.0%
産業7分類	建設	72	275	118	28	18	511
		14.1%	53.8%	23.1%	5.5%	3.5%	100.0%
	製造	34	214	110	35	19	412
		8.3%	51.9%	26.7%	8.5%	4.6%	100.0%
	運輸	9	47	27	6	3	92
		9.8%	51.1%	29.3%	6.5%	3.3%	100.0%
	情報通信	12	48	19	4	4	87
		13.8%	55.2%	21.8%	4.6%	4.6%	100.0%
	卸売・小売	85	348	168	43	24	668
12.7%		52.1%	25.1%	6.4%	3.6%	100.0%	
サービス	86	343	183	47	38	697	
	12.3%	49.2%	26.3%	6.7%	5.5%	100.0%	
その他	54	221	104	38	33	450	
	12.0%	49.1%	23.1%	8.4%	7.3%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	31	138	78	35	13	295
		10.5%	46.8%	26.4%	11.9%	4.4%	100.0%
	関東・甲信	139	589	265	62	55	1110
		12.5%	53.1%	23.9%	5.6%	5.0%	100.0%
	北陸・東海	69	233	127	35	22	486
		14.2%	47.9%	26.1%	7.2%	4.5%	100.0%
近畿	52	232	114	45	31	474	
	11.0%	48.9%	24.1%	9.5%	6.5%	100.0%	
中国・四国・九州・沖縄	61	304	144	24	18	551	
	11.1%	55.2%	26.1%	4.4%	3.3%	100.0%	

Q18 貴社のサプライチェーンや職場において、人権侵害に関わるリスクを評価し、管理するため具体的な対策（人権デューデリジェンス）を講じていますか（各項目で該当する項目をすべて選択）。

		サプライチェーンにおける強制労働または児童労働	職場におけるハラスメント	外国人労働者の権利侵害	性的少数者の権利侵害	従業員の属性に基づく権利侵害	その他	いずれの取り組みも実施していない	合計
合計		165	1361	260	151	565	13	1379	2916
		5.7%	46.7%	8.9%	5.2%	19.4%	0.4%	47.3%	100.0%
企業規模（3区分） 【抽出時点】	1～99人	160	1321	251	146	551	12	1366	2861
		5.6%	46.2%	8.8%	5.1%	19.2%	0.4%	47.7%	100.0%
	100～299人	5	40	8	4	14	0	14	55
		8.5%	72.9%	15.1%	8.1%	25.8%	0.3%	25.0%	100.0%
産業7分類	建設	22	231	47	22	89	3	240	511
		4.2%	45.2%	9.1%	4.4%	17.4%	0.5%	47.0%	100.0%
	製造	40	220	64	30	105	1	167	411
		9.6%	53.4%	15.6%	7.3%	25.4%	0.2%	40.5%	100.0%
	運輸	3	45	7	4	17	0	41	91
		3.2%	49.7%	7.8%	4.8%	18.5%	0.0%	44.8%	100.0%
	情報通信	5	48	10	10	27	1	37	87
		6.2%	55.5%	11.5%	11.2%	30.7%	0.7%	43.1%	100.0%
	卸売・小売	36	298	40	29	102	6	332	668
		5.4%	44.7%	6.0%	4.3%	15.3%	0.9%	49.6%	100.0%
サービス	32	343	63	36	144	2	314	697	
	4.6%	49.1%	9.0%	5.1%	20.7%	0.3%	45.0%	100.0%	
その他	27	176	29	20	81	0	249	450	
	6.0%	39.2%	6.5%	4.4%	18.0%	0.0%	55.3%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	10	118	13	8	42	0	158	295
		3.3%	39.9%	4.3%	2.7%	14.2%	0.0%	53.7%	100.0%
	関東・甲信	73	516	113	66	258	5	534	1111
		6.5%	46.4%	10.2%	5.9%	23.2%	0.4%	48.1%	100.0%
	北陸・東海	40	235	43	28	87	5	216	486
		8.2%	48.3%	8.9%	5.7%	17.9%	1.1%	44.5%	100.0%
	近畿	25	225	47	20	95	1	213	474
		5.3%	47.6%	9.9%	4.3%	20.0%	0.2%	45.0%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	18	268	44	29	83	1	257	551
		3.2%	48.6%	7.9%	5.3%	15.1%	0.3%	46.7%	100.0%

Q19 貴社において、男女の賃金の差異に関する情報開示を行っている場合、どのような方法で行っていますか。現在実施している方法と今後実施する予定の方法についてお答えください。

（各項目で該当する項目をすべて選択）

		a) 現在実施している方法							現在情報開示を行っていない	合計
		女性の活躍推進企業データベース	自社ホームページへの掲載	事務所への備え付け	CSRレポート等への掲載	有価証券報告書への掲載	その他			
合計		99	231	188	52	28	37	2500	2916	
		3.4%	7.9%	6.5%	1.8%	1.0%	1.3%	85.7%	100.0%	
企業規模（3区分） 【抽出時点】	1～99人	94	224	180	50	27	36	2461	2861	
		3.3%	7.8%	6.3%	1.8%	1.0%	1.3%	86.0%	100.0%	
	100～299人	5	7	8	2	1	1	39	55	
		9.6%	13.3%	14.7%	3.0%	1.4%	1.7%	71.8%	100.0%	
産業7分類	建設	18	50	51	10	8	4	423	511	
		3.6%	9.9%	9.9%	2.0%	1.5%	0.7%	82.8%	100.0%	
	製造	13	25	24	9	2	4	361	411	
		3.2%	6.1%	5.9%	2.2%	0.5%	0.9%	87.9%	100.0%	
	運輸	5	11	8	2	1	1	76	91	
		5.2%	12.1%	8.9%	1.9%	1.0%	0.9%	82.8%	100.0%	
	情報通信	3	7	5	1	1	4	74	87	
		3.7%	8.1%	5.4%	0.7%	0.7%	4.6%	85.5%	100.0%	
	卸売・小売	24	56	44	11	5	8	569	668	
		3.7%	8.3%	6.5%	1.7%	0.7%	1.2%	85.2%	100.0%	
サービス	25	61	33	5	2	9	603	697		
	3.5%	8.8%	4.7%	0.7%	0.3%	1.4%	86.5%	100.0%		
その他	11	20	24	14	9	8	393	450		
	2.4%	4.6%	5.4%	3.1%	2.1%	1.7%	87.4%	100.0%		
地域（5区分）	北海道・東北	13	29	23	4	3	2	249	295	
		4.4%	10.0%	7.8%	1.3%	1.1%	0.6%	84.2%	100.0%	
	関東・甲信	34	82	68	22	12	14	961	1111	
		3.1%	7.4%	6.1%	2.0%	1.1%	1.2%	86.5%	100.0%	
	北陸・東海	27	50	30	14	5	7	402	486	
		5.5%	10.2%	6.3%	2.9%	1.0%	1.5%	82.7%	100.0%	
	近畿	13	36	28	10	5	9	409	474	
		2.7%	7.6%	6.0%	2.1%	1.0%	2.0%	86.4%	100.0%	
	中国・四国・九州・沖縄	12	34	39	2	3	5	480	551	
		2.2%	6.1%	7.0%	0.5%	0.5%	1.0%	87.2%	100.0%	

		b) 今後実施する予定の方法							今後情報開示を行う 予定はない	合計
		女性の活躍推進企 業への取組	自社ホームページへの掲 載	事務所への備え付け	CSRレポート等への掲 載	有価証券報告書への 掲載	その他			
合計		268	335	294	245	241	47	2279	2916	
		9.2%	11.5%	10.1%	8.4%	8.3%	1.6%	78.1%	100.0%	
企業規模（3区 分） [抽出時点]	1～99人	260	325	284	238	234	46	2245	2861	
		9.1%	11.4%	9.9%	8.3%	8.2%	1.6%	78.5%	100.0%	
	100～299人	8	10	10	7	7	1	33	55	
		15.3%	18.6%	18.6%	13.0%	12.6%	2.7%	60.8%	100.0%	
産業7分類	建設	41	46	54	35	40	6	401	511	
		8.0%	9.0%	10.6%	6.9%	7.8%	1.1%	78.4%	100.0%	
	製造	37	39	39	30	31	4	332	411	
		9.0%	9.6%	9.5%	7.3%	7.6%	1.0%	80.7%	100.0%	
	運輸	7	10	7	9	6	1	72	91	
		7.2%	11.2%	8.1%	10.1%	6.7%	1.5%	79.1%	100.0%	
	情報通信	9	10	8	7	7	4	64	87	
		10.7%	11.0%	9.5%	8.4%	7.7%	4.7%	73.9%	100.0%	
	卸売・小売	60	71	73	53	49	15	521	668	
		9.0%	10.6%	10.9%	7.9%	7.4%	2.2%	77.9%	100.0%	
	サービス	83	112	85	81	78	12	527	697	
		11.9%	16.1%	12.2%	11.6%	11.3%	1.7%	75.6%	100.0%	
	その他	30	48	27	30	29	5	362	450	
		6.7%	10.6%	6.1%	6.6%	6.5%	1.2%	80.6%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	18	22	28	23	21	2	244	295	
		6.1%	7.3%	9.5%	7.7%	7.1%	0.5%	82.5%	100.0%	
	関東・甲信	92	122	115	83	80	18	887	1111	
		8.3%	11.0%	10.4%	7.5%	7.2%	1.6%	79.9%	100.0%	
	北陸・東海	46	55	49	39	46	5	369	486	
		9.6%	11.4%	10.1%	8.0%	9.5%	1.1%	76.0%	100.0%	
	近畿	61	74	56	52	49	5	351	474	
		12.9%	15.5%	11.9%	10.9%	10.3%	1.1%	74.1%	100.0%	
	中国・四国・ 九州・沖縄	50	63	46	49	45	17	428	551	
		9.1%	11.4%	8.3%	8.8%	8.2%	3.1%	77.7%	100.0%	

Q20 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因して、貴社では、2022年9月時点においてどのような影響が生じていますか（各項目で該当する項目をすべて選択）。

		社会活動の自粛による消費等の需要減退が生じている	出入国制限に伴い直接影響を受けている	巣ごもり需要や感染症対策関連商品への需要の増加で売り上げが伸びている	サプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じている	感染/濃厚接触により勤務できない社員が増加して事業運営に支障が生じている	その他	とくに影響はない	合計
合計		1193	238	169	767	678	80	818	2916
		40.9%	8.1%	5.8%	26.3%	23.2%	2.7%	28.0%	100.0%
企業規模（3区 分） [抽出時点]	1～99人	1171	232	165	750	659	79	806	2861
		40.9%	8.1%	5.8%	26.2%	23.0%	2.8%	28.2%	100.0%
	100～299人	22	6	4	18	18	1	11	55
		40.1%	11.0%	6.5%	32.0%	33.1%	1.6%	20.3%	100.0%
産業7分類	建設	144	13	11	137	143	9	180	511
		28.1%	2.6%	2.2%	26.8%	28.0%	1.7%	35.2%	100.0%
	製造	138	31	21	143	99	9	115	411
		33.5%	7.6%	5.1%	34.7%	24.1%	2.2%	27.9%	100.0%
	運輸	40	12	3	29	28	2	16	91
		44.0%	12.6%	3.8%	32.0%	30.8%	2.2%	17.3%	100.0%
	情報通信	20	5	4	17	12	7	43	87
		23.2%	5.7%	5.2%	19.3%	13.4%	7.8%	50.1%	100.0%
	卸売・小売	326	59	52	242	127	13	147	668
		48.7%	8.8%	7.7%	36.2%	19.0%	2.0%	22.0%	100.0%
	サービス	325	79	45	125	203	27	155	697
		46.5%	11.3%	6.5%	17.9%	29.2%	3.9%	22.2%	100.0%
	その他	201	38	32	74	65	13	162	450
		44.6%	8.6%	7.2%	16.4%	14.5%	2.9%	36.0%	100.0%
地域（5区分）	北海道・東北	135	20	16	68	83	1	84	295
		45.8%	6.7%	5.5%	23.0%	28.3%	0.3%	28.6%	100.0%
	関東・甲信	402	93	70	285	208	37	357	1111
		36.2%	8.4%	6.3%	25.6%	18.7%	3.3%	32.1%	100.0%
	北陸・東海	215	33	25	158	133	18	100	486
		44.3%	6.8%	5.1%	32.6%	27.3%	3.7%	20.5%	100.0%
	近畿	208	50	33	127	123	12	117	474
		43.9%	10.6%	6.9%	26.8%	25.9%	2.5%	24.7%	100.0%
	中国・四国・ 九州・沖縄	233	41	26	129	131	12	160	551
		42.3%	7.5%	4.7%	23.4%	23.8%	2.1%	29.0%	100.0%

Q21 以下の期間に雇用調整助成金を受給しましたか。(各項目について1つ選択)

		2020年4月～2021年3月		合計
		受給した	受給していない	
合計		1072	1844	2916
		36.8%	63.2%	100.0%
企業規模(3区分) [抽出時点]	1～99人	1045	1816	2861
		36.5%	63.5%	100.0%
	100～299人	27	28	55
		49.1%	50.9%	100.0%
産業7分類	建設	146	365	511
		28.6%	71.4%	100.0%
	製造	201	211	412
		48.8%	51.2%	100.0%
	運輸	43	48	91
		47.3%	52.7%	100.0%
	情報通信	27	60	87
		31.0%	69.0%	100.0%
	卸売・小売	245	423	668
		36.7%	63.3%	100.0%
サービス	298	399	697	
	42.8%	57.2%	100.0%	
その他	112	337	449	
	24.9%	75.1%	100.0%	
地域(5区分)	北海道・東北	80	216	296
		27.0%	73.0%	100.0%
	関東・甲信	427	683	1110
		38.5%	61.5%	100.0%
	北陸・東海	205	280	485
		42.3%	57.7%	100.0%
	近畿	191	283	474
		40.3%	59.7%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	169	382	551
		30.7%	69.3%	100.0%

		2021年4月～2022年3月		合計
		受給した	受給していない	
合計		719	2198	2916
		24.6%	75.4%	100.0%
企業規模(3区分) [抽出時点]	1～99人	700	2161	2861
		24.5%	75.5%	100.0%
	100～299人	18	37	55
		32.7%	67.3%	100.0%
産業7分類	建設	96	415	511
		18.8%	81.2%	100.0%
	製造	135	277	412
		32.8%	67.2%	100.0%
	運輸	26	65	91
		28.6%	71.4%	100.0%
	情報通信	14	73	87
		16.1%	83.9%	100.0%
	卸売・小売	159	510	669
		23.8%	76.2%	100.0%
サービス	212	485	697	
	30.4%	69.6%	100.0%	
その他	77	373	450	
	17.1%	82.9%	100.0%	
地域(5区分)	北海道・東北	67	229	296
		22.6%	77.4%	100.0%
	関東・甲信	261	850	1111
		23.5%	76.5%	100.0%
	北陸・東海	141	344	485
		29.1%	70.9%	100.0%
	近畿	131	343	474
		27.6%	72.4%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	119	432	551
		21.6%	78.4%	100.0%

Q22 貴社では、従業員の独立を支援していますか。(1つ選択)

		Q22 従業員の独立支援の有無			合計
		制度を設けて支援している	制度はないが支援している	支援はしていない	
合計		23	564	2329	2916
		0.8%	19.4%	79.9%	100.0%
企業規模 (3区分) [抽出時点]	1~99人	22	559	2281	2862
		0.8%	19.5%	79.7%	100.0%
	100~299人	1	6	48	55
		1.8%	10.9%	87.3%	100.0%
産業7分類	建設	5	121	385	511
		1.0%	23.7%	75.3%	100.0%
	製造	1	50	360	411
		0.2%	12.2%	87.6%	100.0%
	運輸	1	12	79	92
		1.1%	13.0%	85.9%	100.0%
	情報通信	1	18	68	87
		1.1%	20.7%	78.2%	100.0%
	卸売・小売	6	85	578	669
		0.9%	12.7%	86.4%	100.0%
サービス	7	185	505	697	
	1.0%	26.5%	72.5%	100.0%	
その他	3	93	354	450	
	0.7%	20.7%	78.7%	100.0%	
地域 (5区分)	北海道・東北	0	63	233	296
		0.0%	21.3%	78.7%	100.0%
	関東・甲信	10	203	898	1111
		0.9%	18.3%	80.8%	100.0%
	北陸・東海	1	90	395	486
		0.2%	18.5%	81.3%	100.0%
	近畿	10	100	363	473
		2.1%	21.1%	76.7%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	2	109	440	551	
	0.4%	19.8%	79.9%	100.0%	

Q22_1 従業員の独立に当たり、どのような支援をしていますか。(該当する項目をすべて選択)

		経営に必要な技術・ノウハウの提供	開業手続きのサポート	自社のノウハウや店名の使用許諾	自社からの仕事の発注	自社からの商品や原材料の販売	販売先・受注先の紹介	仕入先・外注先の紹介	設備や備品などの提供	資金の提供	その他の支援	合計
合計		299	149	52	285	87	119	184	122	49	21	587
		50.8%	25.4%	8.8%	48.6%	14.8%	20.3%	31.4%	20.9%	8.3%	3.6%	100.0%
企業規模 (3区分) [抽出時点]	1~99人	296	148	51	283	86	118	183	121	48	21	581
		50.9%	25.5%	8.8%	48.7%	14.8%	20.3%	31.5%	20.9%	8.2%	3.6%	100.0%
	100~299人	3	2	1	3	1	1	2	1	1	0	6
		44.3%	23.2%	8.6%	44.3%	8.7%	16.9%	23.2%	15.3%	13.9%	7.4%	100.0%
産業7分類	建設	56	18	10	91	21	22	48	36	10	4	126
		44.5%	14.0%	8.2%	72.2%	16.3%	17.3%	38.5%	28.4%	8.0%	2.9%	100.0%
	製造	24	11	2	23	8	12	13	12	4	3	52
		46.7%	20.5%	3.6%	45.1%	16.1%	23.2%	24.2%	22.5%	7.3%	4.9%	100.0%
	運輸	8	7	2	6	2	3	4	2	2	0	13
		61.4%	58.2%	16.9%	43.9%	16.2%	27.6%	31.4%	17.7%	15.4%	2.7%	100.0%
	情報通信	10	8	4	12	3	8	7	5	3	1	18
		56.9%	43.0%	20.1%	63.1%	17.7%	45.2%	37.3%	24.9%	17.2%	6.6%	100.0%
	卸売・小売	42	19	11	37	26	15	31	14	11	2	90
		46.1%	21.3%	12.4%	40.9%	28.5%	16.9%	34.1%	14.9%	11.9%	1.7%	100.0%
サービス	104	62	23	85	20	49	67	36	12	4	193	
	54.0%	32.3%	11.8%	44.3%	10.5%	25.3%	34.9%	18.7%	6.1%	2.2%	100.0%	
その他	55	25	0	32	7	10	14	19	7	8	96	
	57.1%	25.8%	0.0%	33.3%	6.9%	10.1%	15.1%	19.6%	7.4%	8.1%	100.0%	
地域 (5区分)	北海道・東北	28	22	5	31	11	12	21	12	3	3	63
		45.4%	35.7%	8.2%	50.0%	17.7%	19.7%	32.8%	18.5%	4.3%	5.1%	100.0%
	関東・甲信	105	46	19	110	22	42	62	39	15	14	212
		49.6%	21.5%	8.9%	51.9%	10.4%	19.6%	29.0%	18.3%	7.1%	6.4%	100.0%
	北陸・東海	43	23	7	37	18	17	14	25	9	0	91
		47.0%	25.5%	7.7%	40.8%	19.6%	18.2%	15.3%	27.9%	10.3%	0.2%	100.0%
	近畿	56	32	9	55	22	25	40	30	14	1	111
		50.8%	29.1%	8.1%	49.5%	19.9%	22.6%	35.9%	27.0%	12.8%	1.3%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	66	26	12	52	14	24	49	17	7	3	111	
	59.5%	23.4%	10.6%	47.1%	12.4%	21.3%	43.8%	15.2%	6.8%	2.6%	100.0%	

Q23 この1年間に独立した従業員はいますか。(該当する項目をすべて選択)

		自社の支 援を受けて 独立した 従業員が いる	自社の支 援を受け ずに独立し た従業員 がいる	独立した 従業員は いない	わからない	合計
合計		107	153	2342	324	2916
		3.7%	5.3%	80.3%	11.1%	100.0%
企業規模 (3区分) [抽出時点]	1~99人	105	148	2308	310	2861
		3.7%	5.2%	80.7%	10.9%	100.0%
	100~299人	2	5	34	13	55
		4.2%	9.3%	62.9%	24.4%	100.0%
産業7分類	建設	30	36	405	45	511
		5.8%	7.1%	79.2%	8.7%	100.0%
	製造	6	13	342	50	411
		1.5%	3.1%	83.2%	12.3%	100.0%
	運輸	4	2	74	11	91
		4.5%	1.8%	81.4%	12.3%	100.0%
	情報通信	1	7	67	11	87
		1.4%	8.2%	77.9%	12.6%	100.0%
	卸売・小売	15	21	563	70	668
		2.2%	3.2%	84.3%	10.4%	100.0%
サービス	34	41	540	85	697	
		4.9%	5.9%	77.4%	12.2%	100.0%
その他	17	32	351	52	450	
		3.9%	7.2%	78.0%	11.5%	100.0%
地域 (5区分)	北海道・東北	10	11	245	29	295
		3.2%	3.8%	83.0%	9.9%	100.0%
	関東・甲信	31	66	879	137	1111
		2.7%	6.0%	79.1%	12.3%	100.0%
	北陸・東海	25	19	388	57	486
		5.1%	3.8%	79.9%	11.6%	100.0%
	近畿	29	23	371	57	474
		6.2%	4.9%	78.3%	12.0%	100.0%
中国・四国・九 州・沖縄	13	34	459	45	551	
		2.4%	6.1%	83.4%	8.1%	100.0%

F1 2021年度末(2022年3月)時点での、貴社における従業員関連データをお答えください。

		F1-1-1 従業員数：総従業員(合計)											合計
		0人	1人	2~5人	6~10人	11~20人	21~50人	51~100人	101~300人	301人以上	わからない	無回答	
合計		14	50	455	489	701	1035	600	209	74	6	10	3644
		0.4%	1.4%	12.5%	13.4%	19.2%	28.4%	16.5%	5.7%	2.0%	0.2%	0.3%	100.0%
企業規模 (3区分) [抽出時点]	1~99人	14	50	455	489	701	1034	596	152	63	6	10	3570
		0.4%	1.4%	12.7%	13.7%	19.6%	29.0%	16.7%	4.3%	1.8%	0.2%	0.3%	100.0%
	100~299人	0	0	0	0	0	0	4	57	11	0	0	72
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	79.2%	15.3%	0.0%	0.0%	100.0%
産業7分類	建設	4	3	64	110	166	197	91	11	1	0	1	648
		0.6%	0.5%	9.9%	17.0%	25.6%	30.4%	14.0%	1.7%	0.2%	0.0%	0.2%	100.0%
	製造	1	1	19	32	77	176	137	42	2	1	1	489
		0.2%	0.2%	3.9%	6.5%	15.7%	36.0%	28.0%	8.6%	0.4%	0.2%	0.2%	100.0%
	運輸	0	2	4	5	10	38	35	19	0	0	0	113
		0.0%	1.8%	3.5%	4.4%	8.8%	33.6%	31.0%	16.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	0	2	14	15	18	34	19	6	1	0	0	109
		0.0%	1.8%	12.8%	13.8%	16.5%	31.2%	17.4%	5.5%	0.9%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	1	11	102	143	192	235	106	39	11	1	2	843
		0.1%	1.3%	12.1%	17.0%	22.8%	27.9%	12.6%	4.6%	1.3%	0.1%	0.2%	100.0%
サービス	0	12	100	93	142	250	156	70	46	5	2	876	
		0.0%	1.4%	11.4%	10.6%	16.2%	28.5%	17.8%	8.0%	5.3%	0.6%	0.2%	100.0%
その他	8	20	153	92	97	106	56	22	13	0	5	572	
		1.4%	3.5%	26.7%	16.1%	17.0%	18.5%	9.8%	3.8%	2.3%	0.0%	0.9%	100.0%
地域 (5区分)	北海道・東北	0	4	42	56	75	118	73	15	3	0	1	387
		0.0%	1.0%	10.9%	14.5%	19.4%	30.5%	18.9%	3.9%	0.8%	0.0%	0.3%	100.0%
	関東・甲信	4	21	185	190	260	400	213	91	36	1	0	1401
		0.3%	1.5%	13.2%	13.6%	18.6%	28.6%	15.2%	6.5%	2.6%	0.1%	0.0%	100.0%
	北陸・東海	0	9	60	61	130	155	112	41	16	3	3	590
		0.0%	1.5%	10.2%	10.3%	22.0%	26.3%	19.0%	6.9%	2.7%	0.5%	0.5%	100.0%
	近畿	7	11	74	72	115	158	90	30	13	0	3	573
		1.2%	1.9%	12.9%	12.6%	20.1%	27.6%	15.7%	5.2%	2.3%	0.0%	0.5%	100.0%
中国・四国・九 州・沖縄	3	5	95	111	121	203	112	32	7	3	3	695	
		0.4%	0.7%	13.7%	16.0%	17.4%	29.2%	16.1%	4.6%	1.0%	0.4%	0.4%	100.0%

		F1-1-2 従業員数：総従業員(女性)													合計
		0 (いない)	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度	わからない	無回答	
合計		126	856	817	570	314	316	194	138	106	58	58	12	79	3644
		3.5%	23.5%	22.4%	15.7%	8.6%	8.7%	5.3%	3.8%	2.9%	1.6%	1.6%	0.3%	2.2%	100.0%
企業規模 (3区分) [抽出時点]	1~99人	126	841	803	555	305	310	190	134	103	57	58	11	78	3571
		3.5%	23.6%	22.5%	15.5%	8.5%	8.7%	5.3%	3.8%	2.9%	1.6%	1.6%	0.3%	2.2%	100.0%
	100~299人	0	15	14	15	9	7	4	3	2	1	0	1	1	72
		0.0%	20.8%	19.4%	20.8%	12.5%	9.7%	5.6%	4.2%	2.8%	1.4%	0.0%	1.4%	1.4%	100.0%
産業7分類	建設	28	304	188	82	9	22	2	0	1	1	1	0	8	646
		4.3%	47.1%	29.1%	12.7%	1.4%	3.4%	0.3%	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%	1.2%	100.0%
	製造	8	118	126	72	46	46	32	19	8	3	1	1	8	488
		1.6%	24.2%	25.8%	14.8%	9.4%	9.4%	6.6%	3.9%	1.6%	0.6%	0.2%	0.2%	1.6%	100.0%
	運輸	5	56	21	14	4	3	4	2	1	0	1	0	2	113
		4.4%	49.6%	18.6%	12.4%	3.5%	2.7%	3.5%	1.8%	0.9%	0.0%	0.9%	0.0%	1.8%	100.0%
	情報通信	11	20	35	20	10	5	0	2	2	0	2	0	1	108
		10.2%	18.5%	32.4%	18.5%	9.3%	4.6%	0.0%	1.9%	1.9%	0.0%	1.9%	0.0%	0.9%	100.0%
	卸売・小売	21	115	200	166	100	88	44	26	28	15	11	3	25	842
		2.5%	13.7%	23.8%	19.7%	11.9%	10.5%	5.2%	3.1%	3.3%	1.8%	1.3%	0.4%	3.0%	100.0%
	サービス	24	144	159	115	80	90	77	70	43	31	18	5	20	876
		2.7%	16.4%	18.2%	13.1%	9.1%	10.3%	8.8%	8.0%	4.9%	3.5%	2.1%	0.6%	2.3%	100.0%
	その他	29	99	89	101	64	62	34	19	23	8	24	2	15	569
		5.1%	17.4%	15.6%	17.8%	11.2%	10.9%	6.0%	3.3%	4.0%	1.4%	4.2%	0.4%	2.6%	100.0%
地域 (5区分)	北海道・東北	8	108	86	56	25	17	15	22	14	14	14	0	7	386
		2.1%	28.0%	22.3%	14.5%	6.5%	4.4%	3.9%	5.7%	3.6%	3.6%	3.6%	0.0%	1.8%	100.0%
	関東・甲信	54	313	318	241	133	113	68	44	44	11	24	4	32	1399
		3.9%	22.4%	22.7%	17.2%	9.5%	8.1%	4.9%	3.1%	3.1%	0.8%	1.7%	0.3%	2.3%	100.0%
	北陸・東海	11	129	152	86	49	61	35	22	22	5	4	5	8	589
		1.9%	21.9%	25.8%	14.6%	8.3%	10.4%	5.9%	3.7%	3.7%	0.8%	0.7%	0.8%	1.4%	100.0%
	近畿	26	110	127	89	63	50	30	27	13	16	9	1	13	574
		4.5%	19.2%	22.1%	15.5%	11.0%	8.7%	5.2%	4.7%	2.3%	2.8%	1.6%	0.2%	2.3%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	27	196	135	97	45	75	46	23	13	12	7	2	18	696	
	3.9%	28.2%	19.4%	13.9%	6.5%	10.8%	6.6%	3.3%	1.9%	1.7%	1.0%	0.3%	2.6%	100.0%	

		F1-2-1 従業員数：正社員(合計)											合計
		0人	1人	2~5人	6~10人	11~20人	21~50人	51~100人	101~300人	301人以上	わからない	無回答	
合計		35	105	580	540	758	1007	492	89	18	4	17	3644
		1.0%	2.9%	15.9%	14.8%	20.8%	27.6%	13.5%	2.4%	0.5%	0.1%	0.5%	100.0%
企業規模 (3区分) [抽出時点]	1~99人	35	105	580	540	758	1007	480	31	16	4	17	3573
		1.0%	2.9%	16.2%	15.1%	21.2%	28.2%	13.4%	0.9%	0.4%	0.1%	0.5%	100.0%
	100~299人	0	0	0	0	0	0	12	58	2	0	0	72
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	80.6%	2.8%	0.0%	0.0%	100.0%
産業7分類	建設	3	9	74	110	173	187	83	6	1	0	1	647
		0.5%	1.4%	11.4%	17.0%	26.7%	28.9%	12.8%	0.9%	0.2%	0.0%	0.2%	100.0%
	製造	1	4	29	42	95	184	107	20	0	1	3	486
		0.2%	0.8%	6.0%	8.6%	19.5%	37.9%	22.0%	4.1%	0.0%	0.2%	0.6%	100.0%
	運輸	0	2	8	6	18	40	32	9	0	0	1	116
		0.0%	1.7%	6.9%	5.2%	15.5%	34.5%	27.6%	7.8%	0.0%	0.0%	0.9%	100.0%
	情報通信	0	3	15	14	19	34	17	5	0	0	0	107
		0.0%	2.8%	14.0%	13.1%	17.8%	31.8%	15.9%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	5	23	147	155	194	195	94	18	3	1	7	842
		0.6%	2.7%	17.5%	18.4%	23.0%	23.2%	11.2%	2.1%	0.4%	0.1%	0.8%	100.0%
	サービス	7	26	143	117	175	272	108	20	3	3	2	876
		0.8%	3.0%	16.3%	13.4%	20.0%	31.1%	12.3%	2.3%	0.3%	0.3%	0.2%	100.0%
	その他	19	38	164	95	84	95	51	10	10	0	2	568
		3.3%	6.7%	28.9%	16.7%	14.8%	16.7%	9.0%	1.8%	1.8%	0.0%	0.4%	100.0%
地域 (5区分)	北海道・東北	4	10	58	58	90	103	54	7	0	0	2	386
		1.0%	2.6%	15.0%	15.0%	23.3%	26.7%	14.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.5%	100.0%
	関東・甲信	12	38	227	210	276	402	187	34	10	1	5	1402
		0.9%	2.7%	16.2%	15.0%	19.7%	28.7%	13.3%	2.4%	0.7%	0.1%	0.4%	100.0%
	北陸・東海	2	16	82	60	147	157	94	15	6	3	8	590
		0.3%	2.7%	13.9%	10.2%	24.9%	26.6%	15.9%	2.5%	1.0%	0.5%	1.4%	100.0%
	近畿	10	21	98	91	117	139	77	19	1	0	1	574
		1.7%	3.7%	17.1%	15.9%	20.4%	24.2%	13.4%	3.3%	0.2%	0.0%	0.2%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	7	20	115	120	127	206	81	15	1	1	1	694	
	1.0%	2.9%	16.6%	17.3%	18.3%	29.7%	11.7%	2.2%	0.1%	0.1%	0.1%	100.0%	

		F1-2-2 従業員数：正社員(女性)													合計
		0(いない)	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度	わからない	無回答	
合計		279	992	810	539	238	282	106	93	45	50	122	7	81	3644
		7.6%	27.2%	22.2%	14.8%	6.5%	7.7%	2.9%	2.6%	1.2%	1.4%	3.4%	0.2%	2.2%	100.0%
企業規模(3区分) [抽出時点]	1~99人	278	973	794	526	228	277	102	92	42	50	122	6	81	3571
		7.8%	27.2%	22.2%	14.7%	6.4%	7.8%	2.9%	2.6%	1.2%	1.4%	3.4%	0.2%	2.3%	100.0%
	100~299人	0	19	15	14	10	5	4	1	3	1	0	1	0	73
		0.0%	26.0%	20.5%	19.2%	13.7%	6.8%	5.5%	1.4%	4.1%	1.4%	0.0%	1.4%	0.0%	100.0%
産業7分類	建設	57	294	179	71	11	13	3	2	1	1	7	0	9	648
		8.8%	45.4%	27.6%	11.0%	1.7%	2.0%	0.5%	0.3%	0.2%	0.2%	1.1%	0.0%	1.4%	100.0%
	製造	22	143	126	74	37	33	18	7	5	4	7	1	10	487
		4.5%	29.4%	25.9%	15.2%	7.6%	6.8%	3.7%	1.4%	1.0%	0.8%	1.4%	0.2%	2.1%	100.0%
	運輸	11	57	22	10	3	5	1	0	0	0	2	0	2	113
		9.7%	50.4%	19.5%	8.8%	2.7%	4.4%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	1.8%	100.0%
	情報通信	14	21	37	17	7	4	1	2	1	2	2	0	1	109
		12.8%	19.3%	33.9%	15.6%	6.4%	3.7%	0.9%	1.8%	0.9%	1.8%	1.8%	0.0%	0.9%	100.0%
	卸売・小売	48	150	204	155	81	81	26	18	10	13	32	2	23	843
		5.7%	17.8%	24.2%	18.4%	9.6%	9.6%	3.1%	2.1%	1.2%	1.5%	3.8%	0.2%	2.7%	100.0%
	サービス	65	210	159	120	65	89	37	49	13	22	30	3	14	876
		7.4%	24.0%	18.2%	13.7%	7.4%	10.2%	4.2%	5.6%	1.5%	2.5%	3.4%	0.3%	1.6%	100.0%
その他	61	118	83	92	35	58	21	15	14	8	43	0	22	570	
	10.7%	20.7%	14.6%	16.1%	6.1%	10.2%	3.7%	2.6%	2.5%	1.4%	7.5%	0.0%	3.9%	100.0%	
地域(5区分)	北海道・東北	19	122	85	53	17	11	12	14	8	12	21	0	11	385
		4.9%	31.7%	22.1%	13.8%	4.4%	2.9%	3.1%	3.6%	2.1%	3.1%	5.5%	0.0%	2.9%	100.0%
	関東・甲信	108	369	313	208	104	117	33	30	19	18	48	2	32	1401
		7.7%	26.3%	22.3%	14.8%	7.4%	8.4%	2.4%	2.1%	1.4%	1.3%	3.4%	0.1%	2.3%	100.0%
	北陸・東海	38	156	133	102	40	45	17	19	7	5	9	3	15	589
		6.5%	26.5%	22.6%	17.3%	6.8%	7.6%	2.9%	3.2%	1.2%	0.8%	1.5%	0.5%	2.5%	100.0%
	近畿	53	131	131	79	39	57	15	17	9	8	24	1	10	574
		9.2%	22.8%	22.8%	13.8%	6.8%	9.9%	2.6%	3.0%	1.6%	1.4%	4.2%	0.2%	1.7%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	60	215	148	97	37	52	30	13	0	8	21	2	12	695	
	8.6%	30.9%	21.3%	14.0%	5.3%	7.5%	4.3%	1.9%	0.0%	1.2%	3.0%	0.3%	1.7%	100.0%	

		F1-3-1 平均年齢：正社員(合計)											わからない	無回答	合計
		19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上			
合計		1	5	42	163	546	1090	934	486	174	76	37	59	30	3644
		0.0%	0.1%	1.1%	4.5%	15.0%	29.9%	25.6%	13.3%	4.8%	2.1%	1.0%	1.6%	0.8%	100.0%
企業規模(3区分) [抽出時点]	1~99人	1	5	42	158	529	1063	920	482	173	76	37	57	30	3573
		0.0%	0.1%	1.2%	4.4%	14.8%	29.8%	25.7%	13.5%	4.8%	2.1%	1.0%	1.6%	0.8%	100.0%
	100~299人	0	0	0	5	17	27	14	5	1	0	0	2	0	71
		0.0%	0.0%	0.0%	7.0%	23.9%	38.0%	19.7%	7.0%	1.4%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	100.0%
産業7分類	建設	0	3	3	17	80	173	212	103	29	9	7	6	7	649
		0.0%	0.5%	0.5%	2.6%	12.3%	26.7%	32.7%	15.9%	4.5%	1.4%	1.1%	0.9%	1.1%	100.0%
	製造	0	0	2	10	78	203	119	51	12	4	1	5	2	487
		0.0%	0.0%	0.4%	2.1%	16.0%	41.7%	24.4%	10.5%	2.5%	0.8%	0.2%	1.0%	0.4%	100.0%
	運輸	0	0	0	1	7	23	37	31	6	4	2	0	2	113
		0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	6.2%	20.4%	32.7%	27.4%	5.3%	3.5%	1.8%	0.0%	1.8%	100.0%
	情報通信	0	0	2	23	33	25	15	6	1	1	0	2	0	108
		0.0%	0.0%	1.9%	21.3%	30.6%	23.1%	13.9%	5.6%	0.9%	0.9%	0.0%	1.9%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	1	0	4	28	123	262	220	127	36	11	11	11	8	842
		0.1%	0.0%	0.5%	3.3%	14.6%	31.1%	26.1%	15.1%	4.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.0%	100.0%
	サービス	0	0	19	57	139	254	225	100	44	15	10	8	5	876
		0.0%	0.0%	2.2%	6.5%	15.9%	29.0%	25.7%	11.4%	5.0%	1.7%	1.1%	0.9%	0.6%	100.0%
その他	0	3	12	26	86	150	107	67	46	31	7	27	8	570	
	0.0%	0.5%	2.1%	4.6%	15.1%	26.3%	18.8%	11.8%	8.1%	5.4%	1.2%	4.7%	1.4%	100.0%	
地域(5区分)	北海道・東北	0	0	4	15	58	110	102	53	17	13	3	10	2	387
		0.0%	0.0%	1.0%	3.9%	15.0%	28.4%	26.4%	13.7%	4.4%	3.4%	0.8%	2.6%	0.5%	100.0%
	関東・甲信	0	1	21	74	218	389	352	203	64	24	18	25	11	1400
		0.0%	0.1%	1.5%	5.3%	15.6%	27.8%	25.1%	14.5%	4.6%	1.7%	1.3%	1.8%	0.8%	100.0%
	北陸・東海	0	0	7	20	85	187	152	66	36	12	4	12	7	588
		0.0%	0.0%	1.2%	3.4%	14.5%	31.8%	25.9%	11.2%	6.1%	2.0%	0.7%	2.0%	1.2%	100.0%
	近畿	0	3	2	36	89	185	137	75	19	15	3	6	5	575
		0.0%	0.5%	0.3%	6.3%	15.5%	32.2%	23.8%	13.0%	3.3%	2.6%	0.5%	1.0%	0.9%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	1	1	9	18	97	220	191	90	37	12	9	6	5	695	
	0.1%	0.1%	1.3%	2.6%	13.9%	31.6%	27.4%	12.9%	5.3%	1.7%	1.3%	0.9%	0.7%	100.0%	

		F1-3-2 平均年齢：正社員(女性)												合計
		20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	わからない	無回答	
合計		0	25	178	437	633	796	569	379	172	89	61	188	117
		0.0%	0.7%	4.9%	12.0%	17.4%	21.9%	15.6%	10.4%	4.7%	2.5%	1.7%	5.2%	3.2%
企業規模(3区分) [抽出時点]	1～99人	25	172	420	615	780	561	377	171	89	61	184	116	3571
		0.7%	4.8%	11.8%	17.2%	21.8%	15.7%	10.6%	4.8%	2.5%	1.7%	5.2%	3.2%	100.0%
	100～299人	0	5	17	17	17	7	2	1	0	0	4	1	71
		0.0%	7.0%	23.9%	23.9%	23.9%	9.9%	2.8%	1.4%	0.0%	0.0%	5.6%	1.4%	100.0%
産業7分類	建設	8	20	60	83	145	122	89	34	26	13	30	18	648
		1.2%	3.1%	9.3%	12.8%	22.4%	18.8%	13.7%	5.2%	4.0%	2.0%	4.6%	2.8%	100.0%
	製造	1	19	40	112	138	79	44	15	8	5	19	7	487
		0.2%	3.9%	8.2%	23.0%	28.3%	16.2%	9.0%	3.1%	1.6%	1.0%	3.9%	1.4%	100.0%
	運輸	0	4	8	17	25	28	14	6	2	2	3	5	114
		0.0%	3.5%	7.0%	14.9%	21.9%	24.6%	12.3%	5.3%	1.8%	1.8%	2.6%	4.4%	100.0%
	情報通信	0	17	30	20	13	6	5	2	0	0	11	3	107
		0.0%	15.9%	28.0%	18.7%	12.1%	5.6%	4.7%	1.9%	0.0%	0.0%	10.3%	2.8%	100.0%
	卸売・小売	4	38	95	159	187	137	89	40	18	12	35	27	841
		0.5%	4.5%	11.3%	18.9%	22.2%	16.3%	10.6%	4.8%	2.1%	1.4%	4.2%	3.2%	100.0%
	サービス	5	48	134	162	199	108	89	32	19	15	39	26	876
		0.6%	5.5%	15.3%	18.5%	22.7%	12.3%	10.2%	3.7%	2.2%	1.7%	4.5%	3.0%	100.0%
	その他	7	33	70	79	88	89	49	43	16	14	50	30	568
		1.2%	5.8%	12.3%	13.9%	15.5%	15.7%	8.6%	7.6%	2.8%	2.5%	8.8%	5.3%	100.0%
地域(5区分)	北海道・東北	3	18	44	66	101	59	36	21	12	5	17	6	388
		0.8%	4.6%	11.3%	17.0%	26.0%	15.2%	9.3%	5.4%	3.1%	1.3%	4.4%	1.5%	100.0%
	関東・甲信	6	76	187	235	279	221	149	62	32	28	84	42	1401
		0.4%	5.4%	13.3%	16.8%	19.9%	15.8%	10.6%	4.4%	2.3%	2.0%	6.0%	3.0%	100.0%
	北陸・東海	2	25	72	104	135	96	63	23	18	6	24	23	591
		0.3%	4.2%	12.2%	17.6%	22.8%	16.2%	10.7%	3.9%	3.0%	1.0%	4.1%	3.9%	100.0%
	近畿	6	35	70	111	118	81	48	30	10	8	33	25	575
		1.0%	6.1%	12.2%	19.3%	20.5%	14.1%	8.3%	5.2%	1.7%	1.4%	5.7%	4.3%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	9	23	64	117	164	113	83	36	19	14	30	22	694
		1.3%	3.3%	9.2%	16.9%	23.6%	16.3%	12.0%	5.2%	2.7%	2.0%	4.3%	3.2%	100.0%

		F1-4-1 平均勤続年数：正社員(合計)														合計	
		3年未満	3～5年未満	5～7年未満	7～9年未満	9～11年未満	11～13年未満	13～15年未満	15～17年未満	17～19年未満	19～21年未満	21～25年未満	25～30年未満	30年以上	わからない		無回答
合計		67	199	312	343	473	375	495	373	210	241	214	115	57	143	27	3644
		1.8%	5.5%	8.6%	9.4%	13.0%	10.3%	13.6%	10.2%	5.8%	6.6%	5.9%	3.2%	1.6%	3.9%	0.7%	100.0%
企業規模(3区分) [抽出時点]	1～99人	67	199	309	337	463	366	484	363	205	235	211	114	57	137	26	3573
		1.9%	5.6%	8.6%	9.4%	13.0%	10.2%	13.5%	10.2%	5.7%	6.6%	5.9%	3.2%	1.6%	3.8%	0.7%	100.0%
	100～299人	0	1	4	6	10	9	10	9	5	6	4	2	1	6	1	74
		0.0%	1.4%	5.4%	8.1%	13.5%	12.2%	13.5%	12.2%	6.8%	8.1%	5.4%	2.7%	1.4%	8.1%	1.4%	100.0%
産業7分類	建設	4	23	39	54	68	57	93	84	47	70	50	27	13	19	1	649
		0.6%	3.5%	6.0%	8.3%	10.5%	8.8%	14.3%	12.9%	7.2%	10.8%	7.7%	4.2%	2.0%	2.9%	0.2%	100.0%
	製造	3	9	21	30	65	71	82	63	43	35	27	13	5	15	4	486
		0.6%	1.9%	4.3%	6.2%	13.4%	14.6%	16.9%	13.0%	8.8%	7.2%	5.6%	2.7%	1.0%	3.1%	0.8%	100.0%
	運輸	0	5	9	15	15	18	19	14	2	4	2	2	2	5	2	114
		0.0%	4.4%	7.9%	13.2%	13.2%	15.8%	16.7%	12.3%	1.8%	3.5%	1.8%	1.8%	1.8%	4.4%	1.8%	100.0%
	情報通信	2	7	20	13	16	14	11	9	2	2	2	3	1	5	0	107
		1.9%	6.5%	18.7%	12.1%	15.0%	13.1%	10.3%	8.4%	1.9%	1.9%	1.9%	2.8%	0.9%	4.7%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	6	31	46	69	92	90	128	91	64	78	65	26	22	26	7	841
		0.7%	3.7%	5.5%	8.2%	10.9%	10.7%	15.2%	10.8%	7.6%	9.3%	7.7%	3.1%	2.6%	3.1%	0.8%	100.0%
	サービス	30	68	113	96	130	83	109	72	26	32	44	29	14	24	5	875
		3.4%	7.8%	12.9%	11.0%	14.9%	9.5%	12.5%	8.2%	3.0%	3.7%	5.0%	3.3%	1.6%	2.7%	0.6%	100.0%
	その他	22	56	65	67	86	42	52	39	25	19	25	15	0	49	8	570
		3.9%	9.8%	11.4%	11.8%	15.1%	7.4%	9.1%	6.8%	4.4%	3.3%	4.4%	2.6%	0.0%	8.6%	1.4%	100.0%
地域(5区分)	北海道・東北	6	17	30	31	42	39	55	49	18	36	29	9	8	17	1	387
		1.6%	4.4%	7.8%	8.0%	10.9%	10.1%	14.2%	12.7%	4.7%	9.3%	7.5%	2.3%	2.1%	4.4%	0.3%	100.0%
	関東・甲信	31	91	144	135	199	139	174	147	71	80	76	36	16	51	10	1400
		2.2%	6.5%	10.3%	9.6%	14.2%	9.9%	12.4%	10.5%	5.1%	5.7%	5.4%	2.6%	1.1%	3.6%	0.7%	100.0%
	北陸・東海	4	19	45	51	85	53	82	72	40	35	41	26	9	22	6	590
		0.7%	3.2%	7.6%	8.6%	14.4%	9.0%	13.9%	12.2%	6.8%	5.9%	6.9%	4.4%	1.5%	3.7%	1.0%	100.0%
	近畿	11	39	47	49	71	76	82	52	31	31	24	16	14	30	3	576
		1.9%	6.8%	8.2%	8.5%	12.3%	13.2%	14.2%	9.0%	5.4%	5.4%	4.2%	2.8%	2.4%	5.2%	0.5%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	15	33	47	78	77	69	102	53	49	59	43	28	10	24	7	694
		2.2%	4.8%	6.8%	11.2%	11.1%	9.9%	14.7%	7.6%	7.1%	8.5%	6.2%	4.0%	1.4%	3.5%	1.0%	100.0%

		F1-4-2 平均勤続年数：正社員(女性)														合計	
		3年未満	3～5年未満	5～7年未満	7～9年未満	9～11年未満	11～13年未満	13～15年未満	15～17年未満	17～19年未満	19～21年未満	21～25年未満	25～30年未満	30年以上	わからない		無回答
合計		210	374	446	453	439	332	332	194	120	131	126	68	57	246	115	3644
		5.8%	10.3%	12.2%	12.4%	12.1%	9.1%	9.1%	5.3%	3.3%	3.6%	3.5%	1.9%	1.6%	6.7%	3.2%	100.0%
企業規模 (3区分) [抽出時点]	1～99人	209	371	436	444	427	323	325	188	118	128	124	67	57	238	115	3570
		5.9%	10.4%	12.2%	12.4%	12.0%	9.0%	9.1%	5.3%	3.3%	3.6%	3.5%	1.9%	1.6%	6.7%	3.2%	100.0%
	100～299人	1	3	9	10	12	9	7	5	3	3	1	1	0	7	1	72
		1.4%	4.2%	12.5%	13.9%	16.7%	12.5%	9.7%	6.9%	4.2%	4.2%	1.4%	1.4%	0.0%	9.7%	1.4%	100.0%
産業7分類	建設	37	63	80	62	62	56	60	43	32	25	37	16	14	43	18	648
		5.7%	9.7%	12.3%	9.6%	9.6%	8.6%	9.3%	6.6%	4.9%	3.9%	5.7%	2.5%	2.2%	6.6%	2.8%	100.0%
	製造	11	32	43	74	86	52	50	34	21	18	15	4	7	30	11	488
		2.3%	6.6%	8.8%	15.2%	17.6%	10.7%	10.2%	7.0%	4.3%	3.7%	3.1%	0.8%	1.4%	6.1%	2.3%	100.0%
	運輸	5	15	17	13	13	9	14	5	3	1	2	1	2	7	6	113
		4.4%	13.3%	15.0%	11.5%	11.5%	8.0%	12.4%	4.4%	2.7%	0.9%	1.8%	0.9%	1.8%	6.2%	5.3%	100.0%
	情報通信	7	17	16	12	18	8	5	2	2	1	1	2	0	14	4	109
		6.4%	15.6%	14.7%	11.0%	16.5%	7.3%	4.6%	1.8%	1.8%	0.9%	0.9%	1.8%	0.0%	12.8%	3.7%	100.0%
	卸売・小売	21	65	85	105	109	99	88	53	36	48	27	19	15	47	26	843
		2.5%	7.7%	10.1%	12.5%	12.9%	11.7%	10.4%	6.3%	4.3%	5.7%	3.2%	2.3%	1.8%	5.6%	3.1%	100.0%
	サービス	79	116	115	125	93	61	82	26	16	31	28	17	14	41	30	874
		9.0%	13.3%	13.2%	14.3%	10.6%	7.0%	9.4%	3.0%	1.8%	3.5%	3.2%	1.9%	1.6%	4.7%	3.4%	100.0%
	その他	49	66	90	63	58	49	34	30	9	7	15	10	5	64	21	570
		8.6%	11.6%	15.8%	11.1%	10.2%	8.6%	6.0%	5.3%	1.6%	1.2%	2.6%	1.8%	0.9%	11.2%	3.7%	100.0%
地域 (5区分)	北海道・東北	11	41	41	39	56	32	34	27	20	25	13	6	8	23	10	386
		2.8%	10.6%	10.6%	10.1%	14.5%	8.3%	8.8%	7.0%	5.2%	6.5%	3.4%	1.6%	2.1%	6.0%	2.6%	100.0%
	関東・甲信	78	160	168	194	170	112	116	68	47	47	48	27	16	101	48	1400
		5.6%	11.4%	12.0%	13.9%	12.1%	8.0%	8.3%	4.9%	3.4%	3.4%	3.4%	1.9%	1.1%	7.2%	3.4%	100.0%
	北陸・東海	24	56	72	76	60	59	74	32	20	13	21	13	13	33	23	589
		4.1%	9.5%	12.2%	12.9%	10.2%	10.0%	12.6%	5.4%	3.4%	2.2%	3.6%	2.2%	2.2%	5.6%	3.9%	100.0%
	近畿	43	50	83	68	69	68	44	33	12	18	12	10	4	46	15	575
		7.5%	8.7%	14.4%	11.8%	12.0%	11.8%	7.7%	5.7%	2.1%	3.1%	2.1%	1.7%	0.7%	8.0%	2.6%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	53	68	82	76	84	62	64	35	21	27	31	12	17	43	19	694
		7.6%	9.8%	11.8%	11.0%	12.1%	8.9%	9.2%	5.0%	3.0%	3.9%	4.5%	1.7%	2.4%	6.2%	2.7%	100.0%

		F1-5-1 従業員数：管理職(合計)											合計
		0人	1人	2～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	わからない	無回答	
合計		219	388	1782	705	372	90	10	0	0	36	42	3644
		6.0%	10.6%	48.9%	19.3%	10.2%	2.5%	0.3%	0.0%	0.0%	1.0%	1.2%	100.0%
企業規模 (3区分) [抽出時点]	1～99人	219	388	1778	695	349	62	6	0	0	35	41	3573
		6.1%	10.9%	49.8%	19.5%	9.8%	1.7%	0.2%	0.0%	0.0%	1.0%	1.1%	100.0%
	100～299人	0	0	4	10	23	27	4	0	0	2	2	72
		0.0%	0.0%	5.6%	13.9%	31.9%	37.5%	5.6%	0.0%	0.0%	2.8%	2.8%	100.0%
産業7分類	建設	35	61	347	114	70	10	1	0	0	3	6	647
		5.4%	9.4%	53.6%	17.6%	10.8%	1.5%	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.9%	100.0%
	製造	9	30	213	141	69	16	1	0	0	1	5	485
		1.9%	6.2%	43.9%	29.1%	14.2%	3.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	1.0%	100.0%
	運輸	5	6	56	23	18	3	0	0	0	0	2	113
		4.4%	5.3%	49.6%	20.4%	15.9%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	100.0%
	情報通信	9	14	46	27	7	3	0	0	0	0	1	107
		8.4%	13.1%	43.0%	25.2%	6.5%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	100.0%
	卸売・小売	43	88	426	160	77	28	1	0	0	9	10	842
		5.1%	10.5%	50.6%	19.0%	9.1%	3.3%	0.1%	0.0%	0.0%	1.1%	1.2%	100.0%
	サービス	67	75	446	175	81	12	4	0	0	5	10	875
		7.7%	8.6%	51.0%	20.0%	9.3%	1.4%	0.5%	0.0%	0.0%	0.6%	1.1%	100.0%
	その他	51	114	246	64	49	17	3	0	0	18	8	570
		8.9%	20.0%	43.2%	11.2%	8.6%	3.0%	0.5%	0.0%	0.0%	3.2%	1.4%	100.0%
地域 (5区分)	北海道・東北	29	40	188	73	41	10	0	0	0	3	2	386
		7.5%	10.4%	48.7%	18.9%	10.6%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.5%	100.0%
	関東・甲信	85	135	670	288	152	38	2	0	0	12	19	1401
		6.1%	9.6%	47.8%	20.6%	10.8%	2.7%	0.1%	0.0%	0.0%	0.9%	1.4%	100.0%
	北陸・東海	28	65	294	112	53	20	3	0	0	8	7	590
		4.7%	11.0%	49.8%	19.0%	9.0%	3.4%	0.5%	0.0%	0.0%	1.4%	1.2%	100.0%
	近畿	34	61	284	100	68	13	1	0	0	5	8	574
		5.9%	10.6%	49.5%	17.4%	11.8%	2.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.9%	1.4%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	43	88	346	132	58	10	4	0	0	8	7	696
		6.2%	12.6%	49.7%	19.0%	8.3%	1.4%	0.6%	0.0%	0.0%	1.1%	1.0%	100.0%

		F1-5-2 従業員数：管理職(女性)													合計
		0(いない)	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度	わからない	無回答	
合計		1728	969	277	153	50	155	31	19	25	12	67	46	111	3644
		47.4%	26.6%	7.6%	4.2%	1.4%	4.3%	0.9%	0.5%	0.7%	0.3%	1.8%	1.3%	3.0%	100.0%
企業規模(3区分) [抽出時点]	1~99人	1704	941	267	150	49	155	31	19	25	11	67	45	109	3573
		47.7%	26.3%	7.5%	4.2%	1.4%	4.3%	0.9%	0.5%	0.7%	0.3%	1.9%	1.3%	3.1%	100.0%
	100~299人	24	29	10	3	1	0	0	0	1	0	0	1	2	71
		33.8%	40.8%	14.1%	4.2%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	1.4%	2.8%	100.0%
産業7分類	建設	342	207	33	18	3	17	3	1	0	1	3	6	13	647
		52.9%	32.0%	5.1%	2.8%	0.5%	2.6%	0.5%	0.2%	0.0%	0.2%	0.5%	0.9%	2.0%	100.0%
	製造	242	142	44	19	4	8	3	3	3	0	4	3	11	486
		49.8%	29.2%	9.1%	3.9%	0.8%	1.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.0%	0.8%	0.6%	2.3%	100.0%
	運輸	56	40	6	4	0	3	1	0	0	0	0	0	4	114
		49.1%	35.1%	5.3%	3.5%	0.0%	2.6%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	100.0%
	情報通信	58	25	10	3	2	4	0	0	0	0	1	2	3	108
		53.7%	23.1%	9.3%	2.8%	1.9%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	1.9%	2.8%	100.0%
	卸売・小売	405	212	68	30	11	49	5	2	6	3	16	10	26	843
		48.0%	25.1%	8.1%	3.6%	1.3%	5.8%	0.6%	0.2%	0.7%	0.4%	1.9%	1.2%	3.1%	100.0%
	サービス	371	208	86	54	12	43	14	12	10	7	18	7	34	876
		42.4%	23.7%	9.8%	6.2%	1.4%	4.9%	1.6%	1.4%	1.1%	0.8%	2.1%	0.8%	3.9%	100.0%
その他	254	135	31	27	17	30	5	2	6	0	24	18	20	569	
	44.6%	23.7%	5.4%	4.7%	3.0%	5.3%	0.9%	0.4%	1.1%	0.0%	4.2%	3.2%	3.5%	100.0%	
地域(5区分)	北海道・東北	194	103	17	9	4	23	3	4	6	1	11	3	8	386
		50.3%	26.7%	4.4%	2.3%	1.0%	6.0%	0.8%	1.0%	1.6%	0.3%	2.8%	0.8%	2.1%	100.0%
	関東・甲信	637	379	110	72	26	51	13	12	6	3	26	18	46	1399
		45.5%	27.1%	7.9%	5.1%	1.9%	3.6%	0.9%	0.9%	0.4%	0.2%	1.9%	1.3%	3.3%	100.0%
	北陸・東海	271	140	59	31	7	25	4	3	5	2	11	8	23	589
		46.0%	23.8%	10.0%	5.3%	1.2%	4.2%	0.7%	0.5%	0.8%	0.3%	1.9%	1.4%	3.9%	100.0%
	近畿	278	143	46	24	7	19	6	0	2	4	16	8	19	572
		48.6%	25.0%	8.0%	4.2%	1.2%	3.3%	1.0%	0.0%	0.3%	0.7%	2.8%	1.4%	3.3%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	347	204	45	16	5	37	5	0	5	1	3	9	15	692	
	50.1%	29.5%	6.5%	2.3%	0.7%	5.3%	0.7%	0.0%	0.7%	0.1%	0.4%	1.3%	2.2%	100.0%	

		F1-6-1 従業員数：うち部長相当職以上(合計)											合計
		0人	1人	2~5人	6~10人	11~20人	21~50人	51~100人	101~300人	301人以上	わからない	無回答	
合計		583	760	1881	304	41	8	0	0	0	43	23	3644
		16.0%	20.9%	51.6%	8.3%	1.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.6%	100.0%
企業規模(3区分) [抽出時点]	1~99人	582	758	1854	276	30	7	0	0	0	42	23	3572
		16.3%	21.2%	51.9%	7.7%	0.8%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.6%	100.0%
	100~299人	1	2	26	28	12	2	0	0	0	2	1	74
		1.4%	2.7%	35.1%	37.8%	16.2%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	1.4%	100.0%
産業7分類	建設	75	122	369	71	6	1	0	0	0	4	0	648
		11.6%	18.8%	56.9%	11.0%	0.9%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	100.0%
	製造	55	82	295	45	4	0	0	0	0	2	3	486
		11.3%	16.9%	60.7%	9.3%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.6%	100.0%
	運輸	18	30	55	10	1	0	0	0	0	0	0	114
		15.8%	26.3%	48.2%	8.8%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	15	22	61	8	1	0	0	0	0	0	1	108
		13.9%	20.4%	56.5%	7.4%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	100.0%
	卸売・小売	125	186	427	75	7	1	0	0	0	14	6	841
		14.9%	22.1%	50.8%	8.9%	0.8%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.7%	100.0%
	サービス	164	162	468	48	13	5	0	0	0	5	10	875
		18.7%	18.5%	53.5%	5.5%	1.5%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	1.1%	100.0%
その他	131	156	205	47	9	0	0	0	0	17	4	569	
	23.0%	27.4%	36.0%	8.3%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.7%	100.0%	
地域(5区分)	北海道・東北	77	85	184	33	2	0	0	0	0	3	2	386
		19.9%	22.0%	47.7%	8.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.5%	100.0%
	関東・甲信	223	255	757	128	15	1	0	0	0	12	9	1400
		15.9%	18.2%	54.1%	9.1%	1.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.6%	100.0%
	北陸・東海	82	130	298	52	5	3	0	0	0	11	8	589
		13.9%	22.1%	50.6%	8.8%	0.8%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	1.4%	100.0%
	近畿	86	121	297	49	12	1	0	0	0	6	2	574
		15.0%	21.1%	51.7%	8.5%	2.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.3%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	115	169	344	42	7	3	0	0	0	11	3	694	
	16.6%	24.4%	49.6%	6.1%	1.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.4%	100.0%	

		F1-6-2 従業員数：5支部長相当職以上(女性)													合計
		0(いない)	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度	わからない	無回答	
合計		2510	519	114	63	19	140	7	6	8	7	83	50	120	3644
		68.9%	14.2%	3.1%	1.7%	0.5%	3.8%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	2.3%	1.4%	3.3%	100.0%
企業規模(3区分) [抽出時点]	1~99人	2460	504	112	61	18	139	7	6	8	6	83	49	120	3573
		68.8%	14.1%	3.1%	1.7%	0.5%	3.9%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	2.3%	1.4%	3.4%	100.0%
	100~299人	50	14	2	2	0	1	0	0	0	0	0	1	1	71
		70.4%	19.7%	2.8%	2.8%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	1.4%	100.0%
産業7分類	建設	451	126	14	13	2	21	0	0	0	0	3	6	12	648
		69.6%	19.4%	2.2%	2.0%	0.3%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.9%	1.9%	100.0%
	製造	372	60	13	10	4	8	0	1	1	1	5	4	8	487
		76.4%	12.3%	2.7%	2.1%	0.8%	1.6%	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%	1.0%	0.8%	1.6%	100.0%
	運輸	85	15	5	2	0	1	0	0	0	0	1	1	3	113
		75.2%	13.3%	4.4%	1.8%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.9%	2.7%	100.0%
	情報通信	77	13	4	1	1	5	0	0	0	0	1	2	5	109
		70.6%	11.9%	3.7%	0.9%	0.9%	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	1.8%	4.6%	100.0%
	卸売・小売	615	97	27	14	7	31	4	1	2	1	14	12	17	842
		73.0%	11.5%	3.2%	1.7%	0.8%	3.7%	0.5%	0.1%	0.2%	0.1%	1.7%	1.4%	2.0%	100.0%
サービス	549	118	34	21	5	49	2	4	5	5	34	7	42	875	
	62.7%	13.5%	3.9%	2.4%	0.6%	5.6%	0.2%	0.5%	0.6%	0.6%	3.9%	0.8%	4.8%	100.0%	
その他	361	89	18	2	0	25	0	0	0	0	25	17	33	570	
	63.3%	15.6%	3.2%	0.4%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%	3.0%	5.8%	100.0%	
地域(5区分)	北海道・東北	286	43	7	5	0	14	0	3	1	1	9	4	14	387
		73.9%	11.1%	1.8%	1.3%	0.0%	3.6%	0.0%	0.8%	0.3%	0.3%	2.3%	1.0%	3.6%	100.0%
	関東・甲信	946	197	53	32	10	61	1	3	3	0	31	17	46	1400
		67.6%	14.1%	3.8%	2.3%	0.7%	4.4%	0.1%	0.2%	0.2%	0.0%	2.2%	1.2%	3.3%	100.0%
	北陸・東海	390	88	21	13	6	18	1	0	2	0	15	11	26	591
		66.0%	14.9%	3.6%	2.2%	1.0%	3.0%	0.2%	0.0%	0.3%	0.0%	2.5%	1.9%	4.4%	100.0%
	近畿	395	78	18	9	2	22	3	0	0	6	15	8	17	573
		68.9%	13.6%	3.1%	1.6%	0.3%	3.8%	0.5%	0.0%	0.0%	1.0%	2.6%	1.4%	3.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	493	113	15	4	1	23	2	0	2	0	13	10	18	694	
	71.0%	16.3%	2.2%	0.6%	0.1%	3.3%	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%	1.9%	1.4%	2.6%	100.0%	

F2 2021年度末(2022年3月)時点での、貴社における正社員の年齢別のおおよその人数をお答えください。

		F2-1-1 正社員数：30歳未満(合計)											合計
		0人	1人	2~5人	6~10人	11~20人	21~50人	51~100人	101~300人	301人以上	わからない	無回答	
合計		1027	414	1027	499	350	163	23	6	3	48	83	3644
		28.2%	11.4%	28.2%	13.7%	9.6%	4.5%	0.6%	0.2%	0.1%	1.3%	2.3%	100.0%
企業規模(3区分) [抽出時点]	1~99人	1026	414	1025	494	336	133	13	3	2	43	81	3570
		28.7%	11.6%	28.7%	13.8%	9.4%	3.7%	0.4%	0.1%	0.1%	1.2%	2.3%	100.0%
	100~299人	1	0	2	5	15	29	11	3	1	5	1	73
		1.4%	0.0%	2.7%	6.8%	20.5%	39.7%	15.1%	4.1%	1.4%	6.8%	1.4%	100.0%
産業7分類	建設	151	82	236	90	58	23	2	0	0	2	7	651
		23.2%	12.6%	36.3%	13.8%	8.9%	3.5%	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	1.1%	100.0%
	製造	78	49	142	85	82	28	3	0	0	9	10	486
		16.0%	10.1%	29.2%	17.5%	16.9%	5.8%	0.6%	0.0%	0.0%	1.9%	2.1%	100.0%
	運輸	33	7	33	16	16	4	0	0	0	0	4	113
		29.2%	6.2%	29.2%	14.2%	14.2%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	100.0%
	情報通信	23	8	24	17	21	10	1	0	0	1	2	107
		21.5%	7.5%	22.4%	15.9%	19.6%	9.3%	0.9%	0.0%	0.0%	0.9%	1.9%	100.0%
	卸売・小売	275	119	234	83	69	30	7	1	0	10	14	842
		32.7%	14.1%	27.8%	9.9%	8.2%	3.6%	0.8%	0.1%	0.0%	1.2%	1.7%	100.0%
サービス	216	86	237	148	82	46	7	4	3	13	33	875	
	24.7%	9.8%	27.1%	16.9%	9.4%	5.3%	0.8%	0.5%	0.3%	1.5%	3.8%	100.0%	
その他	252	63	121	60	22	22	3	0	0	13	13	569	
	44.3%	11.1%	21.3%	10.5%	3.9%	3.9%	0.5%	0.0%	0.0%	2.3%	2.3%	100.0%	
地域(5区分)	北海道・東北	104	38	118	59	37	19	1	0	0	3	5	384
		27.1%	9.9%	30.7%	15.4%	9.6%	4.9%	0.3%	0.0%	0.0%	0.8%	1.3%	100.0%
	関東・甲信	420	144	391	167	147	61	10	1	3	22	35	1401
		30.0%	10.3%	27.9%	11.9%	10.5%	4.4%	0.7%	0.1%	0.2%	1.6%	2.5%	100.0%
	北陸・東海	162	63	164	79	55	32	6	2	0	10	16	589
		27.5%	10.7%	27.8%	13.4%	9.3%	5.4%	1.0%	0.3%	0.0%	1.7%	2.7%	100.0%
	近畿	168	71	151	89	53	20	3	2	0	7	9	573
		29.3%	12.4%	26.4%	15.5%	9.2%	3.5%	0.5%	0.3%	0.0%	1.2%	1.6%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	172	98	201	105	59	31	3	1	0	6	17	693	
	24.8%	14.1%	29.0%	15.2%	8.5%	4.5%	0.4%	0.1%	0.0%	0.9%	2.5%	100.0%	

		F2-1-2 正社員数：30歳未満(女性)													合計
		0 (いない)	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度	わからない	無回答	
合計		1760	525	201	160	87	199	68	75	54	31	186	44	254	3644
		48.3%	14.4%	5.5%	4.4%	2.4%	5.5%	1.9%	2.0%	1.5%	0.8%	5.1%	1.2%	7.0%	100.0%
企業規模 (3区分) [抽出時点]	1~99人	1755	508	189	155	79	192	64	73	52	28	185	40	251	3571
		49.1%	14.2%	5.3%	4.3%	2.2%	5.4%	1.8%	2.0%	1.5%	0.8%	5.2%	1.1%	7.0%	100.0%
	100~299人	5	16	12	6	8	7	4	2	3	3	1	4	3	74
		6.8%	21.6%	16.2%	8.1%	10.8%	9.5%	5.4%	2.7%	4.1%	4.1%	1.4%	5.4%	4.1%	100.0%
産業7分類	建設	400	127	27	16	4	13	4	8	3	0	14	2	30	648
		61.7%	19.6%	4.2%	2.5%	0.6%	2.0%	0.6%	1.2%	0.5%	0.0%	2.2%	0.3%	4.6%	100.0%
	製造	195	93	39	25	16	37	14	8	4	3	21	9	23	487
		40.0%	19.1%	8.0%	5.1%	3.3%	7.6%	2.9%	1.6%	0.8%	0.6%	4.3%	1.8%	4.7%	100.0%
	運輸	59	23	4	3	3	7	1	3	0	0	1	1	9	114
		51.8%	20.2%	3.5%	2.6%	2.6%	6.1%	0.9%	2.6%	0.0%	0.0%	0.9%	0.9%	7.9%	100.0%
	情報通信	35	19	15	12	7	7	2	1	1	1	4	1	3	108
		32.4%	17.6%	13.9%	11.1%	6.5%	6.5%	1.9%	0.9%	0.9%	0.9%	3.7%	0.9%	2.8%	100.0%
	卸売・小売	409	99	49	38	23	57	13	22	10	9	44	11	58	842
		48.6%	11.8%	5.8%	4.5%	2.7%	6.8%	1.5%	2.6%	1.2%	1.1%	5.2%	1.3%	6.9%	100.0%
サービス	361	108	35	43	21	53	25	27	31	16	66	10	78	874	
	41.3%	12.4%	4.0%	4.9%	2.4%	6.1%	2.9%	3.1%	3.5%	1.8%	7.6%	1.1%	8.9%	100.0%	
その他	301	54	32	23	12	24	9	7	5	3	37	10	53	570	
	52.8%	9.5%	5.6%	4.0%	2.1%	4.2%	1.6%	1.2%	0.9%	0.5%	6.5%	1.8%	9.3%	100.0%	
地域 (5区分)	北海道・東北	185	56	25	14	10	18	10	5	9	3	24	3	22	384
		48.2%	14.6%	6.5%	3.6%	2.6%	4.7%	2.6%	1.3%	2.3%	0.8%	6.3%	0.8%	5.7%	100.0%
	関東・甲信	700	189	65	56	37	90	23	28	13	13	67	17	101	1399
		50.0%	13.5%	4.6%	4.0%	2.6%	6.4%	1.6%	2.0%	0.9%	0.9%	4.8%	1.2%	7.2%	100.0%
	北陸・東海	270	79	41	31	13	34	14	9	10	3	23	11	49	587
		46.0%	13.5%	7.0%	5.3%	2.2%	5.8%	2.4%	1.5%	1.7%	0.5%	3.9%	1.9%	8.3%	100.0%
	近畿	270	80	33	23	13	21	14	15	10	8	45	7	35	574
		47.0%	13.9%	5.7%	4.0%	2.3%	3.7%	2.4%	2.6%	1.7%	1.4%	7.8%	1.2%	6.1%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	334	121	37	35	13	35	6	18	11	3	27	6	48	694	
	48.1%	17.4%	5.3%	5.0%	1.9%	5.0%	0.9%	2.6%	1.6%	0.4%	3.9%	0.9%	6.9%	100.0%	

		F2-2-1 正社員数：30~39歳(合計)											合計
		0人	1人	2~5人	6~10人	11~20人	21~50人	51~100人	101~300人	301人以上	わからない	無回答	
合計		598	436	1183	623	465	164	19	4	1	56	94	3644
		16.4%	12.0%	32.5%	17.1%	12.8%	4.5%	0.5%	0.1%	0.0%	1.5%	2.6%	100.0%
企業規模 (3区分) [抽出時点]	1~99人	598	436	1181	620	451	127	10	4	1	51	92	3571
		16.7%	12.2%	33.1%	17.4%	12.6%	3.6%	0.3%	0.1%	0.0%	1.4%	2.6%	100.0%
	100~299人	0	0	2	3	14	37	10	1	0	5	1	73
		0.0%	0.0%	2.7%	4.1%	19.2%	50.7%	13.7%	1.4%	0.0%	6.8%	1.4%	100.0%
産業7分類	建設	90	85	287	95	60	17	1	0	0	3	11	649
		13.9%	13.1%	44.2%	14.6%	9.2%	2.6%	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	1.7%	100.0%
	製造	37	28	149	109	101	39	3	0	0	10	10	486
		7.6%	5.8%	30.7%	22.4%	20.8%	8.0%	0.6%	0.0%	0.0%	2.1%	2.1%	100.0%
	運輸	12	11	30	24	21	10	1	0	0	0	4	113
		10.6%	9.7%	26.5%	21.2%	18.6%	8.8%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	100.0%
	情報通信	13	14	29	23	18	7	0	0	0	1	2	107
		12.1%	13.1%	27.1%	21.5%	16.8%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	1.9%	100.0%
	卸売・小売	153	113	277	140	96	31	4	1	1	10	14	840
		18.2%	13.5%	33.0%	16.7%	11.4%	3.7%	0.5%	0.1%	0.1%	1.2%	1.7%	100.0%
サービス	141	87	247	167	127	50	7	3	0	13	33	875	
	16.1%	9.9%	28.2%	19.1%	14.5%	5.7%	0.8%	0.3%	0.0%	1.5%	3.8%	100.0%	
その他	153	99	163	65	41	9	3	0	0	18	19	570	
	26.8%	17.4%	28.6%	11.4%	7.2%	1.6%	0.5%	0.0%	0.0%	3.2%	3.3%	100.0%	
地域 (5区分)	北海道・東北	65	51	133	60	45	21	1	0	0	4	5	385
		16.9%	13.2%	34.5%	15.6%	11.7%	5.5%	0.3%	0.0%	0.0%	1.0%	1.3%	100.0%
	関東・甲信	240	161	450	250	175	48	6	3	1	28	38	1400
		17.1%	11.5%	32.1%	17.9%	12.5%	3.4%	0.4%	0.2%	0.1%	2.0%	2.7%	100.0%
	北陸・東海	82	67	181	114	70	39	7	1	0	11	16	588
		13.9%	11.4%	30.8%	19.4%	11.9%	6.6%	1.2%	0.2%	0.0%	1.9%	2.7%	100.0%
	近畿	88	80	189	86	84	26	1	0	0	7	13	574
		15.3%	13.9%	32.9%	15.0%	14.6%	4.5%	0.2%	0.0%	0.0%	1.2%	2.3%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	124	76	229	113	91	29	3	0	0	6	22	693	
	17.9%	11.0%	33.0%	16.3%	13.1%	4.2%	0.4%	0.0%	0.0%	0.9%	3.2%	100.0%	

		F2-2-2 正社員数：30～39歳(女性)													合計	
		0(いない)	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度	わからない	無回答		
合計		1443	742	280	204	111	211	67	43	50	28	195	56	214	3644	
		39.6%	20.4%	7.7%	5.6%	3.0%	5.8%	1.8%	1.2%	1.4%	0.8%	5.3%	1.5%	5.9%	100.0%	
企業規模(3区分) [抽出時点]	1～99人	1441	717	269	196	104	207	64	42	48	27	194	52	212	3573	
	100～299人	3	24	11	8	7	5	3	1	2	1	1	4	2	72	
		40.3%	20.1%	7.5%	5.5%	2.9%	5.8%	1.8%	1.2%	1.3%	0.8%	5.4%	1.5%	5.9%	100.0%	
		4.2%	33.3%	15.3%	11.1%	9.7%	6.9%	4.2%	1.4%	2.8%	1.4%	1.4%	5.6%	2.8%	100.0%	
産業7分類	建設	342	172	28	18	15	26	3	1	1	0	11	3	27	647	
			52.9%	26.6%	4.3%	2.8%	2.3%	4.0%	0.5%	0.2%	0.2%	0.0%	1.7%	0.5%	4.2%	100.0%
	製造	149	136	53	33	25	27	10	4	6	2	14	10	19	488	
			30.5%	27.9%	10.9%	6.8%	5.1%	5.5%	2.0%	0.8%	1.2%	0.4%	2.9%	2.0%	3.9%	100.0%
	運輸	44	34	6	7	3	6	0	1	1	0	2	1	8	113	
			38.9%	30.1%	5.3%	6.2%	2.7%	5.3%	0.0%	0.9%	0.9%	0.0%	1.8%	0.9%	7.1%	100.0%
	情報通信	35	25	15	9	3	7	1	2	0	0	5	1	4	107	
			32.7%	23.4%	14.0%	8.4%	2.8%	6.5%	0.9%	1.9%	0.0%	0.0%	4.7%	0.9%	3.7%	100.0%
	卸売・小売	310	163	79	55	31	53	14	9	8	9	50	11	50	842	
			36.8%	19.4%	9.4%	6.5%	3.7%	6.3%	1.7%	1.1%	1.0%	1.1%	5.9%	1.3%	5.9%	100.0%
サービス	329	138	65	50	24	64	36	19	24	7	48	13	59	876		
		37.6%	15.8%	7.4%	5.7%	2.7%	7.3%	4.1%	2.2%	2.7%	0.8%	5.5%	1.5%	6.7%	100.0%	
その他	233	73	34	31	10	29	3	7	9	10	66	18	48	571		
		40.8%	12.8%	6.0%	5.4%	1.8%	5.1%	0.5%	1.2%	1.6%	1.8%	11.6%	3.2%	8.4%	100.0%	
地域(5区分)	北海道・東北	162	82	21	20	9	20	2	2	9	3	32	4	20	386	
			42.0%	21.2%	5.4%	5.2%	2.3%	5.2%	0.5%	0.5%	2.3%	0.8%	8.3%	1.0%	5.2%	100.0%
	関東・甲信	550	263	101	85	48	89	29	16	19	9	76	29	87	1401	
			39.3%	18.8%	7.2%	6.1%	3.4%	6.4%	2.1%	1.1%	1.4%	0.6%	5.4%	2.1%	6.2%	100.0%
	北陸・東海	210	124	59	36	23	35	7	7	9	2	22	11	43	588	
			35.7%	21.1%	10.0%	6.1%	3.9%	6.0%	1.2%	1.2%	1.5%	0.3%	3.7%	1.9%	7.3%	100.0%
	近畿	219	127	48	29	11	29	8	12	7	9	44	7	25	575	
			38.1%	22.1%	8.3%	5.0%	1.9%	5.0%	1.4%	2.1%	1.2%	1.6%	7.7%	1.2%	4.3%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	302	145	51	34	19	39	20	6	6	6	21	6	39	694		
		43.5%	20.9%	7.3%	4.9%	2.7%	5.6%	2.9%	0.9%	0.9%	0.9%	3.0%	0.9%	5.6%	100.0%	

		F2-3-1 正社員数：40～49歳(合計)										合計		
		0人	1人	2～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	わからない		無回答	
合計		359	321	1215	733	605	227	25	3	1	56	99	3644	
		9.9%	8.8%	33.3%	20.1%	16.6%	6.2%	0.7%	0.1%	0.0%	1.5%	2.7%	100.0%	
企業規模(3区分) [抽出時点]	1～99人	359	321	1215	732	593	189	13	2	0	51	97	3572	
	100～299人	0	0	1	1	12	38	12	1	1	5	2	73	
		10.1%	9.0%	34.0%	20.5%	16.6%	5.3%	0.4%	0.1%	0.0%	1.4%	2.7%	100.0%	
		0.0%	0.0%	1.4%	1.4%	16.4%	52.1%	16.4%	1.4%	1.4%	6.8%	2.7%	100.0%	
産業7分類	建設	44	50	283	139	93	27	1	0	0	3	8	648	
			6.8%	7.7%	43.7%	21.5%	14.4%	4.2%	0.2%	0.0%	0.5%	1.2%	100.0%	
	製造	21	17	116	122	130	55	4	0	0	10	10	485	
			4.3%	3.5%	23.9%	25.2%	26.8%	11.3%	0.8%	0.0%	0.0%	2.1%	2.1%	100.0%
	運輸	4	3	21	25	36	19	1	0	0	1	3	113	
			3.5%	2.7%	18.6%	22.1%	31.9%	16.8%	0.9%	0.0%	0.0%	0.9%	2.7%	100.0%
	情報通信	8	11	38	23	19	5	1	0	0	1	3	109	
			7.3%	10.1%	34.9%	21.1%	17.4%	4.6%	0.9%	0.0%	0.0%	0.9%	2.8%	100.0%
	卸売・小売	80	79	307	170	133	40	6	0	0	12	15	842	
			9.5%	9.4%	36.5%	20.2%	15.8%	4.8%	0.7%	0.0%	0.0%	1.4%	1.8%	100.0%
サービス	67	74	288	186	129	66	4	2	0	11	47	874		
		7.7%	8.5%	33.0%	21.3%	14.8%	7.6%	0.5%	0.2%	0.0%	1.3%	5.4%	100.0%	
その他	135	87	161	69	64	15	8	0	0	18	12	569		
		23.7%	15.3%	28.3%	12.1%	11.2%	2.6%	1.4%	0.0%	0.0%	3.2%	2.1%	100.0%	
地域(5区分)	北海道・東北	36	47	132	72	64	24	2	0	0	2	7	386	
			9.3%	12.2%	34.2%	18.7%	16.6%	6.2%	0.5%	0.0%	0.0%	0.5%	1.8%	100.0%
	関東・甲信	155	118	458	269	231	85	10	3	0	31	39	1399	
			11.1%	8.4%	32.7%	19.2%	16.5%	6.1%	0.7%	0.2%	0.0%	2.2%	2.8%	100.0%
	北陸・東海	43	39	198	127	102	45	7	0	0	12	18	591	
			7.3%	6.6%	33.5%	21.5%	17.3%	7.6%	1.2%	0.0%	0.0%	2.0%	3.0%	100.0%
	近畿	70	46	183	113	100	41	2	0	0	7	12	574	
			12.2%	8.0%	31.9%	19.7%	17.4%	7.1%	0.3%	0.0%	0.0%	1.2%	2.1%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	55	71	244	151	107	33	5	0	0	4	23	693		
		7.9%	10.2%	35.2%	21.8%	15.4%	4.8%	0.7%	0.0%	0.0%	0.6%	3.3%	100.0%	

		F2-3-2 正社員数：40～49歳(女性)													
		0 (いない)	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度	わからない	無回答	合計
合計		1095	965	366	237	145	234	60	48	35	24	156	57	221	3644
		30.0%	26.5%	10.0%	6.5%	4.0%	6.4%	1.7%	1.3%	1.0%	0.7%	4.3%	1.6%	6.1%	100.0%
企業規模 (3区分) [抽出時点]	1～99人	1091	940	352	228	141	230	59	47	33	24	155	53	218	3571
		30.6%	26.3%	9.9%	6.4%	3.9%	6.4%	1.7%	1.3%	0.9%	0.7%	4.3%	1.5%	6.1%	100.0%
	100～299人	3	25	13	9	5	4	1	1	2	1	0	5	3	72
	4.2%	34.7%	18.1%	12.5%	6.9%	5.6%	1.4%	1.4%	2.8%	1.4%	0.0%	6.9%	4.2%	100.0%	
産業7分類	建設	266	223	57	32	15	12	6	2	0	1	11	1	22	648
		41.0%	34.4%	8.8%	4.9%	2.3%	1.9%	0.9%	0.3%	0.0%	0.2%	1.7%	0.2%	3.4%	100.0%
	製造	105	148	69	42	28	32	15	4	4	2	7	11	19	486
		21.6%	30.5%	14.2%	8.6%	5.8%	6.6%	3.1%	0.8%	0.8%	0.4%	1.4%	2.3%	3.9%	100.0%
	運輸	25	48	13	7	6	4	1	1	0	1	0	2	7	115
		21.7%	41.7%	11.3%	6.1%	5.2%	3.5%	0.9%	0.9%	0.0%	0.9%	0.0%	1.7%	6.1%	100.0%
	情報通信	42	27	15	6	3	5	0	1	0	0	4	1	4	108
		38.9%	25.0%	13.9%	5.6%	2.8%	4.6%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	3.7%	0.9%	3.7%	100.0%
	卸売・小売	223	205	97	66	35	72	10	18	14	3	40	13	45	841
		26.5%	24.4%	11.5%	7.8%	4.2%	8.6%	1.2%	2.1%	1.7%	0.4%	4.8%	1.5%	5.4%	100.0%
	サービス	229	190	84	52	42	76	19	18	14	13	56	11	72	876
	26.1%	21.7%	9.6%	5.9%	4.8%	8.7%	2.2%	2.1%	1.6%	1.5%	6.4%	1.3%	8.2%	100.0%	
その他	205	123	32	32	16	34	9	5	3	4	36	18	51	568	
	36.1%	21.7%	5.6%	5.6%	2.8%	6.0%	1.6%	0.9%	0.5%	0.7%	6.3%	3.2%	9.0%	100.0%	
地域 (5区分)	北海道・東北	108	111	34	23	13	20	7	4	5	7	32	2	19	385
		28.1%	28.8%	8.8%	6.0%	3.4%	5.2%	1.8%	1.0%	1.3%	1.8%	8.3%	0.5%	4.9%	100.0%
	関東・甲信	456	358	122	101	64	78	25	16	12	6	54	31	78	1401
		32.5%	25.6%	8.7%	7.2%	4.6%	5.6%	1.8%	1.1%	0.9%	0.4%	3.9%	2.2%	5.6%	100.0%
	北陸・東海	148	175	63	39	22	47	14	5	9	0	11	12	43	588
		25.2%	29.8%	10.7%	6.6%	3.7%	8.0%	2.4%	0.9%	1.5%	0.0%	1.9%	2.0%	7.3%	100.0%
	近畿	165	141	72	28	21	32	9	16	2	10	35	8	35	574
		28.7%	24.6%	12.5%	4.9%	3.7%	5.6%	1.6%	2.8%	0.3%	1.7%	6.1%	1.4%	6.1%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	217	180	76	45	26	56	5	8	6	1	25	5	44	694	
	31.3%	25.9%	11.0%	6.5%	3.7%	8.1%	0.7%	1.2%	0.9%	0.1%	3.6%	0.7%	6.3%	100.0%	

		F2-4-1 正社員数：50～59歳(合計)											
		0人	1人	2～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	わからない	無回答	合計
合計		409	423	1344	705	428	159	17	0	0	56	102	3644
		11.2%	11.6%	36.9%	19.3%	11.7%	4.4%	0.5%	0.0%	0.0%	1.5%	2.8%	100.0%
企業規模 (3区分) [抽出時点]	1～99人	409	423	1342	699	410	129	10	0	0	51	100	3573
		11.4%	11.8%	37.6%	19.6%	11.5%	3.6%	0.3%	0.0%	0.0%	1.4%	2.8%	100.0%
	100～299人	0	0	2	6	18	30	8	0	0	5	2	71
	0.0%	0.0%	2.8%	8.5%	25.4%	42.3%	11.3%	0.0%	0.0%	7.0%	2.8%	100.0%	
産業7分類	建設	47	86	274	128	79	21	2	0	0	3	8	648
		7.3%	13.3%	42.3%	19.8%	12.2%	3.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.5%	1.2%	100.0%
	製造	17	32	147	138	95	34	2	0	0	10	11	486
		3.5%	6.6%	30.2%	28.4%	19.5%	7.0%	0.4%	0.0%	0.0%	2.1%	2.3%	100.0%
	運輸	4	6	22	27	31	16	3	0	0	1	3	113
		3.5%	5.3%	19.5%	23.9%	27.4%	14.2%	2.7%	0.0%	0.0%	0.9%	2.7%	100.0%
	情報通信	14	11	49	18	9	3	0	0	0	1	2	107
		13.1%	10.3%	45.8%	16.8%	8.4%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	1.9%	100.0%
	卸売・小売	104	94	340	165	80	29	4	0	0	12	15	843
		12.3%	11.2%	40.3%	19.6%	9.5%	3.4%	0.5%	0.0%	0.0%	1.4%	1.8%	100.0%
	サービス	98	96	321	160	101	38	7	0	0	13	43	877
	11.2%	10.9%	36.6%	18.2%	11.5%	4.3%	0.8%	0.0%	0.0%	1.5%	4.9%	100.0%	
その他	126	97	190	70	33	18	0	0	0	16	20	570	
	22.1%	17.0%	33.3%	12.3%	5.8%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	3.5%	100.0%	
地域 (5区分)	北海道・東北	46	53	134	74	44	18	3	0	0	4	9	385
		11.9%	13.8%	34.8%	19.2%	11.4%	4.7%	0.8%	0.0%	0.0%	1.0%	2.3%	100.0%
	関東・甲信	157	158	511	272	174	53	7	0	0	28	40	1400
		11.2%	11.3%	36.5%	19.4%	12.4%	3.8%	0.5%	0.0%	0.0%	2.0%	2.9%	100.0%
	北陸・東海	53	62	222	111	77	32	2	0	0	12	19	590
		9.0%	10.5%	37.6%	18.8%	13.1%	5.4%	0.3%	0.0%	0.0%	2.0%	3.2%	100.0%
	近畿	71	75	202	107	67	26	2	0	0	8	17	575
		12.3%	13.0%	35.1%	18.6%	11.7%	4.5%	0.3%	0.0%	0.0%	1.4%	3.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	82	75	275	142	66	30	2	0	0	4	18	694	
	11.8%	10.8%	39.6%	20.5%	9.5%	4.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.6%	2.6%	100.0%	

		F2-4-2 正社員数：50～59歳(女性)														
		0(いない)	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度	わからない	無回答	合計	
合計		1248	1032	300	196	94	225	34	45	32	18	144	58	220	3644	
		34.2%	28.3%	8.2%	5.4%	2.6%	6.2%	0.9%	1.2%	0.9%	0.5%	4.0%	1.6%	6.0%	100.0%	
企業規模(3区分) [抽出時点]	1～99人	1239	1001	290	191	92	222	32	43	31	17	144	54	216	3572	
		34.7%	28.0%	8.1%	5.3%	2.6%	6.2%	0.9%	1.2%	0.9%	0.5%	4.0%	1.5%	6.0%	100.0%	
	100～299人	9	30	10	5	2	3	2	1	1	1	0	4	4	72	
		12.5%	41.7%	13.9%	6.9%	2.8%	4.2%	2.8%	1.4%	1.4%	1.4%	0.0%	5.6%	5.6%	100.0%	
産業7分類	建設	249	244	39	25	14	26	3	2	2	0	19	1	24	648	
		38.4%	37.7%	6.0%	3.9%	2.2%	4.0%	0.5%	0.3%	0.3%	0.0%	2.9%	0.2%	3.7%	100.0%	
	製造	133	149	58	32	17	30	12	7	4	3	10	10	21	486	
		27.4%	30.7%	11.9%	6.6%	3.5%	6.2%	2.5%	1.4%	0.8%	0.6%	2.1%	2.1%	4.3%	100.0%	
	運輸	34	44	10	4	5	4	1	0	0	0	1	1	9	113	
		30.1%	38.9%	8.8%	3.5%	4.4%	3.5%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.9%	8.0%	100.0%	
	情報通信	52	27	8	5	2	3	0	2	0	0	2	1	4	106	
		49.1%	25.5%	7.5%	4.7%	1.9%	2.8%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	1.9%	0.9%	3.8%	100.0%	
	卸売・小売	282	226	81	49	18	57	8	13	9	3	38	13	44	841	
		33.5%	26.9%	9.6%	5.8%	2.1%	6.8%	1.0%	1.5%	1.1%	0.4%	4.5%	1.5%	5.2%	100.0%	
サービス	293	214	72	56	17	63	8	17	14	7	36	13	67	877		
	33.4%	24.4%	8.2%	6.4%	1.9%	7.2%	0.9%	1.9%	1.6%	0.8%	4.1%	1.5%	7.6%	100.0%		
その他	205	127	31	24	21	42	3	3	3	4	38	20	51	572		
	35.8%	22.2%	5.4%	4.2%	3.7%	7.3%	0.5%	0.5%	0.5%	0.7%	6.6%	3.5%	8.9%	100.0%		
地域(5区分)	北海道・東北	147	98	34	12	9	20	3	3	7	4	22	6	22	387	
		38.0%	25.3%	8.8%	3.1%	2.3%	5.2%	0.8%	0.8%	1.8%	1.0%	5.7%	1.6%	5.7%	100.0%	
	関東・甲信	474	414	116	74	28	79	14	16	9	3	61	29	84	1401	
		33.8%	29.6%	8.3%	5.3%	2.0%	5.6%	1.0%	1.1%	0.6%	0.2%	4.4%	2.1%	6.0%	100.0%	
	北陸・東海	176	166	55	46	11	37	9	7	4	3	21	12	42	589	
		29.9%	28.2%	9.3%	7.8%	1.9%	6.3%	1.5%	1.2%	0.7%	0.5%	3.6%	2.0%	7.1%	100.0%	
	近畿	220	152	39	24	19	29	4	12	9	3	25	6	31	573	
		38.4%	26.5%	6.8%	4.2%	3.3%	5.1%	0.7%	2.1%	1.6%	0.5%	4.4%	1.0%	5.4%	100.0%	
中国・四国・九州・沖縄	231	202	56	41	25	60	4	7	4	6	15	4	40	695		
	33.2%	29.1%	8.1%	5.9%	3.6%	8.6%	0.6%	1.0%	0.6%	0.9%	2.2%	0.6%	5.8%	100.0%		

		F2-5-1 正社員数：60歳以上(合計)												
		0人	1人	2～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	わからない	無回答	合計	
合計		798	545	1418	470	204	46	12	2	0	51	98	3644	
		21.9%	14.9%	38.9%	12.9%	5.6%	1.3%	0.3%	0.1%	0.0%	1.4%	2.7%	100.0%	
企業規模(3区分) [抽出時点]	1～99人	795	543	1407	453	185	35	10	2	0	47	96	3573	
		22.3%	15.2%	39.4%	12.7%	5.2%	1.0%	0.3%	0.1%	0.0%	1.3%	2.7%	100.0%	
	100～299人	3	2	11	18	20	11	2	0	0	4	1	72	
		4.2%	2.8%	15.3%	25.0%	27.8%	15.3%	2.8%	0.0%	0.0%	5.6%	1.4%	100.0%	
産業7分類	建設	89	95	296	93	52	6	0	0	0	2	13	646	
		13.8%	14.7%	45.8%	14.4%	8.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	2.0%	100.0%	
	製造	62	52	207	97	38	10	0	0	0	10	10	486	
		12.8%	10.7%	42.6%	20.0%	7.8%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	2.1%	100.0%	
	運輸	13	5	39	27	16	8	0	0	0	2	4	114	
		11.4%	4.4%	34.2%	23.7%	14.0%	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	3.5%	100.0%	
	情報通信	43	24	34	4	0	0	0	0	0	1	2	108	
		39.8%	22.2%	31.5%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	1.9%	100.0%	
	卸売・小売	186	140	365	92	28	5	1	0	0	10	15	842	
		22.1%	16.6%	43.3%	10.9%	3.3%	0.6%	0.1%	0.0%	0.0%	1.2%	1.8%	100.0%	
サービス	206	154	284	112	50	11	8	2	0	13	36	876		
	23.5%	17.6%	32.4%	12.8%	5.7%	1.3%	0.9%	0.2%	0.0%	1.5%	4.1%	100.0%		
その他	199	75	194	45	19	5	3	0	0	13	18	571		
	34.9%	13.1%	34.0%	7.9%	3.3%	0.9%	0.5%	0.0%	0.0%	2.3%	3.2%	100.0%		
地域(5区分)	北海道・東北	76	58	147	58	30	6	2	0	0	4	5	386	
		19.7%	15.0%	38.1%	15.0%	7.8%	1.6%	0.5%	0.0%	0.0%	1.0%	1.3%	100.0%	
	関東・甲信	323	227	531	168	72	15	7	0	0	23	35	1401	
		23.1%	16.2%	37.9%	12.0%	5.1%	1.1%	0.5%	0.0%	0.0%	1.6%	2.5%	100.0%	
	北陸・東海	106	78	234	87	41	8	0	0	0	15	20	589	
		18.0%	13.2%	39.7%	14.8%	7.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	3.4%	100.0%	
	近畿	145	99	209	70	22	6	3	2	0	4	15	575	
		25.2%	17.2%	36.3%	12.2%	3.8%	1.0%	0.5%	0.3%	0.0%	0.7%	2.6%	100.0%	
中国・四国・九州・沖縄	148	83	298	87	40	11	1	0	0	4	23	695		
	21.3%	11.9%	42.9%	12.5%	5.8%	1.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.6%	3.3%	100.0%		

		F2-5-2 正社員数：60歳以上(女性)													
		0 (いない)	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度	わからない	無回答	合計
合計		2098	627	140	95	29	154	31	37	27	19	111	52	224	3644
		57.6%	17.2%	3.9%	2.6%	0.8%	4.2%	0.9%	1.0%	0.7%	0.5%	3.1%	1.4%	6.1%	100.0%
企業規模 (3区分) [抽出時点]	1~99人	2073	603	136	92	26	153	29	35	26	18	111	48	222	3572
		58.0%	16.9%	3.8%	2.6%	0.7%	4.3%	0.8%	1.0%	0.7%	0.5%	3.1%	1.3%	6.2%	100.0%
	100~299人	26	24	5	3	2	1	2	1	1	1	0	4	2	72
		36.1%	33.3%	6.9%	4.2%	2.8%	1.4%	2.8%	1.4%	1.4%	1.4%	0.0%	5.6%	2.8%	100.0%
産業7分類	建設	419	143	17	17	2	19	0	0	0	0	2	1	27	647
		64.8%	22.1%	2.6%	2.6%	0.3%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.2%	4.2%	100.0%
	製造	233	111	34	20	9	22	7	5	4	2	14	8	17	486
		47.9%	22.8%	7.0%	4.1%	1.9%	4.5%	1.4%	1.0%	0.8%	0.4%	2.9%	1.6%	3.5%	100.0%
	運輸	63	31	2	1	0	3	0	1	0	0	2	3	9	115
		54.8%	27.0%	1.7%	0.9%	0.0%	2.6%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	1.7%	2.6%	7.8%	100.0%
	情報通信	89	7	0	1	1	2	1	0	0	0	3	1	4	109
		81.7%	6.4%	0.0%	0.9%	0.9%	1.8%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.9%	3.7%	100.0%
	卸売・小売	462	138	40	28	7	43	9	9	10	6	34	11	45	842
		54.9%	16.4%	4.8%	3.3%	0.8%	5.1%	1.1%	1.1%	1.2%	0.7%	4.0%	1.3%	5.3%	100.0%
	サービス	500	122	27	20	6	37	15	13	10	7	41	13	66	877
		57.0%	13.9%	3.1%	2.3%	0.7%	4.2%	1.7%	1.5%	1.1%	0.8%	4.7%	1.5%	7.5%	100.0%
	その他	332	75	21	9	3	27	0	9	3	4	14	15	57	569
		58.3%	13.2%	3.7%	1.6%	0.5%	4.7%	0.0%	1.6%	0.5%	0.7%	2.5%	2.6%	10.0%	100.0%
地域 (5区分)	北海道・東北	220	77	15	10	3	13	3	5	1	5	15	4	17	388
		56.7%	19.8%	3.9%	2.6%	0.8%	3.4%	0.8%	1.3%	0.3%	1.3%	3.9%	1.0%	4.4%	100.0%
	関東・甲信	839	225	48	34	9	57	13	19	11	4	38	25	78	1400
		59.9%	16.1%	3.4%	2.4%	0.6%	4.1%	0.9%	1.4%	0.8%	0.3%	2.7%	1.8%	5.6%	100.0%
	北陸・東海	297	102	41	12	4	33	6	3	6	2	18	14	50	588
		50.5%	17.3%	7.0%	2.0%	0.7%	5.6%	1.0%	0.5%	1.0%	0.3%	3.1%	2.4%	8.5%	100.0%
	近畿	353	89	15	20	6	20	0	4	5	2	21	4	36	575
		61.4%	15.5%	2.6%	3.5%	1.0%	3.5%	0.0%	0.7%	0.9%	0.3%	3.7%	0.7%	6.3%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	390	135	21	19	7	31	9	6	3	6	20	4	42	693	
	56.3%	19.5%	3.0%	2.7%	1.0%	4.5%	1.3%	0.9%	0.4%	0.9%	2.9%	0.6%	6.1%	100.0%	

F3 前年度 (2021年度) の貴社における正社員の採用状況について、新卒採用 (学歴に関係なく、新卒入社者全員) と中途採用をわけて、おおよその人数をお答えください。

		F3-1-1 正社員数：新規学卒者(合計)											
		0人	1人	2~5人	6~10人	11~20人	21~50人	51~100人	101~300人	301人以上	わからない	無回答	合計
合計		2769	349	413	43	14	6	3	0	1	17	28	3644
		76.0%	9.6%	11.3%	1.2%	0.4%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.8%	100.0%
企業規模 (3区分) [抽出時点]	1~99人	2752	344	385	29	10	5	2	0	1	17	28	3573
		77.0%	9.6%	10.8%	0.8%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.8%	100.0%
	100~299人	18	6	28	14	5	2	0	0	0	0	1	74
		24.3%	8.1%	37.8%	18.9%	6.8%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	100.0%
産業7分類	建設	467	81	88	8	1	0	0	0	0	1	2	648
		72.1%	12.5%	13.6%	1.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.3%	100.0%
	製造	334	70	67	8	1	0	0	0	1	2	4	487
		68.6%	14.4%	13.8%	1.6%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.4%	0.8%	100.0%
	運輸	98	4	10	1	0	0	0	0	0	0	0	113
		86.7%	3.5%	8.8%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	61	13	28	4	2	0	0	0	0	0	0	108
		56.5%	12.0%	25.9%	3.7%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	679	73	66	7	2	3	0	0	0	4	8	842
		80.6%	8.7%	7.8%	0.8%	0.2%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	1.0%	100.0%
	サービス	669	66	108	14	4	4	0	0	0	5	7	877
		76.3%	7.5%	12.3%	1.6%	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.8%	100.0%
	その他	460	42	46	1	5	0	2	0	0	5	7	568
		81.0%	7.4%	8.1%	0.2%	0.9%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.9%	1.2%	100.0%
地域 (5区分)	北海道・東北	278	51	54	1	1	0	0	0	0	1	0	386
		72.0%	13.2%	14.0%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	1072	127	156	23	6	3	0	0	0	9	5	1401
		76.5%	9.1%	11.1%	1.6%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.4%	100.0%
	北陸・東海	443	50	71	7	3	3	2	0	0	3	7	589
		75.2%	8.5%	12.1%	1.2%	0.5%	0.5%	0.3%	0.0%	0.0%	0.5%	1.2%	100.0%
	近畿	455	48	57	6	3	0	0	0	0	1	4	574
		79.3%	8.4%	9.9%	1.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	521	73	76	7	1	1	0	0	1	3	12	695	
	75.0%	10.5%	10.9%	1.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.4%	1.7%	100.0%	

		F3-1-2 正社員数：新規卒者(女性)													合計
		0(いない)	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度	わからない	無回答	
合計		3037	103	16	25	18	75	16	17	13	7	122	20	176	3644
		83.3%	2.8%	0.4%	0.7%	0.5%	2.1%	0.4%	0.5%	0.4%	0.2%	3.3%	0.5%	4.8%	100.0%
企業規模(3区分) [抽出時点]	1~99人	3006	95	12	23	14	68	12	16	11	6	118	19	174	3574
		84.1%	2.7%	0.3%	0.6%	0.4%	1.9%	0.3%	0.4%	0.3%	0.2%	3.3%	0.5%	4.9%	100.0%
	100~299人	31	8	4	3	4	7	4	1	2	1	4	1	2	72
		43.1%	11.1%	5.6%	4.2%	5.6%	9.7%	5.6%	1.4%	2.8%	1.4%	5.6%	1.4%	2.8%	100.0%
産業7分類	建設	571	28	1	2	3	9	1	1	0	1	7	1	23	648
		88.1%	4.3%	0.2%	0.3%	0.5%	1.4%	0.2%	0.2%	0.0%	0.2%	1.1%	0.2%	3.5%	100.0%
	製造	409	13	1	3	1	15	4	4	3	0	16	2	15	486
		84.2%	2.7%	0.2%	0.6%	0.2%	3.1%	0.8%	0.8%	0.6%	0.0%	3.3%	0.4%	3.1%	100.0%
	運輸	100	4	0	1	1	1	0	1	0	0	2	0	5	115
		87.0%	3.5%	0.0%	0.9%	0.9%	0.9%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	4.3%	100.0%
	情報通信	77	5	2	4	2	7	1	1	1	0	6	0	2	108
		71.3%	4.6%	1.9%	3.7%	1.9%	6.5%	0.9%	0.9%	0.9%	0.0%	5.6%	0.0%	1.9%	100.0%
	卸売・小売	718	14	5	3	3	17	3	2	2	0	22	4	48	841
		85.4%	1.7%	0.6%	0.4%	0.4%	2.0%	0.4%	0.2%	0.2%	0.0%	2.6%	0.5%	5.7%	100.0%
サービス	705	25	3	10	3	19	4	4	6	3	42	8	42	874	
	80.7%	2.9%	0.3%	1.1%	0.3%	2.2%	0.5%	0.5%	0.7%	0.3%	4.8%	0.9%	4.8%	100.0%	
その他	458	13	3	3	4	8	2	3	0	2	28	5	42	571	
	80.2%	2.3%	0.5%	0.5%	0.7%	1.4%	0.4%	0.5%	0.0%	0.4%	4.9%	0.9%	7.4%	100.0%	
地域(5区分)	北海道・東北	317	12	2	3	2	13	3	0	0	0	20	1	14	387
		81.9%	3.1%	0.5%	0.8%	0.5%	3.4%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	5.2%	0.3%	3.6%	100.0%
	関東・甲信	1165	42	5	11	9	31	6	10	7	1	46	12	55	1400
		83.2%	3.0%	0.4%	0.8%	0.6%	2.2%	0.4%	0.7%	0.5%	0.1%	3.3%	0.9%	3.9%	100.0%
	北陸・東海	475	18	4	5	1	13	2	2	4	3	19	3	41	590
		80.5%	3.1%	0.7%	0.8%	0.2%	2.2%	0.3%	0.3%	0.7%	0.5%	3.2%	0.5%	6.9%	100.0%
	近畿	491	9	0	5	0	7	2	2	0	1	20	1	33	571
		86.0%	1.6%	0.0%	0.9%	0.0%	1.2%	0.4%	0.4%	0.0%	0.2%	3.5%	0.2%	5.8%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	589	22	4	1	5	10	3	3	2	3	17	3	32	694	
	84.9%	3.2%	0.6%	0.1%	0.7%	1.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.4%	2.4%	0.4%	4.6%	100.0%	

		F3-2-1 正社員数：中途採用者(合計)											合計
		0人	1人	2~5人	6~10人	11~20人	21~50人	51~100人	101~300人	301人以上	わからない	無回答	
合計		1576	679	1126	158	31	16	3	0	0	24	30	3644
		43.3%	18.6%	30.9%	4.3%	0.8%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.7%	0.8%	100.0%
企業規模(3区分) [抽出時点]	1~99人	1567	673	1098	144	24	11	2	0	0	23	30	3572
		43.9%	18.8%	30.7%	4.0%	0.7%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.6%	0.8%	100.0%
	100~299人	9	6	29	14	7	4	1	0	0	1	1	72
		12.5%	8.3%	40.3%	19.4%	9.7%	5.6%	1.4%	0.0%	0.0%	1.4%	1.4%	100.0%
産業7分類	建設	283	151	200	9	2	0	0	0	0	1	3	649
		43.6%	23.3%	30.8%	1.4%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.5%	100.0%
	製造	172	82	195	22	6	1	0	0	0	5	4	487
		35.3%	16.8%	40.0%	4.5%	1.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.8%	100.0%
	運輸	25	19	50	15	3	1	0	0	0	1	0	114
		21.9%	16.7%	43.9%	13.2%	2.6%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	100.0%
	情報通信	47	23	31	5	1	0	0	0	0	1	0	108
		43.5%	21.3%	28.7%	4.6%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	395	166	237	22	9	1	0	0	0	4	8	842
		46.9%	19.7%	28.1%	2.6%	1.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	1.0%	100.0%
サービス	362	137	283	58	10	12	0	0	0	5	7	874	
	41.4%	15.7%	32.4%	6.6%	1.1%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.8%	100.0%	
その他	292	101	131	27	1	0	2	0	0	8	8	570	
	51.2%	17.7%	23.0%	4.7%	0.2%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	1.4%	1.4%	100.0%	
地域(5区分)	北海道・東北	175	82	112	13	2	0	0	0	0	1	1	386
		45.3%	21.2%	29.0%	3.4%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	100.0%
	関東・甲信	613	253	430	68	12	7	0	0	0	13	5	1401
		43.8%	18.1%	30.7%	4.9%	0.9%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.4%	100.0%
	北陸・東海	243	99	204	22	6	5	2	0	0	4	5	590
		41.2%	16.8%	34.6%	3.7%	1.0%	0.8%	0.3%	0.0%	0.0%	0.7%	0.8%	100.0%
	近畿	262	116	150	30	3	3	0	0	0	2	8	574
		45.6%	20.2%	26.1%	5.2%	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	1.4%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	283	130	232	25	8	1	0	0	0	4	11	694	
	40.8%	18.7%	33.4%	3.6%	1.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	1.6%	100.0%	

		F3-2-2 正社員数：中途採用者(女性)													合計
		0(いない)	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度	わからない	無回答	
合計		2469	327	104	74	37	170	22	45	30	14	190	25	137	3644
		67.8%	9.0%	2.9%	2.0%	1.0%	4.7%	0.6%	1.2%	0.8%	0.4%	5.2%	0.7%	3.8%	100.0%
企業規模(3区分) [抽出時点]	1~99人	2443	312	99	70	33	164	20	43	27	13	187	24	135	3570
		68.4%	8.7%	2.8%	2.0%	0.9%	4.6%	0.6%	1.2%	0.8%	0.4%	5.2%	0.7%	3.8%	100.0%
	100~299人	26	16	6	4	4	5	2	2	3	1	3	1	1	74
		35.1%	21.6%	8.1%	5.4%	5.4%	6.8%	2.7%	2.7%	4.1%	1.4%	4.1%	1.4%	1.4%	100.0%
産業7分類	建設	512	56	12	13	5	14	0	0	0	0	20	1	15	648
		79.0%	8.6%	1.9%	2.0%	0.8%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.2%	2.3%	100.0%
	製造	309	52	19	14	7	27	8	5	4	4	22	5	12	488
		63.3%	10.7%	3.9%	2.9%	1.4%	5.5%	1.6%	1.0%	0.8%	0.8%	4.5%	1.0%	2.5%	100.0%
	運輸	70	23	4	0	2	4	0	1	3	0	3	1	4	115
		60.9%	20.0%	3.5%	0.0%	1.7%	3.5%	0.0%	0.9%	2.6%	0.0%	2.6%	0.9%	3.5%	100.0%
	情報通信	71	13	2	6	1	5	0	1	0	0	6	1	2	108
		65.7%	12.0%	1.9%	5.6%	0.9%	4.6%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	5.6%	0.9%	1.9%	100.0%
	卸売・小売	565	65	24	15	7	47	8	6	8	4	52	3	36	840
		67.3%	7.7%	2.9%	1.8%	0.8%	5.6%	1.0%	0.7%	1.0%	0.5%	6.2%	0.4%	4.3%	100.0%
	サービス	559	79	18	18	11	48	6	28	11	4	53	8	33	876
		63.8%	9.0%	2.1%	2.1%	1.3%	5.5%	0.7%	3.2%	1.3%	0.5%	6.1%	0.9%	3.8%	100.0%
	その他	382	39	25	9	3	24	0	5	4	2	33	8	37	571
	66.9%	6.8%	4.4%	1.6%	0.5%	4.2%	0.0%	0.9%	0.7%	0.4%	5.8%	1.4%	6.5%	100.0%	
地域(5区分)	北海道・東北	274	37	4	6	2	15	3	1	3	4	26	1	9	385
		71.2%	9.6%	1.0%	1.6%	0.5%	3.9%	0.8%	0.3%	0.8%	1.0%	6.8%	0.3%	2.3%	100.0%
	関東・甲信	939	130	45	31	13	64	12	22	12	6	74	15	36	1399
		67.1%	9.3%	3.2%	2.2%	0.9%	4.6%	0.9%	1.6%	0.9%	0.4%	5.3%	1.1%	2.6%	100.0%
	北陸・東海	376	64	18	10	8	24	3	10	6	0	29	4	37	589
		63.8%	10.9%	3.1%	1.7%	1.4%	4.1%	0.5%	1.7%	1.0%	0.0%	4.9%	0.7%	6.3%	100.0%
	近畿	403	36	16	12	5	24	3	6	3	2	34	1	28	573
		70.3%	6.3%	2.8%	2.1%	0.9%	4.2%	0.5%	1.0%	0.5%	0.3%	5.9%	0.2%	4.9%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	477	60	20	15	8	42	2	6	7	1	26	4	27	695	
	68.6%	8.6%	2.9%	2.2%	1.2%	6.0%	0.3%	0.9%	1.0%	0.1%	3.7%	0.6%	3.9%	100.0%	

F4 前年度(2021年度)の貴社における正社員の離職状況(定年退職を除く)についてお答えください。また、その人数に占める女性の割合についても選択してください。

		F4-1 正社員数：離職者(合計)											合計
		0人	1人	2~5人	6~10人	11~20人	21~50人	51~100人	101~300人	301人以上	わからない	無回答	
合計		1652	736	1009	126	36	11	7	3	0	36	28	3644
		45.3%	20.2%	27.7%	3.4%	1.0%	0.3%	0.2%	0.1%	0.0%	1.0%	0.8%	100.0%
企業規模(3区分) [抽出時点]	1~99人	1648	732	978	110	27	6	7	3	0	33	28	3572
		46.1%	20.5%	27.4%	3.1%	0.8%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.9%	0.8%	100.0%
	100~299人	5	3	31	15	9	5	0	0	0	3	1	72
		6.9%	4.2%	43.1%	20.8%	12.5%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	1.4%	100.0%
産業7分類	建設	294	152	182	10	5	0	1	0	0	0	4	648
		45.4%	23.5%	28.1%	1.5%	0.8%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	100.0%
	製造	177	100	174	22	3	0	1	0	0	5	5	487
		36.3%	20.5%	35.7%	4.5%	0.6%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	1.0%	1.0%	100.0%
	運輸	28	23	49	10	2	1	0	0	0	1	0	114
		24.6%	20.2%	43.0%	8.8%	1.8%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	100.0%
	情報通信	43	21	38	4	1	0	0	0	0	1	0	108
		39.8%	19.4%	35.2%	3.7%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	427	157	207	25	10	1	0	1	0	6	7	841
		50.8%	18.7%	24.6%	3.0%	1.2%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.7%	0.8%	100.0%
	サービス	363	179	263	35	7	9	5	2	0	6	7	876
		41.4%	20.4%	30.0%	4.0%	0.8%	1.0%	0.6%	0.2%	0.0%	0.7%	0.8%	100.0%
	その他	320	104	96	19	7	0	0	0	0	18	5	569
	56.2%	18.3%	16.9%	3.3%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.9%	100.0%	
地域(5区分)	北海道・東北	176	86	102	16	2	0	0	0	0	2	1	385
		45.7%	22.3%	26.5%	4.2%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.3%	100.0%
	関東・甲信	640	291	366	51	16	3	4	3	0	19	7	1400
		45.7%	20.8%	26.1%	3.6%	1.1%	0.2%	0.3%	0.2%	0.0%	1.4%	0.5%	100.0%
	北陸・東海	243	120	184	18	8	4	1	0	0	6	5	589
		41.3%	20.4%	31.2%	3.1%	1.4%	0.7%	0.2%	0.0%	0.0%	1.0%	0.8%	100.0%
	近畿	280	106	151	21	5	1	2	0	0	3	5	574
		48.8%	18.5%	26.3%	3.7%	0.9%	0.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.5%	0.9%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	313	132	207	20	4	2	0	0	0	7	10	695	
	45.0%	19.0%	29.8%	2.9%	0.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	1.4%	100.0%	

		F4-2 正社員数：離職者(女性)													合計
		0 (いない)	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度	わからない	無回答	
合計		2583	309	85	62	33	132	23	19	18	22	189	44	124	3644
		70.9%	8.5%	2.3%	1.7%	0.9%	3.6%	0.6%	0.5%	0.5%	0.6%	5.2%	1.2%	3.4%	100.0%
企業規模 (3区分) [抽出時点]	1~99人	2558	295	79	57	31	124	21	17	15	21	188	41	123	3570
		71.7%	8.3%	2.2%	1.6%	0.9%	3.5%	0.6%	0.5%	0.4%	0.6%	5.3%	1.1%	3.4%	100.0%
	100~299人	24	14	5	5	2	8	2	2	3	1	2	3	1	72
		33.3%	19.4%	6.9%	6.9%	2.8%	11.1%	2.8%	2.8%	4.2%	1.4%	2.8%	4.2%	1.4%	100.0%
産業7分類	建設	524	62	9	9	0	9	0	2	0	1	18	0	15	649
		80.7%	9.6%	1.4%	1.4%	0.0%	1.4%	0.0%	0.3%	0.0%	0.2%	2.8%	0.0%	2.3%	100.0%
	製造	331	42	14	13	7	31	3	3	3	3	20	6	12	488
		67.8%	8.6%	2.9%	2.7%	1.4%	6.4%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	4.1%	1.2%	2.5%	100.0%
	運輸	78	19	3	0	3	2	0	0	0	0	3	1	4	113
		69.0%	16.8%	2.7%	0.0%	2.7%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.9%	3.5%	100.0%
	情報通信	73	10	4	3	2	6	2	1	0	0	5	1	1	108
		67.6%	9.3%	3.7%	2.8%	1.9%	5.6%	1.9%	0.9%	0.0%	0.0%	4.6%	0.9%	0.9%	100.0%
	卸売・小売	605	64	23	14	7	30	3	5	4	5	50	7	25	842
		71.9%	7.6%	2.7%	1.7%	0.8%	3.6%	0.4%	0.6%	0.5%	0.6%	5.9%	0.8%	3.0%	100.0%
サービス	585	72	21	11	5	38	13	6	9	10	64	10	31	875	
	66.9%	8.2%	2.4%	1.3%	0.6%	4.3%	1.5%	0.7%	1.0%	1.1%	7.3%	1.1%	3.5%	100.0%	
その他	388	41	10	12	9	16	3	3	2	2	29	18	37	570	
	68.1%	7.2%	1.8%	2.1%	1.6%	2.8%	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%	5.1%	3.2%	6.5%	100.0%	
地域 (5区分)	北海道・東北	279	39	8	4	5	7	1	1	3	2	25	2	10	386
		72.3%	10.1%	2.1%	1.0%	1.3%	1.8%	0.3%	0.3%	0.8%	0.5%	6.5%	0.5%	2.6%	100.0%
	関東・甲信	1004	112	35	31	11	47	8	7	5	6	71	23	40	1400
		71.7%	8.0%	2.5%	2.2%	0.8%	3.4%	0.6%	0.5%	0.4%	0.4%	5.1%	1.6%	2.9%	100.0%
	北陸・東海	401	51	12	14	7	28	5	0	3	6	28	8	27	590
		68.0%	8.6%	2.0%	2.4%	1.2%	4.7%	0.8%	0.0%	0.5%	1.0%	4.7%	1.4%	4.6%	100.0%
	近畿	403	41	18	9	8	21	1	5	3	2	36	4	25	576
		70.0%	7.1%	3.1%	1.6%	1.4%	3.6%	0.2%	0.9%	0.5%	0.3%	6.3%	0.7%	4.3%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	495	67	12	4	3	29	8	5	4	7	30	7	23	694	
	71.3%	9.7%	1.7%	0.6%	0.4%	4.2%	1.2%	0.7%	0.6%	1.0%	4.3%	1.0%	3.3%	100.0%	

F5_0 前年度 (2021年度)、貴社には、産休取得者、育休取得者 (うち、女性、男性それぞれの取得者、また、男性については1週間以内の取得者) がいましたか。該当するものをすべてお選びください。

		産休取得者	育児休業取得者	育児休業取得者 (女性)	育児休業取得者 (男性)	育児休業取得者 (男性_1週間以内)	あてはまるものはない	合計
合計		738	842	735	189	159	2598	3644
		20.2%	23.1%	20.2%	5.2%	4.4%	71.3%	100.0%
企業規模 (3区分) [抽出時点]	1~99人	690	842	688	171	149	2584	5073
		13.6%	15.6%	13.6%	3.4%	2.9%	50.9%	100.0%
	100~299人	48	50	47	18	10	15	188
		25.6%	26.9%	25.0%	9.4%	5.3%	7.8%	100.0%
産業7分類	建設	59	92	67	27	27	530	648
		9.2%	14.2%	10.3%	4.2%	4.2%	81.7%	100.0%
	製造	136	153	135	39	28	297	487
		27.9%	31.4%	27.7%	8.0%	5.8%	61.1%	100.0%
	運輸	24	25	20	11	4	78	114
		21.5%	21.7%	18.0%	10.0%	3.8%	68.2%	100.0%
	情報通信	23	30	22	14	6	76	108
		21.2%	27.9%	20.6%	12.6%	5.2%	70.4%	100.0%
	卸売・小売	172	184	177	30	29	604	842
		20.4%	21.9%	21.0%	3.6%	3.4%	71.7%	100.0%
サービス	212	231	206	40	40	602	876	
	24.2%	26.4%	23.5%	4.6%	4.6%	68.7%	100.0%	
その他	112	127	108	27	25	412	570	
	19.6%	22.3%	18.9%	4.8%	4.4%	72.2%	100.0%	
地域 (5区分)	北海道・東北	72	74	67	12	9	295	386
		18.6%	19.1%	17.5%	3.2%	2.4%	76.5%	100.0%
	関東・甲信	275	306	285	67	45	1020	1400
		19.6%	21.8%	20.3%	4.8%	3.2%	72.8%	100.0%
	北陸・東海	147	168	138	47	39	372	589
		24.9%	28.5%	23.4%	8.1%	6.6%	63.2%	100.0%
	近畿	119	148	121	33	32	396	574
		20.7%	25.8%	21.1%	5.8%	5.7%	69.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	126	147	124	29	33	514	694	
	18.2%	21.1%	17.8%	4.1%	4.8%	74.1%	100.0%	

F5_1 前年度（2021年度）の該当者の人数をご記入ください。

		度数	平均値	標準偏差
合計		732	1.8	2.6
F5-2-a 産休取得者数	1～99人	684	1.7	2.6
	100～299人	47	2.8	2.2
F5-2-a 産休取得者数	建設	59	1.2	0.7
	製造	135	1.4	0.9
	運輸	24	1.2	0.7
	情報通信	23	1.5	0.8
	卸売・小売	170	1.6	1.3
	サービス	211	2.0	1.5
	その他	109	2.8	5.9
F5-2-a 産休取得者数	北海道・東北	72	1.8	1.7
	関東・甲信	272	1.6	1.2
	北陸・東海	145	2.4	5.2
	近畿	119	1.6	1.0
	中国・四国・九州・沖縄	125	1.5	1.2
合計		821	1.8	2.3
F5-2-b 育児休業取得者数	1～99人	772	1.7	2.3
	100～299人	49	2.9	2.3
F5-2-b 育児休業取得者数	建設	91	1.4	0.8
	製造	149	1.4	0.9
	運輸	23	1.4	0.9
	情報通信	30	1.5	0.9
	卸売・小売	178	1.6	1.3
	サービス	226	2.0	1.5
	その他	124	2.7	5.0
F5-2-b 育児休業取得者数	北海道・東北	71	1.8	1.8
	関東・甲信	298	1.8	1.3
	北陸・東海	163	2.2	4.4
	近畿	146	1.6	1.0
	中国・四国・九州・沖縄	142	1.7	1.3
合計		712	1.8	2.2
F5-2-c 育児休業取得者数(女性)	1～99人	667	1.8	2.1
	100～299人	45	2.9	2.5
F5-2-c 育児休業取得者数(女性)	建設	65	1.3	0.9
	製造	131	1.5	1.3
	運輸	19	1.4	0.8
	情報通信	22	1.4	0.7
	卸売・小売	170	1.7	1.4
	サービス	200	2.0	1.3
	その他	105	2.7	4.7
F5-2-c 育児休業取得者数(女性)	北海道・東北	67	1.6	0.8
	関東・甲信	277	1.8	1.5
	北陸・東海	133	2.4	4.1
	近畿	116	1.6	1.2
	中国・四国・九州・沖縄	118	1.5	1.2
合計		178	1.2	0.9
F5-2-d 育児休業取得者数(男性)	1～99人	162	1.2	0.8
	100～299人	16	1.4	1.4
F5-2-d 育児休業取得者数(男性)	建設	26	1.2	0.7
	製造	37	1.1	0.8
	運輸	10	1.2	0.6
	情報通信	13	1.0	0.8
	卸売・小売	27	1.1	0.9
	サービス	37	1.0	0.5
	その他	27	1.7	1.6
F5-2-d 育児休業取得者数(男性)	北海道・東北	12	1.3	1.1
	関東・甲信	65	1.0	0.6
	北陸・東海	45	1.3	1.2
	近畿	30	1.1	0.6
	中国・四国・九州・沖縄	25	1.4	1.1
合計		147	1.2	1.0
F5-2-e 育児休業取得者数(男性_1週間以内)	1～99人	139	1.2	1.0
	100～299人	9	1.7	1.7
F5-2-e 育児休業取得者数(男性_1週間以内)	建設	23	1.2	0.5
	製造	26	1.1	0.7
	運輸	4	1.0	0.0
	情報通信	6	1.0	0.5
	卸売・小売	26	1.2	0.9
	サービス	37	1.1	0.8
	その他	25	1.8	1.9
F5-2-e 育児休業取得者数(男性_1週間以内)	北海道・東北	9	1.1	0.5
	関東・甲信	42	1.0	0.4
	北陸・東海	36	1.0	0.5
	近畿	32	1.6	1.7
	中国・四国・九州・沖縄	29	1.4	1.1

F5_2 前年度（2021年度）の貴社における育児休業復職率はどの程度ですか。（1つ選択）

		F5-2 育児休業復職率(%)									合計	
		0%	0超～ 20%未満	20～ 40%未満	40～ 60%未満	60～ 80%未満	80～ 100%未 満	100%	わからない	無回答		
合計		95	122	25	37	25	98	500	58	7	965	
		9.8%	12.6%	2.6%	3.8%	2.6%	10.1%	51.8%	6.0%	0.7%	100.0%	
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	93	116	24	35	21	85	474	55	6	909	
	100～299人	2	5	1	2	4	13	26	3	0	56	
		3.6%	8.9%	1.8%	3.6%	7.1%	23.2%	46.4%	5.4%	0.0%	100.0%	
産業7分類	建設	12	23	1	3	5	2	59	4	1	110	
			10.9%	20.9%	0.9%	2.7%	4.5%	1.8%	53.6%	3.6%	0.9%	100.0%
	製造	19	25	1	5	4	9	101	10	0	174	
			10.9%	14.4%	0.6%	2.9%	2.3%	5.2%	58.0%	5.7%	0.0%	100.0%
	運輸	4	7	1	1	0	2	17	0	0	32	
			12.5%	21.9%	3.1%	3.1%	0.0%	6.3%	53.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	2	3	1	1	0	1	20	2	0	30	
			6.7%	10.0%	3.3%	3.3%	0.0%	3.3%	66.7%	6.7%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	27	27	4	7	4	20	114	14	3	220	
			12.3%	12.3%	1.8%	3.2%	1.8%	9.1%	51.8%	6.4%	1.4%	100.0%
サービス	19	29	10	15	11	38	119	15	2	258		
		7.4%	11.2%	3.9%	5.8%	4.3%	14.7%	46.1%	5.8%	0.8%	100.0%	
その他	12	7	5	5	0	26	71	13	0	139		
		8.6%	5.0%	3.6%	3.6%	0.0%	18.7%	51.1%	9.4%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	8	12	0	2	2	5	51	1	0	81	
			9.9%	14.8%	0.0%	2.5%	2.5%	6.2%	63.0%	1.2%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	35	34	12	20	8	40	187	14	3	353	
			9.9%	9.6%	3.4%	5.7%	2.3%	11.3%	53.0%	4.0%	0.8%	100.0%
	北陸・東海	18	32	3	3	9	16	96	19	1	197	
			9.1%	16.2%	1.5%	1.5%	4.6%	8.1%	48.7%	9.6%	0.5%	100.0%
	近畿	15	28	4	2	3	21	76	14	2	165	
			9.1%	17.0%	2.4%	1.2%	1.8%	12.7%	46.1%	8.5%	1.2%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	19	15	6	10	3	15	89	10	1	168		
		11.3%	8.9%	3.6%	6.0%	1.8%	8.9%	53.0%	6.0%	0.6%	100.0%	

F6 前年度（2021年度）の貴社の以下の実績についてお答えください。決算期が、例えば3月末ではない場合は直近の決算期の実績についてお答えください。

F6_1 外資比率（1つ選択）

		F6-1 外資比率									合計	
		0%	0超～1% 未満	1～10% 未満	10～ 33.3%未 満	33.3～ 50%未満	50%	50～ 100%未 満	100%	無回答		
合計		3422	12	32	24	15	18	33	44	44	3644	
		93.9%	0.3%	0.9%	0.7%	0.4%	0.5%	0.9%	1.2%	1.2%	100.0%	
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	3356	11	30	23	15	18	32	43	44	3572	
	100～299人	66	1	2	0	0	0	1	1	1	72	
		91.7%	1.4%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	1.4%	1.4%	100.0%	
産業7分類	建設	625	1	5	1	2	0	6	7	1	648	
			96.5%	0.2%	0.8%	0.2%	0.3%	0.0%	0.9%	1.1%	0.2%	100.0%
	製造	446	4	6	7	1	5	5	6	7	487	
			91.6%	0.8%	1.2%	1.4%	0.2%	1.0%	1.0%	1.2%	1.4%	100.0%
	運輸	109	0	1	0	1	0	2	0	1	114	
			95.6%	0.0%	0.9%	0.0%	0.9%	0.0%	1.8%	0.0%	0.9%	100.0%
	情報通信	100	0	0	1	0	3	1	1	2	108	
			92.6%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	2.8%	0.9%	0.9%	1.9%	100.0%
	卸売・小売	786	5	4	9	6	4	10	7	11	842	
			93.3%	0.6%	0.5%	1.1%	0.7%	0.5%	1.2%	0.8%	1.3%	100.0%
サービス	828	0	2	2	3	2	7	14	17	875		
		94.6%	0.0%	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%	0.8%	1.6%	1.9%	100.0%	
その他	528	2	15	3	3	4	3	8	5	571		
		92.5%	0.4%	2.6%	0.5%	0.5%	0.7%	0.5%	1.4%	0.9%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	373	2	2	2	1	2	2	1	2	387	
			96.4%	0.5%	0.5%	0.5%	0.3%	0.5%	0.5%	0.3%	0.5%	100.0%
	関東・甲信	1305	2	20	8	6	8	14	16	21	1400	
			93.2%	0.1%	1.4%	0.6%	0.4%	0.6%	1.0%	1.1%	1.5%	100.0%
	北陸・東海	549	3	3	5	2	7	6	8	6	589	
			93.2%	0.5%	0.5%	0.8%	0.3%	1.2%	1.0%	1.4%	1.0%	100.0%
	近畿	529	2	4	6	6	0	6	11	9	573	
			92.3%	0.3%	0.7%	1.0%	1.0%	0.0%	1.0%	1.9%	1.6%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	666	2	2	3	0	1	5	7	7	693		
		96.1%	0.3%	0.3%	0.4%	0.0%	0.1%	0.7%	1.0%	1.0%	100.0%	

F6_2 売上高

		度数	平均値	標準偏差
合計		3450	6582.1	109357.1
F6-b-1 売上高(百万円)	1~99人	3382	6543.9	110407.0
	100~299人	68	8477.5	22685.5
F6-b-1 売上高(百万円)	建設	627	11100.2	180162.4
	製造	461	6366.2	135919.0
	運輸	110	12466.4	118224.4
	情報通信	104	2761.0	34783.5
	卸売・小売	785	11127.4	115950.5
	サービス	835	1279.5	7018.0
	その他	529	2578.1	17296.2
F6-b-1 売上高(百万円)	北海道・東北	365	5435.3	57116.0
	関東・甲信	1332	9659.0	149605.8
	北陸・東海	555	4646.0	35310.2
	近畿	544	2412.1	16914.7
	中国・四国・九州・沖縄	654	6065.2	119946.9

F6_2_1 うち海外事業による売上高比率（1つ選択）

		F6-2-1 売上高(うち海外事業による売上比率)						合計	
		0%	0超~20%未 未満	20~40%未 満	40~60%未 満	60~80%未 満	80%以上		無回答
合計		2878	211	52	33	44	47	379	3644
		79.0%	5.8%	1.4%	0.9%	1.2%	1.3%	10.4%	100.0%
企業規模 (3区分) [抽出時点]	1~99人	2828	201	50	32	43	47	373	3574
		79.1%	5.6%	1.4%	0.9%	1.2%	1.3%	10.4%	100.0%
	100~299人	51	10	3	2	1	0	6	73
		69.9%	13.7%	4.1%	2.7%	1.4%	0.0%	8.2%	100.0%
産業7分類	建設	562	9	4	3	6	4	61	649
		86.6%	1.4%	0.6%	0.5%	0.9%	0.6%	9.4%	100.0%
	製造	325	62	15	10	6	5	63	486
		66.9%	12.8%	3.1%	2.1%	1.2%	1.0%	13.0%	100.0%
	運輸	91	5	0	1	2	2	13	114
		79.8%	4.4%	0.0%	0.9%	1.8%	1.8%	11.4%	100.0%
	情報通信	91	6	3	0	0	1	6	107
		85.0%	5.6%	2.8%	0.0%	0.0%	0.9%	5.6%	100.0%
	卸売・小売	605	76	22	9	15	14	99	840
		72.0%	9.0%	2.6%	1.1%	1.8%	1.7%	11.8%	100.0%
サービス	728	32	6	5	10	12	83	876	
	83.1%	3.7%	0.7%	0.6%	1.1%	1.4%	9.5%	100.0%	
その他	476	20	3	5	4	10	53	571	
	83.4%	3.5%	0.5%	0.9%	0.7%	1.8%	9.3%	100.0%	
地域 (5区分)	北海道・東北	315	8	2	2	2	5	50	384
		82.0%	2.1%	0.5%	0.5%	0.5%	1.3%	13.0%	100.0%
	関東・甲信	1084	96	30	16	15	22	139	1402
		77.3%	6.8%	2.1%	1.1%	1.1%	1.6%	9.9%	100.0%
	北陸・東海	472	40	8	6	8	5	51	590
		80.0%	6.8%	1.4%	1.0%	1.4%	0.8%	8.6%	100.0%
	近畿	441	42	9	8	6	10	58	574
		76.8%	7.3%	1.6%	1.4%	1.0%	1.7%	10.1%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	566	25	4	1	13	6	80	695	
	81.4%	3.6%	0.6%	0.1%	1.9%	0.9%	11.5%	100.0%	

F6_3 営業利益率

		度数	平均値	標準偏差
合計		2825	11.3	19.1
F6-c 営業利益率 (%)	1～99人	2769	11.4	19.2
	100～299人	56	7.8	11.1
F6-c 営業利益率 (%)	建設	522	11.2	12.0
	製造	372	9.0	12.4
	運輸	86	8.3	15.2
	情報通信	91	9.2	15.5
	卸売・小売	648	11.7	13.9
	サービス	680	12.4	20.7
	その他	427	12.5	32.0
F6-c 営業利益率 (%)	北海道・東北	304	11.0	16.5
	関東・甲信	1098	11.9	15.2
	北陸・東海	473	9.9	16.1
	近畿	436	11.0	29.8
	中国・四国・九州・沖縄	514	12.1	18.8

F6_4 現金給与総額に対する能力開発費の比率

		度数	平均値	標準偏差
合計		2549	3.4	8.4
F6-d 現金給与総額 に対する能力開発費 の比率(%)	1～99人	2498	3.5	8.5
	100～299人	51	2.5	5.6
F6-d 現金給与総額 に対する能力開発費 の比率(%)	建設	463	3.7	7.4
	製造	331	3.4	9.3
	運輸	80	2.6	5.4
	情報通信	83	5.5	11.8
	卸売・小売	568	3.3	9.2
	サービス	619	3.4	6.9
	その他	404	3.1	9.3
F6-d 現金給与総額 に対する能力開発費 の比率(%)	北海道・東北	274	3.2	7.2
	関東・甲信	980	3.5	7.8
	北陸・東海	418	3.3	9.1
	近畿	398	4.1	10.9
	中国・四国・九州・沖縄	479	3.1	7.2

F7 前年度（2021年度）の貴社での人材育成に関する研修の受講者比率（全従業員に占める）はどれくらいですか。（1つ選択）

		F7 人材育成に関する研修の受講者比率									
		研修は実施していない	～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80%以上	わからない	無回答	合計	
合計		1372	1266	315	136	75	242	158	79	3644	
		37.6%	34.7%	8.6%	3.7%	2.1%	6.6%	4.3%	2.2%	100.0%	
企業規模（3区分）[抽出時点]	1～99人	1362	1234	305	131	72	235	155	78	3572	
	100～299人	10	32	10	6	3	7	3	1	72	
		13.9%	44.4%	13.9%	8.3%	4.2%	9.7%	4.2%	1.4%	100.0%	
産業7分類	建設	181	277	67	28	9	45	33	8	648	
			27.9%	42.7%	10.3%	4.3%	1.4%	6.9%	5.1%	1.2%	100.0%
	製造	177	194	37	11	12	18	24	13	486	
			36.4%	39.9%	7.6%	2.3%	2.5%	3.7%	4.9%	2.7%	100.0%
	運輸	35	50	5	4	4	9	3	5	115	
			30.4%	43.5%	4.3%	3.5%	3.5%	7.8%	2.6%	4.3%	100.0%
	情報通信	28	41	9	5	2	15	5	2	107	
			26.2%	38.3%	8.4%	4.7%	1.9%	14.0%	4.7%	1.9%	100.0%
	卸売・小売	384	258	59	30	12	48	32	18	841	
			45.7%	30.7%	7.0%	3.6%	1.4%	5.7%	3.8%	2.1%	100.0%
サービス	291	317	87	35	27	64	25	29	875		
		33.3%	36.2%	9.9%	4.0%	3.1%	7.3%	2.9%	3.3%	100.0%	
その他	275	130	51	22	9	42	36	5	570		
		48.2%	22.8%	8.9%	3.9%	1.6%	7.4%	6.3%	0.9%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	152	131	43	10	6	18	18	8	386	
			39.4%	33.9%	11.1%	2.6%	1.6%	4.7%	4.7%	2.1%	100.0%
	関東・甲信	544	484	92	50	32	97	77	24	1400	
			38.9%	34.6%	6.6%	3.6%	2.3%	6.9%	5.5%	1.7%	100.0%
	北陸・東海	184	204	82	25	14	36	25	19	589	
			31.2%	34.6%	13.9%	4.2%	2.4%	6.1%	4.2%	3.2%	100.0%
	近畿	240	199	41	20	7	42	15	10	574	
			41.8%	34.7%	7.1%	3.5%	1.2%	7.3%	2.6%	1.7%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	252	248	57	32	17	48	23	18	695		
		36.3%	35.7%	8.2%	4.6%	2.4%	6.9%	3.3%	2.6%	100.0%	

F8 前年度（2021年度）の貴社での人材育成に関する研修の受講者一人当たりの年間研修時間（日数換算で）はどれくらいですか。

時間数で把握されている場合は、1日＝8時間で換算してください。（1つ選択）

		F8 人材育成に関する研修の受講者一人当たりの年間研修時間										
		研修は実施していない	～1日未満	1～2日未満	2～4日未満	4～6日未満	6～10日未満	10日以上	わからない	無回答	合計	
合計		1347	367	718	476	213	107	132	213	72	3644	
		37.0%	10.1%	19.7%	13.1%	5.8%	2.9%	3.6%	5.8%	2.0%	100.0%	
企業規模（3区分）[抽出時点]	1～99人	1337	356	697	463	208	103	128	208	71	3571	
	100～299人	10	11	21	13	5	4	3	5	1	73	
		13.7%	15.1%	28.8%	17.8%	6.8%	5.5%	4.1%	6.8%	1.4%	100.0%	
産業7分類	建設	178	58	141	122	59	18	26	37	10	649	
			27.4%	8.9%	21.7%	18.8%	9.1%	2.8%	4.0%	5.7%	1.5%	100.0%
	製造	176	49	106	76	20	16	8	26	10	487	
			36.1%	10.1%	21.8%	15.6%	4.1%	3.3%	1.6%	5.3%	2.1%	100.0%
	運輸	35	16	29	16	7	1	2	4	3	113	
			31.0%	14.2%	25.7%	14.2%	6.2%	0.9%	1.8%	3.5%	2.7%	100.0%
	情報通信	29	6	23	17	7	4	13	8	1	108	
			26.9%	5.6%	21.3%	15.7%	6.5%	3.7%	12.0%	7.4%	0.9%	100.0%
	卸売・小売	385	86	144	92	36	19	21	42	16	841	
			45.8%	10.2%	17.1%	10.9%	4.3%	2.3%	2.5%	5.0%	1.9%	100.0%
サービス	286	116	207	84	54	25	36	42	28	878		
		32.6%	13.2%	23.6%	9.6%	6.2%	2.8%	4.1%	4.8%	3.2%	100.0%	
その他	258	37	69	70	29	24	26	53	5	571		
		45.2%	6.5%	12.1%	12.3%	5.1%	4.2%	4.6%	9.3%	0.9%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	156	43	83	42	17	8	14	19	4	386	
			40.4%	11.1%	21.5%	10.9%	4.4%	2.1%	3.6%	4.9%	1.0%	100.0%
	関東・甲信	527	139	267	174	79	48	43	95	29	1401	
			37.6%	9.9%	19.1%	12.4%	5.6%	3.4%	3.1%	6.8%	2.1%	100.0%
	北陸・東海	171	60	111	98	46	22	25	44	12	589	
			29.0%	10.2%	18.8%	16.6%	7.8%	3.7%	4.2%	7.5%	2.0%	100.0%
	近畿	237	53	117	73	24	12	21	27	9	573	
			41.4%	9.2%	20.4%	12.7%	4.2%	2.1%	3.7%	4.7%	1.6%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	255	72	139	89	47	17	29	28	17	693		
		36.8%	10.4%	20.1%	12.8%	6.8%	2.5%	4.2%	4.0%	2.5%	100.0%	

F9 貴社には労働組合がありますか。(1つ選択)

		F9 労働組合の有無			合計	
		労働者の過半数を代表する労働組合がある	労働組合はあるが、労働者の過半数を代表するものはない	労働組合はない		無回答
合計		165	47	3343	89	3644
		4.5%	1.3%	91.7%	2.4%	100.0%
企業規模 (3区分) [抽出時点]	1～99人	154	44	3287	87	3572
		4.3%	1.2%	92.0%	2.4%	100.0%
	100～299人	12	3	55	2	72
		16.7%	4.2%	76.4%	2.8%	100.0%
産業7分類	建設	22	3	609	15	649
		3.4%	0.5%	93.8%	2.3%	100.0%
	製造	43	12	419	13	487
		8.8%	2.5%	86.0%	2.7%	100.0%
	運輸	19	2	91	2	114
		16.7%	1.8%	79.8%	1.8%	100.0%
	情報通信	2	0	104	2	108
		1.9%	0.0%	96.3%	1.9%	100.0%
	卸売・小売	35	10	779	18	842
		4.2%	1.2%	92.5%	2.1%	100.0%
	サービス	22	10	811	33	876
		2.5%	1.1%	92.6%	3.8%	100.0%
その他	24	10	530	7	571	
	4.2%	1.8%	92.8%	1.2%	100.0%	
地域 (5区分)	北海道・東北	24	5	348	9	386
		6.2%	1.3%	90.2%	2.3%	100.0%
	関東・甲信	51	18	1302	29	1400
		3.6%	1.3%	93.0%	2.1%	100.0%
	北陸・東海	35	9	527	18	589
		5.9%	1.5%	89.5%	3.1%	100.0%
	近畿	35	9	520	10	574
		6.1%	1.6%	90.6%	1.7%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	21	5	644	23	693	
	3.0%	0.7%	92.9%	3.3%	100.0%	

F10 貴社には、常設的な労使協議機関がありますか。(労働組合がない場合でも、経営側と従業員代表の間で定期的に協議を行っていれば、「ある」とお答えください。)(1つ選択)

		F10 常設的な労使協議機関の有無			合計
		ある	ない	無回答	
合計		1142	2371	131	3644
		31.3%	65.1%	3.6%	100.0%
企業規模 (3区分) [抽出時点]	1～99人	1107	2335	130	3572
		31.0%	65.4%	3.6%	100.0%
	100～299人	35	35	2	72
		48.6%	48.6%	2.8%	100.0%
産業7分類	建設	186	441	21	648
		28.7%	68.1%	3.2%	100.0%
	製造	198	272	17	487
		40.7%	55.9%	3.5%	100.0%
	運輸	54	59	1	114
		47.4%	51.8%	0.9%	100.0%
	情報通信	52	54	2	108
		48.1%	50.0%	1.9%	100.0%
	卸売・小売	235	582	25	842
		27.9%	69.1%	3.0%	100.0%
	サービス	281	547	47	875
		32.1%	62.5%	5.4%	100.0%
その他	136	417	18	571	
	23.8%	73.0%	3.2%	100.0%	
地域 (5区分)	北海道・東北	140	235	12	387
		36.2%	60.7%	3.1%	100.0%
	関東・甲信	423	927	50	1400
		30.2%	66.2%	3.6%	100.0%
	北陸・東海	188	375	27	590
		31.9%	63.6%	4.6%	100.0%
	近畿	178	380	17	575
		31.0%	66.1%	3.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	213	455	26	694	
	30.7%	65.6%	3.7%	100.0%	

F11 貴社の直近の人事労務を担当している従業員数をお答えください。

		度数	平均値	標準偏差
合計		3490	1.7	3.1
F11 直近の人事労務を担当している従業員数	1～99人	3419	1.7	2.6
	100～299人	71	4.1	11.7
F11 直近の人事労務を担当している従業員数	建設	630	1.6	1.4
	製造	470	1.9	5.4
	運輸	111	2.2	5.3
	情報通信	105	1.7	1.2
	卸売・小売	805	1.5	1.5
	サービス	834	1.8	2.4
	その他	534	1.8	4.1
F11 直近の人事労務を担当している従業員数	北海道・東北	372	1.6	1.6
	関東・甲信	1348	1.9	3.9
	北陸・東海	559	1.7	1.5
	近畿	542	1.8	2.5
	中国・四国・九州・沖縄	669	1.6	3.3

F12 貴社の人事労務を担当している従業員のなかには、人事労務のみを専門に担当している従業員はいますか。(1つ選択)

		F12 人事労務のみを専門に担当している従業員の有無			合計
		いる	いない	無回答	
合計		301	3024	319	3644
		8.3%	83.0%	8.7%	100.0%
企業規模 (3区分) [抽出時点]	1～99人	273	2986	312	3571
		7.6%	83.6%	8.7%	100.0%
	100～299人	27	38	7	72
		37.5%	52.8%	9.7%	100.0%
産業7分類	建設	38	550	61	649
		5.9%	84.7%	9.4%	100.0%
	製造	41	401	45	487
		8.4%	82.3%	9.2%	100.0%
	運輸	12	94	8	114
		10.5%	82.5%	7.0%	100.0%
	情報通信	12	91	6	109
		11.0%	83.5%	5.5%	100.0%
	卸売・小売	56	706	80	842
		6.7%	83.8%	9.5%	100.0%
サービス	96	699	81	876	
	11.0%	79.8%	9.2%	100.0%	
その他	47	484	39	570	
	8.2%	84.9%	6.8%	100.0%	
地域 (5区分)	北海道・東北	23	324	39	386
		6.0%	83.9%	10.1%	100.0%
	関東・甲信	125	1182	93	1400
		8.9%	84.4%	6.6%	100.0%
	北陸・東海	48	476	65	589
		8.1%	80.8%	11.0%	100.0%
	近畿	48	477	50	575
		8.3%	83.0%	8.7%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	57	565	72	694
		8.2%	81.4%	10.4%	100.0%

F13 前年度（2021年度）の貴社の正社員の平均年間給与はどれくらいですか。（1つ選択）

		F13 正社員の平均年間給与											合計	
		150万円未満	150~250万円未満	250~350万円未満	350~450万円未満	450~550万円未満	550~650万円未満	650~750万円未満	750~850万円未満	850~1000万円未満	1000万円以上	わからない		無回答
合計		14	119	684	1170	720	270	93	44	12	13	195	309	3644
		0.4%	3.3%	18.8%	32.1%	19.8%	7.4%	2.5%	1.2%	0.3%	0.4%	5.4%	8.5%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1~99人	14	118	674	1147	704	263	92	43	12	13	189	303	3572
		0.4%	3.3%	18.9%	32.1%	19.7%	7.4%	2.6%	1.2%	0.3%	0.4%	5.3%	8.5%	100.0%
	100~299人	0	1	10	23	16	7	1	1	0	0	6	7	72
		0.0%	1.4%	13.9%	31.9%	22.2%	9.7%	1.4%	1.4%	0.0%	0.0%	8.3%	9.7%	100.0%
産業7分類	建設	1	5	82	200	173	69	22	10	2	0	27	56	647
		0.2%	0.8%	12.7%	30.9%	26.7%	10.7%	3.4%	1.5%	0.3%	0.0%	4.2%	8.7%	100.0%
	製造	1	16	116	171	80	21	3	1	3	0	32	42	486
		0.2%	3.3%	23.9%	35.2%	16.5%	4.3%	0.6%	0.2%	0.6%	0.0%	6.6%	8.6%	100.0%
	運輸	0	4	17	42	34	1	1	2	0	0	4	8	113
		0.0%	3.5%	15.0%	37.2%	30.1%	0.9%	0.9%	1.8%	0.0%	0.0%	3.5%	7.1%	100.0%
	情報通信	1	3	12	37	30	9	4	1	1	1	4	6	109
		0.9%	2.8%	11.0%	33.9%	27.5%	8.3%	3.7%	0.9%	0.9%	0.9%	3.7%	5.5%	100.0%
	卸売・小売	2	31	161	286	163	46	20	7	2	2	40	83	843
		0.2%	3.7%	19.1%	33.9%	19.3%	5.5%	2.4%	0.8%	0.2%	0.2%	4.7%	9.8%	100.0%
	サービス	7	39	189	284	163	38	21	15	5	5	35	76	877
		0.8%	4.4%	21.6%	32.4%	18.6%	4.3%	2.4%	1.7%	0.6%	0.6%	4.0%	8.7%	100.0%
	その他	3	21	107	151	79	86	20	8	0	5	53	38	571
		0.5%	3.7%	18.7%	26.4%	13.8%	15.1%	3.5%	1.4%	0.0%	0.9%	9.3%	6.7%	100.0%
地域（5区分）	北海道・東北	2	33	117	116	51	10	10	1	1	0	17	29	387
		0.5%	8.5%	30.2%	30.0%	13.2%	2.6%	2.6%	0.3%	0.3%	0.0%	4.4%	7.5%	100.0%
	関東・甲信	11	16	194	462	306	146	51	28	8	12	77	91	1402
		0.8%	1.1%	13.8%	33.0%	21.8%	10.4%	3.6%	2.0%	0.6%	0.9%	5.5%	6.5%	100.0%
	北陸・東海	1	22	88	198	120	35	11	6	1	1	40	66	589
		0.2%	3.7%	14.9%	33.6%	20.4%	5.9%	1.9%	1.0%	0.2%	0.2%	6.8%	11.2%	100.0%
	近畿	1	14	90	186	136	42	13	3	2	0	34	51	572
		0.2%	2.4%	15.7%	32.5%	23.8%	7.3%	2.3%	0.5%	0.3%	0.0%	5.9%	8.9%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	0	35	195	208	108	37	7	6	0	0	26	71	693
		0.0%	5.1%	28.1%	30.0%	15.6%	5.3%	1.0%	0.9%	0.0%	0.0%	3.8%	10.2%	100.0%

F14 貴社では、今年度において以下の賃上げを実施しましたか（今後の実施予定も含みます）。（該当する項目をすべて選択）

		定期昇給	ハグアップ	賞与の増額	新卒者の初任給の増額	再雇用者の賃金の増額	いずれも実施していない	無回答	合計
合計		2123	1175	1085	265	140	550	294	3644
		58.3%	32.3%	29.8%	7.3%	3.8%	15.1%	8.1%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1~99人	2074	1152	1061	252	134	544	287	5503
		37.7%	20.9%	19.3%	4.6%	2.4%	9.9%	5.2%	100.0%
	100~299人	49	24	24	13	6	6	7	129
		38.2%	18.3%	18.7%	10.2%	4.5%	4.7%	5.4%	100.0%
産業7分類	建設	375	203	205	50	28	72	58	648
		57.8%	31.3%	31.7%	7.7%	4.4%	11.1%	8.9%	100.0%
	製造	321	172	158	43	29	43	40	487
		66.1%	35.3%	32.5%	8.9%	6.0%	8.9%	8.2%	100.0%
	運輸	61	30	36	6	2	29	7	114
		53.9%	26.3%	32.1%	4.9%	1.8%	25.6%	6.1%	100.0%
	情報通信	68	41	38	14	2	12	6	108
		63.1%	37.9%	35.3%	12.8%	2.0%	10.7%	5.9%	100.0%
	卸売・小売	497	263	262	50	27	118	76	842
		59.1%	31.2%	31.2%	5.9%	3.2%	14.0%	9.0%	100.0%
	サービス	495	313	242	76	41	146	77	876
		56.5%	35.7%	27.6%	8.6%	4.7%	16.7%	8.8%	100.0%
	その他	305	155	142	27	10	130	30	570
		53.6%	27.2%	24.9%	4.7%	1.8%	22.8%	5.3%	100.0%
地域（5区分）	北海道・東北	217	126	98	28	14	55	30	386
		56.3%	32.7%	25.3%	7.1%	3.7%	14.3%	7.8%	100.0%
	関東・甲信	827	460	430	86	49	232	92	1400
		59.0%	32.8%	30.7%	6.2%	3.5%	16.5%	6.6%	100.0%
	北陸・東海	345	179	159	51	21	77	66	589
		58.6%	30.4%	27.0%	8.7%	3.5%	13.1%	11.2%	100.0%
	近畿	344	172	190	33	24	81	44	574
		59.8%	29.9%	33.0%	5.8%	4.2%	14.1%	7.6%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	390	239	208	67	32	105	62	694
		56.2%	34.5%	30.0%	9.6%	4.6%	15.2%	9.0%	100.0%

F15 前年度（2021年度）の貴社における年次有給休暇の取得率（※）はどれくらいですか。

（いずれも全従業員平均ベース、有休付与日数は繰越分を除く。）（1つ選択）

		F15 年次有給休暇取得率									合計
		0%	0超 ～20%未	20～40% 未済	40～60% 未済	60～80% 未済	80～100 %未済	100%	わからない	無回答	
合計		58	498	798	715	520	344	161	271	278	3644
		1.6%	13.7%	21.9%	19.6%	14.3%	9.4%	4.4%	7.4%	7.6%	100.0%
企業規模（3区分） [抽出時点]	1～99人	58	493	783	699	506	336	158	265	272	3570
	100～299人	0	5	15	16	14	8	3	6	6	73
		0.0%	6.8%	20.5%	21.9%	19.2%	11.0%	4.1%	8.2%	8.2%	100.0%
産業7分類	建設	13	110	128	149	71	65	23	38	53	650
		2.0%	16.9%	19.7%	22.9%	10.9%	10.0%	3.5%	5.8%	8.2%	100.0%
	製造	2	48	130	107	90	37	11	26	36	487
		0.4%	9.9%	26.7%	22.0%	18.5%	7.6%	2.3%	5.3%	7.4%	100.0%
	運輸	1	16	34	17	13	12	8	6	8	115
		0.9%	13.9%	29.6%	14.8%	11.3%	10.4%	7.0%	5.2%	7.0%	100.0%
	情報通信	1	3	18	32	27	12	3	8	5	109
		0.9%	2.8%	16.5%	29.4%	24.8%	11.0%	2.8%	7.3%	4.6%	100.0%
	卸売・小売	12	125	215	165	105	59	33	54	73	841
		1.4%	14.9%	25.6%	19.6%	12.5%	7.0%	3.9%	6.4%	8.7%	100.0%
サービス	11	121	179	157	133	103	40	58	74	876	
	1.3%	13.8%	20.4%	17.9%	15.2%	11.8%	4.6%	6.6%	8.4%	100.0%	
その他	19	75	94	88	81	57	45	82	30	571	
	3.3%	13.1%	16.5%	15.4%	14.2%	10.0%	7.9%	14.4%	5.3%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	8	64	83	75	46	30	23	27	29	385
		2.1%	16.6%	21.6%	19.5%	11.9%	7.8%	6.0%	7.0%	7.5%	100.0%
	関東・甲信	14	169	284	291	230	142	75	112	84	1401
		1.0%	12.1%	20.3%	20.8%	16.4%	10.1%	5.4%	8.0%	6.0%	100.0%
	北陸・東海	8	65	147	106	88	61	14	39	61	589
		1.4%	11.0%	25.0%	18.0%	14.9%	10.4%	2.4%	6.6%	10.4%	100.0%
	近畿	13	85	132	106	59	48	31	57	43	574
		2.3%	14.8%	23.0%	18.5%	10.3%	8.4%	5.4%	9.9%	7.5%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	16	114	150	137	96	63	19	36	62	693	
	2.3%	16.5%	21.6%	19.8%	13.9%	9.1%	2.7%	5.2%	8.9%	100.0%	

F16 前年度（2021年度）の貴社における正社員の年間総労働時間、月平均残業時間についてお答えください。

F16_A 1人当たり年間総労働時間

		度数	平均値	標準偏差
合計		3101	1805.1	723.4
F16-a 1人当たり年間総労働時間(時間/年)	1～99人	3042	1803.8	725.4
	100～299人	59	1873.5	608.0
F16-a 1人当たり年間総労働時間(時間/年)	建設	575	1813.0	776.0
	製造	420	1855.8	681.4
	運輸	96	2092.2	916.1
	情報通信	95	1788.0	542.4
	卸売・小売	702	1786.2	701.2
	サービス	764	1824.9	689.1
	その他	449	1685.8	749.5
F16-a 1人当たり年間総労働時間(時間/年)	北海道・東北	326	1827.5	630.1
	関東・甲信	1208	1792.7	764.0
	北陸・東海	501	1821.8	655.7
	近畿	484	1811.5	748.0
	中国・四国・九州・沖縄	582	1798.7	721.9

資料 2 - 2

【中小企業調査】 付属統計表②

復元前の集計結果（単純集計）

統計利用上の注意

1. 本報告書の記載は復元後の値に基づいているが、本付属統計表②は、参考までに復元前の集計結果（単純集計）を示すものである。なお、四捨五入の関係で百分比の合計が100.0にならない場合もある。
2. 報告書掲載統計表の数値は、表章単位未満を四捨五入した結果である。なお、四捨五入の結果、表章単位に満たない場合は、「0.0」と表示してある。
3. 「複数回答」の表示のある統計表は、2つ以上の複数回答のため百分比は合計すると100.0を超える場合がある。

■貴社における人員・人材の過不足状況と確保についてお聞きします。

Q1：2022年8月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況についてお答えください。（各項目について1つ選択）

SA

		n	%
a) 従業員計	過剰	27	1.0
	やや過剰	196	7.1
	適正	981	35.3
	やや不足	1,184	42.6
	不足	369	13.3
	無回答	22	0.8
	合計	2,779	100.0
b) 正社員	過剰	22	0.8
	やや過剰	189	6.8
	適正	1,015	36.5
	やや不足	1,154	41.5
	不足	381	13.7
	該当者がいない	18	0.6
	合計	2,779	100.0
c) 非正社員	過剰	17	0.6
	やや過剰	133	4.8
	適正	1,280	46.1
	やや不足	431	15.5
	不足	136	4.9
	該当者がいない	782	28.1
	合計	2,779	100.0
d) 経営人材	過剰	6	0.2
	やや過剰	52	1.9
	適正	1,457	52.4
	やや不足	716	25.8
	不足	391	14.1
	無回答	157	5.6
	合計	2,779	100.0
e) 中間管理職	過剰	13	0.5
	やや過剰	122	4.4
	適正	1,280	46.1
	やや不足	863	31.1
	不足	326	11.7
	該当者がいない	175	6.3
	合計	2,779	100.0
f) デジタル化を担う人材	過剰	1	0.0
	やや過剰	4	0.1
	適正	676	24.3
	やや不足	979	35.2
	不足	798	28.7
	該当者がいない	321	11.6
	合計	2,779	100.0

g) 事務職	過剰	17	0.6
	やや過剰	255	9.2
	適正	1,831	65.9
	やや不足	514	18.5
	不足	96	3.5
	該当者がいない	66	2.4
	合計	2,779	100.0
h) 現場の技能職・サービス職	過剰	9	0.3
	やや過剰	86	3.1
	適正	949	34.1
	やや不足	1,069	38.5
	不足	459	16.5
	該当者がいない	207	7.4
	合計	2,779	100.0

Q1_1：貴社における経営人材の雇用・人材戦略の考え方は、AとBのどちらに近いですか。（各項目について1つ選択）

SA

		n	%
A. 自社内部で人材を育成していく	Aである	761	29.0
	どちらかというA	1,335	50.9
B. 自社外部から人材を獲得していく	どちらかというB	437	16.7
	Bである	89	3.4
	非該当	157	
	合計	2,622	100.0
A. 勤続年数を重んじて、昇進させる	Aである	164	6.3
	どちらかというA	845	32.2
B. 勤続年数に関係なく、抜擢する	どちらかというB	1,270	48.4
	Bである	343	13.1
	非該当	157	
	合計	2,622	100.0
A. 企業主導の教育・訓練を重視	Aである	296	11.3
	どちらかというA	1,140	43.5
B. 従業員の自主的な学習や自己啓発を重視	どちらかというB	1,008	38.4
	Bである	178	6.8
	非該当	157	
	合計	2,622	100.0

Q1_2：貴社における中間管理職の雇用・人材戦略の考え方は、AとBのどちらに近いですか。（各項目について1つ選択）

SA

		n	%
A. 自社内部で人材を育成していく	Aである	724	27.8
	どちらかというA	1,467	56.3
B. 自社外部から人材を獲得していく	どちらかというB	361	13.9
	Bである	52	2.0
	非該当	175	
	合計	2,604	100.0
A. 勤続年数を重んじて、昇進させる	Aである	147	5.6
	どちらかというA	859	33.0
B. 勤続年数に関係なく、抜擢する	どちらかというB	1,253	48.1
	Bである	345	13.2
	非該当	175	
	合計	2,604	100.0
A. 企業主導の教育・訓練を重視	Aである	269	10.3
	どちらかというA	1,183	45.4
B. 従業員の自主的な学習や自己啓発を重視	どちらかというB	985	37.8
	Bである	167	6.4
	非該当	175	
	合計	2,604	100.0

Q1_3：貴社におけるデジタル化を担う人材の雇用・人材戦略の考え方は、AとBのどちらに近いですか。（各項目について1つ選択）

SA

		n	%
A. 自社内部で人材を育成していく	Aである	344	14.0
	どちらかというA	997	40.6
B. 自社外部から人材を獲得していく	どちらかというB	873	35.5
	Bである	244	9.9
	非該当	321	
	合計	2,458	100.0
A. 勤続年数を重んじて、昇進させる	Aである	82	3.3
	どちらかというA	486	19.8
B. 勤続年数に関係なく、抜擢する	どちらかというB	1,398	56.9
	Bである	492	20.0
	非該当	321	
	合計	2,458	100.0
A. 企業主導の教育・訓練を重視	Aである	188	7.6
	どちらかというA	800	32.5
B. 従業員の自主的な学習や自己啓発を重視	どちらかというB	1,181	48.0
	Bである	289	11.8
	非該当	321	
	合計	2,458	100.0

Q2：貴社の雇用人員（人手）の状況について当てはまるものをお答えください。（該当する項目をすべて選択）

MA

	n	%
新規事業や事業拡大に伴って、必要な従業員が増加している	640	23.0%
必要なスキル・知識をもった人材が社内に不足している	1,894	68.2%
事業の縮小に伴って、必要な従業員が減少している	107	3.9%
新卒採用による人材獲得が困難になっている	995	35.8%
中途採用による人材獲得が困難になっている	1,370	49.3%
従業員の自発的な離職が増加している	359	12.9%
定年や再雇用期間の満了を迎えて退職する従業員が増加している	474	17.1%
特定の年齢層が不足している	1,178	42.4%
特定の年齢層が過剰となっている	357	12.8%
育児・介護・病気治療などによる、休職者や短時間勤務者が増加している	337	12.1%
配置転換（転勤を含む）への対応が難しい人材が増加している	471	16.9%
いずれも該当しない	213	7.7%
合計	2,779	100.0%

Q3：貴社が人材確保のために重視している取り組みについて、あえて優先順位をつけるのであれば、重視している順序を上から3つ順番にお選びください。いずれも取り組んでいない場合は9をお選びください。また、1位のみまたは2位までのご回答の場合は以下の項目に9をお選びください。

SA

		n	%
1位	1. 求人募集時の賃金を引き上げる	726	26.1
	2. 求人募集時の賃金以外の労働条件を改善する	332	11.9
	3. 新卒採用のチャンネルの多様化（新卒の通年採用化、新卒定義の拡大、インターンシップの受入強化等）	334	12.0
	4. 中途採用のチャンネルの多様化（人材紹介サービス、ダイレトリクルーティングの活用等）	545	19.6
	5. 求人の応募要件の緩和を図る等、採用対象を拡大する	160	5.8
	6. 非正社員の活用を進める（非正社員の量的な拡大や業務の高度化）	62	2.2
	7. 非正社員から正社員への登用を進める	73	2.6
	8. 教育訓練・能力開発による現従業員の業務可能範囲の拡大	192	6.9
	9. 現在いずれにも取り組んでいない	355	12.8
	合計	2,779	100.0
2位	1. 求人募集時の賃金を引き上げる	342	14.1
	2. 求人募集時の賃金以外の労働条件を改善する	479	19.8
	3. 新卒採用のチャンネルの多様化（新卒の通年採用化、新卒定義の拡大、インターンシップの受入強化等）	264	10.9
	4. 中途採用のチャンネルの多様化（人材紹介サービス、ダイレトリクルーティングの活用等）	441	18.2
	5. 求人の応募要件の緩和を図る等、採用対象を拡大する	268	11.1
	6. 非正社員の活用を進める（非正社員の量的な拡大や業務の高度化）	127	5.2
	7. 非正社員から正社員への登用を進める	147	6.1
	8. 教育訓練・能力開発による現従業員の業務可能範囲の拡大	219	9.0
	9. 現在いずれにも取り組んでいない	137	5.7
	非該当	355	
合計	2,424	100.0	
3位	1. 求人募集時の賃金を引き上げる	267	11.7
	2. 求人募集時の賃金以外の労働条件を改善する	251	11.0
	3. 新卒採用のチャンネルの多様化（新卒の通年採用化、新卒定義の拡大、インターンシップの受入強化等）	164	7.2
	4. 中途採用のチャンネルの多様化（人材紹介サービス、ダイレトリクルーティングの活用等）	277	12.1
	5. 求人の応募要件の緩和を図る等、採用対象を拡大する	329	14.4
	6. 非正社員の活用を進める（非正社員の量的な拡大や業務の高度化）	123	5.4
	7. 非正社員から正社員への登用を進める	197	8.6
	8. 教育訓練・能力開発による現従業員の業務可能範囲の拡大	372	16.3
	9. 現在いずれにも取り組んでいない	307	13.4
	非該当	492	
合計	2,287	100.0	

■貴社の雇用管理・人材マネジメント・人材育成についてお聞きします。

Q4：貴社が実施している雇用管理・人材マネジメント・人材育成について、対象を正社員・非正社員に分けて、対象を正社員・非正社員に分けて、お答えください。（各項目で当てはまるものすべてを選択）

MA

		n	%
正社員に実施	【雇用管理】長時間労働の防止策（残業上限や目標の設定、ノー残業デイなど）	1,996	71.8%
	【雇用管理】仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援	1,778	64.0%
	【雇用管理】職場における安全衛生対策の強化	1,939	69.8%
	【雇用管理】様々なハラスメントに対する防止対策	1,603	57.7%
	【雇用管理】従業員のメンタルヘルスの向上	1,369	49.3%
	【雇用管理】従業員間の不合理な待遇格差の解消（男女間、正規・非正規間等）	1,363	49.0%
	【人材マネジメント】優秀な人材の積極的な登用・抜擢	1,476	53.1%
	【人材マネジメント】職務記述書（ジョブ・ディスクリプション）の導入	305	11.0%
	【人材マネジメント】職種別賃金の導入	608	21.9%
	【人材マネジメント】業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	859	30.9%
	【人材マネジメント】企業理念・経営方針浸透のための従業員との対話に注力	1,146	41.2%
	【人材マネジメント】目標管理制度による動機づけ	970	34.9%
	【人材マネジメント】定期的な面談（個別評価・考課）とフィードバックの実施	1,245	44.8%
	【人材マネジメント】キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談支援	277	10.0%
	【人材育成（人への投資）】計画的・系統的なOJT	739	26.6%
	【人材育成（人への投資）】企業内外で行うOff-JT（外部セミナー、勉強会等）	1,036	37.3%
	【人材育成（人への投資）】自己啓発を促す金銭的支援・配慮（学習支援システムの導入等）	774	27.9%
	【人材育成（人への投資）】人材開発に関する公的な助成制度（人材開発支援助成金等）の活用	402	14.5%
	【人材育成（人への投資）】指導役や教育係の配置（メンター制度等）	470	16.9%
	【人材育成（人への投資）】社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	764	27.5%
	以上の取り組みは一切実施していない	135	4.9%
	該当者がいない（そもそも正社員がいない、非正社員がいない）	49	1.8%
	合計	2,779	100.0%

非正社員に実施	【雇用管理】長時間労働の防止策（残業上限や目標の設定、ノー残業デイなど）	1,155	41.6%
	【雇用管理】仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援	891	32.1%
	【雇用管理】職場における安全衛生対策の強化	1,144	41.2%
	【雇用管理】様々なハラスメントに対する防止対策	1,015	36.5%
	【雇用管理】従業員のメンタルヘルスの向上	730	26.3%
	【雇用管理】従業員間の不合理な待遇格差の解消（男女間、正規・非正規間等）	804	28.9%
	【人材マネジメント】優秀な人材の積極的な登用・抜擢	507	18.2%
	【人材マネジメント】職務記述書（ジョブ・ディスクリプション）の導入	74	2.7%
	【人材マネジメント】職種別賃金の導入	207	7.4%
	【人材マネジメント】業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	169	6.1%
	【人材マネジメント】企業理念・経営方針浸透のための従業員との対話に注力	438	15.8%
	【人材マネジメント】目標管理制度による動機づけ	220	7.9%
	【人材マネジメント】定期的な面談（個別評価・考課）とフィードバックの実施	444	16.0%
	【人材マネジメント】キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談支援	69	2.5%
	【人材育成（人への投資）】計画的・系統的なOJT	224	8.1%
	【人材育成（人への投資）】企業内外で行うOff-JT（外部セミナー、勉強会等）	185	6.7%
	【人材育成（人への投資）】自己啓発を促す金銭的支援・配慮（学習支援システムの導入等）	177	6.4%
	【人材育成（人への投資）】人材開発に関する公的な助成制度（人材開発支援助成金等）の活用	84	3.0%
	【人材育成（人への投資）】指導役や教育係の配置（メンター制度等）	107	3.9%
	【人材育成（人への投資）】社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	179	6.4%
	以上の取り組みは一切実施していない	213	7.7%
	該当者がいない（そもそも正社員がいない、非正社員がいない）	786	28.3%
	合計	2,779	100.0%

Q5：貴社では以下の制度や取り組みを導入していますか。あてはまるものすべてをお答えください。

MA

	n	%
柔軟な働き方の推進に係わる担当部署や責任者の設置	337	12.1%
柔軟な労働時間制度（フレックスタイム制度等）	690	24.8%
半日単位・時間単位の有給休暇制度	1,701	61.2%
労働時間削減で減少する残業代の補填	134	4.8%
短時間勤務制度	762	27.4%
育児中社員の始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ	939	33.8%
育児中社員に所定外労働をさせない制度	493	17.7%
育児サービス費用を補助する制度	83	3.0%
健康経営の推進に係わる担当部署や責任者の設置	584	21.0%
勤務間インターバル制度	152	5.5%
ICTを活用した正確な労働時間管理	284	10.2%
5営業日以上連続休暇取得について、取得計画の事前提出を制度化	333	12.0%
有給休暇の取得率が低い人へのヒアリング等の調査	862	31.0%
有給の傷病休暇制度	478	17.2%
社内公募制度	162	5.8%
F A 制度	59	2.1%
企業内ベンチャー制度	42	1.5%
国内留学制度	8	0.3%
海外留学制度	8	0.3%
特別な成果に対する表彰・報奨制度	817	29.4%
キャリアアップ支援制度	561	20.2%
いずれも導入していない	375	13.5%
合計	2,779	100.0%

Q5_1：以下の導入されている制度や取り組みについて、導入した時期をお選びください。（各項目について1つ選択）

SA

		n	%
柔軟な働き方の推進に係わる 担当部署や責任者の設置	10年以上前から実施している	92	27.3
	5年以上前から実施している	78	23.1
	実施してから5年以内	113	33.5
	実施してから1年以内	54	16.0
	非該当	2,442	
	合計	337	100.0
柔軟な労働時間制度（フレック クスタイム制度等）	10年以上前から実施している	249	36.1
	5年以上前から実施している	141	20.4
	実施してから5年以内	221	32.0
	実施してから1年以内	79	11.4
	非該当	2,089	
	合計	690	18.9
半日単位・時間単位の有給休 暇制度	10年以上前から実施している	786	46.2
	5年以上前から実施している	422	24.8
	実施してから5年以内	392	23.0
	実施してから1年以内	101	5.9
	非該当	1,078	
	合計	1,701	100.0
労働時間削減で減少する残業 代の補填	10年以上前から実施している	19	14.2
	5年以上前から実施している	27	20.1
	実施してから5年以内	63	47.0
	実施してから1年以内	25	18.7
	非該当	2,645	
	合計	134	100.0
短時間勤務制度	10年以上前から実施している	247	32.4
	5年以上前から実施している	215	28.2
	実施してから5年以内	206	27.0
	実施してから1年以内	94	12.3
	非該当	2,017	
	合計	762	100.0
育児中社員の始業・終業時刻 の繰り上げ・繰り下げ	10年以上前から実施している	309	32.9
	5年以上前から実施している	281	29.9
	実施してから5年以内	257	27.4
	実施してから1年以内	92	9.8
	非該当	1,840	
	合計	939	100.0
育児中社員に所定外労働をさせない制度	10年以上前から実施している	177	35.9
	5年以上前から実施している	159	32.3
	実施してから5年以内	125	25.4
	実施してから1年以内	32	6.5
	非該当	2,286	
	合計	493	100.0
育児サービス費用を補助する 制度	10年以上前から実施している	20	24.1
	5年以上前から実施している	19	22.9
	実施してから5年以内	27	32.5
	実施してから1年以内	17	20.5
	非該当	2,696	
	合計	83	100.0

健康経営の推進に係わる担当 部署や責任者の設置	10年以上前から実施している	108	18.5
	5年以上前から実施している	136	23.3
	実施してから5年以内	234	40.1
	実施してから1年以内	106	18.2
	非該当	2,195	
	合計	584	100.0
勤務間インターバル制度	10年以上前から実施している	23	15.1
	5年以上前から実施している	29	19.1
	実施してから5年以内	64	42.1
	実施してから1年以内	36	23.7
	非該当	2,627	
	合計	152	100.0
ICTを活用した正確な労働時間 管理	10年以上前から実施している	42	14.8
	5年以上前から実施している	66	23.2
	実施してから5年以内	132	46.5
	実施してから1年以内	44	15.5
	非該当	2,495	
	合計	284	100.0
5営業日以上連続休暇取得に ついて、取得計画の事前提出 を制度化	10年以上前から実施している	77	23.1
	5年以上前から実施している	66	19.8
	実施してから5年以内	142	42.6
	実施してから1年以内	48	14.4
	非該当	2,446	
	合計	333	100.0
有給休暇の取得率が低い人へ のヒアリング等の調査	10年以上前から実施している	95	11.0
	5年以上前から実施している	176	20.4
	実施してから5年以内	477	55.3
	実施してから1年以内	114	13.2
	非該当	1,917	
	合計	862	100.0
有給の傷病休暇制度	10年以上前から実施している	212	44.4
	5年以上前から実施している	104	21.8
	実施してから5年以内	106	22.2
	実施してから1年以内	56	11.7
	非該当	2,301	
	合計	478	100.0

社内公募制度	10年以上前から実施している	36	22.2
	5年以上前から実施している	34	21.0
	実施してから5年以内	47	29.0
	実施してから1年以内	45	27.8
	非該当	2,617	
	合計	162	100.0
F A 制度	10年以上前から実施している	21	35.6
	5年以上前から実施している	11	18.6
	実施してから5年以内	19	32.2
	実施してから1年以内	8	13.6
	非該当	2,720	
	合計	59	100.0
企業内ベンチャー制度	10年以上前から実施している	12	28.6
	5年以上前から実施している	5	11.9
	実施してから5年以内	11	26.2
	実施してから1年以内	14	33.3
	非該当	2,737	
	合計	42	100.0
国内留学制度	10年以上前から実施している	3	37.5
	5年以上前から実施している	1	12.5
	実施してから5年以内	1	12.5
	実施してから1年以内	3	37.5
	非該当	2,771	
	合計	8	100.0
海外留学制度	10年以上前から実施している	2	25.0
	5年以上前から実施している	1	12.5
	実施してから5年以内	2	25.0
	実施してから1年以内	3	37.5
	非該当	2,771	
	合計	8	100.0
特別な成果に対する表彰・報奨制度	10年以上前から実施している	447	54.7
	5年以上前から実施している	173	21.2
	実施してから5年以内	140	17.1
	実施してから1年以内	57	7.0
	非該当	1,962	
	合計	817	100.0
キャリアアップ支援制度	10年以上前から実施している	199	35.5
	5年以上前から実施している	122	21.7
	実施してから5年以内	156	27.8
	実施してから1年以内	84	15.0
	非該当	2,218	
	合計	561	100.0

Q6_0：貴社で人材育成に取り組む際、どのようなスキル・知識の向上に研修予算を投入していますか。（該当する項目をすべて選択）

MA

	n	%
a) テクニカルスキル (ITスキル等)	712	25.6%
b) 対人スキル (リーダーシップ、コミュニケーション研修など)	832	29.9%
c) 業務知識	1,567	56.4%
d) 概念化スキル (問題解決、戦略立案など)	378	13.6%
e) セルフマネジメントスキル	240	8.6%
f) あてはまるものはない	765	27.5%
合計	2,779	100.0%

Q6_1：取り組まれている人材育成の研修予算の投入のうち、最も投入予算が大きいものは何でしょうか。（1つ選択）

SA

	n	%
a) テクニカルスキル (ITスキル等)	372	18.5
b) 対人スキル (リーダーシップ、コミュニケーション研修など)	408	20.3
c) 業務知識	1,107	55.0
d) 概念化スキル (問題解決、戦略立案など)	92	4.6
e) セルフマネジメントスキル	35	1.7
非該当	765	
合計	2,014	100.0

Q7：貴社では、正社員の定年がありますか。（1つ選択）

SA

	n	%
ある	2,486	89.5
ない	293	10.5
合計	2,779	100.0

Q7_1：現在の定年年齢は何歳ですか。（1つ選択）

SA

	n	%
60歳	1,535	61.7
61歳	9	0.4
62歳	24	1.0
63歳	29	1.2
64歳	2	0.1
65歳	791	31.8
66歳	7	0.3
67歳	4	0.2
68歳	1	0.0
69歳	0	0.0
70歳	70	2.8
71歳	2	0.1
72歳	1	0.0
73歳	1	0.0
74歳	2	0.1
75歳以上	8	0.3
非該当	293	
合計	2,486	100.0

Q7_2：貴社は、希望者全員を対象とする継続雇用制度を就業規則等で定めていますか。（1つ選択）

SA

	n	%
制度として定めている	1,831	73.7
制度として定めていないが、個別運用で対応している	589	23.7
制度として定めておらず、運用でも対応していない	66	2.7
非該当	293	
合計	2,486	100.0

Q8：貴社ではこれまでに、以下の働きやすい職場環境の整備に関する認定・表彰等を受けたことがありますか。（該当する項目をすべて選択）

MA

	n	%
健康経営銘柄選定	61	2.2%
健康経営優良法人認定	223	8.0%
くるみん認定	71	2.6%
えるぼし認定	20	0.7%
なでしこ銘柄選定	6	0.2%
ダイバーシティ経営企業100選表彰	11	0.4%
PRIDE指標（LGBT等に関する取組の評価指標）ゴールド認定	2	0.1%
キャリア支援企業表彰	27	1.0%
均等・両立推進企業表彰	19	0.7%
その他の表彰・認定等	158	5.7%
表彰・認定を受けたことはない	2,279	82.0%
合計	2,779	100.0%

Q9：貴社における、従業員の健康管理に関する以下の項目について把握されているものをすべてお選びください。

MA

	n	%
a) 一般定期健康診断受診率	2,461	88.6%
b) ストレスチェック受検率	708	25.5%
c) 適正体重を維持している従業員の割合	261	9.4%
d) 喫煙している従業員の割合	851	30.6%
e) 運動習慣がある従業員の割合	216	7.8%
f) 「睡眠により十分な休養が取れている」従業員の割合	143	5.1%
把握しているものはない	235	8.5%
合計	2,779	100.0%

Q9_1：従業員の健康管理のうち、把握されているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。（おおよそ0～10割程度の数字を選択してください）

SA

		n	%
a) 一般定期健康診断受診率	0割	4	0.2
	1割	4	0.2
	2割	8	0.3
	3割	12	0.5
	4割	10	0.4
	5割	22	0.9
	6割	10	0.4
	7割	41	1.7
	8割	107	4.3
	9割	325	13.2
	10割	1,918	77.9
	非該当	318	
	合計	2,461	100.0
	b) ストレスチェック受検率	0割	8
1割		7	1.0
2割		11	1.6
3割		7	1.0
4割		6	0.8
5割		34	4.8
6割		20	2.8
7割		18	2.5
8割		48	6.8
9割		136	19.2
10割		413	58.3
非該当		2,071	
合計		708	100.0
c) 適正体重を維持している従業員の割合		0割	2
	1割	3	1.1
	2割	9	3.4
	3割	18	6.9
	4割	19	7.3
	5割	42	16.1
	6割	26	10.0
	7割	31	11.9
	8割	48	18.4
	9割	19	7.3
	10割	44	16.9
	非該当	2,518	
	合計	261	100.0

d) 喫煙している従業員の割合	0割	50	5.9
	1割	155	18.2
	2割	178	20.9
	3割	151	17.7
	4割	59	6.9
	5割	58	6.8
	6割	33	3.9
	7割	15	1.8
	8割	24	2.8
	9割	25	2.9
	10割	103	12.1
	非該当	1,928	
	合計	851	100.0
	e) 運動習慣がある従業員の割合	0割	2
1割		24	11.1
2割		42	19.4
3割		35	16.2
4割		24	11.1
5割		29	13.4
6割		10	4.6
7割		7	3.2
8割		6	2.8
9割		6	2.8
10割		31	14.4
非該当		2,563	
合計		216	100.0
f) 「睡眠により十分な休養が 取れている」従業員の割合		0割	5
	1割	0	0.0
	2割	4	2.8
	3割	10	7.0
	4割	7	4.9
	5割	16	11.2
	6割	16	11.2
	7割	19	13.3
	8割	22	15.4
	9割	14	9.8
	10割	30	21.0
	非該当	2,636	
	合計	143	100.0

■貴社における副業・兼業についてお聞きします。

Q10：貴社では就業規則等で従業員の副業・兼業を認めていますか。（1つ選択）

SA

	n	%
認めており、届出等も必要ない	419	15.1
認めているが、会社に届出が必要	269	9.7
認めているが、会社の許可が必要	323	11.6
原則禁止だが、個別対応で認めた例がある	593	21.3
禁止しており、個別に認めた例もない	1,175	42.3
合計	2,779	100.0

Q10_1：貴社で現在、副業・兼業を行っている正社員数はどれくらいですか。（1つ選択）

SA

	n	%
0人	690	43.0
1人	257	16.0
2～5人	337	21.0
6～10人	50	3.1
11～20人	22	1.4
21～50人	21	1.3
51～100人	9	0.6
101人以上	3	0.2
わからない	215	13.4
非該当	1,175	
合計	1,604	100.0

■貴社の経営戦略についてお聞きします。

Q11：貴社の中長期的な事業経営に関する方針・目標・現状認識として、最も近い選択肢を1つ選んでください。

SA

		n	%
A. 成長重視 B. 利益重視	Aである	244	8.3
	どちらかというどA	780	26.6
	どちらでもない	276	9.4
	どちらかというどB	1,230	41.9
	Bである	406	13.8
	合計	2,936	100.0
A. 差別化に注力（他社には ない価値提供による競争） B. コスト削減に注力（価格 による競争力の維持）	Aである	717	24.4
	どちらかというどA	1,272	43.3
	どちらでもない	339	11.5
	どちらかというどB	499	17.0
	Bである	109	3.7
	合計	2,936	100.0
A. 多角化 B. 選択と集中	Aである	159	5.4
	どちらかというどA	595	20.3
	どちらでもない	455	15.5
	どちらかというどB	1,186	40.4
	Bである	541	18.4
	合計	2,936	100.0
A. 事業拡大 B. 事業縮小・売却・撤退	Aである	623	21.2
	どちらかというどA	1,095	37.3
	どちらでもない	994	33.9
	どちらかというどB	161	5.5
	Bである	63	2.1
	合計	2,936	100.0
A. 市場は拡大 B. 市場が拡大しない中での 競争が激化	Aである	170	5.8
	どちらかというどA	481	16.4
	どちらでもない	732	24.9
	どちらかというどB	1,052	35.8
	Bである	501	17.1
	合計	2,936	100.0

Q12：貴社の経営において重視している関係者（ステークホルダー）として、以下の1から6のうち、重視している順序を上から3つ順番にお選びください。

SA

		n	%
1位	1 株主	282	9.6
	2 従業員	1,215	41.4
	3 販売先・受注先	1,207	41.1
	4 仕入先・外注先	83	2.8
	5 金融機関	47	1.6
	6 社会・地域	102	3.5
	合計	2,936	100.0
2位	1 株主	167	5.7
	2 従業員	975	33.2
	3 販売先・受注先	967	32.9
	4 仕入先・外注先	525	17.9
	5 金融機関	124	4.2
	6 社会・地域	178	6.1
	合計	2,936	100.0
3位	1 株主	262	8.9
	2 従業員	494	16.8
	3 販売先・受注先	414	14.1
	4 仕入先・外注先	941	32.1
	5 金融機関	313	10.7
	6 社会・地域	512	17.4
	合計	2,936	100.0

■貴社における在宅勤務（テレワーク）についてお聞きます。

Q13：貴社では現在、在宅勤務（テレワーク）制度を導入していますか。（1つ選択）

SA

	n	%
全社員に対して導入している	236	8.0
職種別など、一部の従業員に対して導入している	817	27.8
導入していない	1,883	64.1
合計	2,936	100.0

Q13_1：貴社で在宅勤務（テレワーク）制度を導入した理由は何ですか。（該当する項目をすべて選択）

MA

	n	%
a) 労働生産性を向上させるため	164	15.6%
b) 会社として魅力を高めるため	106	10.1%
c) ワーク・ライフ・バランスを向上させるため	280	26.6%
d) オフィスコストを削減するため	83	7.9%
e) 従業員に静かな場所を提供するため	20	1.9%
f) 従業員の働き方の柔軟性を高めるため	553	52.5%
g) 従業員の通勤負担を軽減するため	262	24.9%
h) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため	866	82.2%
i) 災害等の非常時への対応（BCP対策）	170	16.1%
j) その他	24	2.3%
非該当	1,883	
合計	1,053	100.0%

Q13_2：貴社において、在宅勤務（テレワーク）制度が適用されている従業員のうち、何割程度が活用していますか。

SA

		n	%
(1) 2019年度（コロナ発生前）	1割未満	223	21.2
	約1～2割	61	5.8
	約3～4割	28	2.7
	約5～6割	24	2.3
	約7～8割	13	1.2
	9割以上	34	3.2
	実施していなかった	670	63.6
	非該当	1,883	
	合計	1,053	100.0
(2) 2020年度（コロナ発生時点）	1割未満	242	23.0
	約1～2割	205	19.5
	約3～4割	146	13.9
	約5～6割	116	11.0
	約7～8割	91	8.6
	9割以上	146	13.9
	実施していなかった	107	10.2
	非該当	1,883	
	合計	1,053	100.0
(3) 現在（9月末時点）	1割未満	333	31.6
	約1～2割	196	18.6
	約3～4割	104	9.9
	約5～6割	76	7.2
	約7～8割	71	6.7
	9割以上	114	10.8
	実施していなかった	159	15.1
	非該当	1,883	
	合計	1,053	100.0

Q13_3：貴社において、テレワーク制度を活用している従業員は、平均的にみて、週にどの程度テレワークを活用していますか。

SA

		n	%
(1) 2019年度（コロナ発生前）	週1日	107	10.2
	週2日	59	5.6
	週3日	45	4.3
	週4日	28	2.7
	週5日以上	71	6.7
	活用していない・活用しない（0日）	743	70.6
	非該当	1,883	
	合計	1,053	100.0
(2) 2020年度（コロナ発生時点）	週1日	139	13.2
	週2日	214	20.3
	週3日	229	21.7
	週4日	102	9.7
	週5日以上	213	20.2
	活用していない・活用しない（0日）	156	14.8
	非該当	1,883	
	合計	1,053	100.0
(3) 現在（9月末時点）	週1日	293	27.8
	週2日	211	20.0
	週3日	162	15.4
	週4日	85	8.1
	週5日以上	144	13.7
	活用していない・活用しない（0日）	158	15.0
	非該当	1,883	
	合計	1,053	100.0
(4) 最適な頻度	週1日	248	23.6
	週2日	293	27.8
	週3日	195	18.5
	週4日	89	8.5
	週5日以上	78	7.4
	活用していない・活用しない（0日）	150	14.2
	非該当	1,883	
	合計	1,053	100.0

■貴社における「デジタル技術」の導入・利用・活用等についてお聞きます。

Q14：貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、どのようなデジタル技術を活用していますか。活用しているものをすべて選んでください。

MA

	n	%
a) 統合基幹業務システム (ERP)	589	20.1%
b) クラウドを活用した社内の情報共有	1,166	39.7%
c) 予測 (受注売上予測など) や改善項目特定 (顧客アンケート分析など) のための汎用AIツール	80	2.7%
d) 2次元/3次元CAD-CAM	631	21.5%
e) CAE (Computer Aided Engineering、設計・開発工程の支援システム)	54	1.8%
f) タレントマネジメントシステム	80	2.7%
g) RPA (Robotic Process Automation、定型業務の自動化ツール)	163	5.6%
h) 顧客向けのチャットボット	80	2.7%
i) 社内SNS (従業員向けのチャットシステムを含む)	752	25.6%
j) Webミーティングツール	1,286	43.8%
k) プロジェクト・タスク管理ツール	300	10.2%
l) 上記以外のデジタル技術	243	8.3%
m) いずれのデジタル技術も利用していない	744	25.3%
合計	2,936	100.0%

Q14_0：デジタル技術を導入した時期をお選びください。

SA

		n	%
a) 統合基幹業務システム (ERP)	10年以上前から活用している	343	58.2
	5年以上前から活用している	102	17.3
	活用してから5年以内	95	16.1
	活用してから1年以内	49	8.3
	非該当	2,347	
	合計	589	100.0
b) クラウドを活用した社内の 情報共有	10年以上前から活用している	176	15.1
	5年以上前から活用している	306	26.2
	活用してから5年以内	515	44.2
	活用してから1年以内	169	14.5
	非該当	1,770	
	合計	1,166	100.0
c) 予測（受注売上予測など）	10年以上前から活用している	24	30.0
	5年以上前から活用している	16	20.0
	活用してから5年以内	22	27.5
	活用してから1年以内	18	22.5
	非該当	2,856	
	合計	80	100.0
d) 2次元/3次元CAD-CAM	10年以上前から活用している	388	61.5
	5年以上前から活用している	126	20.0
	活用してから5年以内	80	12.7
	活用してから1年以内	37	5.9
	非該当	2,305	
	合計	631	100.0
e) CAE（Computer Aided Engineering、設計・開発工程 の支援システム）	10年以上前から活用している	23	42.6
	5年以上前から活用している	12	22.2
	活用してから5年以内	12	22.2
	活用してから1年以内	7	13.0
	非該当	2,882	
	合計	54	100.0
f) タレントマネジメントシス テム	10年以上前から活用している	10	12.5
	5年以上前から活用している	18	22.5
	活用してから5年以内	29	36.3
	活用してから1年以内	23	28.7
	非該当	2,856	
	合計	80	100.0
g) RPA（Robotic Process Automation、定型業務の自動 化ツール）	10年以上前から活用している	19	11.7
	5年以上前から活用している	16	9.8
	活用してから5年以内	79	48.5
	活用してから1年以内	49	30.1
	非該当	2,773	
	合計	163	100.0

h) 顧客向けのチャットボット	10年以上前から活用している	8	10.0
	5年以上前から活用している	7	8.8
	活用してから5年以内	34	42.5
	活用してから1年以内	31	38.8
	非該当	2,856	
	合計	80	100.0
i) 社内SNS（従業員向けのチャットシステムを含む）	10年以上前から活用している	89	11.8
	5年以上前から活用している	167	22.2
	活用してから5年以内	391	52.0
	活用してから1年以内	105	14.0
	非該当	2,184	
	合計	752	100.0
j) Webミーティングツール	10年以上前から活用している	46	3.6
	5年以上前から活用している	109	8.5
	活用してから5年以内	919	71.5
	活用してから1年以内	212	16.5
	非該当	1,650	
	合計	1,286	100.0
k) プロジェクト・タスク管理ツール	10年以上前から活用している	53	17.7
	5年以上前から活用している	79	26.3
	活用してから5年以内	118	39.3
	活用してから1年以内	50	16.7
	非該当	2,636	
	合計	300	100.0
l) 上記以外のデジタル技術	10年以上前から活用している	90	37.0
	5年以上前から活用している	50	20.6
	活用してから5年以内	69	28.4
	活用してから1年以内	34	14.0
	非該当	2,693	
	合計	243	100.0

Q14-1：統合基幹業務システム（ERP）を活用している企業にお聞きます。貴社では、どのシステム上で統合基幹業務システム（ERP）を活用していますか。（該当する項目をすべて選択）

MA

	n	%
a) スタンドアローン型のシステム	164	27.8%
b) クライアントサーバシステム	272	46.2%
c) クラウドシステム	208	35.3%
d) その他	21	3.6%
非該当	2,347	
合計	589	100.0%

Q15：貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、A I（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しているかどうか、また今後の導入意向について、最も当てはまる選択肢を1つ選んでください。

SA

	n	%
A I（人工知能）を活用したデジタル技術をすでに導入している	52	1.8
現時点ではA I（人工知能）を活用したデジタル技術を導入していないが、具体的に導入計画を検討している等、何らかのアクションを起こしている	115	3.9
現時点ではA I（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しておらず、導入に向けて具体的なアクションを起こしている訳ではないが、将来的には検討したい	1,491	50.8
現時点ではA I（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しておらず、将来的にも導入を検討する見込みはない	1,278	43.5
合計	2,936	100.0

Q15_1：将来的な見込みも含めて、従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、貴社にA I（人工知能）を活用したデジタル技術を導入する場合（既に導入した場合も含む。）の方針・影響・効果に関する認識として、当てはまる選択肢を1つ選んで下さい。

SA

		n	%
a) 企業の生産物・サービスの付加価値の増大（生産量の拡大や品質改善）が期待できる	そう思う	312	18.8
	ややそう思う	917	55.3
	あまりそう思わない	354	21.4
	そう思わない	75	4.5
	非該当	1,278	
	合計	1,658	100.0
b) 人手不足が解消される	そう思う	275	16.6
	ややそう思う	843	50.8
	あまりそう思わない	424	25.6
	そう思わない	116	7.0
	非該当	1,278	
	合計	1,658	100.0
c) 人員削減等によって人件費の抑制を強化する	そう思う	171	10.3
	ややそう思う	680	41.0
	あまりそう思わない	634	38.2
	そう思わない	173	10.4
	非該当	1,278	
	合計	1,658	100.0
d) 従業員の主体的・継続的な学び・学び直しへの支援を強化する	そう思う	172	10.4
	ややそう思う	950	57.3
	あまりそう思わない	467	28.2
	そう思わない	69	4.2
	非該当	1,278	
	合計	1,658	100.0
e) 従業員の働きがい（ワーク・エンゲージメント）やメンタルヘルスなどウェルビーイングの向上につながる	そう思う	117	7.1
	ややそう思う	816	49.2
	あまりそう思わない	608	36.7
	そう思わない	117	7.1
	非該当	1,278	
	合計	1,658	100.0
f) 労使間のコミュニケーションの重要性が高まる	そう思う	122	7.4
	ややそう思う	652	39.3
	あまりそう思わない	717	43.2
	そう思わない	167	10.1
	非該当	1,278	
	合計	1,658	100.0

■貴社における従業員の満足度やエンゲージメントに関する取組についてお聞きます。

Q16：貴社では、従業員の満足度・エンゲージメントに関する調査（安全衛生法によって義務付けられているストレスチェックに関する調査は除く）を実施していますか。（1つ選択）

SA

	n	%
定期的実施し従業員にフィードバックしている	355	12.1
定期的実施しているが、従業員にフィードバックしていない	106	3.6
不定期実施し従業員にフィードバックしている	369	12.6
不定期実施しているが、従業員にフィードバックしていない	254	8.7
実施していない	1,852	63.1
合計	2,936	100.0

Q16_1：従業員の満足度・エンゲージメントについての調査を実施している企業にお聞きます。その調査はいつ頃から実施していますか。

（1つ選択）

SA

	n	%
10年以上前から実施している	200	18.5
5年以上前から実施している	280	25.8
実施してから5年以内	419	38.7
実施してから1年以内	185	17.1
非該当	1,852	
合計	1,084	100.0

Q17：以下の項目について、同規模同業種の企業と比べた時に貴社に当てはまるものをお答えください。（各項目について1つ選択）

SA

		n	%
上司と部下の意思疎通が円滑である	そう思う	434	14.8
	ややそう思う	1,489	50.7
	あまりそう思わない	664	22.6
	そう思わない	211	7.2
	わからない	138	4.7
	合計	2,936	100.0
従業員の能力向上意欲が高い	そう思う	225	7.7
	ややそう思う	1,274	43.4
	あまりそう思わない	970	33.0
	そう思わない	331	11.3
	わからない	136	4.6
	合計	2,936	100.0
従業員の仕事への意欲が高い	そう思う	326	11.1
	ややそう思う	1,518	51.7
	あまりそう思わない	759	25.9
	そう思わない	202	6.9
	わからない	131	4.5
	合計	2,936	100.0

■貴社における人権デューデリジェンスに関する取り組みについてお聞きます。

Q18：貴社のサプライチェーンや職場において、人権侵害に関わるリスクを評価し、管理するため具体的な対策（人権デューデリジェンス）を講じていますか（各項目で該当する項目をすべて選択）。

MA

	n	%
a) サプライチェーンにおける強制労働または児童労働	186	6.3%
b) 職場におけるハラスメント	1,473	50.2%
c) 外国人労働者の権利侵害（低賃金労働など）	298	10.1%
d) 性的少数者の権利侵害	172	5.9%
e) 従業員の属性（性別・年齢・国籍・人種・文化・宗教・障害など）に基づく権利侵害	607	20.7%
f) その他	13	0.4%
g) いずれの取り組みも実施していない	1,302	44.3%
合計	2,936	100.0%

■貴社における男女の賃金の差異に関する情報開示についてお聞きます。

Q19：貴社において、男女の賃金の差異に関する情報開示を行っている場合、どのような方法で行っていますか。現在実施している方法と今後実施する予定の方法についてお答えください。（各項目で該当する項目をすべて選択）

MA

	n	%	
現在の実施方法	女性の活躍推進企業データベース	122	4.2%
	自社ホームページへの掲載	248	8.4%
	事務所への備え付け（社内掲示板、イントラネット）	215	7.3%
	CSRレポート等への掲載	58	2.0%
	有価証券報告書への掲載	29	1.0%
	その他	40	1.4%
	現在情報開示を行っていない／今後情報開示を行う予定はない	2,476	84.3%
	合計	2,936	100.0%
今後の予定	女性の活躍推進企業データベース	276	9.4%
	自社ホームページへの掲載	333	11.3%
	事務所への備え付け（社内掲示板、イントラネット）	313	10.7%
	CSRレポート等への掲載	245	8.3%
	有価証券報告書への掲載	243	8.3%
	その他	53	1.8%
	現在情報開示を行っていない／今後情報開示を行う予定はない	2,260	77.0%
	合計	2,936	100.0%

■貴社における新型コロナウイルス感染症への対応についてお聞きます。

Q20：新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因して、貴社では、2022年9月時点においてどのような影響が生じていますか（各項目で該当する項目をすべて選択）。

MA

	n	%
社会活動の自粛による消費等の需要減退が生じている	1,143	38.9%
出入国制限に伴い直接影響を受けている（航空、旅客、旅行業、観光業等）	230	7.8%
巣ごもり需要や感染症対策関連商品への需要の増加で売上げが伸びている	172	5.9%
サプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じている	885	30.1%
感染や濃厚接触により勤務できない社員が増加して、事業運営に支障が生じている	688	23.4%
その他	72	2.5%
とくに影響はない	815	27.8%
合計	2,936	100.0%

Q21：以下の期間に雇用調整助成金を受給しましたか。（各項目について1つ選択）

SA

		n	%
2020年4月～2021年3月	受給した	1,135	38.7
	受給していない	1,801	61.3
	合計	2,936	100.0
2021年4月～2022年3月	受給した	744	25.3
	受給していない	2,192	74.7
	合計	2,936	100.0

■貴社における従業員の独立についてお聞きます。

Q22：貴社では、従業員の独立を支援していますか。（1つ選択）

SA

	n	%
制度を設けて支援している	23	0.8
制度はないが支援している	483	16.5
支援はしていない	2,430	82.8
合計	2,936	100.0

Q22_1：従業員の独立に当たり、どのような支援をしていますか。（該当する項目をすべて選択）

MA

	n	%
経営に必要な技術・ノウハウの提供	245	48.4%
開業手続きのサポート	123	24.3%
自社のブランドや店名の使用許諾	47	9.3%
自社からの仕事の発注	257	50.8%
自社からの商品や原材料の販売	85	16.8%
販売先・受注先の紹介	107	21.1%
仕入先・外注先の紹介	158	31.2%
設備や備品などの提供	107	21.1%
資金の提供	49	9.7%
その他の支援	19	3.8%
非該当	2,430	
合計	506	100.0%

Q23：この1年間に独立した従業員はいますか。（該当する項目をすべて選択）

MA

	n	%
自社の支援を受けて独立した従業員がいる	94	3.2%
自社の支援を受けずに独立した従業員がいる	150	5.1%
独立した従業員はいない	2,345	79.9%
わからない	356	12.1%
合計	2,936	100.0%

F1_1：総従業員数

SA

		n	%
合計	0人	9	0.2
	1人	36	1.0
	2～5人	343	9.4
	6～10人	431	11.8
	11～20人	646	17.7
	21～50人	1,000	27.4
	51～100人	609	16.7
	101～300人	476	13.1
	301人以上	82	2.3
	わからない	5	0.1
	無回答	7	0.2
	合計	3,644	100.0
	うち女性	0 (いない)	109
1割程度		883	24.2
2割程度		880	24.1
3割程度		604	16.6
4割程度		326	8.9
5割程度		300	8.2
6割程度		172	4.7
7割程度		112	3.1
8割程度		88	2.4
9割程度		46	1.3
10割程度		38	1.0
わからない		12	0.3
無回答		74	2.0
合計		3,644	100.0

F1_2：正社員

SA

		n	%
合計	0人	22	0.6
	1人	76	2.1
	2～5人	451	12.4
	6～10人	472	13.0
	11～20人	710	19.5
	21～50人	963	26.4
	51～100人	540	14.8
	101～300人	370	10.2
	301人以上	19	0.5
	わからない	4	0.1
	無回答	17	0.5
	合計	3,644	100.0
	うち女性	0（いない）	232
1割程度		1,013	27.8
2割程度		887	24.3
3割程度		570	15.6
4割程度		254	7.0
5割程度		251	6.9
6割程度		103	2.8
7割程度		69	1.9
8割程度		45	1.2
9割程度		43	1.2
10割程度		95	2.6
わからない		9	0.2
無回答		73	2.0
合計		3,644	100.0

F1_3：平均年齢（正社員）

SA

		n	%
合計	19歳以下	1	0.0
	20～24歳	3	0.1
	25～29歳	29	0.8
	30～34歳	165	4.5
	35～39歳	585	16.1
	40～44歳	1,173	32.2
	45～49歳	924	25.4
	50～54歳	462	12.7
	55～59歳	135	3.7
	60～64歳	57	1.6
	65歳以上	30	0.8
	わからない	54	1.5
	無回答	26	0.7
	合計	3,644	100.0
うち女性	19歳以下	0	0.0
	20～24歳	20	0.5
	25～29歳	184	5.0
	30～34歳	461	12.7
	35～39歳	690	18.9
	40～44歳	830	22.8
	45～49歳	562	15.4
	50～54歳	347	9.5
	55～59歳	148	4.1
	60～64歳	77	2.1
	65歳以上	50	1.4
	わからない	177	4.9
	無回答	98	2.7
	合計	3,644	100.0

F1_4：平均勤続年数（正社員）

SA

		n	%
合計	3年未満	42	1.2
	3～5年未満	151	4.1
	5～7年未満	257	7.1
	7～9年未満	308	8.5
	9～11年未満	450	12.3
	11～13年未満	418	11.5
	13～15年未満	532	14.6
	15～17年未満	411	11.3
	17～19年未満	237	6.5
	19～21年未満	273	7.5
	21～25年未満	218	6.0
	25～30年未満	111	3.0
	30年以上	61	1.7
	わからない	149	4.1
	無回答	26	0.7
	合計	3,644	100.0
うち女性	3年未満	153	4.2
	3～5年未満	324	8.9
	5～7年未満	414	11.4
	7～9年未満	460	12.6
	9～11年未満	490	13.4
	11～13年未満	363	10.0
	13～15年未満	351	9.6
	15～17年未満	214	5.9
	17～19年未満	140	3.8
	19～21年未満	143	3.9
	21～25年未満	118	3.2
	25～30年未満	62	1.7
	30年以上	54	1.5
	わからない	256	7.0
	無回答	102	2.8
	合計	3,644	100.0

F1_5：管理職

SA

		n	%
合計	0人	169	4.6
	1人	317	8.7
	2～5人	1,617	44.4
	6～10人	747	20.5
	11～20人	471	12.9
	21～50人	217	6.0
	51～100人	26	0.7
	101～300人	3	0.1
	301人以上	1	0.0
	わからない	33	0.9
	無回答	43	1.2
	合計	3,644	100.0
	うち女性	0 (いない)	1,729
1割程度		1,048	28.8
2割程度		294	8.1
3割程度		135	3.7
4割程度		43	1.2
5割程度		131	3.6
6割程度		23	0.6
7割程度		14	0.4
8割程度		23	0.6
9割程度		9	0.2
10割程度		49	1.3
わからない		42	1.2
無回答		104	2.9
合計		3,644	100.0

F1_6：うち部長相当職以上

SA

		n	%
合計	0人	481	13.2
	1人	681	18.7
	2～5人	1,892	51.9
	6～10人	426	11.7
	11～20人	87	2.4
	21～50人	15	0.4
	51～100人	1	0.0
	101～300人	0	0.0
	301人以上	0	0.0
	わからない	40	1.1
	無回答	21	0.6
	合計	3,644	100.0
	うち女性	0 (いない)	2,610
1割程度		513	14.1
2割程度		111	3.0
3割程度		62	1.7
4割程度		19	0.5
5割程度		111	3.0
6割程度		6	0.2
7割程度		5	0.1
8割程度		6	0.2
9割程度		6	0.2
10割程度		54	1.5
わからない		47	1.3
無回答		94	2.6
合計		3,644	100.0

F2_1：正社員 30歳未満

SA

		n	%
合計	0人	865	23.7
	1人	380	10.4
	2～5人	957	26.3
	6～10人	475	13.0
	11～20人	435	11.9
	21～50人	301	8.3
	51～100人	70	1.9
	101～300人	15	0.4
	301人以上	4	0.1
	わからない	67	1.8
	無回答	75	2.1
	合計	3,644	100.0
	うち女性	0 (いない)	1,594
1割程度		595	16.3
2割程度		265	7.3
3割程度		186	5.1
4割程度		123	3.4
5割程度		220	6.0
6割程度		77	2.1
7割程度		71	1.9
8割程度		46	1.3
9割程度		31	0.9
10割程度		152	4.2
わからない		64	1.8
無回答		220	6.0
合計		3,644	100.0

F2_2 : 正社員 30～39歳

SA

		n	%
合計	0人	484	13.3
	1人	375	10.3
	2～5人	1,098	30.1
	6～10人	605	16.6
	11～20人	522	14.3
	21～50人	337	9.2
	51～100人	60	1.6
	101～300人	7	0.2
	301人以上	2	0.1
	わからない	73	2.0
	無回答	81	2.2
	合計	3,644	100.0
	うち女性	0 (いない)	1,289
1割程度		859	23.6
2割程度		340	9.3
3割程度		235	6.4
4割程度		140	3.8
5割程度		204	5.6
6割程度		63	1.7
7割程度		38	1.0
8割程度		41	1.1
9割程度		23	0.6
10割程度		153	4.2
わからない		71	1.9
無回答		188	5.2
合計		3,644	100.0

F2_3：正社員 40～49歳

SA

		n	%
合計	0人	272	7.5
	1人	261	7.2
	2～5人	1,090	29.9
	6～10人	712	19.5
	11～20人	663	18.2
	21～50人	403	11.1
	51～100人	78	2.1
	101～300人	5	0.1
	301人以上	3	0.1
	わからない	73	2.0
	無回答	84	2.3
	合計	3,644	100.0
	うち女性	0 (いない)	969
1割程度		1,051	28.8
2割程度		435	11.9
3割程度		268	7.4
4割程度		158	4.3
5割程度		218	6.0
6割程度		62	1.7
7割程度		46	1.3
8割程度		35	1.0
9割程度		19	0.5
10割程度		122	3.3
わからない		75	2.1
無回答		186	5.1
合計		3,644	100.0

F2_4：正社員 50～59歳

SA

		n	%
合計	0人	319	8.8
	1人	348	9.5
	2～5人	1,230	33.8
	6～10人	721	19.8
	11～20人	511	14.0
	21～50人	297	8.2
	51～100人	53	1.5
	101～300人	2	0.1
	301人以上	2	0.1
	わからない	74	2.0
	無回答	87	2.4
	合計	3,644	100.0
	うち女性	0 (いない)	1,162
1割程度		1,118	30.7
2割程度		344	9.4
3割程度		205	5.6
4割程度		94	2.6
5割程度		206	5.7
6割程度		44	1.2
7割程度		43	1.2
8割程度		31	0.9
9割程度		17	0.5
10割程度		115	3.2
わからない		72	2.0
無回答		193	5.3
合計		3,644	100.0

F2_5：正社員 60歳以上

SA

		n	%
合計	0人	679	18.6
	1人	489	13.4
	2～5人	1,394	38.3
	6～10人	539	14.8
	11～20人	282	7.7
	21～50人	93	2.6
	51～100人	12	0.3
	101～300人	2	0.1
	301人以上	1	0.0
	わからない	68	1.9
	無回答	85	2.3
	合計	3,644	100.0
	うち女性	0 (いない)	2,015
1割程度		719	19.7
2割程度		161	4.4
3割程度		109	3.0
4割程度		38	1.0
5割程度		143	3.9
6割程度		35	1.0
7割程度		32	0.9
8割程度		26	0.7
9割程度		18	0.5
10割程度		100	2.7
わからない		65	1.8
無回答		183	5.0
合計		3,644	100.0

F3_1：2021年4月1日入社の新規学卒者（新卒）

SA

		n	%
合計	0人	2,538	69.6
	1人	375	10.3
	2～5人	528	14.5
	6～10人	111	3.0
	11～20人	36	1.0
	21～50人	10	0.3
	51～100人	2	0.1
	101～300人	0	0.0
	301人以上	2	0.1
	わからない	15	0.4
	無回答	27	0.7
	合計	3,644	100.0
	うち女性	0（いない）	2,915
1割程度		136	3.7
2割程度		33	0.9
3割程度		36	1.0
4割程度		36	1.0
5割程度		117	3.2
6割程度		32	0.9
7割程度		26	0.7
8割程度		21	0.6
9割程度		9	0.2
10割程度		114	3.1
わからない		18	0.5
無回答		151	4.1
合計		3,644	100.0

F3_2：前年度（2021年度）の中途採用者数

SA

		n	%
合計	0人	1,427	39.2
	1人	665	18.2
	2～5人	1,207	33.1
	6～10人	196	5.4
	11～20人	65	1.8
	21～50人	23	0.6
	51～100人	3	0.1
	101～300人	1	0.0
	301人以上	1	0.0
	わからない	27	0.7
	無回答	29	0.8
	合計	3,644	100.0
	うち女性	0（いない）	2,374
1割程度		386	10.6
2割程度		120	3.3
3割程度		94	2.6
4割程度		51	1.4
5割程度		181	5.0
6割程度		33	0.9
7割程度		33	0.9
8割程度		35	1.0
9割程度		19	0.5
10割程度		176	4.8
わからない		26	0.7
無回答		116	3.2
合計		3,644	100.0

F4：前年度（2021年度）の離職者数（定年退職を除く）

SA

		n	%
合計	0人	1,476	40.5
	1人	693	19.0
	2～5人	1,116	30.6
	6～10人	189	5.2
	11～20人	69	1.9
	21～50人	21	0.6
	51～100人	5	0.1
	101～300人	2	0.1
	301人以上	1	0.0
	わからない	43	1.2
	無回答	29	0.8
	合計	3,644	100.0
	うち女性	0（いない）	2,482
1割程度		356	9.8
2割程度		108	3.0
3割程度		80	2.2
4割程度		43	1.2
5割程度		166	4.6
6割程度		26	0.7
7割程度		23	0.6
8割程度		23	0.6
9割程度		21	0.6
10割程度		166	4.6
わからない		49	1.3
無回答		101	2.8
合計		3,644	100.0

F5_0：前年度（2021年度）、貴社には、産休取得者、育休取得者（うち、女性、男性それぞれの取得者、また、男性については1週間以内の取得者）がいましたか。該当するものをすべてお選びください。

MA

	n	%
a) 産休取得者	907	24.9%
b) 育児休業取得者	1,009	27.7%
c) うち女性取得者	902	24.8%
d) うち男性取得者	266	7.3%
e) 男性（1週間以内）	195	5.4%
f) あてはまるものはない（産休取得者、育休取得者はいなかった）	2,403	65.9%
合計	3,644	100.0%

F5_1：前年度（2021年度）の該当者の人数をご記入ください。（人）

数量

a) 産休取得者	平均	1.9
	標準偏差	2.0
	無回答	7
	非該当	2,737
	全体	900
b) 育児休業取得者	平均	1.9
	標準偏差	1.9
	無回答	26
	非該当	2,635
	全体	983
c) うち女性取得者	平均	1.9
	標準偏差	2.0
	無回答	30
	非該当	2,742
	全体	872
d) うち男性取得者	平均	1.3
	標準偏差	1.1
	無回答	17
	非該当	3,378
	全体	249
e) 男性（1週間以内）	平均	1.2
	標準偏差	1.0
	無回答	16
	非該当	3,449
	全体	179

F5_2：前年度（2021年度）の貴社における育児休業復職率はどの程度ですか。（1つ選択）

SA

	n	%
0%	104	9.0
0超～20%未満	150	13.0
20～40%未満	22	1.9
40～60%未満	37	3.2
60～80%未満	33	2.9
80～100%未満	118	10.2
100%	620	53.8
わからない	61	5.3
無回答	7	0.6
非該当	2,492	
合計	1,152	100.0

F6_1：外資比率（1つ選択）

SA

	n	%
0%（外資なし）	3,401	93.3
0超～1%未満	17	0.5
1～10%未満	38	1.0
10～33.3%未満	28	0.8
33.3～50%未満	15	0.4
50%	21	0.6
50超～100%未満	38	1.0
100%	42	1.2
無回答	44	1.2
合計	3,644	100.0

F6_2：売上高（百万円）

数量

平均	7,993
標準偏差	117,504
無回答	190
全体	3,452

F6_2_1：うち海外事業による売上高比率（1つ選択）

SA

	n	%
0%（なし）	2,760	75.7
0超～20%未満	291	8.0
20～40%未満	73	2.0
40～60%未満	47	1.3
60～80%未満	46	1.3
80%以上	42	1.2
無回答	385	10.6
合計	3,644	100.0

F6_3：営業利益率（%）

数量

平均	10.5
標準偏差	15.6
無回答	794
全体	2,847

F6_4：現金給与総額に対する能力開発費の比率（％）

数量

平均	3.4
標準偏差	8.4
無回答	1,109
全体	2,535

F7：前年度（2021年度）の貴社での人材育成に関する研修の受講者比率（全従業員に占める）はどれくらいですか。（1つ選択）

SA

	n	%
研修は実施していない	1,277	35.0
～20%未満	1,345	36.9
20～40%未満	322	8.8
40～60%未満	143	3.9
60～80%未満	79	2.2
80%以上	239	6.6
わからない	162	4.4
無回答	77	2.1
合計	3,644	100.0

F8：前年度（2021年度）の貴社での人材育成に関する研修の受講者一人当たりの年間研修時間（日数換算で）はどれくらいですか。

SA

	n	%
研修は実施していない	1,267	34.8
～1日未満	376	10.3
1～2日未満	758	20.8
2～4日未満	524	14.4
4～6日未満	204	5.6
6～10日未満	112	3.1
10日以上	126	3.5
わからない	211	5.8
無回答	66	1.8
合計	3,644	100.0

F9：貴社には労働組合がありますか。（1つ選択）

SA

	n	%
労働者の過半数を代表する労働組合がある	242	6.6
労働組合はあるが、労働者の過半数を代表するものはない	57	1.6
労働組合はない	3,261	89.5
無回答	84	2.3
合計	3,644	100.0

F10：貴社には、常設的な労使協議機関がありますか。

SA

	n	%
ある	1,266	34.7
ない	2,262	62.1
無回答	116	3.2
合計	3,644	100.0

F11：貴社の直近の人事労務を担当している従業員数をお答えください。（人）

数量

平均	2.0
標準偏差	5.2
無回答	133
全体	3,511

F12：貴社の人事労務を担当している従業員のなかには、人事労務のみを専門に担当している従業員はいますか。（1つ選択）

SA

	n	%
いる	387	10.6
いない	2,944	80.8
無回答	313	8.6
合計	3,644	100.0

F13：前年度（2021年度）の貴社の正社員の平均年間給与はどれくらいですか。（1つ選択）

SA

	n	%
150万円未満	11	0.3
150~250万円未満	109	3.0
250~350万円未満	664	18.2
350~450万円未満	1,203	33.0
450~550万円未満	762	20.9
550~650万円未満	253	6.9
650~750万円未満	77	2.1
750~850万円未満	36	1.0
850~1000万円未満	12	0.3
1000万円以上	9	0.2
わからない	205	5.6
無回答	303	8.3
合計	3,644	100.0

F14：貴社では、今年度において以下の賃上げを実施しましたか（今後の実施予定も含まれます）。（該当する項目をすべて選択）

MA

	n	%
定期昇給	2,232	61.3%
ベースアップ	1,201	33.0%
賞与（一時金）の増額	1,138	31.2%
新卒者の初任給の増額	311	8.5%
再雇用者の賃金の増額	157	4.3%
いずれも実施していない	472	13.0%
無回答	288	7.9%
合計	3,644	100.0%

F15：前年度（2021年度）の貴社における年次有給休暇の取得率はどれくらいですか。（いずれも全従業員平均ベース、有休付与日数は繰越分を除く。）（1つ選択）

SA

	n	%
0%	47	1.3
0超~20%未満	467	12.8
20~40%未満	829	22.7
40~60%未満	768	21.1
60~80%未満	557	15.3
80~100%未満	320	8.8
100%	140	3.8
わからない	246	6.8
無回答	270	7.4
合計	3,644	100.0

F16：前年度（2021年度）の貴社における正社員の年間総労働時間、月平均残業時間についてお答えください。（時間）
数量

1人当たり年間総労働時間	平均	1,823.5
	標準偏差	702.1
	無回答	494
	全体	3,099
1人当たり月平均残業時間	平均	31.2
	標準偏差	58.4
	無回答	665
	全体	2,957

資料 2 - 3

【大企業調査】 附属統計表①

復元後の集計結果（単純集計及び基本的なクロス集計）

統計利用上の注意

1. 本報告書の集計値は、復元後の値である。なお、四捨五入の関係で百分比の合計が100.0にならない場合もある。
2. 報告書掲載統計表の数値は、表章単位未満を四捨五入した結果である。なお、四捨五入の結果、表章単位に満たない場合は、「0.0」と表示してある。
3. 「複数回答（MA）」の表示のある統計表は、2つ以上の複数回答のため百分比は合計すると100.0を超える場合がある。

Q1 2022年8月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況についてお答えください。（各項目について1つ選択）

		Q1-a 過不足状況：従業員計						合計
		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	無回答	
合計		1	17	105	214	90	15	442
		0.3%	3.8%	23.6%	48.4%	20.4%	3.5%	100.0%
産業7分類	建設	0	1	5	6	4	0	16
		0.0%	6.3%	31.3%	37.5%	25.0%	0.0%	100.0%
	製造	1	6	33	46	18	3	107
		0.9%	5.6%	30.8%	43.0%	16.8%	2.8%	100.0%
	運輸	0	0	5	18	12	0	35
		0.0%	0.0%	14.3%	51.4%	34.3%	0.0%	100.0%
	情報通信	0	0	8	10	8	0	26
		0.0%	0.0%	30.8%	38.5%	30.8%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	0	6	24	47	12	6	95
		0.0%	6.3%	25.3%	49.5%	12.6%	6.3%	100.0%
サービス	0	5	19	83	28	6	141	
	0.0%	3.5%	13.5%	58.9%	19.9%	4.3%	100.0%	
その他	0	0	12	4	9	0	25	
	0.0%	0.0%	48.0%	16.0%	36.0%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	1	2	8	11	8	1	31
		3.2%	6.5%	25.8%	35.5%	25.8%	3.2%	100.0%
	関東・甲信	0	6	59	106	46	4	221
		0.0%	2.7%	26.7%	48.0%	20.8%	1.8%	100.0%
	北陸・東海	0	3	12	36	12	2	65
		0.0%	4.6%	18.5%	55.4%	18.5%	3.1%	100.0%
	近畿	0	4	15	32	11	7	69
		0.0%	5.8%	21.7%	46.4%	15.9%	10.1%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	1	2	11	28	13	2	57
		1.8%	3.5%	19.3%	49.1%	22.8%	3.5%	100.0%

		Q1-b 過不足状況：正社員							合計
		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答	
合計		1	15	115	198	101	0	11	442
		0.3%	3.5%	25.9%	44.8%	22.9%	0.0%	2.6%	100.0%
産業7分類	建設	0	1	4	6	6	0	0	17
		0.0%	5.9%	23.5%	35.3%	35.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	製造	1	6	38	39	22	0	2	108
		0.9%	5.6%	35.2%	36.1%	20.4%	0.0%	1.9%	100.0%
	運輸	0	0	5	19	11	0	0	35
		0.0%	0.0%	14.3%	54.3%	31.4%	0.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	0	0	7	10	8	0	0	25
		0.0%	0.0%	28.0%	40.0%	32.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	0	6	22	50	13	0	3	94
		0.0%	6.4%	23.4%	53.2%	13.8%	0.0%	3.2%	100.0%
サービス	0	3	27	70	33	0	6	139	
	0.0%	2.2%	19.4%	50.4%	23.7%	0.0%	4.3%	100.0%	
その他	0	0	12	3	9	0	0	24	
	0.0%	0.0%	50.0%	12.5%	37.5%	0.0%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	1	3	9	10	8	0	1	32
		3.1%	9.4%	28.1%	31.3%	25.0%	0.0%	3.1%	100.0%
	関東・甲信	0	5	60	100	55	0	1	221
		0.0%	2.3%	27.1%	45.2%	24.9%	0.0%	0.5%	100.0%
	北陸・東海	0	3	15	30	15	0	2	65
		0.0%	4.6%	23.1%	46.2%	23.1%	0.0%	3.1%	100.0%
	近畿	0	3	16	33	11	0	6	69
		0.0%	4.3%	23.2%	47.8%	15.9%	0.0%	8.7%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	1	1	15	26	13	0	2	58
		1.7%	1.7%	25.9%	44.8%	22.4%	0.0%	3.4%	100.0%

		Q1-c 過不足状況：非正社員						合計	
		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない		無回答
合計		1	27	223	121	48	10	13	442
		0.3%	6.1%	50.4%	27.4%	10.8%	2.2%	2.8%	100.0%
産業7分類	建設	0	2	10	2	1	1	1	17
		0.0%	11.8%	58.8%	11.8%	5.9%	5.9%	5.9%	100.0%
	製造	1	8	57	22	13	3	3	107
		0.9%	7.5%	53.3%	20.6%	12.1%	2.8%	2.8%	100.0%
	運輸	0	1	18	10	5	0	0	34
		0.0%	2.9%	52.9%	29.4%	14.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	0	0	20	4	1	0	0	25
		0.0%	0.0%	80.0%	16.0%	4.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	0	8	50	25	5	1	3	92
		0.0%	8.7%	54.3%	27.2%	5.4%	1.1%	3.3%	100.0%
サービス	0	8	52	54	18	3	6	141	
	0.0%	5.7%	36.9%	38.3%	12.8%	2.1%	4.3%	100.0%	
その他	0	0	16	3	4	1	0	24	
	0.0%	0.0%	66.7%	12.5%	16.7%	4.2%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	0	3	15	7	4	0	1	30
		0.0%	10.0%	50.0%	23.3%	13.3%	0.0%	3.3%	100.0%
	関東・甲信	1	10	116	60	28	5	2	222
		0.5%	4.5%	52.3%	27.0%	12.6%	2.3%	0.9%	100.0%
	北陸・東海	0	4	34	17	6	1	3	65
		0.0%	6.2%	52.3%	26.2%	9.2%	1.5%	4.6%	100.0%
	近畿	0	5	34	20	3	2	6	70
		0.0%	7.1%	48.6%	28.6%	4.3%	2.9%	8.6%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	0	6	24	17	7	1	2	57
		0.0%	10.5%	42.1%	29.8%	12.3%	1.8%	3.5%	100.0%

		Q1-d 過不足状況：経営人材						合計
		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	無回答	
合計		0	4	238	120	51	28	442
		0.0%	1.0%	53.8%	27.1%	11.6%	6.4%	100.0%
産業7分類	建設	0	0	10	5	1	1	17
		0.0%	0.0%	58.8%	29.4%	5.9%	5.9%	100.0%
	製造	0	1	55	38	9	5	108
		0.0%	0.9%	50.9%	35.2%	8.3%	4.6%	100.0%
	運輸	0	1	15	6	10	2	34
		0.0%	2.9%	44.1%	17.6%	29.4%	5.9%	100.0%
	情報通信	0	0	15	7	3	0	25
		0.0%	0.0%	60.0%	28.0%	12.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	0	1	55	25	6	7	94
		0.0%	1.1%	58.5%	26.6%	6.4%	7.4%	100.0%
サービス	0	0	75	35	18	12	140	
	0.0%	0.0%	53.6%	25.0%	12.9%	8.6%	100.0%	
その他	0	1	12	4	4	3	24	
	0.0%	4.2%	50.0%	16.7%	16.7%	12.5%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	0	1	15	7	3	3	29
		0.0%	3.4%	51.7%	24.1%	10.3%	10.3%	100.0%
	関東・甲信	0	2	123	61	30	6	222
		0.0%	0.9%	55.4%	27.5%	13.5%	2.7%	100.0%
	北陸・東海	0	1	33	14	10	7	65
		0.0%	1.5%	50.8%	21.5%	15.4%	10.8%	100.0%
	近畿	0	0	39	17	5	8	69
		0.0%	0.0%	56.5%	24.6%	7.2%	11.6%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	0	0	28	21	3	5	57
		0.0%	0.0%	49.1%	36.8%	5.3%	8.8%	100.0%

		Q1-e 過不足状況：中間管理職							合計
		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答	
合計		7	48	168	133	57	5	24	442
		1.7%	10.8%	38.1%	30.0%	12.9%	1.2%	5.4%	100.0%
産業7分類	建設	0	3	7	5	1	0	1	17
		0.0%	17.6%	41.2%	29.4%	5.9%	0.0%	5.9%	100.0%
	製造	4	19	39	34	7	1	4	108
		3.7%	17.6%	36.1%	31.5%	6.5%	0.9%	3.7%	100.0%
	運輸	0	3	13	9	8	0	2	35
		0.0%	8.6%	37.1%	25.7%	22.9%	0.0%	5.7%	100.0%
	情報通信	0	1	12	8	4	0	0	25
		0.0%	4.0%	48.0%	32.0%	16.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	2	10	37	29	8	1	6	93
		2.2%	10.8%	39.8%	31.2%	8.6%	1.1%	6.5%	100.0%
サービス	1	9	53	42	21	3	10	139	
	0.7%	6.5%	38.1%	30.2%	15.1%	2.2%	7.2%	100.0%	
その他	0	2	7	6	7	0	2	24	
	0.0%	8.3%	29.2%	25.0%	29.2%	0.0%	8.3%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	0	3	11	8	4	1	2	29
		0.0%	10.3%	37.9%	27.6%	13.8%	3.4%	6.9%	100.0%
	関東・甲信	4	29	84	59	39	2	5	222
		1.8%	13.1%	37.8%	26.6%	17.6%	0.9%	2.3%	100.0%
	北陸・東海	1	6	19	23	9	0	7	65
		1.5%	9.2%	29.2%	35.4%	13.8%	0.0%	10.8%	100.0%
	近畿	1	3	27	26	4	1	7	69
		1.4%	4.3%	39.1%	37.7%	5.8%	1.4%	10.1%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	2	6	27	17	1	1	4	58
		3.4%	10.3%	46.6%	29.3%	1.7%	1.7%	6.9%	100.0%

		Q1-f 過不足状況：デジタル化を担う人材							合計
		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答	
合計		0	2	78	178	142	22	20	442
		0.0%	0.5%	17.7%	40.2%	32.1%	4.9%	4.5%	100.0%
産業7分類	建設	0	0	4	7	5	0	0	16
		0.0%	0.0%	25.0%	43.8%	31.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	製造	0	0	11	49	37	7	4	108
		0.0%	0.0%	10.2%	45.4%	34.3%	6.5%	3.7%	100.0%
	運輸	0	0	4	15	14	0	2	35
		0.0%	0.0%	11.4%	42.9%	40.0%	0.0%	5.7%	100.0%
	情報通信	0	0	12	3	10	0	0	25
		0.0%	0.0%	48.0%	12.0%	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	0	0	21	39	25	3	5	93
		0.0%	0.0%	22.6%	41.9%	26.9%	3.2%	5.4%	100.0%
サービス	0	2	23	54	44	9	8	140	
	0.0%	1.4%	16.4%	38.6%	31.4%	6.4%	5.7%	100.0%	
その他	0	0	2	10	7	2	2	23	
	0.0%	0.0%	8.7%	43.5%	30.4%	8.7%	8.7%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	0	0	6	8	11	2	2	29
		0.0%	0.0%	20.7%	27.6%	37.9%	6.9%	6.9%	100.0%
	関東・甲信	0	2	54	85	67	11	3	222
		0.0%	0.9%	24.3%	38.3%	30.2%	5.0%	1.4%	100.0%
	北陸・東海	0	0	5	29	25	0	6	65
		0.0%	0.0%	7.7%	44.6%	38.5%	0.0%	9.2%	100.0%
	近畿	0	0	5	34	19	4	7	69
		0.0%	0.0%	7.2%	49.3%	27.5%	5.8%	10.1%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	0	0	8	22	20	4	3	57
		0.0%	0.0%	14.0%	38.6%	35.1%	7.0%	5.3%	100.0%

		Q1-g 過不足状況：事務職						合計	
		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない		無回答
合計		1	35	248	128	14	4	13	442
		0.2%	7.9%	56.0%	29.0%	3.1%	0.9%	2.9%	100.0%
産業7分類	建設	0	1	10	4	1	0	0	16
		0.0%	6.3%	62.5%	25.0%	6.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	製造	1	18	59	24	2	1	2	107
		0.9%	16.8%	55.1%	22.4%	1.9%	0.9%	1.9%	100.0%
	運輸	0	0	17	13	4	0	0	34
		0.0%	0.0%	50.0%	38.2%	11.8%	0.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	0	1	13	12	0	0	0	26
		0.0%	3.8%	50.0%	46.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	0	6	61	20	0	1	5	93
		0.0%	6.5%	65.6%	21.5%	0.0%	1.1%	5.4%	100.0%
サービス	0	8	72	50	3	1	6	140	
	0.0%	5.7%	51.4%	35.7%	2.1%	0.7%	4.3%	100.0%	
その他	0	1	15	5	3	0	0	24	
	0.0%	4.2%	62.5%	20.8%	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	0	2	18	6	3	0	1	30
		0.0%	6.7%	60.0%	20.0%	10.0%	0.0%	3.3%	100.0%
	関東・甲信	0	16	130	68	6	1	1	222
		0.0%	7.2%	58.6%	30.6%	2.7%	0.5%	0.5%	100.0%
	北陸・東海	0	8	35	16	3	1	2	65
		0.0%	12.3%	53.8%	24.6%	4.6%	1.5%	3.1%	100.0%
	近畿	1	3	35	21	0	1	7	68
		1.5%	4.4%	51.5%	30.9%	0.0%	1.5%	10.3%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	0	6	30	17	2	0	2	57
		0.0%	10.5%	52.6%	29.8%	3.5%	0.0%	3.5%	100.0%

		Q1-h 過不足状況：現場の技能職・サービス職・販売職						合計	
		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない		無回答
合計		1	6	97	194	106	26	13	442
		0.2%	1.4%	21.9%	43.9%	23.9%	5.9%	2.9%	100.0%
産業7分類	建設	0	0	3	6	5	2	0	16
		0.0%	0.0%	18.8%	37.5%	31.3%	12.5%	0.0%	100.0%
	製造	1	4	32	43	22	4	2	108
		0.9%	3.7%	29.6%	39.8%	20.4%	3.7%	1.9%	100.0%
	運輸	0	0	6	14	11	3	0	34
		0.0%	0.0%	17.6%	41.2%	32.4%	8.8%	0.0%	100.0%
	情報通信	0	0	4	12	4	5	0	25
		0.0%	0.0%	16.0%	48.0%	16.0%	20.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	0	2	23	40	19	5	5	94
		0.0%	2.1%	24.5%	42.6%	20.2%	5.3%	5.3%	100.0%
サービス	0	1	20	72	35	5	6	139	
	0.0%	0.7%	14.4%	51.8%	25.2%	3.6%	4.3%	100.0%	
その他	0	0	8	6	9	1	0	24	
	0.0%	0.0%	33.3%	25.0%	37.5%	4.2%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	0	1	8	12	8	0	1	30
		0.0%	3.3%	26.7%	40.0%	26.7%	0.0%	3.3%	100.0%
	関東・甲信	0	1	53	89	58	20	1	222
		0.0%	0.5%	23.9%	40.1%	26.1%	9.0%	0.5%	100.0%
	北陸・東海	0	1	12	34	12	3	2	64
		0.0%	1.6%	18.8%	53.1%	18.8%	4.7%	3.1%	100.0%
	近畿	0	2	12	33	13	2	7	69
		0.0%	2.9%	17.4%	47.8%	18.8%	2.9%	10.1%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	1	1	12	26	15	1	2	58
		1.7%	1.7%	20.7%	44.8%	25.9%	1.7%	3.4%	100.0%

Q1_1 貴社における経営人材の雇用・人材戦略の考え方は、AとBのどちらに近いですか。(各項目について1つ選択)

		SQ1-1-a 経営人材の雇用・人材戦略：内部育成/外部獲得					合計
		Aである	どちらかというA	どちらかというB	Bである	無回答	
合計		108	236	61	6	2	414
		26.0%	57.0%	14.9%	1.5%	0.6%	100.0%
産業7分類	建設	5	9	1	0	0	15
		33.3%	60.0%	6.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	製造	24	65	15	0	0	104
		23.1%	62.5%	14.4%	0.0%	0.0%	100.0%
	運輸	8	22	4	0	0	34
		23.5%	64.7%	11.8%	0.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	7	16	3	0	0	26
		26.9%	61.5%	11.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	36	40	11	0	0	87
		41.4%	46.0%	12.6%	0.0%	0.0%	100.0%
サービス	23	73	24	6	2	128	
	18.0%	57.0%	18.8%	4.7%	1.6%	100.0%	
その他	6	11	4	0	0	21	
	28.6%	52.4%	19.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
地域 (5区分)	北海道・東北	8	14	4	1	0	27
		29.6%	51.9%	14.8%	3.7%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	51	125	33	5	2	216
		23.6%	57.9%	15.3%	2.3%	0.9%	100.0%
	北陸・東海	12	34	10	1	0	57
		21.1%	59.6%	17.5%	1.8%	0.0%	100.0%
	近畿	17	35	9	0	0	61
		27.9%	57.4%	14.8%	0.0%	0.0%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	20	28	5	0	0	53
		37.7%	52.8%	9.4%	0.0%	0.0%	100.0%

		SQ1-1-b 経営人材の雇用・人材戦略：勤続年数_重んじる/関係ない					合計
		Aである	どちらかというA	どちらかというB	Bである	無回答	
合計		22	165	177	45	3	414
		5.4%	39.9%	42.8%	11.0%	0.8%	100.0%
産業7分類	建設	2	9	5	1	0	17
		11.8%	52.9%	29.4%	5.9%	0.0%	100.0%
	製造	2	57	33	11	0	103
		1.9%	55.3%	32.0%	10.7%	0.0%	100.0%
	運輸	2	13	16	2	0	33
		6.1%	39.4%	48.5%	6.1%	0.0%	100.0%
	情報通信	0	8	14	4	0	26
		0.0%	30.8%	53.8%	15.4%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	4	31	41	9	1	86
		4.7%	36.0%	47.7%	10.5%	1.2%	100.0%
サービス	11	43	54	18	2	128	
	8.6%	33.6%	42.2%	14.1%	1.6%	100.0%	
その他	1	3	15	2	0	21	
	4.8%	14.3%	71.4%	9.5%	0.0%	100.0%	
地域 (5区分)	北海道・東北	1	11	12	2	0	26
		3.8%	42.3%	46.2%	7.7%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	8	89	90	26	2	215
		3.7%	41.4%	41.9%	12.1%	0.9%	100.0%
	北陸・東海	2	22	25	9	1	59
		3.4%	37.3%	42.4%	15.3%	1.7%	100.0%
	近畿	5	26	26	4	0	61
		8.2%	42.6%	42.6%	6.6%	0.0%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	6	17	25	4	0	52
		11.5%	32.7%	48.1%	7.7%	0.0%	100.0%

		SQ1-1-c 経営人材の雇用・人材戦略：企業主導/従業員が自主的					合計
		Aである	どちらかというA	どちらかというB	Bである	無回答	
合計		28 6.7%	237 57.3%	129 31.2%	16 4.0%	3 0.8%	414 100.0%
産業7分類	建設	2 12.5%	10 62.5%	4 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	16 100.0%
		8 7.7%	61 58.7%	32 30.8%	3 2.9%	0 0.0%	104 100.0%
	製造	1 2.9%	21 61.8%	10 29.4%	2 5.9%	0 0.0%	34 100.0%
		3 11.5%	14 53.8%	7 26.9%	2 7.7%	0 0.0%	26 100.0%
	運輸	8 9.2%	51 58.6%	23 26.4%	4 4.6%	1 1.1%	87 100.0%
		5 3.9%	71 55.5%	46 35.9%	4 3.1%	2 1.6%	128 100.0%
	情報通信	2 9.1%	11 50.0%	7 31.8%	2 9.1%	0 0.0%	22 100.0%
		3 3.3%	14 49.2%	7 44.3%	2 3.3%	0 0.0%	26 100.0%
	卸売・小売	7 13.2%	27 50.9%	18 34.0%	1 1.9%	0 0.0%	53 100.0%
		5 8.6%	33 56.9%	19 32.8%	0 0.0%	1 1.7%	58 100.0%
地域（5区分）	北海道・東北	11 5.1%	131 60.9%	58 27.0%	13 6.0%	2 0.9%	215 100.0%
		5 8.6%	33 56.9%	19 32.8%	0 0.0%	1 1.7%	58 100.0%
	関東・甲信	2 3.3%	30 49.2%	27 44.3%	2 3.3%	0 0.0%	61 100.0%
		7 13.2%	27 50.9%	18 34.0%	1 1.9%	0 0.0%	53 100.0%
	北陸・東海	13 46.4%	13 46.4%	2 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	28 100.0%
		59 27.6%	145 67.8%	8 3.7%	0 0.0%	2 0.9%	214 100.0%
	近畿	15 25.9%	41 70.7%	2 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	58 100.0%
		21 34.4%	34 55.7%	6 9.8%	0 0.0%	0 0.0%	61 100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	21 40.4%	28 53.8%	2 3.8%	1 1.9%	0 0.0%	52 100.0%
		7 13.2%	27 50.9%	18 34.0%	1 1.9%	0 0.0%	53 100.0%

Q1_2 貴社における中間管理職の雇用・人材戦略の考え方は、AとBのどちらに近いですか。（各項目について1つ選択）

		SQ1-2-a 中間管理職の雇用・人材戦略：内部育成/外部獲得					合計
		Aである	どちらかというA	どちらかというB	Bである	無回答	
合計		129 31.2%	261 63.3%	19 4.6%	1 0.2%	2 0.6%	413 100.0%
産業7分類	建設	7 43.8%	8 50.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	16 100.0%
		31 30.1%	68 66.0%	4 3.9%	0 0.0%	0 0.0%	103 100.0%
	製造	9 27.3%	23 69.7%	1 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	33 100.0%
		9 36.0%	16 64.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	25 100.0%
	運輸	36 41.4%	49 56.3%	2 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	87 100.0%
		30 23.6%	83 65.4%	11 8.7%	1 0.8%	2 1.6%	127 100.0%
	情報通信	7 31.8%	15 68.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	22 100.0%
		13 46.4%	13 46.4%	2 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	28 100.0%
	卸売・小売	59 27.6%	145 67.8%	8 3.7%	0 0.0%	2 0.9%	214 100.0%
		15 25.9%	41 70.7%	2 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	58 100.0%
サービス	21 34.4%	34 55.7%	6 9.8%	0 0.0%	0 0.0%	61 100.0%	
	21 40.4%	28 53.8%	2 3.8%	1 1.9%	0 0.0%	52 100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	13 46.4%	13 46.4%	2 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	28 100.0%
		59 27.6%	145 67.8%	8 3.7%	0 0.0%	2 0.9%	214 100.0%
	関東・甲信	15 25.9%	41 70.7%	2 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	58 100.0%
		21 34.4%	34 55.7%	6 9.8%	0 0.0%	0 0.0%	61 100.0%
	北陸・東海	21 40.4%	28 53.8%	2 3.8%	1 1.9%	0 0.0%	52 100.0%
		13 46.4%	13 46.4%	2 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	28 100.0%
	近畿	59 27.6%	145 67.8%	8 3.7%	0 0.0%	2 0.9%	214 100.0%
		15 25.9%	41 70.7%	2 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	58 100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	21 40.4%	28 53.8%	2 3.8%	1 1.9%	0 0.0%	52 100.0%
		13 46.4%	13 46.4%	2 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	28 100.0%

		SQ1-2-b 中間管理職の雇用・人材戦略：勤続年数_重んじる/関係ない					合計
		Aである	どちらかというA	どちらかというB	Bである	無回答	
合計		29	155	186	40	3	413
		7.0%	37.5%	45.0%	9.7%	0.8%	100.0%
産業7分類	建設	2	7	6	1	0	16
		12.5%	43.8%	37.5%	6.3%	0.0%	100.0%
	製造	7	55	33	8	0	103
		6.8%	53.4%	32.0%	7.8%	0.0%	100.0%
	運輸	2	16	13	2	0	33
		6.1%	48.5%	39.4%	6.1%	0.0%	100.0%
	情報通信	1	5	16	4	0	26
		3.8%	19.2%	61.5%	15.4%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	5	33	39	10	1	88
		5.7%	37.5%	44.3%	11.4%	1.1%	100.0%
サービス	11	35	65	14	2	127	
	8.7%	27.6%	51.2%	11.0%	1.6%	100.0%	
その他	1	4	14	3	0	22	
	4.5%	18.2%	63.6%	13.6%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	1	12	11	2	0	26
		3.8%	46.2%	42.3%	7.7%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	14	86	89	24	2	215
		6.5%	40.0%	41.4%	11.2%	0.9%	100.0%
	北陸・東海	3	16	29	9	1	58
		5.2%	27.6%	50.0%	15.5%	1.7%	100.0%
	近畿	6	24	28	3	0	61
		9.8%	39.3%	45.9%	4.9%	0.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	5	16	28	3	0	52	
	9.6%	30.8%	53.8%	5.8%	0.0%	100.0%	

		SQ1-2-c 中間管理職の雇用・人材戦略：企業主導/従業員が自主的					合計
		Aである	どちらかというA	どちらかというB	Bである	無回答	
合計		28	254	118	9	3	413
		6.8%	61.6%	28.5%	2.2%	0.8%	100.0%
産業7分類	建設	2	9	6	0	0	17
		11.8%	52.9%	35.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	製造	9	60	33	1	0	103
		8.7%	58.3%	32.0%	1.0%	0.0%	100.0%
	運輸	0	22	9	2	0	33
		0.0%	66.7%	27.3%	6.1%	0.0%	100.0%
	情報通信	4	15	7	0	0	26
		15.4%	57.7%	26.9%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	10	57	17	1	1	86
		11.6%	66.3%	19.8%	1.2%	1.2%	100.0%
サービス	3	80	40	2	2	127	
	2.4%	63.0%	31.5%	1.6%	1.6%	100.0%	
その他	1	12	7	3	0	23	
	4.3%	52.2%	30.4%	13.0%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	2	18	6	1	0	27
		7.4%	66.7%	22.2%	3.7%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	14	128	62	8	2	214
		6.5%	59.8%	29.0%	3.7%	0.9%	100.0%
	北陸・東海	3	41	12	0	1	57
		5.3%	71.9%	21.1%	0.0%	1.8%	100.0%
	近畿	4	36	21	1	0	62
		6.5%	58.1%	33.9%	1.6%	0.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	5	31	16	0	0	52	
	9.6%	59.6%	30.8%	0.0%	0.0%	100.0%	

Q1_3 貴社におけるデジタル化を担う人材の雇用・人材戦略の考え方は、AとBのどちらに近いですか。(各項目について1つ選択)

		SQ1-3-a デジタル化を担う人材の雇用・人材戦略：内部育成/外部獲得					合計
		Aである	どちらかというA	どちらかというB	Bである	無回答	
合計		46	169	143	40	2	400
		11.5%	42.2%	35.7%	10.0%	0.6%	100.0%
産業7分類	建設	1	8	6	0	0	15
		6.7%	53.3%	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	製造	9	33	45	10	0	97
		9.3%	34.0%	46.4%	10.3%	0.0%	100.0%
	運輸	4	16	13	0	0	33
		12.1%	48.5%	39.4%	0.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	6	19	1	0	0	26
		23.1%	73.1%	3.8%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	10	34	34	8	0	86
		11.6%	39.5%	39.5%	9.3%	0.0%	100.0%
サービス	13	50	43	15	2	123	
	10.6%	40.7%	35.0%	12.2%	1.6%	100.0%	
その他	3	8	2	7	0	20	
	15.0%	40.0%	10.0%	35.0%	0.0%	100.0%	
地域 (5区分)	北海道・東北	4	9	13	0	0	26
		15.4%	34.6%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	25	83	74	24	2	208
		12.0%	39.9%	35.6%	11.5%	1.0%	100.0%
	北陸・東海	6	20	25	7	0	58
		10.3%	34.5%	43.1%	12.1%	0.0%	100.0%
	近畿	4	34	16	5	0	59
		6.8%	57.6%	27.1%	8.5%	0.0%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	7	23	16	4	0	50
		14.0%	46.0%	32.0%	8.0%	0.0%	100.0%

		SQ1-3-b デジタル化を担う人材の雇用・人材戦略：勤続年数_重んじる/関係ない					合計
		Aである	どちらかというA	どちらかというB	Bである	無回答	
合計		9	92	202	94	3	400
		2.3%	23.0%	50.4%	23.5%	0.8%	100.0%
産業7分類	建設	1	6	7	1	0	15
		6.7%	40.0%	46.7%	6.7%	0.0%	100.0%
	製造	4	25	50	18	0	97
		4.1%	25.8%	51.5%	18.6%	0.0%	100.0%
	運輸	0	15	15	2	0	32
		0.0%	46.9%	46.9%	6.3%	0.0%	100.0%
	情報通信	0	0	15	10	0	25
		0.0%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	1	23	41	20	1	86
		1.2%	26.7%	47.7%	23.3%	1.2%	100.0%
サービス	4	22	61	34	2	123	
	3.3%	17.9%	49.6%	27.6%	1.6%	100.0%	
その他	0	0	12	7	0	19	
	0.0%	0.0%	63.2%	36.8%	0.0%	100.0%	
地域 (5区分)	北海道・東北	1	7	15	2	0	25
		4.0%	28.0%	60.0%	8.0%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	2	44	106	53	2	207
		1.0%	21.3%	51.2%	25.6%	1.0%	100.0%
	北陸・東海	2	9	31	15	1	58
		3.4%	15.5%	53.4%	25.9%	1.7%	100.0%
	近畿	2	19	24	14	0	59
		3.4%	32.2%	40.7%	23.7%	0.0%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	2	13	25	9	0	49
		4.1%	26.5%	51.0%	18.4%	0.0%	100.0%

		SQ1-3-c デジタル化を担う人材の雇用・人材戦略：企業主導/従業員が自主的					合計
		Aである	どちらかというA	どちらかというB	Bである	無回答	
合計		15	137	189	57	3	400
		3.6%	34.2%	47.1%	14.2%	0.8%	100.0%
産業7分類	建設	1	7	5	2	0	15
		6.7%	46.7%	33.3%	13.3%	0.0%	100.0%
	製造	5	26	54	13	0	98
		5.1%	26.5%	55.1%	13.3%	0.0%	100.0%
	運輸	0	15	15	3	0	33
		0.0%	45.5%	45.5%	9.1%	0.0%	100.0%
	情報通信	3	8	13	2	0	26
		11.5%	30.8%	50.0%	7.7%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	2	34	37	12	1	86
		2.3%	39.5%	43.0%	14.0%	1.2%	100.0%
地域（5区分）	北海道・東北	1	8	14	2	0	25
		4.0%	32.0%	56.0%	8.0%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	5	73	93	34	2	207
		2.4%	35.3%	44.9%	16.4%	1.0%	100.0%
	北陸・東海	5	18	26	9	1	59
		8.5%	30.5%	44.1%	15.3%	1.7%	100.0%
	近畿	1	22	27	8	0	58
		1.7%	37.9%	46.6%	13.8%	0.0%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	3	16	28	3	0	50
		6.0%	32.0%	56.0%	6.0%	0.0%	100.0%

Q2 貴社の雇用人員（人手）の状況について当てはまるものをお答えください。（該当する項目をすべて選択）

		新規事業や事業拡大に伴って、必要な従業員が増加している	必要なスキル・知識をもった人材が社内不足している	事業の縮小に伴って、必要な従業員が減少している	新卒採用による人材獲得が困難になっている	中途採用による人材獲得が困難になっている	従業員の自発的な離職が増加している	定年や再雇用期間の満了を迎えて退職する従業員が増加している	特定の年齢層が不足している	特定の年齢層が過剰となっている	育児・介護・病気治療などによる、休職者や短時間勤務者が増加している	配置転換への対応が難しい人材が増加している	いずれも該当しない	合計
合計		192	327	16	264	270	213	119	232	112	180	153	8	442
		43.4%	73.9%	3.6%	59.8%	61.2%	48.3%	27.0%	52.5%	25.4%	40.6%	34.6%	1.9%	100.0%
産業7分類	建設	7	13	0	12	12	9	5	12	3	5	4	0	16
		43.2%	75.9%	0.0%	73.3%	74.8%	54.1%	32.5%	70.6%	17.0%	29.9%	26.0%	0.0%	100.0%
	製造	47	87	6	86	74	57	35	66	37	44	49	0	108
		43.8%	80.9%	5.6%	80.2%	68.3%	53.3%	32.5%	60.9%	34.3%	40.8%	45.8%	0.0%	100.0%
	運輸	15	29	0	19	25	18	12	17	5	14	14	0	34
		44.2%	85.5%	0.0%	54.3%	72.3%	51.3%	34.9%	48.9%	13.2%	40.2%	40.4%	0.0%	100.0%
	情報通信	13	16	0	10	16	12	10	15	4	9	4	0	26
		51.5%	62.7%	0.0%	39.5%	63.5%	48.3%	39.7%	58.2%	14.4%	37.0%	17.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	31	59	3	56	47	48	31	55	32	35	38	0	94
		33.5%	63.3%	3.3%	60.2%	49.8%	51.1%	32.7%	58.9%	33.6%	37.2%	40.9%	0.0%	100.0%
地域（5区分）	北海道・東北	9	15	1	14	10	9	5	8	5	12	8	1	24
		38.6%	60.2%	6.0%	58.4%	42.1%	35.5%	21.9%	34.2%	21.9%	51.4%	34.5%	4.1%	100.0%
	関東・甲信	98	171	10	125	142	116	69	114	57	85	74	5	221
		44.4%	77.3%	4.7%	56.3%	64.4%	52.2%	31.1%	51.5%	25.5%	38.6%	33.6%	2.4%	100.0%
	北陸・東海	26	49	2	41	40	29	16	35	16	29	20	1	65
		39.9%	76.6%	3.5%	62.9%	62.4%	44.6%	24.5%	53.6%	25.5%	45.3%	30.7%	1.6%	100.0%
	近畿	34	46	1	44	32	34	13	35	16	37	29	2	69
		49.4%	66.9%	2.1%	64.0%	45.6%	49.4%	18.6%	50.2%	22.9%	52.7%	41.7%	2.7%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	24	41	1	35	37	21	14	33	18	18	19	0	57
		42.5%	72.3%	1.2%	60.8%	65.4%	36.8%	24.3%	58.5%	31.5%	31.6%	33.2%	0.0%	100.0%

Q3 貴社が人材確保のために重視している取り組みについて、あえて優先順位をつけるのであれば、重視している順序を上から3つ順番にお選びください。いずれも取り組んでいない場合は9をお選びください。また、1位のみまたは2位までのご回答の場合は以下の項目に9をお選びください。

		Q3-1 人材確保のために重視している取り組み：1位									合計	
		求人募集時の賃金を引き上げる	求人募集時の賃金以外の労働条件を改善する	新卒採用のチャネルの多様化	中途採用のチャネルの多様化	求人の応募要件の緩和を図る等、採用対象を拡大する	非正社員の活用を進める	非正社員から正社員への登用を進める	教育訓練・業務可能範囲の拡大による現従業員	現在いずれにも取り組んでいない		無回答
合計		49	40	144	104	22	9	28	36	6	3	442
		11.1%	9.0%	32.7%	23.6%	4.9%	2.1%	6.4%	8.2%	1.3%	0.8%	100.0%
産業7分類	建設	1	1	11	1	0	1	0	1	0	0	16
		6.3%	6.3%	68.8%	6.3%	0.0%	6.3%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	製造	12	5	38	27	3	4	4	13	1	1	108
		11.1%	4.6%	35.2%	25.0%	2.8%	3.7%	3.7%	12.0%	0.9%	0.9%	100.0%
	運輸	4	4	8	8	6	0	3	1	1	0	35
		11.4%	11.4%	22.9%	22.9%	17.1%	0.0%	8.6%	2.9%	2.9%	0.0%	100.0%
	情報通信	3	3	9	4	1	0	0	5	0	0	25
		12.0%	12.0%	36.0%	16.0%	4.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	11	6	43	15	3	2	9	4	0	1	94
		11.7%	6.4%	45.7%	16.0%	3.2%	2.1%	9.6%	4.3%	0.0%	1.1%	100.0%
サービス	15	17	25	44	8	2	12	11	3	2	139	
	10.8%	12.2%	18.0%	31.7%	5.8%	1.4%	8.6%	7.9%	2.2%	1.4%	100.0%	
その他	4	4	9	4	0	1	0	1	1	0	24	
	16.7%	16.7%	37.5%	16.7%	0.0%	4.2%	0.0%	4.2%	4.2%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	5	2	7	8	3	1	1	2	0	1	30
		16.7%	6.7%	23.3%	26.7%	10.0%	3.3%	3.3%	6.7%	0.0%	3.3%	100.0%
	関東・甲信	26	19	64	57	11	5	17	18	1	2	220
		11.8%	8.6%	29.1%	25.9%	5.0%	2.3%	7.7%	8.2%	0.5%	0.9%	100.0%
	北陸・東海	9	5	23	17	1	3	3	4	1	0	66
		13.6%	7.6%	34.8%	25.8%	1.5%	4.5%	4.5%	6.1%	1.5%	0.0%	100.0%
	近畿	1	10	29	16	5	0	1	5	2	0	69
		1.4%	14.5%	42.0%	23.2%	7.2%	0.0%	1.4%	7.2%	2.9%	0.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	9	4	21	7	2	1	5	8	1	1	59	
	15.3%	6.8%	35.6%	11.9%	3.4%	1.7%	8.5%	13.6%	1.7%	1.7%	100.0%	

		Q3-2 人材確保のために重視している取り組み：2位										
		求人募集時の賃金を引き上げる	求人募集時の賃金以外の労働条件を改善する	新卒採用のチャネルの多様化	中途採用のチャネルの多様化	求人への応募要件の緩和を図る等、採用対象を拡大する	非正社員の活用を進める	非正社員から正社員への登用を進める	教育訓練・業務可能範囲の拡大	現在いずれにも取り組んでいない	無回答	合計
合計		44	48	89	121	43	15	26	34	9	7	436
		10.1%	10.9%	20.3%	27.7%	9.8%	3.5%	6.0%	7.9%	2.0%	1.7%	100.0%
産業7分類	建設	1	1	2	9	1	0	1	1	0	0	16
		6.3%	6.3%	12.5%	56.3%	6.3%	0.0%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	製造	10	8	28	31	5	3	10	9	1	1	106
		9.4%	7.5%	26.4%	29.2%	4.7%	2.8%	9.4%	8.5%	0.9%	0.9%	100.0%
	運輸	3	10	7	7	2	2	0	1	0	1	33
		9.1%	30.3%	21.2%	21.2%	6.1%	6.1%	0.0%	3.0%	0.0%	3.0%	100.0%
	情報通信	1	2	6	9	1	0	0	4	2	0	25
		4.0%	8.0%	24.0%	36.0%	4.0%	0.0%	0.0%	16.0%	8.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	9	7	15	26	10	4	8	10	3	2	94
		9.6%	7.4%	16.0%	27.7%	10.6%	4.3%	8.5%	10.6%	3.2%	2.1%	100.0%
サービス	18	16	26	28	22	5	6	9	3	4	137	
	13.1%	11.7%	19.0%	20.4%	16.1%	3.6%	4.4%	6.6%	2.2%	2.9%	100.0%	
その他	2	3	5	11	0	0	1	0	0	0	22	
	9.1%	13.6%	22.7%	50.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
地域(5区分)	北海道・東北	3	3	5	6	4	1	5	2	2	1	32
		9.4%	9.4%	15.6%	18.8%	12.5%	3.1%	15.6%	6.3%	6.3%	3.1%	100.0%
	関東・甲信	18	27	48	59	28	8	5	21	1	6	221
		8.1%	12.2%	21.7%	26.7%	12.7%	3.6%	2.3%	9.5%	0.5%	2.7%	100.0%
	北陸・東海	6	8	13	17	3	4	3	6	2	1	63
		9.5%	12.7%	20.6%	27.0%	4.8%	6.3%	4.8%	9.5%	3.2%	1.6%	100.0%
	近畿	9	6	14	23	3	2	6	3	2	0	68
		13.2%	8.8%	20.6%	33.8%	4.4%	2.9%	8.8%	4.4%	2.9%	0.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	9	4	9	17	6	1	6	3	2	1	58	
	15.5%	6.9%	15.5%	29.3%	10.3%	1.7%	10.3%	5.2%	3.4%	1.7%	100.0%	

		Q3-3 人材確保のために重視している取り組み：3位									無回答	合計
		求人募集時の賃金を引き上げる	求人募集時の賃金以外の労働条件を改善する	新卒採用のチャネルの多様化	中途採用のチャネルの多様化	求人の応募要件の緩和を図る等、採用対象を拡大する	非正社員の活用を進める	非正社員から正社員への登用を進める	教育訓練・業務可能範囲の拡大	現在いずれにも取り組んでいない		
合計		59	43	44	41	58	28	43	47	43	21	427
		13.9%	10.1%	10.2%	9.5%	13.6%	6.6%	10.0%	11.1%	10.0%	4.9%	100.0%
産業7分類	建設	2	2	1	2	1	0	1	4	2	0	15
		13.3%	13.3%	6.7%	13.3%	6.7%	0.0%	6.7%	26.7%	13.3%	0.0%	100.0%
	製造	17	11	12	7	16	7	11	14	6	5	106
		16.0%	10.4%	11.3%	6.6%	15.1%	6.6%	10.4%	13.2%	5.7%	4.7%	100.0%
	運輸	4	4	5	3	1	3	5	8	2	0	35
		11.4%	11.4%	14.3%	8.6%	2.9%	8.6%	14.3%	22.9%	5.7%	0.0%	100.0%
	情報通信	1	3	1	7	4	0	0	1	5	3	25
		4.0%	12.0%	4.0%	28.0%	16.0%	0.0%	0.0%	4.0%	20.0%	12.0%	100.0%
	卸売・小売	8	7	10	13	8	7	15	9	11	4	92
		8.7%	7.6%	10.9%	14.1%	8.7%	7.6%	16.3%	9.8%	12.0%	4.3%	100.0%
サービス	25	15	14	9	24	10	7	6	15	8	133	
	18.8%	11.3%	10.5%	6.8%	18.0%	7.5%	5.3%	4.5%	11.3%	6.0%	100.0%	
その他	4	1	0	0	4	1	4	6	1	1	22	
	18.2%	4.5%	0.0%	0.0%	18.2%	4.5%	18.2%	27.3%	4.5%	4.5%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	1	1	3	4	2	3	7	4	3	1	29
		3.4%	3.4%	10.3%	13.8%	6.9%	10.3%	24.1%	13.8%	10.3%	3.4%	100.0%
	関東・甲信	35	27	24	21	28	7	17	21	25	14	219
		16.0%	12.3%	11.0%	9.6%	12.8%	3.2%	7.8%	9.6%	11.4%	6.4%	100.0%
	北陸・東海	8	4	9	6	7	8	3	8	8	1	62
		12.9%	6.5%	14.5%	9.7%	11.3%	12.9%	4.8%	12.9%	12.9%	1.6%	100.0%
	近畿	9	5	3	3	17	5	8	8	3	4	65
		13.8%	7.7%	4.6%	4.6%	26.2%	7.7%	12.3%	12.3%	4.6%	6.2%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	8	5	4	7	4	4	7	8	5	1	53
		15.1%	9.4%	7.5%	13.2%	7.5%	7.5%	13.2%	15.1%	9.4%	1.9%	100.0%

Q4 貴社が実施している雇用管理・人材マネジメント・人材育成について、対象を正社員・非正社員に分けて、お答えください。
 (各項目で当てはまるものすべてを選択)

		a) 正社員に実施										
		長時間労働の防止策	仕事と育児・介護・病氣治療等との両立支援	職場における安全衛生対策の強化	様々なハラスメントに対する防止対策	従業員のメンタルヘルスの向上	従業員間の不合理な待遇格差の解消	優秀な人材の積極的な登用・抜擢	職務記述書の導入	職種別賃金の導入	業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	企業理念・経営方針浸透のための従業員との対話に注力
合計		381	393	388	410	362	317	286	61	138	82	218
		86.2%	89.0%	87.8%	92.7%	81.8%	71.7%	64.7%	13.8%	31.2%	18.5%	49.3%
産業7分類	建設	16	15	15	16	15	12	10	4	3	3	7
		94.6%	90.0%	92.5%	98.8%	89.9%	70.6%	61.0%	21.4%	15.5%	17.0%	42.6%
	製造	95	96	99	98	88	76	74	14	15	22	53
		87.8%	89.5%	91.5%	90.6%	81.4%	70.5%	69.1%	12.8%	14.3%	20.4%	48.8%
	運輸	27	26	28	28	22	22	19	3	8	3	13
		77.8%	76.2%	80.3%	81.3%	63.7%	63.6%	54.5%	9.4%	24.6%	7.7%	37.3%
	情報通信	26	24	25	26	23	22	21	4	8	7	15
		100.0%	92.6%	97.5%	100.0%	90.4%	87.0%	81.1%	16.3%	29.4%	27.3%	59.5%
	卸売・小売	87	86	82	90	80	73	65	14	25	21	57
		92.7%	92.2%	87.7%	95.6%	85.4%	77.4%	69.2%	14.6%	26.6%	22.2%	60.5%
サービス	110	125	119	132	115	94	81	19	76	18	59	
	78.5%	89.2%	85.4%	94.7%	82.4%	66.9%	57.6%	13.4%	54.6%	12.7%	42.4%	
その他	22	21	20	20	19	19	16	4	3	9	14	
	89.9%	85.8%	83.9%	83.9%	77.7%	77.7%	68.0%	16.3%	12.0%	36.7%	57.8%	
地域(5区分)	北海道・東北	26	28	26	25	24	24	22	1	7	1	14
		86.4%	94.0%	87.6%	84.6%	79.7%	81.2%	73.1%	3.5%	22.2%	4.8%	48.0%
	関東・甲信	194	199	194	208	178	159	138	32	67	43	110
		87.6%	90.1%	87.5%	94.0%	80.4%	71.7%	62.2%	14.7%	30.3%	19.3%	49.8%
	北陸・東海	55	58	58	61	52	49	41	6	21	7	33
		85.4%	89.1%	90.6%	94.1%	81.3%	75.7%	63.8%	9.7%	32.9%	11.3%	51.3%
	近畿	59	60	58	64	59	42	47	9	27	21	35
		84.3%	86.1%	82.9%	92.6%	85.0%	60.2%	67.8%	12.3%	38.8%	30.3%	50.7%
中国・四国・九州・沖縄	48	49	53	52	49	43	38	13	16	9	25	
	83.9%	85.5%	92.2%	90.4%	85.3%	75.9%	67.2%	22.5%	28.6%	16.5%	43.7%	

※次頁に続く

		a) 正社員に実施												
		目標管理制度による動機づけ	定期的な面談とフィードバックの実施	キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談支援	計画的・系統的なOJT	企業内外で行うOff-JT	自己啓発を促す金銭的支援・配慮	人材開発に関する公的な助成制度の活用	指導役や教育係の配置	社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	以上の取り組みは一切実施していない	該当者がいない	無回答	合計
合計		282	365	81	280	313	271	85	214	186	2	0	6	442
		63.8%	82.6%	18.4%	63.4%	70.7%	61.2%	19.3%	48.4%	42.1%	0.3%	0.0%	1.4%	100.0%
産業7分類	建設	11	13	2	12	12	10	3	9	7	0	0	0	16
		65.7%	79.9%	11.6%	70.3%	75.3%	62.5%	17.8%	53.7%	44.3%	0.0%	0.0%	2.1%	100.0%
	製造	72	92	22	75	86	75	20	46	41	0	0	1	108
		66.5%	85.4%	20.0%	69.2%	79.9%	69.4%	18.6%	42.4%	38.5%	0.0%	0.0%	1.3%	100.0%
	運輸	18	22	4	15	23	17	8	9	5	2	0	2	34
		51.6%	64.9%	12.0%	43.9%	65.5%	49.0%	23.0%	27.6%	14.0%	4.5%	0.0%	4.5%	100.0%
	情報通信	19	22	11	18	22	19	10	18	13	0	0	0	26
		72.4%	86.9%	41.4%	69.9%	87.7%	74.6%	40.4%	68.5%	51.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	69	80	14	64	62	56	14	55	45	0	0	0	94
		73.8%	85.1%	14.5%	68.0%	66.5%	59.6%	15.2%	58.1%	48.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
サービス	76	113	24	83	90	77	27	62	63	0	0	3	140	
	54.2%	81.0%	17.5%	59.2%	64.7%	54.9%	19.6%	44.1%	45.0%	0.0%	0.0%	2.3%	100.0%	
その他	18	22	5	14	16	17	2	16	11	0	0	0	24	
	74.9%	92.1%	20.4%	59.5%	67.6%	69.9%	9.9%	66.0%	46.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
地域(5区分)	北海道・東北	16	25	2	18	24	18	6	12	10	0	0	0	30
		55.2%	84.2%	6.5%	59.5%	79.3%	59.2%	18.7%	41.0%	32.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	146	186	57	131	148	134	39	110	102	2	0	5	221
		65.8%	84.0%	25.8%	59.2%	67.0%	60.7%	17.8%	49.6%	46.3%	0.7%	0.0%	2.4%	100.0%
	北陸・東海	42	50	9	51	49	42	12	27	24	0	0	0	65
		64.9%	78.1%	13.6%	78.8%	76.2%	65.0%	18.0%	42.4%	36.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	近畿	42	62	6	42	51	42	17	35	29	0	0	0	69
		61.0%	88.8%	8.3%	59.8%	74.1%	60.4%	24.2%	50.1%	42.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	36	42	8	39	40	35	12	30	21	0	0	1	57	
	62.5%	73.8%	13.6%	68.5%	70.8%	60.9%	20.7%	52.2%	36.2%	0.0%	0.0%	1.7%	100.0%	

		b) 非正社員に実施										
		長時間労働の防止策	仕事と育児・介護・病氣治療等との両立支援	職場における安全衛生対策の強化	様々なハラスメントに対する防止対策	従業員のメンタルヘルスの向上	従業員間の不合理な待遇格差の解消	優秀な人材の積極的な登用・抜擢	職務記述書の導入	職種別賃金の導入	業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	企業理念・経営方針浸透のための従業員との対話に注力
合計		323	307	368	387	305	293	143	28	92	15	120
		73.1%	69.5%	83.2%	87.5%	69.0%	66.4%	32.4%	6.3%	20.9%	3.5%	27.1%
産業7分類	建設	13	12	14	15	12	11	5	1	1	0	3
		81.1%	74.7%	84.2%	92.1%	74.7%	64.0%	27.3%	3.9%	6.6%	2.1%	18.1%
	製造	82	72	93	92	70	70	35	6	5	2	18
		76.4%	67.2%	86.0%	85.2%	65.1%	64.9%	32.1%	5.3%	4.7%	2.2%	16.5%
	運輸	17	18	25	26	20	22	12	3	4	1	8
		50.3%	52.0%	73.5%	76.3%	56.9%	62.6%	34.8%	8.7%	11.2%	1.8%	24.2%
	情報通信	23	20	23	25	22	20	11	2	3	3	7
		88.7%	78.3%	91.0%	96.1%	86.5%	78.3%	41.2%	7.3%	12.2%	12.2%	27.3%
	卸売・小売	74	72	78	81	65	67	33	6	16	2	35
		78.6%	77.2%	83.4%	86.7%	69.3%	70.9%	35.4%	6.8%	17.3%	2.0%	37.1%
サービス	96	96	116	128	98	88	43	9	58	5	42	
	68.9%	68.8%	83.1%	91.9%	70.4%	62.6%	30.7%	6.6%	41.4%	3.7%	30.0%	
その他	17	16	18	19	17	17	5	1	5	2	7	
	72.1%	65.8%	76.0%	79.8%	71.7%	71.7%	22.2%	4.1%	20.1%	8.2%	29.2%	
地域（5区分）	北海道・東北	22	22	25	24	21	24	13	0	5	1	8
		75.5%	75.8%	85.4%	80.7%	70.0%	79.7%	44.6%	0.0%	15.6%	1.8%	28.5%
	関東・甲信	164	163	186	197	148	150	68	13	42	7	58
		73.9%	73.6%	84.2%	88.8%	67.1%	67.7%	30.9%	6.0%	18.8%	3.1%	26.4%
	北陸・東海	47	42	53	57	42	45	15	4	15	2	17
		73.2%	65.0%	82.2%	87.9%	65.3%	69.0%	22.5%	6.6%	23.0%	2.5%	25.7%
	近畿	47	41	53	59	49	36	24	5	20	2	17
		68.2%	59.3%	77.0%	85.2%	70.1%	51.2%	34.4%	6.9%	28.7%	3.1%	24.8%
中国・四国・九州・沖縄	43	39	50	50	45	40	23	5	11	4	19	
	74.8%	68.1%	87.4%	88.3%	78.5%	70.0%	40.3%	9.5%	19.7%	7.3%	33.5%	

※次頁に続く

		b) 非正社員に実施												
		目標管理制度による動機づけ	定期的な面談とフィードバックの実施	キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談支援	計画的・系統的なOJT	企業内外で行うOff-JT	自己啓発を促す金銭的支援・配慮	人材開発に関する公的な助成制度の活用	指導役や教育係の配置	社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	以上の取り組みは一切実施していない	該当者がいない	無回答	合計
合計		97	173	32	139	114	113	25	63	58	4	6	6	442
		22.0%	39.2%	7.3%	31.6%	25.7%	25.6%	5.7%	14.4%	13.1%	0.9%	1.3%	1.4%	100.0%
産業7分類	建設	4	5	1	4	4	4	1	2	3	0	0	0	16
		24.2%	29.5%	5.2%	26.1%	25.7%	25.5%	5.8%	10.9%	15.7%	2.4%	2.1%	2.1%	100.0%
	製造	22	32	5	27	23	29	5	7	8	1	2	1	108
		20.7%	30.0%	4.3%	24.8%	21.4%	27.0%	4.3%	6.3%	7.2%	0.5%	1.9%	1.3%	100.0%
	運輸	6	10	3	12	11	6	1	2	2	2	0	2	34
		18.4%	29.3%	7.7%	35.5%	31.8%	18.4%	4.1%	4.5%	6.2%	6.2%	0.0%	4.5%	100.0%
	情報通信	5	12	4	7	11	10	3	2	4	0	1	0	26
		19.6%	46.2%	17.0%	26.5%	41.8%	38.3%	12.2%	9.4%	14.8%	0.0%	3.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	26	45	3	31	20	25	0	17	13	0	1	0	94
		27.2%	48.5%	2.9%	33.1%	21.4%	26.8%	0.0%	17.7%	13.9%	0.0%	1.5%	0.0%	100.0%
サービス	27	58	15	53	41	33	15	30	25	0	0	3	140	
	19.5%	41.8%	10.8%	38.1%	29.5%	23.9%	10.7%	21.1%	18.2%	0.0%	0.0%	2.3%	100.0%	
その他	7	10	2	5	3	5	0	5	3	1	1	0	24	
	28.2%	42.2%	8.2%	21.2%	14.2%	22.3%	0.0%	20.0%	12.2%	4.1%	4.1%	0.0%	100.0%	
地域(5区分)	北海道・東北	8	15	0	11	11	6	3	3	5	1	0	0	30
		27.6%	50.5%	0.7%	36.0%	37.2%	20.7%	9.4%	11.7%	15.9%	1.8%	0.8%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	50	88	23	70	57	64	13	32	31	3	3	5	221
		22.5%	39.7%	10.5%	31.8%	25.9%	29.1%	5.8%	14.3%	14.0%	1.1%	1.2%	2.4%	100.0%
	北陸・東海	14	23	3	23	17	13	3	9	7	1	0	0	65
		22.2%	35.6%	4.1%	35.7%	25.7%	19.9%	4.4%	13.4%	10.3%	1.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	近畿	11	26	3	12	14	13	3	2	8	0	2	0	69
		16.0%	37.7%	3.6%	17.6%	20.4%	18.1%	4.7%	3.2%	11.3%	0.6%	3.1%	0.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	14	21	4	23	14	17	3	17	8	0	1	1	57	
	24.1%	37.2%	6.5%	40.6%	25.4%	30.6%	5.9%	30.7%	13.2%	0.0%	0.9%	1.7%	100.0%	

Q5 貴社では以下の制度や取り組みを導入していますか。あてはまるものすべてをお答えください。

		柔軟な働き方や責任者の設置に係わる担当部署	柔軟な労働時間制度	半日単位・時間単位の有給休暇制度	労働時間削減で減少する残業代の補填	短時間勤務制度	育児中社員の始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ	育児中社員に所定外労働をさせない制度	育児サービス費用を補助する制度	健康経営の推進に係わる担当部署や責任者の設置	勤務間インターバル制度	ICTを活用した正確な労働時間管理	
合計		127 28.8%	172 38.9%	377 85.4%	10 2.2%	308 69.8%	335 75.7%	277 62.6%	57 13.0%	179 40.4%	70 15.9%	164 37.2%	
産業7分類	建設	7 40.7%	10 59.7%	16 97.9%	1 8.7%	12 75.8%	13 80.6%	12 74.7%	1 8.4%	9 55.7%	3 16.7%	9 53.6%	
		34 32.0%	52 47.9%	98 91.0%	1 0.5%	73 67.8%	85 78.9%	67 61.9%	13 11.8%	48 44.8%	23 20.9%	44 40.8%	
	運輸	4 11.2%	9 25.0%	25 73.6%	0 0.0%	17 50.0%	22 63.5%	18 52.4%	2 6.2%	9 25.6%	5 15.1%	8 23.9%	
		12 46.5%	13 52.6%	23 90.4%	0 0.0%	21 82.0%	23 91.7%	22 85.2%	7 27.3%	17 66.0%	2 9.5%	19 72.3%	
	情報通信	30 32.5%	29 31.1%	79 84.0%	2 2.2%	63 67.3%	76 81.6%	56 59.6%	13 13.9%	31 33.3%	10 10.5%	30 31.8%	
		29 20.6%	45 32.4%	114 81.6%	4 2.7%	100 71.7%	93 66.4%	87 62.4%	16 11.5%	52 37.1%	21 14.7%	44 31.7%	
	サービス	11 45.8%	14 57.8%	22 89.9%	2 8.2%	21 88.1%	22 89.9%	15 61.7%	5 21.6%	13 51.8%	7 28.5%	11 44.6%	
		7 22.3%	10 34.8%	27 89.9%	1 4.1%	18 60.1%	25 83.1%	18 59.8%	5 17.9%	13 42.9%	6 19.3%	5 18.2%	
	地域(5区分)	北海道・東北	67 30.1%	95 42.7%	196 88.7%	5 2.3%	152 68.6%	169 76.2%	142 64.3%	32 14.6%	88 39.6%	32 14.4%	91 40.9%
			17 26.1%	35 53.6%	53 81.8%	0 0.0%	50 77.1%	45 70.2%	40 61.9%	6 8.8%	33 50.4%	7 10.9%	26 39.8%
北陸・東海		23 33.2%	19 27.5%	56 80.3%	2 2.6%	49 71.1%	56 80.7%	42 60.0%	11 15.7%	22 31.9%	15 20.9%	25 36.4%	
		14 25.0%	13 23.5%	46 80.0%	2 2.9%	40 69.5%	40 70.1%	35 61.6%	3 5.5%	24 41.7%	11 19.4%	17 30.7%	
中国・四国・九州・沖縄		7 22.3%	10 34.8%	27 89.9%	1 4.1%	18 60.1%	25 83.1%	18 59.8%	5 17.9%	13 42.9%	6 19.3%	5 18.2%	
		67 30.1%	95 42.7%	196 88.7%	5 2.3%	152 68.6%	169 76.2%	142 64.3%	32 14.6%	88 39.6%	32 14.4%	91 40.9%	
関東・甲信		17 26.1%	35 53.6%	53 81.8%	0 0.0%	50 77.1%	45 70.2%	40 61.9%	6 8.8%	33 50.4%	7 10.9%	26 39.8%	
		23 33.2%	19 27.5%	56 80.3%	2 2.6%	49 71.1%	56 80.7%	42 60.0%	11 15.7%	22 31.9%	15 20.9%	25 36.4%	
近畿	14 25.0%	13 23.5%	46 80.0%	2 2.9%	40 69.5%	40 70.1%	35 61.6%	3 5.5%	24 41.7%	11 19.4%	17 30.7%		
	7 22.3%	10 34.8%	27 89.9%	1 4.1%	18 60.1%	25 83.1%	18 59.8%	5 17.9%	13 42.9%	6 19.3%	5 18.2%		

※次頁に続く

		5営業日以上の連続休暇取得について、取得計画の事前提出を制度化	有給休暇の取得率が低い人へのヒアリング等の調査	有給の傷病休暇制度	社内公募制度	FA制度	企業内ベンチャー制度	国内留学制度	海外留学制度	特別な成果に対する表彰・報奨制度	キャリアアップ支援制度	いずれも導入していない	無回答	合計
合計		85	179	145	97	20	11	21	25	236	78	9	1	442
		19.3%	40.4%	32.8%	22.0%	4.6%	2.5%	4.8%	5.7%	53.3%	17.6%	2.0%	0.3%	100.0%
産業7分類	建設	3	7	6	2	0	0	1	1	10	3	0	0	16
		18.4%	41.0%	37.5%	15.0%	0.0%	2.1%	4.2%	4.2%	57.8%	20.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	製造	28	44	44	22	3	2	11	15	67	17	1	1	108
		25.8%	40.8%	40.7%	20.5%	3.1%	2.2%	10.0%	14.3%	61.9%	16.1%	1.3%	0.5%	100.0%
	運輸	8	11	6	1	0	3	0	2	13	2	3	0	34
		22.7%	33.2%	18.9%	2.5%	0.0%	8.7%	0.0%	4.5%	36.8%	4.5%	7.7%	0.0%	100.0%
	情報通信	6	12	11	10	3	1	2	1	16	9	0	0	26
		21.8%	47.4%	42.5%	40.3%	11.5%	2.1%	9.6%	4.8%	60.7%	36.9%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	18	35	27	25	6	2	0	3	52	16	1	1	94
		19.6%	37.1%	28.7%	27.0%	6.5%	1.8%	0.0%	3.5%	55.8%	16.9%	0.7%	0.7%	100.0%
サービス	20	61	37	26	5	3	3	1	64	27	4	0	140	
	14.0%	43.4%	26.1%	18.5%	3.9%	2.3%	2.3%	0.7%	45.8%	19.1%	3.0%	0.0%	100.0%	
その他	3	9	14	10	2	0	4	2	15	3	0	0	24	
	13.1%	36.3%	57.7%	42.7%	9.9%	0.0%	16.3%	8.2%	61.4%	14.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
地域(5区分)	北海道・東北	9	11	11	5	2	1	0	0	12	4	0	1	30
		30.2%	35.7%	37.2%	17.8%	6.4%	1.8%	0.0%	0.0%	40.4%	12.8%	0.0%	1.8%	100.0%
	関東・甲信	41	91	73	54	7	5	13	15	120	40	5	0	221
		18.3%	40.9%	33.1%	24.6%	3.1%	2.4%	5.9%	6.6%	54.2%	18.0%	2.3%	0.0%	100.0%
	北陸・東海	15	22	17	12	2	2	3	5	32	10	0	0	65
		23.1%	34.8%	26.4%	19.2%	3.8%	3.4%	4.0%	7.8%	49.3%	16.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	近畿	10	34	27	15	5	1	4	4	40	14	1	0	69
		15.0%	48.4%	38.7%	22.1%	6.8%	1.1%	6.4%	5.4%	57.7%	20.3%	1.6%	0.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	11	21	17	10	4	2	1	2	32	10	3	1	57	
	18.4%	37.3%	29.3%	17.2%	7.4%	4.1%	1.5%	3.1%	55.5%	17.0%	4.6%	1.2%	100.0%	

Q5_1 以下の導入されている制度や取り組みについて、導入した時期をお選びください。

		Q5-2-1 導入時期：柔軟な働き方の推進に係わる担当部署や責任者の設置				合計	
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内		無回答
合計		49	30	41	7	0	127
		38.7%	23.4%	32.3%	5.4%	0.2%	100.0%
産業7分類	建設	1	2	3	1	0	7
		14.3%	28.6%	42.9%	14.3%	0.0%	100.0%
	製造	14	7	13	1	0	35
		40.0%	20.0%	37.1%	2.9%	0.0%	100.0%
	運輸	1	2	1	0	0	4
		25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	4	6	2	0	0	12
		33.3%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	15	4	11	1	0	31
		48.4%	12.9%	35.5%	3.2%	0.0%	100.0%
サービス	11	4	9	4	0	28	
	39.3%	14.3%	32.1%	14.3%	0.0%	100.0%	
その他	4	6	1	0	0	11	
	36.4%	54.5%	9.1%	0.0%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	3	1	2	0	0	6
		50.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	22	15	24	5	0	66
		33.3%	22.7%	36.4%	7.6%	0.0%	100.0%
	北陸・東海	6	3	7	2	0	18
		33.3%	16.7%	38.9%	11.1%	0.0%	100.0%
	近畿	10	8	5	0	0	23
		43.5%	34.8%	21.7%	0.0%	0.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	8	2	4	1	0	15	
	53.3%	13.3%	26.7%	6.7%	0.0%	100.0%	

		Q5-2-2 導入時期：柔軟な労働時間制度				合計
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内	
合計		68	32	60	11	172
		39.8%	18.7%	35.1%	6.5%	100.0%
産業7分類	建設	4	0	4	1	9
		44.4%	0.0%	44.4%	11.1%	100.0%
	製造	27	10	11	4	52
		51.9%	19.2%	21.2%	7.7%	100.0%
	運輸	4	2	1	1	8
		50.0%	25.0%	12.5%	12.5%	100.0%
	情報通信	7	2	4	0	13
		53.8%	15.4%	30.8%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	9	7	11	1	28
		32.1%	25.0%	39.3%	3.6%	100.0%
サービス	13	6	26	0	45	
	28.9%	13.3%	57.8%	0.0%	100.0%	
その他	4	4	3	3	14	
	28.6%	28.6%	21.4%	21.4%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	3	0	6	1	10
		30.0%	0.0%	60.0%	10.0%	100.0%
	関東・甲信	35	18	36	6	95
		36.8%	18.9%	37.9%	6.3%	100.0%
	北陸・東海	15	8	10	1	34
		44.1%	23.5%	29.4%	2.9%	100.0%
	近畿	8	5	3	3	19
		42.1%	26.3%	15.8%	15.8%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	7	2	5	0	14	
	50.0%	14.3%	35.7%	0.0%	100.0%	

		Q5-2-3 導入時期：半日単位・時間単位の有給休暇制度				合計	
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内		無回答
合計		201	79	85	10	3	377
		53.3%	20.8%	22.6%	2.5%	0.8%	100.0%
産業7分類	建設	7	4	4	0	1	16
		43.8%	25.0%	25.0%	0.0%	6.3%	100.0%
	製造	59	23	15	1	1	99
		59.6%	23.2%	15.2%	1.0%	1.0%	100.0%
	運輸	12	5	6	2	0	25
		48.0%	20.0%	24.0%	8.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	16	5	2	0	0	23
		69.6%	21.7%	8.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	31	23	21	3	1	79
		39.2%	29.1%	26.6%	3.8%	1.3%	100.0%
サービス	63	13	34	4	0	114	
	55.3%	11.4%	29.8%	3.5%	0.0%	100.0%	
その他	14	6	2	0	0	22	
	63.6%	27.3%	9.1%	0.0%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	15	8	3	1	0	27
		55.6%	29.6%	11.1%	3.7%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	99	43	48	6	1	197
		50.3%	21.8%	24.4%	3.0%	0.5%	100.0%
	北陸・東海	31	8	12	1	0	52
		59.6%	15.4%	23.1%	1.9%	0.0%	100.0%
	近畿	32	12	11	0	1	56
		57.1%	21.4%	19.6%	0.0%	1.8%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	24	8	10	3	0	45
		53.3%	17.8%	22.2%	6.7%	0.0%	100.0%

		Q5-2-4 導入時期：労働時間削減で減少する残業代の補填				合計
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内	
合計		2	4	4	0	10
		17.0%	39.0%	39.9%	4.1%	100.0%
産業7分類	建設	0	1	0	0	1
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	製造	0	0	1	0	1
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	0	0	2	0	2
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	サービス	1	2	1	0	4
		25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	100.0%
	その他	1	1	0	0	2
		50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
地域（5区分）	北海道・東北	1	0	1	0	2
		50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	1	4	0	0	5
		20.0%	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	近畿	0	0	1	0	1
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	0	0	2	0	2
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%

		Q5-2-5 導入時期：短時間勤務制度					合計
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内	無回答	
合計		213	63	31	0	1	308
		68.9%	20.4%	10.2%	0.0%	0.4%	100.0%
産業7分類	建設	10	1	1	0	1	13
		76.9%	7.7%	7.7%	0.0%	7.7%	100.0%
	製造	58	9	6	0	0	73
		79.5%	12.3%	8.2%	0.0%	0.0%	100.0%
	運輸	7	5	4	0	0	16
		43.8%	31.3%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	20	2	0	0	0	22
		90.9%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	42	17	4	0	0	63
		66.7%	27.0%	6.3%	0.0%	0.0%	100.0%
サービス	63	21	16	0	1	101	
	62.4%	20.8%	15.8%	0.0%	1.0%	100.0%	
その他	13	8	0	0	0	21	
	61.9%	38.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	11	4	2	0	1	18
		61.1%	22.2%	11.1%	0.0%	5.6%	100.0%
	関東・甲信	107	26	18	0	0	151
		70.9%	17.2%	11.9%	0.0%	0.0%	100.0%
	北陸・東海	36	8	6	0	0	50
		72.0%	16.0%	12.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	近畿	32	15	3	0	0	50
		64.0%	30.0%	6.0%	0.0%	0.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	26	9	3	0	0	38	
	68.4%	23.7%	7.9%	0.0%	0.0%	100.0%	

		Q5-2-6 導入時期：育児中社員の始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ					合計
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内	無回答	
合計		209	83	37	3	2	335
		62.3%	24.9%	11.1%	1.0%	0.7%	100.0%
産業7分類	建設	9	2	1	0	1	13
		69.2%	15.4%	7.7%	0.0%	7.7%	100.0%
	製造	57	18	8	1	2	86
		66.3%	20.9%	9.3%	1.2%	2.3%	100.0%
	運輸	10	9	3	0	0	22
		45.5%	40.9%	13.6%	0.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	20	3	0	1	0	24
		83.3%	12.5%	0.0%	4.2%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	48	19	10	0	0	77
		62.3%	24.7%	13.0%	0.0%	0.0%	100.0%
サービス	55	21	15	1	0	92	
	59.8%	22.8%	16.3%	1.1%	0.0%	100.0%	
その他	9	13	0	0	0	22	
	40.9%	59.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	15	5	4	1	0	25
		60.0%	20.0%	16.0%	4.0%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	112	37	19	1	0	169
		66.3%	21.9%	11.2%	0.6%	0.0%	100.0%
	北陸・東海	28	13	3	0	1	45
		62.2%	28.9%	6.7%	0.0%	2.2%	100.0%
	近畿	30	18	7	0	1	56
		53.6%	32.1%	12.5%	0.0%	1.8%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	24	11	4	1	0	40	
	60.0%	27.5%	10.0%	2.5%	0.0%	100.0%	

		Q5-2-7 導入時期：育児中社員に所定外労働をさせない制度				合計	
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内		無回答
合計		186	59	27	1	3	277
		67.3%	21.3%	9.9%	0.5%	1.0%	100.0%
産業7分類	建設	9	2	1	0	1	13
		69.2%	15.4%	7.7%	0.0%	7.7%	100.0%
	製造	46	12	7	0	2	67
		68.7%	17.9%	10.4%	0.0%	3.0%	100.0%
	運輸	9	7	3	0	0	19
		47.4%	36.8%	15.8%	0.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	18	4	0	0	0	22
		81.8%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	40	12	4	0	0	56
		71.4%	21.4%	7.1%	0.0%	0.0%	100.0%
サービス	54	20	12	1	0	87	
	62.1%	23.0%	13.8%	1.1%	0.0%	100.0%	
その他	10	3	1	0	0	14	
	71.4%	21.4%	7.1%	0.0%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	11	4	3	0	0	18
		61.1%	22.2%	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	94	29	18	0	1	142
		66.2%	20.4%	12.7%	0.0%	0.7%	100.0%
	北陸・東海	29	10	1	0	0	40
		72.5%	25.0%	2.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	近畿	29	10	2	0	1	42
		69.0%	23.8%	4.8%	0.0%	2.4%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	23	7	4	1	0	35	
	65.7%	20.0%	11.4%	2.9%	0.0%	100.0%	

		Q5-2-8 導入時期：育児サービス費用を補助する制度				合計
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内	
合計		25	21	10	1	57
		43.5%	36.4%	18.2%	1.9%	100.0%
産業7分類	建設	1	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	製造	6	4	2	1	13
		46.2%	30.8%	15.4%	7.7%	100.0%
	運輸	0	2	0	0	2
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	3	2	2	0	7
		42.9%	28.6%	28.6%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	4	6	2	0	12
		33.3%	50.0%	16.7%	0.0%	100.0%
サービス	10	4	3	0	17	
	58.8%	23.5%	17.6%	0.0%	100.0%	
その他	1	3	1	0	5	
	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	2	1	2	0	5
		40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	12	17	3	0	32
		37.5%	53.1%	9.4%	0.0%	100.0%
	北陸・東海	3	1	1	0	5
		60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	100.0%
	近畿	4	1	5	1	11
		36.4%	9.1%	45.5%	9.1%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	3	0	0	0	3	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	

		Q5-2-9 導入時期：健康経営の推進に係わる担当部署や責任者の設置				合計	
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内		無回答
合計		38	39	76	25	2	179
		21.2%	21.6%	42.4%	13.9%	0.9%	100.0%
産業7分類	建設	1	2	5	1	0	9
		11.1%	22.2%	55.6%	11.1%	0.0%	100.0%
	製造	10	7	25	7	0	49
		20.4%	14.3%	51.0%	14.3%	0.0%	100.0%
	運輸	2	2	1	3	0	8
		25.0%	25.0%	12.5%	37.5%	0.0%	100.0%
	情報通信	3	5	5	3	1	17
		17.6%	29.4%	29.4%	17.6%	5.9%	100.0%
	卸売・小売	6	11	11	3	0	31
19.4%		35.5%	35.5%	9.7%	0.0%	100.0%	
サービス	14	9	22	6	0	51	
	27.5%	17.6%	43.1%	11.8%	0.0%	100.0%	
その他	1	2	7	2	0	12	
	8.3%	16.7%	58.3%	16.7%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	3	2	6	2	0	13
		23.1%	15.4%	46.2%	15.4%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	19	22	34	11	1	87
		21.8%	25.3%	39.1%	12.6%	1.1%	100.0%
	北陸・東海	8	5	16	3	0	32
		25.0%	15.6%	50.0%	9.4%	0.0%	100.0%
	近畿	4	7	9	3	0	23
		17.4%	30.4%	39.1%	13.0%	0.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	4	2	12	5	0	23	
	17.4%	8.7%	52.2%	21.7%	0.0%	100.0%	

		Q5-2-10 導入時期：勤務間インターバル制度				合計
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内	
合計		12	19	27	12	70
		17.5%	27.2%	37.9%	17.3%	100.0%
産業7分類	建設	1	0	1	1	3
		33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	100.0%
	製造	1	8	10	3	22
		4.5%	36.4%	45.5%	13.6%	100.0%
	運輸	3	0	1	2	6
		50.0%	0.0%	16.7%	33.3%	100.0%
	情報通信	0	1	2	0	3
		0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	3	2	3	2	10
30.0%		20.0%	30.0%	20.0%	100.0%	
サービス	4	8	8	1	21	
	19.0%	38.1%	38.1%	4.8%	100.0%	
その他	1	1	2	3	7	
	14.3%	14.3%	28.6%	42.9%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	1	2	2	1	6
		16.7%	33.3%	33.3%	16.7%	100.0%
	関東・甲信	4	13	8	7	32
		12.5%	40.6%	25.0%	21.9%	100.0%
	北陸・東海	0	2	4	0	6
		0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%
	近畿	3	1	7	3	14
		21.4%	7.1%	50.0%	21.4%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	4	1	5	1	11	
	36.4%	9.1%	45.5%	9.1%	100.0%	

		Q5-2-11 導入時期：ICTを活用した正確な労働時間管理				合計	
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内		無回答
合計		56	40	55	10	3	164
		34.2%	24.2%	33.5%	6.1%	1.9%	100.0%
産業7分類	建設	1	2	3	2	0	8
		12.5%	25.0%	37.5%	25.0%	0.0%	100.0%
	製造	17	11	15	1	0	44
		38.6%	25.0%	34.1%	2.3%	0.0%	100.0%
	運輸	2	2	4	2	0	10
		20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	6	10	2	0	0	18
		33.3%	55.6%	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	17	4	7	2	0	30
56.7%		13.3%	23.3%	6.7%	0.0%	100.0%	
サービス	6	9	24	3	2	44	
	13.6%	20.5%	54.5%	6.8%	4.5%	100.0%	
その他	7	2	0	0	1	10	
	70.0%	20.0%	0.0%	0.0%	10.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	2	1	1	1	0	5
		40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	34	23	27	4	3	91
		37.4%	25.3%	29.7%	4.4%	3.3%	100.0%
	北陸・東海	10	4	9	3	0	26
		38.5%	15.4%	34.6%	11.5%	0.0%	100.0%
	近畿	5	8	10	2	0	25
		20.0%	32.0%	40.0%	8.0%	0.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	5	4	7	1	0	17	
	29.4%	23.5%	41.2%	5.9%	0.0%	100.0%	

		Q5-2-12 導入時期：5営業日以上連続休暇取得、取得計画の事前提出の制度化				合計
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内	
合計		23	17	44	2	85
		26.7%	19.7%	51.6%	1.9%	100.0%
産業7分類	建設	1	1	1	0	3
		33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%
	製造	10	7	10	0	27
		37.0%	25.9%	37.0%	0.0%	100.0%
	運輸	1	1	5	1	8
		12.5%	12.5%	62.5%	12.5%	100.0%
	情報通信	2	2	1	0	5
		40.0%	40.0%	20.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	4	3	11	0	18
22.2%		16.7%	61.1%	0.0%	100.0%	
サービス	5	2	12	1	20	
	25.0%	10.0%	60.0%	5.0%	100.0%	
その他	0	0	3	0	3	
	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	4	1	4	0	9
		44.4%	11.1%	44.4%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	8	9	24	0	41
		19.5%	22.0%	58.5%	0.0%	100.0%
	北陸・東海	8	3	3	2	16
		50.0%	18.8%	18.8%	12.5%	100.0%
	近畿	3	3	5	0	11
		27.3%	27.3%	45.5%	0.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	1	2	8	0	11	
	9.1%	18.2%	72.7%	0.0%	100.0%	

		Q5-2-13 導入時期：有給休暇の取得率が低い人へのヒアリング等の調査					合計
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内	無回答	
合計		16	42	112	8	2	179
		8.8%	23.5%	62.5%	4.3%	0.9%	100.0%
産業7分類	建設	1	2	4	0	0	7
		14.3%	28.6%	57.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	製造	5	10	26	2	0	43
		11.6%	23.3%	60.5%	4.7%	0.0%	100.0%
	運輸	0	3	7	2	0	12
		0.0%	25.0%	58.3%	16.7%	0.0%	100.0%
	情報通信	1	5	5	1	0	12
		8.3%	41.7%	41.7%	8.3%	0.0%	100.0%
卸売・小売	1	9	24	0	1	35	
	2.9%	25.7%	68.6%	0.0%	2.9%	100.0%	
サービス	4	11	43	2	0	60	
	6.7%	18.3%	71.7%	3.3%	0.0%	100.0%	
その他	3	2	3	0	0	8	
	37.5%	25.0%	37.5%	0.0%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	1	6	4	0	0	11
		9.1%	54.5%	36.4%	0.0%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	8	22	55	4	2	91
		8.8%	24.2%	60.4%	4.4%	2.2%	100.0%
	北陸・東海	2	6	12	3	0	23
		8.7%	26.1%	52.2%	13.0%	0.0%	100.0%
	近畿	4	7	22	1	0	34
		11.8%	20.6%	64.7%	2.9%	0.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	1	2	18	0	0	21	
	4.8%	9.5%	85.7%	0.0%	0.0%	100.0%	

		Q5-2-14 導入時期：有給の傷病休暇制度					合計
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内	無回答	
合計		98	20	18	5	3	145
		67.8%	13.9%	12.6%	3.8%	2.0%	100.0%
産業7分類	建設	4	1	1	0	0	6
		66.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	製造	33	6	3	1	1	44
		75.0%	13.6%	6.8%	2.3%	2.3%	100.0%
	運輸	5	2	0	0	0	7
		71.4%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	8	0	2	1	0	11
		72.7%	0.0%	18.2%	9.1%	0.0%	100.0%
卸売・小売	17	5	3	2	0	27	
	63.0%	18.5%	11.1%	7.4%	0.0%	100.0%	
サービス	20	6	8	1	2	37	
	54.1%	16.2%	21.6%	2.7%	5.4%	100.0%	
その他	12	1	1	0	0	14	
	85.7%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	6	3	2	0	0	11
		54.5%	27.3%	18.2%	0.0%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	50	11	6	4	2	73
		68.5%	15.1%	8.2%	5.5%	2.7%	100.0%
	北陸・東海	11	3	3	0	0	17
		64.7%	17.6%	17.6%	0.0%	0.0%	100.0%
	近畿	18	2	6	0	1	27
		66.7%	7.4%	22.2%	0.0%	3.7%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	12	2	2	2	0	18	
	66.7%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	100.0%	

		Q5-2-15 導入時期：社内公募制度				合計	
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内		無回答
合計		42	19	21	14	1	97
		42.7%	19.9%	21.9%	14.6%	0.9%	100.0%
産業7分類	建設	1	1	1	0	0	3
		33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	製造	11	3	5	3	0	22
		50.0%	13.6%	22.7%	13.6%	0.0%	100.0%
	運輸	0	0	0	1	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	3	4	1	1	0	9
		33.3%	44.4%	11.1%	11.1%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	11	4	7	2	1	25
		44.0%	16.0%	28.0%	8.0%	4.0%	100.0%
サービス	10	6	5	5	0	26	
	38.5%	23.1%	19.2%	19.2%	0.0%	100.0%	
その他	5	1	2	2	0	10	
	50.0%	10.0%	20.0%	20.0%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	1	1	2	1	0	5
		20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	23	14	10	8	0	55
		41.8%	25.5%	18.2%	14.5%	0.0%	100.0%
	北陸・東海	7	1	2	1	1	12
		58.3%	8.3%	16.7%	8.3%	8.3%	100.0%
	近畿	8	1	4	2	0	15
		53.3%	6.7%	26.7%	13.3%	0.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	3	2	3	2	0	10	
	30.0%	20.0%	30.0%	20.0%	0.0%	100.0%	

		Q5-2-16 導入時期：FA制度				合計
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内	
合計		9	1	7	3	20
		46.1%	6.9%	32.5%	14.4%	100.0%
産業7分類	製造	2	1	0	0	3
		66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	1	0	1	1	3
		33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	100.0%
	卸売・小売	4	1	1	0	6
		66.7%	16.7%	16.7%	0.0%	100.0%
	サービス	1	0	4	1	6
		16.7%	0.0%	66.7%	16.7%	100.0%
その他	1	0	0	1	2	
	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	1	1	0	1	3
		33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	100.0%
	関東・甲信	2	0	2	2	6
		33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	100.0%
	北陸・東海	2	0	0	0	2
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	近畿	1	0	3	0	4
		25.0%	0.0%	75.0%	0.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	2	1	1	0	4	
	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	100.0%	

		Q5-2-17 導入時期：企業内ベンチャー制度				合計
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内	
合計		1	1	8	1	11
		11.9%	10.3%	70.2%	7.7%	100.0%
産業7分類	建設	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	製造	1	1	1	0	3
		33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%
	運輸	0	0	2	1	3
		0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	100.0%
	情報通信	0	0	1	0	1
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
卸売・小売	1	0	1	0	2	
	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	
サービス	0	0	3	0	3	
	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	1	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	0	0	5	0	5
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	北陸・東海	1	1	1	0	3
		33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%
	近畿	0	0	1	0	1
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	0	0	2	1	3	
	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	100.0%	

		Q5-2-18 導入時期：国内留学制度				合計
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内	
合計		12	3	4	1	21
		58.4%	14.1%	21.1%	6.4%	100.0%
産業7分類	建設	1	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	製造	9	0	0	1	10
		90.0%	0.0%	0.0%	10.0%	100.0%
	情報通信	1	0	1	0	2
		50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	サービス	0	0	3	0	3
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
その他	1	3	0	0	4	
	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	関東・甲信	8	0	3	1	12
		66.7%	0.0%	25.0%	8.3%	100.0%
	北陸・東海	2	0	1	0	3
		66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%
	近畿	1	3	0	0	4
		25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	1	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

		Q5-2-19 導入時期：海外留学制度				合計
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内	
合計		21	1	2	1	25
		82.6%	5.4%	8.9%	3.2%	100.0%
産業7分類	建設	1	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	製造	11	1	2	1	15
		73.3%	6.7%	13.3%	6.7%	100.0%
	運輸	2	0	0	0	2
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	1	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	3	0	0	0	3
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
サービス	1	0	0	0	1	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
その他	2	0	0	0	2	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	関東・甲信	12	1	1	0	14
		85.7%	7.1%	7.1%	0.0%	100.0%
	北陸・東海	4	0	0	1	5
		80.0%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%
	近畿	4	0	0	0	4
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	1	0	1	0	2
		50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%

		Q5-2-20 導入時期：特別な成果に対する表彰・報奨制度					合計
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内	無回答	
合計		190	28	13	3	2	236
		80.7%	11.8%	5.4%	1.4%	0.7%	100.0%
産業7分類	建設	7	1	1	0	1	10
		70.0%	10.0%	10.0%	0.0%	10.0%	100.0%
	製造	54	9	4	0	0	67
		80.6%	13.4%	6.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	運輸	10	3	0	0	0	13
		76.9%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	14	1	0	0	0	15
		93.3%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	45	4	2	1	0	52
		86.5%	7.7%	3.8%	1.9%	0.0%	100.0%
サービス	49	9	3	2	1	64	
	76.6%	14.1%	4.7%	3.1%	1.6%	100.0%	
その他	11	1	3	0	0	15	
	73.3%	6.7%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	8	1	2	0	0	11
		72.7%	9.1%	18.2%	0.0%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	99	13	5	3	0	120
		82.5%	10.8%	4.2%	2.5%	0.0%	100.0%
	北陸・東海	25	5	2	0	0	32
		78.1%	15.6%	6.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	近畿	34	5	2	0	0	41
		82.9%	12.2%	4.9%	0.0%	0.0%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	24	4	2	0	1	31
		77.4%	12.9%	6.5%	0.0%	3.2%	100.0%

		Q5-2-21 導入時期：キャリアアップ支援制度				合計
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内	
合計		42	15	20	0	78
		53.9%	19.5%	26.2%	0.0%	100.0%
産業7分類	建設	2	1	1	0	4
		50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	100.0%
	製造	9	3	5	0	17
		52.9%	17.6%	29.4%	0.0%	100.0%
	運輸	0	0	2	0	2
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	6	1	2	0	9
		66.7%	11.1%	22.2%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	9	5	2	0	16
		56.3%	31.3%	12.5%	0.0%	100.0%
サービス	13	4	9	0	26	
	50.0%	15.4%	34.6%	0.0%	100.0%	
その他	2	1	0	0	3	
	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	2	1	1	0	4
		50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	23	4	12	0	39
		59.0%	10.3%	30.8%	0.0%	100.0%
	北陸・東海	8	2	1	0	11
		72.7%	18.2%	9.1%	0.0%	100.0%
	近畿	4	7	3	0	14
		28.6%	50.0%	21.4%	0.0%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	5	1	3	0	9
		55.6%	11.1%	33.3%	0.0%	100.0%

Q6_0 貴社で人材育成に取り組む際、どのようなスキル・知識の向上に研修予算を投入していますか。（該当する項目をすべて選択）

		リカレント	対人スキル	業務知識	概念化スキル	セルフマネジメント	あてはまるものはない	無回答	合計
合計		153	324	305	188	126	35	5	442
		34.5%	73.4%	69.0%	42.6%	28.5%	7.9%	1.2%	100.0%
産業7分類	建設	7	14	12	6	6	1	1	16
		41.1%	82.5%	71.2%	37.5%	37.6%	7.9%	3.3%	100.0%
	製造	40	82	79	52	35	5	1	108
		36.9%	76.2%	73.6%	47.9%	32.0%	4.2%	0.5%	100.0%
	運輸	5	22	16	13	7	6	0	34
		13.2%	65.3%	46.9%	37.4%	21.3%	18.4%	0.0%	100.0%
	情報通信	21	24	17	16	10	0	0	26
		80.7%	95.2%	68.2%	62.9%	40.2%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	34	73	61	39	27	7	2	94
		36.1%	77.5%	65.6%	41.2%	29.2%	7.6%	1.6%	100.0%
サービス	41	88	104	50	29	15	3	140	
	29.1%	63.2%	74.2%	35.5%	21.1%	10.5%	2.1%	100.0%	
その他	6	21	15	13	11	1	0	24	
	26.4%	85.8%	62.0%	54.7%	44.6%	4.1%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	6	21	22	9	7	2	1	30
		20.1%	69.9%	73.1%	30.9%	24.5%	7.8%	2.5%	100.0%
	関東・甲信	85	166	151	95	66	18	0	221
		38.5%	75.1%	68.2%	42.8%	29.6%	8.3%	0.2%	100.0%
	北陸・東海	20	48	45	31	19	4	1	65
		31.7%	73.8%	69.4%	47.8%	28.7%	6.8%	1.3%	100.0%
	近畿	22	48	49	28	24	5	2	69
		31.6%	69.2%	70.1%	40.9%	34.7%	6.8%	2.7%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	19	42	39	25	11	5	2	57
		33.3%	73.0%	68.2%	44.0%	18.7%	9.0%	2.9%	100.0%

Q6_1 取り組まれている人材育成の研修予算の投入のうち、最も投入予算が大きいものは何でしょうか。(1つ選択)

		Q6-1 人材育成に取り組む際、最も投入予算が大きい研修・知識の向上					合計	
		テクニカル	対人スキル	業務知識	概念化スキル	セルフマネジメントスキル		無回答
合計		46	162	136	40	7	45	437
		10.4%	37.2%	31.3%	9.2%	1.6%	10.3%	100.0%
産業7分類	建設	2	6	4	1	0	2	15
		13.3%	40.0%	26.7%	6.7%	0.0%	13.3%	100.0%
	製造	6	44	34	15	1	7	107
		5.6%	41.1%	31.8%	14.0%	0.9%	6.5%	100.0%
	運輸	0	16	9	3	0	6	34
		0.0%	47.1%	26.5%	8.8%	0.0%	17.6%	100.0%
	情報通信	17	7	2	1	0	0	27
		63.0%	25.9%	7.4%	3.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	7	46	18	10	2	10	93
		7.5%	49.5%	19.4%	10.8%	2.2%	10.8%	100.0%
サービス	12	32	65	6	3	19	137	
	8.8%	23.4%	47.4%	4.4%	2.2%	13.9%	100.0%	
その他	2	12	4	4	1	1	24	
	8.3%	50.0%	16.7%	16.7%	4.2%	4.2%	100.0%	
地域(5区分)	北海道・東北	2	11	11	1	1	3	29
		6.9%	37.9%	37.9%	3.4%	3.4%	10.3%	100.0%
	関東・甲信	27	89	64	18	1	22	221
		12.2%	40.3%	29.0%	8.1%	0.5%	10.0%	100.0%
	北陸・東海	6	24	18	9	1	6	64
		9.4%	37.5%	28.1%	14.1%	1.6%	9.4%	100.0%
	近畿	9	16	24	8	3	7	67
		13.4%	23.9%	35.8%	11.9%	4.5%	10.4%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	2	22	19	5	1	6	55
		3.6%	40.0%	34.5%	9.1%	1.8%	10.9%	100.0%

Q7 貴社では、正社員の定年がありますか。(1つ選択)

		Q7 正社員の定年の有無			合計
		ある	ない	無回答	
合計		426	1	15	442
		96.3%	0.2%	3.5%	100.0%
産業7分類	建設	16	0	0	16
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	製造	106	0	2	108
		98.1%	0.0%	1.9%	100.0%
	運輸	33	0	2	35
		94.3%	0.0%	5.7%	100.0%
	情報通信	26	0	0	26
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	87	0	7	94
		92.6%	0.0%	7.4%	100.0%
サービス	134	1	5	140	
	95.7%	0.7%	3.6%	100.0%	
その他	24	0	0	24	
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
地域(5区分)	北海道・東北	28	0	1	29
		96.6%	0.0%	3.4%	100.0%
	関東・甲信	215	0	6	221
		97.3%	0.0%	2.7%	100.0%
	北陸・東海	62	1	2	65
		95.4%	1.5%	3.1%	100.0%
	近畿	68	0	1	69
		98.6%	0.0%	1.4%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	52	0	5	57
		91.2%	0.0%	8.8%	100.0%

Q7_1 現在の定年年齢は何歳ですか。(1つ選択)

		SQ7-1 現在の定年年齢																
		60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳	67歳	68歳	69歳	70歳	71歳	72歳	73歳	74歳	75歳以上	合計
合計		319	5	7	3	3	85	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0	442
		74.9%	1.2%	1.7%	0.6%	0.6%	20.0%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
産業7分類	建設	12	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16
		75.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	製造	87	2	1	0	1	13	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	106
		82.1%	1.9%	0.9%	0.0%	0.9%	12.3%	0.9%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	運輸	22	0	0	0	2	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33
		66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	6.1%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	22	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26
		84.6%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	11.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
卸売・小売	69	1	0	0	0	16	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	87	
	79.3%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	18.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
サービス	91	2	5	2	0	33	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	134	
	67.9%	1.5%	3.7%	1.5%	0.0%	24.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
その他	16	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	
	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
地域(5区分)	北海道・東北	21	1	1	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29
		72.4%	3.4%	3.4%	0.0%	0.0%	20.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	158	2	5	3	0	46	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	215
		73.5%	0.9%	2.3%	1.4%	0.0%	21.4%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	北陸・東海	51	1	1	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62
		82.3%	1.6%	1.6%	0.0%	0.0%	14.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	近畿	51	1	0	0	0	15	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	68
		75.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	22.1%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	38	1	0	0	3	9	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	53	
	71.7%	1.9%	0.0%	0.0%	5.7%	17.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	

Q7_2 貴社は、希望者全員を対象とする継続雇用制度を就業規則等で定めていますか。(1つ選択)

		SQ7-2 希望者全員を対象とする継続雇用制度を就業規則等で定めている				
		制度として定めている	制度として定めていないが、個別運用で対応している	制度として定めておらず、運用でも対応していない	無回答	合計
合計		378	41	5	1	426
		88.9%	9.5%	1.2%	0.3%	100.0%
産業7分類	建設	15	1	0	0	16
		93.8%	6.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	製造	94	9	1	1	105
		89.5%	8.6%	1.0%	1.0%	100.0%
	運輸	30	2	1	0	33
		90.9%	6.1%	3.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	24	2	0	0	26
		92.3%	7.7%	0.0%	0.0%	100.0%
卸売・小売	80	6	1	0	87	
	92.0%	6.9%	1.1%	0.0%	100.0%	
サービス	116	18	0	0	134	
	86.6%	13.4%	0.0%	0.0%	100.0%	
その他	20	2	2	0	24	
	83.3%	8.3%	8.3%	0.0%	100.0%	
地域(5区分)	北海道・東北	27	1	0	1	29
		93.1%	3.4%	0.0%	3.4%	100.0%
	関東・甲信	192	19	3	0	214
		89.7%	8.9%	1.4%	0.0%	100.0%
	北陸・東海	57	4	0	1	62
		91.9%	6.5%	0.0%	1.6%	100.0%
	近畿	56	11	1	0	68
		82.4%	16.2%	1.5%	0.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	46	5	1	0	52	
	88.5%	9.6%	1.9%	0.0%	100.0%	

Q8 貴社ではこれまでに、以下の働きやすい職場環境の整備に関する認定・表彰等を受けたことがありますか。（該当する項目をすべて選択）

		健康経営 銘柄選定	健康経営 優良法人 認定	くるみん認 定	えるぼし認 定	なでしこ銘 柄選定	グッド・コ ンパニイ経営企 業100選 表彰	PRIDE指 標「ゴール」 認定	キャリア支 援 企業表彰	均等・商 立推進企 業表彰	その他の表 彰・認定 等	表彰・認 定を受け たことは ない	無回答	合計	
合計		13	85	74	33	9	3	6	3	11	53	251	18	442	
		2.8%	19.2%	16.8%	7.4%	2.1%	0.8%	1.3%	0.6%	2.4%	12.0%	56.8%	4.0%	100.0%	
産業7分類	建設	1	3	2	1	0	0	0	0	0	2	10	0	16	
		5.6%	20.1%	11.2%	8.1%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.4%	59.2%	0.0%	100.0%	
	製造	4	27	26	4	1	2	1	1	1	5	12	57	1	108
		3.6%	25.3%	24.4%	3.9%	0.7%	1.9%	1.3%	0.7%	4.2%	11.5%	53.4%	0.7%	100.0%	
	運輸	3	9	2	1	2	0	0	0	0	2	4	21	1	34
		8.9%	25.6%	4.5%	1.8%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	11.9%	61.4%	1.8%	100.0%	
	情報通信	1	10	14	10	2	1	2	0	0	0	6	5	0	26
		4.8%	39.3%	54.4%	38.3%	9.6%	4.8%	9.6%	0.0%	0.0%	22.1%	21.2%	0.0%	100.0%	
	卸売・小売	1	20	15	8	1	0	0	0	0	3	14	51	4	94
		0.9%	21.3%	16.2%	8.1%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	14.6%	54.4%	4.7%	100.0%	
サービス	2	8	7	3	2	0	0	2	2	2	11	94	12	140	
	1.2%	5.8%	5.2%	2.4%	1.6%	0.0%	0.0%	1.4%	1.4%	8.1%	67.3%	8.5%	100.0%		
その他	1	7	8	6	1	0	2	0	0	3	12	0	24		
	4.1%	30.1%	33.6%	24.2%	4.1%	0.0%	8.2%	0.0%	0.0%	14.2%	50.5%	0.0%	100.0%		
地域（5区分）	北海道・東北	1	4	5	1	0	0	0	0	0	3	16	1	30	
		3.0%	14.8%	18.1%	4.6%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.2%	55.3%	3.5%	100.0%	
	関東・甲信	6	38	39	17	8	3	6	0	3	20	133	12	221	
		2.5%	17.1%	17.8%	7.6%	3.8%	1.2%	2.6%	0.0%	1.3%	9.1%	59.9%	5.5%	100.0%	
	北陸・東海	4	21	17	6	1	0	0	0	1	10	31	2	65	
		5.6%	32.0%	25.6%	9.1%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	15.0%	47.5%	3.8%	100.0%	
	近畿	1	11	7	4	0	1	0	3	3	8	47	1	69	
		2.1%	16.0%	10.1%	6.3%	0.0%	1.1%	0.0%	3.8%	4.2%	11.3%	67.7%	1.1%	100.0%	
	中国・四国・九州・沖縄	1	11	6	4	0	0	0	0	4	12	24	1	57	
		1.7%	18.8%	10.6%	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.3%	21.1%	42.9%	2.3%	100.0%	

Q9 貴社における、従業員の健康管理に関する以下の項目について把握されているものをすべてお選びください。

		一般定期 健康診断 受診率	ストレス チェック 受検率	適正体重 を維持して いる従業 員の割合	喫煙してい る従業 員の割合	運動習慣 がある従 業員の割 合	「睡眠によ り十分な 休養が取 れている」 従業員の 割合	以上で、把 握している ものはない	無回答	合計
合計		426	413	103	162	106	100	6	1	442
		96.3%	93.3%	23.4%	36.6%	23.9%	22.7%	1.4%	0.3%	100.0%
産業7分類	建設	16	16	4	5	4	4	0	0	16
		100.0%	96.1%	21.3%	29.6%	25.2%	21.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	製造	102	105	35	48	34	31	1	0	108
		94.8%	97.3%	32.2%	44.7%	31.7%	28.4%	0.7%	0.0%	100.0%
	運輸	32	29	5	10	5	5	2	0	34
		93.8%	84.9%	13.2%	28.1%	13.2%	13.2%	4.5%	0.0%	100.0%
	情報通信	26	26	12	12	7	7	0	0	26
		100.0%	100.0%	45.7%	46.6%	28.7%	28.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	88	83	21	31	22	22	2	1	94
		93.8%	88.6%	22.6%	33.4%	23.1%	23.9%	2.2%	1.4%	100.0%
サービス	137	133	20	48	27	25	2	0	140	
	98.2%	95.0%	14.7%	34.6%	19.1%	17.7%	1.4%	0.0%	100.0%	
その他	24	21	7	7	7	7	0	0	24	
	100.0%	88.1%	29.7%	29.7%	29.7%	29.7%	0.0%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	29	27	5	10	5	4	0	0	30
		97.7%	91.2%	16.7%	33.8%	18.5%	14.9%	0.0%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	213	213	51	85	54	54	2	0	221
		96.4%	96.3%	23.0%	38.4%	24.6%	24.4%	0.7%	0.0%	100.0%
	北陸・東海	63	61	20	24	15	14	0	0	65
		97.8%	94.1%	31.3%	36.6%	23.7%	21.2%	0.0%	0.0%	100.0%
	近畿	65	62	18	24	17	18	4	0	69
		94.2%	89.0%	25.6%	35.1%	25.1%	26.1%	5.8%	0.0%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	55	50	9	19	13	10	1	1	57
		96.5%	87.3%	16.6%	32.6%	23.1%	17.6%	1.2%	2.3%	100.0%

Q9_1 従業員の健康管理のうち、把握されているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。

		Q9-1-a 把握割合：一般定期健康診断受診率(割)												合計
		0割	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答	
合計		0	0	0	0	0	0	3	9	12	110	280	12	426
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	2.0%	2.8%	25.8%	65.7%	2.9%	100.0%
産業7分類	建設	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	12	0	16
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	18.8%	75.0%	0.0%	100.0%
	製造	0	0	0	0	0	0	0	1	2	17	78	3	101
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	2.0%	16.8%	77.2%	3.0%	100.0%
	運輸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	25	1	33
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.2%	75.8%	3.0%	100.0%
	情報通信	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7	17	0	25
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	28.0%	68.0%	0.0%
	卸売・小売	0	0	0	0	0	0	0	3	2	25	55	3	88
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	2.3%	28.4%	62.5%	3.4%	100.0%
サービス	0	0	0	0	0	0	3	4	4	46	74	5	136	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	2.9%	2.9%	33.8%	54.4%	3.7%	100.0%	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	18	0	23	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	17.4%	78.3%	0.0%	100.0%
地域(5区分)	北海道・東北	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	26	0	29
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	6.9%	89.7%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	0	0	0	0	0	0	2	7	9	62	124	9	213
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	3.3%	4.2%	29.1%	58.2%	4.2%	100.0%
	北陸・東海	0	0	0	0	0	0	0	2	1	10	50	1	64
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	1.6%	15.6%	78.1%	1.6%	100.0%
	近畿	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	39	1	66
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	39.4%	59.1%	1.5%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	0	0	0	0	0	0	1	0	2	9	42	2	56
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	3.6%	16.1%	75.0%	3.6%	100.0%

		Q9-1-b 把握割合：ストレスチェック受検率(割)												合計
		0割	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答	
合計		0	6	1	8	1	7	11	28	46	122	169	14	413
		0.0%	1.4%	0.3%	1.9%	0.2%	1.7%	2.8%	6.7%	11.2%	29.6%	40.9%	3.4%	100.0%
産業7分類	建設	0	0	0	0	0	0	1	0	0	5	9	0	15
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	33.3%	60.0%	0.0%	100.0%
	製造	0	0	0	0	0	1	0	1	10	36	51	5	104
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	1.0%	9.6%	34.6%	49.0%	4.8%	100.0%
	運輸	0	1	0	1	0	0	2	1	2	7	15	1	30
		0.0%	3.3%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	6.7%	3.3%	6.7%	23.3%	50.0%	3.3%	100.0%
	情報通信	0	0	0	0	0	1	0	1	3	12	8	0	25
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	4.0%	12.0%	48.0%	32.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	0	1	1	0	0	1	3	7	9	24	33	3	82
		0.0%	1.2%	1.2%	0.0%	0.0%	1.2%	3.7%	8.5%	11.0%	29.3%	40.2%	3.7%	100.0%
サービス	0	4	0	5	0	3	6	16	18	27	47	5	131	
	0.0%	3.1%	0.0%	3.8%	0.0%	2.3%	4.6%	12.2%	13.7%	20.6%	35.9%	3.8%	100.0%	
その他	0	0	0	1	1	0	0	1	2	10	5	0	20	
	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	5.0%	0.0%	0.0%	5.0%	10.0%	50.0%	25.0%	0.0%	100.0%	
地域(5区分)	北海道・東北	0	0	0	1	0	0	0	1	3	8	13	0	26
		0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	11.5%	30.8%	50.0%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	0	2	1	5	1	6	5	15	27	57	83	11	213
		0.0%	0.9%	0.5%	2.3%	0.5%	2.8%	2.3%	7.0%	12.7%	26.8%	39.0%	5.2%	100.0%
	北陸・東海	0	0	0	1	0	1	1	6	6	16	29	1	61
		0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	1.6%	1.6%	9.8%	9.8%	26.2%	47.5%	1.6%	100.0%
	近畿	0	2	0	0	0	0	3	4	3	20	29	1	62
		0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	6.5%	4.8%	32.3%	46.8%	1.6%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	0	2	0	0	0	0	2	1	7	21	15	2	50
		0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	2.0%	14.0%	42.0%	30.0%	4.0%	100.0%

		Q9-1-c 把握割合：適正体重を維持している従業員の割合(割)												合計
		0割	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答	
合計		0	2	2	1	4	17	20	25	5	3	22	3	103
		0.0%	1.5%	2.1%	1.2%	3.7%	16.2%	19.8%	23.9%	4.9%	2.5%	21.2%	3.1%	100.0%
産業7分類	建設	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	3
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	製造	0	0	0	0	2	4	6	13	1	0	7	0	33
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.1%	12.1%	18.2%	39.4%	3.0%	0.0%	21.2%	0.0%	100.0%
	運輸	0	2	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	5
		0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	0	0	0	1	0	0	6	2	1	2	0	0	12
		0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%	8.3%	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	0	0	0	0	0	4	3	5	2	1	6	1	22
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	13.6%	22.7%	9.1%	4.5%	27.3%	4.5%	100.0%
サービス	0	0	2	0	0	4	3	1	0	0	8	2	20	
	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	20.0%	15.0%	5.0%	0.0%	0.0%	40.0%	10.0%	100.0%	
その他	0	0	0	0	0	4	1	2	0	0	0	0	7	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
地域(5区分)	北海道・東北	0	0	0	0	0	1	0	3	0	1	1	0	6
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	0	2	2	1	0	5	12	10	5	1	10	3	51
		0.0%	3.9%	3.9%	2.0%	0.0%	9.8%	23.5%	19.6%	9.8%	2.0%	19.6%	5.9%	100.0%
	北陸・東海	0	0	0	0	2	1	4	8	0	0	4	0	19
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%	5.3%	21.1%	42.1%	0.0%	0.0%	21.1%	0.0%	100.0%
	近畿	0	0	0	0	1	7	1	3	0	0	6	0	18
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	38.9%	5.6%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	0	0	0	0	1	3	3	0	0	1	2	1	11
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	27.3%	27.3%	0.0%	0.0%	9.1%	18.2%	9.1%	100.0%

		Q9-1-d 把握割合：喫煙している従業員の割合(割)												合計
		0割	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答	
合計		0	18	34	41	20	4	4	6	6	2	24	4	162
		0.0%	11.3%	20.7%	25.5%	12.2%	2.2%	2.3%	3.6%	3.5%	1.1%	14.9%	2.6%	100.0%
産業7分類	建設	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3
		0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	製造	0	4	7	22	8	0	0	0	0	0	7	0	48
		0.0%	8.3%	14.6%	45.8%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.6%	0.0%	100.0%
	運輸	0	2	1	1	1	0	2	0	3	0	0	0	10
		0.0%	20.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	0	1	8	1	0	0	0	2	0	0	0	0	12
		0.0%	8.3%	66.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	0	4	7	6	4	2	0	1	0	1	6	1	32
		0.0%	12.5%	21.9%	18.8%	12.5%	6.3%	0.0%	3.1%	0.0%	3.1%	18.8%	3.1%	100.0%
サービス	0	7	9	7	1	2	2	2	2	1	10	3	46	
	0.0%	15.2%	19.6%	15.2%	2.2%	4.3%	4.3%	4.3%	4.3%	2.2%	21.7%	6.5%	100.0%	
その他	0	0	1	2	4	0	0	0	0	0	0	0	7	
	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
地域(5区分)	北海道・東北	0	1	2	3	3	1	0	0	0	1	1	0	12
		0.0%	8.3%	16.7%	25.0%	25.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	0	11	14	22	7	1	4	6	6	0	11	3	85
		0.0%	12.9%	16.5%	25.9%	8.2%	1.2%	4.7%	7.1%	7.1%	0.0%	12.9%	3.5%	100.0%
	北陸・東海	0	2	6	11	1	0	0	0	0	1	2	0	23
		0.0%	8.7%	26.1%	47.8%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	8.7%	0.0%	100.0%
	近畿	0	2	7	2	4	2	0	0	0	0	8	0	25
		0.0%	8.0%	28.0%	8.0%	16.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	32.0%	0.0%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	0	2	5	3	4	0	0	0	0	0	2	2	18
		0.0%	11.1%	27.8%	16.7%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	100.0%

		Q9-1-e 把握割合：運動習慣がある従業員の割合(割)												合計
		0割	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答	
合計		0	6	20	26	10	12	3	6	3	1	15	4	106
		0.0%	5.6%	18.6%	24.7%	9.9%	10.9%	3.2%	5.9%	2.7%	0.8%	13.8%	3.9%	100.0%
産業7分類	建設	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	3
		0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	製造	0	1	4	12	6	5	2	0	0	0	4	0	34
		0.0%	2.9%	11.8%	35.3%	17.6%	14.7%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	100.0%
	運輸	0	2	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	5
		0.0%	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	0	0	2	1	1	0	0	2	0	0	0	0	6
		0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	0	0	4	3	3	1	0	4	0	1	5	1	22
		0.0%	0.0%	18.2%	13.6%	13.6%	4.5%	0.0%	18.2%	0.0%	4.5%	22.7%	4.5%	100.0%
サービス	0	2	6	2	1	5	0	0	2	0	5	3	26	
	0.0%	7.7%	23.1%	7.7%	3.8%	19.2%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	19.2%	11.5%	100.0%	
その他	0	0	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	7	
	0.0%	0.0%	14.3%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
地域(5区分)	北海道・東北	0	1	2	1	1	0	0	1	0	1	1	0	8
		0.0%	12.5%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	0	4	10	14	5	5	0	5	3	0	6	3	55
		0.0%	7.3%	18.2%	25.5%	9.1%	9.1%	0.0%	9.1%	5.5%	0.0%	10.9%	5.5%	100.0%
	北陸・東海	0	1	3	5	2	1	2	1	0	0	2	0	17
		0.0%	5.9%	17.6%	29.4%	11.8%	5.9%	11.8%	5.9%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	100.0%
	近畿	0	0	2	4	0	5	1	0	0	0	5	0	17
		0.0%	0.0%	11.8%	23.5%	0.0%	29.4%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	29.4%	0.0%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	0	1	2	3	3	1	0	0	0	0	2	2	14
		0.0%	7.1%	14.3%	21.4%	21.4%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	100.0%

		Q9-1-f 把握割合：「睡眠により十分な休養が取れている」従業員の割合(割)												合計
		0割	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答	
合計		0	4	1	1	3	11	24	25	13	1	14	3	100
		0.0%	3.7%	0.8%	1.2%	3.0%	10.9%	23.7%	25.2%	12.9%	1.4%	14.0%	3.2%	100.0%
産業7分類	建設	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	3
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	製造	0	0	0	0	3	4	10	8	2	1	4	0	32
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.4%	12.5%	31.3%	25.0%	6.3%	3.1%	12.5%	0.0%	100.0%
	運輸	0	2	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	5
		0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	0	0	0	0	0	1	0	5	2	0	0	0	8
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	62.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	0	0	0	1	0	1	5	7	1	1	5	1	22
		0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	4.5%	22.7%	31.8%	4.5%	4.5%	22.7%	4.5%	100.0%
サービス	0	2	0	0	0	4	7	2	2	0	5	2	24	
	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	29.2%	8.3%	8.3%	0.0%	20.8%	8.3%	100.0%	
その他	0	0	0	0	0	1	2	1	3	0	0	0	7	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	14.3%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
地域(5区分)	北海道・東北	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	4
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	0	4	0	1	1	5	11	17	7	0	6	3	55
		0.0%	7.3%	0.0%	1.8%	1.8%	9.1%	20.0%	30.9%	12.7%	0.0%	10.9%	5.5%	100.0%
	北陸・東海	0	0	0	0	0	1	6	3	2	0	2	0	14
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	42.9%	21.4%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	100.0%
	近畿	0	0	0	0	1	4	3	1	3	1	5	0	18
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	22.2%	16.7%	5.6%	16.7%	5.6%	27.8%	0.0%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	0	0	1	0	1	0	2	3	1	1	2	1	12
		0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	16.7%	25.0%	8.3%	8.3%	16.7%	8.3%	100.0%

Q10 貴社では就業規則等で従業員の副業・兼業を認めていますか。(1つ選択)

		Q10 就業規則等で従業員の副業・兼業の認可の有無						合計
		認めており、届出等も必要ない	認めているが、会社に届出が必要	認めているが、会社の許可が必要	原則禁止だが、個別対応で認めた例がある	禁止しており、個別に認めた例もない	無回答	
合計		11	45	101	102	174	9	442
		2.4%	10.1%	22.9%	23.2%	39.3%	2.0%	100.0%
産業7分類	建設	0	1	3	2	11	0	17
		0.0%	5.9%	17.6%	11.8%	64.7%	0.0%	100.0%
	製造	3	10	24	19	48	2	106
		2.8%	9.4%	22.6%	17.9%	45.3%	1.9%	100.0%
	運輸	0	2	7	6	17	2	34
		0.0%	5.9%	20.6%	17.6%	50.0%	5.9%	100.0%
	情報通信	0	5	3	6	11	0	25
		0.0%	20.0%	12.0%	24.0%	44.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	1	7	21	21	41	3	94
		1.1%	7.4%	22.3%	22.3%	43.6%	3.2%	100.0%
サービス	5	17	32	44	39	2	139	
	3.6%	12.2%	23.0%	31.7%	28.1%	1.4%	100.0%	
その他	1	3	11	3	6	0	24	
	4.2%	12.5%	45.8%	12.5%	25.0%	0.0%	100.0%	
地域(5区分)	北海道・東北	0	4	4	9	11	1	29
		0.0%	13.8%	13.8%	31.0%	37.9%	3.4%	100.0%
	関東・甲信	7	22	48	61	81	3	222
		3.2%	9.9%	21.6%	27.5%	36.5%	1.4%	100.0%
	北陸・東海	1	5	16	11	31	1	65
		1.5%	7.7%	24.6%	16.9%	47.7%	1.5%	100.0%
	近畿	1	6	21	10	27	4	69
		1.4%	8.7%	30.4%	14.5%	39.1%	5.8%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	2	7	12	12	23	1	57	
	3.5%	12.3%	21.1%	21.1%	40.4%	1.8%	100.0%	

Q10_1 貴社で現在、副業・兼業を行っている正社員数はどれくらいですか。(1つ選択)

		SQ10-1 現在、副業・兼業を行っている正社員数										合計
		0人	1人	2~5人	6~10人	11~20人	21~50人	51~100人	101人以上	わからない	無回答	
合計		63	21	61	25	12	11	2	3	60	3	259
		24.3%	8.1%	23.5%	9.5%	4.5%	4.1%	0.7%	1.1%	23.1%	1.0%	100.0%
産業7分類	建設	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	5
		60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	製造	21	3	13	5	1	1	0	1	12	0	57
		36.8%	5.3%	22.8%	8.8%	1.8%	1.8%	0.0%	1.8%	21.1%	0.0%	100.0%
	運輸	5	2	5	1	1	0	0	0	2	0	16
		31.3%	12.5%	31.3%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	100.0%
	情報通信	2	2	4	0	1	2	0	0	2	0	13
		15.4%	15.4%	30.8%	0.0%	7.7%	15.4%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	15	4	14	2	1	1	0	0	12	1	50
		30.0%	8.0%	28.0%	4.0%	2.0%	2.0%	0.0%	0.0%	24.0%	2.0%	100.0%
サービス	15	7	20	9	8	5	2	2	29	1	98	
	15.3%	7.1%	20.4%	9.2%	8.2%	5.1%	2.0%	2.0%	29.6%	1.0%	100.0%	
その他	1	2	3	8	0	1	0	0	2	1	18	
	5.6%	11.1%	16.7%	44.4%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	11.1%	5.6%	100.0%	
地域(5区分)	北海道・東北	5	3	6	2	0	0	0	0	2	0	18
		27.8%	16.7%	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	36	10	29	10	4	7	0	2	39	1	138
		26.1%	7.2%	21.0%	7.2%	2.9%	5.1%	0.0%	1.4%	28.3%	0.7%	100.0%
	北陸・東海	10	4	7	1	3	2	0	0	4	0	31
		32.3%	12.9%	22.6%	3.2%	9.7%	6.5%	0.0%	0.0%	12.9%	0.0%	100.0%
	近畿	9	1	9	6	2	2	2	1	6	0	38
		23.7%	2.6%	23.7%	15.8%	5.3%	5.3%	5.3%	2.6%	15.8%	0.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	3	3	10	4	3	0	0	0	8	2	33	
	9.1%	9.1%	30.3%	12.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	24.2%	6.1%	100.0%	

Q11 貴社の中長期的な事業経営に関する方針・目標・現状認識として、最も近い選択肢を1つ選んでください。

		Q11-a 中長期的な経営戦略：成長重視/利益重視					合計		
		Aである	どちらかというA	どちらでもない	どちらかというB	Bである		無回答	
合計		21 4.8%	149 33.8%	86 19.4%	156 35.2%	24 5.5%	6 1.4%	442 100.0%	
産業7分類	建設	0 0.0%	6 37.5%	2 12.5%	7 43.8%	1 6.3%	0 0.0%	16 100.0%	
		5 4.6%	40 37.0%	19 17.6%	37 34.3%	7 6.5%	0 0.0%	108 100.0%	
	製造	1 2.9%	10 28.6%	8 22.9%	14 40.0%	2 5.7%	0 0.0%	35 100.0%	
		2 7.7%	9 34.6%	9 34.6%	5 19.2%	0 0.0%	1 3.8%	26 100.0%	
	情報通信	8 8.5%	31 33.0%	13 13.8%	37 39.4%	3 3.2%	2 2.1%	94 100.0%	
		5 3.6%	41 29.3%	30 21.4%	51 36.4%	10 7.1%	3 2.1%	140 100.0%	
	卸売・小売	1 4.3%	14 60.9%	3 13.0%	4 17.4%	1 4.3%	0 0.0%	23 100.0%	
		サービス		5 3.6%	41 29.3%	30 21.4%	51 36.4%	10 7.1%	3 2.1%
	その他		1 4.3%	14 60.9%	3 13.0%	4 17.4%	1 4.3%	0 0.0%	23 100.0%
地域（5区分）	北海道・東北	2 6.7%	9 30.0%	5 16.7%	11 36.7%	3 10.0%	0 0.0%	30 100.0%	
		10 4.5%	66 29.9%	52 23.5%	76 34.4%	15 6.8%	2 0.9%	221 100.0%	
	関東・甲信	3 4.7%	26 40.6%	10 15.6%	21 32.8%	4 6.3%	0 0.0%	64 100.0%	
		2 2.9%	26 37.1%	12 17.1%	25 35.7%	3 4.3%	2 2.9%	70 100.0%	
	北陸・東海	5 8.6%	22 37.9%	6 10.3%	23 39.7%	0 0.0%	2 3.4%	58 100.0%	
		近畿		2 2.9%	26 37.1%	12 17.1%	25 35.7%	3 4.3%	2 2.9%
	中国・四国・九州・沖縄	4 7.0%	28 49.1%	13 22.8%	9 15.8%	1 1.8%	2 3.5%	57 100.0%	
		中国・四国・九州・沖縄		4 7.0%	28 49.1%	13 22.8%	9 15.8%	1 1.8%	2 3.5%

		Q11-b 中長期的な経営戦略：差別化に注力/コスト削減に注力					合計		
		Aである	どちらかというA	どちらでもない	どちらかというB	Bである		無回答	
合計		53 12.0%	181 40.9%	89 20.2%	94 21.3%	19 4.3%	6 1.4%	442 100.0%	
産業7分類	建設	2 11.8%	6 35.3%	4 23.5%	3 17.6%	2 11.8%	0 0.0%	17 100.0%	
		16 14.7%	44 40.4%	11 10.1%	31 28.4%	7 6.4%	0 0.0%	109 100.0%	
	製造	3 8.6%	12 34.3%	7 20.0%	11 31.4%	2 5.7%	0 0.0%	35 100.0%	
		3 12.0%	12 48.0%	4 16.0%	4 16.0%	1 4.0%	1 4.0%	25 100.0%	
	情報通信	13 13.8%	45 47.9%	21 22.3%	12 12.8%	1 1.1%	2 2.1%	94 100.0%	
		11 7.9%	50 36.0%	39 28.1%	31 22.3%	5 3.6%	3 2.2%	139 100.0%	
	卸売・小売	5 20.8%	12 50.0%	3 12.5%	3 12.5%	1 4.2%	0 0.0%	24 100.0%	
		サービス		11 7.9%	50 36.0%	39 28.1%	31 22.3%	5 3.6%	3 2.2%
	その他		5 20.8%	12 50.0%	3 12.5%	3 12.5%	1 4.2%	0 0.0%	24 100.0%
地域（5区分）	北海道・東北	4 13.3%	8 26.7%	11 36.7%	6 20.0%	1 3.3%	0 0.0%	30 100.0%	
		30 13.6%	88 40.0%	37 16.8%	51 23.2%	12 5.5%	2 0.9%	220 100.0%	
	関東・甲信	7 10.8%	31 47.7%	14 21.5%	10 15.4%	3 4.6%	0 0.0%	65 100.0%	
		8 11.4%	25 35.7%	14 20.0%	19 27.1%	2 2.9%	2 2.9%	70 100.0%	
	北陸・東海	4 7.0%	28 49.1%	13 22.8%	9 15.8%	1 1.8%	2 3.5%	57 100.0%	
		近畿		4 7.0%	28 49.1%	13 22.8%	9 15.8%	1 1.8%	2 3.5%
	中国・四国・九州・沖縄	4 7.0%	28 49.1%	13 22.8%	9 15.8%	1 1.8%	2 3.5%	57 100.0%	
		中国・四国・九州・沖縄		4 7.0%	28 49.1%	13 22.8%	9 15.8%	1 1.8%	2 3.5%

		Q11-c 中長期的な経営戦略：多角化/選択と集中					合計	
		Aである	どちらかというA	どちらでもない	どちらかというB	Bである		無回答
合計		4	106	127	145	50	9	442
		1.0%	24.0%	28.6%	32.9%	11.3%	2.1%	100.0%
産業7分類	建設	0	4	4	6	2	0	16
		0.0%	25.0%	25.0%	37.5%	12.5%	0.0%	100.0%
	製造	0	24	24	44	16	0	108
		0.0%	22.2%	22.2%	40.7%	14.8%	0.0%	100.0%
	運輸	0	3	13	15	3	0	34
		0.0%	8.8%	38.2%	44.1%	8.8%	0.0%	100.0%
	情報通信	0	4	7	8	6	1	26
		0.0%	15.4%	26.9%	30.8%	23.1%	3.8%	100.0%
	卸売・小売	1	24	23	30	12	3	93
		1.1%	25.8%	24.7%	32.3%	12.9%	3.2%	100.0%
サービス	1	37	53	38	6	5	140	
	0.7%	26.4%	37.9%	27.1%	4.3%	3.6%	100.0%	
その他	2	10	3	5	4	0	24	
	8.3%	41.7%	12.5%	20.8%	16.7%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	1	7	9	8	5	0	30
		3.3%	23.3%	30.0%	26.7%	16.7%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	2	54	67	71	24	2	220
		0.9%	24.5%	30.5%	32.3%	10.9%	0.9%	100.0%
	北陸・東海	1	15	20	22	6	0	64
		1.6%	23.4%	31.3%	34.4%	9.4%	0.0%	100.0%
	近畿	0	15	13	28	9	5	70
		0.0%	21.4%	18.6%	40.0%	12.9%	7.1%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	0	15	18	16	6	2	57
		0.0%	26.3%	31.6%	28.1%	10.5%	3.5%	100.0%

		Q11-d 中長期的な経営戦略：事業拡大/事業縮小・売却・撤退					合計	
		Aである	どちらかというA	どちらでもない	どちらかというB	Bである		無回答
合計		77	208	129	16	6	6	442
		17.4%	47.0%	29.3%	3.6%	1.4%	1.4%	100.0%
産業7分類	建設	3	9	4	1	0	0	17
		17.6%	52.9%	23.5%	5.9%	0.0%	0.0%	100.0%
	製造	18	51	31	6	2	0	108
		16.7%	47.2%	28.7%	5.6%	1.9%	0.0%	100.0%
	運輸	6	15	11	2	0	0	34
		17.6%	44.1%	32.4%	5.9%	0.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	9	13	2	0	0	1	25
		36.0%	52.0%	8.0%	0.0%	0.0%	4.0%	100.0%
	卸売・小売	14	37	37	3	1	2	94
		14.9%	39.4%	39.4%	3.2%	1.1%	2.1%	100.0%
サービス	20	70	40	5	2	3	140	
	14.3%	50.0%	28.6%	3.6%	1.4%	2.1%	100.0%	
その他	6	13	4	0	0	0	23	
	26.1%	56.5%	17.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	4	12	12	1	0	0	29
		13.8%	41.4%	41.4%	3.4%	0.0%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	45	108	57	5	3	2	220
		20.5%	49.1%	25.9%	2.3%	1.4%	0.9%	100.0%
	北陸・東海	11	31	16	5	2	0	65
		16.9%	47.7%	24.6%	7.7%	3.1%	0.0%	100.0%
	近畿	10	35	21	1	0	2	69
		14.5%	50.7%	30.4%	1.4%	0.0%	2.9%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	7	21	23	3	1	2	57
		12.3%	36.8%	40.4%	5.3%	1.8%	3.5%	100.0%

		Q11-e 中長期的な経営戦略：市場は拡大/市場が拡大しない中での競争激化						合計
		Aである	どちらかというA	どちらでもない	どちらかというB	Bである	無回答	
合計		26	97	150	125	37	7	442
		5.9%	21.9%	33.8%	28.4%	8.4%	1.6%	100.0%
産業7分類	建設	1	5	4	6	1	0	17
		5.9%	29.4%	23.5%	35.3%	5.9%	0.0%	100.0%
	製造	10	16	33	38	11	0	108
		9.3%	14.8%	30.6%	35.2%	10.2%	0.0%	100.0%
	運輸	2	6	12	11	2	0	33
		6.1%	18.2%	36.4%	33.3%	6.1%	0.0%	100.0%
	情報通信	6	10	9	0	0	1	26
		23.1%	38.5%	34.6%	0.0%	0.0%	3.8%	100.0%
	卸売・小売	2	16	29	27	17	2	93
		2.2%	17.2%	31.2%	29.0%	18.3%	2.2%	100.0%
地域（5区分）	北海道・東北	2	39	51	39	5	4	140
		1.4%	27.9%	36.4%	27.9%	3.6%	2.9%	100.0%
	その他	2	4	12	5	1	0	24
		8.3%	16.7%	50.0%	20.8%	4.2%	0.0%	100.0%
	北海道・東北	0	6	10	11	3	0	30
		0.0%	20.0%	33.3%	36.7%	10.0%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	19	49	76	57	17	2	220
		8.6%	22.3%	34.5%	25.9%	7.7%	0.9%	100.0%
	北陸・東海	2	19	18	19	7	0	65
		3.1%	29.2%	27.7%	29.2%	10.8%	0.0%	100.0%
近畿	3	14	24	22	4	2	69	
	4.3%	20.3%	34.8%	31.9%	5.8%	2.9%	100.0%	
中国・四国・九州・沖縄	2	8	21	16	6	3	56	
	3.6%	14.3%	37.5%	28.6%	10.7%	5.4%	100.0%	

Q12 貴社の経営において重視している関係者（ステークホルダー）として、以下の1から6のうち、重視している順序を上から3つ順番にお選びください。

		Q12-1 経営において重視している関係者：1位							合計
		株主	従業員	販売先・受注先	仕入先・外注先	金融機関	社会・地域	無回答	
合計		88	115	142	6	4	78	9	442
		19.9%	26.1%	32.0%	1.4%	0.8%	17.7%	2.0%	100.0%
産業7分類	建設	3	3	6	1	0	2	0	15
		20.0%	20.0%	40.0%	6.7%	0.0%	13.3%	0.0%	100.0%
	製造	28	30	36	0	2	9	3	108
		25.9%	27.8%	33.3%	0.0%	1.9%	8.3%	2.8%	100.0%
	運輸	9	14	9	0	0	3	0	35
		25.7%	40.0%	25.7%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	100.0%
	情報通信	3	8	12	0	0	2	1	26
		11.5%	30.8%	46.2%	0.0%	0.0%	7.7%	3.8%	100.0%
	卸売・小売	20	32	29	2	0	9	2	94
		21.3%	34.0%	30.9%	2.1%	0.0%	9.6%	2.1%	100.0%
地域（5区分）	サービス	21	25	43	2	2	44	3	140
		15.0%	17.9%	30.7%	1.4%	1.4%	31.4%	2.1%	100.0%
	その他	5	3	6	1	0	9	0	24
		20.8%	12.5%	25.0%	4.2%	0.0%	37.5%	0.0%	100.0%
	北海道・東北	4	12	8	0	0	6	1	31
		12.9%	38.7%	25.8%	0.0%	0.0%	19.4%	3.2%	100.0%
	関東・甲信	47	46	80	4	0	40	4	221
		21.3%	20.8%	36.2%	1.8%	0.0%	18.1%	1.8%	100.0%
	北陸・東海	11	17	23	1	2	11	0	65
		16.9%	26.2%	35.4%	1.5%	3.1%	16.9%	0.0%	100.0%
近畿	15	20	16	0	0	16	2	69	
	21.7%	29.0%	23.2%	0.0%	0.0%	23.2%	2.9%	100.0%	
中国・四国・九州・沖縄	12	20	15	1	2	4	3	57	
	21.1%	35.1%	26.3%	1.8%	3.5%	7.0%	5.3%	100.0%	

		Q12-2 経営において重視している関係者：2位							
		株主	従業員	販売先・受注先	仕入先・外注先	金融機関	社会・地域	無回答	合計
合計		45	159	127	35	14	48	14	442
		10.2%	35.9%	28.7%	8.0%	3.1%	10.9%	3.1%	100.0%
産業7分類	建設	2	6	5	1	0	1	0	15
		13.3%	40.0%	33.3%	6.7%	0.0%	6.7%	0.0%	100.0%
	製造	13	41	28	8	3	12	2	107
		12.1%	38.3%	26.2%	7.5%	2.8%	11.2%	1.9%	100.0%
	運輸	3	8	17	2	1	3	0	34
		8.8%	23.5%	50.0%	5.9%	2.9%	8.8%	0.0%	100.0%
	情報通信	6	11	6	1	0	1	1	26
		23.1%	42.3%	23.1%	3.8%	0.0%	3.8%	3.8%	100.0%
	卸売・小売	5	29	29	14	0	12	5	94
		5.3%	30.9%	30.9%	14.9%	0.0%	12.8%	5.3%	100.0%
サービス	8	57	35	8	8	19	5	140	
	5.7%	40.7%	25.0%	5.7%	5.7%	13.6%	3.6%	100.0%	
その他	8	6	7	1	1	1	0	24	
	33.3%	25.0%	29.2%	4.2%	4.2%	4.2%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	3	7	9	2	1	7	1	30
		10.0%	23.3%	30.0%	6.7%	3.3%	23.3%	3.3%	100.0%
	関東・甲信	27	79	62	19	8	20	6	221
		12.2%	35.7%	28.1%	8.6%	3.6%	9.0%	2.7%	100.0%
	北陸・東海	4	31	16	6	1	6	0	64
		6.3%	48.4%	25.0%	9.4%	1.6%	9.4%	0.0%	100.0%
	近畿	5	21	24	9	1	4	5	69
		7.2%	30.4%	34.8%	13.0%	1.4%	5.8%	7.2%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	5	20	16	0	2	11	3	57
		8.8%	35.1%	28.1%	0.0%	3.5%	19.3%	5.3%	100.0%

		Q12-3 経営において重視している関係者：3位							
		株主	従業員	販売先・受注先	仕入先・外注先	金融機関	社会・地域	無回答	合計
合計		66	111	58	84	31	78	14	442
		14.9%	25.1%	13.2%	18.9%	7.0%	17.7%	3.2%	100.0%
産業7分類	建設	2	4	2	4	0	4	1	17
		11.8%	23.5%	11.8%	23.5%	0.0%	23.5%	5.9%	100.0%
	製造	19	22	20	14	9	22	2	108
		17.6%	20.4%	18.5%	13.0%	8.3%	20.4%	1.9%	100.0%
	運輸	6	11	1	4	3	10	0	35
		17.1%	31.4%	2.9%	11.4%	8.6%	28.6%	0.0%	100.0%
	情報通信	7	4	5	4	0	4	1	25
		28.0%	16.0%	20.0%	16.0%	0.0%	16.0%	4.0%	100.0%
	卸売・小売	13	20	10	27	3	15	5	93
		14.0%	21.5%	10.8%	29.0%	3.2%	16.1%	5.4%	100.0%
サービス	16	42	16	26	14	22	5	141	
	11.3%	29.8%	11.3%	18.4%	9.9%	15.6%	3.5%	100.0%	
その他	4	7	5	4	2	2	0	24	
	16.7%	29.2%	20.8%	16.7%	8.3%	8.3%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	4	10	2	5	2	6	1	30
		13.3%	33.3%	6.7%	16.7%	6.7%	20.0%	3.3%	100.0%
	関東・甲信	40	66	23	39	14	31	8	221
		18.1%	29.9%	10.4%	17.6%	6.3%	14.0%	3.6%	100.0%
	北陸・東海	8	13	11	11	5	17	0	65
		12.3%	20.0%	16.9%	16.9%	7.7%	26.2%	0.0%	100.0%
	近畿	7	14	11	18	6	10	3	69
		10.1%	20.3%	15.9%	26.1%	8.7%	14.5%	4.3%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	8	8	11	11	3	14	3	58
		13.8%	13.8%	19.0%	19.0%	5.2%	24.1%	5.2%	100.0%

Q13 貴社では現在、在宅勤務（テレワーク）制度を導入していますか。（1つ選択）

		Q13 現在、在宅勤務制度の導入の有無				合計
		全社員に 対して導 入している	職種別な ど、一部の 従業員に 対して導 入している	導入してい ない	無回答	
合計		77	192	168	5	442
		17.5%	43.4%	38.0%	1.1%	100.0%
産業7分類	建設	8	6	3	0	17
		47.1%	35.3%	17.6%	0.0%	100.0%
	製造	14	61	31	2	108
		13.0%	56.5%	28.7%	1.9%	100.0%
	運輸	2	14	19	0	35
		5.7%	40.0%	54.3%	0.0%	100.0%
	情報通信	21	4	0	0	25
		84.0%	16.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	12	43	39	1	95
		12.6%	45.3%	41.1%	1.1%	100.0%
サービス	12	56	69	2	139	
	8.6%	40.3%	49.6%	1.4%	100.0%	
その他	8	8	8	0	24	
	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	2	15	12	1	30
		6.7%	50.0%	40.0%	3.3%	100.0%
	関東・甲信	55	99	65	1	220
		25.0%	45.0%	29.5%	0.5%	100.0%
	北陸・東海	10	25	30	0	65
		15.4%	38.5%	46.2%	0.0%	100.0%
	近畿	5	33	30	2	70
		7.1%	47.1%	42.9%	2.9%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	5	21	31	1	58	
	8.6%	36.2%	53.4%	1.7%	100.0%	

Q13_1 貴社で在宅勤務（テレワーク）制度を導入した理由は何ですか。（該当する項目をすべて選択）

		労働生産 性を向上 させるため	会社として 魅力を高 めるため	ワーク・ライ フ・バランスを向 上させるた め	コストを削 減するた め	従業員に 静かな場 所を提供 するため	従業員の 働き方の 柔軟性を 高めるた め	従業員の 通勤負担 を軽減す るため	新型コロナ ウイルス感 染症の感 染拡大に 対するた め	災害等の 非常時へ の対応	その他	合計
合計		73	47	115	14	1	134	67	247	74	6	269
		27.2%	17.5%	42.7%	5.0%	0.2%	49.8%	24.8%	91.6%	27.6%	2.3%	100.0%
産業7分類	建設	3	2	6	1	0	7	4	12	4	1	14
		20.5%	14.8%	42.5%	5.0%	2.5%	51.4%	29.9%	90.3%	30.0%	4.2%	100.0%
	製造	18	16	33	1	0	35	18	68	22	1	74
		24.8%	21.3%	44.8%	1.7%	0.0%	47.2%	23.8%	91.4%	30.1%	1.2%	100.0%
	運輸	4	3	5	2	0	6	4	14	2	0	16
		24.9%	19.1%	28.8%	9.7%	0.0%	38.1%	24.9%	86.3%	15.2%	0.0%	100.0%
	情報通信	9	9	14	1	0	18	7	24	9	0	26
		36.5%	34.3%	53.9%	3.0%	0.9%	69.6%	27.8%	95.2%	33.5%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	16	2	15	5	0	26	14	47	9	3	55
		29.0%	4.4%	28.3%	8.5%	0.0%	47.6%	26.5%	86.6%	17.1%	4.7%	100.0%
サービス	18	13	33	2	0	33	13	67	24	2	69	
	25.7%	19.0%	48.7%	3.2%	0.0%	47.7%	19.6%	96.8%	34.2%	3.2%	100.0%	
その他	5	2	9	2	0	9	6	14	4	0	16	
	31.5%	12.0%	52.3%	14.8%	0.0%	56.2%	35.7%	88.0%	24.0%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	4	1	3	1	0	7	3	16	4	1	17
		24.4%	4.4%	20.3%	4.4%	1.3%	39.9%	15.9%	95.7%	22.4%	4.3%	100.0%
	関東・甲信	52	34	79	8	0	83	43	141	44	3	155
		33.6%	21.8%	51.0%	4.9%	0.2%	53.6%	27.5%	91.1%	28.7%	2.2%	100.0%
	北陸・東海	5	7	15	0	0	20	9	31	12	1	34
		15.6%	19.9%	42.9%	1.4%	0.0%	57.9%	27.5%	90.1%	33.5%	3.5%	100.0%
	近畿	6	4	9	2	0	12	6	34	9	0	38
		14.7%	9.7%	24.8%	5.8%	0.0%	32.3%	14.8%	89.4%	23.9%	0.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	6	2	9	3	0	12	6	25	6	1	26	
	24.7%	8.7%	34.2%	9.9%	0.0%	48.0%	24.9%	97.4%	21.9%	3.4%	100.0%	

Q13_2 貴社において、在宅勤務（テレワーク）制度が適用されている従業員のうち、何割程度が活用していますか。（1）2019年度（コロナ発生前）、（2）おおむねコロナ発生時点にあたる2020年度、そして（3）現在（9月末時点）に分けてお答えください。（各項目について1つ選択）

		SQ13-2-1 在宅勤務制度の活用割合：2019年度									合計
		1割未満	約1～2割	約3～4割	約5～6割	約7～8割	9割以上	実施していなかった	無回答		
合計		74	6	7	4	1	1	176	1	269	
		27.4%	2.1%	2.7%	1.5%	0.3%	0.4%	65.3%	0.3%	100.0%	
産業7分類	建設	4	0	0	0	0	0	9	0	13	
		30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	69.2%	0.0%	100.0%	
	製造	22	1	0	0	1	0	50	1	75	
		29.3%	1.3%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	66.7%	1.3%	100.0%	
	運輸	3	0	0	0	0	0	13	0	16	
		18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	81.3%	0.0%	100.0%	
	情報通信	7	0	4	2	0	0	12	0	25	
		28.0%	0.0%	16.0%	8.0%	0.0%	0.0%	48.0%	0.0%	100.0%	
	卸売・小売	19	2	0	0	0	1	32	0	54	
	35.2%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	59.3%	0.0%	100.0%		
サービス	16	0	1	2	0	0	50	0	69		
	23.2%	0.0%	1.4%	2.9%	0.0%	0.0%	72.5%	0.0%	100.0%		
その他	2	2	2	0	0	0	10	0	16		
	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	62.5%	0.0%	100.0%		
地域（5区分）	北海道・東北	2	1	0	0	0	0	15	0	18	
		11.1%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	100.0%	
	関東・甲信	41	4	6	3	0	1	100	0	155	
		26.5%	2.6%	3.9%	1.9%	0.0%	0.6%	64.5%	0.0%	100.0%	
	北陸・東海	17	0	0	1	0	0	16	1	35	
		48.6%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	45.7%	2.9%	100.0%	
	近畿	11	1	0	0	1	0	24	0	37	
		29.7%	2.7%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	64.9%	0.0%	100.0%	
	中国・四国・九州・沖縄	4	0	2	0	0	0	20	0	26	
	15.4%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	76.9%	0.0%	100.0%		

		SQ13-2-2 在宅勤務制度の活用割合：2020年度									合計
		1割未満	約1～2割	約3～4割	約5～6割	約7～8割	9割以上	実施していなかった	無回答		
合計		75	54	39	32	28	33	7	1	269	
		28.0%	20.2%	14.4%	12.0%	10.5%	12.1%	2.5%	0.3%	100.0%	
産業7分類	建設	4	2	3	1	2	1	1	0	14	
		28.6%	14.3%	21.4%	7.1%	14.3%	7.1%	7.1%	0.0%	100.0%	
	製造	21	16	8	8	6	11	4	1	75	
		28.0%	21.3%	10.7%	10.7%	8.0%	14.7%	5.3%	1.3%	100.0%	
	運輸	6	3	4	0	1	2	1	0	17	
		35.3%	17.6%	23.5%	0.0%	5.9%	11.8%	5.9%	0.0%	100.0%	
	情報通信	1	2	3	6	8	6	0	0	26	
		3.8%	7.7%	11.5%	23.1%	30.8%	23.1%	0.0%	0.0%	100.0%	
	卸売・小売	16	14	8	6	6	4	1	0	55	
	29.1%	25.5%	14.5%	10.9%	10.9%	7.3%	1.8%	0.0%	100.0%		
サービス	23	14	14	9	3	6	0	0	69		
	33.3%	20.3%	20.3%	13.0%	4.3%	8.7%	0.0%	0.0%	100.0%		
その他	6	3	0	2	3	2	0	0	16		
	37.5%	18.8%	0.0%	12.5%	18.8%	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%		
地域（5区分）	北海道・東北	7	4	3	2	1	0	1	0	18	
		38.9%	22.2%	16.7%	11.1%	5.6%	0.0%	5.6%	0.0%	100.0%	
	関東・甲信	33	32	23	17	19	26	3	0	153	
		21.6%	20.9%	15.0%	11.1%	12.4%	17.0%	2.0%	0.0%	100.0%	
	北陸・東海	12	5	5	6	2	3	1	1	35	
		34.3%	14.3%	14.3%	17.1%	5.7%	8.6%	2.9%	2.9%	100.0%	
	近畿	13	8	3	7	4	2	1	0	38	
		34.2%	21.1%	7.9%	18.4%	10.5%	5.3%	2.6%	0.0%	100.0%	
	中国・四国・九州・沖縄	10	5	4	1	3	2	2	0	27	
	37.0%	18.5%	14.8%	3.7%	11.1%	7.4%	7.4%	0.0%	100.0%		

Q13_3 貴社において、テレワーク制度を活用している従業員は、平均的にみて、週にどの程度テレワークを活用していますか。(1) 2019年度(コロナ発生前)、(2) おおむねコロナ発生時点にあたる2020年度と、(3) 現在(9月末時点)に分けてお答えください。また、(4) 生産性や従業員のウェルビーイング(満足度やメンタルヘルスなど)の観点から、どの程度の頻度が最適であると考えますか(新型コロナウイルス感染症などの特殊事情が存在しない場合についてお答えください)。(各項目について1つ選択)

		SQ13-3-1 テレワーク制度の活用頻度：2019年度								
		週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	活用していない・活用しない	無回答	合計	
合計		43 16.0%	10 3.9%	4 1.5%	7 2.7%	4 1.5%	199 73.8%	2 0.6%	269 100.0%	
産業7分類	建設	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	10 76.9%	0 0.0%	13 100.0%	
	製造	9 12.0%	2 2.7%	1 1.3%	4 5.3%	1 1.3%	58 77.3%	0 0.0%	75 100.0%	
	運輸	2 11.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 76.5%	2 11.8%	17 100.0%	
	情報通信	8 30.8%	2 7.7%	1 3.8%	0 0.0%	1 3.8%	14 53.8%	0 0.0%	26 100.0%	
	卸売・小売	10 18.5%	2 3.7%	0 0.0%	1 1.9%	1 1.9%	40 74.1%	0 0.0%	54 100.0%	
	サービス	9 13.2%	2 2.9%	2 2.9%	2 2.9%	0 0.0%	53 77.9%	0 0.0%	68 100.0%	
	その他	4 23.5%	2 11.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 64.7%	0 0.0%	17 100.0%	
	地域(5区分)	北海道・東北	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	16 94.1%	0 0.0%	17 100.0%
		関東・甲信	26 16.7%	5 3.2%	3 1.9%	6 3.8%	3 1.9%	111 71.2%	2 1.3%	156 100.0%
北陸・東海		9 25.7%	2 5.7%	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	23 65.7%	0 0.0%	35 100.0%	
近畿		6 16.2%	2 5.4%	1 2.7%	0 0.0%	1 2.7%	27 73.0%	0 0.0%	37 100.0%	
中国・四国・九州・沖縄		1 3.7%	2 7.4%	0 0.0%	1 3.7%	1 3.7%	22 81.5%	0 0.0%	27 100.0%	

		SQ13-3-2 テレワーク制度の活用頻度：2020年度								
		週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	活用していない・活用しない	無回答	合計	
合計		42 15.4%	63 23.6%	78 28.9%	37 13.9%	23 8.4%	23 8.6%	3 1.3%	269 100.0%	
産業7分類	建設	2 15.4%	3 23.1%	5 38.5%	1 7.7%	1 7.7%	1 7.7%	0 0.0%	13 100.0%	
	製造	15 20.0%	14 18.7%	17 22.7%	14 18.7%	6 8.0%	9 12.0%	0 0.0%	75 100.0%	
	運輸	1 6.3%	3 18.8%	7 43.8%	0 0.0%	2 12.5%	1 6.3%	2 12.5%	16 100.0%	
	情報通信	0 0.0%	3 12.0%	9 36.0%	8 32.0%	5 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	25 100.0%	
	卸売・小売	11 20.8%	22 41.5%	11 20.8%	0 0.0%	4 7.5%	4 7.5%	1 1.9%	53 100.0%	
	サービス	10 14.5%	14 20.3%	24 34.8%	12 17.4%	3 4.3%	5 7.2%	1 1.4%	69 100.0%	
	その他	3 18.8%	3 18.8%	4 25.0%	3 18.8%	1 6.3%	2 12.5%	0 0.0%	16 100.0%	
	地域(5区分)	北海道・東北	3 16.7%	4 22.2%	4 22.2%	0 0.0%	3 16.7%	3 16.7%	1 5.6%	18 100.0%
		関東・甲信	20 12.8%	26 16.7%	53 34.0%	27 17.3%	14 9.0%	13 8.3%	3 1.9%	156 100.0%
北陸・東海		9 25.0%	11 30.6%	9 25.0%	2 5.6%	2 5.6%	3 8.3%	0 0.0%	36 100.0%	
近畿		6 16.2%	16 43.2%	7 18.9%	7 18.9%	0 0.0%	1 2.7%	0 0.0%	37 100.0%	
中国・四国・九州・沖縄		4 16.0%	7 28.0%	4 16.0%	2 8.0%	4 16.0%	4 16.0%	0 0.0%	25 100.0%	

		SQ13-3-3 テレワーク制度の活用頻度：現在						
		週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	無回答	合計
合計		102	75	40	14	10	29	269
		37.8%	28.0%	14.8%	5.1%	3.7%	10.6%	100.0%
産業7分類	建設	5	4	2	1	1	1	14
		35.7%	28.6%	14.3%	7.1%	7.1%	7.1%	100.0%
	製造	34	23	7	4	2	5	75
		45.3%	30.7%	9.3%	5.3%	2.7%	6.7%	100.0%
	運輸	4	2	4	1	1	4	16
		25.0%	12.5%	25.0%	6.3%	6.3%	25.0%	100.0%
	情報通信	4	7	11	4	0	0	26
		15.4%	26.9%	42.3%	15.4%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	24	20	2	0	3	6	55
43.6%		36.4%	3.6%	0.0%	5.5%	10.9%	100.0%	
サービス	24	14	13	4	3	11	69	
	34.8%	20.3%	18.8%	5.8%	4.3%	15.9%	100.0%	
その他	6	7	1	0	0	2	16	
	37.5%	43.8%	6.3%	0.0%	0.0%	12.5%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	7	2	2	1	1	4	17
		41.2%	11.8%	11.8%	5.9%	5.9%	23.5%	100.0%
	関東・甲信	49	47	32	11	5	11	155
		31.6%	30.3%	20.6%	7.1%	3.2%	7.1%	100.0%
	北陸・東海	17	9	1	1	1	6	35
		48.6%	25.7%	2.9%	2.9%	2.9%	17.1%	100.0%
	近畿	19	11	4	0	0	4	38
		50.0%	28.9%	10.5%	0.0%	0.0%	10.5%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	9	7	2	0	3	4	25
36.0%		28.0%	8.0%	0.0%	12.0%	16.0%	100.0%	

		SQ13-3-4 テレワーク制度の活用頻度：最適な頻度							
		週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	活用していない・活用しない	無回答	合計
合計		52	117	50	7	2	34	7	269
		19.4%	43.6%	18.6%	2.6%	0.8%	12.5%	2.6%	100.0%
産業7分類	建設	2	7	3	0	0	2	0	14
		14.3%	50.0%	21.4%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	100.0%
	製造	18	27	13	1	1	12	2	74
		24.3%	36.5%	17.6%	1.4%	1.4%	16.2%	2.7%	100.0%
	運輸	3	5	3	1	0	1	2	15
		20.0%	33.3%	20.0%	6.7%	0.0%	6.7%	13.3%	100.0%
	情報通信	3	14	6	3	0	0	0	26
		11.5%	53.8%	23.1%	11.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	13	26	5	1	1	7	1	54
24.1%		48.1%	9.3%	1.9%	1.9%	13.0%	1.9%	100.0%	
サービス	11	27	21	0	0	10	1	70	
	15.7%	38.6%	30.0%	0.0%	0.0%	14.3%	1.4%	100.0%	
その他	2	11	0	0	0	2	1	16	
	12.5%	68.8%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	6.3%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	5	5	3	2	0	3	1	19
		26.3%	26.3%	15.8%	10.5%	0.0%	15.8%	5.3%	100.0%
	関東・甲信	26	72	34	5	1	12	4	154
		16.9%	46.8%	22.1%	3.2%	0.6%	7.8%	2.6%	100.0%
	北陸・東海	8	20	1	0	0	5	0	34
		23.5%	58.8%	2.9%	0.0%	0.0%	14.7%	0.0%	100.0%
	近畿	12	11	5	0	0	9	1	38
		31.6%	28.9%	13.2%	0.0%	0.0%	23.7%	2.6%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	2	9	7	0	1	5	1	25
8.0%		36.0%	28.0%	0.0%	4.0%	20.0%	4.0%	100.0%	

Q14 貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、どのようなデジタル技術を活用していますか。活用しているものをすべて選んでください。

		統合基幹業務システム	クラウドを活用した社内情報の共有	予測や改善項目特定のための汎用AIツール	2次元/3次元 CAD-CAM	CAE	外注委託システム	RPA	顧客向けのチャットボット	社内SNS	Webミーティングツール	デジタルトランスフォーメーション管理ツール	上記以外のデジタル技術	いずれのデジタル技術も利用していない	無回答	合計
合計		179	246	33	123	32	87	157	25	178	364	67	46	18	10	442
		40.4%	55.6%	7.6%	27.8%	7.3%	19.8%	35.5%	5.6%	40.2%	82.3%	15.3%	10.4%	4.1%	2.2%	100.0%
産業7分類	建設	7	11	0	11	1	4	5	0	9	14	3	2	0	1	16
		45.4%	66.3%	2.1%	67.3%	6.3%	26.6%	32.4%	2.1%	55.2%	87.2%	19.2%	12.2%	2.1%	3.1%	100.0%
	製造	56	61	8	70	24	25	49	6	45	93	16	11	3	1	108
		51.8%	56.3%	7.2%	65.2%	21.9%	22.8%	45.7%	5.3%	42.1%	86.5%	15.0%	10.3%	3.1%	1.4%	100.0%
	運輸	8	15	0	3	0	4	11	2	8	23	2	4	4	2	34
		24.0%	44.0%	0.0%	9.3%	0.0%	10.2%	31.1%	4.5%	23.7%	67.6%	6.7%	12.0%	10.9%	4.5%	100.0%
	情報通信	9	13	1	2	2	10	14	1	19	23	14	4	0	1	26
		36.5%	51.3%	4.8%	9.6%	6.9%	39.1%	53.9%	2.5%	72.4%	90.4%	54.2%	15.2%	0.0%	4.8%	100.0%
	卸売・小売	37	57	11	14	3	16	35	9	43	76	12	5	1	5	94
		39.3%	60.7%	12.2%	14.7%	3.3%	16.6%	37.6%	10.1%	46.0%	81.4%	12.8%	5.1%	1.5%	5.1%	100.0%
サービス	47	75	8	13	1	19	26	3	37	110	12	16	9	0	140	
	33.7%	53.5%	6.0%	9.6%	0.5%	13.7%	18.9%	2.3%	26.8%	78.6%	8.9%	11.5%	6.5%	0.0%	100.0%	
その他	14	14	4	9	2	10	16	4	16	24	7	4	0	0	24	
	57.7%	59.6%	17.5%	35.7%	8.2%	41.6%	65.7%	15.4%	66.2%	98.1%	30.5%	16.3%	0.0%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	8	16	3	5	1	6	8	1	8	22	3	4	4	0	30
		27.7%	55.3%	9.6%	18.1%	4.1%	20.3%	26.9%	4.3%	28.0%	72.7%	10.9%	12.5%	13.7%	0.7%	100.0%
	関東・甲信	95	122	21	60	20	48	84	17	93	192	42	15	3	4	221
		43.0%	55.2%	9.6%	27.0%	9.1%	21.7%	37.8%	7.8%	41.8%	86.8%	18.9%	6.8%	1.1%	1.8%	100.0%
	北陸・東海	25	41	5	23	6	9	24	2	26	52	9	8	3	1	65
		39.1%	62.9%	7.5%	35.9%	8.6%	13.8%	37.2%	3.6%	40.3%	79.8%	14.4%	11.9%	5.1%	1.3%	100.0%
	近畿	29	39	2	21	2	11	22	1	28	54	5	12	5	3	69
		41.5%	55.8%	2.7%	30.7%	3.2%	16.0%	32.0%	2.0%	40.6%	77.6%	7.2%	16.8%	7.5%	4.2%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	21	28	3	13	3	13	19	2	23	45	8	8	3	2	57	
	37.4%	49.2%	4.7%	22.9%	5.2%	23.1%	33.3%	3.9%	39.7%	78.8%	14.1%	13.7%	5.2%	2.9%	100.0%	

Q14_0 デジタル技術を導入した時期をお選びください。

		Q14-0-a 導入時期：統合基幹業務システム					合計
		10年以上前から活用している	5年以上前から活用している	活用してから5年内	活用してから1年内	無回答	
合計		116	33	18	8	3	179
		65.0%	18.6%	10.2%	4.7%	1.4%	100.0%
産業7分類	建設	5	0	2	0	0	7
		71.4%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	100.0%
	製造	31	13	10	1	0	55
		56.4%	23.6%	18.2%	1.8%	0.0%	100.0%
	運輸	8	1	0	0	0	9
		88.9%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	9	1	0	0	0	10
		90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	26	6	2	1	1	36
		72.2%	16.7%	5.6%	2.8%	2.8%	100.0%
サービス	31	7	3	6	1	48	
	64.6%	14.6%	6.3%	12.5%	2.1%	100.0%	
その他	7	5	1	0	1	14	
	50.0%	35.7%	7.1%	0.0%	7.1%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	5	0	1	1	1	8
		62.5%	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%	100.0%
	関東・甲信	63	14	15	2	1	95
		66.3%	14.7%	15.8%	2.1%	1.1%	100.0%
	北陸・東海	16	4	2	3	0	25
		64.0%	16.0%	8.0%	12.0%	0.0%	100.0%
	近畿	15	11	0	2	0	28
		53.6%	39.3%	0.0%	7.1%	0.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	16	3	0	1	0	20	
	80.0%	15.0%	0.0%	5.0%	0.0%	100.0%	

		Q14-0-b 導入時期：クラウドを活用した社内の情報共有				合計	
		10年以上前から活用している	5年以上前から活用している	活用してから5年以内	活用してから1年以内		無回答
合計		63	61	100	21	2	246
		25.5%	24.7%	40.5%	8.5%	0.9%	100.0%
産業7分類	建設	2	4	4	2	0	12
		16.7%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	100.0%
	製造	14	15	26	5	0	60
		23.3%	25.0%	43.3%	8.3%	0.0%	100.0%
	運輸	2	2	9	2	1	16
		12.5%	12.5%	56.3%	12.5%	6.3%	100.0%
	情報通信	6	4	3	1	0	14
		42.9%	28.6%	21.4%	7.1%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	14	13	25	3	1	56
		25.0%	23.2%	44.6%	5.4%	1.8%	100.0%
サービス	22	21	24	7	0	74	
	29.7%	28.4%	32.4%	9.5%	0.0%	100.0%	
その他	3	1	9	1	0	14	
	21.4%	7.1%	64.3%	7.1%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	6	4	5	1	1	17
		35.3%	23.5%	29.4%	5.9%	5.9%	100.0%
	関東・甲信	34	34	49	6	0	123
		27.6%	27.6%	39.8%	4.9%	0.0%	100.0%
	北陸・東海	13	10	14	4	1	42
		31.0%	23.8%	33.3%	9.5%	2.4%	100.0%
	近畿	3	8	22	5	0	38
		7.9%	21.1%	57.9%	13.2%	0.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	7	5	10	5	1	28	
	25.0%	17.9%	35.7%	17.9%	3.6%	100.0%	

		Q14-0-c 導入時期：予測や改善項目特定のための汎用AIツール				合計
		10年以上前から活用している	5年以上前から活用している	活用してから5年以内	活用してから1年以内	
合計		7	10	12	4	33
		20.5%	30.6%	36.3%	12.6%	100.0%
産業7分類	建設	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	製造	0	4	3	1	8
		0.0%	50.0%	37.5%	12.5%	100.0%
	情報通信	0	1	0	0	1
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	1	2	6	2	11
		9.1%	18.2%	54.5%	18.2%	100.0%
サービス	4	2	2	0	8	
	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	100.0%	
その他	1	1	1	1	4	
	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	1	2	1	0	4
		25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	6	6	6	3	21
		28.6%	28.6%	28.6%	14.3%	100.0%
	北陸・東海	0	2	2	1	5
		0.0%	40.0%	40.0%	20.0%	100.0%
	近畿	0	0	2	0	2
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	1	1	1	0	3	
	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%	

		Q14-0-d 導入時期：2次元/3次元CAD-CAM				合計	
		10年以上前から活用している	5年以上前から活用している	活用してから5年以内	活用してから1年以内		無回答
合計		89	15	16	2	1	123
		72.4%	12.1%	13.2%	1.8%	0.5%	100.0%
産業7分類	建設	6	2	2	0	1	11
		54.5%	18.2%	18.2%	0.0%	9.1%	100.0%
	製造	59	7	3	0	0	69
		85.5%	10.1%	4.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	運輸	3	0	1	0	0	4
		75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	2	0	0	0	0	2
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	8	3	1	2	0	14
		57.1%	21.4%	7.1%	14.3%	0.0%	100.0%
サービス	8	1	5	0	0	14	
	57.1%	7.1%	35.7%	0.0%	0.0%	100.0%	
その他	3	1	4	0	0	8	
	37.5%	12.5%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	3	1	1	0	0	5
		60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	47	7	6	0	0	60
		78.3%	11.7%	10.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	北陸・東海	16	3	3	1	0	23
		69.6%	13.0%	13.0%	4.3%	0.0%	100.0%
	近畿	14	1	5	1	0	21
		66.7%	4.8%	23.8%	4.8%	0.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	8	3	2	0	0	13	
	61.5%	23.1%	15.4%	0.0%	0.0%	100.0%	

		Q14-0-e 導入時期：CAE				合計	
		10年以上前から活用している	5年以上前から活用している	活用してから5年以内	活用してから1年以内		無回答
合計		22	6	4	0	0	32
		68.7%	18.4%	11.8%	0.0%	1.1%	100.0%
産業7分類	建設	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	製造	19	3	2	0	0	24
		79.2%	12.5%	8.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	2	0	0	0	0	2
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	1	1	1	0	0	3
		33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	サービス	0	1	0	0	0	1
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他	0	1	1	0	0	2	
	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	0	1	0	0	0	1
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	14	4	2	0	0	20
		70.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	北陸・東海	4	1	1	0	0	6
		66.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	近畿	2	0	0	0	0	2
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	2	0	1	0	0	3	
	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	

		Q14-0-f 導入時期：タレントマネジメントシステム				合計	
		10年以上前から活用している	5年以上前から活用している	活用してから5年以内	活用してから1年以内		無回答
合計		16	15	33	22	0	87
		18.8%	17.7%	37.8%	25.3%	0.4%	100.0%
産業7分類	建設	1	1	1	2	0	5
		20.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	100.0%
	製造	5	4	10	5	0	24
		20.8%	16.7%	41.7%	20.8%	0.0%	100.0%
	運輸	0	1	2	1	0	4
		0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	4	4	1	1	0	10
		40.0%	40.0%	10.0%	10.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	2	2	9	3	0	16
		12.5%	12.5%	56.3%	18.8%	0.0%	100.0%
サービス	4	3	7	5	0	19	
	21.1%	15.8%	36.8%	26.3%	0.0%	100.0%	
その他	1	1	3	4	0	9	
	11.1%	11.1%	33.3%	44.4%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	2	2	2	0	0	6
		33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	4	8	22	13	0	47
		8.5%	17.0%	46.8%	27.7%	0.0%	100.0%
	北陸・東海	2	0	3	3	0	8
		25.0%	0.0%	37.5%	37.5%	0.0%	100.0%
	近畿	1	3	4	3	0	11
		9.1%	27.3%	36.4%	27.3%	0.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	6	3	3	2	0	14	
	42.9%	21.4%	21.4%	14.3%	0.0%	100.0%	

		Q14-0-g 導入時期：RPA				合計
		10年以上前から活用している	5年以上前から活用している	活用してから5年以内	活用してから1年以内	
合計		5	16	113	23	157
		3.1%	10.3%	72.0%	14.7%	100.0%
産業7分類	建設	0	0	4	1	5
		0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	100.0%
	製造	1	7	33	9	50
		2.0%	14.0%	66.0%	18.0%	100.0%
	運輸	0	2	9	0	11
		0.0%	18.2%	81.8%	0.0%	100.0%
	情報通信	0	6	8	1	15
		0.0%	40.0%	53.3%	6.7%	100.0%
	卸売・小売	1	2	27	5	35
		2.9%	5.7%	77.1%	14.3%	100.0%
サービス	3	0	21	3	27	
	11.1%	0.0%	77.8%	11.1%	100.0%	
その他	0	0	12	4	16	
	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	0	0	7	1	8
		0.0%	0.0%	87.5%	12.5%	100.0%
	関東・甲信	1	12	61	9	83
		1.2%	14.5%	73.5%	10.8%	100.0%
	北陸・東海	1	3	13	7	24
		4.2%	12.5%	54.2%	29.2%	100.0%
	近畿	2	0	18	2	22
		9.1%	0.0%	81.8%	9.1%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	1	1	13	4	19	
	5.3%	5.3%	68.4%	21.1%	100.0%	

		Q14-0-h 導入時期：顧客向けのチャットボット				合計
		10年以上前から活用している	5年以上前から活用している	活用してから5年以内	活用してから1年以内	
合計		0	3	15	7	25
		0.0%	10.8%	60.7%	28.5%	100.0%
産業7分類	建設	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	製造	0	0	4	1	5
		0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	100.0%
	運輸	0	0	2	0	2
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	0	1	0	0	1
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	0	0	7	2	9
		0.0%	0.0%	77.8%	22.2%	100.0%
サービス	0	1	0	2	3	
	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	100.0%	
その他	0	1	1	1	3	
	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	0	0	0	1	1
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	関東・甲信	0	1	13	4	18
		0.0%	5.6%	72.2%	22.2%	100.0%
	北陸・東海	0	1	0	1	2
		0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%
	近畿	0	1	1	0	2
		0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	0	0	1	1	2	
	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	

		Q14-0-i 導入時期：社内SNS					合計
		10年以上前から活用している	5年以上前から活用している	活用してから5年以内	活用してから1年以内	無回答	
合計		16	35	103	24	1	178
		8.9%	19.7%	57.7%	13.4%	0.4%	100.0%
産業7分類	建設	0	3	4	1	1	9
		0.0%	33.3%	44.4%	11.1%	11.1%	100.0%
	製造	6	6	27	7	0	46
		13.0%	13.0%	58.7%	15.2%	0.0%	100.0%
	運輸	0	2	5	2	0	9
		0.0%	22.2%	55.6%	22.2%	0.0%	100.0%
	情報通信	2	4	11	1	0	18
		11.1%	22.2%	61.1%	5.6%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	2	11	24	6	0	43
		4.7%	25.6%	55.8%	14.0%	0.0%	100.0%
サービス	6	4	20	7	0	37	
	16.2%	10.8%	54.1%	18.9%	0.0%	100.0%	
その他	0	5	11	0	0	16	
	0.0%	31.3%	68.8%	0.0%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	3	1	5	0	0	9
		33.3%	11.1%	55.6%	0.0%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	8	23	48	13	0	92
		8.7%	25.0%	52.2%	14.1%	0.0%	100.0%
	北陸・東海	2	3	17	4	0	26
		7.7%	11.5%	65.4%	15.4%	0.0%	100.0%
	近畿	2	4	19	3	0	28
		7.1%	14.3%	67.9%	10.7%	0.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	1	4	14	3	0	22	
	4.5%	18.2%	63.6%	13.6%	0.0%	100.0%	

		Q14-0-j 導入時期：Webミーティングツール				合計	
		10年以上前から活用している	5年以上前から活用している	活用してから5年以内	活用してから1年以内		無回答
合計		18	31	290	23	2	364
		4.9%	8.6%	79.6%	6.2%	0.6%	100.0%
産業7分類	建設	2	2	9	0	1	14
		14.3%	14.3%	64.3%	0.0%	7.1%	100.0%
	製造	9	10	69	4	0	92
		9.8%	10.9%	75.0%	4.3%	0.0%	100.0%
	運輸	0	0	20	3	0	23
		0.0%	0.0%	87.0%	13.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	2	6	15	1	0	24
		8.3%	25.0%	62.5%	4.2%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	2	5	63	4	1	75
2.7%		6.7%	84.0%	5.3%	1.3%	100.0%	
サービス	1	5	96	8	0	110	
	0.9%	4.5%	87.3%	7.3%	0.0%	100.0%	
その他	2	3	17	1	0	23	
	8.7%	13.0%	73.9%	4.3%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	2	2	17	1	0	22
		9.1%	9.1%	77.3%	4.5%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	5	18	159	9	0	191
		2.6%	9.4%	83.2%	4.7%	0.0%	100.0%
	北陸・東海	5	2	39	6	0	52
		9.6%	3.8%	75.0%	11.5%	0.0%	100.0%
	近畿	4	4	41	3	1	53
		7.5%	7.5%	77.4%	5.7%	1.9%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	2	4	34	4	0	44	
	4.5%	9.1%	77.3%	9.1%	0.0%	100.0%	

		Q14-0-k 導入時期：プロジェクトタスク管理ツール				合計
		10年以上前から活用している	5年以上前から活用している	活用してから5年以内	活用してから1年以内	
合計		19	13	28	8	67
		27.5%	19.5%	41.0%	11.9%	100.0%
産業7分類	建設	0	1	2	0	3
		0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%
	製造	4	4	7	2	17
		23.5%	23.5%	41.2%	11.8%	100.0%
	運輸	0	1	1	0	2
		0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	9	4	2	0	15
		60.0%	26.7%	13.3%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	2	1	7	2	12
16.7%		8.3%	58.3%	16.7%	100.0%	
サービス	3	2	4	3	12	
	25.0%	16.7%	33.3%	25.0%	100.0%	
その他	1	1	5	0	7	
	14.3%	14.3%	71.4%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	1	0	2	0	3
		33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	12	9	16	5	42
		28.6%	21.4%	38.1%	11.9%	100.0%
	北陸・東海	2	1	4	2	9
		22.2%	11.1%	44.4%	22.2%	100.0%
	近畿	2	1	1	0	4
		50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	2	1	4	2	9	
	22.2%	11.1%	44.4%	22.2%	100.0%	

		Q14-0-I 導入時期：上記以外のデジタル技術				合計
		10年以上前から活用している	5年以上前から活用している	活用してから5年以内	活用してから1年以内	
合計		22	5	16	2	46
		49.0%	11.7%	34.7%	4.0%	100.0%
産業7分類	建設	0	0	1	0	1
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	製造	7	1	3	0	11
		63.6%	9.1%	27.3%	0.0%	0.0%
	運輸	1	0	2	1	4
		25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%
	情報通信	1	1	1	0	3
		33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
	卸売・小売	1	3	1	0	5
		20.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%
サービス	10	0	5	1	16	
	62.5%	0.0%	31.3%	6.3%	0.0%	100.0%
その他	2	0	2	0	4	
	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
地域（5区分）	北海道・東北	1	1	2	0	4
		25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	関東・甲信	7	2	5	0	14
		50.0%	14.3%	35.7%	0.0%	0.0%
	北陸・東海	4	0	4	0	8
		50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	近畿	6	1	5	0	12
		50.0%	8.3%	41.7%	0.0%	0.0%
中国・四国・九州・沖縄	3	2	1	2	8	
	37.5%	25.0%	12.5%	25.0%	0.0%	100.0%

Q14_1 統合基幹業務システム（ERP）を活用している企業にお聞きます。貴社では、どのシステム上で統合基幹業務システム（ERP）を活用していますか。
（該当する項目をすべて選択）

		クラウド型システム	クラウドサーバシステム	クラウドシステム	その他	無回答	合計
合計		23	94	85	4	2	179
		12.7%	52.8%	47.4%	2.3%	1.0%	100.0%
産業7分類	建設	1	3	4	0	0	7
		6.8%	42.0%	56.4%	0.0%	4.1%	100.0%
	製造	10	29	21	0	1	56
		17.7%	52.2%	37.9%	0.0%	1.4%	100.0%
	運輸	1	6	3	0	0	8
		7.5%	78.9%	32.2%	0.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	1	4	6	1	0	9
		13.2%	42.9%	61.0%	5.7%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	5	21	21	1	1	37
		13.7%	56.4%	55.6%	3.9%	1.8%	100.0%
サービス	4	20	27	2	0	47	
	8.3%	43.2%	57.6%	4.6%	0.0%	100.0%	
その他	1	11	3	0	0	14	
	10.2%	75.7%	24.5%	0.0%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	1	5	4	0	0	8
		8.9%	56.1%	52.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	10	47	50	2	0	95
		10.8%	49.1%	52.8%	2.3%	0.0%	100.0%
	北陸・東海	3	12	16	0	1	25
		12.7%	46.7%	62.1%	0.0%	3.1%	100.0%
	近畿	5	20	8	1	0	29
		16.7%	68.3%	28.2%	4.9%	0.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	4	12	6	1	1	21	
	16.8%	54.7%	30.2%	2.5%	4.6%	100.0%	

Q15 貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、A I（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しているかどうか、また今後の導入意向について、最も当てはまる選択肢を1つ選んでください。

		Q15 AIを活用したデジタル技術の導入有無/導入意向					合計
		すでに導入している	何らかのアクションを起こしている	将来的には検討したい	将来的にも導入を検討する見込みはない	無回答	
合計		39	43	216	135	10	442
		8.7%	9.7%	48.8%	30.5%	2.3%	100.0%
産業7分類	建設	1	1	9	5	0	16
		6.3%	6.3%	56.3%	31.3%	0.0%	100.0%
	製造	12	12	60	22	1	107
		11.2%	11.2%	56.1%	20.6%	0.9%	100.0%
	運輸	3	0	15	14	2	34
		8.8%	0.0%	44.1%	41.2%	5.9%	100.0%
	情報通信	2	6	13	5	0	26
		7.7%	23.1%	50.0%	19.2%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	7	4	52	28	3	94
		7.4%	4.3%	55.3%	29.8%	3.2%	100.0%
サービス	8	17	56	53	5	139	
	5.8%	12.2%	40.3%	38.1%	3.6%	100.0%	
その他	6	2	10	7	0	25	
	24.0%	8.0%	40.0%	28.0%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	4	3	11	12	0	30
		13.3%	10.0%	36.7%	40.0%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	19	21	111	67	4	222
		8.6%	9.5%	50.0%	30.2%	1.8%	100.0%
	北陸・東海	7	4	38	16	0	65
		10.8%	6.2%	58.5%	24.6%	0.0%	100.0%
	近畿	5	9	31	21	3	69
		7.2%	13.0%	44.9%	30.4%	4.3%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	4	5	25	20	3	57	
	7.0%	8.8%	43.9%	35.1%	5.3%	100.0%	

Q15_1 将来的な見込みも含めて、従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、貴社にA I（人工知能）を活用したデジタル技術を導入する場合（既に導入した場合も含む。）の方針・影響・効果に関する認識として、当てはまる選択肢を1つ選んで下さい。

		SQ15-1-a AI認識：企業の生産物・サービスの付加価値の増大が期待できる					合計
		そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	
合計		91	160	40	4	2	297
		30.5%	53.9%	13.5%	1.5%	0.6%	100.0%
産業7分類	建設	3	7	2	0	0	12
		25.0%	58.3%	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	製造	29	45	9	1	0	84
		34.5%	53.6%	10.7%	1.2%	0.0%	100.0%
	運輸	6	8	2	2	0	18
		33.3%	44.4%	11.1%	11.1%	0.0%	100.0%
	情報通信	6	11	4	0	0	21
		28.6%	52.4%	19.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	14	38	9	1	2	64
		21.9%	59.4%	14.1%	1.6%	3.1%	100.0%
サービス	23	45	13	0	0	81	
	28.4%	55.6%	16.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
その他	9	6	1	1	0	17	
	52.9%	35.3%	5.9%	5.9%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	5	9	4	1	0	19
		26.3%	47.4%	21.1%	5.3%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	55	72	19	4	1	151
		36.4%	47.7%	12.6%	2.6%	0.7%	100.0%
	北陸・東海	11	31	8	0	0	50
		22.0%	62.0%	16.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	近畿	12	29	4	0	0	45
		26.7%	64.4%	8.9%	0.0%	0.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	9	18	6	0	1	34	
	26.5%	52.9%	17.6%	0.0%	2.9%	100.0%	

		SQ15-1-b AI認識：人手不足が解消される					合計
		そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	
合計		80	163	47	6	1	297
		27.1%	55.0%	15.8%	2.0%	0.2%	100.0%
産業7分類	建設	3	5	3	0	0	11
		27.3%	45.5%	27.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	製造	24	50	10	0	0	84
		28.6%	59.5%	11.9%	0.0%	0.0%	100.0%
	運輸	2	12	5	0	0	19
		10.5%	63.2%	26.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	5	5	9	1	0	20
		25.0%	25.0%	45.0%	5.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	17	35	10	1	1	64
		26.6%	54.7%	15.6%	1.6%	1.6%	100.0%
サービス	22	47	9	3	0	81	
	27.2%	58.0%	11.1%	3.7%	0.0%	100.0%	
その他	8	9	1	0	0	18	
	44.4%	50.0%	5.6%	0.0%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	4	12	2	0	0	18
		22.2%	66.7%	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	43	77	28	3	0	151
		28.5%	51.0%	18.5%	2.0%	0.0%	100.0%
	北陸・東海	12	24	11	2	0	49
		24.5%	49.0%	22.4%	4.1%	0.0%	100.0%
	近畿	14	30	1	0	0	45
		31.1%	66.7%	2.2%	0.0%	0.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	7	20	5	1	1	34	
	20.6%	58.8%	14.7%	2.9%	2.9%	100.0%	

		SQ15-1-c AI認識：人員削減等によって人件費の抑制を強化する					合計
		そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	
合計		51	135	95	13	3	297
		17.3%	45.6%	32.0%	4.2%	0.9%	100.0%
産業7分類	建設	2	3	4	2	0	11
		18.2%	27.3%	36.4%	18.2%	0.0%	100.0%
	製造	17	34	30	4	0	85
		20.0%	40.0%	35.3%	4.7%	0.0%	100.0%
	運輸	1	10	7	0	0	18
		5.6%	55.6%	38.9%	0.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	1	6	12	1	0	20
		5.0%	30.0%	60.0%	5.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	8	36	17	1	2	64
		12.5%	56.3%	26.6%	1.6%	3.1%	100.0%
サービス	16	39	21	4	1	81	
	19.8%	48.1%	25.9%	4.9%	1.2%	100.0%	
その他	6	7	4	0	0	17	
	35.3%	41.2%	23.5%	0.0%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	2	9	5	1	1	18
		11.1%	50.0%	27.8%	5.6%	5.6%	100.0%
	関東・甲信	27	60	58	5	1	151
		17.9%	39.7%	38.4%	3.3%	0.7%	100.0%
	北陸・東海	8	24	13	4	0	49
		16.3%	49.0%	26.5%	8.2%	0.0%	100.0%
	近畿	10	23	11	1	0	45
		22.2%	51.1%	24.4%	2.2%	0.0%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	4	19	9	2	1	35	
	11.4%	54.3%	25.7%	5.7%	2.9%	100.0%	

		SQ15-1-d AI認識：従業員の主体的・継続的な学び・学び直しへの支援を強化する					合計
		そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	
合計		41 13.7%	153 51.4%	86 28.9%	13 4.5%	4 1.5%	297 100.0%
産業7分類	建設	2 18.2%	6 54.5%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%	11 100.0%
		7 8.2%	46 54.1%	28 32.9%	3 3.5%	1 1.2%	85 100.0%
	製造	1 5.3%	11 57.9%	6 31.6%	1 5.3%	0 0.0%	19 100.0%
		5 23.8%	11 52.4%	5 23.8%	0 0.0%	0 0.0%	21 100.0%
	運輸	9 14.3%	33 52.4%	15 23.8%	3 4.8%	3 4.8%	63 100.0%
		11 13.6%	38 46.9%	27 33.3%	5 6.2%	0 0.0%	81 100.0%
	情報通信	6 37.5%	7 43.8%	3 18.8%	0 0.0%	0 0.0%	16 100.0%
		9 14.3%	33 52.4%	15 23.8%	3 4.8%	3 4.8%	63 100.0%
	卸売・小売	11 13.6%	38 46.9%	27 33.3%	5 6.2%	0 0.0%	81 100.0%
		6 37.5%	7 43.8%	3 18.8%	0 0.0%	0 0.0%	16 100.0%
地域（5区分）	北海道・東北	2 11.1%	8 44.4%	6 33.3%	2 11.1%	0 0.0%	18 100.0%
		21 13.9%	81 53.6%	43 28.5%	5 3.3%	1 0.7%	151 100.0%
	関東・甲信	6 12.0%	22 44.0%	16 32.0%	5 10.0%	1 2.0%	50 100.0%
		8 17.8%	25 55.6%	8 17.8%	2 4.4%	2 4.4%	45 100.0%
	北陸・東海	4 11.4%	17 48.6%	13 37.1%	0 0.0%	1 2.9%	35 100.0%
		8 17.8%	25 55.6%	8 17.8%	2 4.4%	2 4.4%	45 100.0%
	近畿	1 5.6%	11 61.1%	5 27.8%	1 5.6%	0 0.0%	18 100.0%
		19 12.7%	75 50.0%	49 32.7%	7 4.7%	0 0.0%	150 100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	5 10.4%	22 45.8%	17 35.4%	3 6.3%	1 2.1%	48 100.0%
		6 13.3%	25 55.6%	13 28.9%	1 2.2%	0 0.0%	45 100.0%

		SQ15-1-e AI認識：従業員の働きがいやメンタルヘルス等ウェルビーイングの向上につながる					合計
		そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	
合計		37 12.5%	149 50.3%	96 32.4%	12 4.2%	2 0.6%	297 100.0%
産業7分類	建設	1 9.1%	6 54.5%	4 36.4%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%
		6 7.1%	41 48.2%	31 36.5%	6 7.1%	1 1.2%	85 100.0%
	製造	2 11.1%	7 38.9%	9 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	18 100.0%
		4 19.0%	9 42.9%	6 28.6%	2 9.5%	0 0.0%	21 100.0%
	運輸	6 9.5%	33 52.4%	21 33.3%	2 3.2%	1 1.6%	63 100.0%
		10 12.5%	46 57.5%	21 26.3%	3 3.8%	0 0.0%	80 100.0%
	情報通信	7 41.2%	7 41.2%	3 17.6%	0 0.0%	0 0.0%	17 100.0%
		1 5.6%	11 61.1%	5 27.8%	1 5.6%	0 0.0%	18 100.0%
	卸売・小売	19 12.7%	75 50.0%	49 32.7%	7 4.7%	0 0.0%	150 100.0%
		5 10.4%	22 45.8%	17 35.4%	3 6.3%	1 2.1%	48 100.0%
サービス	6 13.3%	25 55.6%	13 28.9%	1 2.2%	0 0.0%	45 100.0%	
	5 14.3%	16 45.7%	13 37.1%	0 0.0%	1 2.9%	35 100.0%	
その他	1 5.6%	11 61.1%	5 27.8%	1 5.6%	0 0.0%	18 100.0%	
	19 12.7%	75 50.0%	49 32.7%	7 4.7%	0 0.0%	150 100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	5 10.4%	22 45.8%	17 35.4%	3 6.3%	1 2.1%	48 100.0%
		6 13.3%	25 55.6%	13 28.9%	1 2.2%	0 0.0%	45 100.0%
関東・甲信	5 14.3%	16 45.7%	13 37.1%	0 0.0%	1 2.9%	35 100.0%	
	1 5.6%	11 61.1%	5 27.8%	1 5.6%	0 0.0%	18 100.0%	
北陸・東海	19 12.7%	75 50.0%	49 32.7%	7 4.7%	0 0.0%	150 100.0%	
	5 10.4%	22 45.8%	17 35.4%	3 6.3%	1 2.1%	48 100.0%	
近畿	6 13.3%	25 55.6%	13 28.9%	1 2.2%	0 0.0%	45 100.0%	
	5 14.3%	16 45.7%	13 37.1%	0 0.0%	1 2.9%	35 100.0%	
中国・四国・九州・沖縄	1 5.6%	11 61.1%	5 27.8%	1 5.6%	0 0.0%	18 100.0%	
	19 12.7%	75 50.0%	49 32.7%	7 4.7%	0 0.0%	150 100.0%	

		SQ15-1-f AI認識：労使間のコミュニケーションの重要性が高まる					合計
		そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	
合計		35 11.7%	109 36.6%	126 42.6%	22 7.6%	5 1.6%	297 100.0%
産業7分類	建設	1 9.1%	4 36.4%	6 54.5%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%
		5 6.0%	35 41.7%	40 47.6%	3 3.6%	1 1.2%	84 100.0%
	運輸	2 11.1%	3 16.7%	12 66.7%	1 5.6%	0 0.0%	18 100.0%
		2 10.0%	6 30.0%	7 35.0%	4 20.0%	1 5.0%	20 100.0%
	卸売・小売	3 4.8%	26 41.9%	26 41.9%	5 8.1%	2 3.2%	62 100.0%
		15 18.5%	27 33.3%	31 38.3%	8 9.9%	0 0.0%	81 100.0%
	サービス	6 35.3%	7 41.2%	4 23.5%	0 0.0%	0 0.0%	17 100.0%
		3 8.6%	14 40.0%	15 42.9%	2 5.7%	1 2.9%	35 100.0%
	地域（5区分）	北海道・東北	3 15.8%	6 31.6%	8 42.1%	1 5.3%	1 5.3%
19 12.6%			58 38.4%	59 39.1%	13 8.6%	2 1.3%	151 100.0%
関東・甲信		2 4.1%	16 32.7%	24 49.0%	6 12.2%	1 2.0%	49 100.0%
		8 18.2%	14 31.8%	21 47.7%	1 2.3%	0 0.0%	44 100.0%
北陸・東海		3 8.6%	14 40.0%	15 42.9%	2 5.7%	1 2.9%	35 100.0%
		8 22.4%	7 8.6%	8 17.2%	2 5.2%	3 7.1%	70 100.0%
近畿		13 22.4%	5 8.6%	10 17.2%	3 5.2%	3 7.1%	58 100.0%
		13 22.4%	5 8.6%	10 17.2%	3 5.2%	3 7.1%	58 100.0%
中国・四国・九州・沖縄	13 22.4%	5 8.6%	10 17.2%	3 5.2%	3 7.1%	58 100.0%	
	13 22.4%	5 8.6%	10 17.2%	3 5.2%	3 7.1%	58 100.0%	

Q16 貴社では、従業員の満足度・エンゲージメントに関する調査（安全衛生法によって義務付けられているストレスチェックに関する調査は除く）を実施していますか。（1つ選択）

		Q16 従業員の満足度・エンゲージメントに関する調査の実施状況						合計
		定期的を実施し従業員にフィードバックしている	定期的を実施しているが、従業員にフィードバックしていない	不定期に実施し従業員にフィードバックしている	不定期に実施しているが、従業員にフィードバックしていない	実施していない	無回答	
合計		126 28.5%	43 9.8%	39 8.7%	18 4.1%	211 47.6%	6 1.2%	442 100.0%
産業7分類	建設	5 29.4%	2 11.8%	1 5.9%	1 5.9%	8 47.1%	0 0.0%	17 100.0%
		28 25.9%	13 12.0%	10 9.3%	4 3.7%	50 46.3%	3 2.8%	108 100.0%
	運輸	3 8.8%	1 2.9%	3 8.8%	0 0.0%	27 79.4%	0 0.0%	34 100.0%
		12 48.0%	2 8.0%	2 8.0%	1 4.0%	8 32.0%	0 0.0%	25 100.0%
	卸売・小売	30 31.9%	13 13.8%	10 10.6%	7 7.4%	33 35.1%	1 1.1%	94 100.0%
		40 28.8%	11 7.9%	9 6.5%	4 2.9%	74 53.2%	1 0.7%	139 100.0%
	サービス	8 33.3%	1 4.2%	3 12.5%	2 8.3%	10 41.7%	0 0.0%	24 100.0%
		8 27.6%	3 10.3%	2 6.9%	0 0.0%	16 55.2%	0 0.0%	29 100.0%
	北海道・東北	67 30.3%	22 10.0%	15 6.8%	12 5.4%	104 47.1%	1 0.5%	221 100.0%
23 35.4%		7 10.8%	4 6.2%	1 1.5%	29 44.6%	1 1.5%	65 100.0%	
関東・甲信	15 21.4%	7 10.0%	8 11.4%	2 2.9%	37 52.9%	1 1.4%	70 100.0%	
	13 22.4%	5 8.6%	10 17.2%	3 5.2%	24 41.4%	3 5.2%	58 100.0%	
北陸・東海	13 22.4%	5 8.6%	10 17.2%	3 5.2%	24 41.4%	3 5.2%	58 100.0%	
	13 22.4%	5 8.6%	10 17.2%	3 5.2%	24 41.4%	3 5.2%	58 100.0%	
近畿	13 22.4%	5 8.6%	10 17.2%	3 5.2%	24 41.4%	3 5.2%	58 100.0%	
	13 22.4%	5 8.6%	10 17.2%	3 5.2%	24 41.4%	3 5.2%	58 100.0%	
中国・四国・九州・沖縄	13 22.4%	5 8.6%	10 17.2%	3 5.2%	24 41.4%	3 5.2%	58 100.0%	
	13 22.4%	5 8.6%	10 17.2%	3 5.2%	24 41.4%	3 5.2%	58 100.0%	

Q16_1 従業員の満足度・エンゲージメントについての調査を実施している企業にお聞きます。その調査はいつ頃から実施していますか。（1つ選択）

		SQ16-1 従業員の満足度・エンゲージメント調査の実施時期					合計
		10年以上前から実施している	5年以上前から実施している	実施してから5年以内	実施してから1年以内	無回答	
合計		67	79	58	20	2	226
		29.9%	34.8%	25.6%	8.8%	0.9%	100.0%
産業7分類	建設	2	2	3	2	0	9
		22.2%	22.2%	33.3%	22.2%	0.0%	100.0%
	製造	20	13	15	7	0	55
		36.4%	23.6%	27.3%	12.7%	0.0%	100.0%
	運輸	1	4	2	0	0	7
		14.3%	57.1%	28.6%	0.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	7	5	5	1	0	18
		38.9%	27.8%	27.8%	5.6%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	17	20	14	9	0	60
28.3%		33.3%	23.3%	15.0%	0.0%	100.0%	
サービス	15	31	16	0	2	64	
	23.4%	48.4%	25.0%	0.0%	3.1%	100.0%	
その他	6	3	4	1	0	14	
	42.9%	21.4%	28.6%	7.1%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	4	5	4	1	0	14
		28.6%	35.7%	28.6%	7.1%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	32	49	26	9	0	116
		27.6%	42.2%	22.4%	7.8%	0.0%	100.0%
	北陸・東海	12	11	7	4	0	34
		35.3%	32.4%	20.6%	11.8%	0.0%	100.0%
	近畿	8	9	10	2	2	31
		25.8%	29.0%	32.3%	6.5%	6.5%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	11	6	10	4	0	31
		35.5%	19.4%	32.3%	12.9%	0.0%	100.0%

Q17 以下の項目について、同規模同業種の企業と比べた時に貴社に当てはまるものをお答えください。（各項目について1つ選択）

		Q17-a 同規模同業種企業との比較：上司と部下の意思疎通が円滑である						合計
		そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	無回答	
合計		36	214	111	25	43	12	442
		8.1%	48.4%	25.2%	5.7%	9.8%	2.8%	100.0%
産業7分類	建設	1	9	4	0	3	0	17
		5.9%	52.9%	23.5%	0.0%	17.6%	0.0%	100.0%
	製造	6	55	33	7	5	2	108
		5.6%	50.9%	30.6%	6.5%	4.6%	1.9%	100.0%
	運輸	3	16	9	2	4	1	35
		8.6%	45.7%	25.7%	5.7%	11.4%	2.9%	100.0%
	情報通信	3	12	3	1	5	1	25
		12.0%	48.0%	12.0%	4.0%	20.0%	4.0%	100.0%
	卸売・小売	6	45	24	8	7	3	93
6.5%		48.4%	25.8%	8.6%	7.5%	3.2%	100.0%	
サービス	14	66	37	6	11	6	140	
	10.0%	47.1%	26.4%	4.3%	7.9%	4.3%	100.0%	
その他	2	10	2	1	9	0	24	
	8.3%	41.7%	8.3%	4.2%	37.5%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	6	12	6	1	4	0	29
		20.7%	41.4%	20.7%	3.4%	13.8%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	20	105	57	16	20	3	221
		9.0%	47.5%	25.8%	7.2%	9.0%	1.4%	100.0%
	北陸・東海	1	39	15	2	7	2	66
		1.5%	59.1%	22.7%	3.0%	10.6%	3.0%	100.0%
	近畿	4	31	19	3	8	4	69
		5.8%	44.9%	27.5%	4.3%	11.6%	5.8%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	6	26	14	4	4	3	57
		10.5%	45.6%	24.6%	7.0%	7.0%	5.3%	100.0%

		Q17-b 同規模同業種企業との比較：従業員の能力向上意欲が高い						合計
		そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	無回答	
合計		14	163	172	42	38	12	442
		3.1%	37.0%	39.0%	9.5%	8.7%	2.8%	100.0%
産業7分類	建設	0	8	5	1	2	0	16
		0.0%	50.0%	31.3%	6.3%	12.5%	0.0%	100.0%
	製造	2	33	49	14	8	2	108
		1.9%	30.6%	45.4%	13.0%	7.4%	1.9%	100.0%
	運輸	1	8	18	2	4	1	34
		2.9%	23.5%	52.9%	5.9%	11.8%	2.9%	100.0%
	情報通信	2	12	5	1	5	1	26
		7.7%	46.2%	19.2%	3.8%	19.2%	3.8%	100.0%
卸売・小売	5	38	36	10	3	2	94	
	5.3%	40.4%	38.3%	10.6%	3.2%	2.1%	100.0%	
サービス	3	56	55	13	7	6	140	
	2.1%	40.0%	39.3%	9.3%	5.0%	4.3%	100.0%	
その他	0	8	5	1	9	1	24	
	0.0%	33.3%	20.8%	4.2%	37.5%	4.2%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	1	13	10	1	4	0	29
		3.4%	44.8%	34.5%	3.4%	13.8%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	6	75	92	27	17	3	220
		2.7%	34.1%	41.8%	12.3%	7.7%	1.4%	100.0%
	北陸・東海	2	19	28	5	8	2	64
		3.1%	29.7%	43.8%	7.8%	12.5%	3.1%	100.0%
	近畿	1	31	23	4	7	4	70
		1.4%	44.3%	32.9%	5.7%	10.0%	5.7%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	4	25	19	4	2	3	57	
	7.0%	43.9%	33.3%	7.0%	3.5%	5.3%	100.0%	

		Q17-c 同規模同業種企業との比較：従業員の仕事への意欲が高い						合計
		そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	無回答	
合計		19	212	135	28	36	12	442
		4.3%	47.9%	30.6%	6.3%	8.1%	2.8%	100.0%
産業7分類	建設	0	10	3	1	3	0	17
		0.0%	58.8%	17.6%	5.9%	17.6%	0.0%	100.0%
	製造	5	47	39	9	7	2	109
		4.6%	43.1%	35.8%	8.3%	6.4%	1.8%	100.0%
	運輸	1	15	11	2	4	1	34
		2.9%	44.1%	32.4%	5.9%	11.8%	2.9%	100.0%
	情報通信	1	16	5	0	4	1	27
		3.7%	59.3%	18.5%	0.0%	14.8%	3.7%	100.0%
卸売・小売	8	49	25	6	3	2	93	
	8.6%	52.7%	26.9%	6.5%	3.2%	2.2%	100.0%	
サービス	3	64	51	9	7	6	140	
	2.1%	45.7%	36.4%	6.4%	5.0%	4.3%	100.0%	
その他	1	12	1	1	8	1	24	
	4.2%	50.0%	4.2%	4.2%	33.3%	4.2%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	1	17	7	1	4	0	30
		3.3%	56.7%	23.3%	3.3%	13.3%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	9	108	68	17	15	3	220
		4.1%	49.1%	30.9%	7.7%	6.8%	1.4%	100.0%
	北陸・東海	2	23	26	3	8	2	64
		3.1%	35.9%	40.6%	4.7%	12.5%	3.1%	100.0%
	近畿	1	34	20	3	7	4	69
		1.4%	49.3%	29.0%	4.3%	10.1%	5.8%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	4	30	14	4	2	3	57	
	7.0%	52.6%	24.6%	7.0%	3.5%	5.3%	100.0%	

Q18 貴社のサプライチェーンや職場において、人権侵害に関わるリスクを評価し、管理するため具体的な対策（人権デューデリジェンス）を講じていますか（各項目で該当する項目をすべて選択）。

		サプライチェーンにおける強制労働または児童労働	職場におけるハラスメント	外国人労働者の権利侵害	性的少数者の権利侵害	従業員の属性に基づく権利侵害	その他	いずれの取り組みも実施していない	無回答	合計
合計		64 14.5%	359 81.2%	100 22.6%	75 17.0%	122 27.6%	2 0.5%	70 15.9%	4 0.9%	442 100.0%
産業7分類	建設	3 15.5%	13 77.4%	4 21.8%	3 17.3%	4 26.0%	0 1.8%	3 18.3%	0 0.0%	16 100.0%
		30 28.2%	87 81.1%	38 35.3%	29 26.5%	40 37.2%	1 0.7%	18 16.7%	1 0.7%	108 100.0%
	製造	2 4.5%	24 69.8%	5 13.4%	4 11.4%	10 27.7%	0 0.0%	9 25.7%	0 0.0%	34 100.0%
		6 21.7%	22 84.7%	3 12.0%	5 19.0%	6 23.6%	0 0.0%	4 15.3%	0 0.0%	26 100.0%
	運輸	13 13.7%	81 86.0%	16 17.2%	12 12.9%	27 28.4%	0 0.0%	10 10.5%	2 2.2%	94 100.0%
		9 6.2%	113 80.6%	30 21.5%	20 14.2%	27 19.2%	1 0.7%	22 15.8%	1 0.7%	140 100.0%
	情報通信	2 9.9%	20 81.8%	4 18.1%	3 12.2%	8 34.5%	0 0.0%	4 18.2%	0 0.0%	24 100.0%
		9 21.7%	47 82.3%	12 21.3%	12 20.7%	18 31.8%	1 2.3%	6 10.2%	2 2.9%	57 100.0%
	地域（5区分）	北海道・東北	3 10.0%	24 81.5%	3 11.2%	2 5.3%	5 15.3%	0 0.0%	5 18.5%	0 0.0%
37 16.6%			184 83.0%	59 26.9%	48 21.9%	63 28.7%	0 0.0%	33 14.8%	0 0.0%	221 100.0%
関東・甲信		9 14.1%	47 72.3%	15 23.8%	7 10.5%	18 28.3%	1 1.2%	17 26.5%	0 0.0%	65 100.0%
		6 8.5%	57 82.3%	10 13.9%	7 9.5%	17 25.0%	0 0.0%	9 12.9%	2 3.1%	69 100.0%
北陸・東海		9 16.3%	47 82.9%	12 21.3%	12 20.7%	18 31.8%	1 2.3%	6 10.2%	2 2.9%	57 100.0%
		9 21.7%	47 82.3%	12 21.3%	12 20.7%	18 31.8%	1 2.3%	6 10.2%	2 2.9%	57 100.0%
近畿		9 21.7%	47 82.3%	12 21.3%	12 20.7%	18 31.8%	1 2.3%	6 10.2%	2 2.9%	57 100.0%
		9 21.7%	47 82.3%	12 21.3%	12 20.7%	18 31.8%	1 2.3%	6 10.2%	2 2.9%	57 100.0%
中国・四国・九州・沖縄		9 21.7%	47 82.3%	12 21.3%	12 20.7%	18 31.8%	1 2.3%	6 10.2%	2 2.9%	57 100.0%
	9 21.7%	47 82.3%	12 21.3%	12 20.7%	18 31.8%	1 2.3%	6 10.2%	2 2.9%	57 100.0%	

Q19 貴社において、男女の賃金の差異に関する情報開示を行っている場合、どのような方法で行っていますか。現在実施している方法と今後実施する予定の方法についてお答えください。（各項目で該当する項目をすべて選択）

		a) 現在実施している方法								合計
		女性の活躍推進企業データベース	自社ホームページへの掲載	事務所への備え付け	CSRI等への掲載	有価証券報告書への掲載	その他	現在情報開示を行っていない	無回答	
合計		118 26.6%	71 16.1%	40 9.0%	15 3.5%	4 0.8%	5 1.2%	240 54.4%	33 7.5%	442 100.0%
産業7分類	建設	3 17.9%	3 16.8%	2 10.6%	2 11.2%	1 6.0%	0 0.0%	11 68.7%	0 0.0%	16 100.0%
		24 21.9%	15 14.3%	6 5.5%	8 7.0%	1 1.3%	2 2.0%	62 57.5%	6 5.9%	108 100.0%
	製造	12 34.8%	4 12.0%	5 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 42.5%	2 4.5%	34 100.0%
		10 37.7%	4 17.0%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 43.2%	5 19.1%	26 100.0%
	運輸	24 25.5%	13 13.6%	9 9.8%	6 6.3%	1 1.3%	3 3.1%	50 53.4%	9 9.9%	94 100.0%
		42 29.8%	27 19.5%	15 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	76 54.5%	10 6.8%	140 100.0%
	情報通信	4 16.1%	4 18.1%	2 8.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 62.7%	2 7.2%	24 100.0%
		8 25.9%	5 15.2%	1 3.5%	1 1.8%	0 0.0%	1 1.8%	17 55.8%	2 7.9%	30 100.0%
	関東・甲信	56 25.5%	34 15.4%	22 10.0%	10 4.6%	3 1.5%	4 1.7%	120 54.3%	17 7.6%	221 100.0%
20 31.4%		15 23.5%	8 11.7%	2 2.5%	0 0.0%	1 1.2%	30 45.9%	5 7.1%	65 100.0%	
北陸・東海	17 23.9%	8 11.7%	4 6.4%	2 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	45 64.5%	4 6.2%	69 100.0%	
	17 29.1%	9 16.0%	5 8.0%	1 1.2%	0 0.5%	0 0.0%	29 51.2%	5 9.0%	57 100.0%	
近畿	17 29.1%	9 16.0%	5 8.0%	1 1.2%	0 0.5%	0 0.0%	29 51.2%	5 9.0%	57 100.0%	
	17 29.1%	9 16.0%	5 8.0%	1 1.2%	0 0.5%	0 0.0%	29 51.2%	5 9.0%	57 100.0%	
中国・四国・九州・沖縄	17 29.1%	9 16.0%	5 8.0%	1 1.2%	0 0.5%	0 0.0%	29 51.2%	5 9.0%	57 100.0%	
	17 29.1%	9 16.0%	5 8.0%	1 1.2%	0 0.5%	0 0.0%	29 51.2%	5 9.0%	57 100.0%	

		b) 今後実施する予定の方法									
		女性の活躍推進企業 データベース	自社ホームページへの掲載	事務所への備え付け	CSRレポート等への掲載	有価証券報告書への掲載	その他	今後情報開示を行う 予定はない	無回答	合計	
合計		150	161	60	46	53	11	104	42	442	
		34.0%	36.4%	13.6%	10.3%	12.0%	2.4%	23.5%	9.4%	100.0%	
産業7分類	建設	6	6	3	3	3	0	4	3	16	
		33.9%	37.2%	16.1%	15.2%	19.7%	2.4%	22.9%	16.2%	100.0%	
	製造	41	45	16	11	17	2	21	12	108	
		37.9%	42.1%	14.8%	10.4%	15.3%	1.9%	19.3%	11.0%	100.0%	
	運輸	9	10	2	2	2	0	14	3	34	
		25.8%	28.0%	4.5%	6.0%	6.0%	0.0%	40.7%	7.7%	100.0%	
	情報通信	14	10	0	4	4	2	0	3	26	
		54.4%	38.6%	0.0%	14.4%	14.4%	9.6%	0.0%	11.7%	100.0%	
	卸売・小売	27	30	20	16	14	5	23	7	94	
	28.6%	31.6%	20.9%	17.1%	15.1%	5.0%	24.3%	7.7%	100.0%		
サービス	48	51	17	6	10	0	38	13	140		
	34.3%	36.6%	12.3%	4.3%	7.0%	0.0%	26.9%	9.5%	100.0%		
その他	6	9	3	4	3	1	5	1	24		
	25.4%	38.1%	12.2%	16.3%	14.2%	4.1%	20.2%	4.1%	100.0%		
地域（5区分）	北海道・東北	14	9	2	2	1	1	7	2	30	
		46.4%	29.2%	7.6%	5.9%	3.5%	3.5%	23.0%	7.2%	100.0%	
	関東・甲信	71	80	26	31	35	8	55	19	221	
		32.1%	36.2%	11.9%	14.2%	15.7%	3.8%	24.6%	8.7%	100.0%	
	北陸・東海	24	26	13	8	12	0	11	8	65	
		36.9%	40.4%	20.8%	11.7%	17.9%	0.0%	17.1%	11.9%	100.0%	
	近畿	21	28	9	3	4	1	19	7	69	
		29.7%	39.7%	12.8%	4.8%	5.4%	1.7%	27.2%	10.2%	100.0%	
	中国・四国・九州・沖縄	21	19	9	2	2	0	13	6	57	
	36.7%	32.5%	15.8%	2.7%	3.2%	0.0%	22.1%	9.8%	100.0%		

Q20 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因して、貴社では、2022年9月時点においてどのような影響が生じていますか（各項目で該当する項目をすべて選択）。

		社会活動の自粛による消費等の需要減退が生じている	出入国制限に伴い直接影響を受けている	巣ごもり需要や感染症対策関連商品への需要の増加で売り上げが伸びている	サプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じている	感染/濃厚接触により勤務できない社員が増加して事業運営に支障が生じている	その他	とくに影響はない	無回答	合計
合計		118	44	47	136	162	11	121	3	442
		26.7%	9.9%	10.7%	30.8%	36.7%	2.6%	27.4%	0.7%	100.0%
産業7分類	建設	3	2	0	5	5	0	8	0	16
		20.8%	10.2%	2.1%	27.7%	31.0%	1.8%	46.8%	0.0%	100.0%
	製造	30	8	16	50	33	1	20	1	108
		27.6%	7.8%	14.6%	46.4%	30.9%	1.4%	18.9%	0.8%	100.0%
	運輸	18	7	5	14	8	0	6	0	34
		52.0%	19.6%	14.6%	39.7%	23.2%	0.0%	17.6%	0.0%	100.0%
	情報通信	1	2	1	3	4	3	16	1	26
		2.1%	7.4%	2.1%	10.7%	14.9%	12.3%	62.4%	4.8%	100.0%
	卸売・小売	28	5	19	33	29	4	21	0	94
	30.4%	5.7%	19.9%	35.2%	31.3%	4.1%	22.6%	0.0%	100.0%	
サービス	31	15	5	28	77	3	37	1	140	
	22.0%	11.1%	3.8%	20.1%	54.8%	1.8%	26.6%	0.7%	100.0%	
その他	7	4	1	4	6	0	13	0	24	
	29.3%	16.9%	6.0%	17.9%	25.4%	0.0%	52.6%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	8	3	2	5	14	1	8	0	30
		27.5%	9.1%	7.1%	18.0%	47.5%	4.1%	28.7%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	56	16	23	78	74	4	66	1	221
		25.2%	7.1%	10.4%	35.3%	33.4%	1.7%	30.0%	0.6%	100.0%
	北陸・東海	17	11	8	21	23	1	17	0	65
		25.9%	16.8%	12.5%	32.6%	35.2%	1.0%	26.6%	0.0%	100.0%
	近畿	20	5	7	17	30	5	16	0	69
		29.3%	6.9%	10.0%	24.1%	43.9%	6.9%	23.2%	0.0%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	17	10	7	15	21	1	13	2	57
	29.6%	16.7%	12.5%	26.4%	36.7%	1.7%	22.9%	3.3%	100.0%	

Q21 以下の期間に雇用調整助成金を受給しましたか。(各項目について1つ選択)

		Q21-1 雇用調整助成金の受給有無：2020年4月～2021年3月			合計
		受給した	受給していない	無回答	
合計		189	245	8	442
		42.7%	55.5%	1.8%	100.0%
産業7分類	建設	2	15	0	17
		11.8%	88.2%	0.0%	100.0%
	製造	60	45	3	108
		55.6%	41.7%	2.8%	100.0%
	運輸	19	15	0	34
		55.9%	44.1%	0.0%	100.0%
	情報通信	6	18	1	25
		24.0%	72.0%	4.0%	100.0%
	卸売・小売	36	57	0	93
		38.7%	61.3%	0.0%	100.0%
サービス	56	80	4	140	
	40.0%	57.1%	2.9%	100.0%	
その他	10	15	0	25	
	40.0%	60.0%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	11	18	1	30
		36.7%	60.0%	3.3%	100.0%
	関東・甲信	93	127	1	221
		42.1%	57.5%	0.5%	100.0%
	北陸・東海	31	32	2	65
		47.7%	49.2%	3.1%	100.0%
	近畿	29	38	2	69
		42.0%	55.1%	2.9%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	25	30	3	58
		43.1%	51.7%	5.2%	100.0%

		Q21-2 雇用調整助成金の受給有無：2021年4月～2022年3月			合計
		受給した	受給していない	無回答	
合計		129	302	11	442
		29.1%	68.4%	2.5%	100.0%
産業7分類	建設	1	15	0	16
		6.3%	93.8%	0.0%	100.0%
	製造	36	66	5	107
		33.6%	61.7%	4.7%	100.0%
	運輸	14	20	0	34
		41.2%	58.8%	0.0%	100.0%
	情報通信	6	19	1	26
		23.1%	73.1%	3.8%	100.0%
	卸売・小売	29	64	1	94
		30.9%	68.1%	1.1%	100.0%
サービス	36	100	4	140	
	25.7%	71.4%	2.9%	100.0%	
その他	6	19	0	25	
	24.0%	76.0%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	10	19	1	30
		33.3%	63.3%	3.3%	100.0%
	関東・甲信	64	155	3	222
		28.8%	69.8%	1.4%	100.0%
	北陸・東海	19	44	2	65
		29.2%	67.7%	3.1%	100.0%
	近畿	18	49	3	70
		25.7%	70.0%	4.3%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	17	36	4	57
		29.8%	63.2%	7.0%	100.0%

Q22 貴社では、従業員の独立を支援していますか。(1つ選択)

		Q22 従業員の独立支援の有無				合計
		制度を設 けて支援し ている	制度はな いが支援し ている	支援はして いない	無回答	
合計		5	13	422	1	442
		1.2%	2.9%	95.5%	0.3%	100.0%
産業7分類	建設	0	1	16	0	17
		0.0%	5.9%	94.1%	0.0%	100.0%
	製造	2	1	104	1	108
		1.9%	0.9%	96.3%	0.9%	100.0%
	運輸	0	1	34	0	35
		0.0%	2.9%	97.1%	0.0%	100.0%
	情報通信	0	1	25	0	26
		0.0%	3.8%	96.2%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	4	5	84	1	94
		4.3%	5.3%	89.4%	1.1%	100.0%
サービス	0	2	138	0	140	
	0.0%	1.4%	98.6%	0.0%	100.0%	
その他	0	2	22	0	24	
	0.0%	8.3%	91.7%	0.0%	100.0%	
地域(5区分)	北海道・東北	0	2	28	0	30
		0.0%	6.7%	93.3%	0.0%	100.0%
	関東・甲信	2	7	212	0	221
		0.9%	3.2%	95.9%	0.0%	100.0%
	北陸・東海	1	1	63	0	65
		1.5%	1.5%	96.9%	0.0%	100.0%
	近畿	2	3	64	1	70
		2.9%	4.3%	91.4%	1.4%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	0	1	56	1	58
		0.0%	1.7%	96.6%	1.7%	100.0%

Q22_1 従業員の独立に当たり、どのような支援をしていますか。(該当する項目をすべて選択)

		経営に必 要な技術・ ノウハウの提 供	開業手続 きのサポート	自社のブ ラントや店名 の使用許 諾	自社からの 仕事の発 注	自社からの 商品や原 材料の販 売	販売先・ 受注先の 紹介	仕入先・ 外注先の 紹介	設備や備 品などの提 供	資金の提 供	その他の 支援	合計	
合計		7	3	4	10	5	5	5	2	6	3	18	
		35.6%	18.3%	24.4%	53.4%	25.9%	26.4%	26.4%	12.7%	30.5%	16.7%	100.0%	
産業7分類	建設	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
		47.9%	100.0%	0.0%	100.0%	52.1%	0.0%	0.0%	52.1%	0.0%	0.0%	100.0%	
	製造	1	0	0	1	0	0	0	1	1	1	3	
		24.6%	0.0%	0.0%	49.2%	0.0%	0.0%	0.0%	24.6%	24.6%	26.2%	100.0%	
	運輸	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	情報通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	
	卸売・小売	2	3	4	6	4	4	4	4	1	4	2	9
		24.4%	28.5%	41.5%	60.3%	47.2%	41.5%	41.5%	13.1%	41.5%	18.7%	100.0%	
サービス	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
その他	1	0	0	2	0	1	1	0	1	0	2		
	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%		
地域(5区分)	北海道・東北	1	0	0	1	1	0	0	0	0	1	2	
		66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	
	関東・甲信	5	2	2	6	2	3	3	1	3	1	9	
		50.5%	16.7%	25.9%	63.7%	25.9%	36.5%	36.5%	13.0%	36.5%	13.0%	100.0%	
	北陸・東海	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	
		0.0%	21.0%	34.4%	21.0%	21.0%	0.0%	0.0%	21.0%	0.0%	44.5%	100.0%	
	近畿	1	1	1	3	1	1	1	1	2	0	5	
		14.7%	28.0%	28.0%	57.3%	28.0%	28.0%	28.0%	14.7%	42.7%	0.0%	100.0%	
中国・四国・九州・沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1		
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%		

Q23 この1年間に独立した従業員はいますか。(該当する項目をすべて選択)

		自社の支援を受けて 独立した従業員が いる	自社の支援を受けず に独立した従業員が いる	独立した従業員は ない	わからない	無回答	合計		
合計		12 2.7%	50 11.3%	127 28.7%	215 48.5%	41 9.3%	442 100.0%		
産業7分類	建設	1 4.4%	2 12.1%	8 49.8%	5 31.5%	1 4.5%	16 100.0%		
		製造	2 1.4%	8 7.1%	37 34.3%	52 48.3%	10 8.9%	108 100.0%	
	運輸	0 0.0%	1 3.3%	17 50.3%	15 44.7%	1 1.8%	34 100.0%		
		情報通信	1 2.1%	2 9.6%	11 42.8%	9 35.9%	2 9.6%	26 100.0%	
	卸売・小売	7 7.6%	5 5.7%	18 19.5%	51 54.2%	14 15.4%	94 100.0%		
		サービス	2 1.6%	28 20.0%	31 22.5%	65 46.5%	13 9.5%	140 100.0%	
	その他	0 0.0%	3 14.2%	4 15.7%	17 70.1%	0 0.0%	24 100.0%		
		地域 (5区分)		北海道・東北	0 0.0%	0 0.7%	12 41.3%	15 49.2%	3 8.9%
			関東・甲信	7 3.3%	30 13.4%	56 25.2%	111 50.3%	17 7.8%	221 100.0%
			北陸・東海	2 3.1%	6 9.5%	24 37.1%	24 37.6%	9 14.5%	65 100.0%
		近畿	2 3.1%	10 15.1%	12 17.6%	40 57.8%	6 8.5%	69 100.0%	
		中国・四国・九州・沖縄	1 0.9%	4 6.3%	23 39.9%	24 42.5%	6 10.4%	57 100.0%	

F1 2021年度末(2022年3月)時点での、貴社における従業員関連データをお答えください。

		度数	平均値	標準偏差
合計		425	1809.6	4393.8
F1-1-a 従業員 数：総従業員 (合計)	建設	16	925.2	1753.6
	製造	101	1499.1	5104.2
	運輸	34	927.7	905.8
	情報通信	23	1583.8	2330.6
	卸売・小売	89	2126.4	5825.5
	サービス	138	2074.5	3402.1
	その他	23	2527.2	5737.4
F1-1-a 従業員 数：総従業員 (合計)	北海道・東北	30	1015.6	1491.0
	関東・甲信	211	2473.7	5851.3
	北陸・東海	62	1075.8	1412.2
	近畿	67	1576.2	2937.9
	中国・四国・九州・沖縄	55	796.3	682.8
合計		413	759.1	2458.9
F1-2-a 従業員 数：総従業員 (女性)	建設	16	102.5	121.6
	製造	99	228.7	515.6
	運輸	33	203.1	310.4
	情報通信	23	352.9	438.1
	卸売・小売	87	1318.4	4467.5
	サービス	133	1090.2	2205.8
	その他	22	693.5	907.7
F1-2-a 従業員 数：総従業員 (女性)	北海道・東北	29	511.1	1074.0
	関東・甲信	206	984.1	3140.8
	北陸・東海	57	363.0	559.6
	近畿	67	872.5	2361.7
	中国・四国・九州・沖縄	53	301.7	467.0

合計		421	1099.9	2994.6
F1-1-b 従業員数：正社員(合計)	建設	16	836.9	1729.6
	製造	102	1345.0	4756.2
	運輸	34	696.7	735.5
	情報通信	23	1443.6	2222.2
	卸売・小売	87	881.3	1856.4
	サービス	136	948.4	1403.2
	その他	23	2148.3	5593.3
F1-1-b 従業員数：正社員(合計)	北海道・東北	30	488.6	273.1
	関東・甲信	211	1468.4	4088.9
	北陸・東海	61	780.7	1234.7
	近畿	66	984.7	1219.7
	中国・四国・九州・沖縄	54	496.9	293.4
合計		414	325.5	863.5
F1-2-b 従業員数：正社員(女性)	建設	16	82.0	101.3
	製造	100	169.6	418.3
	運輸	33	98.3	116.4
	情報通信	23	286.7	374.1
	卸売・小売	85	346.3	1223.8
	サービス	134	502.7	1026.6
	その他	23	428.2	723.1
F1-2-b 従業員数：正社員(女性)	北海道・東北	29	148.4	166.6
	関東・甲信	209	419.0	1111.7
	北陸・東海	57	162.1	182.9
	近畿	66	413.4	787.1
	中国・四国・九州・沖縄	53	119.1	111.1
合計		408	41.2	4.1
F1-1-c 平均年齢：正社員(合計)	建設	15	42.0	3.1
	製造	100	41.1	2.7
	運輸	34	43.5	4.3
	情報通信	23	40.7	2.6
	卸売・小売	82	41.3	3.3
	サービス	131	41.2	5.3
	その他	23	38.5	4.0
F1-1-c 平均年齢：正社員(合計)	北海道・東北	29	41.3	4.5
	関東・甲信	205	41.3	4.6
	北陸・東海	61	41.0	3.5
	近畿	63	40.3	3.2
	中国・四国・九州・沖縄	51	42.2	3.2
合計		389	39.0	5.3
F1-2-c 平均年齢：正社員(女性)	建設	15	38.8	4.7
	製造	94	39.2	3.5
	運輸	33	40.3	5.5
	情報通信	23	36.2	3.6
	卸売・小売	78	37.7	4.6
	サービス	123	40.3	6.4
	その他	22	36.2	4.9
F1-2-c 平均年齢：正社員(女性)	北海道・東北	29	38.5	6.1
	関東・甲信	195	39.4	5.5
	北陸・東海	55	38.1	4.2
	近畿	61	37.8	4.9
	中国・四国・九州・沖縄	49	39.7	5.0
合計		402	13.1	5.2
F1-1-d 平均勤続年数：正社員(合計)	建設	15	16.0	3.4
	製造	98	15.8	3.7
	運輸	33	13.7	3.3
	情報通信	23	15.7	5.6
	卸売・小売	79	14.5	4.3
	サービス	130	9.5	5.2
	その他	23	11.9	5.1
F1-1-d 平均勤続年数：正社員(合計)	北海道・東北	29	13.7	4.4
	関東・甲信	202	12.5	5.2
	北陸・東海	59	13.4	4.8
	近畿	63	12.4	4.0
	中国・四国・九州・沖縄	49	15.6	6.5

合計		386	10.7	4.5
F1-2-d 平均勤続年数：正社員(女性)	建設	15	11.9	4.1
	製造	92	13.6	3.9
	運輸	33	11.3	3.6
	情報通信	23	12.0	5.5
	卸売・小売	78	10.8	3.9
	サービス	122	8.1	3.9
	その他	22	9.7	4.4
F1-2-d 平均勤続年数：正社員(女性)	北海道・東北	29	11.2	4.6
	関東・甲信	194	10.2	4.6
	北陸・東海	55	10.9	4.4
	近畿	61	10.4	3.8
	中国・四国・九州・沖縄	47	12.6	4.9
合計		404	168.7	493.1
F1-1-e 従業員数：管理職(合計)	建設	16	235.4	418.3
	製造	99	223.6	690.7
	運輸	34	90.8	134.4
	情報通信	23	327.4	647.4
	卸売・小売	79	160.5	409.5
	サービス	130	76.1	84.2
	その他	23	388.0	978.0
F1-1-e 従業員数：管理職(合計)	北海道・東北	29	69.4	43.2
	関東・甲信	205	228.8	669.1
	北陸・東海	59	122.4	210.2
	近畿	61	136.7	195.7
	中国・四国・九州・沖縄	51	74.0	64.1
合計		398	12.5	30.9
F1-2-e 従業員数：管理職(女性)	建設	16	2.7	4.0
	製造	98	6.1	14.5
	運輸	33	4.0	6.7
	情報通信	23	20.7	36.0
	卸売・小売	78	12.6	37.5
	サービス	128	17.4	32.5
F1-2-e 従業員数：管理職(女性)	北海道・東北	29	7.2	11.0
	関東・甲信	203	15.7	36.9
	北陸・東海	58	6.8	10.1
	近畿	61	15.0	37.8
	中国・四国・九州・沖縄	48	5.8	8.9
合計		402	37.7	119.1
F1-1-f 従業員数：うち部長相当職以上(合計)	建設	16	61.3	100.2
	製造	99	37.1	64.1
	運輸	34	18.4	24.8
	情報通信	23	160.0	424.5
	卸売・小売	79	27.9	51.6
	サービス	128	20.4	33.0
	その他	23	59.2	125.2
F1-1-f 従業員数：うち部長相当職以上(合計)	北海道・東北	29	16.2	16.2
	関東・甲信	203	51.9	163.5
	北陸・東海	58	24.2	38.8
	近畿	61	31.2	38.7
	中国・四国・九州・沖縄	51	17.2	19.7
合計		395	2.0	8.1
F1-2-f 従業員数：うち部長相当職以上(女性)	建設	16	0.1	0.4
	製造	96	0.7	1.9
	運輸	33	0.2	0.5
	情報通信	23	9.4	25.7
	卸売・小売	79	0.9	1.7
	サービス	126	3.0	8.1
	その他	22	2.0	5.4
F1-2-f 従業員数：うち部長相当職以上(女性)	北海道・東北	29	0.7	1.2
	関東・甲信	199	2.8	10.2
	北陸・東海	57	0.8	1.8
	近畿	61	2.2	8.7
	中国・四国・九州・沖縄	49	0.7	1.3

F2 2021年度末（2022年3月）時点での、貴社における正社員の年齢別のおおよその人数をお答えください。

		度数	平均値	標準偏差
合計		389	266.1	647.3
F2-1-1 正社員数：30歳未満(合計)	建設	15	200.9	403.0
	製造	94	261.8	776.8
	運輸	33	113.3	157.3
	情報通信	23	260.1	280.7
	卸売・小売	80	248.8	690.2
	サービス	124	311.5	673.5
	その他	20	375.7	590.0
F2-1-1 正社員数：30歳未満(合計)	北海道・東北	28	112.2	100.4
	関東・甲信	197	349.4	864.7
	北陸・東海	55	173.3	234.3
	近畿	60	284.8	388.2
	中国・四国・九州・沖縄	49	101.4	73.1
合計		382	119.8	400.5
F2-2-1 正社員数：30歳未満(女性)	建設	15	26.3	27.3
	製造	94	53.2	145.8
	運輸	30	30.6	47.4
	情報通信	23	92.9	92.2
	卸売・小売	78	128.7	546.6
	サービス	122	204.5	528.8
	その他	20	110.2	100.0
F2-2-1 正社員数：30歳未満(女性)	北海道・東北	28	41.2	43.4
	関東・甲信	192	161.5	535.2
	北陸・東海	54	47.8	54.0
	近畿	60	156.1	286.7
	中国・四国・九州・沖縄	47	33.0	32.1
合計		388	265.7	710.1
F2-1-2 正社員数：30～39歳(合計)	建設	15	177.5	377.1
	製造	94	330.6	1186.3
	運輸	33	151.9	216.1
	情報通信	23	295.8	445.7
	卸売・小売	79	229.5	501.2
	サービス	124	239.5	365.8
	その他	20	476.3	964.8
F2-1-2 正社員数：30～39歳(合計)	北海道・東北	28	111.3	74.9
	関東・甲信	196	344.2	958.1
	北陸・東海	55	207.6	347.6
	近畿	60	260.0	327.4
	中国・四国・九州・沖縄	49	113.0	74.8
合計		384	82.9	225.9
F2-2-2 正社員数：30～39歳(女性)	建設	15	19.6	24.6
	製造	94	44.8	133.9
	運輸	32	24.5	38.5
	情報通信	23	65.5	77.8
	卸売・小売	78	96.3	338.0
	サービス	122	125.5	257.7
	その他	20	107.1	118.2
F2-2-2 正社員数：30～39歳(女性)	北海道・東北	28	33.4	43.0
	関東・甲信	193	107.0	292.8
	北陸・東海	54	41.5	46.7
	近畿	60	109.5	200.3
	中国・四国・九州・沖縄	48	27.8	27.2
合計		388	300.1	769.9
F2-1-3 正社員数：40～49歳(合計)	建設	15	203.0	405.8
	製造	94	367.6	1168.7
	運輸	33	209.7	235.7
	情報通信	23	402.6	650.4
	卸売・小売	79	244.0	450.6
	サービス	124	244.1	291.8
	その他	20	645.2	1736.9
F2-1-3 正社員数：40～49歳(合計)	北海道・東北	28	138.8	76.5
	関東・甲信	196	391.6	1038.2
	北陸・東海	55	228.4	406.3
	近畿	60	272.9	328.0
	中国・四国・九州・沖縄	49	141.0	80.8

合計		384	75.5	175.1
F2-2-3 正社員 数：40～49歳 (女性)	建設	15	21.3	30.4
	製造	94	45.2	90.4
	運輸	32	26.5	27.9
	情報通信	23	64.7	93.5
	卸売・小売	78	82.9	253.4
	サービス	122	111.0	193.1
	その他	20	101.6	215.5
F2-2-3 正社員 数：40～49歳 (女性)	北海道・東北	28	37.3	49.5
	関東・甲信	193	90.7	216.4
	北陸・東海	54	44.1	56.3
	近畿	60	105.5	190.7
	中国・四国・九州・沖縄	48	34.6	36.5
合計		387	269.6	877.6
F2-1-4 正社員 数：50～59歳 (合計)	建設	15	227.7	405.9
	製造	94	380.0	1455.5
	運輸	33	191.4	160.5
	情報通信	23	430.7	824.9
	卸売・小売	79	211.6	350.4
	サービス	124	165.5	198.3
	その他	19	615.5	1847.8
F2-1-4 正社員 数：50～59歳 (合計)	北海道・東北	28	109.7	72.8
	関東・甲信	196	368.3	1207.8
	北陸・東海	55	193.7	319.1
	近畿	60	201.9	225.3
	中国・四国・九州・沖縄	48	131.8	97.2
合計		381	56.6	121.6
F2-2-4 正社員 数：50～59歳 (女性)	建設	14	19.0	29.7
	製造	94	35.2	71.7
	運輸	32	20.9	21.7
	情報通信	23	61.4	116.8
	卸売・小売	77	62.1	156.5
	サービス	122	77.2	124.4
	その他	19	89.1	224.4
F2-2-4 正社員 数：50～59歳 (女性)	北海道・東北	28	29.9	49.4
	関東・甲信	192	68.9	148.5
	北陸・東海	54	31.7	42.4
	近畿	60	72.1	133.2
	中国・四国・九州・沖縄	47	30.3	36.2
合計		388	49.4	207.4
F2-1-5 正社員 数：60歳以上 (合計)	建設	14	84.5	256.5
	製造	94	69.9	369.9
	運輸	33	37.3	48.8
	情報通信	23	33.3	76.0
	卸売・小売	79	31.4	49.9
	サービス	124	37.7	46.2
	その他	20	109.2	334.7
F2-1-5 正社員 数：60歳以上 (合計)	北海道・東北	28	26.4	49.0
	関東・甲信	196	67.8	287.7
	北陸・東海	56	21.7	33.0
	近畿	60	32.9	39.0
	中国・四国・九州・沖縄	48	40.9	61.3
合計		383	7.6	17.3
F2-2-5 正社員 数：60歳以上 (女性)	建設	14	2.5	5.6
	製造	94	4.2	11.1
	運輸	32	2.8	5.9
	情報通信	23	4.2	10.6
	卸売・小売	78	7.6	19.9
	サービス	122	12.8	22.0
	その他	20	6.5	14.6
F2-2-5 正社員 数：60歳以上 (女性)	北海道・東北	28	5.2	12.7
	関東・甲信	193	8.9	19.4
	北陸・東海	55	3.1	7.0
	近畿	60	9.0	19.4
	中国・四国・九州・沖縄	47	6.8	15.2

F3 前年度（2021年度）の貴社における正社員の採用状況について、新卒採用

（学歴に関係なく、新卒入社者全員）と中途採用をわけて、おおよその人数をお答えください。

		度数	平均値	標準偏差
合計		409	35.6	87.0
F3-1-a 正社員 数：新規学卒 者(合計)	建設	15	29.1	41.0
	製造	101	29.3	95.7
	運輸	34	13.6	18.5
	情報通信	23	49.0	56.5
	卸売・小売	82	22.0	28.2
	サービス	131	48.7	112.2
	その他	22	61.1	117.1
F3-1-a 正社員 数：新規学卒 者(合計)	北海道・東北	29	13.1	19.5
	関東・甲信	204	44.6	113.5
	北陸・東海	59	21.8	27.5
	近畿	64	47.4	73.2
	中国・四国・九州・沖縄	52	13.7	10.1
合計		402	16.5	50.9
F3-2-a 正社員 数：新規学卒 者(女性)	建設	15	4.5	4.3
	製造	101	6.3	18.3
	運輸	34	4.6	7.0
	情報通信	23	19.7	20.2
	卸売・小売	78	9.1	13.0
	サービス	129	33.0	84.7
	その他	22	16.7	22.3
F3-2-a 正社員 数：新規学卒 者(女性)	北海道・東北	29	4.8	6.8
	関東・甲信	201	19.8	63.2
	北陸・東海	57	7.0	8.9
	近畿	64	28.9	56.8
	中国・四国・九州・沖縄	51	5.1	6.3
合計		398	37.4	67.3
F3-1-b 正社員 数：中途採用 者(合計)	建設	15	8.7	8.8
	製造	97	17.7	36.8
	運輸	34	28.2	34.1
	情報通信	23	28.6	43.4
	卸売・小売	81	27.8	52.9
	サービス	126	65.0	96.1
	その他	21	46.8	50.1
F3-1-b 正社員 数：中途採用 者(合計)	北海道・東北	29	17.5	22.7
	関東・甲信	198	47.7	80.5
	北陸・東海	59	24.7	38.6
	近畿	62	40.5	70.5
	中国・四国・九州・沖縄	50	19.4	33.8
合計		389	15.6	40.4
F3-2-b 正社員 数：中途採用 者(女性)	建設	15	1.6	2.2
	製造	96	2.7	4.7
	運輸	34	5.7	12.1
	情報通信	23	7.3	9.9
	卸売・小売	79	12.5	36.0
	サービス	122	34.3	61.1
	その他	21	13.2	14.9
F3-2-b 正社員 数：中途採用 者(女性)	北海道・東北	29	6.2	12.8
	関東・甲信	197	19.6	48.5
	北陸・東海	56	8.6	21.3
	近畿	61	20.6	42.5
	中国・四国・九州・沖縄	45	6.4	20.3

F4 前年度（2021年度）の貴社における正社員の離職状況（定年退職を除く）についてお答えください。

		度数	平均値	標準偏差
合計		394	60.5	136.1
F4-1-a 正社員 数：離職者(合計)	建設	15	26.7	58.5
	製造	99	24.4	25.3
	運輸	34	41.1	61.7
	情報通信	23	48.0	66.3
	卸売・小売	81	55.2	168.2
	サービス	121	93.1	141.4
	その他	21	132.9	308.3
F4-1-a 正社員 数：離職者(合計)	北海道・東北	29	28.3	27.3
	関東・甲信	197	79.0	176.4
	北陸・東海	59	39.5	55.6
	近畿	62	66.1	112.7
	中国・四国・九州・沖縄	47	22.4	19.0
合計		384	26.0	83.0
F4-2-a 正社員 数：離職者(女性)	建設	15	3.8	4.9
	製造	96	4.7	7.2
	運輸	34	9.0	25.0
	情報通信	23	9.9	11.2
	卸売・小売	78	31.0	132.1
	サービス	118	50.1	97.1
	その他	20	30.5	37.5
F4-2-a 正社員 数：離職者(女性)	北海道・東北	29	10.0	15.9
	関東・甲信	193	33.0	105.7
	北陸・東海	56	14.0	28.0
	近畿	61	36.5	80.4
	中国・四国・九州・沖縄	45	6.8	11.1

F5_0 前年度（2021年度）、貴社には、産休取得者、育休取得者（うち、女性、男性それぞれの取得者、また、男性については1週間以内の取得者）がいましたか。該当するものをすべてお選びください。

		産休取得者	育休取得者	育児休業取得者(女性)	育児休業取得者(男性)	育児休業取得者(男性_1週間以内)	あてはまるものはない	無回答	合計	
合計		355	369	347	243	137	19	43	442	
		80.3%	83.4%	78.5%	55.1%	31.0%	4.4%	9.8%	100.0%	
産業7分類	建設	12	14	13	10	6	1	1	16	
			71.9%	82.8%	78.7%	58.3%	34.2%	3.3%	7.3%	100.0%
	製造	92	98	94	68	38	3	7	108	
			85.9%	90.8%	87.5%	62.8%	35.2%	2.7%	6.4%	100.0%
	運輸	23	26	21	17	9	4	4	34	
			66.5%	74.5%	61.3%	49.1%	27.0%	10.7%	10.3%	100.0%
	情報通信	20	22	21	18	10	0	3	26	
			77.8%	87.4%	82.6%	69.1%	39.3%	0.9%	11.7%	100.0%
	卸売・小売	76	77	70	44	30	2	13	94	
		81.1%	81.8%	74.3%	46.5%	32.1%	2.4%	14.3%	100.0%	
サービス	110	111	106	76	34	10	14	140		
		78.4%	79.3%	76.2%	54.5%	24.5%	7.0%	10.0%	100.0%	
その他	22	22	22	12	10	0	1	24		
		90.6%	88.8%	88.8%	48.7%	40.5%	0.0%	5.3%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	23	24	22	12	5	1	5	30	
			77.1%	80.6%	72.9%	40.5%	17.2%	3.8%	15.6%	100.0%
	関東・甲信	183	194	184	129	74	7	16	221	
			82.7%	87.6%	83.3%	58.1%	33.3%	3.1%	7.3%	100.0%
	北陸・東海	49	50	47	37	22	5	7	65	
			75.4%	78.0%	73.0%	57.0%	34.4%	7.9%	11.0%	100.0%
	近畿	56	57	50	40	21	3	7	69	
		81.3%	82.0%	72.5%	57.7%	29.7%	4.8%	10.6%	100.0%	
中国・四国・九州・沖縄	44	44	44	26	15	3	8	57		
		76.6%	76.6%	76.9%	45.3%	27.1%	5.2%	14.0%	100.0%	

F5_1 前年度（2021年度）の該当者の人数をご記入ください。

		度数	平均値	標準偏差
合計		322	14.0	41.0
F5-2-a 産休取得者数	建設	11	3.9	3.3
	製造	85	8.3	19.0
	運輸	23	6.2	7.6
	情報通信	17	13.2	16.8
	卸売・小売	72	19.5	69.9
	サービス	93	15.8	36.1
	その他	20	25.4	37.8
F5-2-a 産休取得者数	北海道・東北	22	6.0	8.5
	関東・甲信	158	15.6	50.7
	北陸・東海	45	10.3	11.8
	近畿	54	21.5	47.1
	中国・四国・九州・沖縄	42	6.2	6.9
合計		337	20.5	63.0
F5-2-b 育児休業取得者数	建設	13	6.3	6.4
	製造	92	19.9	82.1
	運輸	26	9.2	11.8
	情報通信	20	28.2	53.3
	卸売・小売	71	24.0	73.6
	サービス	96	17.1	33.5
	その他	20	44.3	91.6
F5-2-b 育児休業取得者数	北海道・東北	23	7.6	9.8
	関東・甲信	171	25.3	83.3
	北陸・東海	47	15.6	25.7
	近畿	53	24.8	44.7
	中国・四国・九州・沖縄	42	8.0	7.2
合計		318	16.0	48.4
F5-2-c 育児休業取得者数(女性)	建設	12	4.1	3.8
	製造	89	12.2	45.7
	運輸	21	5.8	7.4
	情報通信	19	19.7	34.6
	卸売・小売	65	21.3	72.4
	サービス	91	15.5	30.7
	その他	20	32.6	73.5
F5-2-c 育児休業取得者数(女性)	北海道・東北	21	7.5	11.1
	関東・甲信	161	19.7	63.3
	北陸・東海	45	10.9	15.5
	近畿	48	20.7	40.1
	中国・四国・九州・沖縄	42	6.4	6.3
合計		219	7.9	26.8
F5-2-d 育児休業取得者数(男性)	建設	9	3.6	4.9
	製造	61	12.3	46.0
	運輸	17	2.9	2.2
	情報通信	15	12.8	21.9
	卸売・小売	40	7.2	15.6
	サービス	67	2.9	4.6
	その他	10	23.4	25.9
F5-2-d 育児休業取得者数(男性)	北海道・東北	11	2.5	4.0
	関東・甲信	110	9.9	35.8
	北陸・東海	36	6.8	15.8
	近畿	38	8.2	13.2
	中国・四国・九州・沖縄	24	2.7	3.3
合計		115	3.7	6.3
F5-2-e 育児休業取得者数(男性_1週間以内)	建設	5	2.2	2.9
	製造	31	2.9	3.7
	運輸	9	1.6	0.9
	情報通信	9	5.7	10.1
	卸売・小売	26	3.8	6.5
	サービス	25	2.2	3.0
	その他	8	12.9	12.7
F5-2-e 育児休業取得者数(男性_1週間以内)	北海道・東北	5	3.2	5.7
	関東・甲信	55	3.4	6.0
	北陸・東海	21	2.3	3.0
	近畿	20	7.3	9.5
	中国・四国・九州・沖縄	14	2.2	3.8

F5_2 前年度（2021年度）の貴社における育児休業復職率はどの程度ですか。

		度数	平均値	標準偏差
合計		348	95.2	14.6
F5-1sq 育児休業復職率(%)	建設	14	92.2	27.1
	製造	95	97.9	6.6
	運輸	27	90.1	26.5
	情報通信	22	99.6	1.8
	卸売・小売	70	95.2	14.3
	サービス	99	93.5	14.8
	その他	21	94.8	13.7
F5-1sq 育児休業復職率(%)	北海道・東北	23	96.6	9.3
	関東・甲信	178	94.7	15.7
	北陸・東海	47	94.8	16.2
	近畿	56	97.0	7.3
	中国・四国・九州・沖縄	45	94.6	17.1

F6 前年度（2021年度）の貴社の以下の実績についてお答えください。決算期が、例えば3月末ではない場合は直近の決算期の実績についてお答えください。

F6_1 外資比率（1つ選択）

		F6-1 外資比率								合計	
		0%	0超～1%未満	1～10%未満	10～33.3%未満	33.3～50%未満	50%	50～100%未満	100%		無回答
合計		358	2	10	10	4	1	1	1	54	442
		81.0%	0.5%	2.3%	2.2%	0.8%	0.3%	0.3%	0.3%	12.3%	100.0%
産業7分類	建設	15	0	0	0	0	0	0	0	1	16
		93.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	100.0%
	製造	79	0	4	6	4	1	1	0	13	108
		73.1%	0.0%	3.7%	5.6%	3.7%	0.9%	0.9%	0.0%	12.0%	100.0%
	運輸	32	0	0	0	0	0	0	1	2	35
		91.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	5.7%	100.0%
	情報通信	24	0	1	0	0	0	0	0	0	25
		96.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売・小売	71	2	2	2	0	0	0	0	17	94
		75.5%	2.1%	2.1%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.1%	100.0%
サービス	117	0	2	0	0	0	0	0	20	139	
	84.2%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.4%	100.0%	
その他	20	0	1	2	0	0	0	0	1	24	
	83.3%	0.0%	4.2%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	26	0	0	1	0	0	0	0	3	30
		86.7%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	100.0%
	関東・甲信	171	2	8	6	1	1	1	0	30	220
		77.7%	0.9%	3.6%	2.7%	0.5%	0.5%	0.5%	0.0%	13.6%	100.0%
	北陸・東海	51	1	2	2	2	0	0	0	7	65
		78.5%	1.5%	3.1%	3.1%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	10.8%	100.0%
	近畿	58	0	0	1	1	0	0	1	9	70
		82.9%	0.0%	0.0%	1.4%	1.4%	0.0%	0.0%	1.4%	12.9%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	51	0	0	0	0	0	0	0	6	57	
	89.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%	100.0%	

F6_2 売上高

		度数	平均値	標準偏差
合計		352	137260.6	986793.3
F6-b-1 売上高 (百万円)	建設	15	43853.0	69847.1
	製造	89	289377.0	1794050.0
	運輸	29	24307.1	50903.1
	情報通信	23	38777.1	72132.1
	卸売・小売	73	153905.4	608082.8
	サービス	101	15242.6	26069.8
	その他	22	340982.1	1113715.4
F6-b-1 売上高 (百万円)	北海道・東北	27	79784.2	377539.3
	関東・甲信	164	232200.1	1424451.5
	北陸・東海	54	72574.7	241360.7
	近畿	58	50131.3	78116.6
	中国・四国・九州・沖縄	48	23025.2	31207.2

F6_2_1 うち海外事業による売上高比率 (1つ選択)

		F6-2-1 売上高(うち海外事業による売上比率)							合計
		0%	0超~20%未満	20~40%未満	40~60%未満	60~80%未満	80%以上	無回答	
合計		265	70	15	12	6	5	69	442
		59.9%	15.9%	3.3%	2.6%	1.4%	1.2%	15.7%	100.0%
産業7分類	建設	12	3	0	0	0	0	2	17
		70.6%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	100.0%
	製造	35	29	13	5	6	4	16	108
		32.4%	26.9%	12.0%	4.6%	5.6%	3.7%	14.8%	100.0%
	運輸	25	4	0	0	0	0	5	34
		73.5%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.7%	100.0%
	情報通信	18	7	0	0	0	0	1	26
		69.2%	26.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	100.0%
	卸売・小売	56	13	1	3	0	0	21	94
		59.6%	13.8%	1.1%	3.2%	0.0%	0.0%	22.3%	100.0%
サービス	101	10	0	4	0	1	24	140	
	72.1%	7.1%	0.0%	2.9%	0.0%	0.7%	17.1%	100.0%	
その他	18	4	1	0	0	0	1	24	
	75.0%	16.7%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	100.0%	
地域 (5区分)	北海道・東北	24	2	1	1	0	0	2	30
		80.0%	6.7%	3.3%	3.3%	0.0%	0.0%	6.7%	100.0%
	関東・甲信	125	37	8	3	5	3	41	222
		56.3%	16.7%	3.6%	1.4%	2.3%	1.4%	18.5%	100.0%
	北陸・東海	41	9	2	2	1	2	9	66
		62.1%	13.6%	3.0%	3.0%	1.5%	3.0%	13.6%	100.0%
	近畿	36	14	3	6	0	0	10	69
		52.2%	20.3%	4.3%	8.7%	0.0%	0.0%	14.5%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	38	7	2	1	0	1	8	57	
	66.7%	12.3%	3.5%	1.8%	0.0%	1.8%	14.0%	100.0%	

F6_3 営業利益率

		度数	平均値	標準偏差
合計		293	6.3	7.2
F6-c 営業利益率(%)	建設	15	6.4	5.3
	製造	78	6.8	5.9
	運輸	24	10.9	17.1
	情報通信	18	7.2	3.5
	卸売・小売	53	4.6	5.4
	サービス	89	5.2	5.0
	その他	16	7.8	6.1
F6-c 営業利益率(%)	北海道・東北	23	9.2	15.5
	関東・甲信	134	5.4	4.4
	北陸・東海	46	7.3	7.8
	近畿	49	7.1	6.7
	中国・四国・九州・沖縄	40	5.7	7.2

F6_4 現金給与総額に対する能力開発費の比率

		度数	平均値	標準偏差
合計		227	1.0	2.0
F6-d 現金給与総額に対する能力開発費の比率(%)	建設	9	0.5	0.6
	製造	58	1.2	2.7
	運輸	19	0.6	1.0
	情報通信	15	2.6	3.0
	卸売・小売	43	1.0	1.9
	サービス	72	0.9	1.5
	その他	11	0.0	0.1
F6-d 現金給与総額に対する能力開発費の比率(%)	北海道・東北	19	0.4	0.7
	関東・甲信	103	1.2	2.0
	北陸・東海	38	1.1	1.6
	近畿	35	0.7	1.3
	中国・四国・九州・沖縄	31	1.2	3.4

F7 前年度（2021年度）の貴社での人材育成に関する研修の受講者比率（全従業員に占める）はどれくらいですか。（1つ選択）

		F7 人材育成に関する研修の受講者比率								合計
		研修は実施していない	～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80%以上	わからない	無回答	
合計		24	130	75	26	26	51	78	33	442
		5.4%	29.4%	16.9%	5.8%	5.9%	11.5%	17.6%	7.5%	100.0%
産業7分類	建設	1	5	5	0	1	2	2	1	17
		5.9%	29.4%	29.4%	0.0%	5.9%	11.8%	11.8%	5.9%	100.0%
	製造	8	30	20	11	4	12	12	11	108
		7.4%	27.8%	18.5%	10.2%	3.7%	11.1%	11.1%	10.2%	100.0%
	運輸	3	16	4	3	0	2	5	2	35
		8.6%	45.7%	11.4%	8.6%	0.0%	5.7%	14.3%	5.7%	100.0%
	情報通信	0	3	5	3	3	5	5	1	25
		0.0%	12.0%	20.0%	12.0%	12.0%	20.0%	20.0%	4.0%	100.0%
	卸売・小売	6	31	21	5	6	5	12	8	94
		6.4%	33.0%	22.3%	5.3%	6.4%	5.3%	12.8%	8.5%	100.0%
サービス	4	37	15	2	12	20	38	10	138	
	2.9%	26.8%	10.9%	1.4%	8.7%	14.5%	27.5%	7.2%	100.0%	
その他	2	8	5	1	1	4	3	0	24	
	8.3%	33.3%	20.8%	4.2%	4.2%	16.7%	12.5%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	2	9	4	1	0	7	7	1	31
		6.5%	29.0%	12.9%	3.2%	0.0%	22.6%	22.6%	3.2%	100.0%
	関東・甲信	15	57	31	13	17	29	39	19	220
		6.8%	25.9%	14.1%	5.9%	7.7%	13.2%	17.7%	8.6%	100.0%
	北陸・東海	1	15	17	5	3	6	11	6	64
		1.6%	23.4%	26.6%	7.8%	4.7%	9.4%	17.2%	9.4%	100.0%
	近畿	3	23	13	4	5	6	12	3	69
		4.3%	33.3%	18.8%	5.8%	7.2%	8.7%	17.4%	4.3%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	3	25	10	3	1	2	9	4	57	
	5.3%	43.9%	17.5%	5.3%	1.8%	3.5%	15.8%	7.0%	100.0%	

F9 貴社には労働組合がありますか。(1つ選択)

		F9 労働組合の有無			合計	
		労働者の過半数を代表する労働組合がある	労働組合はあるが、労働者の過半数を代表するものはない	労働組合はない		無回答
合計		156	25	247	14	442
		35.4%	5.7%	55.8%	3.1%	100.0%
産業7分類	建設	7	1	8	0	16
		43.8%	6.3%	50.0%	0.0%	100.0%
	製造	70	4	29	6	109
		64.2%	3.7%	26.6%	5.5%	100.0%
	運輸	17	2	15	0	34
		50.0%	5.9%	44.1%	0.0%	100.0%
	情報通信	6	2	16	1	25
		24.0%	8.0%	64.0%	4.0%	100.0%
	卸売・小売	30	5	54	4	93
		32.3%	5.4%	58.1%	4.3%	100.0%
サービス	20	10	108	2	140	
	14.3%	7.1%	77.1%	1.4%	100.0%	
その他	7	0	17	0	24	
	29.2%	0.0%	70.8%	0.0%	100.0%	
地域 (5区分)	北海道・東北	11	2	16	1	30
		36.7%	6.7%	53.3%	3.3%	100.0%
	関東・甲信	74	11	129	8	222
		33.3%	5.0%	58.1%	3.6%	100.0%
	北陸・東海	25	6	30	3	64
		39.1%	9.4%	46.9%	4.7%	100.0%
	近畿	22	3	44	1	70
		31.4%	4.3%	62.9%	1.4%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	24	4	27	2	57	
	42.1%	7.0%	47.4%	3.5%	100.0%	

F10 貴社には、常設的な労使協議機関がありますか。

(労働組合がない場合でも、経営側と従業員代表の間で定期的に協議を行っていただ、「ある」とお答えください。)(1つ選択)

		F10 常設的な労使協議機関の有無			合計
		ある	ない	無回答	
合計		275	143	23	442
		62.3%	32.4%	5.3%	100.0%
産業7分類	建設	10	6	1	17
		58.8%	35.3%	5.9%	100.0%
	製造	86	15	7	108
		79.6%	13.9%	6.5%	100.0%
	運輸	21	13	0	34
		61.8%	38.2%	0.0%	100.0%
	情報通信	19	5	1	25
		76.0%	20.0%	4.0%	100.0%
	卸売・小売	54	34	6	94
		57.4%	36.2%	6.4%	100.0%
サービス	69	62	8	139	
	49.6%	44.6%	5.8%	100.0%	
その他	16	7	0	23	
	69.6%	30.4%	0.0%	100.0%	
地域 (5区分)	北海道・東北	20	9	1	30
		66.7%	30.0%	3.3%	100.0%
	関東・甲信	132	77	13	222
		59.5%	34.7%	5.9%	100.0%
	北陸・東海	43	18	4	65
		66.2%	27.7%	6.2%	100.0%
	近畿	40	27	3	70
		57.1%	38.6%	4.3%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	41	12	4	57	
	71.9%	21.1%	7.0%	100.0%	

F11 貴社の直近の人事労務を担当している従業員数をお答えください。

		度数	平均値	標準偏差
合計		422	13.6	36.3
F11 直近の人事労務を担当している従業員数	建設	16	7.6	7.1
	製造	99	14.2	33.5
	運輸	34	6.4	4.6
	情報通信	24	22.4	47.6
	卸売・小売	89	16.1	59.6
	サービス	135	10.9	18.1
	その他	23	22.1	32.3
F11 直近の人事労務を担当している従業員数	北海道・東北	29	6.6	6.5
	関東・甲信	210	14.8	36.5
	北陸・東海	62	7.4	8.5
	近畿	69	23.4	61.5
	中国・四国・九州・沖縄	53	6.8	5.7

F12 貴社の人事労務を担当している従業員のなかには、人事労務のみを専門に担当している従業員はいますか。

		F12 人事労務のみを専門に担当している従業員の有無			合計
		いる	いない	無回答	
合計		225	196	20	442
		51.0%	44.4%	4.6%	100.0%
産業7分類	建設	7	9	0	16
		43.8%	56.3%	0.0%	100.0%
	製造	51	47	9	107
		47.7%	43.9%	8.4%	100.0%
	運輸	17	17	0	34
		50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	情報通信	13	11	1	25
		52.0%	44.0%	4.0%	100.0%
	卸売・小売	51	38	5	94
54.3%		40.4%	5.3%	100.0%	
サービス	70	65	4	139	
	50.4%	46.8%	2.9%	100.0%	
その他	16	9	0	25	
	64.0%	36.0%	0.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	12	15	2	29
		41.4%	51.7%	6.9%	100.0%
	関東・甲信	117	94	11	222
		52.7%	42.3%	5.0%	100.0%
	北陸・東海	34	27	4	65
		52.3%	41.5%	6.2%	100.0%
	近畿	37	31	1	69
		53.6%	44.9%	1.4%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	25	29	3	57	
	43.9%	50.9%	5.3%	100.0%	

F13 前年度（2021年度）の貴社の正社員の平均年間給与はどれくらいですか。

		度数	平均値	標準偏差
合計		304	527.1	300.8
F13-1 正社員 計の平均年間 給与(万円)	建設	12	627.4	142.4
	製造	74	548.7	123.0
	運輸	28	501.7	186.2
	情報通信	18	553.8	149.6
	卸売・小売	63	556.2	503.4
	サービス	90	469.0	297.8
	その他	19	570.5	191.9
F13-1 正社員 計の平均年間 給与(万円)	北海道・東北	26	546.7	543.9
	関東・甲信	150	530.5	174.3
	北陸・東海	45	498.9	135.5
	近畿	43	531.9	148.8
	中国・四国・ 九州・沖縄	40	528.7	598.0
合計		282	350.7	212.9
F13-2 20代前 半の平均年間 給与(万円)	建設	12	394.5	109.0
	製造	66	348.6	62.3
	運輸	26	338.0	55.3
	情報通信	19	350.3	86.5
	卸売・小売	61	363.8	345.3
	サービス	79	337.9	247.0
	その他	18	359.0	94.0
F13-2 20代前 半の平均年間 給与(万円)	北海道・東北	26	378.5	428.7
	関東・甲信	133	346.2	73.5
	北陸・東海	42	328.1	66.6
	近畿	42	348.4	68.3
	中国・四国・ 九州・沖縄	39	374.4	431.3
合計		280	632.3	376.8
F13-3 50代前 半の平均年間 給与(万円)	建設	12	771.9	184.5
	製造	65	669.6	166.5
	運輸	26	505.9	93.0
	情報通信	19	658.1	137.8
	卸売・小売	59	679.3	653.7
	サービス	80	563.0	345.9
	その他	18	707.7	258.1
F13-3 50代前 半の平均年間 給与(万円)	北海道・東北	26	616.3	566.8
	関東・甲信	132	628.1	208.8
	北陸・東海	43	616.4	188.9
	近畿	41	657.2	202.3
	中国・四国・ 九州・沖縄	38	648.4	782.4

F14 貴社では、今年度において以下の賃上げを実施しましたか（今後の実施予定も含みます）。

		定期昇給	ハーフアップ	賞与の増額	新卒者の初任給の増額	再雇用者の賃金の増額	いずれも実施していない	無回答	合計
合計		356	158	121	126	37	24	19	442
		80.6%	35.7%	27.5%	28.4%	8.3%	5.4%	4.4%	100.0%
産業7分類	建設	14	6	5	4	2	0	0	16
		83.3%	39.0%	30.3%	26.1%	10.8%	2.3%	2.1%	100.0%
	製造	89	52	34	44	15	2	6	108
		82.7%	48.2%	31.3%	40.5%	13.9%	1.9%	5.2%	100.0%
	運輸	29	12	10	12	3	2	1	34
		85.5%	35.2%	29.1%	34.2%	9.0%	6.9%	1.8%	100.0%
	情報通信	16	9	11	9	4	3	1	26
		62.2%	34.8%	43.4%	34.8%	17.0%	10.5%	4.8%	100.0%
	卸売・小売	75	37	27	22	8	7	6	94
		79.7%	39.3%	28.4%	23.8%	8.4%	7.6%	5.9%	100.0%
サービス	114	34	32	29	4	7	5	140	
	81.7%	24.2%	22.7%	20.5%	2.5%	5.0%	3.6%	100.0%	
その他	19	8	3	6	1	2	1	24	
	79.8%	32.6%	13.2%	24.4%	4.1%	10.1%	4.1%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	26	12	9	8	3	1	1	30
		87.3%	41.1%	30.6%	27.5%	11.2%	4.8%	1.8%	100.0%
	関東・甲信	170	71	52	56	13	15	10	221
		76.9%	32.0%	23.7%	25.4%	6.1%	6.9%	4.6%	100.0%
	北陸・東海	56	21	24	17	7	2	4	65
		86.9%	32.0%	36.6%	27.1%	10.6%	2.6%	6.9%	100.0%
	近畿	59	35	22	23	8	2	1	69
		85.5%	50.5%	31.2%	32.6%	11.3%	3.1%	1.1%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	45	19	15	21	5	3	4	57	
	78.7%	33.5%	25.6%	36.9%	9.2%	6.1%	6.1%	100.0%	

F15 前年度（2021年度）の貴社における年次有給休暇の取得率はどれくらいですか。

		度数	平均値	標準偏差
合計		371	58.6	19.8
F15 年次有給 休暇取得率 (%)	建設	13	55.6	19.1
	製造	90	60.0	19.2
	運輸	32	48.7	24.7
	情報通信	24	67.5	14.1
	卸売・小売	77	53.2	19.1
	サービス	112	61.3	19.0
	その他	22	64.6	17.9
F15 年次有給 休暇取得率 (%)	北海道・東北	28	51.6	20.5
	関東・甲信	182	58.1	20.2
	北陸・東海	52	59.3	19.7
	近畿	60	65.5	18.0
	中国・四国・九州・沖縄	49	55.5	18.2

F16 前年度（2021年度）の貴社における正社員の年間総労働時間、月平均残業時間についてお答えください。

F16_A 1人当たり年間総労働時間

		度数	平均値	標準偏差
合計		348	1885.6	536.2
F16-a 1人当たり年間総労働時間(時間/年)	建設	13	1888.2	624.2
	製造	88	1919.0	453.6
	運輸	33	1943.4	739.6
	情報通信	21	1682.5	630.4
	卸売・小売	69	1753.5	675.4
	サービス	106	1958.4	357.3
	その他	19	1929.0	508.2
F16-a 1人当たり年間総労働時間(時間/年)	北海道・東北	26	1934.7	500.1
	関東・甲信	170	1854.7	565.4
	北陸・東海	52	1953.0	485.1
	近畿	56	1845.9	564.8
	中国・四国・九州・沖縄	45	1946.4	463.9

F16_B 1人当たり月平均残業時間

		度数	平均値	標準偏差
合計		355	24.6	44.0
F16-b 1人当たり月平均残業時間(時間/月)	建設	14	23.2	8.5
	製造	88	16.0	7.8
	運輸	33	64.2	94.1
	情報通信	24	17.6	6.5
	卸売・小売	73	27.4	45.6
	サービス	103	17.0	24.7
	その他	19	34.7	78.3
F16-b 1人当たり月平均残業時間(時間/月)	北海道・東北	28	39.6	88.8
	関東・甲信	172	26.8	44.5
	北陸・東海	51	24.9	40.0
	近畿	56	18.8	25.3
	中国・四国・九州・沖縄	47	13.7	8.6

F17 前年度（2021年度）の貴社におけるメンタルヘルスに伴う休職者について、有無を回答したうえで、該当者がいる場合は、人数は何人ですか。

		F17-1 メンタルヘルスに伴う休職者の有無			合計
		いない	いる	無回答	
合計		326	79	37	442
		73.7%	18.0%	8.4%	100.0%
産業7分類	建設	3	12	1	16
		18.8%	75.0%	6.3%	100.0%
	製造	11	88	9	108
		10.2%	81.5%	8.3%	100.0%
	運輸	12	21	2	35
		34.3%	60.0%	5.7%	100.0%
	情報通信	1	23	1	25
		4.0%	92.0%	4.0%	100.0%
	卸売・小売	21	63	10	94
22.3%		67.0%	10.6%	100.0%	
サービス	28	101	11	140	
	20.0%	72.1%	7.9%	100.0%	
その他	5	18	2	25	
	20.0%	72.0%	8.0%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	10	18	2	30
		33.3%	60.0%	6.7%	100.0%
	関東・甲信	30	169	23	222
		13.5%	76.1%	10.4%	100.0%
	北陸・東海	11	49	4	64
		17.2%	76.6%	6.3%	100.0%
	近畿	14	53	3	70
		20.0%	75.7%	4.3%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	15	36	5	56
		26.8%	64.3%	8.9%	100.0%

		度数	平均値	標準偏差
合計		317	8.1	14.1
F17-2 メンタルヘルスに伴う休職者数	建設	12	4.0	3.4
	製造	86	7.3	13.3
	運輸	22	5.8	5.8
	情報通信	23	11.7	20.0
	卸売・小売	61	6.4	9.7
	サービス	96	9.5	17.4
	その他	18	12.1	13.4
F17-2 メンタルヘルスに伴う休職者数	北海道・東北	18	4.4	4.2
	関東・甲信	165	8.8	15.7
	北陸・東海	47	8.8	15.9
	近畿	53	9.6	13.4
	中国・四国・九州・沖縄	34	3.7	3.5

F18 貴社では、将来の会社経営を担う幹部候補生（本社の部長職以上）を入社後早い段階から養成するためのキャリアルートがありますか。（1つ選択）また、「2. 入社後しばらくしてからある」とする場合、具体的に、入社後おおむね何年目からですか。

		F18 将来の会社経営を担う幹部候補生へのキャリアルートの有無				合計	
		入社時点である	入社後しばらくしてからある	ない	無回答		
合計		12 2.8%	20 4.5%	377 85.4%	33 7.4%	442 100.0%	
産業7分類	建設	0 0.0%	0 0.0%	15 93.8%	1 6.3%	16 100.0%	
		製造	2 1.9%	4 3.7%	93 86.1%	9 8.3%	108 100.0%
	運輸		1 2.9%	1 2.9%	31 88.6%	2 5.7%	35 100.0%
		情報通信	1 4.0%	1 4.0%	22 88.0%	1 4.0%	25 100.0%
	卸売・小売		1 1.1%	7 7.4%	77 81.9%	9 9.6%	94 100.0%
		サービス	5 3.6%	4 2.9%	121 86.4%	10 7.1%	140 100.0%
	その他		3 13.0%	3 13.0%	17 73.9%	0 0.0%	23 100.0%
		地域（5区分）	北海道・東北	1 3.3%	2 6.7%	26 86.7%	1 3.3%
	関東・甲信			3 1.4%	9 4.1%	190 86.0%	19 8.6%
北陸・東海			2 3.1%	2 3.1%	56 87.5%	4 6.3%	64 100.0%
	近畿		4 5.7%	4 5.7%	59 84.3%	3 4.3%	70 100.0%
中国・四国・九州・沖縄			2 3.5%	2 3.5%	47 82.5%	6 10.5%	57 100.0%

		度数	平均値	標準偏差
合計		18	8.4	5.5
F18sq 入社後何年目から	建設	0	0.0	0.0
	製造	3	10.9	5.6
	運輸	1	10.0	0.0
	情報通信	1	10.0	0.0
	卸売・小売	6	8.7	5.2
	サービス	4	4.5	3.9
	その他	3	7.3	4.6
F18sq 入社後何年目から	北海道・東北	2	10.6	10.2
	関東・甲信	8	6.3	4.0
	北陸・東海	2	8.0	3.7
	近畿	4	12.0	2.9
	中国・四国・九州・沖縄	2	8.3	12.2

F19 2021年度末（2022年3月）時点の貴社の管理職（課長相当職と部長相当職）の平均年齢についてお答えください。また、最高年齢、最低年齢についてもお答えください。

		度数	平均値	標準偏差
合計		365	48.3	3.8
F19-1-a 課 長相当職の平 均年齢	建設	14	50.8	3.6
	製造	92	49.0	3.0
	運輸	31	50.1	3.4
	情報通信	23	46.2	3.1
	卸売・小売	72	47.7	3.1
	サービス	113	48.2	4.2
	その他	21	46.4	5.1
F19-1-a 課 長相当職の平 均年齢	北海道・東北	28	48.5	3.4
	関東・甲信	184	47.9	3.8
	北陸・東海	52	48.4	3.3
	近畿	55	49.2	4.2
	中国・四国・九 州・沖縄	46	48.9	3.8
合計		361	53.6	4.0
F19-1-b 部 長相当職の平 均年齢	建設	14	56.1	3.4
	製造	94	53.8	3.4
	運輸	30	54.2	2.9
	情報通信	24	51.1	3.3
	卸売・小売	72	52.8	3.7
	サービス	108	54.4	4.4
	その他	19	50.9	4.7
F19-1-b 部 長相当職の平 均年齢	北海道・東北	28	54.0	4.0
	関東・甲信	181	52.9	3.7
	北陸・東海	51	53.7	3.6
	近畿	55	54.4	4.7
	中国・四国・九 州・沖縄	46	54.6	4.0
合計		369	38.3	5.0
F19-2-a 課 長相当職の最 低年齢	建設	14	40.4	4.7
	製造	94	39.8	5.0
	運輸	29	39.3	3.9
	情報通信	23	36.8	2.7
	卸売・小売	72	37.1	4.3
	サービス	115	37.9	5.2
	その他	21	35.5	6.5
F19-2-a 課 長相当職の最 低年齢	北海道・東北	28	38.9	4.2
	関東・甲信	189	37.8	5.3
	北陸・東海	51	38.4	4.7
	近畿	55	39.1	5.1
	中国・四国・九 州・沖縄	46	38.6	4.4
合計		365	46.2	6.0
F19-2-b 部 長相当職の最 低年齢	建設	14	48.9	5.6
	製造	95	46.6	6.3
	運輸	29	48.5	4.7
	情報通信	24	43.0	4.2
	卸売・小売	72	46.0	5.2
	サービス	111	46.3	6.5
	その他	19	42.1	6.0
F19-2-b 部 長相当職の最 低年齢	北海道・東北	28	47.9	5.9
	関東・甲信	186	45.3	6.0
	北陸・東海	51	47.0	5.3
	近畿	55	46.3	6.2
	中国・四国・九 州・沖縄	45	47.6	6.1
合計		371	59.2	5.0
F19-3-a 課 長相当職の最 高年齢	建設	15	61.4	5.2
	製造	94	59.2	5.3
	運輸	29	59.7	3.3
	情報通信	23	56.1	4.2
	卸売・小売	73	59.9	3.3
	サービス	115	59.1	6.1
	その他	21	59.0	2.8
F19-3-a 課 長相当職の最 高年齢	北海道・東北	28	60.1	4.3
	関東・甲信	189	58.3	5.3
	北陸・東海	52	59.3	4.5
	近畿	55	61.4	4.7
	中国・四国・九 州・沖縄	46	59.6	4.2
合計		366	60.9	5.2
F19-3-b 部 長相当職の最 高年齢	建設	14	63.1	5.7
	製造	95	60.4	4.5
	運輸	29	59.6	5.0
	情報通信	24	58.7	3.6
	卸売・小売	73	59.7	3.3
	サービス	111	62.9	6.5
	その他	19	60.0	3.5
F19-3-b 部 長相当職の最 高年齢	北海道・東北	28	60.0	5.3
	関東・甲信	186	60.1	4.8
	北陸・東海	52	61.1	4.3
	近畿	55	63.6	6.4
	中国・四国・九 州・沖縄	45	61.5	4.9

F20 2021年度末（2022年3月）時点の貴社の管理職（課長相当職と部長相当職）における中途採用の比率についてお答えください。

		度数	平均値	標準偏差
合計		365	3.1	4.4
F20-a 課長相当職の中途採用比率(割)	建設	14	2.1	1.9
	製造	92	2.3	2.4
	運輸	32	5.6	11.0
	情報通信	22	1.8	2.0
	卸売・小売	72	2.4	2.8
	サービス	113	3.8	3.6
	その他	22	4.4	2.8
F20-a 課長相当職の中途採用比率(割)	北海道・東北	29	2.3	2.7
	関東・甲信	184	3.5	5.4
	北陸・東海	52	2.8	3.0
	近畿	54	3.0	3.0
	中国・四国・九州・沖縄	48	2.7	2.9
合計		364	3.1	4.6
F20-b 部長相当職の中途採用比率(割)	建設	14	2.0	2.7
	製造	92	2.0	2.6
	運輸	31	5.7	11.0
	情報通信	23	1.5	2.1
	卸売・小売	72	2.3	3.0
	サービス	111	4.1	4.0
	その他	22	4.0	3.5
F20-b 部長相当職の中途採用比率(割)	北海道・東北	29	2.1	2.8
	関東・甲信	183	3.4	5.6
	北陸・東海	51	2.8	3.4
	近畿	54	3.1	3.3
	中国・四国・九州・沖縄	48	2.9	3.5

F21 前年度（2021年度）、貴社では社内異動した正社員はどのくらいいましたか。

		度数	平均値	標準偏差
合計		339	154.5	647.0
F21-1 社内異動数(正社員計)	建設	14	164.2	337.9
	製造	86	113.1	335.4
	運輸	28	56.4	104.7
	情報通信	21	126.3	229.4
	卸売・小売	70	158.8	227.9
	サービス	101	84.0	175.5
	その他	19	876.9	2501.2
F21-1 社内異動数(正社員計)	北海道・東北	28	63.4	98.4
	関東・甲信	167	184.8	872.9
	北陸・東海	46	153.8	441.0
	近畿	53	183.6	307.8
	中国・四国・九州・沖縄	45	66.3	82.7
合計		334	38.0	125.4
F21-2 社内異動数(女性)	建設	14	14.6	32.7
	製造	84	15.7	47.5
	運輸	29	13.9	34.1
	情報通信	21	27.3	51.3
	卸売・小売	68	39.4	64.3
	サービス	99	47.7	154.9
	その他	19	148.3	335.6
F21-2 社内異動数(女性)	北海道・東北	28	16.5	32.7
	関東・甲信	163	38.0	127.4
	北陸・東海	47	26.5	63.6
	近畿	51	82.0	210.3
	中国・四国・九州・沖縄	45	13.5	24.7

F22 貴社の社内異動の現状について、役職別にあてはまるものを1つお答えください。(各項目1つ選択)

		F22-a 社内異動の現状：非管理職				合計
		部門をまたがる異動が多い	部門内での異動が多い	異動はほぼない	無回答	
合計		64	253	65	60	442
		14.4%	57.3%	14.7%	13.6%	100.0%
産業7分類	建設	3	9	3	2	17
		17.6%	52.9%	17.6%	11.8%	100.0%
	製造	15	65	13	14	107
		14.0%	60.7%	12.1%	13.1%	100.0%
	運輸	8	14	7	5	34
		23.5%	41.2%	20.6%	14.7%	100.0%
	情報通信	4	15	4	2	25
		16.0%	60.0%	16.0%	8.0%	100.0%
	卸売・小売	18	55	9	12	94
		19.1%	58.5%	9.6%	12.8%	100.0%
サービス	11	79	27	22	139	
	7.9%	56.8%	19.4%	15.8%	100.0%	
その他	5	16	1	2	24	
	20.8%	66.7%	4.2%	8.3%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	7	18	4	1	30
		23.3%	60.0%	13.3%	3.3%	100.0%
	関東・甲信	33	123	38	28	222
		14.9%	55.4%	17.1%	12.6%	100.0%
	北陸・東海	7	40	6	11	64
		10.9%	62.5%	9.4%	17.2%	100.0%
	近畿	7	40	9	13	69
		10.1%	58.0%	13.0%	18.8%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	9	32	9	7	57	
	15.8%	56.1%	15.8%	12.3%	100.0%	

		F22-b 社内異動の現状：課長相当職				合計
		部門をまたがる異動が多い	部門内での異動が多い	異動はほぼない	無回答	
合計		101	167	113	61	442
		23.0%	37.7%	25.6%	13.8%	100.0%
産業7分類	建設	2	8	5	2	17
		11.8%	47.1%	29.4%	11.8%	100.0%
	製造	28	42	24	14	108
		25.9%	38.9%	22.2%	13.0%	100.0%
	運輸	18	7	5	4	34
		52.9%	20.6%	14.7%	11.8%	100.0%
	情報通信	3	14	6	3	26
		11.5%	53.8%	23.1%	11.5%	100.0%
	卸売・小売	26	42	13	12	93
		28.0%	45.2%	14.0%	12.9%	100.0%
サービス	19	43	55	23	140	
	13.6%	30.7%	39.3%	16.4%	100.0%	
その他	6	11	4	2	23	
	26.1%	47.8%	17.4%	8.7%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	10	11	6	2	29
		34.5%	37.9%	20.7%	6.9%	100.0%
	関東・甲信	47	80	68	27	222
		21.2%	36.0%	30.6%	12.2%	100.0%
	北陸・東海	13	33	8	11	65
		20.0%	50.8%	12.3%	16.9%	100.0%
	近畿	16	25	15	13	69
		23.2%	36.2%	21.7%	18.8%	100.0%
中国・四国・九州・沖縄	16	18	16	7	57	
	28.1%	31.6%	28.1%	12.3%	100.0%	

		F22-c 社内異動の現状：部長相当職以上				合計
		部門をまたがる異動が多い	部門内での異動が多い	異動はほぼない	無回答	
合計		128	88	166	60	442
		29.0%	20.0%	37.5%	13.6%	100.0%
産業7分類	建設	3	5	6	2	16
		18.8%	31.3%	37.5%	12.5%	100.0%
	製造	32	21	40	15	108
		29.6%	19.4%	37.0%	13.9%	100.0%
	運輸	16	5	10	4	35
		45.7%	14.3%	28.6%	11.4%	100.0%
	情報通信	8	7	8	2	25
		32.0%	28.0%	32.0%	8.0%	100.0%
	卸売・小売	38	22	22	10	92
		41.3%	23.9%	23.9%	10.9%	100.0%
サービス	24	19	74	23	140	
	17.1%	13.6%	52.9%	16.4%	100.0%	
その他	6	9	5	4	24	
	25.0%	37.5%	20.8%	16.7%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	13	5	10	2	30
		43.3%	16.7%	33.3%	6.7%	100.0%
	関東・甲信	60	42	94	26	222
		27.0%	18.9%	42.3%	11.7%	100.0%
	北陸・東海	21	14	18	11	64
		32.8%	21.9%	28.1%	17.2%	100.0%
	近畿	17	19	22	12	70
		24.3%	27.1%	31.4%	17.1%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	17	9	22	9	57
		29.8%	15.8%	38.6%	15.8%	100.0%

F23 貴社においては転勤（転居を伴う配置転換）がありますか。（1つ選択）

		F23 転勤の有無				合計
		ある	ない	そもそも転勤が必要な場所に事業所がない	無回答	
合計		314	63	31	34	442
		71.0%	14.3%	7.1%	7.6%	100.0%
産業7分類	建設	13	2	0	1	16
		81.3%	12.5%	0.0%	6.3%	100.0%
	製造	80	11	8	9	108
		74.1%	10.2%	7.4%	8.3%	100.0%
	運輸	27	4	2	1	34
		79.4%	11.8%	5.9%	2.9%	100.0%
	情報通信	19	4	1	1	25
		76.0%	16.0%	4.0%	4.0%	100.0%
	卸売・小売	75	12	2	5	94
		79.8%	12.8%	2.1%	5.3%	100.0%
サービス	81	29	15	14	139	
	58.3%	20.9%	10.8%	10.1%	100.0%	
その他	19	1	2	1	23	
	82.6%	4.3%	8.7%	4.3%	100.0%	
地域（5区分）	北海道・東北	25	2	2	1	30
		83.3%	6.7%	6.7%	3.3%	100.0%
	関東・甲信	153	33	19	16	221
		69.2%	14.9%	8.6%	7.2%	100.0%
	北陸・東海	46	10	3	6	65
		70.8%	15.4%	4.6%	9.2%	100.0%
	近畿	47	12	4	7	70
		67.1%	17.1%	5.7%	10.0%	100.0%
	中国・四国・九州・沖縄	43	7	4	4	58
		74.1%	12.1%	6.9%	6.9%	100.0%

F23_1 貴社では、転勤に関する以下の取り組みを実施していますか。(該当する項目をすべて選択)

		自己申告等によって 転勤の支障となる事 情を聴取	事前の人事ヒアリング 等で個別事情を把握	勤務地限定正社員 制度の導入・促進	いずれもおこなってい ない	無回答	合計
合計		189	194	71	34	63	377
		50.3%	51.5%	19.0%	8.9%	16.7%	100.0%
産業7分類	建設	9	7	2	1	2	15
		61.0%	47.2%	13.5%	8.4%	13.6%	100.0%
	製造	45	48	13	12	11	91
		49.1%	53.5%	14.4%	13.1%	12.2%	100.0%
	運輸	9	18	2	3	4	31
		30.4%	56.4%	4.9%	8.2%	13.6%	100.0%
	情報通信	14	9	3	4	4	23
		58.5%	37.9%	13.9%	16.4%	16.0%	100.0%
	卸売・小売	55	44	30	6	12	86
		63.6%	51.5%	34.5%	6.6%	13.4%	100.0%
サービス	47	54	18	8	29	110	
	42.3%	49.1%	16.2%	6.8%	26.3%	100.0%	
その他	11	14	4	1	1	21	
	54.8%	66.8%	19.0%	4.8%	7.1%	100.0%	
地域 (5区分)	北海道・東北	15	18	4	1	2	27
		56.9%	69.0%	14.5%	2.8%	7.1%	100.0%
	関東・甲信	94	87	38	17	33	186
		50.7%	46.8%	20.7%	9.0%	17.7%	100.0%
	北陸・東海	29	30	11	5	10	56
		52.3%	52.9%	19.1%	9.7%	17.3%	100.0%
	近畿	28	32	11	5	12	59
		48.3%	55.3%	18.0%	9.3%	20.3%	100.0%
	中国・四国・ 九州・沖縄	22	27	8	5	7	50
		45.0%	53.6%	15.9%	10.8%	13.3%	100.0%

F23_2 貴社では、今後転勤についてどのようにお考えですか。(1つ選択)

		F23-2 今後転勤についての考え				合計
		転勤を減らす	現状維持	転勤を増やす	無回答	
合計		32	271	16	123	442
		7.3%	61.2%	3.7%	27.8%	100.0%
産業7分類	建設	1	11	1	3	16
		6.3%	68.8%	6.3%	18.8%	100.0%
	製造	8	65	6	28	107
		7.5%	60.7%	5.6%	26.2%	100.0%
	運輸	4	23	1	7	35
		11.4%	65.7%	2.9%	20.0%	100.0%
	情報通信	3	18	0	5	26
		11.5%	69.2%	0.0%	19.2%	100.0%
	卸売・小売	9	66	2	17	94
		9.6%	70.2%	2.1%	18.1%	100.0%
サービス	5	70	7	58	140	
	3.6%	50.0%	5.0%	41.4%	100.0%	
その他	2	17	0	5	24	
	8.3%	70.8%	0.0%	20.8%	100.0%	
地域 (5区分)	北海道・東北	1	23	1	4	29
		3.4%	79.3%	3.4%	13.8%	100.0%
	関東・甲信	14	136	3	68	221
		6.3%	61.5%	1.4%	30.8%	100.0%
	北陸・東海	8	36	4	16	64
		12.5%	56.3%	6.3%	25.0%	100.0%
	近畿	4	41	4	21	70
		5.7%	58.6%	5.7%	30.0%	100.0%
	中国・四国・ 九州・沖縄	5	34	5	13	57
		8.8%	59.6%	8.8%	22.8%	100.0%

F24 貴社における昇進の特徴についてお答えください。

		度数	平均値	標準偏差
合計		338	6.5	4.3
F24-a はじめて昇進に差が付き始める時期：入社後(年)	建設	15	8.8	5.1
	製造	84	7.0	4.0
	運輸	26	7.5	3.4
	情報通信	23	5.9	4.1
	卸売・小売	74	6.2	3.4
	サービス	92	5.8	4.8
	その他	23	6.1	5.3
F24-a はじめて昇進に差が付き始める時期：入社後(年)	北海道・東北	26	6.4	3.8
	関東・甲信	164	6.3	4.4
	北陸・東海	51	6.3	3.7
	近畿	51	6.5	3.2
	中国・四国・九州・沖縄	45	7.4	5.6
合計		260	16.3	8.2
F24-b 昇進見込みのない人が5割に達する時期：入社後(年)	建設	11	24.6	7.2
	製造	66	18.0	7.3
	運輸	18	17.2	7.4
	情報通信	18	15.6	7.3
	卸売・小売	56	17.7	7.1
	サービス	79	13.5	9.1
	その他	12	12.2	7.2
F24-b 昇進見込みのない人が5割に達する時期：入社後(年)	北海道・東北	18	18.0	8.2
	関東・甲信	129	15.9	8.9
	北陸・東海	40	16.3	6.8
	近畿	40	16.7	8.3
	中国・四国・九州・沖縄	33	16.8	7.1

資料 2 - 4

【大企業調査】 付属統計表②

復元前の集計結果（単純集計）

統計利用上の注意

1. 本報告書の記載は復元後の値に基づいているが、本付属統計表②は、参考までに復元前の集計結果（単純集計）を示すものである。なお、四捨五入の関係で百分比の合計が100.0にならない場合もある。
2. 報告書掲載統計表の数値は、表章単位未満を四捨五入した結果である。なお、四捨五入の結果、表章単位に満たない場合は、「0.0」と表示してある。
3. 「複数回答」の表示のある統計表は、2つ以上の複数回答のため百分比は合計すると100.0を超える場合がある。

■貴社における人員・人材の過不足状況と確保についてお聞きします。

Q1：2022年8月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況についてお答えください。（各項目について1つ選択）

SA

		n	%
a) 従業員計	過剰	2	0.5
	やや過剰	19	4.3
	適正	109	24.7
	やや不足	207	46.8
	不足	91	20.6
	無回答	14	3.2
	合計	442	100.0
b) 正社員	過剰	2	0.5
	やや過剰	18	4.1
	適正	118	26.7
	やや不足	191	43.2
	不足	102	23.1
	該当者がいない	0	0.0
	無回答	11	2.5
合計	442	100.0	
c) 非正社員	過剰	1	0.2
	やや過剰	33	7.5
	適正	229	51.8
	やや不足	111	25.1
	不足	45	10.2
	該当者がいない	10	2.3
	無回答	13	2.9
合計	442	100.0	
d) 経営人材	過剰	0	0.0
	やや過剰	4	0.9
	適正	238	53.8
	やや不足	122	27.6
	不足	49	11.1
	無回答	29	6.6
	合計	442	100.0
e) 中間管理職	過剰	7	1.6
	やや過剰	51	11.5
	適正	171	38.7
	やや不足	133	30.1
	不足	51	11.5
	該当者がいない	4	0.9
	無回答	25	5.7
合計	442	100.0	
f) デジタル化を担う人材	過剰	0	0.0
	やや過剰	1	0.2
	適正	79	17.9
	やや不足	174	39.4
	不足	147	33.3
	該当者がいない	21	4.8
	無回答	20	4.5
合計	442	100.0	

g) 事務職	過剰	1	0.2
	やや過剰	39	8.8
	適正	252	57.0
	やや不足	121	27.4
	不足	14	3.2
	該当者がいない	3	0.7
	無回答	12	2.7
	合計	442	100.0
h) 現場の技能職・サービス職・販売職	過剰	1	0.2
	やや過剰	8	1.8
	適正	98	22.2
	やや不足	192	43.4
	不足	106	24.0
	該当者がいない	25	5.7
	無回答	12	2.7
	合計	442	100.0

Q1_1：貴社における経営人材の雇用・人材戦略の考え方は、AとBのどちらに近いですか。（各項目について1つ選択）

SA

		n	%
A. 自社内部で人材を育成していく	Aである	116	28.1
	どちらかというA	232	56.2
B. 自社外部から人材を獲得していく	どちらかというB	58	14.0
	Bである	5	1.2
	無回答	2	0.5
	非該当	29	
	合計	413	100.0
A. 勤続年数を重んじて、昇進させる	Aである	23	5.6
	どちらかというA	172	41.6
B. 勤続年数に関係なく、抜擢する	どちらかというB	174	42.1
	Bである	41	9.9
	無回答	3	0.7
	非該当	29	
	合計	413	100.0
A. 企業主導の教育・訓練を重視	Aである	35	8.5
	どちらかというA	234	56.7
B. 従業員の自主的な学習や自己啓発を重視	どちらかというB	127	30.8
	Bである	14	3.4
	無回答	3	0.7
	非該当	29	
	合計	413	100.0

Q1_2：貴社における中間管理職の雇用・人材戦略の考え方は、AとBのどちらに近いですか。（各項目について1つ選択）

SA

		n	%
A. 自社内部で人材を育成していく	Aである	142	34.4
	どちらかというA	250	60.5
B. 自社外部から人材を獲得していく	どちらかというB	18	4.4
	Bである	1	0.2
	無回答	2	0.5
	非該当	29	
	合計	413	100.0
A. 勤続年数を重んじて、昇進させる	Aである	29	7.0
	どちらかというA	158	38.3
B. 勤続年数に関係なく、抜擢する	どちらかというB	185	44.8
	Bである	38	9.2
	無回答	3	0.7
	非該当	29	
	合計	413	100.0
A. 企業主導の教育・訓練を重視	Aである	32	7.7
	どちらかというA	253	61.3
B. 従業員の自主的な学習や自己啓発を重視	どちらかというB	117	28.3
	Bである	8	1.9
	無回答	3	0.7
	非該当	29	
	合計	413	100.0

Q1_3：貴社におけるデジタル化を担う人材の雇用・人材戦略の考え方は、AとBのどちらに近いですか。（各項目について1つ選択）

SA

		n	%
A. 自社内部で人材を育成していく	Aである	44	11.0
	どちらかというA	171	42.6
B. 自社外部から人材を獲得していく	どちらかというB	148	36.9
	Bである	36	9.0
	無回答	2	0.5
	非該当	41	
	合計	401	100.0
A. 勤続年数を重んじて、昇進させる	Aである	11	2.7
	どちらかというA	95	23.7
B. 勤続年数に関係なく、抜擢する	どちらかというB	209	52.1
	Bである	83	20.7
	無回答	3	0.7
	非該当	41	
	合計	401	100.0
A. 企業主導の教育・訓練を重視	Aである	17	4.2
	どちらかというA	137	34.2
B. 従業員の自主的な学習や自己啓発を重視	どちらかというB	191	47.6
	Bである	53	13.2
	無回答	3	0.7
	非該当	41	
	合計	401	100.0

Q2：貴社の雇用人員（人手）の状況について当てはまるものをお答えください。（該当する項目をすべて選択）

MA

	n	%
新規事業や事業拡大に伴って、必要な従業員が増加している	187	42.3%
必要なスキル・知識をもった人材が社内に不足している	324	73.3%
事業の縮小に伴って、必要な従業員が減少している	15	3.4%
新卒採用による人材獲得が困難になっている	276	62.4%
中途採用による人材獲得が困難になっている	277	62.7%
従業員の自発的な離職が増加している	212	48.0%
定年や再雇用期間の満了を迎えて退職する従業員が増加している	122	27.6%
特定の年齢層が不足している	243	55.0%
特定の年齢層が過剰となっている	109	24.7%
育児・介護・病気治療などによる、休職者や短時間勤務者が増加している	172	38.9%
配置転換（転勤を含む）への対応が難しい人材が増加している	153	34.6%
いずれも該当しない	5	1.1%
合計	442	100.0%

Q3：貴社が人材確保のために重視している取り組みについて、あえて優先順位をつけるのであれば、重視している順序を上から3つ順番にお選びください。いずれも取り組んでいない場合は9をお選びください。また、1位のみまたは2位までのご回答の場合は以下の項目に9をお選びください。

SA

		n	%
1位	1. 求人募集時の賃金を引き上げる	49	11.1
	2. 求人募集時の賃金以外の労働条件を改善する	35	7.9
	3. 新卒採用のチャネルの多様化（新卒の通年採用化、新卒定義の拡大、インターンシップの受入強化等）	166	37.6
	4. 中途採用のチャネルの多様化（人材紹介サービス、ダイレクトリクルーティングの活用等）	93	21.0
	5. 求人の応募要件の緩和を図る等、採用対象を拡大する	19	4.3
	6. 非正社員の活用を進める（非正社員の量的な拡大や業務の高度化）	11	2.5
	7. 非正社員から正社員への登用を進める	25	5.7
	8. 教育訓練・能力開発による現従業員の業務可能範囲の拡大	35	7.9
	9. 現在いずれにも取り組んでいない	6	1.4
	無回答	3	0.7
	合計	442	100.0
	2位	1. 求人募集時の賃金を引き上げる	43
2. 求人募集時の賃金以外の労働条件を改善する		42	9.6
3. 新卒採用のチャネルの多様化（新卒の通年採用化、新卒定義の拡大、インターンシップの受入強化等）		83	19.0
4. 中途採用のチャネルの多様化（人材紹介サービス、ダイレクトリクルーティングの活用等）		134	30.7
5. 求人の応募要件の緩和を図る等、採用対象を拡大する		38	8.7
6. 非正社員の活用を進める（非正社員の量的な拡大や業務の高度化）		15	3.4
7. 非正社員から正社員への登用を進める		30	6.9
8. 教育訓練・能力開発による現従業員の業務可能範囲の拡大		34	7.8
9. 現在いずれにも取り組んでいない		11	2.5
無回答		6	1.4
非該当		6	
合計		436	100.0
3位	1. 求人募集時の賃金を引き上げる	53	12.5
	2. 求人募集時の賃金以外の労働条件を改善する	41	9.6
	3. 新卒採用のチャネルの多様化（新卒の通年採用化、新卒定義の拡大、インターンシップの受入強化等）	42	9.9
	4. 中途採用のチャネルの多様化（人材紹介サービス、ダイレクトリクルーティングの活用等）	45	10.6
	5. 求人の応募要件の緩和を図る等、採用対象を拡大する	53	12.5
	6. 非正社員の活用を進める（非正社員の量的な拡大や業務の高度化）	29	6.8
	7. 非正社員から正社員への登用を進める	46	10.8
	8. 教育訓練・能力開発による現従業員の業務可能範囲の拡大	55	12.9
	9. 現在いずれにも取り組んでいない	44	10.4
	無回答	17	4.0
	非該当	17	
	合計	425	100.0

■貴社の雇用管理・人材マネジメント・人材育成についてお聞きします。

Q4：貴社が実施している雇用管理・人材マネジメント・人材育成について、対象を正社員・非正社員に分けて、対象を正社員・非正社員に分けて、お答えください。（各項目で当てはまるものすべてを選択）

MA

	n	%	
正社員に実施	【雇用管理】長時間労働の防止策（残業上限や目標の設定、ノー残業デイなど）	386	87.3%
	【雇用管理】仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援	393	88.9%
	【雇用管理】職場における安全衛生対策の強化	392	88.7%
	【雇用管理】様々なハラスメントに対する防止対策	408	92.3%
	【雇用管理】従業員のメンタルヘルスの向上	364	82.4%
	【雇用管理】従業員間の不合理な待遇格差の解消（男女間、正規・非正規間等）	320	72.4%
	【人材マネジメント】優秀な人材の積極的な登用・抜擢	290	65.6%
	【人材マネジメント】職務記述書（ジョブ・ディスクリプション）の導入	65	14.7%
	【人材マネジメント】職種別賃金の導入	120	27.1%
	【人材マネジメント】業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	79	17.9%
	【人材マネジメント】企業理念・経営方針浸透のための従業員との対話に注力	217	49.1%
	【人材マネジメント】目標管理制度による動機づけ	285	64.5%
	【人材マネジメント】定期的な面談（個別評価・考課）とフィードバックの実施	363	82.1%
	【人材マネジメント】キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談支援	73	16.5%
	【人材育成（人への投資）】計画的・系統的なOJT	287	64.9%
	【人材育成（人への投資）】企業内外で行うOff-JT（外部セミナー、勉強会等）	321	72.6%
	【人材育成（人への投資）】自己啓発を促す金銭的支援・配慮（学習支援システムの導入等）	275	62.2%
	【人材育成（人への投資）】人材開発に関する公的な助成制度（人材開発支援助成金等）の活用	84	19.0%
	【人材育成（人への投資）】指導役や教育係の配置（メンター制度等）	216	48.9%
	【人材育成（人への投資）】社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	179	40.5%
	以上の取り組みは一切実施していない	1	0.2%
	該当者がいない（そもそも正社員がいない、非正社員がいない）	0	0.0%
	無回答	1	0.2%
	合計	442	100.0%

非正社員に実施	【雇用管理】長時間労働の防止策（残業上限や目標の設定、ノー残業デイなど）	328	74.2%
	【雇用管理】仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援	308	69.7%
	【雇用管理】職場における安全衛生対策の強化	366	82.8%
	【雇用管理】様々なハラスメントに対する防止対策	383	86.7%
	【雇用管理】従業員のメンタルヘルスの向上	307	69.5%
	【雇用管理】従業員間の不合理な待遇格差の解消（男女間、正規・非正規間等）	294	66.5%
	【人材マネジメント】優秀な人材の積極的な登用・抜擢	145	32.8%
	【人材マネジメント】職務記述書（ジョブ・ディスクリプション）の導入	27	6.1%
	【人材マネジメント】職種別賃金の導入	75	17.0%
	【人材マネジメント】業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	17	3.8%
	【人材マネジメント】企業理念・経営方針浸透のための従業員との対話に注力	117	26.5%
	【人材マネジメント】目標管理制度による動機づけ	101	22.9%
	【人材マネジメント】定期的な面談（個別評価・考課）とフィードバックの実施	170	38.5%
	【人材マネジメント】キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談支援	27	6.1%
	【人材育成（人への投資）】計画的・系統的なOJT	137	31.0%
	【人材育成（人への投資）】企業内外で行うOff-JT（外部セミナー、勉強会等）	118	26.7%
	【人材育成（人への投資）】自己啓発を促す金銭的支援・配慮（学習支援システムの導入等）	114	25.8%
	【人材育成（人への投資）】人材開発に関する公的な助成制度（人材開発支援助成金等）の活用	22	5.0%
	【人材育成（人への投資）】指導役や教育係の配置（メンター制度等）	63	14.3%
	【人材育成（人への投資）】社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	58	13.1%
	以上の取り組みは一切実施していない	5	1.1%
	該当者がいない（そもそも正社員がいない、非正社員がいない）	7	1.6%
	無回答	5	1.1%
	合計	442	100.0%

Q5：貴社では以下の制度や取り組みを導入していますか。あてはまるものすべてをお答えください。

MA

	n	%
柔軟な働き方の推進に係わる担当部署や責任者の設置	131	29.6%
柔軟な労働時間制度（フレックスタイム制度等）	182	41.2%
半日単位・時間単位の有給休暇制度	383	86.7%
労働時間削減で減少する残業代の補填	12	2.7%
短時間勤務制度	311	70.4%
育児中社員の始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ	339	76.7%
育児中社員に所定外労働をさせない制度	279	63.1%
育児サービス費用を補助する制度	56	12.7%
健康経営の推進に係わる担当部署や責任者の設置	190	43.0%
勤務間インターバル制度	72	16.3%
ICTを活用した正確な労働時間管理	169	38.2%
5営業日以上連続休暇取得について、取得計画の事前提出を制度化	90	20.4%
有給休暇の取得率が低い人へのヒアリング等の調査	175	39.6%
有給の傷病休暇制度	151	34.2%
社内公募制度	97	21.9%
F A 制度	20	4.5%
企業内ベンチャー制度	12	2.7%
国内留学制度	18	4.1%
海外留学制度	26	5.9%
特別な成果に対する表彰・報奨制度	237	53.6%
キャリアアップ支援制度	76	17.2%
いずれも導入していない	7	1.6%
無回答	2	0.5%
合計	442	100.0%

Q5_1：以下の導入されている制度や取り組みについて、導入した時期をお選びください。（各項目について1つ選択）

SA

		n	%
柔軟な働き方の推進に係わる 担当部署や責任者の設置	10年以上前から実施している	47	35.9
	5年以上前から実施している	31	23.7
	実施してから5年以内	45	34.4
	実施してから1年以内	7	5.3
	無回答	1	0.8
	非該当	311	
	合計	131	100.0
柔軟な労働時間制度（フレック クスタイム制度等）	10年以上前から実施している	78	42.9
	5年以上前から実施している	31	17.0
	実施してから5年以内	63	34.6
	実施してから1年以内	10	5.5
	非該当	260	
	合計	182	18.9
半日単位・時間単位の有給休 暇制度	10年以上前から実施している	203	53.0
	5年以上前から実施している	84	21.9
	実施してから5年以内	83	21.7
	実施してから1年以内	8	2.1
	無回答	5	1.3
	非該当	59	
	合計	383	100.0
労働時間削減で減少する残業 代の補填	10年以上前から実施している	2	16.7
	5年以上前から実施している	4	33.3
	実施してから5年以内	5	41.7
	実施してから1年以内	1	8.3
	非該当	430	
	合計	12	100.0
短時間勤務制度	10年以上前から実施している	218	70.1
	5年以上前から実施している	61	19.6
	実施してから5年以内	29	9.3
	実施してから1年以内	0	0.0
	無回答	3	1.0
	非該当	131	
	合計	311	100.0
育児中社員の始業・終業時刻 の繰り上げ・繰り下げ	10年以上前から実施している	217	64.0
	5年以上前から実施している	80	23.6
	実施してから5年以内	34	10.0
	実施してから1年以内	4	1.2
	無回答	4	1.2
	非該当	103	
	合計	339	100.0
育児中社員に所定外労働をさ せない制度	10年以上前から実施している	193	69.2
	5年以上前から実施している	57	20.4
	実施してから5年以内	23	8.2
	実施してから1年以内	2	0.7
	無回答	4	1.4
	非該当	163	
	合計	279	100.0
育児サービス費用を補助する 制度	10年以上前から実施している	26	46.4
	5年以上前から実施している	18	32.1
	実施してから5年以内	10	17.9
	実施してから1年以内	2	3.6
	非該当	386	
	合計	56	100.0

健康経営の推進に係わる担当 部署や責任者の設置	10年以上前から実施している	39	20.5
	5年以上前から実施している	38	20.0
	実施してから5年以内	82	43.2
	実施してから1年以内	29	15.3
	無回答	2	1.1
	非該当	252	
	合計	190	100.0
勤務間インターバル制度	10年以上前から実施している	13	18.1
	5年以上前から実施している	17	23.6
	実施してから5年以内	31	43.1
	実施してから1年以内	11	15.3
	非該当	370	
	合計	72	100.0
ICTを活用した正確な労働時間 管理	10年以上前から実施している	56	33.1
	5年以上前から実施している	43	25.4
	実施してから5年以内	54	32.0
	実施してから1年以内	14	8.3
	無回答	2	1.2
	非該当	273	
	合計	169	100.0
5営業日以上連続休暇取得に ついて、取得計画の事前提出 を制度化	10年以上前から実施している	28	31.1
	5年以上前から実施している	20	22.2
	実施してから5年以内	40	44.4
	実施してから1年以内	2	2.2
	非該当	352	
	合計	90	100.0
有給休暇の取得率が低い人へ のヒアリング等の調査	10年以上前から実施している	15	8.6
	5年以上前から実施している	46	26.3
	実施してから5年以内	104	59.4
	実施してから1年以内	8	4.6
	無回答	2	1.1
	非該当	267	
	合計	175	100.0
有給の傷病休暇制度	10年以上前から実施している	104	68.9
	5年以上前から実施している	22	14.6
	実施してから5年以内	18	11.9
	実施してから1年以内	5	3.3
	無回答	2	1.3
	非該当	291	
	合計	151	100.0

社内公募制度	10年以上前から実施している	39	40.2
	5年以上前から実施している	20	20.6
	実施してから5年以内	24	24.7
	実施してから1年以内	13	13.4
	無回答	1	1.0
	非該当	345	
	合計	97	100.0
F A 制度	10年以上前から実施している	10	50.0
	5年以上前から実施している	2	10.0
	実施してから5年以内	5	25.0
	実施してから1年以内	3	15.0
	非該当	422	
	合計	20	100.0
企業内ベンチャー制度	10年以上前から実施している	2	16.7
	5年以上前から実施している	2	16.7
	実施してから5年以内	7	58.3
	実施してから1年以内	1	8.3
	非該当	430	
	合計	12	100.0
国内留学制度	10年以上前から実施している	13	72.2
	5年以上前から実施している	1	5.6
	実施してから5年以内	3	16.7
	実施してから1年以内	1	5.6
	非該当	424	
	合計	18	100.0
海外留学制度	10年以上前から実施している	22	84.6
	5年以上前から実施している	1	3.8
	実施してから5年以内	2	7.7
	実施してから1年以内	1	3.8
	非該当	416	
	合計	26	100.0
特別な成果に対する表彰・報奨制度	10年以上前から実施している	190	80.2
	5年以上前から実施している	28	11.8
	実施してから5年以内	14	5.9
	実施してから1年以内	2	0.8
	無回答	3	1.3
	非該当	205	
	合計	237	100.0
キャリアアップ支援制度	10年以上前から実施している	41	53.9
	5年以上前から実施している	16	21.1
	実施してから5年以内	18	23.7
	実施してから1年以内	0	0.0
	無回答	1	1.3
	非該当	366	
	合計	76	100.0

Q6_0：貴社で人材育成に取り組む際、どのようなスキル・知識の向上に研修予算を投入していますか。（該当する項目をすべて選択）

MA

	n	%
a) テクニカルスキル（ITスキル等）	158	35.7%
b) 対人スキル（リーダーシップ、コミュニケーション研修など）	331	74.9%
c) 業務知識	302	68.3%
d) 概念化スキル（問題解決、戦略立案など）	194	43.9%
e) セルフマネジメントスキル	131	29.6%
f) あてはまるものはない	33	7.5%
無回答	7	1.6%
合計	442	100.0%

Q6_1：取り組まれている人材育成の研修予算の投入のうち、最も投入予算が大きいものは何でしょうか。（1つ選択）

SA

	n	%
a) テクニカルスキル（ITスキル等）	48	11.0
b) 対人スキル（リーダーシップ、コミュニケーション研修など）	168	38.6
c) 業務知識	125	28.7
d) 概念化スキル（問題解決、戦略立案など）	43	9.9
e) セルフマネジメントスキル	7	1.6
無回答	44	10.1
非該当	7	
合計	442	100.0

Q7：貴社では、正社員の定年がありますか。（1つ選択）

SA

	n	%
ある	426	96.4
ない	1	0.2
無回答	15	3.4
合計	442	100.0

Q7_1：現在の定年年齢は何歳ですか。（1つ選択）

SA

	n	%
60歳	324	76.1
61歳	6	1.4
62歳	7	1.6
63歳	3	0.7
64歳	3	0.7
65歳	79	18.5
66歳	1	0.2
67歳	1	0.2
68歳	0	0.0
69歳	0	0.0
70歳	2	0.5
71歳	0	0.0
72歳	0	0.0
73歳	0	0.0
74歳	0	0.0
75歳以上	0	0.0
非該当	16	
合計	426	100.0

Q7_2：貴社は、希望者全員を対象とする継続雇用制度を就業規則等で定めていますか。（1つ選択）

SA

	n	%
制度として定めている	383	89.9
制度として定めていないが、個別運用で対応している	36	8.5
制度として定めておらず、運用でも対応していない	5	1.2
無回答	2	0.5
非該当	16	
合計	426	100.0

Q8：貴社ではこれまでに、以下の働きやすい職場環境の整備に関する認定・表彰等を受けたことがありますか。（該当する項目をすべて選択）

MA

	n	%
健康経営銘柄選定	15	3.4%
健康経営優良法人認定	91	20.6%
くるみん認定	79	17.9%
えるぼし認定	36	8.1%
なでしこ銘柄選定	8	1.8%
ダイバーシティ経営企業100選表彰	3	0.7%
PRIDE指標（LGBT等に関する取組の評価指標）ゴールド認定	5	1.1%
キャリア支援企業表彰	2	0.5%
均等・両立推進企業表彰	11	2.5%
その他の表彰・認定等	58	13.1%
表彰・認定を受けたことはない	241	54.5%
無回答	14	3.2%
合計	442	100.0%

Q9：貴社における、従業員の健康管理に関する以下の項目について把握されているものをすべてお選びください。

MA

	n	%
a) 一般定期健康診断受診率	427	96.6%
b) ストレスチェック受検率	411	93.0%
c) 適正体重を維持している従業員の割合	104	23.5%
d) 喫煙している従業員の割合	155	35.1%
e) 運動習慣がある従業員の割合	104	23.5%
f) 「睡眠により十分な休養が取れている」従業員の割合	96	21.7%
把握しているものはない	5	1.1%
無回答	2	0.5%
合計	442	100.0%

Q9_1：従業員の健康管理のうち、把握されているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。（おおよそ0～10割程度の数字を選択してください）

SA

		n	%
a) 一般定期健康診断受診率	0割	0	0.0
	1割	0	0.0
	2割	0	0.0
	3割	0	0.0
	4割	0	0.0
	5割	0	0.0
	6割	2	0.5
	7割	6	1.4
	8割	13	3.0
	9割	95	22.2
	10割	301	70.5
	無回答	10	2.3
	非該当	15	
	合計	427	100.0
b) ストレスチェック受検率	0割	0	0.0
	1割	4	1.0
	2割	1	0.2
	3割	5	1.2
	4割	1	0.2
	5割	5	1.2
	6割	10	2.4
	7割	22	5.4
	8割	43	10.5
	9割	131	31.9
	10割	178	43.3
	無回答	11	2.7
	非該当	31	
	合計	411	100.0
c) 適正体重を維持している従業員の割合	0割	0	0.0
	1割	1	1.0
	2割	1	1.0
	3割	1	1.0
	4割	5	4.8
	5割	15	14.4
	6割	23	22.1
	7割	27	26.0
	8割	4	3.8
	9割	4	3.8
	10割	20	19.2
	無回答	3	2.9
	非該当	338	
	合計	104	100.0

d) 喫煙している従業員の割合	0割	0	0.0
	1割	17	11.0
	2割	34	21.9
	3割	43	27.7
	4割	21	13.5
	5割	3	1.9
	6割	2	1.3
	7割	4	2.6
	8割	4	2.6
	9割	3	1.9
	10割	20	12.9
	無回答	4	2.6
	非該当	287	
	合計	155	100.0
	e) 運動習慣がある従業員の割合	0割	0
1割		5	4.8
2割		20	19.2
3割		26	25.0
4割		11	10.6
5割		9	8.7
6割		5	4.8
7割		6	5.8
8割		3	2.9
9割		2	1.9
10割		13	12.5
無回答		4	3.8
非該当		338	
合計		104	100.0
f) 「睡眠により十分な休養が 取れている」従業員の割合		0割	0
	1割	2	2.1
	2割	1	1.0
	3割	1	1.0
	4割	3	3.1
	5割	8	8.3
	6割	24	25.0
	7割	28	29.2
	8割	12	12.5
	9割	2	2.1
	10割	12	12.5
	無回答	3	3.1
	非該当	346	
	合計	96	100.0

■貴社における副業・兼業についてお聞きます。

Q10：貴社では就業規則等で従業員の副業・兼業を認めていますか。（1つ選択）

SA

	n	%
認めており、届出等も必要ない	9	2.0
認めているが、会社に届出が必要	43	9.7
認めているが、会社の許可が必要	98	22.2
原則禁止だが、個別対応で認めた例がある	93	21.0
禁止しており、個別に認めた例もない	191	43.2
無回答	8	1.8
合計	442	100.0

Q10_1：貴社で現在、副業・兼業を行っている正社員数はどれくらいですか。（1つ選択）

SA

	n	%
0人	66	27.2
1人	23	9.5
2～5人	61	25.1
6～10人	20	8.2
11～20人	11	4.5
21～50人	8	3.3
51～100人	1	0.4
101人以上	2	0.8
わからない	48	19.8
無回答	3	1.2
非該当	199	
合計	243	100.0

■貴社の経営戦略についてお聞きします。

Q11：貴社の中長期的な事業経営に関する方針・目標・現状認識として、最も近い選択肢を1つ選んでください。

SA

		n	%
A. 成長重視 B. 利益重視	Aである	23	5.2
	どちらかというどA	155	35.1
	どちらでもない	78	17.6
	どちらかというどB	157	35.5
	Bである	24	5.4
	無回答	5	1.1
	合計	442	100.0
A. 差別化に注力（他社には ない価値提供による競争） B. コスト削減に注力（価格 による競争力の維持）	Aである	54	12.2
	どちらかというどA	185	41.9
	どちらでもない	92	20.8
	どちらかというどB	87	19.7
	Bである	19	4.3
	無回答	5	1.1
	合計	442	100.0
A. 多角化 B. 選択と集中	Aである	6	1.4
	どちらかというどA	104	23.5
	どちらでもない	122	27.6
	どちらかというどB	149	33.7
	Bである	54	12.2
	無回答	7	1.6
	合計	442	100.0
A. 事業拡大 B. 事業縮小・売却・撤退	Aである	77	17.4
	どちらかというどA	204	46.2
	どちらでもない	131	29.6
	どちらかというどB	19	4.3
	Bである	6	1.4
	無回答	5	1.1
	合計	442	100.0
A. 市場は拡大 B. 市場が拡大しない中での 競争が激化	Aである	26	5.9
	どちらかというどA	101	22.9
	どちらでもない	142	32.1
	どちらかというどB	126	28.5
	Bである	41	9.3
	無回答	6	1.4
	合計	442	100.0

Q12：貴社の経営において重視している関係者（ステークホルダー）として、以下の1から6のうち、重視している順序を上から3つ順番にお選びください。

SA

		n	%
1位	1 株主	88	19.9
	2 従業員	123	27.8
	3 販売先・受注先	142	32.1
	4 仕入先・外注先	7	1.6
	5 金融機関	4	0.9
	6 社会・地域	69	15.6
	無回答	9	2.0
	合計	442	100.0
2位	1 株主	45	10.2
	2 従業員	159	36.0
	3 販売先・受注先	129	29.2
	4 仕入先・外注先	36	8.1
	5 金融機関	11	2.5
	6 社会・地域	50	11.3
	無回答	12	2.7
	合計	442	100.0
3位	1 株主	63	14.3
	2 従業員	107	24.2
	3 販売先・受注先	63	14.3
	4 仕入先・外注先	83	18.8
	5 金融機関	27	6.1
	6 社会・地域	86	19.5
	無回答	13	2.9
	合計	442	100.0

■貴社における在宅勤務（テレワーク）についてお聞きます。

Q13：貴社では現在、在宅勤務（テレワーク）制度を導入していますか。（1つ選択）

SA

	n	%
全社員に対して導入している	90	20.4
職種別など、一部の従業員に対して導入している	190	43.0
導入していない	158	35.7
無回答	4	0.9
合計	442	100.0

Q13_1：貴社で在宅勤務（テレワーク）制度を導入した理由は何ですか。（該当する項目をすべて選択）

MA

	n	%
a) 労働生産性を向上させるため	72	25.7%
b) 会社として魅力を高めるため	46	16.4%
c) ワーク・ライフ・バランスを向上させるため	113	40.4%
d) オフィスコストを削減するため	16	5.7%
e) 従業員に静かな場所を提供するため	2	0.7%
f) 従業員の働き方の柔軟性を高めるため	143	51.1%
g) 従業員の通勤負担を軽減するため	73	26.1%
h) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため	257	91.8%
i) 災害等の非常時への対応（BCP対策）	75	26.8%
j) その他	7	2.5%
非該当	162	
合計	280	100.0%

Q13_2：貴社において、在宅勤務（テレワーク）制度が適用されている従業員のうち、何割程度が活用していますか。

SA

		n	%
(1) 2019年度（コロナ発生前）	1割未満	78	27.9
	約1～2割	6	2.1
	約3～4割	7	2.5
	約5～6割	3	1.1
	約7～8割	1	0.4
	9割以上	1	0.4
	実施していなかった	183	65.4
	無回答	1	0.4
	非該当	162	
	合計	280	100.0
(2) 2020年度（コロナ発生時点）	1割未満	78	27.9
	約1～2割	55	19.6
	約3～4割	42	15.0
	約5～6割	35	12.5
	約7～8割	31	11.1
	9割以上	29	10.4
	実施していなかった	9	3.2
	無回答	1	0.4
	非該当	162	
	合計	280	100.0
(3) 現在（9月末時点）	1割未満	126	45.0
	約1～2割	59	21.1
	約3～4割	41	14.6
	約5～6割	21	7.5
	約7～8割	16	5.7
	9割以上	14	5.0
	無回答	3	1.1
	非該当	162	
合計	280	100.0	

Q13_3：貴社において、テレワーク制度を活用している従業員は、平均的にみて、週にどの程度テレワークを活用していますか。

SA

		n	%
(1) 2019年度（コロナ発生前）	週1日	43	15.4
	週2日	11	3.9
	週3日	4	1.4
	週4日	6	2.1
	週5日以上	6	2.1
	活用していない・活用しない（0日）	209	74.6
	無回答	1	0.4
	非該当	162	
	合計	280	100.0
(2) 2020年度（コロナ発生時点）	週1日	46	16.4
	週2日	70	25.0
	週3日	79	28.2
	週4日	33	11.8
	週5日以上	24	8.6
	活用していない・活用しない（0日）	25	8.9
	無回答	3	1.1
	非該当	162	
	合計	280	100.0
(3) 現在（9月末時点）	週1日	109	38.9
	週2日	80	28.6
	週3日	37	13.2
	週4日	11	3.9
	週5日以上	13	4.6
	無回答	30	10.7
	非該当	162	
	合計	280	100.0
	(4) 最適な頻度	週1日	54
週2日		126	45.0
週3日		48	17.1
週4日		7	2.5
週5日以上		2	0.7
活用していない・活用しない（0日）		35	12.5
無回答		8	2.9
非該当		162	
合計		280	100.0

■貴社における「デジタル技術」の導入・利用・活用等についてお聞きします。

Q14：貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、どのようなデジタル技術を活用していますか。活用しているものをすべて選んでください。

MA

	n	%
a) 統合基幹業務システム (ERP)	177	40.0%
b) クラウドを活用した社内の情報共有	256	57.9%
c) 予測 (受注売上予測など) や改善項目特定 (顧客アンケート分析など) のための汎用AIツール	31	7.0%
d) 2次元/3次元CAD-CAM	140	31.7%
e) CAE (Computer Aided Engineering、設計・開発工程の支援システム)	34	7.7%
f) タレントマネジメントシステム	92	20.8%
g) RPA (Robotic Process Automation、定型業務の自動化ツール)	161	36.4%
h) 顧客向けのチャットボット	23	5.2%
i) 社内SNS (従業員向けのチャットシステムを含む)	188	42.5%
j) Webミーティングツール	362	81.9%
k) プロジェクト・タスク管理ツール	75	17.0%
l) 上記以外のデジタル技術	51	11.5%
m) いずれのデジタル技術も利用していない	19	4.3%
無回答	11	2.5%
合計	442	100.0%

Q14_0：デジタル技術を導入した時期をお選びください。

SA

		n	%
a) 統合基幹業務システム (ERP)	10年以上前から活用している	115	65.0
	5年以上前から活用している	30	16.9
	活用してから5年以内	19	10.7
	活用してから1年以内	9	5.1
	無回答	4	2.3
	非該当	265	
	合計	177	100.0
b) クラウドを活用した社内の 情報共有	10年以上前から活用している	66	25.8
	5年以上前から活用している	63	24.6
	活用してから5年以内	98	38.3
	活用してから1年以内	25	9.8
	無回答	4	1.6
	非該当	186	
	合計	256	100.0
c) 予測（受注売上予測など）	10年以上前から活用している	6	19.4
	5年以上前から活用している	9	29.0
	活用してから5年以内	12	38.7
	活用してから1年以内	4	12.9
	非該当	411	
	合計	31	100.0
	d) 2次元/3次元CAD-CAM	10年以上前から活用している	98
5年以上前から活用している		20	14.3
活用してから5年以内		18	12.9
活用してから1年以内		2	1.4
無回答		2	1.4
非該当		302	
合計		140	100.0
e) CAE（Computer Aided Engineering、設計・開発工程 の支援システム）	10年以上前から活用している	22	64.7
	5年以上前から活用している	7	20.6
	活用してから5年以内	4	11.8
	活用してから1年以内	0	0.0
	無回答	1	2.9
	非該当	408	
	合計	34	100.0
f) タレントマネジメントシス テム	10年以上前から活用している	21	22.8
	5年以上前から活用している	15	16.3
	活用してから5年以内	31	33.7
	活用してから1年以内	24	26.1
	無回答	1	1.1
	非該当	350	
	合計	92	100.0
g) RPA（Robotic Process Automation、定型業務の自動 化ツール）	10年以上前から活用している	4	2.5
	5年以上前から活用している	15	9.3
	活用してから5年以内	116	72.0
	活用してから1年以内	26	16.1
	非該当	281	
	合計	161	100.0

h) 顧客向けのチャットボット	10年以上前から活用している	0	0.0
	5年以上前から活用している	3	13.0
	活用してから5年以内	14	60.9
	活用してから1年以内	6	26.1
	非該当	419	
	合計	23	100.0
i) 社内SNS（従業員向けのチャットシステムを含む）	10年以上前から活用している	16	8.5
	5年以上前から活用している	39	20.7
	活用してから5年以内	108	57.4
	活用してから1年以内	23	12.2
	無回答	2	1.1
	非該当	254	
合計	188	100.0	
j) Webミーティングツール	10年以上前から活用している	26	7.2
	5年以上前から活用している	36	9.9
	活用してから5年以内	276	76.2
	活用してから1年以内	21	5.8
	無回答	3	0.8
	非該当	80	
合計	362	100.0	
k) プロジェクト・タスク管理ツール	10年以上前から活用している	19	25.3
	5年以上前から活用している	15	20.0
	活用してから5年以内	33	44.0
	活用してから1年以内	8	10.7
	非該当	367	
	合計	75	100.0
l) 上記以外のデジタル技術	10年以上前から活用している	23	45.1
	5年以上前から活用している	7	13.7
	活用してから5年以内	18	35.3
	活用してから1年以内	2	3.9
	無回答	1	2.0
	非該当	391	
合計	51	100.0	

Q14_1：統合基幹業務システム（ERP）を活用している企業にお聞きます。貴社では、どのシステム上で統合基幹業務システム（ERP）を活用していますか。（該当する項目をすべて選択）

MA

	n	%
a) スタンドアローン型のシステム	22	12.4%
b) クライアントサーバシステム	93	52.5%
c) クラウドシステム	85	48.0%
d) その他	3	1.7%
無回答	3	1.7%
非該当	265	
合計	177	100.0%

Q15：貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、A I（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しているかどうか、また今後の導入意向について、最も当てはまる選択肢を1つ選んでください。

SA

	n	%
A I（人工知能）を活用したデジタル技術をすでに導入している	40	9.0
現時点ではA I（人工知能）を活用したデジタル技術を導入していないが、具体的に導入計画を検討している等、何らかのアクションを起こしている	42	9.5
現時点ではA I（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しておらず、導入に向けて具体的なアクションを起こしている訳ではないが、将来的には検討したい	219	49.5
現時点ではA I（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しておらず、将来的にも導入を検討する見込みはない	133	30.1
無回答	8	1.8
合計	442	100.0

Q15_1：将来的な見込みも含めて、従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、貴社にA I（人工知能）を活用したデジタル技術を導入する場合（既に導入した場合も含む。）の方針・影響・効果に関する認識として、当てはまる選択肢を1つ選んで下さい。

SA

		n	%
a) 企業の生産物・サービスの付加価値の増大（生産量の拡大や品質改善）が期待できる	そう思う	88	29.2
	ややそう思う	166	55.1
	あまりそう思わない	41	13.6
	そう思わない	4	1.3
	無回答	2	0.7
	非該当	141	
	合計	301	100.0
b) 人手不足が解消される	そう思う	80	26.6
	ややそう思う	164	54.5
	あまりそう思わない	50	16.6
	そう思わない	6	2.0
	無回答	1	0.3
	非該当	141	
	合計	301	100.0
c) 人員削減等によって人件費の抑制を強化する	そう思う	50	16.6
	ややそう思う	139	46.2
	あまりそう思わない	93	30.9
	そう思わない	16	5.3
	無回答	3	1.0
	非該当	141	
	合計	301	100.0
d) 従業員の主体的・継続的な学び・学び直しへの支援を強化する	そう思う	40	13.3
	ややそう思う	155	51.5
	あまりそう思わない	85	28.2
	そう思わない	16	5.3
	無回答	5	1.7
	非該当	141	
	合計	301	100.0
e) 従業員の働きがい（ワーク・エンゲージメント）やメンタルヘルスなどウェルビーイングの向上につながる	そう思う	36	12.0
	ややそう思う	152	50.5
	あまりそう思わない	98	32.6
	そう思わない	12	4.0
	無回答	3	1.0
	非該当	141	
	合計	301	100.0
f) 労使間のコミュニケーションの重要性が高まる	そう思う	31	10.3
	ややそう思う	111	36.9
	あまりそう思わない	131	43.5
	そう思わない	22	7.3
	無回答	6	2.0
	非該当	141	
	合計	301	100.0

■貴社における従業員の満足度やエンゲージメントに関する取組についてお聞きます。

Q16：貴社では、従業員の満足度・エンゲージメントに関する調査（安全衛生法によって義務付けられているストレスチェックに関する調査は除く）を実施していますか。（1つ選択）

SA

	n	%
定期的実施し従業員にフィードバックしている	129	29.2
定期的実施しているが、従業員にフィードバックしていない	41	9.3
不定期実施し従業員にフィードバックしている	38	8.6
不定期実施しているが、従業員にフィードバックしていない	18	4.1
実施していない	209	47.3
無回答	7	1.6
合計	442	100.0

Q16_1：従業員の満足度・エンゲージメントについての調査を実施している企業にお聞きます。その調査はいつ頃から実施していますか。

（1つ選択）

SA

	n	%
10年以上前から実施している	69	30.5
5年以上前から実施している	71	31.4
実施してから5年以内	61	27.0
実施してから1年以内	23	10.2
無回答	2	0.9
非該当	216	
合計	226	100.0

Q17：以下の項目について、同規模同業種の企業と比べた時に貴社に当てはまるものをお答えください。（各項目について1つ選択）

SA

		n	%
上司と部下の意思疎通が円滑である	そう思う	34	7.7
	ややそう思う	218	49.3
	あまりそう思わない	109	24.7
	そう思わない	23	5.2
	わからない	46	10.4
	無回答	12	2.7
	合計	442	100.0
従業員の能力向上意欲が高い	そう思う	16	3.6
	ややそう思う	171	38.7
	あまりそう思わない	164	37.1
	そう思わない	37	8.4
	わからない	42	9.5
	無回答	12	2.7
	合計	442	100.0
従業員の仕事への意欲が高い	そう思う	21	4.8
	ややそう思う	217	49.1
	あまりそう思わない	127	28.7
	そう思わない	25	5.7
	わからない	40	9.0
	無回答	12	2.7
	合計	442	100.0

■貴社における人権デューデリジェンスに関する取り組みについてお聞きます。

Q18：貴社のサプライチェーンや職場において、人権侵害に関わるリスクを評価し、管理するため具体的な対策（人権デューデリジェンス）を講じていますか（各項目で該当する項目をすべて選択）。

MA

	n	%
a) サプライチェーンにおける強制労働または児童労働	67	15.2%
b) 職場におけるハラスメント	354	80.1%
c) 外国人労働者の権利侵害（低賃金労働など）	94	21.3%
d) 性的少数者の権利侵害	71	16.1%
e) 従業員の属性（性別・年齢・国籍・人種・文化・宗教・障害など）に基づく権利侵害	122	27.6%
f) その他	3	0.7%
g) いずれの取り組みも実施していない	75	17.0%
無回答	4	0.9%
合計	442	100.0%

■貴社における男女の賃金の差異に関する情報開示についてお聞きます。

Q19：貴社において、男女の賃金の差異に関する情報開示を行っている場合、どのような方法で行っていますか。現在実施している方法と今後実施する予定の方法についてお答えください。（各項目で該当する項目をすべて選択）

MA

	n	%	
現在の実施方法	女性の活躍推進企業データベース	114	25.8%
	自社ホームページへの掲載	70	15.8%
	事務所への備え付け（社内掲示板、イントラネット）	38	8.6%
	CSRレポート等への掲載	17	3.8%
	有価証券報告書への掲載	5	1.1%
	その他	5	1.1%
	現在情報開示を行っていない／今後情報開示を行う予定はない	246	55.7%
	無回答	31	7.0%
合計	442	100.0%	
今後の予定	女性の活躍推進企業データベース	158	35.7%
	自社ホームページへの掲載	158	35.7%
	事務所への備え付け（社内掲示板、イントラネット）	58	13.1%
	CSRレポート等への掲載	47	10.6%
	有価証券報告書への掲載	54	12.2%
	その他	11	2.5%
	現在情報開示を行っていない／今後情報開示を行う予定はない	101	22.9%
	無回答	43	9.7%
合計	442	100.0%	

■貴社における新型コロナウイルス感染症への対応についてお聞きます。

Q20：新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因して、貴社では、2022年9月時点においてどのような影響が生じていますか（各項目で該当する項目をすべて選択）。

MA

	n	%
社会活動の自粛による消費等の需要減退が生じている	119	26.9%
出入国制限に伴い直接影響を受けている（航空、旅客、旅行業、観光業等）	44	10.0%
巣ごもり需要や感染症対策関連商品への需要の増加で売上げが伸びている	48	10.9%
サプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じている	136	30.8%
感染や濃厚接触により勤務できない社員が増加して、事業運営に支障が生じている	156	35.3%
その他	12	2.7%
とくに影響はない	127	28.7%
無回答	3	0.7%
合計	442	100.0%

Q21：以下の期間に雇用調整助成金を受給しましたか。（各項目について1つ選択）

SA

		n	%
2020年4月～2021年3月	受給した	178	40.3
	受給していない	256	57.9
	無回答	8	1.8
	合計	442	100.0
2021年4月～2022年3月	受給した	122	27.6
	受給していない	309	69.9
	無回答	11	2.5
	合計	442	100.0

■貴社における従業員の独立についてお聞きます。

Q22：貴社では、従業員の独立を支援していますか。（1つ選択）

SA

	n	%
制度を設けて支援している	5	1.1
制度はないが支援している	15	3.4
支援はしていない	420	95.0
無回答	2	0.5
合計	442	100.0

Q22_1：従業員の独立に当たり、どのような支援をしていますか。（該当する項目をすべて選択）

MA

	n	%
経営に必要な技術・ノウハウの提供	7	35.0%
開業手続きのサポート	4	20.0%
自社のブランドや店名の使用許諾	4	20.0%
自社からの仕事の発注	11	55.0%
自社からの商品や原材料の販売	5	25.0%
販売先・受注先の紹介	4	20.0%
仕入先・外注先の紹介	4	20.0%
設備や備品などの提供	3	15.0%
資金の提供	5	25.0%
その他の支援	4	20.0%
非該当	422	
合計	20	100.0%

Q23：この1年間に独立した従業員はいますか。（該当する項目をすべて選択）

MA

	n	%
自社の支援を受けて独立した従業員がいる	12	2.7%
自社の支援を受けずに独立した従業員がいる	42	9.5%
独立した従業員はいない	142	32.1%
わからない	208	47.1%
無回答	41	9.3%
合計	442	100.0%

■貴社の基礎情報についてお聞きします。

F1_1：総従業員数（人）

数量

合計	平均	1,528.6
	標準偏差	3,889.6
	無回答	17
	全体	425
うち女性	平均	597.5
	標準偏差	2,152.1
	無回答	29
	全体	412

F1_2：正社員（人）

数量

合計	平均	987.3
	標準偏差	2,723.2
	無回答	21
	全体	421
うち女性	平均	250.9
	標準偏差	713.4
	無回答	29
	全体	413

F1_3：平均年齢（正社員）（歳）

数量

合計	平均	41.3
	標準偏差	3.8
	無回答	32
	全体	410
うち女性	平均	38.8
	標準偏差	5.0
	無回答	49
	全体	393

F1_4：平均勤続年数（正社員）（年）

数量

合計	平均	13.9
	標準偏差	5.1
	無回答	38
	全体	403
うち女性	平均	11.2
	標準偏差	4.6
	無回答	52
	全体	390

F1_5：管理職（人）

数量

合計	平均	168.1
	標準偏差	466.6
	無回答	36
	全体	406
うち女性	平均	10.3
	標準偏差	27.2
	無回答	43
	全体	399

F1_6：うち部長相当職以上（人）

数量

合計	平均	37.8
	標準偏差	111.4
	無回答	37
	全体	405
うち女性	平均	1.5
	標準偏差	6.9
	無回答	44
	全体	398

F2_1：正社員 30歳未満（人）

数量

合計	平均	226.7
	標準偏差	551.8
	無回答	52
	全体	390
うち女性	平均	86.8
	標準偏差	316.9
	無回答	59
	全体	383

F2_2：正社員 30～39歳（人）

数量

合計	平均	234.0
	標準偏差	635.0
	無回答	53
	全体	389
うち女性	平均	63.2
	標準偏差	187.3
	無回答	57
	全体	385

F2_3：正社員 40～49歳（人）

数量

合計	平均	270.7
	標準偏差	712.8
	無回答	53
	全体	389
うち女性	平均	60.3
	標準偏差	149.2
	無回答	57
	全体	385

F2_4：正社員 50～59歳（人）

数量

合計	平均	250.5
	標準偏差	798.6
	無回答	54
	全体	388
うち女性	平均	46.4
	標準偏差	106.9
	無回答	60
	全体	382

F2_5：正社員 60歳以上（人）

数量

合計	平均	48.6
	標準偏差	196.9
	無回答	54
	全体	388
うち女性	平均	6.2
	標準偏差	15.0
	無回答	59
	全体	383

F3_1：2021年4月1日入社の新規学卒者（新卒）（人）

数量

合計	平均	29.7
	標準偏差	70.8
	無回答	32
	全体	410
うち女性	平均	11.6
	標準偏差	36.4
	無回答	39
	全体	403

F3_2：前年度（2021年度）の中途採用者数（人）

数量

合計	平均	29.0
	標準偏差	54.4
	無回答	41
	全体	401
うち女性	平均	10.9
	標準偏差	31.3
	無回答	51
	全体	391

F4：前年度（2021年度）の離職者数（定年退職を除く）（人）

数量

合計	平均	49.4
	標準偏差	121.1
	無回答	45
	全体	397
うち女性	平均	18.9
	標準偏差	69.0
	無回答	56
	全体	386

F5_0：前年度（2021年度）、貴社には、産休取得者、育休取得者（うち、女性、男性それぞれの取得者、また、男性については1週間以内の取得者）がいましたか。該当するものをすべてお選びください。

MA

	n	%
a) 産休取得者	352	79.6%
b) 育児休業取得者	370	83.7%
c) うち女性取得者	349	79.0%
d) うち男性取得者	240	54.3%
e) 男性（1週間以内）	138	31.2%
f) あてはまるものはない（産休取得者、育休取得者はいなかった）	19	4.3%
無回答	43	9.7%
合計	442	100.0%

F5_1：前年度（2021年度）の該当者の人数をご記入ください。（人）

数量

a) 産休取得者	平均	11.7
	標準偏差	35.9
	無回答	26
	非該当	90
	全体	326
b) 育児休業取得者	平均	17.6
	標準偏差	55.9
	無回答	24
	非該当	72
	全体	346
c) うち女性取得者	平均	13.7
	標準偏差	43.2
	無回答	23
	非該当	93
	全体	326
d) うち男性取得者	平均	7.2
	標準偏差	23.8
	無回答	20
	非該当	202
	全体	220
e) 男性（1週間以内）	平均	3.2
	標準偏差	5.2
	無回答	18
	非該当	304
	全体	120

F5_2：前年度（2021年度）の貴社における育児休業復職率はどの程度ですか。（%）

数量

平均	95.2
標準偏差	15.3
無回答	19
非該当	67
全体	356

F6_1：外資比率（1つ選択）

SA

	n	%
0%（外資なし）	365	82.6
0超～1%未満	3	0.7
1～10%未満	8	1.8
10～33.3%未満	11	2.5
33.3～50%未満	4	0.9
50%	1	0.2
50超～100%未満	1	0.2
100%	1	0.2
無回答	48	10.9
合計	442	100.0

F6_2：売上高（百万円）

数量

平均	121,461
標準偏差	855,744
無回答	75
全体	367

F6_2_1：うち海外事業による売上高比率（1つ選択）

SA

	n	%
0%（なし）	272	61.5
0超～20%未満	72	16.3
20～40%未満	15	3.4
40～60%未満	10	2.3
60～80%未満	5	1.1
80%以上	5	1.1
無回答	63	14.3
合計	442	100.0

F6_3：営業利益率（%）

数量

平均	6.5
標準偏差	7.3
無回答	134
全体	307

F6_4：現金給与総額に対する能力開発費の比率（％）

数量

平均	1.0
標準偏差	2.0
無回答	206
全体	236

F7：前年度（2021年度）の貴社での人材育成に関する研修の受講者比率（全従業員に占める）はどれくらいですか。（1つ選択）

SA

	n	%
研修は実施していない	23	5.2
～20%未満	132	29.9
20～40%未満	84	19.0
40～60%未満	26	5.9
60～80%未満	22	5.0
80%以上	51	11.5
わからない	73	16.5
無回答	31	7.0
合計	442	100.0

F8：前年度（2021年度）の貴社での人材育成に関する研修の受講者一人当たりの年間研修時間（日数換算で）はどれくらいですか。

SA

	n	%
研修は実施していない	25	5.7
～1日未満	46	10.4
1～2日未満	119	26.9
2～4日未満	67	15.2
4～6日未満	25	5.7
6～10日未満	16	3.6
10日以上	16	3.6
わからない	97	21.9
無回答	31	7.0
合計	442	100.0

F9：貴社には労働組合がありますか。（1つ選択）

SA

	n	%
労働者の過半数を代表する労働組合がある	171	38.7
労働組合はあるが、労働者の過半数を代表するものはない	27	6.1
労働組合はない	230	52.0
無回答	14	3.2
合計	442	100.0

F10：貴社には、常設的な労使協議機関がありますか。

SA

	n	%
ある	287	64.9
ない	132	29.9
無回答	23	5.2
合計	442	100.0

F11：貴社の直近の人事労務を担当している従業員数をお答えください。（人）

数量

平均	11.5
標準偏差	31.1
無回答	20
全体	422

F12：貴社の人事労務を担当している従業員のなかには、人事労務のみを専門に担当している従業員はいますか。（1つ選択）

SA

	n	%
いる	220	49.8
いない	200	45.2
無回答	22	5.0
合計	442	100.0

F13：前年度（2021年度）の貴社の正社員の平均年間給与はどれくらいですか。（万円）

数量

1) 正社員計の平均年間給与	平均	543.3
	標準偏差	345.1
	無回答	130
	全体	312
2) 20代前半の平均年間給与	平均	359.2
	標準偏差	250.3
	無回答	147
	全体	295
3) 50代前半の平均年間給与	平均	653.9
	標準偏差	430.0
	無回答	149
	全体	293

F14：貴社では、今年度において以下の賃上げを実施しましたか（今後の実施予定も含みます）。（該当する項目をすべて選択）

MA

	n	%
定期昇給	358	81.0%
ベースアップ	163	36.9%
賞与（一時金）の増額	130	29.4%
新卒者の初任給の増額	129	29.2%
再雇用者の賃金の増額	44	10.0%
いずれも実施していない	23	5.2%
無回答	20	4.5%
合計	442	100.0%

F15：前年度（2021年度）の貴社における年次有給休暇の取得率はどれくらいですか。（いずれも全従業員平均ベース、有休付与日数は繰越分を除く。）（%）

数量

平均	58.0
標準偏差	19.5
無回答	68
全体	374

F16：前年度（2021年度）の貴社における正社員の年間総労働時間、月平均残業時間についてお答えください。（時間）

数量

1人当たり年間総労働時間	平均	1,890.2
	標準偏差	551.5
	無回答	90
	全体	352
1人当たり月平均残業時間	平均	24.1
	標準偏差	40.9
	無回答	80
	全体	362

F17：前年度（2021年度）の貴社におけるメンタルヘルスに伴う休職者について、有無を回答したうえで、該当者がいる場合は、人数は何人ですか。（人）

SA

	n	%
いる	322	72.9
いない	84	19.0
無回答	36	8.1
合計	442	100.0

数量

平均	7.1
標準偏差	12.3
無回答	46
非該当	84
全体	312

F18：貴社では、将来の会社経営を担う幹部候補生（本社の部長職以上）を入社後早い段階から養成するためのキャリアルートがありますか。また、「2.入社後しばらくしてからある」とする場合、具体的に、入社後おおむね何年目からですか。（年目）

SA

	n	%
入社時点である	11	2.5
入社後しばらくしてからある	22	5.0
ない	377	85.3
無回答	32	7.2
合計	442	100.0

数量

平均	9.8
標準偏差	6.8
無回答	2
非該当	420
全体	20

F19：2021 年度末（2022 年3 月）時点の貴社の管理職（課長相当職と部長相当職）の平均年齢についてお答えください。

また、最高年齢、最低年齢についてもお答えください。（歳）

数量

a) 課長相当職の平均年齢

平均年齢	平均	48.5
	標準偏差	3.7
	無回答	73
	全体	369
最低年齢	平均	38.4
	標準偏差	4.8
	無回答	71
	全体	371
最高年齢	平均	59.5
	標準偏差	4.8
	無回答	69
	全体	373

b) 部長相当職の平均年齢

平均年齢	平均	53.7
	標準偏差	4.0
	無回答	75
	全体	367
最低年齢	平均	46.5
	標準偏差	6.0
	無回答	73
	全体	369
最高年齢	平均	61.0
	標準偏差	5.0
	無回答	71
	全体	371

F20：2021 年度末（2022 年3 月）時点の貴社の管理職（課長相当職と部長相当職）における中途採用の比率についてお答えください。（割）
数量

a) 課長相当職の中途採用比率	平均	2.8
	標準偏差	3.8
	無回答	72
	全体	370
b) 部長相当職の中途採用比率	平均	2.8
	標準偏差	4.1
	無回答	74
	全体	368

F21：前年度（2021 年度）、貴社では社内異動した正社員はどのくらいいましたか。（人）
数量

正社員計	平均	153.7
	標準偏差	648.0
	無回答	96
	全体	346
うち女性	平均	31.7
	標準偏差	110.2
	無回答	99
	全体	343

F22：貴社の社内異動の現状について、役職別にあてはまるものを1つお答えください。（各項目1つに○）
SA

		n	%
a) 非管理職	部門をまたがる異動が多い	68	15.4
	部門内での異動が多い	255	57.7
	異動はほぼない	62	14.0
	無回答	57	12.9
	合計	442	100.0
b) 課長相当職（次長を含む）	部門をまたがる異動が多い	104	23.5
	部門内での異動が多い	178	40.3
	異動はほぼない	101	22.9
	無回答	59	13.3
	合計	442	100.0
c) 部長相当職以上	部門をまたがる異動が多い	136	30.8
	部門内での異動が多い	96	21.7
	異動はほぼない	152	34.4
	無回答	58	13.1
	合計	442	100.0

F23：貴社においては転勤（転居を伴う配置転換）がありますか。（1つに○）

SA

	n	%
ある	329	74.4
ない	56	12.7
そもそも転勤が必要な場所に事業所がない	25	5.7
無回答	32	7.2
合計	442	100.0

F23_1：貴社では、転勤に関する以下の取り組みを実施していますか。（該当すべてに○）

MA

	n	%
自己申告等によって転勤の支障となる事情を聴取	202	52.5%
事前の人事ヒアリング等で個別事情を把握	203	52.7%
勤務地限定正社員制度の導入・促進	72	18.7%
いずれもおこなっていない	35	9.1%
無回答	56	14.5%
合計	385	100.0%

F23_2：貴社では、今後転勤についてどのようにお考えですか。（1つに○）

SA

	n	%
転勤を減らす	36	8.1
現状維持	281	63.6
転勤を増やす	18	4.1
無回答	107	24.2
合計	442	100

F24：貴社における昇進の特徴についてお答えください。（入社後約～年）

数量

a) はじめて昇進に差が付き始める時期	平均	6.7
	標準偏差	4.3
	無回答	90
	全体	352
b) 昇進見込みのない人が5割に達する時期	平均	17.6
	標準偏差	8.2
	無回答	173
	全体	269

JILPT 調査シリーズ No.232

人への投資と企業戦略に関するパネル調査 (JILPT 企業パネル調査) (第1回)

発行年月日 2023年10月31日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

©2023 JILPT